

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日

【会社名】 スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト
(Svenska Handelsbanken AB (publ))

【代表者の役職氏名】 トーマス・オーマン
(Thomas Åhman)
シニア・ヴァイス・プレジデント
(Senior Vice President)

マルクス・ラーソン
(Marcus Larsson)
デピュティ・ヘッド・オブ・トレジャリー
(Deputy Head of Treasury)

【本店の所在の場所】 スウェーデン王国 SE-106 70 ストックホルム クングストラッド
ゴードシュガータン 2
(Kungsträdgårdsgatan 2, SE-106 70 Stockholm, Sweden)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 多賀 大輔

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1029

【事務連絡者氏名】 弁護士 小川 彩美
弁護士 渡邊 淳平
弁護士 佐藤 孝成

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1432
03-6775-1535
03-6775-1623

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

注記：

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除いて、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、	スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトをいう。
「当行グループ」とは、	スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト及びその連結子会社をいう。
「北欧諸国」又は「北欧」とは、	スウェーデン、デンマーク、フィンランド及びノルウェーをいう。
「スウェーデン」とは、	スウェーデン王国をいう。

(注2) 別段の記載がある場合を除き、「スウェーデン・クローネ」はスウェーデン・クローネを、「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を、「英ポンド」は英貨ポンドを、「デンマーク・クローネ」はデンマーク・クローネを、「ノルウェー・クローネ」はノルウェー・クローネを、「ユーロ」は欧州連合の機能に関する条約(その後の改正を含む。)に基づき単一通貨を採用する又は採用した欧州連合の加盟国の通貨を指す。2020年6月1日現在(日本時間)、株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信売買相場の仲値は、1スウェーデン・クローネ=11.47円であった。本書におけるスウェーデン・クローネから日本円への換算額は、読者の便宜のためにのみ記載するものであり、スウェーデン・クローネ額が上記レートで日本円に換算されることを示すものと解してはならない。

(注3) 本書中の表における数値が四捨五入されている場合、合計欄の数値は必ずしも関連する各数値の合計と一致しない。

(注4) 本書には、将来の事象、財務及び経営成績並びに将来の市場の状況についての経営陣の現在の予測を反映した、将来の見通しに関する記述が含まれている。「確信している」、「期待している」、「予想している」、「目指す」、「見積もっている」、「意図している」、「見通しである」、「目標としている」、「と思われる」、「可能性がある」、「想定する」、「場合がある」、「予定である」及び「はずである」等の語句又はその他の変化形若しくは類似の用語は、将来の見通しに関する記述であることを明確にすることを意図している。将来の見通しに関する記述は本書中、複数箇所に登場する(「第一部 - 第3 - 2 事業等のリスク」並びに「第一部 - 第3 - 3 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含むが、これらに限られない。)

将来の見通しに関する記述は、将来起こることも起こらないこともある事象に関連し、またかかる状況に依拠するものであるため、本来的にリスク及び不確実性を伴う。当行グループ及び当行は誠実に、かつ合理的と信じる想定に基づいて、上述の将来の見通しに関する記述を記載したが、かかる将来の見通しに関する記述のいずれも、将来の実績を確約又は保証するものではない。当行グループ及び当行の実際の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー並びに当行グループ及び当行が事業を行っている市場の動向は、本書に含まれる将来の見通しに関する記述において明示又は示唆された内容とは大幅に異なる可能性がある。「第一部 - 第3 - 2 事業等のリスク」並びに「第一部 - 第3 - 3 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるすべての将来の見通しに関する記述は、本有価証券報告書提出日現在で見積もられたものである。

将来の見通しに関する記述に依拠する場合、読者は、前述の要素、その他の不確定要素及び事象、特に当行グループ及び当行が事業を行う環境における政治的、経済的、社会的及び法律的な要因について慎重に検討すべきである。かかる将来の見通しに関する記述は、それらの記述がなされた日現在における記述に過ぎない。したがって、当行グループ又は当行のいずれも、それらの記述について、新たな情報、将来の事象又はその他の要因にかかわらず、更新又は修正する義務を負わない。当行グループ及び当行は、かかる将来の見通しに関する記述により期待される結果が達成されると表明し、保証し又は予想するものではなく、また、将来の見通しに関する記述は、いずれの場合も、多くの想定されるシナリオのうちの一つを示しているに過ぎず、もっとも可能性の高いシナリオ又は標準的なシナリオと考えられるべきではない。

(注5) 当行は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上又は規制上の助言を行うものではない。

(注6) 当行グループ及び当行の事業年度は暦年である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

日本において得られた判決の効力

外国の裁判所が民事及び商事事件について下した判決のスウェーデンにおける執行可能性は、当該判決の執行可能性がスウェーデンの法律に明示的に定められていること又は判決の相互承認及び執行を定める条約を条件とする。日本とスウェーデンは、民事及び商事事件の判決の相互承認及び執行を定める条約を締結していない。したがって、民事責任に基づいて日本の裁判所が下した判決は、スウェーデンにおいて直接執行できない。

有利な最終判決を得た者が管轄権のあるスウェーデンの裁判所に新規に提訴する場合、その者は日本の裁判所によるかかる最終判決をスウェーデンの裁判所に提出することができる。かかる最終判決は、スウェーデンの裁判所においては、かかる判決が関係する紛争の結果に関する証拠としてしか扱われず、スウェーデンの裁判所は、新規にかかる紛争について審理することができる。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

(i)概要

関係法令及び自主規制

当行のようなスウェーデンで設立された公開有限責任会社である銀行(publikt bankaktiebolag)は、主として、すべての有限責任会社に適用されるスウェーデン会社法(aktiebolagslagen (2005:551))(以下「会社法」という。)、スウェーデンにおける銀行・金融業を規制するスウェーデン銀行・金融業法(lag (2004:297) om bank- och finanseringsrörelse)(以下「銀行法」という。)及び証券業を規制するスウェーデン証券市場法(lag (2007:528) om värdepappersmarknaden)(以下「証券市場法」という。)により規制される。有限責任会社である銀行の年次会計は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(lag (1995:1559) om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag)により規制される。当行はナスダック スtockホルムに上場しているため、ナスダックの上場規則(発行会社のための規則集)及び自主規制の基礎であり、「遵守するか、そうでない場合は説明をする(comply or explain)」の原則に基づくスウェーデンコーポレート・ガバナンス・コード(以下「コーポレート・ガバナンス・コード」という。)も遵守しなければならない。

当行は、スウェーデン金融監督庁(Finansinspektionen)(以下「SFSA」という。)から、銀行法に基づく銀行業を営む免許及びとりわけ証券市場法に基づく証券業を営む免許を取得している。そのため、当行は、SFSAの規則及びSFSAが発表する一般指針の適用を受ける。さらに、当行の子会社の多くは金融機関及び保険会社を規制するスウェーデン及び外国の法律により規制されており、またSFSA又は他の法域における類似機関の監督に服している。当行は、当行が事業を営むすべての市場において、消費者保護をはじめとする広範な規制に服している。

銀行法の規定のうち特筆すべきは、当行の株式を取得しようとする株主の持分が一定の基準(当行の資本又は議決権の10、20、30若しくは50%又は結果的に当行が取得者の子会社となるような数)に達するか若しくはそれを超えることとなる場合、又は株主がその他の方法により当行の経営に重要な影響力を持つこととなる場合には、SFSAの事前の承認が必要であるとする規定をはじめとする、所有及び経営評価に関する規則である。さらに、当行の取締役会の構成員及びその代理並びに経営責任者及び経営責任者代理の任命については、経営評価に関するスウェーデンの規則に基づき、SFSAの承認を得なければならない。

設立

当行は、公開有限責任会社である銀行(publikt bankaktiebolag)である。

有限責任会社の設立には、発起人が特に会社の定款(bolagsordning)を含む設立証書(stiftelseurkund)を作成することを要する。定款は、とりわけ、会社の商号及び事業活動に関する情報を含むことを要する。

設立証書には、会社の株式を引き受ける発起人の名前及び各発起人の引受株式数が記載される。引受株式の支払いは、現金又は現物(apportegendom)によりなすことができる。会社は、会社登記番号を交付するスウェーデン会社登記所(Bolagsverket)(以下「SCRO」という。)に登録することにより設立される。登記の申請は、設立証書の作成後6ヶ月以内にSCROに対してなされなければならない。

非公開有限責任会社の資本金は50,000スウェーデン・クローネ以上、公開有限責任会社の資本金は500,000スウェーデン・クローネ以上であることを要する。一般に、銀行法に従い、銀行はその事業開始にあたり、SFSAからの免許取得時に5百万ユーロ以上の当初資本金を有していなければならない。

定款

定款は、すべての有限責任会社の基本的な統治書類である。定款には、とりわけ、会社の事業内容、資本金及び株主の株主総会出席権が記載される。定款は公的記録上に保存され、SCROにおいて入手可能である。

資本金及び株式

資本金

会社法に従い、公開有限責任会社の資本金は500,000スウェーデン・クローネ以上であることを要する。銀行法には、銀行の資本規模は銀行の事業の範囲及び性質に基づき決定されなければならない旨を定める追加の規定がある。有限責任会社の定款には、資本金の最低額及び最高額を定めなければならない。有限責任会社の現在の登録資本金は公的記録事項であり、SCROにおいて入手可能である。

議決権

有限責任会社の定款に別段の定めのない限り、1株は1議決権を有する。定款には、他の株式の10倍超の議決権を有する種類株式について定めることはできない。当行の定款の下では、A種株式及びB種株式の2種類の株式を発行することができ、A種株式には1株につき1議決権が、B種株式には1株につき10分の1の議決権が付される。

配当

スウェーデン法に基づき、配当は株主総会での承認を得なければならない。配当は、分配可能額の範囲内であることに加えて、事業の性質、範囲及びリスク並びに会社の財務体質、流動性及び財政状態を強化する必要性から課される株主資本の大きさに関する要請に照らして、妥当な範囲内である場合に限られる。さらに、株主は、一般のルールとして、取締役会で提案又は承認された額を上回る額の配当の決定をすることはできない。

スウェーデン法においては、当行の発行済株式総数の10分の1以上を保有する株主には、当行の利益から配当金の支払いを要求する権利がある。かかる要求がなされたら、年次株主総会では、()非制限準備金を超える繰越損失の超過額、()法律又は定款により、制限資本に繰入れなければならない額、及び()定款上、当行の株主資本の5%を超えて充当されるべきとされている額を控除の上、承認された貸借対照表に従い当期の残存利益の2分の1相当額の配当を決議する。さらに、株主総会では、分配可能額を上回る配当又は上述の妥当な範囲を超えた配当を行うことはできない。

株主総会は、有限責任会社における上位機関であり、株主への配当の分配を決定する権利を有する唯一の機関である。

配当は、通常、ユーロクリアを通じて1株毎に現金で支払われるが、現物により支払われることもある(現物配当)。株主総会において決定された基準日において、ユーロクリアが保管する株主名簿に株式所有者として登録されている者が、配当を受領する権利を有する。ユーロクリアを通じて株主と連絡を取ることができない場合も、当該株主は配当金額に係る当行への請求権を保持し、かかる権利は時効によってのみ制限される。請求権が時効になった場合、配当金額は当行が没収する。

当行株式の取引

当行の株式は、ナスダック スtockホルムでの取引が認められている。

ナスダック スtockホルム等の取引所における取引を認められた株式の譲渡は、ユーロクリアのシステムを通じて清算及び決済される。

ライツ・イシュー

既存株主は、スウェーデン法の主要規則として、株式、ワラント及び転換可能証券の新規発行の場合と同様に、その保有株式数に応じて新株式の優先的引受権を有する。但し、株主総会は株主の優先的引受権を制限する決議をすることができる。かかる決議は、投票総数及び総会出席者の保有株式数の各々3分の2以上を保有する株主の賛成がある場合にのみ有効である。さらに、発行される有価証券の対価が現金以外で払い込まれる場合、株主は優先的引受権を有しない。会社又はその子会社が保有する株式には、優先的引受権は付されない。

株主総会、取締役会及び経営責任者

株主及び株主総会

株主は、有限責任会社における最上位の意思決定機関である有限責任会社の株主総会(bolagsstämma)においてその権利を行使する。年次株主総会(årsstämma)に加えて、臨時株主総会(extra bolagsstämma)が招集される場合もある。株主総会は、特に、定款又は資本金の変更及び利益配分を決議し、取締役会の構成員を任命し、取締役会の構成員及び経営責任者の免責を決議し、取締役会の報酬を決議し、経営責任者及び上級経営陣の報酬原則を承認する。

株主総会出席権

当行のような会社の株主名簿はユーロクリアが保管しているが、株主総会の5営業日前の日において株主名簿に直接登録されており、かつ株主総会招集通知に記載の日において当行に出席の意思を通知した株主は、株主総会に出席する権利を有する。株主は、本人又は代理人により株主総会に出席することができる。株主は、2名以下の同伴者を同行させることができる。株主は通常、複数の異なる方法により株主総会のための登録をなすことができる。株主総会招集通知には、株主総会への出席権を得るために株主が登録を行い当行への通知をなすべき方法及びその期限が記載されている。

取締役会

銀行法及び会社法に基づき、取締役会は、当行のような会社の組織及び経営につき最終的な責任を負う。年次株主総会は、会長を含む取締役会の構成員を選任し、監査人の選任が予定された場合は、監査人を選任する。コーポレート・ガバナンス・コードに従い、会長を含む取締役会の構成員及び監査人の指名は、指名委員会が行うものとする。指名委員会の任命原則は、株主総会において決議される。

SCROが例外を認める場合を除き、スウェーデン法の下では、経営責任者及び半数以上の取締役が欧州経済領域に属する国の居住者であることを要する。有限責任会社の定款は、通常、株主総会で選任された取締役会の構成員の任期を次回の年次株主総会の時までとする旨定めている。株主により選任された取締役会の構成員は、株主総会により随時解任することが可能であり、取締役会の欠員は株主総会の決議によってのみ補充される。スウェーデン法の下では、公開有限責任会社の経営責任者は、取締役会会長を務めることができない。さらに、公開有限責任会社である銀行においては、取締役会のすべての構成員につきSFSAの承認を得なければならない。

経営責任者

公開有限責任会社である銀行においては、取締役会は経営責任者を任命しなければならない。会社法に従い、経営責任者は、取締役会が出した指針及び指図に従って会社の日常的な経営につき責任を負う。さらに、経営責任者は、法に従って会社の計算を管理し、健全な資金運営が行われるよう必要な措置を講じなければならない。経営責任者は、SCROに登録される。さらに、公開有限責任会社である銀行においては、経営責任者につきSFSAの承認を得なければならない。

損害賠償責任

会社法に従い、自らの職務の遂行にあたり故意又は過失により会社に損害を及ぼした発起人、取締役会の構成員又は経営責任者は、かかる損害を賠償しなければならない。会社法、適用ある年次報告関係法令又は会社の定款に違反した結果、株主又はその他の者に損害を及ぼした場合も同様である。さらに、有限責任会社である銀行については、銀行法、金融機関及び投資機関の特別監督に関する法律(lag (2014:968) om särskild tillsyn över kreditinstitut och värdepappersbolag)、資本バッファに関する法律(lag (2014:966) om kapitalbuffertar)並びにEUの所要自己資本規制(EU)575/2013に違反した場合も上記と同様である。

損害は、作為又は不作為の性質、損害の程度及び一般的な状況を考慮の上、合理的に調整されることがある(jämkas)。同一の損害につき複数の者が責任を負う場合、それらの者のいずれかの責任が上記に従い調整されない限り、かかる者は連帯して責任を負う。これらの者のいずれかが損害を賠償した場合、かかる者は他の当事者に対して状況に応じて合理的に求償権を行使することができる。

会社への損害に関する訴訟は、株主総会において、過半数又は会社の全株式の10分の1以上を保有する少数株主が、損害に関する訴訟の提起の決議に賛成した場合又は取締役会の構成員若しくは経営責任者の免責の決議に反対した場合にのみ提起することができる。

法定監査人

銀行法に従い、有限責任会社である銀行は、1名以上の監査人を置かなければならず、選任される監査人の1名以上は、認可公認会計士(auktoriserad revisor)であることを要する。

年次計算書類

スウェーデンの会計関連法令は、会計に関する強制法により構成され、そのうち最も重要なものが年次報告法(årsredovisningslagen)及び簿記法(bokföringslagen)である。年次報告法及び簿記法は、会計の一般的な枠組であり、いずれも「一般に公正妥当と認められた会計原則」を定めるものである。信用機関は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法の適用を受ける。

規制市場(ナスダック スtockホルム等)における取引を認められた株式の発行会社は、IFRSに従って連結年次計算書類を作成しなければならない。

年次株主総会においては、損益計算書及び貸借対照表の承認決議がなされ、グループ全体の財務書類を作成しなければならない親会社の年次株主総会においては、連結損益計算書及び連結貸借対照表の承認決議がなされる。前事業年度の年次報告書は、当該年次報告書に対応すべき年次株主総会よりも前に監査人に提出されなければならない。

会社は、すべての事業年度につきSCR0に年次報告書を提出しなければならない。その結果、年次報告書は一般に閲覧可能なものとなる。

()規制環境及び資本基盤

規制環境

スウェーデン金融監督庁

1世紀以上の間、スウェーデンにおける銀行業は政府の厳密な検査及び管理に服してきた。SFSAは、スウェーデンの金融機関の監督当局である。SFSAの監督責任は、銀行及びその他の金融機関から、保険会社、証券業者、ファンドの運用会社及びナスダック スtockホルムにまで及んでいる。かかる監督責任は、スウェーデンの銀行の国外支店にも及ぶ。SFSAの総合的な目的は、金融システムの安定化及び効率性に貢献するとともに消費者保護を促進することである。

SFSAの監督は、とりわけ、自己資本比率、大口エクスポージャー及び財務書類に関する報告書の分析、並びに各銀行の業務がスウェーデンの銀行法規を遵守することを確実にするための実地検査を通して行われる。

SFSAは法律により授けられた規制権限を有しており、これには、会計規制を発令し、銀行に対し月次財務書類及び様々なリスク報告書の提出を求め、各銀行の業務が銀行業務を規制する法律及び各銀行の定款を遵守することを確実にするための定期的な検査を実施する権限が含まれる。SFSAは、各銀行の年次株主総会において株主により選任される監査人とともに当該銀行の財務書類及び業務運営を調査する1名以上の監査人を任命する権限を有する。SFSAは、2008年度から2019年度の会計年度については当行の監査人を任命しなかった。

監督機能に加えて、SFSAは、スウェーデンの金融市場で事業を営む会社に対する義務的規制及び一般指針の両方を公表している。SFSAは、CRD (以下で定義する。)に基づく資本バッファを決定し、適用する主な責任を負い、マクロ・プルーデンス監督において中心的役割を果たす。

銀行法は、すべての銀行に対し、SFSAの与える免許に基づいて営業するよう求めている。かかる免許は無期限であるが、SFSAによる制限付取消権に服する。

当行の存続期間は無期限である。

リクスバンク

リクスバンクは、スウェーデンの中央銀行であり、スウェーデン議会(リクスダーグ)の機関である。リクスバンクは、金融政策を決定し、スウェーデンの為替政策の実施に責任を負い、スウェーデンの通貨準備を管理し、一定の場合における銀行への最後の貸手として待機している。また、リクスバンクは、銀行間の決済手続を行う。

スウェーデン国債局

スウェーデン国債局(Riksgäldskontoret)(Swedish National Debt Office、以下「SND0」という。)は、銀行サービスを中央政府に対して提供し、借入を行い、中央政府の債務を管理し、政府保証及び貸付を提供する。当局はまた、預金保険制度及び投資家保護制度の責任を負い、スウェーデンの破綻処理機関でもある。

所要自己資本

2013年6月27日、バーゼル 合意に基づく、改定された欧州における自己資本比率及び流動性の枠組が正式に発表された。この新しい枠組は、2014年8月2日に2つの新たな法律(スウェーデンの資本バッファに関する法律(2014:966)及びスウェーデンの金融機関及び投資機関の特別監督に関する法律(2014:968))を通じてスウェーデンにおいて国内法化された1つの指令2013/36/EU(以下「CRD 」又は「CRD指令」という。)、並びにすべてのEU加盟国で直接適用される1つの規制(EU)575/2013(以下「CRR」という。)を含んでいる。この自己資本比率の枠組に関する変更は、最高の質を有する自己資本(すなわち普通株式等Tier 1資本及びTier 1資本)の構成要素に対するより厳格な最低所要自己資本を含んでいる。この最低所要自己資本に加えて、新しいバッファ要件(()困難な時期に銀行が所要自己資本に違反しないように好業績の時期に設定される資本維持バッファ及び()過剰な与信額の増加を防ぐため景気のサイクルに応じて規模が変動するカウンターシクリカル・バッファ)が導入された。この枠組はまた、金融システム上重要な機関に対するバッファ要件及び金融システム上のリスクに対する追加的バッファ要件を国として課す可能性も含んでいる。結合バッファ要件に違反した場合、普通株式等Tier 1資本及びTier 1資本商品に係る配当及び利払い等の銀行からの一定の資本分配が規制されることとなる。

現行の自己資本比率の枠組に従って、当行グループは、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関するリスク加重エクスポージャー金額合計の4.5%以上の普通株式等Tier 1資本、6%以上のTier 1資本及び8%以上の自己資本合計を保有しなければならない。2018年12月31日より、スウェーデンの住宅ローンは、CRRの第458条に基づき、第一の柱におけるリスク加重のフロアに服している。かかるフロアはリスク加重エクスポージャー金額に直接影響を与え、したがって当行グループの最低所要自己資本に反映されている。

当行グループは、最低所要自己資本を満たす資本を維持することに加え、スウェーデンにおいては2.5%の資本維持バッファ、2.5%までのカウンターシクリカル・バッファ及び3%のシステミック・リスク・バッファの合計により構成される結合バッファ要件に従うための普通株式等Tier 1資本も維持しなければならない。

本有価証券報告書の日付現在、0.0%のカウンターシクリカル・バッファがスウェーデンにおいて適用されている。スウェーデン国外のエクスポージャーに対するカウンターシクリカル・バッファ要件に関して、SFSAは、その他の国の所轄当局がその国のエクスポージャーに関して決定する2.5%までのバッファ水準を認めることとなる。ノルウェーにおいては、バッファは現在1.0%である。デンマーク及び英国においては、
バッファ要件は現在0.0%である。この低水準のカウンターシクリカル・バッファ要件は、COVID-19の蔓延とそれが経済に及ぼした影響の結果であり、現時点ではこれらの措置は少なくとも2年間は継続すると予想されている。

上記の要件に加えて、当行グループは、規制の第二の柱に基づく要件のための資本を保有していなければならない。これらの要件は、各金融機関に特有のものであり、監督機関により決定される。集中リスク、年金リスク、その他の事業における金利リスク、追加的金融システム上のリスクの要請等の様々な要因が第二の柱において評価される。SFSAはまた、資本計画バッファを保有する必要性を算定している。資本計画バッファが資本維持バッファより大きくならない限り、資本計画バッファにより当行に対し所要自己資本がこれ以上発生することはない。

さらに、22%のリスク加重のフロアがノルウェーの住宅ローンに適用されており、15%のリスク加重のフロアがフィンランドの住宅ローンに適用されている。第二の柱においては2.0%の金融システム上のリスクに対するバッファ要件もある。2007年のバーゼル の導入以降、自己資本比率の内部評価の過程において、当行グループは、IRBアプローチを用いて第一の柱に基づき正式に求められているよりもかなり多くの住宅ローンのための資本を保有している。2018年8月22日、SFSAは、IRBアプローチによってカバーされるスウェーデンの住宅ローンのエクスポージャーに対して、25%の金融機関特有の第一の柱におけるリスク加重フロアを課すことを決定した。かかる決定は、2018年12月31日から2020年12月30日まで適用される。当行グループは、第一の柱に

においてスウェーデンの住宅ローンのエクスポージャーに対して、25%の平均リスク加重フロアを適用しなければならない。

2020年1月28日、SFSAは、スウェーデンにおいて商業用不動産を担保とする融資における、所要自己資本引き上げに関する覚書を公表した。当行の評価では、2020年第3四半期に予定される実施に伴い、普通株式等Tier 1資本要件は、第二の柱の追加により約0.4%上昇する。ノルウェーでは、商業用不動産を担保とする融資において、当局は所要自己資本引き上げを導入することを取り決めている。これにより第一の柱が2020年後半に導入され、当行のリスク・エクスポージャー額が増加することになる。当行は、普通株式等Tier 1資本要件を上回るバッファの影響は、導入時に約0.4%減少すると考えている。

当行グループはまた、自己資本比率の内部評価を行わなければならない。2020年に採用された当行グループの最新の資本方針は、自己資本比率の内部評価に関するガイドラインを規定している。当行グループはまた、スウェーデンの金融コングロマリット(特別監督)法(2006:531)に基づき、金融コングロマリットレベルでの所要自己資本にも従わなければならない。

第二の柱の枠組におけるすべての追加は、包括的な資本評価、すなわち当行の所要自己資本へのSFSAの個別評価において行われる。この評価は第一の柱において設定された最低所要自己資本に加えたもので、通常、SFSAは第二の柱の要件を正式に決定しない。正式な決定ではないため、SFSAの包括的な資本評価は配当等に対する自動的な規制が効力を発生する水準には影響しない。

2016年3月1日、SFSAは、主にIRBアプローチを用いる銀行に適用される、企業へのエクスポージャーに対しての所要自己資本の増加の提案に関する2つの協議覚書を発表した。提案された改訂は、デフォルトの可能性を算定する新しい方法及び満期のフロアの導入を含んでいる。2016年5月24日、SFSAは内部モデルの監督及び当行の法人エクスポージャーに導入される満期のフロアのために使用する方法を正式に採用した。要約すると、これらの方法は、(1)デフォルトの可能性に対する当行の推定は、より高いデフォルト率とともに、より頻繁な景気低迷を予期したものでなければならず、(2)2.5年の満期のフロアは、第二の柱に基づき、デフォルトの可能性だけでなくすべてのリスク要素に関して当該銀行の内部リスク・モデルに基づく先進的なIRBアプローチを用いる権限を持つ銀行について実施されなければならない。一定の例外は認められている。SFSAによるこれらの方法の採用に従い、当行グループは、法人エクスポージャーにおけるデフォルトの可能性を見積もる新しい方法を適用する承認を求めた。かかる承認は2017年3月末に得られた。

普通株式等Tier 1比率に関して、当行は、通常状況下においてSFSAから当行に対して伝達された普通株式等Tier 1資本要件を1%から3%上回ることを目標にしている。2019年12月31日現在、普通株式等Tier 1比率は18.5%であった。2019年第4四半期末のSFSAの当行グループに対する普通株式等Tier 1資本要件は15.8%であった。したがって、当行の普通株式等Tier 1比率は目標範囲内であった。上記のとおり、2019年12月31日以降のカウンターシクリカル・バッファ要件が緩和されたことにより、当行グループの普通株式等Tier 1資本要件は減少している。

2017年12月、バーゼル委員会は、所要自己資本規制への広範囲に及ぶ変更に関する法案を発表した。2017年12月に提示したように、当行のバーゼル委員会の法案に対する包括的な評価は、2019年度末における当行の資本が、かかる法案が求めるであろう所要自己資本に合致するというものである。

さらに、SND01は2018年12月に、自己資本及び適格債務の最低基準(Minimum Requirement for own funds and Eligible Liabilities、以下、「MREL」という。)(下記「自己資本及び適格債務の最低基準(MREL)」を参照のこと。)を発表した。結合されたMRELの基準は、連結勘定の総負債及び自己資本合計(以下、「TLOF」という。)の6.2%に設定され、2020年1月1日以降の同基準は5.8%に相当する。2019年度末、当行グループは、合計でTLOFの11.7%に相当するMREL適格負債を有していた。当行は2024年1月1日までに、一定のシニア債を、MREL適格の新たな形式の下位シニア債に借り換えることが見込まれている。

上記の要件に加えて、2016年11月23日、欧州委員会は、欧州連合の銀行改革の一環として、BRRD(以下で定義する。)に係る改正方式によるBRRDの改正に係る法案を発表し、CRR/CRDに係る改正方式によるCRR及びCRD指令の改正を提案したが、これには3%の拘束力のあるレバレッジ比率の要件についての法案も含まれていた。レバレッジ比率は、CRRに定義される無リスク基準の自己資本比率であり、Tier 1資本によって満たすことが必要となる。CRR/CRDに係る改正案は、市場リスク、カウンターパーティ・リスク及び中央清算機関のリスクの標準的アプローチに従いよりリスクに影響されやすいその他の要件、並びに安定した調達、内部モデルの利用に係る改定された条件及び関連規制当局による金融機関特有の第二の柱において追加された資本の適用についての変更に関連する調和のとれた拘束力のある要件をさらに導入する。BRRDに係る改正及びCRR/CRDに係る改正案については欧州理事会、欧州議会及び欧州委員会の間で相当程度の交渉が行われた。2019年4月16日及び2019年5月14日において、欧州議会及び欧州理事会はそれぞれBRRDに係る改正及びCRR/CRDに係る改正案を採用した。

BRRDに係る改正並びにCRR及びCRD指令の改正版は、2019年6月7日に欧州連合官報において公表され、2019年6月27日に効力が発生した。新たな各規則の適用日は、効力発生日及び効力発生後12ヶ月から4年の間と、それぞれ異なる。

BRRD及びCRD指令になされる改正は、EU加盟国の国内法によって実施されなければならない一方、CRRになされる変更はEU加盟国に直接適用される。スウェーデン政府は、施行するために必要な法令変更を提案する委員会を任命し、2019年12月13日にかかる提案書を公表した。スウェーデン政府は、正式な審議を経た後に、国会において法案を可決させる予定である。スウェーデンにおける法律の改正は遅くとも2020年12月28日までに発効する必要がある。

2019年12月31日現在の当行グループの自己資本についての詳細情報については、下記「第6 - 1 - (1) 連結財務書類 - 注記G49」を参照のこと。

「ベイルイン」を含む金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理

2014年5月6日、欧州理事会は、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理に関するEU全体にわたる枠組の設定を定める指令(Bank Recovery and Resolution Directive、以下「BRRD」という。)を採択した。BRRDは、金融の安定を守り、納税者の損失エクスポージャーを最小限に抑えるために、当局に対して金融危機に先制的に対応するための一連の手段及び権限を与えることを目的としている。スウェーデンにおいてBRRDを実施する国内法は、2016年2月1日に効力が発生した。

この指令に基づき当局に与えられた権限は、予防権限、早期介入権限及び破綻処理権限に分類される。SFSA及びSND01は、スウェーデンにおいてBRRDを実施する国内法に基づき権限が与えられる。破綻処理権限を行使する主な責任は、破綻処理機関であるSND01が負う。最終的に、当局は、例えば民間の買主又は民間部門の取り決めまでの間、公的管理事業体(いわゆる「ブリッジ金融機関」)に銀行を譲渡することができる。この指令は、また、損失を銀行の株主及び債権者に対し負担させることを確実にするために、株式資本の削減並びに未払債務(資本基盤に加算される債務及びその他の債務の両方を含む。)の削減及び/又は銀行の資本への転換を行う広範な権限を含んでいる。このメカニズムを、一般的に「ベイルイン」という。破綻している銀行のかかる債務のほとんどが、ベイルインの対象となる(付保預金及び担保付負債等の一定の例外を除く。)。BRRDの実施に伴い、欧州の銀行は、MRELを満たすため、ベイルインの実施が可能となるリソースを保有することが求められている。

ベイルイン・ツールは、破綻しているか又は破綻寸前である機関の資本再構築のために用いられ、当局が、破綻処理プロセスを通じて当該機関を再建し、その組織改編及び再編後の持続性を回復させることを可能にする。その結果、ベイルイン・ツールは、債務(日本で発行された未償還の社債を含む。)の保有者に損失を負担させるために利用することができる。これにより債務(日本で発行された未償還の社債を含む。)の保有者は、その投資額の一部又は全部を失う結果になる可能性がある。さらに、当局はベイルイン・ツールを用いて、と

りわけ、債務証券にかかる債務者としての発行体を置換え又は代替し、債務証券の条件を変更(満期の変更及び/若しくは支払われるべき利息の金額の変更並びに/又は支払の一時停止の強制を含む。)する可能性がある。したがって、かかる権限の行使又は行使の提案若しくは予測は、発行済みの社債(日本で発行された未償還の社債を含む。)の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

BRRDに基づき、スウェーデンの破綻処理法は、当局による将来的な破綻処理措置に資金を供給することを目的とした破綻処理基金の積立てに各機関が貢献するよう規定している。各機関の破綻処理基金への出資金は、破綻処理のための資金調達における事前積立てに関連する欧州委員会委任規則(EU)2015/63に規定された手法を用いて計算される。これは実際には、ある機関の出資金が、とりわけそのリスク・エクスポージャー、資金源の多様性、及び金融システム又は経済の安定性における当該機関の重要性を考慮した当該機関のリスク・プロファイルに基づいて決定されることを意味する。かかる委任規則は、出資金の計算方法を決定するが、その金額については定めていない。BRRDの最低要件に基づき、出資額は各EU加盟国により決定される。

スウェーデンの破綻処理基金への出資金は、2018年においては0.125%の年間手数料から成り、2019年1月1日付で0.09%に減額され、2020年1月1日付でさらに減額されて0.05%となった。スウェーデンの破綻処理基金の準備金が、対象となるすべての預金(すなわち、スウェーデンの預金保護スキームの対象となる預金)に対し3%を超える場合、各機関は年間手数料という形での出資金は支払わない。

自己資本及び適格債務の最低基準(MREL)

2017年2月23日、SND0は、銀行及びいくつかのその他の金融機関のためのMRELの枠組を発表した。MRELの計算のためのモデルにより、各銀行が保有すべき自己資本及び適格債務の量、債務の割合、並びに基準を満たすために使用される債務の種類が決定される。MRELの基準を満たすため、SND0は、最低基準はBRRDに基づく一定の優先上位債務に劣後する資本及び債務によってのみ満たされることを決定した。最低基準は2018年1月1日から実施され、2018年12月に更新された。当初かかる基準は、銀行が2022年までに最低基準を満たすために必要となる劣後債務を徐々に増加させることを求めていた。しかし、2020年4月7日に、SND0は段階的導入期間を2024年まで延長する取り決めに発表した。MRELの基準を満たす新たな債務格付の階層に関するスウェーデンの規則は2018年12月29日に効力が生じており、かかる日付以降に発行される債務証券にのみ適用される。

大口エクスポージャー

信用機関及び投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会・欧州理事会規制(EU)575/2013並びに修正規制(EU)648/2012に基づき、顧客又は関連するグループ顧客に対する金融機関のエクスポージャーが当該金融機関の適格資本の10%を超えると、かかるエクスポージャーは「大口」とみなされる。かかるエクスポージャーは、所轄官庁に報告されなければならない。金融機関はまた、自身の大口エクスポージャーが「適格資本の10%を超えるエクスポージャー」という定義による大口エクスポージャーには当てはまらない場合でも、大口エクスポージャーの上位20件を報告するよう求められる場合がある。金融機関はまた、他の金融機関に対する大口エクスポージャー上位10件及び規制を受けない金融会社に対する大口エクスポージャー上位10件を報告しなければならない。

これらの規制の下では、1人の顧客に対するエクスポージャーが金融機関の適格資本の25%を超えることは認められない。一定の場合には、これを下回る上限が適用される。金融機関が規則を遵守しない場合、所轄官庁は、当該金融機関に是正を命じることができる。かかる命令は、罰金を伴うことがある。

スウェーデン国内預金保証

EU指令を受け、スウェーデンは、預金保証法(lag (1995:1571) om insättningsgaranti)の可決により1996年に預金保護スキームを確立した。スキームの対象となる各金融機関は、かかるスキームに基づいて行われる可

能性のある支払いの原資となる基金を維持するために、関連する保証機関(SNDO)に年間手数料を支払わなければならない。その後、欧州及びスウェーデンのそれぞれのレベルにおいて預金保護スキームについて一定の改正があり、スウェーデン国内預金保証に基づく保証の上限額は、現在、950,000スウェーデン・クローネである。しかしながら、保証の額は、預金保証法に記載のとおり、住宅用不動産の売却又はその他の「ライフ・イベント」に関連した預金については一時的に引き上げられ、5百万スウェーデン・クローネとなっている。かかる保証は、その他の銀行、証券会社、保険会社、年金ファンド及び公的機関を除くすべての分野の預金顧客に適用される。保証には一定の制限があり、保険契約、有価証券による貯蓄又は個人年金貯蓄制度等はその対象ではない。

スウェーデンの金融制度安定化計画

2008年、スウェーデンは、スウェーデンの金融制度の安定性を高め、世界金融危機がスウェーデン経済に及ぼす悪影響に対処するため、スウェーデン政府金融機関支援法(lag (2008:814) om statligt stöd till kreditinstitut)の可決により安定化基金を設立した。金融機関は、安定化基金に年間手数料を支払ってきた。BRRDのスウェーデンにおける施行に関連して、スウェーデン政府金融機関支援法は廃止され、スウェーデン破産処理法((lag (2015:1016) om resolution)(危機管理条項を含む。))及びスウェーデン予防的状態支援法(lag (2015:1017) om förebyggande statligt stöd till kreditinstitut)(安定した金融機関への支援に関する条項を含む。))に置き換えられた。この破産処理法に基づき、危機的状況にある銀行への対処の財源は、第一に、ペイルイン等を通じて株主及び債権者が負担する資本再構成のための損失及び費用によってまかなわれる。しかしながら、特別な状況下においては国家的な支援が認められる。破産処理準備金がこの目的のために設定され、2016年から安定化手数料は、破産処理準備金手数料に置き換えられた。したがって金融機関からの手数料は、今後、安定化基金の代わりに破産処理準備金に寄与することとなる。現行の安定化基金の一部は、破産処理準備金に移された。残りの安定化基金は、予防的状態支援法に基づく予防的状態への支援に使用されることとなる。

マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与

スウェーデンを本拠地とするすべての銀行及び金融市場機関は、マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与を防ぐことを目的としたスウェーデンの国内法に服している。新たなスウェーデン・マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与対策法(lag (2017:630) om åtgärder mot penningtvätt och finansiering av terrorism)は2017年8月2日に効力が発生し、同じ名称の旧法(lag (2009:62) om åtgärder mot penningtvätt och finansiering av terrorism)に取って代わった。旧法同様、当該法律は銀行及び金融機関がマネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与に関与することを禁止し、当該法律に違反していると疑われる取引をスウェーデン国家警察局に通報することをこれらの機関に求めている。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、2015年3月25日の年次株主総会において採択された当行の定款の抜粋である。

資本金及び株式数

当行の資本金は、2,325,000,000スウェーデン・クローネ以上、9,300,000,000スウェーデン・クローネ以下とする。

株式数は、1,500,000,000株以上、6,000,000,000株以下とする。

A種株式及びB種株式の2種類の株式を発行することができる。A種株式の発行可能株式総数は6,000,000,000株であり、B種株式の発行可能株式総数は150,000,000株である。

A種株式は1株につき1議決権が付され、B種株式は1株につき10分の1の議決権が付される。

増資に際する株主の権利

当行が、現金による払込み又は債務の相殺により、新たにA種株式及びB種株式を発行することを決定した場合、A種株式及びB種株式の保有者は、従前の保有株式数の割合に応じて同種の新株を引き受ける優先権(第一優先権)を有する。第一優先権により引き受けられなかった株式は、すべての株主に対し引受けの募集が行われる(第二優先権)。かかる募集株式数が第二優先権による引受けに不足した場合、株式は引受人の保有株式数の割合に応じて分配されるか、また、これが不可能な場合は抽選により分配される。

当行が、現金による払込み又は債務の相殺により、A種株式又はB種株式のいずれか一方のみを発行することを決定した場合、すべての株主はその保有株式がA種株式であるかB種株式であるかにかかわらず、従前の保有株式数の割合に応じて新株を引き受ける優先権を有する。

当行が、現金による払込み又は債務の相殺により、ワラント又は転換可能証券を発行することを決定した場合、株主は、ワラントの行使によりその新たな引受けの対象となる株式にかかる発行が適用される場合と同様にワラントを引き受ける優先権を有し、又は転換可能証券の転換により発行される株式にかかる発行が適用される場合と同様に転換可能証券を引き受ける優先権を有する。

上記は、当行が株主の優先権を排除して現金による払込み又は債務の相殺による株式発行を決定する機会を制限することを示唆するものではない。

取締役

法律に基づき株主総会以外の者により任命される取締役に加え、取締役会は8名以上15名以下の取締役に構成されるものとする。

監査人

法律に基づき株主総会以外の者により任命される監査人に加え、当行は1名若しくは2名の監査人及びこれに応じた数の代理監査人、又は1社若しくは2社の登録監査法人を置くものとする。

株主の株主総会出席に関する権利

株主総会に参加を希望する株主は、総会の5日前の状況を示した株主名簿全体の写しに記載されていなくてはならず、また、総会の招集通知に指定された日にちまでに当行本店に通知を行わなくてはならない。日曜日、その他の祝日、土曜日、夏至祭前日、クリスマスイブ又は大晦日を当該日として設定してはならず、また、総会から5営業日より前に設定してはならない。

株主は最大2名のアドバイザーを帯同することができるが、前段落に記載の要領でアドバイザーの人数を通知していた場合に限る。

株主総会の議長、議決権

株主総会は、取締役会会長又は当該目的のために取締役会が任命した者により開会される。

株主総会の議長は出席株主により選任される。

当行の発行済株式に付帯する議決権総数の10%を超す議決権を有する者は、発言も議決権の行使も行っていない。

年次株主総会

以下の項目が、年次株主総会の議題となる。

1. 総会の議長の選任
2. 議決権行使者リストの作成及び承認
3. 議題の承認
4. 2名の議事録署名者の選任
5. 総会招集の適法性の判断
6. 年次計算書類及び監査報告書並びに連結年次計算書類及び連結計算書類に対する監査報告書の提示
7. 決議事項
 - a) 損益計算書及び貸借対照表並びに連結損益計算書及び連結貸借対照表の承認
 - b) 承認済み貸借対照表に基づく当行の利益又は損失の処分
 - c) 取締役及び最高経営責任者の責任免除
8. 取締役並びに、適用ある場合、監査人及び代理監査人の員数の決定
9. 取締役及び、適用ある場合、監査人の報酬の決定
10. 取締役並びに、適用ある場合、監査人及び代理監査人又は登録監査法人の選任

総会の管轄に服するその他の事項は、会社法又は定款に従うものとする。

2【外国為替管理制度】

1989年以降、スウェーデンにおいて有効な外国為替管理制度は存在しない。スウェーデン政府は、スウェーデン為替・クレジット規制法(lag (1992:1602) om valuta - och kreditreglering)により、スウェーデンが戦争中の場合又は戦争、戦争の脅威、深刻な事故若しくは特に大規模な短期資本移動による例外的な状況が存在する場合は、リクスバンクと協議の上で、外国為替管理を実施する権限を与えられている。また、スウェーデン政府は、外国為替管理が導入された場合、リクスバンクの要請により信用管理を実施する権限を与えられている。かかる管理の実施に関する一切の決議は、承認のために、決議から1ヶ月以内にスウェーデン議会に提出されなければならない。定められた期間内にかかる提出がなされない場合、当該決議はその効力を失う。

3【課税上の取扱い】

(1)スウェーデンにおける課税上の取扱い

スウェーデンの租税

以下の概要は、スウェーデンの税法上スウェーデンの居住者とはみなされない当行によって日本で発行された社債(以下「本社債」という。)の所持人に関する一定のスウェーデンの課税上の影響について要約したものである。当該概要は、本有価証券報告書の日付現在有効なスウェーデンの法律に基づいており、一般的な情報提供のみを目的としている。当該概要は、本社債が貯蓄投資勘定(investeringsparkonto)において保有される場合、本社債の削減若しくは転換の課税上の影響、かかる削減若しくは転換を行う関連規制当局の能力の存在、又は利息の支払人等の報告義務に関する規則についてはとりわけ対応していない。さらに、当該概要は、外国税の控除にも対応していない。投資家は、各々の個別の状況に応じて、スウェーデンの租税並びに本社債の取得、保有及び処分に係るその他の課税上の影響(二重課税回避のための租税条約の適用可否及び影響を含む。)について、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

スウェーデンの税法上居住者でない本社債の所持人

本社債の所持人に対する元本又はスウェーデンの税法上利息とみなされる金額の支払いについては、スウェーデンの所得税は課税されない。但し、かかる所持人が()スウェーデンの税法上居住者でなく、かつ、()本社債が有効に関連性を有する恒久的施設をスウェーデン国内に有しない場合に限る。

スウェーデンの税法上居住者でない本社債の所持人に対する元本又はスウェーデンの税法上利息とみなされる金額の支払いについては、スウェーデンの源泉徴収税又はスウェーデンの課税控除は適用されない。

スウェーデンの税法上居住者であった本社債の所持人

本社債が株式として課税される有価証券とみなされる場合、処分若しくは償還が行われた暦年中又は処分若しくは償還が行われた年に先立つ10暦年間のいずれかの時点においてスウェーデンにおける常用の住居又はスウェーデンにおける継続した滞在により、税法上スウェーデンの居住者であった個人については、当該本社債の処分又は償還に際し、スウェーデンのキャピタルゲイン税が課される。しかしながら多くの場合、当該規則の適用は、適用ある二重課税回避のための租税条約により制限されている。

(2)日本における課税上の取扱い

- ()日本の居住者が支払いを受ける本社債の利息は、日本の租税に関する現行法令(以下「日本の税法」という。)上20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の源泉所得税を課される。さらに、日本の居住者は、申告不要制度又は申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合、20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率が適用される。日本の内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、日本の税法上15.315%(所得税及び復興特別所得税の合計)の源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められ、日本の所得に関する租税の課税対象となる。但し、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本の所得に関する租税から控除することができる。
- ()本社債の譲渡又は償還による損益のうち、日本の居住者に帰属する譲渡益又は償還差益は、20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率による申告分離課税の対象となる。但し、特定口座のうち当該口座内で生じる所得に対する源泉徴収を日本の居住者が選択したもの(源泉徴収選択口座)における本社債の譲渡又は償還による所得は、確定申告を不要とすることができ、その場合の源泉徴収税率は、申告分離課税における税率と同じである。日本の内国法人に帰属する譲渡損益又は償還差損益は当該法人のその事業年度の日本の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。
- ()日本の居住者は、本社債の利息、譲渡損益及び償還差損益について、一定の条件で、他の債券や上場株式等の譲渡所得、利子所得及び配当所得と損益通算及び繰越控除を行うことができる。
- (iv)本社債に係る利息及び償還差益並びに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本に恒久的施設を持たない日本の非居住者及び外国法人に帰属するものは、日本の所得に関する租税は課されない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるマルティン・ウェイストソン氏より、大要、以下の趣旨の法律意見書が出されている。

- (イ)当行は、スウェーデン法に基づく公開有限責任会社である銀行として適法に設立され、かつ有効に存続しており、本書に記載された事業を営み、その財産を所有及び運用するすべての権限及び権能を与えられている。
- (ロ)本書中のスウェーデンの法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結 - 当行グループの5年間の概要

連結損益計算書					
(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
純利息収益	32,135	31,286	29,766	27,943	27,740
純手数料及びコミッション収益	10,697	10,247	9,718	9,156	9,320
金融取引による純損益	1,299	908	1,271	3,066	2,608
保険リスク	145	106	142	142	157
その他配当金収益	113	218	591	228	281
関連会社の持分利益	32	0	14	25	17
その他収益	143	1,005	172	203	213
収益合計	44,564	43,770	41,674	40,763	40,336
人件費	-13,549	-13,465	-12,472	-12,542	-12,581
その他費用	-6,524	-6,712	-5,889	-5,401	-5,203
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却 費、償却費及び減損費用	-1,670	-713	-619	-495	-487
費用合計	-21,743	-20,890	-18,980	-18,438	-18,271
信用損失控除前利益	22,821	22,880	22,694	22,325	22,065
正味信用損失	-1,045	-881	-1,683	-1,724	-1,597
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	20	14	14	32	7
営業利益	21,796	22,013	21,025	20,633	20,475
法人税等	-4,871	-4,656	-4,923	-4,401	-4,277
継続事業からの当期利益	16,925	17,357	16,102	16,232	16,198
非継続事業に関連する当期利益、税引後	-	-	-	13	145
当期利益	16,925	17,357	16,102	16,245	16,343
帰属先：					
当行の株主	16,922	17,354	16,099	16,244	16,342
非支配株主持分	3	3	3	1	1
継続事業からの一株当たり利益					
(単位：スウェーデン・クローネ)	8.65	8.93	8.28	8.42	8.49
- 希薄化後	8.58	8.84	8.20	8.30	8.32
非継続事業からの一株当たり利益					
(単位：スウェーデン・クローネ)	-	-	-	0.01	0.08
- 希薄化後	-	-	-	0.01	0.07

事業合計から一株当たり利益

(単位：スウェーデン・クローネ)

8.65

8.93

8.28

8.43

8.57

- 希薄化後

8.58

8.84

8.20

8.31

8.39

連結包括利益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
当期利益	16,925	17,357	16,102	16,245	16,343

その他包括利益**損益計算書に組み替えられない項目**

確定給付年金制度	4,262	-4,405	3,919	3,993	-3,152
その他包括利益を通じて公正価値で測定される資 本性金融商品	372	-188			
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	-931	978	-864	-876	688
うち、確定給付年金制度	-910	977	-864	-876	688
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定 される資本性金融商品	-21	1			
損益計算書に組み替えられない項目合計	3,703	-3,615	3,055	3,117	-2,464

その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目

キャッシュフロー・ヘッジ	3,741	768	-2,350	-3,145	-501
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負 債性金融商品	7	-12			
売却可能金融商品(IAS第39号)			-470	-1,160	682
当期為替換算差額	1,072	-188	-2,241	1,183	-1,713
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	-1,509	-850	-1,509	-142	-394
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある 項目に係る税金	-480	38	844	833	215
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-801	-159	517	692	110
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定 される負債性金融商品	-2	3			
うち、売却可能金融商品(IAS第39号)			-5	110	18
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	323	194	332	31	87

その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計

	4,340	606	-4,217	-2,289	-1,317
その他包括利益合計	8,043	-3,009	-1,162	828	-3,781
当期包括利益合計	24,968	14,348	14,940	17,073	12,562

帰属先：

当行の株主	24,965	14,345	14,940	17,072	12,562
-------	--------	--------	--------	--------	--------

非支配株主持分	3	3	0	1	0
---------	---	---	---	---	---

連結貸借対照表

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
資産					
現金及び中央銀行 ¹	347,505	350,774	265,234	224,889	236,748
一般顧客への貸出金	2,292,603	2,189,092	2,065,761	1,963,622	1,866,467
その他金融機関への貸出金	17,939	22,137	20,250	31,347	49,656
利付証券	146,027	172,989	178,607	161,114	119,290
その他資産	265,593	243,182	237,125	246,608	249,972
資産合計	3,069,667	2,978,174	2,766,977	2,627,580	2,522,133

負債及び資本

一般顧客からの預金及び借入金	1,117,825	1,008,487	941,967	829,336	753,855
金融機関からの預り金	147,989	194,082	174,820	178,781	163,770
発行済証券	1,384,961	1,394,647	1,276,595	1,261,765	1,245,367
劣後負債	35,546	51,085	32,896	33,400	34,216
その他負債	223,514	187,612	199,095	187,917	196,657
資本	159,832	142,261	141,604	136,381	128,268
負債及び資本合計	3,069,667	2,978,174	2,766,977	2,627,580	2,522,133

¹ この項目は、「現金及び中央銀行預け金」並びに「中央銀行へのその他の貸出金」の合計を示している。

当行グループの主要指標	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
継続事業からの信用損失控除前利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	22,821	22,880	22,694	22,325	22,065
正味信用損失 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	-1,045	-881	-1,683	-1,724	-1,597
継続事業からの営業利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	21,796	22,013	21,025	20,633	20,475
継続事業からの当期利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	16,925	17,357	16,102	16,232	16,198
非継続事業に関連する当期利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	-	-	-	13	145
事業合計からの当期利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	16,925	17,357	16,102	16,245	16,343
資産合計(単位：百万スウェーデン・クローネ)	3,069,667	2,978,174	2,766,977	2,627,580	2,522,133
資本(単位：百万スウェーデン・クローネ)	159,832	142,261	141,604	136,381	128,268
事業合計からの株主資本利益率(単位：%)	11.9	12.8	12.3	13.1	13.5
継続事業からの株主資本利益率(単位：%)	11.9	12.8	12.3	13.1	13.4

使用資本利益率(単位：％)	0.55	0.58	0.56	0.58	0.58
継続事業からの収益に対する費用の比率 (以下「C/I比率」という。)(単位：％)	48.8	47.7	45.5	45.2	45.3
信用損失を含む継続事業からのC/I比率 (単位：％)	51.1	49.7	49.6	49.5	49.3
信用損失率(単位：％)	0.04	0.04			
信用損失率(IAS第39号)(単位：％)			0.08	0.09	0.09
減損貸出金引当率(単位：％)			64.9	59.9	54.5
減損貸出金の割合(単位：％)			0.13	0.16	0.21
一株当たり利益 (単位：スウェーデン・クローネ)	8.65	8.93	8.28	8.43	8.57
- 希薄化後	8.58	8.84	8.20	8.31	8.39
一株当たり普通配当金 (単位：スウェーデン・クローネ)	5.50 ¹	5.50	5.50	5.00	4.50
一株当たり配当金合計 (単位：スウェーデン・クローネ)	5.50 ¹	5.50	7.50	5.00	6.00
一株当たり調整後資本 (単位：スウェーデン・クローネ)	78.60	72.90	72.90	69.28	65.14
12月31日現在の株式数(単位：百万株)	1,980.0	1,944.2	1,944.2	1,944.2	1,907.0
うち、発行済株式数	1,980.0	1,944.2	1,944.2	1,944.2	1,907.0
発行済株式の平均株式数(単位：百万株)	1,956.8	1,944.2	1,944.2	1,927.1	1,907.0
- 希薄化後	1,976.9	1,974.5	1,974.3	1,972.7	1,971.9
CRRによる普通株式等Tier 1比率(単位：％)	18.5	16.8	22.7	25.1	21.2
CRRによるTier 1比率(単位：％)	20.7	18.6	25.0	27.9	23.8
CRRによる自己資本比率合計(単位：％)	23.2	21.0	28.3	31.4	27.2
平均従業員数	12,548	12,307	11,832	11,759	11,819
スウェーデン国内における支店数	383	390	420	435	474
英国国内における支店数	207	208	208	207	198
ノルウェー国内における支店数	47	49	49	50	50
デンマーク国内における支店数	56	56	57	57	57
フィンランド国内における支店数	36	36	45	45	46
オランダ国内における支店数	29	29	28	25	23
その他の国における支店数	11	11	12	13	13

¹ 取締役会により推奨された配当。2020年3月25日開催の年次株主総会において、普通配当支払いに関する決定はなされなかった。

非連結 - 当行の5年間の概要

非連結損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
純利息収益	13,039	17,234	16,326	15,011	15,250
受取配当金	17,338	11,023	13,705	17,045	11,978
純手数料及びコミッション収益	6,011	6,218	6,592	6,509	6,778
金融取引による純損益	618	1,020	1,339	3,076	2,349
その他営業収益	2,638	2,805	1,690	1,647	1,644
営業収益合計	39,644	38,300	39,652	43,288	37,999
一般管理費用					
人件費	-10,148	-12,255	-10,938	-10,427	-10,904
その他管理費用	-5,808	-6,332	-5,702	-5,224	-5,040
不動産及び器具備品、リース並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-2,156	-1,350	-1,094	-591	-507
信用損失控除前費用合計	-18,112	-19,937	-17,734	-16,242	-16,451
信用損失控除前利益	21,532	18,363	21,918	27,046	21,548
正味信用損失	-1,059	-835	-1,685	-1,730	-1,614
金融固定資産の減損損失	-148	-	-	-20	-15
営業利益	20,325	17,528	20,233	25,296	19,919
繰入	-380	332	115	-193	100
税引前利益	19,945	17,860	20,348	25,103	20,019
法人税等	-4,297	-4,005	-4,662	-4,503	-4,176
当期利益	15,648	13,855	15,686	20,600	15,843
当期配当金	10,890 ¹	10,693	14,581	9,721	11,442

¹ 取締役会による提案。2020年3月25日開催の年次株主総会において、普通配当支払いに関する決定はなされなかった。

包括利益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
当期利益	15,648	13,855	15,686	20,600	15,843

その他包括利益

損益計算書に組み替えられない項目

その他包括利益を通じて公正価値で測定される資

本性金融商品	372	-188			
--------	-----	------	--	--	--

損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	-21	1			
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	-21	1			
損益計算書に組み替えられない項目合計	351	-187			

その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目

キャッシュフロー・ヘッジ	1,751	829	41	-1,882	195
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	7	-12			
売却可能金融商品 (IAS第39号)			-470	-1,152	694
当期為替換算差額	-259	41	-2,261	387	-1,155
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	-826	-848	-1,476	-65	-444
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目に係る税金	-200	19	311	538	73
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-375	-178	-9	414	-43
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	-2	3			
うち、売却可能金融商品 (IAS第39号)			-5	110	18
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	177	194	325	14	98

その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計

その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計	1,299	877	-2,379	-2,109	-193
その他包括利益合計	1,650	690	-2,379	-2,109	-193
当期包括利益合計	17,298	14,545	13,307	18,491	15,650

非連結貸借対照表

(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
資産					
一般顧客への貸出金	620,175	611,699	795,691	763,567	733,988
金融機関への貸出金	890,557	841,085	664,018	593,125	596,441
利付証券	156,466	169,911	172,107	154,547	112,410
その他資産	412,307	431,004	381,060	383,465	397,219
資産合計	2,079,505	2,053,699	2,012,876	1,894,704	1,840,058

負債及び資本

一般顧客からの預金及び借入金	918,146	839,835	941,401	827,753	755,066
金融機関からの預り金	208,697	261,735	193,822	189,176	173,533
発行済証券	724,640	716,531	654,637	648,977	676,950
劣後負債	35,546	51,085	32,896	33,400	34,216

その他負債	59,863	62,565	69,237	77,963	92,611
非課税剰余金	1,678	886	683	793	570
資本	130,935	121,062	120,200	116,642	107,112
負債及び資本合計	2,079,505	2,053,699	2,012,876	1,894,704	1,840,058

当行の主要指標	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
減損貸出金引当率(単位：％)			65.7	60.1	54.3
減損貸出金の割合(単位：％)			0.18	0.23	0.30
CRRによる普通株式等Tier 1比率(単位：％)	20.2	18.7	21.4	23.4	19.9
CRRによるTier 1比率(単位：％)	23.0	21.0	23.9	26.3	22.6
CRRによる自己資本比率合計 (単位：％)	26.2	24.1	27.5	30.0	26.1
使用資本利益率(単位：％)	0.74	0.63	0.74	0.99	0.74

2【沿革】

当行は、ストックホルムズ・ハンデルズバンクとして、1871年にストックホルムにおいて当初設立された。ストックホルムズ・ハンデルズバンクは1873年に株式をストックホルム証券取引所に上場させ、1919年にスヴェンスカ・ハンデルスバンケンに名称を変更した。

当行は当初、地元のストックホルム市場に重点を置き、かかる市場において確固たる地位を築いた。20世紀の初めの10年間に於いて、当行は、最初にスウェーデンの北部、次いで南部における複数の地方銀行を買収することによって成長した。

第二次世界大戦後の期間において、当行は統合が進んだスウェーデンの銀行市場において拡大を続けた。1955年に当行は、モーゲージ会社であるSIGAB(後にハンデルスバンケン・フィポテックに名称を変更。)を買収した。1963年に当行は、スウェーデンの最初の金融会社であるスヴェンスカ・フィナンス(後のハンデルスバンケン・フィナンス)と合併した。1971年に当行は、一定のミューチュアル・ファンドを販売する総代理店を買収し、同社は当行のファンド管理会社であるハンデルスバンケン・フォンデルとなった。長期にわたった地方銀行の買収は、1990年のスカンスカ・バンケンの買収により完了した。モーゲージ会社であるスタッドフィポテックは、1997年に買収された。

当行の現在の組織構造は、1969年に当行が分権化した際に確立し、かかる組織構造において当行の支店は当行グループの地域銀行の傘下に再編成され、各地域銀行は高度な自治権を与えられ、営業を行っている。当行グループは、規模よりも利益率、またその他のスウェーデンの上場銀行の平均を上回る株主資本利益率を達成することに焦点を移した。かかる企業の構造及び戦略的目標は、今も継続している。この期間中、現在当行の主要株主の一つとなった従業員利益分配基金のオクトゴネン・ファウンデーションが設立された。

1990年代に当行は、小規模の買収及び内部成長の組合せを通じて、その他の北欧諸国における活動を増やし始めた。今日、当行は、北欧諸国、英国及び2013年1月1日以降はオランダを当行の本拠地市場であると考えている。英国については、とりわけ21世紀の最初の10年間に於ける成長を目標としていた。

1992年に当行は、生命保険相互会社であるRKA(後のハンデルスバンケン・リヴ)を買収することにより、保険業界に進出した。2001年に当行は、生命保険会社であるSPPを買収し、これにより当行はスウェーデンにおける生命保険会社最大手の1社となった。SPPは、2007年12月21日にストアブランド・エイ・エス・エイに売却された。

3【事業の内容】

当行グループは、スウェーデンの主力銀行グループであり、国内外で、個人顧客及び法人顧客に対し、幅広い従来の銀行サービスに加え様々な投資サービス及びその他の金融サービスを提供している。かかるサービスには、住宅ローン、法人を対象とした相対貸出及び資本市場を通じた資金調達などのファイナンス、資産管理、年金及び保険などの貯蓄分野におけるサービス、プライベート・バンキング並びに様々な支払ソリューションだけでなく様々な補償ソリューションが含まれる。すべての商品分野において、当行グループは顧客関係及びサービス提供に持続可能性を組み入れている。当行グループは、北欧諸国、英国及びオランダを本拠地市場であると考え、当該地域において行われる業務は国内業務であると考えている。2019年12月31日現在、当行グループは、スウェーデンに383の支店、ノルウェーに47支店、フィンランドに36支店、デンマークに56支店、英国に207支店及びオランダに29支店を有していた。当行グループは、ヨーロッパのその他の地域、アジア及びアメリカ合衆国においても限定的な業務を行っている。しかし、当行グループは、その海外ネットワークを縮小しており、本拠地市場外におけるプレゼンスをニューヨーク及びブルクセンブルグに集中させている。下記「第3 事業の状況」を参照のこと。2019年12月31日に終了した事業年度において、当行グループの世界における平均従業員数は、12,548名であった。

当行グループは本書提出日現在、以下の7つの主要な事業セグメントから成る。

・ハンデルスバンケン・スウェーデン

地域銀行5行及びそれらのスウェーデン国内における関連支店における支店業務に加え、スウェーデンにおけるスタッドフィポテック、エクスター及びハンデルスバンケン・フィナンスの業務により構成される。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、それらの支店においてスウェーデン全体で銀行サービスを提供している。スタッドフィポテックは当行グループのモーゲージ会社であり、当行の支店業務に完全に統合されている。

・ハンデルスバンケン英国

地域銀行5行及び資産運用会社であるハートウッドから成るハンデルスバンケン・ピー・エル・シーにより構成される。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店において英国全体で銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・デンマーク

地域銀行に加え、デンマークにおけるスタッドフィポテックの業務により構成されている。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店においてデンマーク全体で銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・フィンランド

地域銀行に加え、フィンランドにおけるスタッドフィポテック及びハンデルスバンケン・フィナンスの業務により構成されている。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店においてフィンランド全体で銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・ノルウェー

地域銀行に加え、ノルウェーにおけるスタッドフィポテックの業務により構成されている。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店においてノルウェー全体で銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・ネザーランド

地域銀行に加え、オブティミクス・ベルモーゲンズベヒールにおける資産運用事業により構成されている。地域銀行は、その支店においてオランダ全体で銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット

次の4つの事業分野により構成される。市場部門、資産運用部門、年金及び生命保険部門並びにインターナショナル。

上記の事業セグメントに加え、「その他の部門」には、IT部門、財務部門及びその他本店部門に加え、オクトゴーネン利益分配基金への引当金も含まれている。いずれのセグメントにも帰属しないキャピタルゲイン/ロス、配当金並びに収益及び費用もまた、ここに計上される。

2020年第1四半期中に再編成が実施され、それに伴いファンド運用グループにおける金融商品、通貨及び商品のプロダクト・オーナーシップ及びビジネス・サポート業務が、グループ商品・サービス部からハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットに移された。同時に、グループ商品・サービス部内の残りの業務は、「その他の部門」からハンデルスバンケン・スウェーデンのセグメントに移された。

また、支店業務がキャピタル・マーケットから受け取ったミューチュアル・ファンド及び保険手数料は、2019年のセグメント報告において、損益計算書の「利益配分」の項目に基づき純額で認識されていたが、「純手数料及びコミッション収益」並びに「内部購入及び売却されたサービス」の項目において総額で認識されることが2020年第1四半期中に取り決められた。

当行グループの事業は分権的であり、各支店が個別に、世界各地で必要に応じ、地域及び中央組織の専門家の協力体制の下、顧客へのサービスを調整する責任を有している。このため、当行グループでは、中央の業務

部門よりは支店が、各個別顧客向けに当行グループの商品及びサービスのマーケティングを行う責任を有している。但し、かかる分権体制は一元化されたリスク管理により支えられている。

当行は、スウェーデンの銀行法に基づき設立された公開有限責任会社であり、ストックホルム県において登記されている。当行の登録事務所の所在地は、スウェーデン王国 SE-106 70 スtockホルム クングストラッドゴードシュガータン2である。

4【関係会社の状況】

2019年12月31日現在、当行は、18の直接所有子会社及び連結会計において持分法に基づく6つの直接所有関連会社を有している。

当行グループの主要な子会社は、以下のとおりである。

ハンデルスバンケン・フォンドヴォラッグスフォルヴァルトニング・エイ・ビー及びその子会社(以下「ハンデルスバンケン・フォンデル」と総称する。)は、当行グループのミューチュアル・ファンドの運用及び管理並びに顧客のために資金の一任的な運用及び管理を行っている。ハンデルスバンケン・フォンデルは、スウェーデン及びデンマークで活動しているが、ノルウェー及びブルクセンブルグにおいても自社のミューチュアル・ファンドを販売している。

当行の完全所有子会社であるハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・エイ・ビー及びその子会社(以下「ハンデルスバンケン・リヴ」と総称する。)は、定期生命保険、終身生命保険及び一定の貯蓄商品を含む、幅広い生命保険商品を提供している。ハンデルスバンケン・リヴは、スウェーデン、フィンランド及びノルウェーにおいて営業しており、その商品は、当行の支店網を通じてかかる国々で販売されている。同社は、スウェーデンの生命保険市場において、主要な参加者の1社である。

スタッドフィポテック・エイ・ビー(以下「スタッドフィポテック」という。)は、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク及びフィンランドにおける当行グループのモーゲージ貸付業務に責任を負う当行グループの主要な事業体である。スタッドフィポテックは、一世帯用住宅及び二世帯用住宅、セカンドハウス、持ち家アパート及び集合アパートにおける住宅持分、農業/林業用地、集合住宅、商業施設及びオフィスビルのための住宅ローンを提供している。スタッドフィポテックの活動は、スウェーデンに集中しているが、ノルウェー、デンマーク及びフィンランド各国においても支店がある。北欧諸国におけるスタッドフィポテックの業務は、かかる国々における当行の支店業務に完全に統合されている。

ハンデルスバンケン・ピー・エル・シーは、英国における事業活動を担う当行の英国における完全所有子会社である。英国支店の事業活動は、2018年12月1日付でかかる子会社に移管された。ハンデルスバンケン・ピー・エル・シーは、英国全域に5つの地域銀行を編成する200超の支店のネットワークを有し、当行グループのその他の地域と同じ原則に従って、個人顧客及び法人顧客に対し銀行サービスを提供している。

当行には、親会社はない。

以下の表は、当行の重要な子会社を示している。持分法適用関連会社についての特定の情報については、下記「第6-1-(2) 個別財務書類 - 注記P16」を参照のこと。

会社名	住所	株式資本	保有比率
		(単位：百万スウェーデン・クローネ)	
子会社			
ハンデルスバンケン・ピー・エル・シー ²	ロンドン	59	100%
スタッドフィボテック・エイ・ビー ^{1, 2}	ストックホルム	4,050	100%

ハンデルスバンケン・フォンドヴォラッグスフォル ヴァルトニング・エイ・ビー	ストックホルム	1	100%
ハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・ エイ・ビー	ストックホルム	100	100%

¹ 金融機関

² 2019年12月31日現在の当行グループの連結財務書類に記載の収益合計に対するスタッドフィポテック・エイ・ビー及びハンデルスバンケン・ピー・エル・シーの非連結基準の営業収益合計の割合は、10%を超過する。

2019年12月31日現在及び同日に終了した事業年度におけるスタッドフィポテック・エイ・ビーの非連結基準の損益等に係る主な情報は、以下のとおりである。

- () 営業収益合計： 14,034百万スウェーデン・クローネ
- () 当期利益： 9,771百万スウェーデン・クローネ
- () 資産合計： 1,402,863百万スウェーデン・クローネ
- () 資本合計： 61,524百万スウェーデン・クローネ

2019年12月31日現在及び同日に終了した事業年度におけるハンデルスバンケン・ピー・エル・シーの非連結基準の損益等に係る主な情報は、以下のとおりである。

- () 営業収益合計： 6,835百万スウェーデン・クローネ
- () 当期利益： 3,038百万スウェーデン・クローネ
- () 資産合計： 386,424百万スウェーデン・クローネ
- () 資本合計： 27,827百万スウェーデン・クローネ

5【従業員の状況】

2019年12月31日に終了した事業年度において、当行グループは、平均12,548名の従業員を有していた。

2019年12月31日に終了した事業年度における当行グループの各事業セグメント毎の従業員数は、以下のとおりである。

	平均従業員数
スウェーデンにおける支店業務	3,841
英国における支店業務	2,361
ノルウェーにおける支店業務	699
デンマークにおける支店業務	600
フィンランドにおける支店業務	506
オランダにおける支店業務	317
ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケッツ	990
その他の部門	3,234
合計	12,548

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針及び対処すべき課題等

当行グループの戦略上の目的は、本拠地市場における同業銀行の平均を上回る水準の収益性を達成し、これによりこれらの銀行の平均を上回る配当の増加を株主にもたらすことである。かかる目的を実現するため、当行グループは、支店網を通じた顧客への高品質なサービスの提供、質の高い貸出金ポートフォリオの維持及びコスト効率の確保に力を注いでいる。当行は、有機的な成長を目指す戦略に基づいて活動している。

当行グループは、ユニバーサル・バンクとなることを以前から目指してきた一方で、2019年第2四半期において、当行の事業をいくつかの中核的な部門に集中させること及び当行が主要であるとみなす顧客に重点を置くことを目的とした部分的に新しい戦略の方針を実践するための包括的な業務が始動した。そうすることにより、長期的、かつ、持続的な利益成長のための良好な基盤が整う。

当行が限定的な市場潜在力、低い収益又はリスクの上昇を抱える分野における一定の商品やサービスの提供を中止したり差し控えたりすることにより、当行は、当行が優れた収益性を有する分野又は低リスクでそれを実現できる状況であると認める分野における商品やサービスの提供の拡大及び強化に資源を充てる能力を強化している。このような当行の事業活動の効率化は、当行において進行中の大規模なデジタル化の業務を強化し、加速させるにあたっても役立つと評価している。

そのため、2019年第2四半期中に当行における大規模な見直しを開始された。低需要、高リスク又は当行が競争力のあるサービスを提供していない分野を取りやめる一方で、収益性が高く許容可能なリスク水準の解決策及び市場を用いて、顧客が実際に求めている商品やサービスに確実に焦点を合わせることを決定した。現在は、当行グループの中核事業、とりわけ貸付業務、貯蓄業務及び支払業務に注力している。

同時に、潜在的な新規顧客の特定から成熟した取引関係まで、完全にデジタル化された顧客関係の構築に追加の資源が注がれている。

戦略的方向性における部分的修正の一環として、本拠地市場外の当行の地理的なプレゼンス、顧客向けサービスの提供及び内部効率性を見直しが行われた。地理的なプレゼンスの見直しは、当行が6つの本拠地市場外でのプレゼンスをルクセンブルク及びニューヨークの支店に集中させる決定を行うことにつながった。その結果、アジア、バルト海、ポーランド及びドイツにおける当行の業務を段階的に縮小することが決定された。また、中核事業をサポートしていないとみなされる顧客向けサービスの提供の一部も縮小されることが決定された。

(2)経営環境

当行グループの資産及び顧客の多数は、北欧諸国及び英国に所在し又は関連する事業を有している。その結果、当行グループは、これらの国々のマクロ経済状況の影響を大きく受ける。

当行グループの本拠地市場は、この10年間の始まりには欧州における経済成長減速の傾向により悪影響を受けたが、2017年にはすべての本拠地市場において経済情勢は著しく改善した。2018年には、より緩やかなペースではあるが、GDPの成長は続いた。英国において、2018年のGDP成長率は1.4%であり、2007年から2008年にかけての金融危機以来最低となった。デンマークのGDPも1.4%成長したが、その他の本拠地市場におけるGDP成長率はより大きかった。例えば、ノルウェーではGDP成長率は2017年と比較して増加し、石油産業への投資の増加に伴い2.2%に達した。2019年におけるGDPの成長は、過去数年間よりも鈍いものとなった。スウェーデンのGDP成長率は、2018年の2.2%と比較して2019年は1.2%であり、その他すべての本拠地市場における成長率も同様に2018年と比較して低いものとなった。

2020年第1四半期中、COVID-19が世界中で蔓延した。COVID-19の大流行により、当局（北欧諸国、英国及びオランダを含む。）がウイルスを封じ込めるために渡航禁止令及び渡航制限、外出禁止令、ロックダウン、検疫

並びに企業及び職場の閉鎖など数々の措置を実施する結果となり、金融市場のボラティリティの著しい増加及び金融市場の下落並びにマクロ経済の見通しの著しい悪化へとつながった。COVID-19の大流行は、北欧諸国、英国及びオランダの経済に悪影響を及ぼし続けることが予想される。これらの制限の継続期間は極めて不確かであり、長期化したり、より一層厳しい措置が導入されたりする可能性もある。2020年に係る当行の現在の見積みでは、スウェーデン、英国、フィンランド、オランダ及びノルウェーにおける実質GDPはそれぞれ6.7%、8.0%、10.0%、7.4%及び5.8%減少すると予想されている。

リクスバンクは、2011年から2016年までの間に数回、その主要政策金利及びレポレートを引き下げ、最低で-0.5%となった。リクスバンクの2018年12月及び2020年1月の会議においてそれぞれ25ベース・ポイント引き上げられた後、本有価証券報告書の日付現在、0.0%となった。これにより、スウェーデンにおける預金の利鞘は縮小し、一定の場合においてマイナスとなっている。当行はスウェーデンにおける小売業者又は中小企業の預金口座に対して手数料を課していないが、かかる預金のほぼすべてはゼロ金利となっている。当行は、スウェーデンにおける貸出金の利鞘の段階的拡大によって預金の利鞘の縮小をある程度補うことができている。

近年、住宅不足及び低金利を含むいくつかの要因により、スウェーデンにおける特に個人へのモーゲージ貸付高が急激に増加した。その結果、スウェーデンの個人の負債の水準は記録的に高い水準となっている。したがって、個人は金利の上昇、収益の損失及び住宅価格の下落の影響をより受け易くなる。個人の負債の増加に関連するリスクを低減する手段として、2016年6月に住宅ローンに関連する償却要件が導入され、それ以降、さらなる償却要件が導入されている。しかし、SFSは2020年4月14日に、COVID-19の蔓延及びそれがスウェーデン経済に及ぼしている影響のため、銀行が住宅ローン担保権設定者に対し償却要件の免除を付与することを可能にすると発表した。かかる免除は2021年8月31日まで適用され、SFSは2021年4月末までにかかる免除の延長を認めるか発表する予定である。

当行グループはスウェーデンにおいて市場リーダーであり、スウェーデンにおいて営業する4つの主要な銀行の1つであって、その他3つの銀行はノルディア・バンク・エイ・ビー・ピー・フィリアル・アイ・スヴェリエ (Nordea Bank Abp filial i Sverige)、スカンジナビスカ・エンスキルダ・バンク・エイ・ビー (Skandinaviska Enskilda Banken AB) 及びスウェッドバンク・エイ・ビー (Swedbank AB) である。当行グループは、スウェーデン及び海外の両方において当行グループが事業展開する市場内で厳しい競争にさらされている。商業銀行に加えて、当行は金融会社及び住宅金融専門機関とも競合している。

銀行部門を含む社会のデジタル化の速度及び範囲は近年加速しており、その結果、顧客はますますデジタル・チャンネルを通じて銀行取引を行っている。当行は引き続き、当行のサービスをデジタル化し、顧客の希望やニーズに合わせているが、これらのデジタル・サービスは支店の現地拠点と連携している。

経営環境についての追加情報については、下記「第3 - 2 事業等のリスク - 世界金融市場の現状及び世界の経済状況に伴うリスク」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

本項に含まれる将来の見通しに関する記述は、本書の提出日現在の当行の意見、見通し、目標、期待及び見積みに基づくものである。

当行は、以下のリスク要因が当行の本社債に基づく債務を履行する能力に影響を及ぼす可能性があると考えている。これらの要因はすべて、発生するかどうか分からない偶発事象であり、当行はかかる偶発事象が発生する可能性の程度につき見解を表明する立場にない。

当行は、現在入手可能な情報に基づき当行が重要でないと考え他の理由又は現在予測不能なその他の理由によっても、利息、元本又はその他本社債に関する金額を支払うことができない可能性がある。本社債への投資を予定する投資家は、本書の他の部分に記載する詳細情報も精読し、投資の判断を行う前に投資家自身の見解を確定すべきである。

以下のリスクの記載順は、当該リスクの発生可能性又はその潜在的な影響の重大性を示すものではない。

本社債に基づく当行の債務の履行能力に影響を及ぼす要因

信用リスク

信用リスクとは、当行のカウンターパーティが契約上の債務を履行できないことにより生じる当行が経済的損失に直面するリスクである。当行は、貸付、保証の発行並びに外国為替市場及び証券市場におけるカウンターパーティとの取引を実行する結果、信用リスクにさらされる。信用エクスポージャーは、取締役会が定める与信方針に従って管理される。

当行の信用エクスポージャーにつき責任を負うのは、その支店である。与信決定の責任は、当該顧客との関係を管理する支店に存する。支店長及び大部分のアカウント・マネージャーについては、個別の決定上限額が定められており、これらの者は、かかる上限額の範囲においてのみ与信決定につき単独で責任を負う。かかる個別上限額により、特定の支店長又はアカウント・マネージャーが顧客に与えることのできる与信の総額が定められている。与信限度額を上回る決定については、地域及び中央での決定レベルがある。より上位のそれぞれの意思決定レベルにおいては、与信に関する専門的見解が加えられ、それぞれの意思決定レベルは、自らの意思決定レベルに関して、また、より上位のレベルで決定される与信に関しても、与信を拒否する権限を有している。最大与信限度額は、グループ与信部で審査され、取締役会で決定されるか、又は取締役会によって設立される与信委員会で決定される。但し、その与信の責任を負う支店長の推薦がなければ、当行において与信申請が処理されることはないが、自動モデリングを通してなされた与信決定はその例外である。当行は、この分権的な手法により与信が延長される時及び与信の期間中の両方において、それぞれの個人の顧客の信用リスクをより正確に評価できるようになると考えている。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分な若しくは誤った内部手続、人為的ミス、システムの誤り又は外的要因により生じる損失のリスクをいう。かかる定義には、法的リスクが含まれる。

オペレーショナル・リスクは、当行グループのあらゆる業務において生じる。したがって、オペレーショナル・リスクの特定、評価及び管理の責任は、事業のあらゆるレベルにおける経営上の責任の一部である。当行グループの業務の分権的な手法及びコスト意識は、オペレーショナル・リスクの良好な管理を推進し、日常的な業務及び事由における潜在的な損失のリスクに注意を払うことにつながる。業務上の誤謬及び欠陥は可能な限り削減されている。これは、予測できない重大な損失を引き起こし得る、些細だが頻繁に起こる事由及び重大な事由にも当てはまる。当行グループの良好な業務運営体制に重点的に集中することはまた、事業のあらゆる部分につき、そのリスクを当行グループのリスクに対する厳密な見解に沿うレベルに保つことに貢献している。このようにオペレーショナル・リスクの管理は事業活動において行われ、その管理は地域リスク・コントロール部及びグループ・リスク・コントロール部により確認されている。

取締役会は、当行グループのオペレーショナル・リスクの許容度を設定している。当行グループのオペレーショナル・リスクに対する許容度は低いものの、オペレーショナル・リスクはそれは当行のすべての業務において避けることのできない要素である。重大な業務上の損失を起こし得る重大なオペレーショナル・リスクは、リスクを軽減する手法を通じて、事故の結果及び／又は可能性が容認可能であり当行グループのオペレーショナル・リスクの許容度の範囲内に収まる程度の、より低いリスクレベルへ低減される。

特別に任命されたオペレーショナル・リスクの地域コーディネーターは、マネージャーがオペレーショナル・リスクを処理することを補助するため、地域銀行、主要な部門、子会社及び当行グループの本拠地市場外の部署に配置される。これらのコーディネーターは、オペレーショナル・リスクの既存の管理方法及び管理手続が事業活動において使用されることを確実にし、報告された事故のフォローアップを管理し、事業活動のサ

ポートを行い、オペレーショナル・リスクに関し取り決められたあらゆる措置をフォローアップするように責任を負う。

グループ・リスク・コントロール部は、オペレーショナル・リスクの管理に用いられる方法及び手続について、並びにかかる方法及び手続並びに業務におけるそれらの運用に対する定期的な評価を行うことについて、包括的な責任を負う。グループ・リスク・コントロール部は、地域銀行、主要部門、子会社及び当行グループの本拠地市場外の部門がオペレーショナル・リスクの特定、評価、報告及び管理を実施することを確実にし、取り決められた措置が実施されることを確実にするためにフォローアップを行う。

また、グループ・リスク・コントロール部は、新規の若しくは重大な変更があった商品、サービス、市場、手続若しくはITシステムに関する決定が行われる前に、又はグループの事業若しくは組織構造に重要な変更がなされた場合に、リスクの評価が行われるようにする責任を負う。また、グループ・リスク・コントロール部は、当行グループのレベルにおいてすべての重要なオペレーショナル・リスクを特定、測定及び分析し、経営陣及び取締役会に対しその進展について報告する責任を負う。

持続的なオペレーショナル・リスクの特定、評価及び管理の助けとして、当行は事故の報告及び事例管理制度、オペレーショナル・リスクの自己評価のための手法及び習慣並びにリスク指標を有している。

流動性リスク

流動性リスクとは、許容できない費用又は損失なくして当行グループが期日の到来した支払債務を履行することができないリスクである。当行グループの流動性リスクに対する許容度は低く、当行グループは、全体的に及び各通貨毎にかかるリスクを最小限に抑えるために積極的に取り組んでいる。当行は、流動性への良好なアクセスが可能であり、業績の変動を低水準に抑え、顧客ニーズを満たすような資金調達能力の提供を目指している。これは、当行にとって重要な通貨のすべてにおいて、キャッシュ・フローの流入及び流出を適切にマッチングさせると共に良質な十分な流動性準備金を維持することによって達成される。

グループ財務部は、当行グループの流動性に一時的又は長期的に影響を与え得る金融市場の混乱の可能性に対してより良く備えるために、当行グループの流動性リスクの管理のための最新の緊急時対応計画を維持することに責任を負う。かかる計画の下では、当行グループの流動性について、ギャップ分析における変化並びに資金調達のボラティリティ及び資金調達費用のベンチマークを含む定期的な分析を行っている。当行グループはまた、預金高の大幅な減少及び与信供与枠の利用の増加など特定の状態における流動性への影響を測るテストを実施している。グループ財務部は、当行グループの流動性及び資金調達に包括的な責任を負う。

日常的な流動性管理に加えて、当行グループは金融市場の混乱の可能性に備えるための戦略の一部として、緊急時対応準備金を維持している。限定的例外はあるものの、スウェーデン・クローネの流動性は各営業日末において均衡が取れた状態にしなければならないというのが当行グループの方針である。

欧州委員会が委任規則(EU)2015/61を導入後、流動性カバレッジ比率(LCR)は、EUにおける銀行に対する拘束力のある要件となっている。かかる数値は、当行の流動性バッファ及び30日間の大きなストレス・シナリオにおける当行の正味キャッシュ・フローとの比率を規定する。かかる要件は総計レベルで適用され、比率は少なくとも100%でなければならない。これに加えて、現在の欧州連合の最低要件が各通貨の量的要件にまで及ばないため、SFSAは、第二の柱における監督審査及び評価プロセスの枠組において、各通貨のLCRの監督も実施する。当年度末において、欧州委員会の定義に基づき計算した当行グループの総計のLCRは147%であった。このことは、当行グループが資金調達市場における短期の混乱に対して著しく耐性があることを示している。これはまた米ドル及びユーロにも当てはまる。

当行グループは、通貨、市場及び資金調達金融商品に関して、十分に多様な資金源を維持するよう努めている。当行グループは、海外及びスウェーデンの資本市場から即時に資金を調達できるよう、様々なプログラムを維持している。短期資金は、スウェーデン、アメリカ合衆国及び欧州における有効なコマーシャル・ペー

パー・プログラムを通じて調達される。長期資金は、主にスウェーデン・クローネ建てのカバード・ボンドの発行及び当行グループのその他の資金調達プログラムの利用を通じて調達される。グループ財務部は、資産と負債の満期の適切な均衡を維持する責任を負う。

市場リスク

市場リスクとは、金融市場における価格の変化及び価格のボラティリティに関連する損失のリスクである。当行グループは、市場リスクを、金利リスク、為替リスク、株価リスク及びコモディティ価格リスクに分類している。市場リスクは、当行グループの顧客が当行に柔軟な資金調達のサービスを求める場合に発生する。当行グループはまた、既に貸付を行っている市場以外の市場で資金調達を行うことにより、資金調達源を多様化することができる。かかる資金調達は、資金調達の対象となる資産と固定金利の期間が異なるものでも良い。市場リスクはまた、当行が事業を行っている市場で混乱が起きた際にショート・ノーティスで流動資産に転換できるグループ財務部の流動性ポートフォリオでも発生することがある。当該ポートフォリオにより、日次清算業務における当行グループの支払が確実にとなるとともに当行の流動性準備金の一部を形成している。市場リスクはまた、固定利付債券、外国為替、株式又はコモディティ市場に対するエクスポージャーを伴う金融商品の顧客需要を満たすために発生する。このため、当行は一定のポジションを保有しておかなければならない。例えば、当行が、金融商品の市場価格を形成するマーケット・メーカーとしての役割を果たす場合にこのような状況になる。当行の業務における市場リスクは、主にグループ財務部及びハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットにおいて生じており、それぞれ管理されているが、ハンデルスバンケン・リヴにも存在する。

金利リスク

金利リスクは、主として、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、グループ財務部及び当行グループの貸出事業において発生する。貸出事業における金利リスクは、当該貸出の資金源に適用されるものと異なる金利、金額及び満期で顧客及び他行への貸出しを行うことにより発生する。当行グループは、金利スワップ契約の締結により、かかるリスクの相当な部分を排除しようとしている。一般に、金利リスクへのエクスポージャーは、流動性の高さを特徴とする市場において生じる。

当行は、一般的な金利リスク、特定の金利リスク及び非線形金利リスクを捉える方法により、金利リスクを測定及び制限している。

株価リスク

株価リスクとは、市場価格の変動にによる株式関連ポジションの市場価値の変化に起因する損失のリスク及び市場価格のボラティリティに起因する損失のリスクである。当行グループの株価リスクへのエクスポージャーは、主としてハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットでの顧客との取引及び当行の保有株式において生じる。当行グループは、株価リスクを測定し妥当な上限を設定するために、原株式価格及びボラティリティの大幅な変動を想定して事前に設定したストレス・シナリオを用いている。

為替リスク

当行グループは、スウェーデン以外を拠点とする市場を有しており、他の複数の国においても事業を行っている。したがって、当行グループの勘定がスウェーデン・クローネで表示されていることにより、構造上、為替エクスポージャーが間接的に生じる。かかる構造上のリスクは、自己資本比率又は資本のそれぞれに対する為替変動の影響間のトレード・オフを考慮することによって管理される。

当行の直接的な為替エクスポージャーは、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットにおいて行われる国際為替市場における顧客主導の日中取引の結果として生じる。顧客の支払フローの管理の一環としての通常

の銀行業務及びグループ財務部の資金調達業務においても、ある程度の為替エクスポージャーが生じる。当行の取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者は、これらのリスクに対して、ポジション限度額を設定している。

コモディティ価格リスク

コモディティ関連商品のエクスポージャーは、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットズのみにおいて発生し、国際コモディティ市場における顧客主導の取引の結果、取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者が決定した限度によって制限されている。

当行は、コモディティ価格リスク及び非線形リスクの双方を効果的に捉える方法により、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットズのコモディティ価格リスクを制限及び測定しており、またかかるリスクは、当行がさらされているあらゆるコモディティのリスクの絶対合計として測定される。

保険リスク

保険リスクとは、保険方針の結果に関連するリスクであり、主に生命保険リスク及び障害保険リスクによって構成される。ハンデルスバンケン・リヴにおける保険リスクは、以下の分野に関連している。

- ・死亡リスク - 死亡率の程度及び傾向の変動又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。死亡率の増加は保険契約の価値の上昇につながる。
- ・余命リスク - 死亡率の程度及び傾向の変動又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。死亡率の減少は保険契約の価値の上昇につながる。
- ・障害・疾病リスク - 病気及び回復の程度及び傾向の変動又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。
- ・無効リスク - 無効、終了、更新及び解約の程度又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。
- ・営業費用リスク - 保険契約への営業費用の程度及び傾向の変動又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。
- ・改訂リスク - 規制要件、法的環境又は被保険者の健康状態の変化による定期的な支払いの改訂レートの水準及び傾向の変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。
- ・大災害リスク - 極端又は特異な出来事に関連する価格決定及び想定 of 重大な不確定性の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。

各保険契約は、これらのリスクの複数へのエクスポージャーを含む可能性がある。当行グループの保険会社であるハンデルスバンケン・リヴは、利益分配を行う保険会社であるため、これらのリスクをはらんでいる。したがって、保険の購入予定者に対しては、医学的リスクの評価が行われる。

報酬制度に関するリスク

報酬リスクとは、報酬制度の結果として生じる損失又はその他の損害のリスクである。報酬リスクに対する当行グループの許容性は低く、当行グループはかかるリスクを低い水準に維持するよう努めている。変動報酬は注意して適用され、当行のリスク・プロファイルへ重大な影響を与える職務活動を行っている従業員には提供されない。

当行グループにおいて、従業員が新たな役職に就く際及び現地の給与の見直しの際、報酬は個別に設定される。当行グループに対し拘束力のある労働協約又は対応する現地の標準化された契約若しくは合意を考慮に入

れて、報酬は当行の給与の設定モデル及び給与の決定要素に基づいて決定される。給与の決定要素とはすなわち、業務内容及び難易度、能力及びスキル、業務実績及び成果、指導力、市場並びに当行の企業カルチャーの代表者であるかである。これらの原則は何年もの間、適用されている。これらは、あらゆる階層のマネージャーが定期的に給与の見直しに参加し、当行の給与方針の実行及び各自の部門の人件費に責任を持つことを意味している。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、当行グループが法令、規制及び内部規則、又は認められている事業慣行若しくは基準を遵守しないリスクをいい、これによりオペレーショナル・リスク、制裁若しくはその他の介入のリスク、財務損失又は当行グループの事業活動に対する信用損失が増加する可能性がある。コンプライアンス業務は、助言及び支援を通して当行のコンプライアンス・リスクを防ぎ、コンプライアンス・リスクを特定し、それらを緩和するための措置を推奨することを目的としている。

統制機能は、グループ・コンプライアンス部並びに子会社及びその他の法的組織における地域コンプライアンス部の両方で構成される。すべてのコンプライアンス部は、事業活動から独立しており、統制対象となる機能及び分野から組織的に分離されていなければならない。コンプライアンス部門に所属する従業員は、監視責任を負う事業活動の一部であるいかなる業務上の作業も行っていない。

最高コンプライアンス責任者は主要な又は重要なリスクがあると判断される重要な分野について少なくとも四半期毎に最高経営責任者に、半期毎に取締役会のリスク委員会に、1年毎に取締役会に報告する。かかる報告は、特定されたリスク及び不備を管理するために事業が行った措置に係る評価をも含む。

世界金融市場の現状及び世界の経済状況に伴うリスク

当行グループの各事業部門は、市況の影響を受け、これにより年間及び長期の業績が変動する可能性がある。かかる市況には、市場価格の不安定な動向を含む金融市場のサイクル及び銀行業界のサイクル等の経済サイクル並びにCOVID-19の大流行により生じた混乱のような、地域経済及び世界経済又は商品及びサービスの自由な流れにおける混乱が含まれる。当行グループの業績は、金利及び為替、金融方針及び財政政策、消費者支出及び事業支出、人口動態並びに競争上の要因及びその他の要因の変動によっても影響を受ける。

2007年8月から2010年にかけて経験した世界金融危機は前例のない信用及び流動性の状況を引き起こし、世界中の金融市場が深刻な混乱に陥った。世界金融危機により引き起こされた市場の混乱及びボラティリティの水準は緩和したが、このような悪化した市場状況が反復しないという保証、又は金融市場に同じような影響を及ぼす同様の事象が生じないという保証はない。世界金融危機が起こった場合、当行グループは、事業活動の縮小、資金調達費用の増大、流動性の低下、資産価値の下落、追加的な信用減損損失の発生並びに収益性及び収入の低下を被る可能性がある。前述のいずれの要因も、当行グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

市況もまた、地政学的な緊張の増大及び最近のCOVID-19の大流行の影響をめぐる懸念により影響を受けており、今後も受け続けると考えられる。世界経済は、COVID-19及び関連する対策によりかなりの程度悪影響を受けており、今後も受け続けると予想される。

2016年6月23日、英国は、EUを離脱するか又は加盟国として残留するかを決めるため国民投票を行い、過半数が離脱することに賛成票を投じた。2017年3月29日、英国は欧州連合基本条約第50条を根拠にEUに対し離脱の決定を正式に通知した。これにより、離脱の条件並びに将来の英国、EU間の関係性の枠組みについての正式な交渉期間が開始された。2018年において、英国の離脱の条件が不透明であることから、当行グループは英国の支店体制を子会社の体制に転換し、かかる子会社は現在、健全性規制機構から取得したライセンスに基づいて営

業している。当行グループは、これまでスウェーデンのライセンスに基づいて英国で営業していたため、EUのパスポートリングの枠組みに依存していた。

2020年1月31日、英国は正式にEUから離脱した。英国は現在EUとの将来の関係性について交渉を行うための移行期間にあり、延長されなければ2020年12月31日まで続く。この移行期間において、EU法は引き続き英国において適用され、英国は引き続きEUの単一市場へのアクセスを有する。英国及びEUの間の離脱協定の条件によれば、かかる移行期間を2020年1月31日以降さらに2年間延長する可能性の余地が残されているが、英国は現状ではそのような延長を禁止する法案を可決している。かかる移行期間の終了に伴い、かつ将来のEU - 英国関係に関する合意に従い、EU法は英国において効力を失う。英国及びEUが、2020年12月31日までに将来の貿易関係についてどの程度決着をつけることができるかは不確かなままである。英国のEUとの将来の関係性をめぐる交渉は移行期間を通じて継続する見通しであり、したがって将来の英国、EU間の関係性をめぐっては不確実さが継続すると予想される。交渉手続及び移行期間が完了するまで、当行グループの事業、財政状態及び経営成績への潜在的な影響を予測することは難しいであろう。

これらの事項の結果として当行グループが直面するリスク及び不確実性の正確な本質を予測することは不可能であり、これらのリスクの多くは、当行グループの統制が及ばないものである。しかしながら、市場の混乱及びボラティリティが当行グループの事業、経営成績及び財政状態並びに社債(本社債を含む。)に基づく当行の債務の履行能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

COVID-19の大流行により、当行グループの事業、経営成績及び財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。

2019年後半に中国で確認されたCOVID-19が世界中で蔓延し、アジア、ヨーロッパ、中東、北アメリカに影響が及んだ。2020年3月11日、世界保健機関はCOVID-19の蔓延及び深刻度はパンデミックの域に拡大したと確認した。COVID-19の大流行により、当局(北欧諸国、英国及びオランダを含む。)がウイルスを封じ込めるために渡航禁止令及び渡航制限、外出禁止令、ロックダウン、検疫並びに企業及び職場の閉鎖など数々の措置を実施する結果となり、金融市場のボラティリティの著しい増加及び金融市場の下落並びにマクロ経済の見通しの著しい悪化へとつながった。これらの制限の継続期間は極めて不確かであり、長期化したり、より一層厳しい措置が導入されたりする可能性もある。このような規制は、当行グループの市場の多くで既に導入されている。

COVID-19の蔓延により、当行グループはその業務慣行の改良を行うに至り、当行グループは当局から要求されるさらなる措置又は当行グループの従業員、顧客及びその他利害関係者にとって最善であると当行グループが判断する措置を実行する可能性がある。このような方策がCOVID-19によって引き起こされたりリスクを軽減するのに十分であるかの確証はなく、このような方策の実施(又はそれらが不十分であること)は、当行グループのその重要な機能のいくつかを実行する能力及び当行グループのその顧客に提供する能力を害する可能性がある。パンデミック及び関連する対抗策により、当行グループの複数の顧客に悪影響が及んでおり、今後も悪影響が及ぶ。いくつかのケースでは影響が深刻であり、続いて当行グループにも悪影響が及ぶ可能性がある(例えば信用力の低下及び減損の増加等を通じて)。当行グループが業務を行う管轄地域では、中央政府がCOVID-19の大流行による影響を最も受けた経済の一部に財政支援を提供する景気刺激策を実施した。これらの方策の詳細、当行グループの顧客への影響及びそれによる当行グループの影響は、現段階では不明確なままである。

COVID-19の大流行に対するスウェーデン政府の方策は、中小規模の企業に対する政府融資保証制度を含む。かかる制度において、政府はCOVID-19の大流行により財政的困難を経験する企業に対して銀行が新たに提供した貸出金の70%を保証する予定である。かかる保証は、銀行に対して発行され、続いてそのような中小規模の企業に対して保証付貸出金が提供される。パンデミックにより、スウェーデンではさらなる方策が実施された。かかる方策には、例えば()パンデミック下において企業が与信貸付を確実に利用可能とするために、銀

行を通じて総額500十億スウェーデン・クローネを上限に貸出金を提供するというスウェーデン中央銀行の決定、()銀行及びその他住宅ローンの提供者に対し、2021年6月まで住宅ローン返済に対し一時的な支払猶予期間を与えることを許可するSFSAの決定及び()少なくとも2022年第1四半期まで銀行に対するカウンターシクリカル資本バッファ要件を2.5%から0%に引き下げるというSFSAのさらなる決定が含まれる。

COVID-19の経済的影響は総じて、当行グループの統制外であり、ウイルスの蔓延度、地域の当局及び国際社会の対応次第である。さらに、国際金融市場は非常に高いボラティリティの影響を受けており、これは2020年12月31日に終了する1年における当行グループの取引収益にマイナスの影響を与え、かかるボラティリティは1年を通して継続する可能性がある。当行グループに対するものを含め、契約上の義務に服する当行グループの顧客もまた、重大な悪影響を受ける可能性がある。COVID-19が当行グループの経営成績、流動性、資金調達の利用可能性及び財政状態に及ぼす影響の程度は、将来の進展次第であり、本有価証券報告書の日付現在極めて不確かで予測することはできない。これらの進展は、COVID-19の継続期間及び蔓延度、その深刻度、ウイルスの封じ込め又はその影響を処理するために実施された措置、ウイルスの封じ込め又はその影響を処理するために実施された景気刺激策の程度及び効果並びにどれだけ迅速に、どの程度通常の経済及び事業活動を再開することができるかを含むが、これらに限られるわけではない。

重大な悪影響を及ぼす規制上の進展により、当行グループは悪影響を受ける可能性がある。

当行グループの事業は、スウェーデン及び当行グループが事業を行うその他の国々の法律、規制、方針及び/又はそれらの各解釈の変化の影響を含む、現行の規制及び関連する規制上のリスクに服している。法律及び規制並びに法律及び規制の施行又は解釈の方法は、ともに予測不可能であり、当行グループの制御の及ぶものではなく、当行グループの事業、経営成績若しくは財政状態又は社債(本社債を含む。)に基づく当行の債務の履行能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行グループの業務の多くは、現地の監督当局による監督に服している。当行グループはまた、直接適用されるEU規則及び現地の法律を通して施行されるEU指令に服している。当行グループは、欧州連合、EU離脱後の英国又はSFSAによる規制上の取組みの結果として、将来どのような規制上の変更が課されるか予測することができない。

当行グループが効果的に規制上のリスクを管理できない場合、当行グループの事業、経営成績若しくは財政状態又は社債(本社債を含む。)に基づく当行の債務の履行能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、マネーロンダリング活動に関連するリスクにさらされており、マネーロンダリング防止及びテロ資金供与防止に関する規制の順守には、重大なコスト及び努力を要する。

当行は、マネーロンダリング防止、腐敗防止及びテロ資金供与防止に関する規則及び規制に服している。一般的に、銀行が、マネーロンダリングに関して負う又はそれらに利用されるリスクは、近年世界的に増大している。マネーロンダリング防止及びテロ資金供与防止に関する規制の順守には、重大なコスト及び努力を要する。これらの規則に対する違反は、当行及び当行グループにとって法的及び風評に関わる悪影響(クライアント、パートナー及びその他第三者との関係におけるものも含む。)を含め、深刻な影響を及ぼす可能性がある。当行は、当行における現行のマネーロンダリング防止及びテロ資金供与防止に係る方針及び手続き並びに行動基準(腐敗防止を含む。)は、適用規則を順守するのに基本的に適切であると判断しているが、当行は過去において又は今後において、常にすべての適用規則を順守してきた又は順守すると保証することはできず、また、当行グループ全体に拡大適用されるマネーロンダリング、テロ資金供与及び腐敗を防止するための当行の方針及び規則が、その従業員によって常に順守されていると保証することはできない。

当行及びその顧客は、サイバー犯罪及び詐欺に関連するリスク及び潜在的損失の危険にさらされている。

その他の金融機関同様、金融サービスにおけるテクノロジーの活用の拡大を受けて、当行及びその顧客は、当行のシステムに過負荷を掛けるように意図された攻撃を含め、犯罪目的又は悪意を持ったグループによる実際のサイバー攻撃又はその企てのリスクにさらされている。これらのリスクは、当行がその商品、サービス、主要な機能及び流通経路のデジタル化を進めるにつれて、また、サイバー攻撃がより複雑化し、より蔓延するにつれて増大する。当行は、サイバー攻撃によりその従業員及び／又は顧客に対する当行のシステムの運用上の可用性が一時的に失われるリスクにさらされており、結果として、当行の事業、経営状況、業績及び将来的な展望に対する重大な悪影響につながる可能性がある。

当行が、サイバー犯罪や詐欺等の新たな脅威に対する情報セキュリティ管理に十分な投資を継続できないリスクがあり、また、当行が、既知の脅威に対する管理を頑強であるようにすることを継続できないリスクがある。さらに、サイバー犯罪グループによる益々複雑化する攻撃や、顧客口座に対する詐欺行為等による当行のシステムに対するセキュリティ侵害は、業務の中断、機密情報の漏えい、重大な財務リスク及び／又は法的リスクの発生並びに当行の評価及び／又はブランド価値の棄損につながる恐れがある。加えて、当行及びその顧客は、カード、口座、個人情報、内部及びその他の詐欺に関連するより一層のリスクにさらされており、中にはより複雑で、組織化され、テクノロジーに誘発されるものも含まれる。

これらの活動はいずれも防止したり検知したりすることが難しく、これらのリスクを軽減するための当行の内部方針が不適切又は非効果的である可能性がある。当行は、これらの活動又は事象により生じた損失を回復することができない可能性があると同時に、これらの結果として風評被害を被る恐れがあり、そのいずれもが当行の事業、経営状況、業績及び将来的な展望に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

下記「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注及び販売の状況

該当事項なし。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本セクションに含まれる将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の当行の意見、見通し、目標、期待及び見積りに基づいている。

2019年12月31日終了事業年度

業績報告

当行グループの営業利益は、1%減少して21,796百万スウェーデン・クローネ(前年度は22,013百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、営業利益に146百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。調整後営業利益は、55百万スウェーデン・クローネ増加した。2019年第2四半期及び第3四半期中の-930百万スウェーデン・クローネ(前年度はなし)に上るリストラクチャリング費用によって、当期利益に負荷が生じた。829百万スウェーデン・クローネ(前年度は-859百万スウェーデン・クローネ)に上る前年度のオクトゴーネン利益分配制度への予備引当金は、2019年第1四半期中に戻し入れされた。

株主資本利益率は、11.9%(前年度は12.8%)に減少した。非経常項目及び特別項目を除くと、株主資本利益率は、11.9%(前年度は12.4%)であった。当年度の税引後利益は、2%減少して16,925百万スウェーデン・クローネ(前年度は17,357百万スウェーデン・クローネ)となり、一株当たり利益は、8.65スウェーデン・クロー

ネ(前年度は8.93スウェーデン・クローネ)に減少した。C/I比率は、48.8%(前年度は47.7%)であった。普通株式等Tier 1比率は、18.5%(前年度は16.8%)に増加した。

イントロダクション

2019年において、当行は、焦点を絞り、リスクを低く維持しつつ収益性の高い成長を促進させることに加え、持続可能な範囲内で効率性の改善とその努力を重ねることを目標に、当行の事業の戦略的な見直しを行った。当行は、2020年においても持続可能性の観点から引き続き自身の目標を高く設定する予定である。

当行のサービスは、自身の銀行との長期的な関係を望む、安定したキャッシュ・フローを有する顧客を依然として対象としており、現在は主に個人顧客、不動産会社、個人経営の会社には焦点を当てている。かかる見直しに基づいてなされたさらなる決定は、当行の地理的なプレゼンスを本拠地市場外に集中させること及び主に主要顧客のニーズがサポートされるようにするため商品ポートフォリオをさらに合理化することであった。当行の戦略方針に対するこれらの変更はまた、内部効率性の改善を促進し、当行のリスクレベルをさらに減少させるであろう。

かかる見直しに続いて、当年度下半期中に多くの取組みが実施された。これらには、主要顧客事業の一部とはみなされていないセグメントにおける特定のエクスポージャーを縮小するという当行の決定が含まれる。かかる縮小により、2019年第4四半期におけるリスク・エクスポージャー額が減少し、当行の資本のさらなる強化に寄与した。重点的な取組みにより、信用ポートフォリオにおける信用の質の平均は、引き続き改善した。

2019年において、手続き、統制活動及びシステムは、当行及び当行の利害関係者が金融犯罪に利用されることを防ぐためにさらに強化された。中央部門及び地域の本部におけるかかる業務の直接費用は、ほぼ1.2十億スウェーデン・クローネに上り、2020年においてもこれらの努力は続くため、同様の費用が発生すると当行は予測している。加えて、同様の理由で地域の支店で実施されたかかる業務に関連する費用も存在する。

また、2019年度下半期において当行が開始した方策も、当行が金融犯罪に利用されるリスクをさらに減少させることに寄与した。かかる効果は、本拠地市場外の事業の地理的集中及びサービス提供の合理化の両方により実現した。当行は、関連するリスクが高まると考えられる特定の支払いサービスの提供を調整している。

同時に、当行の内部効率性を改善するための業務が強化された。かかる業務は、顧客利益及び顧客関係性という観点から当行の重大な目標を達成するためになされた改善と共に、主要な顧客向けのサービス提供を強化したことに並行して実施されている。顧客のデジタル環境の利用可能性を向上させると同時に、内部プロセスのデジタル化に係る業務もまた引き続き行われ、2020年度においてさらに強化される予定である。

ファンド運用においては、明確な持続可能なプロファイルが、継続するプラスの業績に寄与した。2019年において、スウェーデンにおける純流入の当行のシェアは、再びファンド運用市場における当行の既存の市場シェアより著しく増加した。

当年度下半期中に開始された効率性の向上に係る方策は、2019年における当行の費用水準においてその影響を明示できるほど十分な時間がなかった。最初の明確な費用への影響は、2020年第1四半期において確認することができると予想している。当行がこれまでに発表した方策により、当行の年間費用水準は、その他の条件がすべて同じならば、2022年までに合計で約1.5十億スウェーデン・クローネの減少となると見積もられる。かかる影響の3分の2は2020年の下旬までに実現されると予想している。

営業利益のうち非経常項目及び特別項目

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度(通年)	2018年度(通年)
非経常項目		
リストラクチャリング費用	-930	-

非継続ITシステムの減損費用	-29	-
ビザ・スウェーデン・エコノミック・アソシエーションからの配当	55	198
ユー・シー・エイ・ビーの株式売却によるキャピタルゲイン	-	837
ノルウェー及び英国における年金制度の変更	-	167
非経常項目合計	-904	1,202
特別項目		
オクトゴーネン利益分配制度		
前年度の引当金/戻入額	829	-32
当年度の引当金	-	-827
特別項目合計	829	-859
合計	-75	343

収益

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度(通年)	2018年度(通年)	変動
純利息収益	32,135	31,286	3%
うち、公的な手数料	-2,165	-2,771	-22%
純手数料及びコミッション収益	10,697	10,247	4%
金融取引による純損益	1,299	908	43%
その他の収益	433	1,329	-67%
収益合計	44,564	43,770	2%

収益合計は、2%増加して44,564百万スウェーデン・クローネ(前年度は43,770百万スウェーデン・クローネ)となった。2019年第2四半期及び2018年第4四半期に、当行がビザ・スウェーデン・エコノミック・アソシエーションより受領した55百万スウェーデン・クローネ(前年度は198百万スウェーデン・クローネ)の配当収益に加えて、利益に837百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた前年度の当行のユー・シー・エイ・ビーの株式売却の調整後、収益合計は4%増加した。

為替の影響により、収益合計に502百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じ、かかる調整後、収益合計の基調的な伸びは3%であった。

純利息収益は、3%すなわち849百万スウェーデン・クローネ増加して32,135百万スウェーデン・クローネ(前年度は31,286百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、純利息収益に397百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じ、取引額の増加は、1,534百万スウェーデン・クローネ寄与した。利鞘の変動及び資金調達費用による正味の影響により、純利息収益の減少は-1,031百万スウェーデン・クローネに上り、そのうち-531百万スウェーデン・クローネはスウェーデン、残りはスウェーデン外の本拠地市場におけるものであった。スウェーデンにおいて、費用合計の増加によるマイナスの影響の大半は、短期の市場金利がマイナスの水準からゼロに上昇した際の資金調達関連のデリバティブによるものであった。

公的な手数料の減少により、純利息収益に606百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じたが、これは-1,856百万スウェーデン・クローネ(前年度は-2,491百万スウェーデン・クローネ)に上るスウェーデンの破綻処理基金の手数料が635百万スウェーデン・クローネ減少したことによって説明できる。2019年度における破

綻処理費用は、計算基準の0.09%(前年度は0.125%)であり、2020年度におけるかかる費用は、計算基準の0.05%まで減少する見込みである。様々な預金保証に係る手数料を含む公的な手数料は、合計で-2,165百万スウェーデン・クローネ(前年度は-2,771百万スウェーデン・クローネ)となった。残りの純利息収益の変動は、流動性ポートフォリオにおける純利息収益の-346百万スウェーデン・クローネの減少、純利息収益に-75百万スウェーデン・クローネの負荷が生じたIFRS第16号への移行及びその他資金調達の影響によるものであった。流動性ポートフォリオにおける純利息収益の減少は、これに相当する金融取引による純損益の増加によって相殺された。

純手数料及びコミッション収益は、4%すなわち450百万スウェーデン・クローネ増加して10,697百万スウェーデン・クローネ(前年度は10,247百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、純手数料及びコミッション収益に94百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。ファンド運用手数料、カストディ口座管理手数料及びその他資産管理手数料は、301百万スウェーデン・クローネすなわち6%増加して5,036百万スウェーデン・クローネ(前年度は4,735百万スウェーデン・クローネ)となった。仲介収益は、9%減少して625百万スウェーデン・クローネ(前年度は690百万スウェーデン・クローネ)となった一方、アドバイザリー手数料は、255百万スウェーデン・クローネ(前年度は214百万スウェーデン・クローネ)に増加した。貸出手数料及び預金手数料は、5%増加して1,401百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,340百万スウェーデン・クローネ)となったと同時に、純コミッションは、2%増加して2,024百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,975百万スウェーデン・クローネ)となった。クレジットカード事業からの純手数料及びコミッション収益は、5%増加して1,310百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,247百万スウェーデン・クローネ)となった。

金融取引による純損益は、43%増加して1,299百万スウェーデン・クローネ(前年度は908百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる増加は主に、純利息収益に生じたマイナスの影響に相当する当行の流動性ポートフォリオのプラスの影響によるものであり、顧客主導の固定利付債券取引の活性化もまた、プラスに寄与した。

その他の収益は、837百万スウェーデン・クローネのユー・シー・エイ・ビーの株式売却による利益の影響を含めた前年度の数字に対して433百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,329百万スウェーデン・クローネ)となった。

費用

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度(通年)	2018年度(通年)	変動
人件費	-13,549	-13,465	1%
うち、リストラクチャリング費用	-759	-	
うち、オクトゴーネン	829	-859	
うち、ノルウェー及び英国の年金制度	-	167	
その他費用	-6,524	-6,712	-3%
うち、リストラクチャリング費用	-171	-	
うち、賃借料	-192	-828	
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-1,670	-713	134%
うち、使用権資産	-725	-	
費用合計	-21,743	-20,890	4%

開発費用

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度(通年)	2018年度(通年)	変動
開発投資	-2,730	-2,526	8%
うち、人件費	-1,281	-1,118	15%
うち、その他費用	-1,449	-1,408	3%
資本化費用	1,120	786	42%
資本化費用後の開発投資費	-1,610	-1,740	-7%
無形資産の償却費及び減損費用	-449	-276	63%
開発費用	-2,059	-2,016	2%

開発費用 カテゴリ別

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年通年	2018年通年	変動
法規制の順守	-660	-881	-25%
技術開発	-1,097	-846	30%
事業の展開	-702	-543	29%
英国及びオランダ	-269	-256	5%
その他	-2	-	
開発投資費合計	-2,730	-2,526	8%

費用合計は、4%増加して-21,743百万スウェーデン・クローネ(前年度は-20,890百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、費用合計は-343百万スウェーデン・クローネ増加した。2019年第2四半期及び第3四半期において認識された-930百万スウェーデン・クローネに上るリストラクチャリング費用によって、当期利益に負荷が生じた。829百万スウェーデン・クローネ(前年度は-859百万スウェーデン・クローネ)に上る前年度のオクトゴーネン利益分配制度への予備引当金は、2019年第1四半期中に戻し入れされた。英国及びノルウェーにおける年金制度の変更で生じた前年度中の非経常項目により、人件費に167百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。為替の影響、非経常項目及び特別項目の調整後、費用合計の純増加は、5%であった。かかる増加は主に、年金費用の増加と共に当行及び当行の利害関係者を金融犯罪から保護するための業務をさらに強化したことによるものであった。

無形資産の償却費を含めた開発費用は、2%増加して-2,059百万スウェーデン・クローネ(前年度は-2,016百万スウェーデン・クローネ)となった。当行の開発に係る費用合計は、-2,730百万スウェーデン・クローネ(前年度は-2,526百万スウェーデン・クローネ)であった。資本化費用は、1,120百万スウェーデン・クローネ(前年度は786百万スウェーデン・クローネ)に増加した。開発費用の増加は、主に技術開発及び事業の展開の増加によるものである。2020年度(通年)において、当行は依然として、開発費用は2019年度と同水準であろうと見積る。法規制の順守に関連する開発費用が開発費用合計に占める割合は減少しており、これにより、当行はより柔軟に開発イニシアチブ合計の水準に適應することができる。

当行で発生した、金融犯罪の防止に係る業務に関する費用は、-1,155百万スウェーデン・クローネ(前年度は-615百万スウェーデン・クローネ)に増加したが、かかる金額は中央部門及び地域の本部で発生した費用であり、地域の支店で実施された業務に関連する費用は含まない。2020年度において、金融犯罪の防止に関連する費用の総額は、2019年度と同等であろうと予想される。

人件費は、1%増加して-13,549百万スウェーデン・クローネ(前年度は-13,465百万スウェーデン・クローネ)となった。2019年第3四半期の利益に影響が生じた合計-738百万スウェーデン・クローネのリストラクチャリング費用は、人件費から成る。2019年第2四半期において、当行はバルト諸国の支店の閉鎖計画に-21百万スウェーデン・クローネを引き当てている。

英国及びノルウェーにおける年金制度の変更により生じた前年度の非経常項目により、人件費に167百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。2018年度におけるオクトゴーネンへの予備引当金戻入額は、829百万スウェーデン・クローネであり、2019年度における引当金は発生しなかった。2018年度の比較期間の予備引当金は、-859百万スウェーデン・クローネであった。為替の影響により、人件費は211百万スウェーデン・クローネ増加した。上記項目の調整後、人件費の純増加は5%であった。

前述の一時的なプラスの影響を含む前年度と比較して年金費用合計は、-1,939百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,397百万スウェーデン・クローネ)に増加した。当行のIT開発に関連する人件費は、コンサルタントを雇用スタッフに交代したことを要因の一部とする増加に伴い、-1,281百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,118百万スウェーデン・クローネ)に増加した。平均従業員数は、2%増加して12,548名(前年度は12,307名)となった。かかる増加は主に、当行の金融犯罪の防止に係る業務の継続的強化と共にIT開発及び英国の本社機能の継続的な拡大によるものであった。

その他費用は、3%減少して-6,524百万スウェーデン・クローネ(前年度は-6,712百万スウェーデン・クローネ)となった。この金額は、-171百万スウェーデン・クローネのリストラクチャリング費用を含む。為替の影響により、その他費用は-121百万スウェーデン・クローネ増加した。

当行の開発に係るその他費用は、-1,449百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,408百万スウェーデン・クローネ)であった。

不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用は、-1,670百万スウェーデン・クローネ(前年度は-713百万スウェーデン・クローネ)に増加した。IFRS第16号に従い、建物賃借料の大部分は、2019年度から減価償却費に項目変更された。賃借建物に係る使用権資産の減価償却費は、-725百万スウェーデン・クローネ(前年度はなし)であった。開発に関連する無形資産の償却費は、-449百万スウェーデン・クローネ(前年度は-276百万スウェーデン・クローネ)であった。

為替の影響により、不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用は-11百万スウェーデン・クローネ増加した。

為替の影響及びリストラクチャリング費用の調整後、その他費用並びに不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用の総額は6%増加した。

信用損失

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度(通年)	2018年度(通年)	変動
正味信用損失	-1,045	-881	-164
貸出金に対する信用損失率の割合 (単位：%)	0.04	0.04	

正味信用損失は、-1,045百万スウェーデン・クローネ(前年度は-881百万スウェーデン・クローネ)であった。信用損失の多くは、スウェーデンの単一エクスポージャーによるものであった。信用損失率は、0.04%(前年度も0.04%)であった。

税金等

2019年度(通年)の税率は22.3%(前年度は21.2%)であった。2019年度現在、スウェーデンにおける法人税率は、21.4%(前年度は22.0%)であった。税控除することができない劣後ローンの利息費用は、法人税率と比較して、税率に1.4パーセント・ポイントの影響が生じた。

事業の展開

個人への貸出金の平均額は、5%すなわち110十億スウェーデン・クローネ増加して2,284十億スウェーデン・クローネ(前年度は2,174十億スウェーデン・クローネ)となった。このうち22十億スウェーデン・クローネは、為替の影響によるものであった。個人への貸出金は、5%増加して1,194十億スウェーデン・クローネ(前年度は1,139十億スウェーデン・クローネ)となり、法人への貸出金もまた5%増加して1,090十億スウェーデン・クローネ(前年度は1,035十億スウェーデン・クローネ)となった。

預金及び借入金の平均額は、6%すなわち60十億スウェーデン・クローネ増加して1,143十億スウェーデン・クローネ(前年度は1,083十億スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、平均額に16十億スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。個人からの預金の平均額は9%増加して509十億スウェーデン・クローネ(前年度は466十億スウェーデン・クローネ)となったと同時に、法人からの預金は3%増加して、634十億スウェーデン・クローネ(前年度は617十億スウェーデン・クローネ)となった。

2019年度末における当行グループの管理下にある資産の総額は767十億スウェーデン・クローネ(前年度は619十億スウェーデン・クローネ)であった。当年度中の当行のミューチュアル・ファンドへの純流入は28.3十億スウェーデン・クローネ(前年度は21.2十億スウェーデン・クローネ)であり、そのうち1.0十億スウェーデン・クローネ(前年度は8.2十億スウェーデン・クローネ)はスウェーデン外の本拠地市場からのものであった。

資金調達及び流動性

当年度中の社債発行は、177十億スウェーデン・クローネ(前年度は247十億スウェーデン・クローネ)に上り、そのうち144十億スウェーデン・クローネ(前年度は161十億スウェーデン・クローネ)はカバード・ボンド、28十億スウェーデン・クローネ(前年度は70十億スウェーデン・クローネ)はシニア債及び5十億スウェーデン・クローネ(前年度は劣後ローンで16十億スウェーデン・クローネ)は永久劣後ローンで構成された。

当行には、多くの流動資金、住宅ローン及び担保に供されていないその他の資産があり、したがって当行のシニアレンダーが保護されることを示している。当年度末、すべての市場からの無担保資金調達額に対する担保に供されていない資産の割合は、238%(2019年第3四半期末は232%)であった。

当行の流動性は、高い水準にある。中央銀行に預け入れられた現金資金及び流動資産は346十億スウェーデン・クローネ(2019年第3四半期末は361十億スウェーデン・クローネ)であったと同時に、流動債券及びその他の流動資産の額は合計で142十億スウェーデン・クローネ(2019年第3四半期末は210十億スウェーデン・クローネ)となった。

当年度末、欧州委員会による委任規則に基づき計算された当行グループのLCRIは、147%(2019年第3四半期末は149%)であった。当年度末における安定調達比率(NSFR)は、CRR 2に基づき113%(2019年第3四半期末は112%)であった。

資本

当行の資本目標は、通常の下況において当行の普通株式等Tier 1比率が、SFSAから当行に対して伝達された普通株式等Tier 1資本要件を1から3パーセント・ポイント上回ることである。

2019年第4四半期末における普通株式等Tier 1比率は、18.5%であった。当行の評価に基づく同日のSFSAの普通株式等Tier 1要件は15.8%すなわち113十億スウェーデン・クローネであり、そのうち3.9%すなわち28十億

スウェーデン・クローネは第二の柱における普通株式等Tier 1比率から成る。したがって、当行の資本は目標範囲内であった。

SFSAは、スウェーデンにおける商業用不動産を担保とした貸出しに係る資本要件の引き上げに関する覚書を2020年1月28日付で発表した。当行の見積もりは、2020年第3四半期に予想される実施により、第二の柱における追加を通じて、普通株式等Tier 1資本要件が約0.4パーセント・ポイント上昇するというものである。

ノルウェーにおいては、当局が商業用不動産を担保とした貸出しに係る資本要件の引き上げの導入を決定した。これは、2020年の遅い時期に第一の柱において導入される予定であり、当行のリスク・エクスポージャー額を増加させるであろう。当行は、導入によって普通株式等Tier 1資本要件に対するバッファは、約0.4パーセント・ポイント減少すると考えている。

2018年12月31日と比較した2019年12月31日の資本連結状況

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在	変動
普通株式等Tier 1比率、CRR	18.5%	16.8%	1.7
自己資本比率合計、CRR	23.2%	21.0%	2.2
リスク・エクスポージャー額、CRR	716,462	707,579	1%
普通株式等Tier 1資本	132,731	118,810	12%
自己資本合計	166,060	148,659	12%

自己資本合計は166十億スウェーデン・クローネ(前年度は149十億スウェーデン・クローネ)であり、当行の自己資本比率合計は23.2%(前年度は21.0%)であった。

普通株式等Tier 1資本は133十億スウェーデン・クローネ(前年度は119十億スウェーデン・クローネ)であった一方、普通株式等Tier 1比率は18.5%(前年度は16.8%)であった。

直近12ヶ月間における利益は、提案した配当金の控除後、普通株式等Tier 1比率を0.8パーセント・ポイント上昇させた。

残存する個人所有の転換可能社債の転換は、0.4パーセント・ポイント寄与した。エクスポージャー額の増加により、普通株式等Tier 1比率は0.1パーセント・ポイント下落した。

顧客及び貸出高の移転の正味の影響により、0.1パーセント・ポイントのプラスの影響が生じた。純年金における変動に0.5パーセント・ポイントのプラスの影響が生じた。債券のバスケットに基づくスウェーデンにおける年金債務に対する割引率は、1.7%(前年度は2.0%)であった。年金システムの資産は、当年度中にバランスを取り戻し、結果としてシステムのボラティリティが減少した。為替の影響はなく、IFRS第16号の導入は、-0.1パーセント・ポイント寄与した。その他の影響(正味)は、0.1パーセント・ポイント寄与した。

経済資本及び利用可能な財源

当行の自己資本の必要性に関する内部評価は、当行の所要自己資本、ストレステスト及び当行の経済資本(EC)に係るモデルに基づいている。これは当行の利用可能な財源(AFR)に関連して測定される。取締役会は、当行グループのAFR/EC比率は120%を上回らなければならない旨を定めている。2019年第4四半期末、当行グループのECは合計で57.2十億スウェーデン・クローネ(前年度は61.4十億スウェーデン・クローネ)となったと同時に、AFRは179.9十億スウェーデン・クローネ(前年度は181.1十億スウェーデン・クローネ)であった。したがって、AFR/EC比率は314%(前年度は295%)であった。連結では、ECは合計で27.4十億スウェーデン・クローネ(前

年度は31.1十億スウェーデン・クローネ)となり、AFRは176.1十億スウェーデン・クローネ(前年度は178.4十億スウェーデン・クローネ)であった。

事業セグメント*

*：2020年第1四半期中に再編成が実施され、それに伴いファンド運用グループにおける金融商品、通貨及び商品のプロダクト・オーナーシップ及びビジネス・サポート業務が、グループ商品・サービス部からハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットに移された。同時に、グループ商品・サービス部内の残りの業務は、「その他の部門」からハンデルスバンケン・スウェーデンのセグメントに移された。

このセクションにおける説明や数値は、上記の再編成を反映するために調整されていない。

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

2019年度 における 事業セグメント報告	本拠地市場						キャピタル・ マーケット	そ の 他	調整 及び 消去	合計
	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ				
収益合計	22,192	7,029	4,444	2,288	2,021	986	5,760	-156		44,564
費用合計	-8,318	-4,350	-1,611	-1,360	-1,108	-683	-3,754	-325	-234	-21,743
信用損失控除前利益	13,874	2,679	2,833	928	913	303	2,006	-481	-234	22,821
営業利益	12,811	2,690	2,740	937	1,015	300	2,015	-478	-234	21,796
利益配分後の営業利益	14,823	2,732	2,864	1,009	1,190	302	-412	-478	-234	21,796

セグメント報告並びにその他並びに調整及び消去の列の項目の記載に適用される原則は、下記「第6 - 1 - (1) 連結財務書類 - 注記G44」で詳述される。

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

2018年度 における 事業セグメント報告	本拠地市場						キャピタル・ マーケット	そ の 他	調整 及び 消去	合計
	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ				
収益合計	21,664	6,476	4,340	2,304	1,878	858	5,333	917		43,770
費用合計	-8,145	-3,709	-1,551	-1,368	-1,018	-592	-3,389	-1,048	-70	-20,890
信用損失控除前利益	13,519	2,767	2,789	936	860	266	1,944	-131	-70	22,880
営業利益	13,322	2,641	2,380	946	688	280	1,954	-128	-70	22,013
利益配分後の営業利益	15,205	2,673	2,507	1,016	871	282	-343	-128	-70	22,013

2019年第1四半期中、再編成が実施された。これにより、事業セグメントであるハンデルスバンケン・スウェーデン及びハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの特定の業務が、グループIT部及び新設のグループ商品・サービス部に移された。グループIT部及びグループ商品・サービス部に関連する収益及び費用は、その他の部門において報告される。そのため、比較数値は調整されている。同時に、事業セグメントへの内部資本配分のモデルも幾分か調整されている。

¹ 収益合計に含まれる内部収益は、その他の事業部門及び上表のその他の間における取引による収益を含む。利息収益及び利息費用は収益として純額で報告されており、これは内部収益が事業部門及び上表のその他の間における内部の資金調達費用の純額を含むことを意味する。

ハンデルスバンケン・スウェーデン

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度合計	2018年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	17,503	16,988	3
純手数料及びコミッション収益	4,152	3,995	4
金融取引による純損益	485	626	-23
その他の収益	52	55	-5
収益合計	22,192	21,664	2
人件費	-3,429	-3,428	0
その他費用	-849	-1,036	-18
内部購入及び売却されたサービス	-3,743	-3,616	4
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-297	-65	357
費用合計	-8,318	-8,145	2
信用損失控除前利益	13,874	13,519	3
正味信用損失	-1,069	-202	429
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	6	5	20
営業利益	12,811	13,322	-4
利益配分	2,012	1,883	7
利益配分後の営業利益	14,823	15,205	-3
内部収益	138	-632	
C/I比率(単位：%)	34.4	34.6	
信用損失率(単位：%)	0.08	0.02	
資産	1,921,187	1,831,844	5
負債	1,835,508	1,746,592	5
割当済資本	85,679	85,252	1
割当済資本に係る利益率(単位：%)	14.0	14.4	
平均従業員数	3,841	3,985	-4
支店数	383	390	-2

(単位：十億スウェーデン・クローネ)

取引額、スウェーデン国内の平均額	2019年度	2018年度	変動 (単位：％)
一般顧客への貸出金 ¹	1,387	1,339	4
個人	859	828	4
うち住宅ローン	814	780	4
法人	528	511	3
うち住宅ローン	329	301	9
一般顧客からの預金	647	592	9
うち個人	375	346	8
うち法人	272	246	11

¹ 国債局に対する貸出金を除く。

業績

営業利益は、4%減少して12,811百万スウェーデン・クローネ(前年度は13,322百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは信用損失の増加によるものであった。信用損失控除前利益は、3%増加した。割当済資本に係る利益率は、14.0%(前年度は14.4%)に減少した。C/I比率は、34.4%(前年度は34.6%)であった。

純利息収益は、3%すなわち515百万スウェーデン・クローネ増加して17,503百万スウェーデン・クローネ(前年度は16,988百万スウェーデン・クローネ)となった。公的な手数料は、主に破綻処理基金の手数料の減少により、261百万スウェーデン・クローネ減少して-1,101百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,362百万スウェーデン・クローネ)となった。貸出高の増加により、純利息収益は665百万スウェーデン・クローネ増加したと同時に、預金高の増加は162百万スウェーデン・クローネ寄与した。残りの純利息収益の変動は主に、-531百万スウェーデン・クローネに上る利鞘の変動及び資金調達費用の純額のマイナスの寄与によるものであった。

純手数料及びコミッション収益は、4%すなわち157百万スウェーデン・クローネ増加して4,152百万スウェーデン・クローネ(前年度は3,995百万スウェーデン・クローネ)となったと同時に、ミューチュアル・ファンド手数料は75百万スウェーデン・クローネ増加して915百万スウェーデン・クローネ(前年度は840百万スウェーデン・クローネ)となった。カストディ口座及びその他の資産運用に係るコミッション収益は、25百万スウェーデン・クローネ増加した。保険手数料は、3百万スウェーデン・クローネ増加した。支払いに係る純手数料及びコミッション収益は、31百万スウェーデン・クローネ増加した。

費用合計は、2%増加して-8,318百万スウェーデン・クローネ(前年度は-8,145百万スウェーデン・クローネ)となった。人件費は、-3,429百万スウェーデン・クローネ(前年度は-3,428百万スウェーデン・クローネ)と大きな変動はなかった。平均従業員数は、4%減少して3,841名(前年度は3,985名)となった。IFRS第16号に従い、建物賃借料の大部分は現在減価償却費として計上されている。

正味信用損失は、-1,069百万スウェーデン・クローネ(前年度は-202百万スウェーデン・クローネ)であった。かかる損失の多くは、単一エクスポージャーによるものであった。信用損失率は、0.08%(前年度は0.02%)であった。

事業の展開

当行グループは当年度において、スウェーデンの住宅ローン市場における新規貸出金に関して、市場シェアの16.8%に相当する最大のプレーヤーであった。当行グループは3年連続で、スウェーデンにおけるミューチュ

アル・ファンド市場における純流入に関して、市場シェアの21%に相当する最大のプレーヤーであった。加えて、スウェーデンにおける銀行口座への個人による新規貯蓄に関して、当行は当年度において、市場シェアの24.3%に相当する最大のプレーヤーであった。

当行の持続可能性に係る業務の一環として、2019年第4四半期にグリーン住宅ローンが追加されたことにより、顧客向けサービスの提供が拡張された。エネルギー効率が良い又は環境に配慮していると認定された住宅を保有する顧客は、自らの住宅ローンに関して金利の引き下げを申請することができる。グリーン住宅ローンの適用を受けるためには、当該顧客の住宅は、エネルギーAクラス若しくはエネルギーBクラスに該当しているか、ノルディック・スワン・エコラベルを付与されているか、又はスウェーデン・グリーン・ビルディング・カウンシルの基準に基づいてゴールド若しくはシルバーのカテゴリーに分類されている必要がある。

個人への住宅ローンの平均額は、4.4%増加して814十億スウェーデン・クローネ(前年度は780十億スウェーデン・クローネ)となったと同時に、個人からの預金は8.4%増加して375十億スウェーデン・クローネ(前年度は346十億スウェーデン・クローネ)となった。したがって当行は、個人からの預金に係る市場における当行のシェアを引き続き増加させた。法人への貸出金の平均額は、3.3%増加して528十億スウェーデン・クローネ(前年度は511十億スウェーデン・クローネ)となったと同時に、法人からの預金は10.6%増加して272十億スウェーデン・クローネ(前年度は246十億スウェーデン・クローネ)となった。

スウェーデンにおける当行グループのミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は、スウェーデンにおけるミューチュアル・ファンド市場における当行グループのシェアである11%と比較して、市場シェアの21%(前年度は24%)に相当する合計27.3十億スウェーデン・クローネ(前年度は13.0十億スウェーデン・クローネ)となった。したがって、昨年度と同様に、当行はスウェーデンにおけるミューチュアル・ファンド市場における新規資金流入額に関して、最大のプレーヤーとなった。

ハンデルスバンケン英国

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度合計	2018年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	6,029	5,555	9
純手数料及びコミッション収益	777	704	10
金融取引による純損益	222	210	6
その他の収益	1	7	-86
収益合計	7,029	6,476	9
人件費	-2,384	-1,970	21
その他費用	-962	-881	9
内部購入及び売却されたサービス	-758	-786	-4
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-246	-72	242
費用合計	-4,350	-3,709	17
信用損失控除前利益	2,679	2,767	-3
正味信用損失	10	-125	
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	1	-1	
営業利益	2,690	2,641	2
利益配分	42	32	31
利益配分後の営業利益	2,732	2,673	2
内部収益	-1,549	-1,086	-43
C/I比率(単位：%)	61.5	57.0	
信用損失率(単位：%)	-0.01	0.06	
資産	444,290	384,417	16
負債	426,997	369,536	16
割当済資本	17,293	14,881	16
割当済資本に係る利益率(単位：%)	13.3	14.7	
平均従業員数	2,361	2,230	6
支店数	207	208	0

(単位：百万英ポンド)

取引額、英国の平均額	2019年度	2018年度	変動 (単位：%)
一般顧客への貸出金	21,380	20,284	5
うち個人	6,674	6,544	2
うち法人	14,706	13,740	7
一般顧客からの預金	15,264	13,825	10
うち個人	4,787	4,612	4
うち法人	10,477	9,213	14

業績

営業利益は、2%すなわち49百万スウェーデン・クローネ増加して2,690百万スウェーデン・クローネ(前年度は2,641百万スウェーデン・クローネ)となった。2018年第1四半期に実施された英国の年金制度への変更に起因して、141百万スウェーデン・クローネの一時的なプラスの影響が生じた。かかる調整後、72百万スウェーデン・クローネのプラスの為替の影響が相まって、営業利益は5%すなわち118百万スウェーデン・クローネ増加した。割当済資本に係る利益率は、13.3%(前年度は14.7%)であった。C/I比率は、61.5%(前年度は57.0%)に増加した。

収益合計は、9%すなわち553百万スウェーデン・クローネ増加して7,029百万スウェーデン・クローネ(前年度は6,476百万スウェーデン・クローネ)となった。現地通貨では、収益合計は4%増加した。

純利息収益は、9%すなわち474百万スウェーデン・クローネ改善して6,029百万スウェーデン・クローネ(前年度は5,555百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、純利息収益は214百万スウェーデン・クローネ増加し、現地通貨では、純利息収益は4%増加した。取引額の増加により、346百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。利鞘の変動及び資金調達費用の純額により、純利息収益は159百万スウェーデン・クローネ減少した。英国の事業は、もはやスウェーデンの預金保証の手数料(-19百万スウェーデン・クローネ)の影響を受けず、公的な手数料は、合計-163百万スウェーデン・クローネ(前年度は-232百万スウェーデン・クローネ)となった。2020年度からは、スウェーデンの破綻処理基金の手数料によっても、もはや英国の利益にマイナスの影響が生じることはないであろう。

純手数料及びコミッション収益は、10%増加して777百万スウェーデン・クローネ(前年度は704百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に、ハートウッド・ウェルス・マネジメントにおける資産管理手数料及びアドバイザリー手数料が8%増加して345百万スウェーデン・クローネ(前年度は319百万スウェーデン・クローネ)となったことによるものであった。ハートウッド・ウェルス・マネジメントが運用する資産の総額は、合計4.0十億英ポンド(前年度は3.5十億英ポンド)となった。

費用合計は、17%増加して-4,350百万スウェーデン・クローネ(前年度は-3,709百万スウェーデン・クローネ)となった。現地通貨では、費用合計は13%増加した。

人件費は、414百万スウェーデン・クローネ増加して-2,384百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,970百万スウェーデン・クローネ)となった。この増加のうち、107百万スウェーデン・クローネは英ポンドの上昇によるものであった。前述の昨年実施された年金制度への変更及び為替の影響の調整後、人件費は8%増加した。平均従業員数は、6%増加して2,361名(前年度は2,230名)となった。

その他費用は、81百万スウェーデン・クローネ増加して-962百万スウェーデン・クローネ(前年度は-881百万スウェーデン・クローネ)となった。その他費用の増加は、主にハンデルスバンケン・ピー・エル・シーの設立及び引き続き行われている金融犯罪の防止に係る業務によるものである。

IFRS第16号に従い、建物賃借料の大部分は現在減価償却費として計上されている。

正味信用損失は正味回収額で構成され、合計10百万スウェーデン・クローネ(前年度は-125百万スウェーデン・クローネ)となった。信用損失率は、-0.01%(前年度は0.06%)であった。

事業の展開

取引額は引き続き増加した。個人からの預金の平均額は4%増加したと同時に、個人への貸出金は2%増加した。全体として、貸出金の平均額は5%増加して21.4十億英ポンドとなったと同時に、預金合計は10%増加して15.3十億英ポンドとなった。

当年度におけるハートウッド・ウェルス・マネジメントへの新規流入額は、合計120百万英ポンド(前年度は229百万英ポンド)となった。

ハンデルスバンケン・ノルウェー

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度合計	2018年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	3,957	3,832	3
純手数料及びコミッション収益	415	413	0
金融取引による純損益	63	88	-28
その他の収益	9	7	29
収益合計	4,444	4,340	2
人件費	-884	-824	7
その他費用	-190	-250	-24
内部購入及び売却されたサービス	-443	-460	-4
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-94	-17	453
費用合計	-1,611	-1,551	4
信用損失控除前利益	2,833	2,789	2
正味信用損失	-99	-413	-76
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	6	4	
営業利益	2,740	2,380	15
利益配分	124	127	-2
利益配分後の営業利益	2,864	2,507	14
内部収益	-3,596	-2,572	-40
C/I比率(単位：%)	35.3	34.7	
信用損失率(単位：%)	0.02	0.17	
資産	285,175	262,164	9
負債	264,894	244,395	8
割当済資本	20,281	17,769	14
割当済資本に係る利益率(単位：%)	12.0	11.5	
平均従業員数	699	697	0
支店数	47	49	-4

(単位：十億ノルウェー・クローネ)

取引額、ノルウェーの平均額	2019年度	2018年度	変動 (単位：%)
一般顧客への貸出金	261.2	249.7	5
うち個人	96.2	91.4	5
うち法人	165.0	158.3	4
一般顧客からの預金	69.1	64.0	8
うち個人	21.6	20.6	5
うち法人	47.5	43.4	9

業績

営業利益は、15%増加して2,740百万スウェーデン・クローネ(前年度は2,380百万スウェーデン・クローネ)となった。スウェーデン・クローネの下落により、営業利益に11百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。割当済資本に係る利益率は、12.0%(前年度は11.5%)であった。C/I比率は、35.3%(前年度は34.7%)であった。

収益合計は、2%増加して4,444百万スウェーデン・クローネ(前年度は4,340百万スウェーデン・クローネ)となり、このうち21百万スウェーデン・クローネは為替変動によるものであった。現地通貨では、収益合計の伸びは2%であった。

純利息収益は、125百万スウェーデン・クローネすなわち3%増加して3,957百万スウェーデン・クローネ(前年度は3,832百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、純利息収益に19百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。取引額の増加により、159百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。利鞘の変動及び資金調達費用の純額により、純利息収益は117百万スウェーデン・クローネ減少した。マイナスの影響の一部は、当行がノルウェーにおいて実施した顧客利息の引き上げが、ノルウェー法に従い、その発表後一定期間が経過するまで有効とならなかったことに起因する。スウェーデンの破綻処理基金の手数料は78百万スウェーデン・クローネ減少し、預金保証と合わせて、公的な手数料により、純利息収益に-209百万スウェーデン・クローネ(前年度は-283百万スウェーデン・クローネ)の負荷が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、為替変動が2百万スウェーデン・クローネのプラスの影響をもたらしたことにより、わずかに増加して415百万スウェーデン・クローネ(前年度は413百万スウェーデン・クローネ)となった。

金融取引による純損益は、合計63百万スウェーデン・クローネ(前年度は88百万スウェーデン・クローネ)となった。

人件費は、7%すなわち60百万スウェーデン・クローネ増加して-884百万スウェーデン・クローネ(前年度は-824百万スウェーデン・クローネ)となり、そのうち5百万スウェーデン・クローネは為替変動によるものであった。2018年第4四半期において、ノルウェーの業務における確定拠出年金制度への移行の結果、人件費は26百万スウェーデン・クローネ減少した。これら双方の影響の調整後、人件費は3%増加した。平均従業員数は、699名(前年度は697名)であり、変動はなかった。

IFRS第16号に従い、建物賃借料の大部分は現在減価償却費として計上されている。

正味信用損失は、-99百万スウェーデン・クローネ(前年度は-413百万スウェーデン・クローネ)であり、信用損失率は、0.02%(前年度は0.17%)であった。

事業の展開

効率性の向上及びデジタル化のための業務は引き続き行われた。その例として、残高、支払い、通貨及び流動性について明確な概要を法人顧客に提供する金融ポータルであるハンデルスバンケン・インサイトが、2019年第4四半期に導入された。

また別の例として、「Digital on-boarding」が挙げられる。当年度における当行の新規の個人顧客のうち、68%がこのデジタル・セルフサービス・チャンネルを利用して当行の顧客となった。より効率化したプロセスと並行して、このチャンネルは事務手続きの大幅な削減を通じて、支店従業員に時間の余裕をもたらした。もたらされた余裕時間は代わりに、とりわけプライベート・バンキングにおけるアドバイザー・サービスの利便性の向上に充てられている。

およそ100名ものプライベート・バンキング・アドバイザーが既にトレーニングを受けており、今では当行はかかるアドバイザーが各支店に最低1名在籍するようにしている。当行のプライベート・バンキング・サービスは、ノルウェーにおいて大きな潜在力を有している。すなわち、当行の個人顧客の5分の1近くが、1百万ノルウェー・クローネを超える総収入を有している。

個人への貸出金及び個人からの預金の両方の平均額が5%増加した。全体として、貸出金の平均額は5%増加して261.2十億ノルウェー・クローネとなったと同時に、預金合計は8%増加して69.1十億ノルウェー・クローネとなった。

当年度において、ノルウェーにおける当行グループのミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は、合計0.7十億スウェーデン・クローネ(前年度は2.0十億スウェーデン・クローネ)となった。

ハンデルスバンケン・デンマーク

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度合計	2018年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	1,666	1,713	-3
純手数料及びコミッション収益	516	478	8
金融取引による純損益	98	103	-5
その他の収益	8	10	-20
収益合計	2,288	2,304	-1
人件費	-768	-782	-2
その他費用	-140	-214	-35
内部購入及び売却されたサービス	-403	-364	11
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-49	-8	
費用合計	-1,360	-1,368	-1
信用損失控除前利益	928	936	-1
正味信用損失	3	5	-40
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	6	5	20
営業利益	937	946	-1
利益配分	72	70	3
利益配分後の営業利益	1,009	1,016	-1
内部収益	-240	-209	-15
C/I比率(単位：%)	57.6	57.6	
信用損失率(単位：%)	-0.01	-0.01	
資産	131,170	122,915	7
負債	124,060	116,451	7
割当済資本	7,110	6,464	10
割当済資本に係る利益率(単位：%)	12.0	12.7	
平均従業員数	600	615	-2
支店数	56	56	0

(単位：十億デンマーク・クローネ)

取引額、デンマークの平均額	2019年度	2018年度	変動 (単位：％)
一般顧客への貸出金	77.8	75.5	3
うち個人	47.6	46.4	3
うち法人	30.2	29.1	4
一般顧客からの預金	35.6	34.0	5
うち個人	15.5	13.9	12
うち法人	20.1	20.1	0

業績

営業利益は、1%すなわち9百万スウェーデン・クローネ減少して937百万スウェーデン・クローネ(前年度は946百万スウェーデン・クローネ)となった。スウェーデン・クローネの下落により、営業利益は26百万スウェーデン・クローネ増加した一方、現地通貨では、営業利益は4%減少した。割当済資本に係る利益率は、12.0%(前年度は12.7%)であった。C/I比率は、57.6%(前年度も57.6%)であった。

純利息収益は、3%すなわち47百万スウェーデン・クローネ減少して1,666百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,713百万スウェーデン・クローネ)となったが、スウェーデン・クローネ安により49百万スウェーデン・クローネ増加した。現地通貨では、純利息収益は6%減少した。取引額の増加により、純利息収益に55百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。利鞘の変動及び資金調達費用の純額により、純利息収益は153百万スウェーデン・クローネ減少した。スウェーデンの破綻処理基金の手数料は、前年度と比較して27百万スウェーデン・クローネ減少し、預金保証と合わせて、公的な手数料により、純利息収益に-84百万スウェーデン・クローネ(前年度は-109百万スウェーデン・クローネ)の負荷が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、8%増加して516百万スウェーデン・クローネ(前年度は478百万スウェーデン・クローネ)となった。為替変動により15百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じ、現地通貨では、ほぼすべての事業分野における高水準の活動により、純手数料及びコミッション収益は5%増加した。

金融取引による純損益は、合計98百万スウェーデン・クローネ(前年度は103百万スウェーデン・クローネ)となった。

費用合計は、1%減少して-1,360百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,368百万スウェーデン・クローネ)となった。為替変動により費用合計は41百万スウェーデン・クローネ増加し、現地通貨では、費用合計は4%減少した。人件費は、2%減少して-768百万スウェーデン・クローネ(前年度は-782百万スウェーデン・クローネ)となったが、現地通貨では、減少は5%であった。2018年度において、利益に-42百万スウェーデン・クローネに上る経常外の人件費による負荷が生じた。平均従業員数は、2%減少して600名(前年度は615名)となった。

IFRS第16号に従い、建物賃借料の大部分は現在減価償却費として計上されている。

正味信用損失は、わずかな正味回収額で構成され、3百万スウェーデン・クローネ(前年度は5百万スウェーデン・クローネ)であった。信用損失率は、-0.01%(前年度も-0.01%)であった。

事業の展開

単純化、効率性の向上、デジタル化及び顧客体験の改善のための業務は引き続き行われており、そのイニシアティブの一つが個人顧客及び法人顧客の双方を対象としたシステム・サポートの改善である。新規導入されるものには、デジタル署名機能の拡張や子供を対象とした「My Money」アプリにおける機能の改善が含まれている。既に公表されているとおり、個人向けのデジタル投資アドバイスの案内の新しい機能も当年度上半期にリリースされた。

2019年第4四半期中、すべての個人顧客の電子メールの安全性を確保するための自動接続と、カードの発行に係る審査を管理するためのデジタル・ソリューションが導入された。

プライベート・バンキングのセグメントに対するより一層の注力は、当年度中の堅調な成長につながり、顧客の数は18%増加した。

当行には、引き続き新規資金及び新規顧客が安定的に流入した。個人からの預金の平均額は12%増加したと同時に、個人への貸出金は3%増加した。全体として、貸出金の平均額は3%増加して77.8十億デンマーク・クローネとなったと同時に、預金合計は5%増加して35.6十億デンマーク・クローネとなった。

当行グループのデンマークにおけるミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は、合計で-0.2十億スウェーデン・クローネ(前年度は1.4十億スウェーデン・クローネ)となった。

ハンデルスバンケン・フィンランド

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度合計	2018年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	1,386	1,315	5
純手数料及びコミッション収益	572	502	14
金融取引による純損益	46	45	2
その他の収益	17	16	6
収益合計	2,021	1,878	8
人件費	-446	-437	2
その他費用	-193	-195	-1
内部購入及び売却されたサービス	-399	-365	9
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-70	-21	233
費用合計	-1,108	-1,018	9
信用損失控除前利益	913	860	6
正味信用損失	103	-172	
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	-1	0	
営業利益	1,015	688	48
利益配分	175	183	-4
利益配分後の営業利益	1,190	871	37
内部収益	-185	-157	-18
C/I比率(単位：%)	50.5	49.4	
信用損失率(単位：%)	-0.09	0.14	
資産	212,594	193,618	10
負債	205,113	186,931	10
割当済資本	7,481	6,687	12
割当済資本に係る利益率(単位：%)	13.3	10.4	
平均従業員数	506	518	-2
支店数	36	36	0

(単位：百万ユーロ)

取引額、フィンランドの平均額	2019年度	2018年度	変動 (単位：％)
一般顧客への貸出金	13,872	13,340	4
うち個人	4,334	4,195	3
うち法人	9,538	9,145	4
一般顧客からの預金	4,610	4,395	5
うち個人	1,707	1,579	8
うち法人	2,903	2,816	3

業績

営業利益は、48%増加して1,015百万スウェーデン・クローネ(前年度は688百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に信用損失の減少によるものであった。スウェーデン・クローネの下落により、営業利益は19百万スウェーデン・クローネ増加し、現地通貨では、営業利益は43%改善した。信用損失控除前利益は6%増加し、現地通貨では、信用損失控除前利益は3%増加した。割当済資本に係る利益率は、13.3%(前年度は10.4%)であった。C/I比率は、50.5%(前年度は49.4%)であった。

収益合計は、8%増加して2,021百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,878百万スウェーデン・クローネ)となり、為替変動により57百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。現地通貨では、収益合計の伸びは4%であった。

純利息収益は、5%すなわち71百万スウェーデン・クローネ増加して1,386百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,315百万スウェーデン・クローネ)となった。この増加のうち、38百万スウェーデン・クローネについては為替変動が寄与し、現地通貨では、純利息収益は2%増加した。取引額の増加により、純利息収益に47百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。利鞘の変動及び資金調達費用の純額により、純利息収益は55百万スウェーデン・クローネ減少した。スウェーデンの破綻処理基金の手数料は、前年度と比較して27百万スウェーデン・クローネ減少し、預金保証と合わせて、公的な手数料により、純利息収益に-107百万スウェーデン・クローネ(前年度は-132百万スウェーデン・クローネ)の負荷が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、14%増加して572百万スウェーデン・クローネ(前年度は502百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主にコミッションの支払いによる収益の増加並びに貸出手数料及び預金手数料によるものであった。為替変動の調整後、純手数料及びコミッション収益は10%増加した。

費用合計は、9%すなわち90百万スウェーデン・クローネ増加して-1,108百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,018百万スウェーデン・クローネ)となった。この増加のうち、32百万スウェーデン・クローネはスウェーデン・クローネの下落によるものであった。現地通貨では、費用合計は6%増加した。フィンランドにおいて、コア・バンキング・システムを更新するためのプロジェクトが2018年度の遅い時期に始動し、これが費用合計の増加の一部の要因となった。人件費は、2%増加して-446百万スウェーデン・クローネ(前年度は-437百万スウェーデン・クローネ)となった一方で、現地通貨では、人件費は1%減少した。

その他費用は、1%減少して-193百万スウェーデン・クローネ(前年度は-195百万スウェーデン・クローネ)となった。平均従業員数は、2%減少して506名(前年度は518名)となった。IFRS第16号に従い、建物賃借料の大部分は現在減価償却費として計上されている。

正味信用損失は正味回収額で構成され、103百万スウェーデン・クローネ(前年度は-172百万スウェーデン・クローネ)であった。信用損失率は、-0.09%(前年度は0.14%)であった。

事業の展開

アドバイザー・ツールの開発は引き続き行われており、かかるツールは現在アドバイザーが顧客の持続性の優先度を考慮するサポートを行っている。

当年度上半期中、モバイル・バンキング・アプリにおいてミューチュアル・ファンドの売買や毎月の預金の管理を行うことができるオプションが導入された。12月には、ミューチュアル・ファンドへのすべての新規の月掛預金のうち23%が、かかるモバイル・アプリを通して行われた。

ハンデルスバンケン・フィンランドは、支店のための新しい住宅ローン・ツールを導入した。このツールは、住宅ローンの検討において完全なアドバイザー・サービスを提供する上で重要な役割を担っており、貯蓄に関するアドバイスも含まれる。

個人からの預金の平均額は8%増加したと同時に、個人への貸出金は3%増加した。法人への貸出金は4%増加したと同時に、法人からの預金は3%増加した。全体として、貸出金の平均額は4%増加して13.9十億ユーロとなったと同時に、預金合計は5%増加して4.6十億ユーロとなった。

当行グループのフィンランドにおけるミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は、合計1.3十億スウェーデン・クローネ(前年度は5.4十億スウェーデン・クローネ)となった。

ハンデルスバンケン・ネザーランド

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度合計	2018年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	800	675	19
純手数料及びコミッション収益	151	160	-6
金融取引による純損益	37	21	76
その他の収益	-2	2	-200
収益合計	986	858	15
人件費	-400	-355	13
その他費用	-86	-103	-17
内部購入及び売却されたサービス	-142	-117	21
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-55	-17	
費用合計	-683	-592	15
信用損失控除前利益	303	266	14
正味信用損失	-3	14	
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	-	
営業利益	300	280	7
利益配分	2	2	0
利益配分後の営業利益	302	282	7
内部収益	-366	-296	-24
C/I比率(単位：%)	69.1	68.8	
信用損失率(単位：%)	0.01	-0.03	
資産	71,342	54,684	30
負債	69,144	52,861	31
割当済資本	2,198	1,823	21
割当済資本に係る利益率(単位：%)	11.8	12.9	
平均従業員数	317	300	6
支店数	29	29	0

(単位：百万ユーロ)

取引額、オランダの平均額	2019年度	2018年度	変動 (単位：％)
一般顧客への貸出金	5,023	4,419	14
うち個人	2,916	2,403	21
うち法人	2,107	2,016	5
一般顧客からの預金	1,347	1,140	18
うち個人	197	132	49
うち法人	1,150	1,008	14

業績

営業利益は、7%改善して300百万スウェーデン・クローネ(前年度は280百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、営業利益に8百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。現地通貨では、営業利益は4%増加した。割当済資本に係る利益率は、11.8%(前年度は12.9%)であった。C/I比率は、69.1%(前年度は68.8%)であった。

純利息収益は、19%増加して800百万スウェーデン・クローネ(前年度は675百万スウェーデン・クローネ)となった。この増加のうち、21百万スウェーデン・クローネについては為替変動が寄与し、現地通貨では、純利息収益は15%増加した。取引額の増加により、純利息収益に101百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。利鞘の変動及び資金調達費用の純額は、わずかにプラスの影響を及ぼした。スウェーデンの破綻処理基金の手数料は、前年度と比較して3百万スウェーデン・クローネ減少し、預金保証と合わせて、公的な手数料により、純利息収益に-34百万スウェーデン・クローネ(前年度は-36百万スウェーデン・クローネ)の負荷が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、6%減少して151百万スウェーデン・クローネ(前年度は160百万スウェーデン・クローネ)となり、これは仲介手数料及びミューチュアル・ファンド手数料の減少によるものであった。資産運用会社であるオプティミクス(Optimix)は、132百万スウェーデン・クローネ(前年度は141百万スウェーデン・クローネ)寄与した。為替の影響により、純手数料及びコミッション収益に5百万スウェーデン・クローネのプラスの影響を生じた。当年度末現在、オプティミクスの運用資産は、同社の自らのミューチュアル・ファンドを含めて合計で1.6十億ユーロ(前年度も1.6十億ユーロ)となった。

費用合計は、15%増加して-683百万スウェーデン・クローネ(前年度は-592百万スウェーデン・クローネ)となった。現地通貨では、主に継続的な事業拡大及びIT開発により、費用合計は12%増加した。平均従業員数は、6%増加して317名(前年度は300名)となった。

IFRS第16号に従い、建物賃借料の大部分は現在減価償却費として計上されている。

正味信用損失は、すべてステージ1及びステージ2の引当金から生じるもので、-3百万スウェーデン・クローネ(前年度は14百万スウェーデン・クローネ)であった。信用損失率は、0.01%(前年度は-0.03%)であった。

事業の展開

個人からの預金の平均額は49%増加したと同時に、個人への貸出金は21%増加した。法人への貸出金の平均額は5%増加したと同時に、法人からの預金は14%増加した。全体として、貸出金の平均額は14%増加して5十億ユーロとなったと同時に、預金合計は18%増加して1.3十億ユーロとなった。

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット

資産管理手数料及び為替交換からの収益を含むハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの商品からの収益の大部分は、顧客への責任を有する支店における支店業務に直接報告されており、したがって以下の損益計算書には含まれていない。

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2019年度合計	2018年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	437	440	-1
純手数料及びコミッション収益	4,122	3,968	4
金融取引による純損益	1,044	802	30
保険リスク	145	106	37
その他の収益	12	17	-29
収益合計	5,760	5,333	8
人件費	-1,795	-1,791	0
その他費用	-696	-781	-11
内部購入及び売却されたサービス	-1,178	-789	49
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-85	-28	204
費用合計	-3,754	-3,389	11
信用損失控除前利益	2,006	1,944	3
正味信用損失	9	10	-10
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	0	
営業利益	2,015	1,954	3
利益配分	-2,427	-2,297	6
利益配分後の営業利益	-412	-343	20
内部収益	-2,560	-2,772	8
C/I比率(単位：%)	112.6	111.6	
信用損失率(単位：%)	-0.02	-0.02	
資産	313,829	277,159	13
負債	307,637	272,734	13
割当済資本	6,192	4,425	40
割当済資本に係る利益率(単位：%)	-6.2	-5.9	
平均従業員数	990	1,076	-8

(単位：十億スウェーデン・クローネ)

運用資産	2019年度	2018年度
ミューチュアル・ファンド(プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント及びユニットリンク保険を除く。)	458	365
プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント	44	33
ユニットリンク保険	139	107
うち外部資金	-2	-2
ミューチュアル・ファンド合計	639	503
仕組商品	7	9
ポートフォリオ社債保険	30	25
うちハンデルスバンケンのミューチュアル・ファンド及び仕組商品内	-13	-10
従来型保険	7	8
うちハンデルスバンケンのミューチュアル・ファンド及び仕組商品内	-7	-1
裁量的及び制度的資産(保険を除く。) ¹	284	233
うちハンデルスバンケンのミューチュアル・ファンド及び仕組商品内	-180	-148
保管有価証券を除く運用資産合計	767	619
ミューチュアル・ファンドを除く保管有価証券	417	333
ミューチュアル・ファンド及びハンデルスバンケンに関連する基金を除く保管有価証券	50	47

¹ 当該額はハートウッドによって管理されている全額も含み、そのうち36十億スウェーデン・クローネ(前年度は29十億スウェーデン・クローネ)はハートウッドのミューチュアル・ファンドに係るものである。

* 上記の表における「ハンデルスバンケン」は「当行グループ」を意味する。

** 支店業務がキャピタル・マーケットから受け取ったミューチュアル・ファンド及び保険手数料は、2019年のセグメント報告において、損益計算書の「利益配分」の項目に基づき純額で認識されていたが、「純手数料及びコミッション収益」並びに「内部購入及び売却されたサービス」の項目において総額で認識されることが2020年第1四半期中に取り決められた。上表における数値は、かかる変更を反映するために調整されていない。

業績

営業利益は、3%増加して2,015百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,954百万スウェーデン・クローネ)となった。収益合計は、8%増加して5,760百万スウェーデン・クローネ(前年度は5,333百万スウェーデン・クローネ)となった。費用合計は、11%増加して-3,754百万スウェーデン・クローネ(前年度は-3,389百万スウェーデン・クローネ)となった。

純手数料及びコミッション収益は、4%増加して4,122百万スウェーデン・クローネ(前年度は3,968百万スウェーデン・クローネ)となったが、これはミューチュアル・ファンド額の増加並びにアドバイザー関連及び保険関連の手数料の増加によるものであった。

金融取引による純損益は、1,044百万スウェーデン・クローネ(前年度は802百万スウェーデン・クローネ)に増加した。この増加は、利益配分の原則の変化によるものであったものの、費用面での配当報酬の増加により相殺された。

人件費は、ほぼ変動がなく-1,795百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,791百万スウェーデン・クローネ)となった。2019年第2四半期における利益は、エストニア、ラトビア、リトアニアにおける支店の閉鎖に伴う21百万スウェーデン・クローネの一時費用により、マイナスの影響を受けた。これに加えて為替の影響の調整後、人件費は3%減少した。平均従業員数は、8%減少して990名(前年度は1,076名)となった。

その他費用は、11%減少して-696百万スウェーデン・クローネ(前年度は-781百万スウェーデン・クローネ)となった。内部購入及び売却されたサービスは、389百万スウェーデン・クローネ増加して-1,178百万スウェーデン・クローネ(前年度は-789百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に、支店業務に対する配当報酬の増加によるものであった。

正味信用損失は正味回収額で構成され、合計9百万スウェーデン・クローネ(前年度は10百万スウェーデン・クローネ)となった。信用損失率は、-0.02%(前年度も-0.02%)であった。

事業の展開

資本市場

ハンデルスバンケン・マーケッツは、リスク管理、有価証券、デリバティブ、リサーチ、デット・キャピタル・マーケッツ及びコーポレート・ファイナンスに関連する商品やサービスを提供する。

ハンデルスバンケン・マーケッツは現在、当行の主要な顧客基盤を中核としたさらなる価値を創造することを目指して、投資銀行事業の発展及び拡張の基盤を提供するための大規模な変革を実施している。

ハンデルスバンケン・マーケッツによる当行の主要な顧客向けのサービス提供は、支店業務との緊密な協力によって発展している。支店の現地における存在感と意思決定力は、ハンデルスバンケン・マーケッツの強力な専門的支援とより明確に結びつけられる。顧客向けのサービス提供は、端的かつ当を得たものであるべきであって、また、持続可能な範囲において開発を進めるという当行の目標と合致すべきである。

この業務に対するより集中的なアプローチを通じて、かつ、長期的な信用のあるアドバイスを提供することによって、当行が重点を置くとした顧客層において、満足している顧客を最も多く生み出すことが目標である。

外国為替事業の発展は前年度と比較してやや控えめであった一方、債券事業はやや好調であった。コーポレート・ファイナンス事業は引き続き好調であった。当行の資本市場を通じた資金調達取引額も、115の社債発行に渡ってアレンジした総額が12.1十億ユーロとなり、好調な業績を示した。当行は、持続可能な資金調達に対する関心は依然として高いと理解している。当行は当年度を通じて、林業、不動産業及び風力事業において、ローン及び社債の双方で、大規模で持続可能な資金調達を提供してきた。

資産運用

資産運用事業は、貯蓄分野において当行が提供するサービスを統合するだけでなく、あらゆる種類の資産運用に関連する商品及びサービスを提供している。

資産運用事業は、引き続き好調な業績であり、2019年度中のスウェーデンにおける当行グループのミューチュアル・ファンドへの純流入は27.3十億スウェーデン・クローネ(前年度は13.0十億スウェーデン・クローネ)であり、これは当行が純流入の市場シェアの21%に相当する最大のプレーヤーであることを意味する。過去10年間に於いて、そのうち8年間について当行は純流入において最大の市場シェアを有しており、残りの2年間については第2位であった。

当行グループのファンドへの純流入合計は、28.3十億スウェーデン・クローネ(前年度は21.2十億スウェーデン・クローネ)であった。上場投資信託を含む投資信託の総額は、当年度中に27%増加して639十億スウェーデン・クローネ(前年度は503十億スウェーデン・クローネ)となった。スウェーデンにおける投資信託の総額及びその他の北欧市場全体における投資信託の総額は、いずれも過去最大となった。当行グループにおける運用資

産合計は、当年度中に24%増加して、こちらも過去最大となる767十億スウェーデン・クローネ(前年度は619十億スウェーデン・クローネ)となった。

当年度中、当行の投資信託に対して強化された持続可能性要件を導入する作業は継続し、その結果として現在当行のミューチュアル・ファンドの大部分がかかる要件に基づいて運用されている。2018年度末において、ミューチュアル・ファンド額合計のうち44%が強化された持続可能性要件に基づいて運用された。当年度中にかかる割合はさらに増え、ミューチュアル・ファンド額合計のうち90%までもが、強化された持続可能性要件に基づいて運用されている。

年金及び生命保険部門

年金及び生命保険部門は、子会社のハンデルスバンケン・リヴから構成されており、個人向け及び法人向けの年金ソリューション及びその他の保険ソリューションを提供している。

年金及び生命保険部門の事業分野は堅調であり、保険料の総額は前年度と比較して12%増加した。職域年金は堅調であり、保険料の流入総額は前年度と比較して336百万スウェーデン・クローネすなわち11%増加した。年金資本をハンデルスバンケン・リヴに移行する顧客の数は引き続き増加しており、当年度中、資本移転の純額は61%増加した。ハンデルスバンケン・リヴによる運用資産は、当年度中に27%増加して、過去最大となる176十億スウェーデン・クローネ(前年度は139十億スウェーデン・クローネ)となった。

インターナショナル

ハンデルスバンケン・インターナショナルは、当行の本拠地市場外の当行の支店及び駐在員事務所並びに金融機関(国際銀行業務への協力)及び取引銀行の部門を含んでいる。

既に公表されているとおり、ハンデルスバンケン・インターナショナルは、その業務をルクセンブルグ及びニューヨークの支店に集中させる。ルクセンブルグ支店はまた、フランス及びスペインの事業活動の拠点となる。顧客行動の変化(その管理及び意思決定を財務部門などのより少数の部門に集中させる顧客がいる)とともに、規制上の要件の強化及び投資需要により、当行がアジアにおける事業を段階的に縮小する決定を行う結果となった。当行はまた、段階的にドイツにおける事業を廃止する意向である。既に公表されているとおり、当行はタリン、リガ、ヴィリニウス及びワルシャワにおける支店を閉鎖することを2019年第2四半期中に決定した。

ハンデルスバンケン・インターナショナルにおける預金の平均額は、当年度中に4%増加して62.8十億スウェーデン・クローネ(前年度は60.1十億スウェーデン・クローネ)となった。貸出金は、7%減少して29.6十億スウェーデン・クローネ(前年度は31.7十億スウェーデン・クローネ)となった。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

スウェーデン法の下で、銀行は一般に銀行の建物及び銀行の社員に居住設備を提供するためのもの以外の不動産を期間の制限なく所有することが認められていない。2019年12月31日現在、当行グループはスウェーデンに13の不動産を有していた。これらは、一部に支店業務も含まれていたものの、主として本店オフィス、情報テクノロジー及び記録保管の目的で使用されていた。当行グループはまた、2008年におけるローカルバンケンの取得の一部として取得したデンマークの12の不動産も所有している。かかる不動産は、主として支店業務に使用されているが、オフィスの建物及び共同住宅も含まれている。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

A種株式

(2020年6月24日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
6,000,000,000	1,944,777,165	4,055,222,835

(注) A種株式に転換可能な以下のシリーズの転換可能社債が未償還である。

() 2014年春に発行された、3.2十億スウェーデン・クローネの転換可能劣後社債。

2020年6月24日現在、この転換可能社債の転換時に、最大18,808株のA種株式が、発行される可能性がある。

上記()の社債に関し、当行はA種株式への転換を要求することができ、社債は一定の場合において自動的に転換される可能性がある。当初の通常転換価格は379.19スウェーデン・クローネであった。しかし、転換可能社債は完全に配当落ちから保護されており、すなわち通常の転換価格は、A種株式に対して支払われた配当に対応する割合に応じた金額により下方修正される。したがって、この期間中の配当支払後及び2015年5月19日を効力発生日とする株式分割後、転換価格は何回かにわたり再計算されており、現在は97スウェーデン・クローネである。2019年6月1日より、通常の転換価格の最低価格及びA種株式の時価が転換時に使用されている。本書提出日現在の転換価格は、89.63スウェーデン・クローネである。

B種株式

(2020年6月24日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
150,000,000	35,251,329	114,748,671

【発行済株式】

(2020年6月24日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
無記名式 割当価額 ¹	A種株式	1,944,777,165	ナスダック ストック ホルム	A種株式1株につき、 1個の議決権が 付与される。
無記名式 割当価額 ¹	B種株式	35,251,329	ナスダック ストック ホルム	B種株式1株につき、 10分の1個の議決権 が付与される。
計	-	1,980,028,494	-	-

¹ 割当価額は、以下の算式に基づき計算される。

(株式資本残高 / 発行済株式数)

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

() A種株式

(2020年6月24日現在)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (スウェーデン・ クローネ)	株式資本残高 (スウェーデン・ クローネ)	摘要
2019年12月20日	25,032	1,944,777,165	38,799.60	3,014,404,605.75	転換権の行使
2019年12月10日	556,847	1,944,752,133	863,112.85	3,014,365,806.15	転換権の行使
2019年11月25日	3,636	1,944,195,286	5,635.80	3,013,502,693.30	転換権の行使
2019年11月25日	319,593	1,944,191,650	495,369.15	3,013,497,057.50	転換権の行使
2019年11月8日	1,876,440	1,943,872,057	2,908,482.00	3,013,001,688.35	転換権の行使
2019年10月22日	383,465	1,941,995,617	594,370.75	3,010,093,206.35	転換権の行使
2019年10月9日	2,931,954	1,941,612,152	4,544,528.70	3,009,498,835.60	転換権の行使
2019年9月20日	18,410,601	1,938,680,198	28,536,431.55	3,004,954,306.90	転換権の行使
2019年9月10日	235,479	1,920,269,597	364,992.45	2,976,417,875.35	転換権の行使
2019年8月23日	128,067	1,920,034,118	198,503.85	2,976,052,882.90	転換権の行使
2019年8月8日	139,572	1,919,906,051	216,336.60	2,975,854,379.05	転換権の行使
2019年7月23日	3,782,502	1,919,766,479	5,862,878.10	2,975,638,042.45	転換権の行使
2019年7月9日	119,398	1,915,983,977	185,066.90	2,969,775,164.35	転換権の行使
2019年6月25日	2,413	1,915,864,579	3,740.15	2,969,590,097.45	転換権の行使
2019年6月25日	238,572	1,915,862,166	369,786.60	2,969,586,357.30	転換権の行使
2019年6月10日	994,419	1,915,623,594	1,541,349.45	2,969,216,570.70	転換権の行使
2019年5月24日	5,705,344	1,914,629,175	8,843,283.20	2,967,675,221.25	転換権の行使
2018年5月15日	1,609	1,908,923,831	2,493.95	2,958,831,938.05	転換権の行使
2017年3月13日	415	1,908,922,222	643.25	2,958,829,444.10	転換権の行使
2017年1月17日	21,736	1,908,921,807	33,690.80	2,958,828,800.85	転換権の行使
2016年12月7日	43,004	1,908,900,071	66,656.20	2,958,795,110.05	転換権の行使
2016年12月7日	3,998	1,908,857,067	6,196.90	2,958,728,453.85	転換権の行使
2016年11月15日	6,013	1,908,853,069	9,320.15	2,958,722,256.95	転換権の行使

2016年11月9日	1,014,332	1,908,847,056	1,572,214.60	2,958,712,936.80	転換権の行使
2016年10月28日	267,330	1,907,832,724	414,361.50	2,957,140,722.20	転換権の行使
2016年10月7日	1,960,052	1,907,565,394	3,038,080.60	2,956,726,360.70	転換権の行使
2016年9月7日	2,774,266	1,905,605,342	4,300,112.30	2,953,688,280.10	転換権の行使
2016年8月10日	1,367,177	1,902,831,076	2,119,124.35	2,949,388,167.80	転換権の行使
2016年7月8日	868,191	1,901,463,899	1,345,696.05	2,947,269,043.45	転換権の行使
2016年6月8日	1,599	1,900,595,708	2,478.45	2,945,923,347.40	転換権の行使
2016年6月8日	3,723,203	1,900,594,109	5,770,964.65	2,945,920,868.95	転換権の行使
2016年5月26日	3,175,750	1,896,870,906	4,922,412.50	2,940,149,904.30	転換権の行使
2016年5月17日	21,898,004	1,893,695,156	33,941,906.20	2,935,227,491.80	転換権の行使
2016年4月13日	2,399	1,871,797,152	3,718.45	2,901,285,585.60	転換権の行使
2015年11月13日	3,614	1,871,794,753	5,601.70	2,901,281,867.15	転換権の行使
2015年5月25日	3,614	1,871,791,139	5,601.70	2,901,276,265.45	転換権の行使
2015年5月19日	1,247,858,350	1,871,787,525	0	2,901,270,663.75	1株につき3株の割合による株式分割
2015年4月22日	287	623,929,175	1,334.55	2,901,270,663.75	転換権の行使
2015年3月16日	3,612	623,928,888	16,795.80	2,901,269,329.20	転換権の行使

()B種株式

(2020年6月24日現在)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (スウェーデン・クローネ)	株式資本残高 (スウェーデン・クローネ)	摘要
2015年5月19日	23,500,886	35,251,329	0	54,639,559.95	1株につき3株の割合による株式分割

(4) 【所有者別状況】

近年、スウェーデン人ではない株主の割合は、2008年度末の30%から増加し、2019年度末現在で48%(前年度は46%)となった。当行は、120,000名超の株主を有している。株主の3分の2強は、1,001株未満の所有者であった。株主の2%強が、それぞれ20,001株超の株式を所有しており、かかる株主は合計で株式資本の91%を所有していた。株式の10%超を所有する2名の株主は、オクトゴーネン・ファウンデーション及びインドゥストリーヴァルデンである。

以下の表は、当行の株式の所有株式数別の内訳を示している。

(2019年12月31日現在)

株主毎の所有株式		所有株式			
株式数	株主数	A種株式数	B種株式数	株式資本割合 (%)	議決権割合 (%)
1-500株	63,433	7,257,040	3,065,573	0.5	0.4
501-1,000株	17,756	10,642,308	3,010,980	0.7	0.5
1,001-5,000株	29,277	59,358,090	9,541,554	3.5	3.1
5,001-20,000株	8,893	74,504,567	8,233,904	4.2	3.9
20,001株以上	2,197	1,793,015,160	11,399,318	91.1	92.1
合計	121,556	1,944,777,165	35,251,329	100.0	100.0

(5) 【大株主の状況】

以下の表において、保管銀行は通常は実際の株主ではなく、株主が複数の保管銀行を通じて所有している可能性がある。

(2019年12月31日現在)

名称	住所	A種株式数	資本合計に 対する割合 (%)	議決権合計に 対する割合 (%)
インドゥストリーヴァルデン・インベスト・ エイ・ビー	スウェーデン	204,900,000	10.3	10.5
オクトゴーネン、スティフテルセン	スウェーデン	201,225,141	10.2	10.3
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・コー、W9*	米国	197,064,142	10.0	10.1
BNY メロン NA (旧メロン)、W9*	米国	144,102,019	7.3	7.4
JPMチェース・エヌ・エイ*	英国	100,753,639	5.1	5.2
ランドバーグフォレターゲン・エイ・ビー、LE	スウェーデン	50,000,000	2.5	2.6
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&コー、W9*	米国	44,807,922	2.3	2.3
BNY メロン SA/NV (旧BNY)、W8IMY*	ベルギー	39,939,599	2.0	2.0
アレクタ・ペンションフォルシェクリン、 オムセシディグト	スウェーデン	23,044,000	1.2	1.2
NTC バリアス・フィディシアリー・ キャパシト*	米国	17,661,720	0.9	0.9
合計		1,944,777,165	98.2	99.8

名称	住所	B種株式数	資本合計に 対する割合 (%)	議決権合計に 対する割合 (%)
JPMチェース・エヌ・エイ [*]	英国	914,565	0.05	0.005
アヴァンザ・ペンション保険会社	スウェーデン	696,168	0.04	0.004
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・コー、W9 [*]	米国	646,079	0.03	0.003
ユニオネン	スウェーデン	630,000	0.03	0.003
エス・エイチ・ビー保険投資年金基金	スウェーデン	573,435	0.03	0.003
ノルドネット・ペンションフォルシェクリン・ エイ・ビー	スウェーデン	279,555	0.01	0.001
スティフト・エディット及びエリック・ フェーンストレームス	スウェーデン	278,590	0.01	0.001
スカンディア生命保険会社	スウェーデン	167,367	0.01	0.001
BNY メロン NA (旧メロン)、W9 [*]	米国	164,368	0.01	0.001
クリアストリーム・バンキング・エス・エー、 W8IMY [*]	ルクセンブルク	150,416	0.01	0.001
合計		35,251,329	1.8	0.2

*を付した主体は、一又は複数の株主が当該主体を通じて当行の株式を所有しているものと想定される主体である。

2【配当政策】

配当政策

配当に関して当行の方針は、資本比率がSFSAにより伝達された資本要件を1パーセント・ポイント上回る水準より低くなるような配当水準にしてはならない、というものである。スウェーデンにおける慣例として、当行は、年に1回株主に対して配当を支払う。一株当たりの配当額は、当行の取締役会により提案され、当行の年次株主総会で承認される。

配当

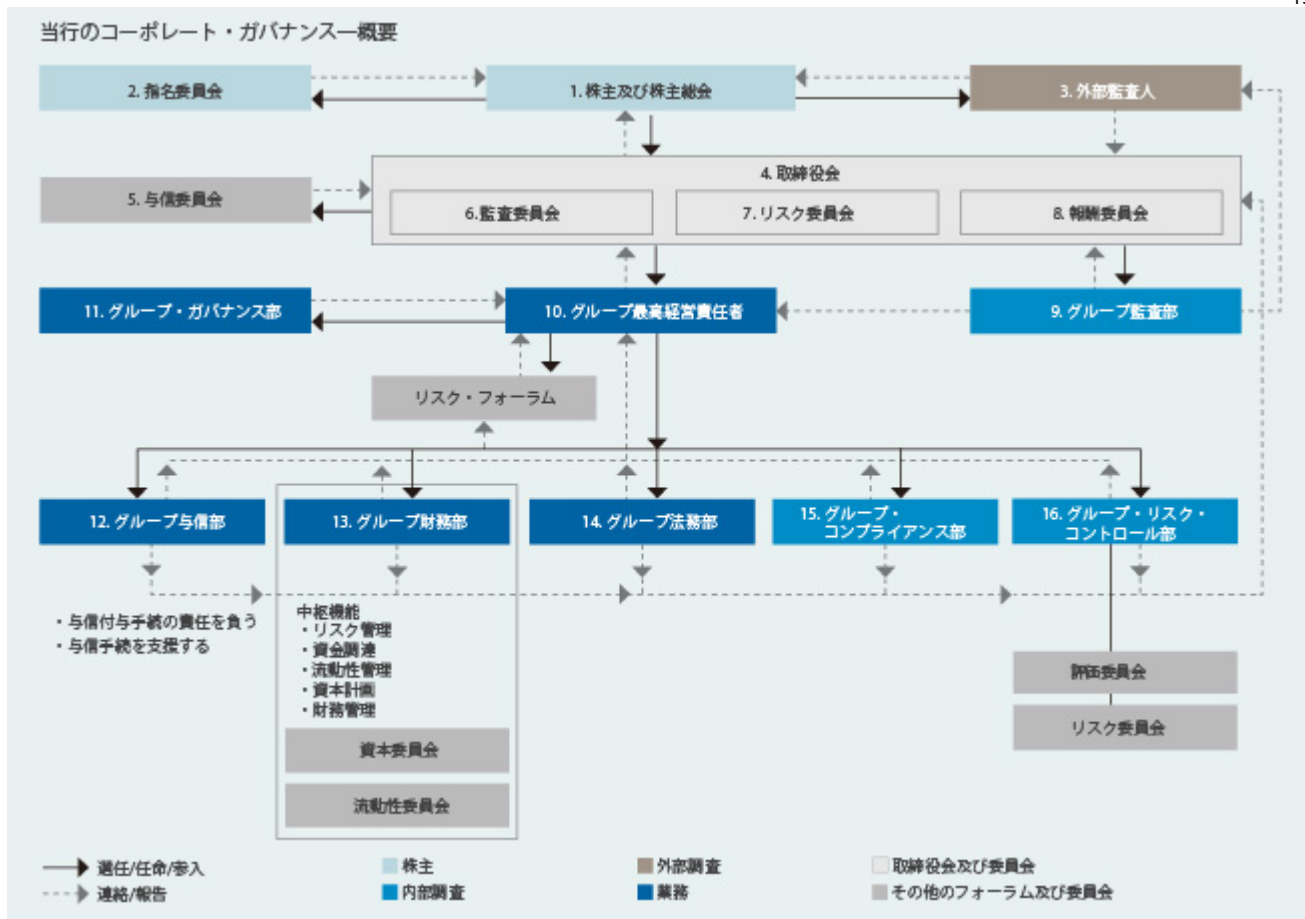
2019年3月27日開催の年次株主総会において、株主により一株当たり5.50スウェーデン・クローネの普通配当支払いが決定された。

2020年3月25日開催の年次株主総会において、普通配当支払いに関する決定はなされなかった。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの体制



当行のコーポレート・ガバナンス - 概要

上記の表は、当行のコーポレート・ガバナンスの概略を示している。株主は、年次株主総会において意思決定を行う。特定の議題については、株主の意思決定は、指名委員会により準備される。株主は、取締役会を任命し、次に取締役会は日常的な業務を運営するグループ最高経営責任者(以下「最高経営責任者」という。)を任命する。取締役会(当行において、中央委員会と呼ばれる。)は、様々な委員会で構成されている。当行を統治する業務において、最高経営責任者は、グループ財務部、グループ与信部、グループIT部、グループ人事部、キャピタル・マーケット部及びグループ法務部(総称して、業務執行経営陣と呼ばれる。)の部長により支援を受けている。当行には、多くの統制部門もある。さらに、株主は年次株主総会で任命された監査人を通じて統制を行う。

1. 株主及び株主総会

株主は、当行の最高意思決定機関である株主総会において当行に関連する事項を決定する権限を行使する。年次株主総会は、毎年開催され、そこでは主に取締役会、取締役会会長及び監査人の任命が行われる。年次株主総会において、当行の株主は、当行の統治に特に重要な事項についての様々な決定を行う。株主の決定には、以下の事項が含まれる。

- ・ 損益計算書及び貸借対照表の承認
- ・ 利益処分
- ・ 過去の事業年度に対する取締役会及び最高経営責任者の責任の免除
- ・ 当行の取締役の人数の決定、当行の取締役及び当行の監査人の任命
- ・ 取締役及び監査人への報酬額の決定
- ・ 執行役員への報酬についての指針

２．指名委員会

指名委員会の役割は、取締役会会長及びその他の取締役会の構成員の指名、並びに取締役会会長及びその他の取締役会の構成員の報酬に関する提案を準備し、年次株主総会に提出することである。当委員会は監査人の指名及びその報酬についての提案も行う。年次株主総会は、指名委員会がどのように任命されるかについて決定する。

３．取締役会

取締役会は当行の組織に対して責任を有し、株主に代わって当行の業務処理を行う。取締役会は、継続的に当行の財政状態を査定し、会計記録、資金管理及び当行の財政状態のその他の側面が十分に統制されるように、当行が組織化されていることを確保する。取締役会は、これをどのように実施すべきかについての方針及び指針を設定し、取締役会のための業務手続を定め、また最高経営責任者のための指針も定める。

これらの中央方針策定文書には、取締役会全体及び委員会間並びに取締役会会長及び最高経営責任者間において、責任及び権限がどのように割り当てられているかについて記載している。取締役会は、最高経営責任者、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント並びにグループ・リスク・コントロール部長、グループ・コンプライアンス部長及びグループ監査部長を任命し、これらの者の雇用条件を決定する。取締役会会長は取締役会の業務査定に責任を負い、査定結果を指名委員会に報告する。

４．与信委員会

取締役会は、中央委員会がその他の部門に委任した決定限度額を超える与信案件について決定を行う与信委員会を設立する。しかしながら、特別な重要案件並びに取締役及び経営陣の与信は取締役会全体によって決定が行われる。与信案件が適用される当行の部門の代表が与信委員会への提起を行う。

５．リスク委員会

取締役会のリスク委員会は、当行グループにおけるリスク統制及びリスク管理を監視する。当委員会は、当行のリスク戦略及びリスク許容度等に関する決定を準備し、グループ・コンプライアンス部及びグループ・リスク・コントロール部からの報告書を審査する。

６．報酬委員会

取締役会の報酬委員会は、当行の執行役員の雇用条件を、現行の市場相場と照らして審査する。当委員会の役割には、執行役員の報酬に関するガイドラインについての年次株主総会への取締役会の提案を準備すること、これらのガイドラインの適用に関して監視及び評価を行うこと、並びに執行役員及びグループ監査部長の報酬及びその他の雇用条件に対する取締役会の決定を準備することが含まれる。また当委員会は、当行の報酬方針及び報酬制度について、評価を行っている。

７．頭取及びグループ最高経営責任者(最高経営責任者)

最高経営責任者は、当行グループの日常的な運営指揮をとるために取締役会により任命される。取締役会からの指示に加え、最高経営責任者は会社法及び当行の会計、資金管理及び運営管理に関するその他多数の法律の規定を遵守することが義務付けられている。

８．グループ・ガバナンス部

グループ・ガバナンス部（コーポレート・ガバナンス部）は、株主総会における決定及び取締役会による決定、並びに法律、規則及びコーポレート・ガバナンス・コードにおける変更が、当行内部における全体的な責任及び権限を定めることを目的とする、取締役会からの方針文書並びに最高経営責任者からの内部ガイドライン及び指針により実行されることを確保する。

9．グループ与信部

グループ与信部は、当行の与信手続の形成及び維持並びに取締役会の与信委員会又は取締役会全体が決定したあらゆる主要な与信案件の準備に責任を負う。当部の部長である当行グループの最高与信責任者は、最高経営責任者に報告を行い、また取締役会により設置された与信委員会の構成員である。最高与信責任者は、取締役会に損失及び信用ポートフォリオに関するリスクについても報告する。

10．グループ財務部

グループ財務部は、統制システム、報告、簿記、会計及び税務に関して責任を負う。さらに、当行グループの流動性、資金調達及び資本、並びに財務リスク、流動性リスク及び保険リスクに関する当行グループ全体のリスク管理に責任を負う。リスク管理についての詳細な説明は、下記「第6 - 1 - (1) 連結財務書類 - 注記G2」を参照のこと。グループ財務部長である当行グループの最高財務責任者は、最高経営責任者に報告を行い、また最高経営責任者に代わって、市場リスク、流動性、資金調達及び資本に関して、取締役会の監査委員会及びリスク委員会並びに取締役会全体に定期的に報告を行う。

11．グループ法務部

グループ法務部は、当行グループ内の法的事項に関して責任を負い、その他の部門に法的助言サービスを提供する。当部は、当行グループの本拠地市場における規制、法律、基準及びガイドラインについての出来事を監視する。

12．グループ・コンプライアンス部

統制機能の主な責任は、当行グループ内における高い水準のコンプライアンスを保証し、かつ当行グループにおいて反コンプライアンスに関連するリスクの許容度を低く実現することを保証するために積極的に取り組むことである。コンプライアンス部はまた、監督案件に関連する公共機関との連絡も管理する。

当部は、従業員、最高経営責任者及び当行グループの取締役会にコンプライアンスについて助言並びに支援を行い、不適切な準拠により事業を行う上で生じる可能性のあるリスクについて関連部署に頻繁に連絡することである。

当部は、新しい又は変更された規制の影響を受ける従業員に伝達し、訓練を行う。コンプライアンス部はまた、当行グループが、免許下にある事業について規制、法律及びその他の規則に係る義務を果たせなくなるリスクを特定する。当部はまた、これらのリスクが関連部署において管理されているかを確認かつ監視し、確立された手続に従って報告書を提出する。

当行グループには、最高経営責任者に直接報告し、当行グループにおける統制機能を指揮するコンプライアンス管理者があり、規制順守に関する報告について最終的な責任をもつ。コンプライアンス部は、監視及び統制される機能及び分野から独立し、組織的に分離されている。グループ・コンプライアンス部長は、定期的に最高経営責任者、リスク委員会及び取締役会に、コンプライアンスに関する事項について報告を行う。

13．グループ・リスク・コントロール部

グループ・リスク・コントロール部は、当行グループのすべての主要なリスクを集約して監視し報告を行う責任を負う。当該責任には、信用リスク及び市場リスク(金利リスク、為替リスク、株価リスク及びコモディティ価格リスク)、オペレーショナル・リスク、流動性リスク並びに保険リスク、並びに当行グループの報酬制度に関するリスクが含まれる。グループ・リスク・コントロール部は、最高経営責任者に対して継続的に報告を行い、リスク委員会、報酬委員会及び取締役会に対しては定期的に報告を行う。グループ・リスク・コントロール部長である当行グループの最高リスク管理責任者はまた、最高財務責任者に対して継続的に情報を提供する。グループ・リスク・コントロール部は、最高経営責任者に対して直接報告を行い、独立して活動し、審査対象業務から分離されている。グループ・リスク・コントロール部は、当行グループにおけるすべてのリスク統制に機能的な責任を負う。

当行のコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスは、現行の法令に従い、当行の様々な事業体間において権利及び義務がどのように割り当てられるかに関係している。コーポレート・ガバナンスはまた、意思決定体制及び株主が直接的又は間接的に当行を統制する構造を包含している。当行の株主は、主として取締役会を選任することによりコーポレート・ガバナンスを働かせる。取締役会は最高経営責任者を任命し、指針を与える。

当行のコーポレート・ガバナンスにおいて基本となるのは、一方では定款並びに取締役会のための手続規則、最高経営責任者及び最高監査責任者のための指針並びに当行の業務に係る与信指針及び方針文書といった取締役会が採択する文書であり、また一方では、最高経営責任者が公表した指針及びガイドラインである。これらの文書は毎年及び必要と思われる場合に改訂される。

しかしながら、コーポレート・ガバナンスが機能するための基盤には、公式文書だけではなく、当行の企業文化、企業目標、運営方式及び報酬制度もある。

当行のガバナンスの主な部分は、事業を行う上で生じるリスクを管理することで構成されている。リスク管理の詳細については下記「第6-1-(1) 連結財務書類 - 注記G2」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス・コードの適用

当行はコーポレート・ガバナンス・コードに逸脱することなく準拠している。かかるコードは、スウェーデンのコーポレート・ガバナンス委員会のウェブサイト(bolagsstyrning.se)で公開されている。

銀行の規則及び監督に関する一般情報

スウェーデンの銀行業務は法律により規制されており、銀行業務はSFSAからの許認可がある場合にのみ実施することができる。

銀行業務の規制は極めて広範囲に及んでおり、本書においては詳細には記さない。主要な規制については、SFSAのウェブサイトで公開されている。当行グループの主な方針において、スウェーデン国外における業務は、受入国の規則がスウェーデン国内の規則よりも厳格であるか又はスウェーデンの規則からの逸脱が必要となる場合には、スウェーデン国内の規則と受入国の規則の両方に服する。

SFSAは、スウェーデン及び当行が支店を置く(言い換えれば、国外業務がスウェーデンの法人である当行の業務の一環として行われている)その他の国々における当行の業務を幅広く監督している。規制当局の業務は、SFSAの主導により、当行の監督グループに組み込まれている。他の国々におけるSFSAに相当する規制当局は、支店の業務に対しては限定的な監督を行っているが、スウェーデン国外における当行の子会社に対しては網羅的な監督を行っている。

法律及び命令に加えて、スウェーデンにおける監督もまた、SFSAによる規制及び一般的なガイドラインに基づいている。SFSAは、当行の組織、意思決定構造及び内部統制等の様々な事項に関する幅広い報告を要求する。

SFSAの業務には、当行の様々な部門を体系的に視察することも含まれる。この業務の目的は、与えられた許認可及びその他の細則の条件を当行が実際に遵守しているかを調査することである。

(2) 【役員の状況】

当行の運営に関する全体的な責任は、取締役会に委任されている。銀行法により、銀行は3名以上の構成員から成る取締役会を設置しなければならない。当行の定款の規定に従い、株主は年次株主総会において8名以上15名以下の取締役会の構成員全員を選出することができる。一定の規模のスウェーデン企業に影響のある特別立法に基づき、当行の従業員は、2名の取締役会の構成員を追加で任命する権利を有し、2名の常任構成員及び2名の代理人を取締役会の従業員代表に任命することによりこの権利を行使した。

取締役会は、現在11名の取締役で構成されている。9名は年次株主総会により選出され、2名は従業員団体により選出された。取締役会は、通常暦年中に少なくとも9回会合し、その他必要がある場合、主要な政策及び展開、多額の貸付提案並びにその他の関連事業を検討するため会合する。

当行のグループ最高経営責任者としての頭取は、取締役会の政策実行、当行グループの事業の主導に責任を負う。

取締役会の構成員等は、以下のとおりである。

男性の数：5名、女性の数：6名(女性の比率55%)

氏名 (生年)	当行における 役職 (取締役会への 選出年)	地位及び主要な活動	2019年度の報酬 ¹
パール・ボーマン (1961年)	会長 (2006年)	スウェンスカ・セルローサ・エイ・ビーSCA及びエシティ・エイ・ビーの会長。エイ・ビー・インドゥストリーヴァルデンの副会長。スカンスカ・エイ・ビーの取締役。	4,706,250 スウェーデン ・クローネ
フレデリック・ランドバーク (1951年)	副会長 (2002年)	LEランドバークフォレターゲン・エイ・ビーの社長兼最高経営責任者。ホルメン・エイ・ビー、ホフレッドストーダン・エイ・ビー、エイ・ビー・インドゥストリーヴァルデンの会長。LEランドバークフォレターゲン・エイ・ビー、スカンスカ・エイ・ビーの取締役。	1,360,000 スウェーデン ・クローネ
ジョン・フレデリック ・バクサース (1954年)	取締役 (2003年)	テレフォナクティーボラーゲLMエリクソン及びスタットネットSFの取締役。	1,877,500 スウェーデン ・クローネ
ハンス・ベオーク (1951年)	取締役 (2018年)	スカンスカ・エイ・ビー及びトレルボルグ・エイ・ビーの会長。	1,082,500 スウェーデン ・クローネ

シャスティン・ヘシウス (1958年)	取締役 (2016年)	AP3第3スウェーデン国民年金基金の最高経営責任者。ヴァーサクロナン・エイ・ビー、ヘムソ・ファスティゲット・エイ・ビー、トレナム・エイ・ビー、スウェンスカ・ダンスカ・プロフォビンデルセン SVEDAB エイ・ビー及びオーレスン橋公社の取締役。	1,120,000 スウェーデン ・クローネ
アンナ・イェンベリ (1969年)	従業員代表 (2020年)	-	0 スウェーデン ・クローネ
リーセ・コー (1969年)	取締役 (2015年)	ハートランド・エイ・エスの最高経営責任者。ホワイトウェイ・エイ・エス及びハートランド・グループ内の様々な会社の取締役。	1,480,000 スウェーデン ・クローネ
レナ・レンストロム (1965年)	従業員代表 (2020年)	-	0 スウェーデン ・クローネ
ウルフ・リーズ (1959年)	取締役 (2020年)	-	0 スウェーデン ・クローネ
アルヤ・ターベニク (1968年)	取締役 (2020年)	メコノメン・エイ・ビーの取締役。	0 スウェーデン ・クローネ
カリナ・オーケストレーム (1962年)	取締役 (2019年)	当行グループの頭取兼グループ最高経営責任者。スウェーデン銀行協会の会長代理。ワールド・チャイルドフード・ファンデーションの取締役。	0 スウェーデン ・クローネ

¹ 報酬は年次株主総会で決定された。2019年の取締役への報酬の合計は、15,753,750スウェーデン・クローネであった。

氏名	経歴	2020年2月19日現在の 本人及びその近親者の 所有株式数
パール・ボーマン	2006-2015年：当行の頭取兼最高経営責任者。	126,045株、そのうち26,045株を間接所有 ¹ 。
フレデリック・ランドバーク	1981年-：LEランドバークフォレターゲン・エイ・ビーの最高経営責任者。1977年-：ランドバークズに在職。	67,275,000株
ジョン・フレデリック・バクサース	2008-2016年：GSM協会の取締役(2013-2016年は会長)。2002-2015年：テレノール・グループの頭取兼最高経営責任者。1989-2002年：テレノール・グループの財務部、ファイナンシャル・コントロール部及び管理部において様々な役職を歴任。1988-1989年：エイカー・エイ・エス。1985-1988年：ストルト・ニールセン・シーウェイ・エイ・エスに在職。1979-1985年：ノルウェー及び日本におけるデット・ノルスク・ヴェリタスに在職。	3,800株

ハンス・ベオーク	2001-2011年：スカンスカの最高経営責任者代理及び最高財務責任者。1998-2001年：オートリブの最高財務責任者。1997-1998年：自営業。1977-1997年：エセルテにおいて様々な役職を歴任。	5,000株
シャスティン・ヘシウス	2001-2004年：ストックホルム証券取引所の最高経営責任者。1999-2000年：スウェーデン国立銀行の中央銀行総裁代理。1998年：ダンスク銀行のアセット・マネジメントの最高経営責任者。1990-1997年：エイ・ビー・エヌ・アムロ銀行、アルフレッド・ベルグに在職。1989-1990年：フィナンスティグニヤンに在職。1986-1989年：スウェーデン国債局に在職。1985-1986年：スウェーデン国立銀行(スウェーデン中央銀行)に在職。1984-1985年：スウェーデン総務局に在職。	8,700株
アンナ・イェンベリ	-	22,628株、そのうち22,628株を間接所有 ¹ 。
リーセ・コー	1992-2008年：プライス・ウォーターハウス・パーサーに在職。	2,560株
レナ・レンストロム	-	27,855株、そのうち27,855株を間接所有 ¹ 。
ウルフ・リーズ	当行において様々な役職を歴任。2016-2018年：シニア・アドバイザー。2007-2016年：当行の最高財務責任者。2004-2007年：ハンデルスバンケン・アセット・マネジメント部長。2004年：当行のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント。1983年-：当行により雇用。	124,100株
アルヤ・ターベニク	2015-2019年：キングフィッシャー・ピー・エル・シーの最高責任者及びサプライ・チェーン・オフィサー。キングフィッシャー・ピー・エル・シーの子会社の最高経営責任者。2012-2015年：イカノ・グループの頭取兼グループ最高経営責任者。2005 - 2012年：イケア・グループのグローバル・ビジネス・エリア取締役。1989 - 2005年：イケア・グループ内の様々な役職を歴任。	0株
カリナ・オーケストレーム	2016-2019年：当行グループの最高経営責任者代理兼グループ最高経営責任者代理。2010-2019年：地域銀行ストックホルムの最高経営責任者代理兼部長。2008-2010年：地域銀行東スウェーデンの最高経営責任者代理兼部長。1986年-：当行の従業員。	40,927株、そのうち30,427株を間接所有 ¹ 。

¹ オクトゴーネン利益分配基金を通じて当行の株式を間接所有。

取締役会の従業員代表代理等は、以下のとおりである。

氏名 (生年)	当行における 役職 (取締役会への 選出年)	地位及び主要な活動	2019年度の報酬 ¹
------------	---------------------------------	-----------	------------------------

ステファン・ヘンリクソン (1970年)	従業員代表代理 (2020年)	-	0 スウェーデン ・クローネ
シャーロット・ウリズ (1972年)	従業員代表代理 (2020年)	-	0 スウェーデン ・クローネ

¹ 報酬は年次株主総会で決定された。2019年の取締役への報酬の合計は、15,753,750スウェーデン・クローネであった。

氏名	経歴	2020年2月19日現在の 本人及びその近親者の 所有株式数
ステファン・ヘンリクソン	-	28,785株、そのうち28,785株 を間接所有 ¹ 。
シャーロット・ウリズ	-	12,683株、そのうち12,683株 を間接所有 ¹ 。

¹ オクトゴーネン利益分配基金を通じて当行の株式を間接所有。

当行グループの業務執行経営陣の構成員は、以下のとおりである。

業務執行経営陣

パール・ベックマン	グループ与信部の最高与信責任者
カール・セダーシオルド	グループ財務部の最高財務責任者
マグヌス・エリクソン	グループ人事部の最高人事責任者
マティアス・フォースバーク	IT事業及びインフラの最高情報責任者
ダン・リンドウォール	キャピタル・マーケットの最高経営責任者
ヤン・ラーソン	グループ・コミュニケーション部及びグループ・サステナビリティ部の最高 コミュニケーション責任者
マルティン・ウェイストソン	グループ法務部の最高法務責任者
カリナ・オーケストレーム	頭取兼グループ最高経営責任者

業務執行経営陣により選任された構成員

ミーケル・グリーン	ハンデルスバンケン・ストックホルムの部長
カタリーナ・ユングヴィスト	事業開発部スウェーデンの部長

グループ全体の独立統制部門

マリア・ヘディン	グループ・リスク・コントロール部の最高リスク管理責任者
----------	-----------------------------

トルド・ヨネロット¹

グループ監査部の最高監査責任者

マルティン・ノレウス

グループ・コンプライアンス部の最高コンプライアンス責任者

¹ マルテン・ビュルマンが、2020年9月1日付でトルド・ヨネロットの後任として最高監査責任者に就任する予定である。

(3) 【監査の状況】

() 内部監査

監査委員会

取締役会の監査委員会は、重要な会計問題及びその他財務報告の質的内容に影響する可能性のある要因を検討しながら当行の財務報告を監視する。当委員会はまた、当行及び当行グループの内部統制、内部監査及び財務報告に関するリスク管理の有効性を監視するとともに外部監査人の公平性及び独立性を監視する。当委員会は監査業務を査定し、指名委員会による監査人の指名を補佐する。当委員会はまた、当行の内部監査人及び外部監査人による報告書を受け取る。

グループ監査部

グループ監査部(内部監査部)は、当行グループの事業及び財務報告の独立した公平な監査を行う。グループ監査部の重要な業務はリスク管理、内部統制及びコーポレート・ガバナンスの手続を評価、検証することである。最高監査責任者は取締役会により任命され、定期的に監査委員会に対し、口頭及び書面で報告を行い、取締役会全体に対しても年次概略報告書を提出する。

() 会計監査

監査人は、年次株主総会から翌年次株主総会終了時までの任期で任命される。監査人は、株主に対して説明責任を有する。監査人は、監査を行い、コーポレート・ガバナンス・レポートを含む年次報告書並びに取締役会及び最高経営責任者の運営等の事項に関する監査報告書を提出する。さらに、監査人は、口頭及び書面において、取締役会の監査委員会に対し、その監査業務がいかに遂行されたかを報告し、当行の業務運営体制及び内部統制に関する評価を報告する。監査人はまた、取締役会全体に対し、その監査の概略報告書も提出する。

() 監査法人の名称

アーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビーは、2019年3月27日付け株主総会により当行及び当行グループの監査法人に任命され、1998年4月28日以降、会社の監査法人である。

プライスウォーターハウスクーパース・エイ・ビー(以下「PwC」という。)は、2019年3月27日付け株主総会により当行及び当行グループの監査法人に任命され、2017年3月29日以降、会社の監査法人である。

() 担当公認会計士の氏名及び役職

ジェスパー・ニルソンは、2007年から公認会計士である。同氏は、当行及び当行グループにおいてアーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビーの担当監査人であり、監査チームの委員長である。ヨハン・リップペは、1999年から公認会計士であり、当行及び当行グループにおいてPwCの担当監査人である。

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：29名

補助者：82名

() 当該監査法人の選任理由

当行は、アーンスト・アンド・ヤング・エイ・ピー及びPwCをその独立性、専門性、品質管理の構造及び監査報酬等を考慮し、監査法人として採用している。当行は、監査法人が監査のための有能な組織を有しており、当行を適切に適切に監査することができていると認識する。

() 最近2年間における外国監査法人の推移

該当事項なし。

() 評価内容

当行の監査委員会は、アーンスト・アンド・ヤング・エイ・ピー及びPwCが、公平性及び独立性の観点から監査法人として適切であると評価し、また、これらの法人に関連してスウェーデン監査検査局により実施された監督業務の情報を取得し続けている。

監査人及び監査法人に対する報酬 (当行グループ) (単位：百万スウェーデン・クローネ)	アーンスト・アンド・ヤング・エイ・ピー		プライスウォーターハウス クーパース・エイ・ピー	
	2019年	2018年	2019年	2018年
監査業務	-28	-19	-4	-4
当該監査業務以外の監査上の業務	-2	-3	-	-
税務アドバイス	-	-	-	-
その他サービス	-	-	-	-

監査人及び監査法人に対する報酬 (親会社) (単位：百万スウェーデン・クローネ)	アーンスト・アンド・ヤング・エイ・ピー		プライスウォーターハウス クーパース・エイ・ピー	
	2019年	2018年	2019年	2018年
監査業務	-10	-13	-4	-4
当該監査業務以外の監査上の業務	-1	-2	-	-
税務アドバイス	-	-	-	-
その他サービス	-	-	-	-

(4) 【役員の報酬等】

上記「(2) 役員の状況」を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行グループの邦文の連結財務書類及び当行グループの親会社の邦文の財務書類は、2019年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の連結財務書類及び財務書類は、当行グループの監査済連結財務書類及び親会社の監査済個別財務書類で構成されている。当行グループの連結財務書類は、EUにより採択された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年、第1559号)に準拠して作成されている。親会社の個別財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されている。また、当行グループ及び親会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

なお、IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法と日本の会計原則及び手続並びに表示方法の相違点については、下記「第6-4 IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。

- b. 当行グループと親会社の原文の連結財務書類及び財務書類は、スウェーデンにおける独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・エイ・ビー(PricewaterhouseCoopers AB)及びアーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビー(Ernst & Young AB)の監査を受けており、独立監査人の2020年2月12日付の監査報告書の原文及び日本語訳は本書に掲載されている。

なお、原文の財務書類は、上記のとおりプライスウォーターハウスクーパース・エイ・ビー及びアーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビーの監査を受けており、これによって「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定に基づく監査証明に相当する証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づく日本の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

- c. 日本円への換算及び下記「第6-2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6-4 IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類では、主要な数値についてのみ日本円換算が行われている。日本円への換算には、2020年6月1日(日本時間)現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1スウェーデン・クローネ=11.47円のスウェーデン・クローネの対円為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合がある。また、本項において記載されているスウェーデン・クローネの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、スウェーデン・クローネの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。

- e. なお、財務書類中の括弧内の数値は比較数値を示している。

- f. 本「第6 経理の状況」において、「親会社」はスウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトを意味する。

- g. 本「第6 経理の状況」において、「クローネ」及び「スウェーデン・クローネ」はスウェーデン・クローネを意味する。

1 【財務書類】

(1) 連結財務書類

損益計算書(当行グループ)

		2019年		2018年	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
利息収益	注記G3	54,395	623,911	49,171	563,991
うち、実効金利法による利息収益及びヘッジ目的デリバティブに係る利息		53,798	617,063	48,341	554,471
利息費用	注記G3	-22,260	-255,322	-17,885	-205,141
純利息収益		32,135	368,588	31,286	358,850
手数料及びコミッション収益	注記G4	12,762	146,380	12,183	139,739
手数料及びコミッション費用	注記G4	-2,065	-23,686	-1,936	-22,206
純手数料及びコミッション収益		10,697	122,695	10,247	117,533
金融取引による純損益	注記G5	1,299	14,900	908	10,415
保険リスク	注記G6	145	1,663	106	1,216
その他配当金収益		113	1,296	218	2,500
関連会社の持分利益	注記G18	32	367	0	0
その他収益	注記G7	143	1,640	1,005	11,527
収益合計		44,564	511,149	43,770	502,042
人件費	注記G8	-13,549	-155,407	-13,465	-154,444
その他費用	注記G9	-6,524	-74,830	-6,712	-76,987
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	注記G24, G25	-1,670	-19,155	-713	-8,178
費用合計		-21,743	-249,392	-20,890	-239,608
信用損失控除前利益		22,821	261,757	22,880	262,434
正味信用損失	注記G10	-1,045	-11,986	-881	-10,105
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	注記G11	20	229	14	161
営業利益		21,796	250,000	22,013	252,489
法人税等	注記G34	-4,871	-55,870	-4,656	-53,404
当期利益		16,925	194,130	17,357	199,085
帰属先：					
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主		16,922	194,095	17,354	199,050
非支配株主持分		3	34	3	34
一株当たり利益、スウェーデン・クローネ / 円	注記G12	8.65	99.22	8.93	102.43

希薄化後	注記G12	8.58	98.41	8.84	101.39
------	-------	------	-------	------	--------

包括利益計算書（当行グループ）

	2019年		2018年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
当期利益	16,925	194,130	17,357	199,085
その他包括利益				
損益計算書に組み替えられない項目				
確定給付年金制度	4,262	48,885	-4,405	-50,525
その他包括利益を通じて公正価値で測定される 資本性金融商品	372	4,267	-188	-2,156
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	-931	-10,679	978	11,218
うち、確定給付年金制度	-910	-10,438	977	11,206
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される 資本性金融商品	-21	-241	1	11
損益計算書に組み替えられない項目合計	3,703	42,473	-3,615	-41,464
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目				
キャッシュフロー・ヘッジ	3,741	42,909	768	8,809
その他包括利益を通じて公正価値で測定される 負債性金融商品	7	80	-12	-138
当期為替換算差額	1,072	12,296	-188	-2,156
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	-1,509	-17,308	-850	-9,750
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある 項目に係る税金	-480	-5,506	38	436
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-801	-9,187	-159	-1,824
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定 される負債性金融商品	-2	-23	3	34
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	323	3,705	194	2,225
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計	4,340	49,780	606	6,951
その他包括利益合計	8,043	92,253	-3,009	-34,513
当期包括利益合計	24,968	286,383	14,348	164,572
帰属先：				
スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主	24,965	286,349	14,345	164,537
非支配株主持分	3	34	3	34

当期の損益計算書における組替修正は持分変動計算書に示されている。

2019年度に、その他包括利益合計は8,043(前年度は-3,009)百万スウェーデン・クローネ(税引後)であった。各期において、その他包括利益のすべての項目は、割引率、為替レート及びインフレーションの変動による影響を受ける可能性がある。

その他包括利益は、確定年金制度に関連して、前年度は-3,428百万スウェーデン・クローネ(税引後)のマイナスの影響があった一方で、2019年1月-12月期は3,352百万スウェーデン・クローネ(税引後)のプラスの影響を受けた。2018年度末以降、スウェーデンの年金債務に係る割引率が2.0%から1.7%に低下したにも関わらず、制度資産の価値は年金債務に比べて大きく増加した。

当行グループの長期資金調達の大部分は、満期までのすべてのキャッシュ・フローをマッチングするようなデリバティブを用いてヘッジされている。キャッシュフロー・ヘッジは貸出及び資金調達に係る変動金利及び通貨の変動に関するキャッシュ・フローの変動リスクを管理している。基礎となる資金調達及び資金調達による資産は、償却原価で評価され、これらの項目をヘッジするデリバティブは時価評価される。時価評価による損益への影響は、キャッシュフロー・ヘッジに計上される。2019年度において、これらのキャッシュフロー・ヘッジにおける、ヘッジ手段のデリバティブの価値変動は、税引後で2,940(前年度は609)百万スウェーデン・クローネであった。この価値変動の一部は為替変動から発生しているが、それ以上に各通貨の割引率の変動による影響が大きい。当期中にヘッジの非有効性に起因して、-9(前年度は-39)百万スウェーデン・クローネが計上された。

その他包括利益を通じて公正価値で測定する区分に分類される資本性金融商品と負債性金融商品の未実現の価値変動は、その他包括利益に351(前年度は-187)百万スウェーデン・クローネ及び5(前年度は-9)百万スウェーデン・クローネ(いずれも税引後)の影響を与えた。

海外支店及び子会社の財務諸表を当行グループの表示通貨に換算する際に生じる未実現の為替変動による影響及び在外営業活動体の純投資ヘッジによる影響は、当年度において、その他包括利益に1,395(前年度は6)百万スウェーデン・クローネ(税引後)の影響を及ぼした。

貸借対照表(当行グループ)

		2019年		2018年	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
資産					
現金及び中央銀行預け金		327,958	3,761,678	317,217	3,638,479
中央銀行へのその他の貸出金	注記G13	19,547	224,204	33,557	384,899
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記G16	103,387	1,185,849	122,260	1,402,322
その他金融機関への貸出金	注記G14	17,939	205,760	22,137	253,911
一般顧客への貸出金	注記G15	2,292,603	26,296,156	2,189,092	25,108,885
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の価値変動		25	287	33	379
社債及びその他の利付証券	注記G16	42,640	489,081	50,729	581,862
株式	注記G17	21,390	245,343	13,821	158,527
関連会社に対する投資	注記G18	285	3,269	259	2,971
顧客が価値変動リスクを負う資産	注記G19	174,988	2,007,112	136,346	1,563,889
デリバティブ商品	注記G21	41,545	476,521	58,041	665,730
再保険資産		11	126	12	138
無形資産	注記G24	11,185	128,292	10,455	119,919
不動産及び器具備品	注記G25	6,645	76,218	2,229	25,567
当期税金資産		53	608	617	7,077
繰延税金資産	注記G34	693	7,949	1,044	11,975
売却目的で保有する資産		1	11	19	218
正味年金資産	注記G8	654	7,501	-	-
その他資産	注記G26	6,167	70,735	16,880	193,614
前払費用及び未収金	注記G27	1,951	22,378	3,426	39,296
資産合計	注記G39	3,069,667	35,209,080	2,978,174	34,159,656
負債及び資本					
金融機関からの預り金	注記G28	147,989	1,697,434	194,082	2,226,121
一般顧客からの預金及び借入金	注記G29	1,117,825	12,821,453	1,008,487	11,567,346
顧客が価値変動リスクを負う負債	注記G30	174,988	2,007,112	136,346	1,563,889
発行済証券	注記G31	1,384,961	15,885,503	1,394,647	15,996,601
デリバティブ商品	注記G21	20,642	236,764	17,360	199,119
ショートポジション	注記G32	1,856	21,288	6,163	70,690
保険負債	注記G33	578	6,630	542	6,217
当期税金負債		1,284	14,727	1,118	12,823
繰延税金負債	注記G34	5,634	64,622	5,786	66,365
引当金	注記G35	1,141	13,087	222	2,546
正味年金負債	注記G8	-	-	3,226	37,002
その他負債	注記G36	14,038	161,016	12,984	148,926
未払費用及び繰延収益	注記G37	3,353	38,459	3,865	44,332
劣後負債	注記G38	35,546	407,713	51,085	585,945
負債合計	注記G39	2,909,835	33,375,807	2,835,913	32,527,922
非支配株主持分		8	92	12	138
株式資本		3,069	35,201	3,013	34,559

資本剰余金	8,758	100,454	5,629	64,565
準備金	13,141	150,727	5,098	58,474
利益剰余金	117,934	1,352,703	111,155	1,274,948
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・ エイ・ビーの株主に帰属する当期利益	16,922	194,095	17,354	199,050
資本合計	159,832	1,833,273	142,261	1,631,734
負債及び資本合計	3,069,667	35,209,080	2,978,174	34,159,656

持分変動計算書（当行グループ）

2019年当行グループ (百万スウェーデン・クローネ)	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を 含む利益剰 余金	非支配 株主持分	合計
2019年期首資本	3,013	5,629	1,283	1,263	304	2,248	128,509	12	142,261
当期利益							16,922	3	16,925
その他包括利益			3,352	2,940	356	1,395		0	8,043
うち、資本の中での分類変更					15	-133			-118
当期包括利益合計			3,352	2,940	356	1,395	16,922	3	24,968
利益剰余金への分類変更							118		118
配当金							-10,693		-10,693
転換可能劣後ローンの影響	56	3,129							3,185
非支配株主持分の変動								-7	-7
2019年期末資本	3,069	8,758	4,635	4,203	660	3,643	134,856	8	159,832

2018年当行グループ (百万スウェーデン・クローネ)	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を 含む利益剰 余金	非支配 株主持分	合計
2017年期末資本	3,013	5,629	4,711	654	499	2,242	124,845	11	141,604
IFRS第9号への移行による 影響					1		-640		-639
IFRS第9号への移行による 税効果					0		139		139
2018年期首資本	3,013	5,629	4,711	654	500	2,242	124,344	11	141,104
当期利益							17,354	3	17,357
その他包括利益			-3,428	609	-196	6		0	-3,009
うち、資本の中での分類変更			1		-5	-1,388			-1,392
当期包括利益合計			-3,428	609	-196	6	17,354	3	14,348
利益剰余金への分類変更							1,392		1,392
配当金							-14,581		-14,581
転換可能劣後ローンの影響	0	0							0
非支配株主持分の変動								-2	-2
2018年期末資本	3,013	5,629	1,283	1,263	304	2,248	128,509	12	142,261

為替換算調整準備金は、当行グループ海外支店の貸借対照表及び損益計算書に関連した換算による影響額を含んでいる。換算による影響の累計額は、海外支店が閉鎖又は売却される際に税務上計上される。換算の影響に係る税制は非常に複雑であり解釈に相違が生じる可能性がある。したがって、売却／閉鎖が起きる前に税務上換算による影響を計上する必要性は否定できない。

2019年1月から12月において、転換可能劣後社債に係る額面3,185（前年度は0）百万スウェーデン・クローネが35,853,334（前年度は1,609）株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0（前年度は0）株であった。

持分変動計算書（当行グループ）（続き）

資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2019年	2018年
期首ヘッジ準備金	1,263	654

キャッシュフロー・ヘッジ

公正価値変動の有効部分

金利リスク	3,146	-536
-------	-------	------

為替リスク	617	1,304
-------	-----	-------

未実現価値変動

損益計算書への振替額 ¹	-22	-
-------------------------	-----	---

法人税	-801	-159
-----	------	------

期末ヘッジ準備金	4,203	1,263
----------	-------	-------

公正価値評価差額準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2019年	2018年
2017年期末公正価値評価差額準備金		499

IFRS第9号への移行による影響		1
------------------	--	---

期首公正価値評価差額準備金	304	500
---------------	-----	-----

未実現価値変動 - 資本性金融商品	351	-187
-------------------	-----	------

実現価値変動 - 資本性金融商品	-15	5
------------------	-----	---

未実現価値変動 - 負債性金融商品	4	-10
-------------------	---	-----

予想信用損失引当金の変動 - 負債性金融商品	1	1
------------------------	---	---

利益剰余金への振替額 - 資本性金融商品	15	-5
----------------------	----	----

損益計算書への振替額 - 負債性金融商品 ²	0	-
-----------------------------------	---	---

期末公正価値評価差額準備金	660	304
---------------	-----	-----

為替換算調整準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2019年	2018年
期首為替換算調整準備金	2,248	2,242

支店における為替換算差額の変動	76	1,520
-----------------	----	-------

子会社における為替換算差額の変動	1,450	-128
------------------	-------	------

損益計算書への振替額 ³	2	2
-------------------------	---	---

利益剰余金への振替額 ⁴	-133	-1,388
-------------------------	------	--------

期末為替換算調整準備金	3,643	2,248
-------------	-------	-------

1) この項目に係る税金5（前年度は-）百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

2) この項目に係る税金0（前年度は-）百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

3) この項目に係る税金0（前年度は0）百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

4) この項目に係る税金28（前年度は335）百万スウェーデン・クローネは、利益剰余金に振り替えられている。

持分変動計算書（当行グループ）（続き）

2019年当行グループ (百万円)	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を含 む 利益剰余金	非支配 株主 持分	合計
2019年期首資本	34,559	64,565	14,716	14,487	3,487	25,785	1,473,998	138	1,631,734
当期利益							194,095	34	194,130
その他包括利益			38,447	33,722	4,083	16,001		0	92,253
うち、資本の中での 分類変更					172	-1,526			-1,353
当期包括利益合計			38,447	33,722	4,083	16,001	194,095	34	286,383
利益剰余金への分類変更							1,353		1,353
配当金							-122,649		-122,649
転換可能劣後ローンの影響	642	35,890							36,532
非支配株主持分の変動								-80	-80
2019年期末資本	35,201	100,454	53,163	48,208	7,570	41,785	1,546,798	92	1,833,273
2018年当行グループ (百万円)	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を含 む 利益剰余金	非支配 株主 持分	合計
2017年期末資本	34,559	64,565	54,035	7,501	5,724	25,716	1,431,972	126	1,624,198
IFRS第9号への移行による 影響					11		-7,341		-7,329
IFRS第9号への移行による 税効果					0		1,594		1,594
2018年期首資本	34,559	64,565	54,035	7,501	5,735	25,716	1,426,226	126	1,618,463
当期利益							199,050	34	199,085
その他包括利益			-39,319	6,985	-2,248	69		0	-34,513
うち、資本の中での分 類変更			11		-57	-15,920			-15,966
当期包括利益合計			-39,319	6,985	-2,248	69	199,050	34	164,572
利益剰余金に分類変更							15,966		15,966
配当金							-167,244		-167,244
転換可能劣後ローンの 影響	0	0							0
非支配株主持分の変動								-23	-23
2018年期末資本	34,559	64,565	14,716	14,487	3,487	25,785	1,473,998	138	1,631,734

為替換算調整準備金は、当行グループの海外支店の貸借対照表及び損益計算書に関連した換算による影響額を含んでいる。換算による影響の累計額は、海外支店が閉鎖又は売却される際に税務上計上される。換算の影響に係る税制は非常に複雑であり解釈に相違が生じる可能性がある。したがって、売却／閉鎖が起きる前に税務上換算による影響を計上する必要性は否定できない。

2019年1月から12月において、転換可能劣後社債に係る額面36,532(前年度は0)百万円が、35,853,334(前年度は1,609)株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0(前年度は0)株であった。

持分変動計算書（当行グループ）（続き）

資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動

(百万円)

	2019年	2018年
期首ヘッジ準備金	14,487	7,501
キャッシュフロー・ヘッジ		
価値変動の有効部分		
金利リスク	36,085	-6,148
為替リスク	7,077	14,957
未実現価値変動		
損益計算書への振替額 ¹	-252	-
法人税	-9,187	-1,824
期末ヘッジ準備金	48,208	14,487

公正価値評価差額準備金の変動

(百万円)

	2019年	2018年
2017年期末公正価値評価差額準備金		5,724
IFRS第9号への移行による影響		11
期首公正価値評価差額準備金	3,487	5,735
未実現価値変動 - 資本性金融商品	4,026	-2,145
実現価値変動 - 資本性金融商品	-172	57
未実現価値変動 - 負債性金融商品	46	-115
予想信用損失引当金の変動 - 負債性金融商品	11	11
利益剰余金への振替額 - 資本性金融商品	172	-57
損益計算書への振替額 - 負債性金融商品 ²	0	-
期末公正価値評価差額準備金	7,570	3,487

為替換算調整準備金の変動

(百万円)

	2019年	2018年
期首為替換算調整準備金	25,785	25,716
支店における為替換算差額の変動	872	17,434
子会社における為替換算差額の変動	16,632	-1,468
損益計算書への振替額 ³	23	23
利益剰余金への振替額 ⁴	-1,526	-15,920
期末為替換算調整準備金	41,785	25,785

1) この項目に係る税金57（前年度は-）百万円は、損益計算書に振り替えられている。

2) この項目に係る税金0（前年度は-）百万円は、損益計算書に振り替えられている。

3) この項目に係る税金0（前年度は0）百万円は、損益計算書に振り替えられている。

4) この項目に係る税金321（前年度は3,842）百万円は、利益剰余金に振り替えられている。

キャッシュ・フロー計算書（当行グループ）

	2019年		2018年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
営業活動				
営業利益、営業合計	21,796	250,000	22,013	252,489
うち、受取利息	54,358	623,486	50,266	576,551
うち、支払利息	-23,964	-274,867	-17,648	-202,423
うち、受取配当金	249	2,856	372	4,267
損益における非現金項目の調整				
信用損失	1,297	14,877	1,057	12,124
未実現評価差額	-130	-1,491	1,589	18,226
減価償却費、償却費及び減損	1,670	19,155	713	8,178
法人税の支払	-5,325	-61,078	-5,106	-58,566
営業活動による資産及び負債の変動				
中央銀行へのその他の貸出金	14,010	160,695	5,363	61,514
その他金融機関への貸出金	4,198	48,151	-1,887	-21,644
一般顧客への貸出金	-104,758	-1,201,574	-124,830	-1,431,800
利付証券及び株式	19,916	228,437	4,872	55,882
金融機関からの預り金	-46,093	-528,687	19,262	220,935
一般顧客からの預金及び借入金	109,338	1,254,107	66,520	762,984
発行済証券	-9,686	-111,098	118,051	1,354,045
デリバティブ商品の正味ポジション	20,137	230,971	-9,381	-107,600
ショートポジション	-4,439	-50,915	4,178	47,922
投資銀行業務の決済における債権及び債務	7,380	84,649	-7,311	-83,857
その他	-6,933	-79,522	-18,441	-211,518
営業活動からのキャッシュ・フロー	22,378	256,676	76,662	879,313
投資活動				
関連会社の取得及び関連会社への拠出	-134	-1,537	-219	-2,512
株式の売却	39	447	262	3,005
不動産及び器具備品の取得	-1,094	-12,548	-695	-7,972
不動産及び器具備品の処分	562	6,446	312	3,579
無形資産の取得	-1,120	-12,846	-786	-9,015
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1,747	-20,038	-1,126	-12,915
財務活動				
劣後ローンの返済	-17,730	-203,363	-	-
劣後ローンの発行	4,670	53,565	15,449	177,200
配当金の支払	-10,693	-122,649	-14,581	-167,244
財務活動からのキャッシュ・フロー	-23,753	-272,447	868	9,956
うち、為替換算差額	669	7,673	4,132	47,394
当期キャッシュ・フロー	-3,122	-35,809	76,404	876,354
期首流動資金	317,217	3,638,479	226,314	2,595,822
営業活動からのキャッシュ・フロー	22,378	256,676	76,662	879,313
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1,747	-20,038	-1,126	-12,915

財務活動からのキャッシュ・フロー	-23,753	-272,447	868	9,956
流動資金の為替換算差額	13,863	159,009	14,499	166,304
期末流動資金	327,958	3,761,678	317,217	3,638,479

キャッシュ・フロー計算書は間接法で作成されており、減価償却費や信用損失等、現金の受払いを伴わない取引について営業利益が調整されていることを意味している。

流動資金は、現金及び中央銀行預け金である。

[次へ](#)

注記G1 会計方針及びその他の財務諸表の作成基準**目次**

1. 準拠表明
2. 会計方針の変更
3. 未適用のIFRSの変更
4. 連結の基礎及び表示
5. セグメント報告
6. 外貨建資産及び負債
7. 貸借対照表に計上される金融商品の認識及び認識中止
8. 金融商品
9. 金融資産及び金融負債の公正価値測定原則
10. 信用損失
11. ヘッジ会計
12. リース
13. 保険事業
14. 無形資産
15. 不動産及び器具備品
16. 引当金
17. 資本
18. 収益
19. 従業員給付
20. 税金
21. 見積り及び重要な評価

1. 準拠表明**会計の基礎**

連結財務諸表は国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）及びEUにより採択された同基準の解釈に準拠して作成されている。さらに、会計方針は、信用機関及び証券会社に係る年次報告法（1995年第1559号）及びスウェーデン金融監督庁が制定した規定及び一般指針、FFFS 2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告にも準拠している。企業グループの報告を規定するRFR第1号補足会計規則、並びにスウェーデン財務報告審議会による意見書も連結財務諸表に適用されている。

親会社の会計方針は注記P1に示されている。

年次報告書の発行及び採択

年次報告書及び連結財務諸表は2020年2月4日における取締役会により発行が承認された。また、2020年3月27日の年次株主総会（AGM）で採択のため提示される予定である。

2. 会計方針の変更

IFRS第16号「リース」

2019年1月1日から、IAS第17号に置き替わるIFRS第16号「リース」がEUにおいて適用された。本基準の適用は主に借手の会計処理に影響を及ぼす。基本的に、貸手の会計処理に変更はない。この新基準の主な変更点は、すべてのリース契約（短期リース契約及び少額リース契約を除く）を、借手の貸借対照表に資産（使用権資産）と負債として認識しなければならないことである。定額法によるオペレーティング・リース費用は、リース資産の減価償却費及びリース負債の利息費用として損益計算書に計上される。当行グループの財務諸表に対する主な影響は、不動産の賃貸借契約の会計処理によるものである。ハンデルスバンケンと同基準の適用にあたり、修正遡及アプローチを適用している。したがって、比較数値は修正再表示されない。2019年1月1日のIFRS第16号移行日現在の資産（使用権資産）は約4.2十億スウェーデン・クローネであり、リース負債は約4.2十億スウェーデン・クローネであった。当行は適用開始日において、リース契約に関連する前払リース料や未払リース料を調整後のリース負債の金額と同額ですべての使用権資産を認識しているため、移行に係る影響額による利益剰余金期首残高への影響はない。

IFRS第9号「金融資産」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」及びIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂

本改訂は、金利指標改革により直接影響を受けるすべてのヘッジ関係に対し、特定のヘッジ会計の要求事項の適用に一時的な例外を設ける目的で行われた。この例外適用の目的は、金利指標改革から生じる不確実性さえなければヘッジ会計が適格となるヘッジ関係について、ヘッジの中止を防ぐことにある。規制によると、ヘッジ関係への直接的な影響が存在するのは、ヘッジ対象リスクに関連する指標金利や、ヘッジ対象又はヘッジ手段の指標金利に基づくキャッシュ・フローの時期や金額に不確実性が生じた場合のみである。

金利指標に関する不確実性は、どの金利が代替金利になるかに加え、各契約への影響に関する詳細を含めた、改革の実施の有無や時期が決定されるまで解消されないと考えられる。

IAS第39号、IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂はEUに承認されており、2020年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。ただし、早期適用は認められている。本改訂は、企業が本改訂を初度適用する報告期間の期首に存在した又はその後に生じたヘッジ関係及び、企業が本改訂を初度適用した報告期間の期首に存在したその他包括利益で認識された利得又は損失に遡及的に適用される。当行は本改訂の早期適用を選択した。

また、当年度に当行グループが適用した会計方針及び計算方法は、2018年度の年次報告で適用された方針と一致している。

3. 未適用のIFRSの変更

IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号「保険契約」がIASBによって公表されている。IFRS第17号がEUによって採択され、IASBが提案した適用日に変更がなければ、IFRS第17号は2022年度より適用されることとなる。IFRS第17号には、保険契約の認識、表示及び測定方法の変更と同時に開示要件の拡充が含まれている。当行は現在、本基準の財務的な影響を分析中である。

IFRSにおけるその他の変更

その他の公表されている会計基準の変更を適用しても、ハンデルスバンケンの財務報告、自己資本比率、大口エクスポージャー又は規制が適用されるその他の状況に重要な影響はないと評価している。

4. 連結の基礎及び表示

子会社

ハンデルスバンケンに直接又は間接的に支配されている企業（子会社）はすべて連結されている。当行は、企業への投資から生じるリターンの変動性にさらされているか、又はそのリターンに対する権利を有しており、かつその企業に影響力を及ぼす手段を通じてそのリターンに影響を及ぼすことができる場合に、その企業を直接支配しているとみなされる。原則として、ハンデルスバンケンが株主総会又は同等の会議体において過半数の議決権を保有している場合に、支配が存在するとみなされる。

子会社は取得法に従って連結される。ここで子会社の取得とは、当行グループがその会社の識別可能な資産を取得し、その負債及び義務を引受ける取引を意味している。企業結合の場合、識別可能資産及び負債を取得日の公正価値で評価した取得貸借対照表が作成される。企業結合の対価は、子会社の純資産に対する支払として提供されたすべての資産、負債及び発行した資本性商品の公正価値で構成される。当該企業結合の対価が取得した貸借対照表上の識別可能純資産を超過する剰余部分は当行グループの貸借対照表にのれんとして認識される。取得関連費用は、発生時に認識される。子会社の財務報告は取得日から支配が中止される日まで連結財務諸表に含まれる。グループ内取引及び残高は当行グループの財務報告の作成時に消去される。

企業結合の会計処理では、被取得事業は取得日から当行グループの財務諸表に認識される。取得日とは取得事業体に対する支配開始される日である。取得日は法的に取引が成立した日とは異なる場合がある。

子会社で個別に採用されている会計方針が当行グループで採用されている会計方針と一致していない場合、子会社の連結時に連結財務諸表を修正している。

組成された事業体

組成された事業体とは、支配の有無を決定する際に議決権が決定的な要因とならない、狭義かつ十分に明確化された目的の達成のために組成された事業体である。ハンデルスバンケンが保有する組成された事業体の保有は、ミューチュアル・ファンドの保有に限定されている。当行がアセット・マネージャーであるファンド及び当行が50%を超える持分を所有するファンドは、そのすべてが貸借対照表の「顧客が価格変動リスクを負う資産／負債」に計上されている。20%から50%までの所有権については、例えば、そのファンドが運営を指図する幅広い権限を持ち、かつ、そこから生じる変動リターンの割合が高い場合等、当行が支配持分を有していることを示唆する特定の状況において連結される。当行がユニットリンク保険契約を通じて所有しているファンドは、連結されない。非連結の組成された事業体の保有に関する追加情報については注記G20を参照のこと。

関連会社

ハンデルスバンケンが重要な影響力を有している会社は関連会社として報告される。重要な影響力とは、会社の財務方針や経営方針の決定に関与する力を持つが、これらを支配していないものである。原則として、重要な影響力は、その会社における議決権の割合が少なくとも20%、最大で50%である場合に存在する。関連会社は連結財務諸表において持分法に従って報告される。これは持分が当初は取得原価で報告されることを意味する。取得日後の帳簿価額は、関連会社損益の当行グループの持分を認識することで増加又は減少する。関連会社からの配当金は当該持分の帳簿価額から控除される。関連会社の持分利益は、当行グループの損益計算書の個別科目である「関連会社の持分利益」に計上される。

売却目的で保有する資産及び非継続事業の会計処理

固定資産又は資産グループ（処分グループ）は、帳簿価額が主に売却により回収され、その売却の可能性が高い場合に売却目的保有に分類される。資産が売却目的保有に分類された場合、特別な評価原則が適用される。それによると、主に売却目的で保有する資産及び処分グループは、金融資産及び負債項目を除き（後述の8.を参照のこと）、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。したがって、売却目的で保有する有形固定資産又は無形固定資産は減価償却又は償却されない。減損損失及びその後の再評価は損益計算書に直接計上される。減損損失累計額を超過する利益は認識されない。売却目的で保有する資産及び負債は、売却されるまで当行グループの貸借対照表の個別科目で報告される。

当行グループの他の事業から明確に差別化される重要な独立事業で、上記の方針により売却目的保有に分類されている事業は、非継続事業として認識される。再売却目的のみで取得した子会社もまた、非継続事業に認識される。非継続事業として認識するにあたり、その事業からの収益は損益計算書において他の損益項目とは別の個別科目で計上される。非継続事業からの損益は、非継続事業からの損益（税引後）、非継続事業に含まれる売却目的で保有する資産／処分グループ資産の売却費用控除後の公正価値評価から生じる損益（税引後）、及び非継続事業の処分からの実現損益で構成されている。

5. セグメント報告

セグメント報告は収益／費用及び資産／負債を事業セグメントで分割したものと表示されている。事業セグメントは当行グループの一部で外部又は内部収益及び費用をもたらす事業を運営するものである。これらの収益／費用はコーポレート・ガバナンスの一環として定期的に上級経営陣により評価及び管理される。セグメント報告の原則は注記G44で詳しく説明されている。

6. 外貨建資産及び負債

連結財務諸表は当行グループの表示通貨であるスウェーデン・クローネで表示されている。スウェーデン以外の当行グループ事業の機能通貨は、通常当行グループの表示通貨と異なっている。事業が主に運営されている経済環境で使用されている通貨が機能通貨とみなされる。

機能通貨以外の通貨建て取引の換算

機能通貨以外の通貨（外貨）建ての取引は、当初に取引日の実勢レートで機能通貨へ換算される。公正価値で測定される外貨建貨幣性項目及び外貨建非貨幣性項目は、貸借対照表日に当日の終値で換算される。公正価値で測定される貨幣性項目及び非貨幣性項目の為替換算損益は、金融取引に係る外貨換算影響額として損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。

「その他包括利益を通じて公正価値で評価するもの」として分類されている非貨幣性項目から生じる換算差額は、「その他包括利益」の構成要素として計上され、資本に累積される。在外営業活動体への純投資の一部を構成している貨幣性項目を換算する際の換算差額は同じ方法で認識される。

在外営業活動体の当行グループの表示通貨への換算

支店を含めて在外事業体の貸借対照表及び損益計算書を機能通貨から当行グループの表示通貨に換算する際には、期末日レート法が使用されている。これは、資産及び負債が終値で換算されることを意味している。資本は、投資時又は稼得時に適用されるレートで換算される。損益計算書は年間平均レートで換算される。換算差額はその他包括利益に計上され、資本の為替換算調整準備金に含まれる。

7. 貸借対照表に計上される金融商品の認識及び認識中止

資本性商品並びに短期金融市場商品及び資本市場商品のスポット市場での取得及び売却は、契約が締結された日である取引日に認識される。同様のことがデリバティブにも適用される。その他の金融資産及び金融負債は通常決済日に認識される。

金融資産は、その資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又はその資産に関するすべてのリスク及び経済的便益が他の当事者に移転した際に貸借対照表から認識中止される。金融負債は、義務が履行される、終了する、又は取消された際に貸借対照表から認識中止される。

金融商品を貸借対照表に認識する方針は、買戻取引、証券貸付及びリースの会計処理の場合は特に重要である（これらの論点については個別のセクションを参照のこと。）。

8. 金融商品

測定区分

IFRS第9号に基づき、すべての金融資産は以下のいずれかの測定区分に分類される。

1. 償却原価
2. その他包括利益を通じて公正価値で測定
3. 純損益を通じて公正価値で測定
 - a. 強制的
 - b. 公正価値オプション

金融資産を個々の測定区分に分類するにあたっては、金融商品の管理に関する企業の事業モデルの評価から始めると同時に、当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるかの判断が必要となる。

金融負債は以下の区分に分類される。

1. 償却原価
2. 純損益を通じて公正価値で測定
 - a. 強制的
 - b. 公正価値オプション

原則として、金融負債は償却原価で計上される。例外は、デリバティブなどの、純損益を通じて公正価値で測定することが求められている金融負債、及び当初認識時に公正価値で測定するものとして取消不能で特定されている負債（公正価値オプション）である。

貸借対照表の同一科目で認識される金融資産及び負債は、異なる測定区分に分類されることがある。これについては注記G39を参照のこと。

当初認識時には、すべての金融資産及び金融負債が公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値で測定される資産及び負債の取引費用は、取得日に損益計算書に認識される。その他の金融商品については、取引費用は取得原価に含まれる。

事業モデルの評価

金融資産の管理に関する事業モデルは、測定区分の分類を定めている。事業の管理方法や当行の経営者に対する情報の報告方法、経営者による情報の評価方法が最も的確に反映されるため、事業モデルはポートフォリオ単位で決定される。ポートフォリオの事業モデルの加重評価を行う際の重要な情報には、確立した指針やポートフォリオの目的、それらの実務への適用方法、ポートフォリオのパフォーマンスに影響を及ぼすリス

ク、リスクの管理手法に加え、ポートフォリオの金融資産の売却に関する頻度、規模、理由及び時期などが含まれる。

契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるかの評価

契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみから構成されるか否かの評価は、測定区分の分類にあたって重要である。この評価における「元本」とは、当初認識時の金融資産の公正価値であると定義される。「利息」とは貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的な貸出リスク（流動性リスク等）、費用（管理費用等）、利益の対価であると定義される。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるかどうかを判定する際に、金融資産の契約条件が検討される。契約上のキャッシュ・フローの時期や金額の変更、貨幣の時間価値への対価の修正、レバレッジの発生、又は期限前償還及び期限延長の追加費用が発生し得る契約上の条件が存在する場合、当該キャッシュ・フローは元本及び利息の支払のみではないものとして評価される。

償却原価

以下の両方の条件を満たす場合、金融資産は償却原価で測定される。

- ・事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである
- ・契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみである

償却原価で測定する区分で認識される金融資産は、上記の条件を満たす貸出金及び利付証券から構成される。これらの資産は減損テストの対象となる。償却原価で測定するカテゴリーで認識される金融負債は、主に金融機関からの預り金、一般顧客からの預金並びに借入金、及び発行証券などの負債などである。

償却原価は、その商品に関する将来のキャッシュ・フロー全額を取得時における実効金利で割引いた現在価値である。償却原価で測定される金融商品に関する金利及び信用減損は、損益計算書の「純利息収益」及び「信用損失」の項目にそれぞれ計上される。

期限前償還される貸出金の早期償還手数料及び当行が発行した証券の買戻しによって生じたキャピタルゲイン/ロスは、損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。外貨換算影響額も「金融取引による純損益」に計上される。

その他包括利益を通じて公正価値で測定

次に示すいずれの条件も満たす場合、金融資産はその他包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と資産の売却の両方である。
- ・契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみである。

上記の条件を満たす当行の流動性ポートフォリオにおける利付証券は、その他包括利益を通じて公正価値で測定する区分に認識される。これらの資産は減損テストの対象となる。利息収益は「純利息収益」に計上され、外貨換算影響額及び信用損失は「金融取引による純損益」に計上される。未実現価値変動はその他包括利益で認識され、売却に伴い損益計算書の「金融取引による純損益」の項目に振り替えられる。

トレーディング目的保有ではない資本性金融商品は、当初認識時にその他包括利益を通じて公正価値で測定されるものへ、取消不能の分類を行うことも可能である。当初認識時以降に発生する為替差損益等を含む実現及び未実現価値変動は、その他包括利益に計上される。実現価値変動は損益計算書ではなく利益剰余金、すなわち資本内で振り替えられる。これらの保有から生じる配当収益のみが損益計算書に計上される。この評価原

則は、当行に対する支援業務を行う企業の特定の株式保有に適用される。例えば、これらは清算機関に対する参加持分の場合もあれば、当行の国内市場におけるインフラ関連の協業に対する参加持分の場合もある。これらの株式保有は長期間にわたり、概ね毎年変化することがない。

純損益を通じて公正価値で測定（強制）、

金融資産が償却原価で測定する条件もその他包括利益を通じて公正価値で測定される条件も満たしていない場合、強制的に純損益を通じて公正価値で測定される。

トレーディング目的保有の金融資産及び金融負債は、公正価値で管理され評価される金融資産と同様に、常に純損益を通じて公正価値で測定するものに区分される。

「純損益を通じて公正価値で測定（強制）」という測定区分は、主に上場株式、ミューチュアル・ファンドのユニット、利付証券及びデリバティブで構成される。これらの金融商品に係る利息、配当、外貨換算影響額、並びに実現及び未実現価値変動は、損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。ヘッジ会計を通じたデリバティブの認識については、セクション11を参照のこと。

純損益を通じて公正価値で測定、公正価値オプション

指定を行わない場合に資産の測定から生じる測定又は認識の不整合（以下、「会計上のミスマッチ」という。）を解消又は大幅に低減する場合には、当初認識時に、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる。

同様に、以下のいずれかの条件を満たす場合に、当初認識時に、金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる。

- ・ 指定を行わない場合に負債の測定から生じる測定又は認識の不整合（会計上のミスマッチ）を除去又は大幅に低減する場合
- ・ 金融負債のグループ又は金融資産と金融負債のグループが、文書化されたリスク管理戦略又は投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されており、当該商品に関する情報が、当行経営者に対して社内的にそのベースで提供されている場合

この評価原則は、経済的ヘッジによりヘッジされるユニットリンク保険契約による負債や流動性ポートフォリオの一部持分等の、互いに反対ポジションとなりポートフォリオベースで管理される資産と負債を測定する際の不整合を回避するために適用されている。

公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の実現及び未実現価値変動は、「金融取引による純損益」に計上される。これらの商品に起因する利息は「純利息収益」に計上される。

金融商品の分類変更

原則として、金融資産が当初認識以降に分類変更されることはない。分類変更は、当行が金融資産のポートフォリオを管理するための事業モデルを変更する稀な場合に認められる。当初認識後の金融負債の分類変更は認められない。

金融保証及び貸出コミットメント

金融保証は、保証の保有者に生じた損失の払戻を保証の発行者に求める契約である。ここで保証の保有者に生じた損失とは、例えば、信用保証のように負債性金融商品（貸出金及び利付証券）の条件に従った所定の支払を債務者が行わなかったことにより生じるものである。保証の公正価値は、発行時に受領したプレミアムと同額である。当初認識時に、この保証に対して受領したプレミアムは貸借対照表の「未払費用及び繰延収益」

の項目に負債として計上される。その後この保証は、償却後プレミアム又は予想損失引当金のいずれか高い方で測定される。発行された金融保証に関するプレミアムは保証の有効期間にわたり、「純手数料及びコミッション収益」の項目で償却される。さらに、発行した保証に関連する保証金額の合計は、偶発債務としてオフバランス処理される（詳細については注記G42を参照のこと）。

購入した金融保証のプレミアムは、保証される負債性金融商品の利息が純利息収益に認識されている場合は利息収益の減少として見越計上される。

貸出コミットメントはその貸出の実行までオフバランス項目として報告される（詳細については注記G42を参照のこと）。貸出コミットメントに対して受領した手数料は、そのコミットメントの期間にわたり純手数料及びコミッション収益として計上される。但し、そのコミットメントが実行される可能性が高い場合、受領した手数料はその貸出金の実効金利に含まれる。金融保証及び取消不能の貸出コミットメントは減損テストの対象となる。

複合金融商品

複合（混合）金融商品は、組込デリバティブ及びデリバティブでない主契約から構成されている。複合商品のキャッシュ・フローの一部は、単独のデリバティブのキャッシュ・フローと同様に変動する。

複合金融商品の主契約が金融負債である場合、組込デリバティブは、以下すべての条件に該当するときに、主契約から分離しデリバティブとして計上しなければならない。

- ・組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが、主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連していないこと
- ・組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること
- ・複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されるものではないこと

そのため、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に組み込まれているデリバティブが個別に認識されない。

上述の組込デリバティブを主契約から分離した会計処理は、エクイティ・リンク債及びその他の仕組商品の発行の際等に適用される。

金融資産が主契約である複合金融商品には、組込デリバティブを主契約から分離する会計処理は行わない。契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみであるかどうかを判定する際には、組込デリバティブを含む金融資産全体としてみなされる。

発行済み転換可能負債性金融商品の転換オプション部分に固有の価値は、区分して資本に計上される。資本部分の価値は、転換可能負債性金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を差し引いたものとして発行時に決定される。資本部分の帳簿価額は、転換可能負債性金融商品の満期までの間に修正されることはない。負債部分は発行時に貸借対照表上公正価値で認識され、当初認識後、当初の実効金利による償却原価で計上される。

買戻契約及び売戻契約

買戻契約又はレボ取引は、当事者が特定の証券を売却すること及びその証券を事前に決められた価格で買い戻すことを同時に合意する契約である。当行グループが契約期間中、当該証券の評価額の変動リスクにさらされていることから、買戻契約で売却された証券は、取引期間にわたり貸借対照表に計上される。また、売却された金融商品は、オフバランスシート項目の差し入れ担保資産として計上されている。受領した代金は、取引相手によって「金融機関からの預り金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」として計上される。売戻契約で買入れた証券は、これと対称的な方法で会計処理される。すなわち、これらは当該取引の契約期間にわたり

貸借対照表に計上されない。支払った代金は、取引相手によって「中央銀行へのその他の貸出金」、「その他の金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」として計上される。買戻契約に基づき売却された受入担保は、オフバランスシート項目のコミットメントとして計上される。

有価証券借入及び貸付契約

当行グループが引き続き証券に対する評価額の変動リスクにさらされているため、貸付証券は引き続き貸借対照表に計上され、同時にオフバランスシート項目の担保資産として計上される。借入証券は、売却される場合（空売りという）を除き、貸借対照表に計上されない。売却された場合、売却された商品の公正価値に相当する価値が負債に計上される。第三者に貸与されている借入証券は、オフバランスシート項目のコミットメントとして計上されている。

デリバティブ商品

デリバティブは全て貸借対照表に公正価値で計上される。プラスの公正価値を有するデリバティブは、デリバティブ商品として資産計上される。マイナスの公正価値を有するデリバティブは、デリバティブ商品として負債計上される。デリバティブに係る実現及び未実現損益は、「金融取引による純損益」として損益計算書に計上される。ヘッジ会計によるデリバティブの認識についてはセクション11を参照のこと。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、当行が、営業活動や破産の状況下において、相殺できる契約上の権利を有しており、純額で決済を行うか、同時に資産を処分し負債を決済する意図がある場合に、貸借対照表上で相殺される。金融資産と金融負債の相殺に関する詳細については注記G23を参照のこと。

9. 金融資産及び金融負債の公正価値測定原則

公正価値とは、独立の市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格又は負債を移転することで支払うであろう価格と定義される。

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、市場相場価格と同一である。活発な市場とは、相場価格を規制市場、決済機関、信頼性のある情報サービス又は同等のものから容易にかつ定期的に入手可能であり、価格情報が継続的な取引の発生により検証可能な市場である。最新の市場価格は、買呼値と売呼値の範囲内で、その状況において公正価値を最もよく表す価格である。当行がその市場リスクを正味エクスポージャーに基づき管理している金融商品グループの最新の市場価格は、その正味エクスポージャーが処分される場合に受け取るであろう価格又は支払うであろう価格と同一であると仮定されている。

金融商品の市場価格に関して信頼できる情報がない場合には、公正価値は評価モデルを使用して算定されている。使用する評価モデルは、基本的に市場金利や株価等の市場において観察可能な変数を用いて検証可能なインプット・データを基礎としている。必要な場合には、市場関係者が価格設定の際に考慮に入れることが見込まれるその他の変数の調整も行われている。評価に使用される仮定は、内部で発生した実績に基づいており、継続的にリスク管理部門によって見直される。その結果は、仮定及び予測モデルの適用が必要かどうかを確認するために実際の結果と比較される。

利付証券

政府が発行する利付証券及びスウェーデンの抵当証券は最新の市場価格を使用して評価される。社債の評価には評価技法を使用し、同じ満期の市場利回りを信用リスク及び流動性リスクで調整したものに基づいて評価される。評価は最新の市場価格が反映されていることを確認するために定期的に検証される。検証は主に、複

数の独立した価格提供機関から価格を入手し、同一又は類似商品における最近の取引との調整により実施される。

株式

活発な市場に上場している株式は市場価格で評価される。レベル3の株式や参加持分を評価する際には、その個々の商品に適切とみなされるモデルを選択する。レベル3の株式保有は、主に当行への支援業務を行う企業の株式である。レベル3の株式はすべての重要な点からみて、その他包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される。このようなポートフォリオは、一般的にその事業の純資産価値に対する当行の持分によって評価されている。契約により株式の売却価格が定められているレベル3の株式については、事前に決定された売却価格で評価される。

プライベート・エクイティ・ファンドのレベル3の株式を評価する場合には、欧州ベンチャー・キャピタル・アンド・プライベート・エクイティ・アソシエーション (EVCA) で採用された評価原則が使用される。これらのモデルにおいては、同じセクターの比較可能な上場会社との比較評価から投資の市場価値を算出している。投資及び比較会社間の比較を妨げる損益項目については調整が行われ、投資の価値はP/E及びEV/EBITA等の収益率を基礎として算定される。保険事業における投資資産の一部を構成するプライベート・エクイティ・ファンドに対する持分の価値変動及びキャピタルゲインは、損益計算書に直接計上されず、保険事業における利回り分割の計算基礎に含められる。詳細についてはセクション13を参照のこと。

デリバティブ

活発な市場で取引されているデリバティブは、市場価格で評価される。当行グループの金利スワップや多くの種類の定型的な通貨デリバティブを含むデリバティブ契約の大部分は、市場金利及びその他の市場価格を基礎とする評価モデルを使用して評価される。活発に取引されていない非定型的なデリバティブ契約の評価もまた、ボラティリティ等の市場に基づくインプット・データに関する合理的な仮定を基礎としている。

デリバティブをモデルで評価する際には、場合によっては取引価格と当初認識時に評価モデルで測定した価値との間に差額が存在することもある。両者の差額は使用した評価モデルにおいて、デリバティブの価値に影響する要素のすべてが完全に織り込まれていない場合に発生する。取引価格と評価モデルによって測定された価値との正の差額（取引日利益）から生じた未実現利益は、当初認識時には損益に認識されず、デリバティブの契約期間にわたって償却される。また、当行は、モデル評価を行っている未決済のデリバティブのすべての信用リスク要素（自己の信用リスク（DVA）及びカウンターパーティ・リスク（CVA））を独自に評価している。信用リスクの変化による公正価値の変動は、その全体の影響額が未認識の取引日利益を上回る部分のみ、損益に認識されている。

顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債

顧客が価値変動リスクを負う資産は、主にユニットリンク保険契約の持分である。これらの持分はファンドの最新の市場価値（NAV）を使用して評価される。各資産は顧客が価値変動リスクを負う負債に対応している。これら負債の評価は資産の評価を反映している。保険契約者／持分保有者は資産に対する優先権を有しているため、その評価について信用リスク調整を行う必要はない。顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債は基本的に、純損益を通じて公正価値で測定されるものに分類されている。

10. 信用損失

予想信用損失

IFRS第9号で規定される減損規則は、償却原価で測定される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、並びに金融保証及び取消不能の貸出コミットメントに適用され、予想信用損失（ECL）の認識モデルに基づいている。このモデルは、引当金が、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮し、一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額を反映したものでなければならないと規定している。この評価は、過去、現在及び将来の要因を考慮したものである。

減損テストが行われる資産は、信用の毀損程度によって3つのステージに区分される。

- ・ ステージ1には、信用リスクが当初認識以降著しく増大していない資産が含まれる。
- ・ ステージ2には、信用リスクが当初認識以降著しく増大している資産であるが、報告時点で当該債権が信用減損しているという客観的な証拠がない金融資産が含まれる。
- ・ ステージ3には、当該債権が信用減損していることを示す客観的な状況が識別された金融資産が含まれる。信用減損した資産の定義については、以下のデフォルト/信用減産資産の項目を参照のこと。

ステージ1では、デフォルトの結果12カ月以内に発生すると予想される損失に対応した引当金が認識される。ステージ2及び3では、デフォルトの結果、当該資産の残存期間全体のある時点で発生すると予想される損失に対応した引当金が認識される。

ステージ1及びステージ2の債権には、モデルベースの算定法を用いた、当行グループ全体の集中管理型のプロセスが実施される。このプロセスでは、全ての債権について、当初認識（契約開始日）以降信用リスクが著しく増大したか否かの評価が最初に行われる。信用リスクの著しい増大の内容の詳細については注記G2の「信用リスク」のセクションを参照のこと。各減損ステージの引当金は個別に算定される。ステージ3でモデル算定による引当金を積んだ同種の債権からなる少額のポートフォリオ以外のステージ3債権には、マニュアルの算定が行われる。各報告日ごとに、モデルベースの算定対象になるか、又はマニュアルの算定対象になるかについて、債権ごとに評価が行われる。

予想信用損失の算定は、主にリスク・パラメーターであるデフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）及びデフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）の影響を受ける。予想信用損失は、債権の予想最終返済日までのPD、EAD及びLGDを算定することにより決定される。この3つのリスク・パラメーターは、残存確率又は信用エクスポージャーがデフォルトしていない、もしくは期限前返済されている確率を乗じて調整される。次に、予想信用損失推計額は、当初の実効金利を用いて報告日までの期間を割引され、合計して算定される。ステージ1の信用損失合計は、今後12カ月のデフォルト確率を用いて算定される。ステージ2とステージ3の信用損失は、資産の満期までの残存期間のデフォルト確立を用いて算定される。

モデルベースの算定

予想信用損失の算定には、各国別の失業率、主要行又は中央銀行の金利、国内総生産（GDP）、インフレ率、不動産価格といった関連するマクロ経済上のリスク要因を勘案した、少なくとも3つのマクロ経済シナリオ（基本（中心）シナリオ、上昇シナリオ、下降シナリオ）を用いている。さまざまなシナリオがリスク・パラメーターの調整に用いられる。すべてのマクロ経済シナリオに確率が当てはめられ、各シナリオの予想信用損失の確率加重平均として予想信用損失が算定される。

ステージ1、ステージ2（及びステージ3の同種の債権からなる小規模のポートフォリオ）債権の予想信用損失の算定に用いるモデルに関する追加情報のほか、PD、EAD、LGD、予想満期、信用リスクの著しい増大及びマク

口経済情報に関する概念の説明については注記G2の「信用リスク」セクションを参照のこと。予想信用損失の感応度分析については注記G10を参照のこと。

マニュアルの算定

ステージ3資産に対しては、個別にマニュアルの算定を用いた減損テストが行われる（ステージ3に分類され、モデル算定による引当金を積んだ同種の債権からなる少額のポートフォリオを除く）。この減損テストは、業務責任を有する各地の支店（顧客及び与信の所管部署）により定期的実施されるほか、各報告日にも実施され、各地域及び本部の与信部門により判定される。

減損テストはデフォルトの定義に従い、カウンターパーティが契約上の義務を履行できなくなる可能性を示す客観的な状況が存在する際に実施される。このような客観的な状況には、支払遅延又は不払、内部格付の変更、もしくは借手の破産の可能性等がある。

減損テストは将来キャッシュ・フロー及び担保価値（保証を含む）の見積りを伴う。カウンターパーティの返済能力と担保価値の双方に基づき、通常、最低でも二つの予想キャッシュ・フローの将来予測的なシナリオを考慮する。これらのシナリオの結果は確率加重され、貸出の当初の実効金利で割り引かれる。個々のカウンターパーティの返済能力及び担保価値に影響を及ぼすとみられる内容により、用いられるシナリオではマクロ経済上の要因及び債権特有の要因を考慮する可能性がある。この評価では個々のカウンターパーティの特性を考慮に入れている。見積回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に減損損失が認識される。

エキスパートベースの算定

モデルで考慮されなかったと考えられる要因の影響（ステージ1とステージ2債権及びステージ3の同種の債権からなる少額のポートフォリオの場合）又はマニュアルの算定で考慮されていない要因の影響（ステージ3債権の場合）を織り込むために、エキスパートベースの算定が信用損失に対して行われる。モデルベースの算定は、引当必要額全体に対する個別の要因の影響をできるだけ正確に見積もるという意向に基づくものである。しかし、個々の債権に係る全ての特性を一般的なモデルに織り込むことは極めて難しい。この理由から、全体の引当必要額への影響が大きい債権について、マニュアルによる分析が行われる。このマニュアルによる分析は、モデルベース又はマニュアルの算定をエキスパートベースの算定に置き換える必要があるか評価する際に、個々の与信に関するエキスパートの知識を生かすことを意図している。エキスパートベースの算定により、引当必要額が当初の算定を上回るか下回るかを判定する。

また、サブ・ポートフォリオ又は類似のポートフォリオに対するモデルベースの算定を調整するため、エキスパートベースの算定がより集約したレベルで実施される場合もある。これらの調整は関連債権に対し、按分して行われる。エキスパートベースの算定により、引当必要額が当初の算定を上回るか下回るかを判定する。

信用損失の認識と表示

- 償却原価で測定される金融資産は、予想信用損失控除後の純額で貸借対照表に計上される。
- オフバランスシート項目（金融保証及び取消不能の貸出コミットメント）は額面金額で認識される。これらの金融商品に対する予想信用損失引当金は貸借対照表上、引当金として計上される。
- その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、貸借対照表上公正価値で計上される。これらの金融商品に対する予想信用損失引当金は資本の公正価値評価差額準備金で認識されるため、当該商品の帳簿価額は減額されない。
- 償却原価で測定される金融資産及びオフバランスシート項目に関する当期の信用損失（予想及び実績）は、損益計算書の「信用損失」の項目に計上される。「信用損失」の項目は前期の予想信用損失引当金戻入額控除後の当期の予想信用損失引当金繰入額、並びに当期の償却額及び回収額で構成されている。

- ・その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関する当期の信用損失（予想及び実績）は、損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。
- ・償却額は、実際の信用損失からステージ3（債権）に係る前期の予想信用損失引当金戻入額を控除したもので、金融資産全体又は一部にかかることがある。実質的に返済可能性がなくなった場合に償却が計上される。通常、償却後も借手及び保証人に対する債権は存続し、その後は原則として強制執行の対象となる。破産管財人により破産に関連した資産整理に関する最終報告書が提出された場合、債務整理計画が承認された場合又は債権全体が放棄された場合などの特定の状況においては、強制執行は行われない。金融資産のリストラクチャリング（再編）に関してコンセSSION（譲歩）が認められた債権は、常に実際の信用損失として計上される。
- ・償却された金融資産に関する当行への支払は、「（償却債権）取立益」として収益計上される。

信用損失に関する詳細情報は注記G10に記載されている。

デフォルト又は信用減損した資産

当行のデフォルトの定義は、自己資本規制（CRR）で用いられる定義と同一であり、カウンターパーティが90日間超支払を遅延している、又はカウンターパーティが契約上の支払義務を履行できないという評価を下された、のいずれかである。かかる評価は、借手が返済を行えなくなる可能性のほうが高いとみなされていることを示している。この評価では、借手の返済能力に関するすべての利用可能な情報を根拠としている。不十分な流動性、支払の遅延や取消、不払の記録、又は返済能力の毀損に係る他の兆候などの支払不能の指標を考慮に入れている。他の前兆には、借手の破産、又は借手に対する当行の債権額の減少を伴う大幅なコンセSSION（譲歩）が認められることなどが考え得る。

デフォルト確率は各報告日前に算定され、ステージ1及びステージ2の金融資産の予想信用損失の算定とともに、当初認識以降、信用リスクの著しい増大があったかどうかについての評価に組み込まれる。

信用減損した金融資産はステージ3のエクスポージャーであり、デフォルトしたエクスポージャーと定義されている。これは、会計上の評価が当行グループの信用リスク管理に用いられる評価と一致していることを意味している。

利息

ステージ1及びステージ2では、貸借対照表の項目に起因する利息収益の認識は総額ベースによる。これは、利息収益の全額が「純利息収益」として認識されることを意味する。

ステージ3では、利息収益は減損を考慮した純額で認識される。予想される支払までの期間が短くなることで割引効果が減少する金利効果により、過去に引き当てられた金額の戻入が発生するが、このような金利効果は、実効金利法により利息収益に計上される。

債権の保全のために担保権が実行された不動産及び器具備品の評価

担保権が実行された不動産及び器具備品は当初認識時に公正価値で貸借対照表に計上される。担保権が実行された不動産及び器具備品のうち、近い将来に処分が予想されるもの（担保権が実行されたリース資産を含む）は、帳簿価額又は公正価値（売却費用控除後）のいずれか低い方で評価される。近い将来に処分される見込みのないものについては、純損益を通じて公正価値で評価される投資不動産として計上される。債権の保全のために譲り受けた非上場株式は、通常純損益を通じて公正価値で計上される。

条件変更された金融資産

フォーベアランス（条件緩和）又は商業上の再交渉の結果、キャッシュ・フローを決定する条件及び規定が当初の契約から変更されている場合、貸出が条件変更されたとみなされる。フォーベアランス（条件緩和）は、リストラクチャリングや他の財務上の救済措置に伴う、貸出条件を変更することをいう。この変更は、財政難にある債務者からの返済の全額保全又は貸出残高の返済を最大化する目的で実施される。商業上の再交渉は、返済又は金利に関する市況の変化に伴う貸出のキャッシュ・フローの変更など、債務者の財政難とは関連のない貸出条件の変更をいう。

償却原価で測定するものに分類された金融資産によるキャッシュ・フローが条件変更されたものの、キャッシュ・フローが著しく変動していない場合、通常は、条件変更により当該金融資産が貸借対照表から認識中止されることはない。この場合、当該金融資産の変更後のキャッシュ・フローを基に帳簿価額総額が再計算され、調整額が損益計算書に計上される。

条件変更の実施にはさまざまな理由はあることから、条件変更と信用リスク評価との間に必ず関連性があるといったことはない。金融資産がフォーベアランス（条件緩和）措置の対象となり、引き続き貸借対照表に計上される場合、コンセッション（譲歩）が認められた際の評価結果に基づき、当該金融資産はステージ2又はステージ3に分類される。この評価には、信用損失に対して引当金を積む必要があるか、又は（債権が）ステージ3に分類されることになるような他の状況があるかどうかの確認が含まれる。

キャッシュ・フローが著しく変化する方法で金融資産が条件変更される場合、条件変更された金融資産は貸借対照表から認識中止され、新たな債権に置き換えられる。このような場合、条件変更日は新債権の当初認識日となり、予想信用損失の計算及び当初認識以降信用リスクが著しく増大したかを評価する場合にはこの条件変更日が用いられる。

11. ヘッジ会計

ハンデルスバンケンはIFRS第9号の移行規定に従い、IAS第39号に規定されているヘッジ会計規則を継続適用することを選択した。当行グループはヘッジ会計について、ヘッジ目的に応じた異なる方法を採用している。デリバティブ（主に金利スワップ及びクロスカレンシー金利スワップ）がヘッジ手段として用いられているが、さらに、在外営業活動体への純投資に関する為替リスクをヘッジする場合には、対象となる在外営業活動体の機能通貨による負債がヘッジ手段として用いられている。当行グループのヘッジ戦略の一つとして、ヘッジ手段の価値変動は、個別の構成要素に分割され複数のヘッジ関係に含まれることがある。したがって、単一、又は同じヘッジ手段が異なるリスクをヘッジすることができる。ヘッジ手段の分割は、ヘッジされるリスクを明確に特定することが可能なこと、その効果を信頼性をもって測定することが可能なこと、及びヘッジ手段の価値変動合計がいずれかのヘッジ関係に含まれている場合に限り行われる。

キャッシュフロー・ヘッジは変動金利による貸出金及び資金調達の金利変動によるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを管理するために採用される。このタイプの貸出金及び資金調達の予想満期は、非常に短期である金利調整期間よりも、通常は長期となる。キャッシュフロー・ヘッジは、貸出金及び資金調達の将来キャッシュ・フローにおける為替リスクのヘッジにも用いられる。グループ内の貨幣性項目から生じる為替リスクも、連結の際に全額相殺消去されない為替エクスポージャーをもたらす場合には、キャッシュフロー・ヘッジの対象となる。キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段であるデリバティブは公正価値で測定される。そのデリバティブの価値変動が効果的に、すなわちヘッジ対象の将来キャッシュ・フローと連動する場合、そのデリバティブの価値変動はその他包括利益の構成要素、及び資本のヘッジ準備金に計上される。そのデリバティブの価値変動のうち非有効部分は、「金融取引による純損益」として損益計算書に計上される。キャッシュフロー・ヘッジが途中で終了する場合、過去にその他包括利益に認識されていたヘッジ手段に係る累積利益又は損失はヘッジされたキャッシュ・フローの発生が見込まれる期間にわたって「金融取引による純損益」で償却される。キャッシュフロー・ヘッジが途中で終了し、ヘッジされたキャッシュ・フローの発生が今後見込まれなくなった場合には、累積された価格変動はヘッジ準備金から「金融取引による純損益」へ振り替えられる。

公正価値ヘッジは、市場価格が変動することにより、損益に生ずる望ましくない影響から当行グループを保護するために使用される。公正価値ヘッジは個別資産及び負債並びに金融商品ポートフォリオで採用されている。公正価値ヘッジのヘッジ対象リスクは、固定金利による貸出金並びに借入にかかる金利及び為替リスク、また金利キャップが付された貸出金で構成されている。これらのヘッジ関係におけるヘッジ手段は、金利スワップ、クロスカレンシー金利スワップ及び金利オプションで構成される。公正価値ヘッジの場合、ヘッジ手段及びヘッジ対象リスクの両方が公正価値で認識され、価値の変動は損益計算書の「金融取引による純損益」に直接計上される。ポートフォリオ・ヘッジが適用される場合、ヘッジ対象項目の価値は、「一般顧客への貸出金」とは区別し別項目として貸借対照表に計上される。公正価値ヘッジが途中で中止された場合、ヘッジ対象に生じた価値変動計上額は満期までの期間にわたって「金融取引による純損益」で償却される。公正価値ヘッジが途中で中止され、ヘッジ対象が存在しなくなった場合、発生した価格変動は「金融取引による純損益」に直接戻し入れられる。途中で中止されたポートフォリオ・ヘッジに係る価値変動の累積額は、貸借対照表上「その他資産」に計上される。

海外ユニットにおける純投資ヘッジは、海外事業の為替レートの変動から当行グループを保護するために採用されている。クロスカレンシー金利スワップ及び外貨建借入金ヘッジ手段として用いられている。これらのヘッジにおけるヘッジ対象は直接投資の形式による純投資及び予見可能な将来に決済することが予定されていない海外事業に対する債権で構成されている。在外営業活動体における純投資をヘッジするために実施された外貨建借入金は、貸借対照表日の為替レートで当行グループ貸借対照表に計上される。このような借入金の為替差額の有効部分は「その他包括利益」の構成要素として計上され、かつ、資本の為替換算調整準備金に計

上される。海外事業に対する債権の為替リスクをヘッジするクロスカレンシー金利スワップの価値変動の有効部分は同様の方法で計上される。在外営業活動体における純投資ヘッジの非有効部分は損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。

12. リース

当行が貸手の場合

貸手はすべてのリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのいずれかに分類しなければならない。ファイナンス・リースは、リース資産の法的所有権に付随する実質的にすべてのリスク及び経済的価値を貸手から借手に移転するものである。他のリースはオペレーティング・リースに分類される。当行グループが貸手であるすべてのリースはファイナンス・リースに分類されている。この種類のリース契約は、契約当初の純投資相当額で貸借対照表に貸出金として計上される。受取リース料は継続的に利息収益又は元本の返済として認識される。

ファイナンス・リースは、償却原価で測定される他の金融資産と同様に減損テストの対象となる。

当行が借手の場合

リース契約の開始日に、借手はリース負債と使用権資産を認識する。リース負債は、当初は当行の追加借入利率で割り引かれた将来のリース料の現在価値で認識される。リース負債の評価に含まれるリース料は、主に固定リース料及び指数に連動した変動リース料で構成される。使用権資産は当初は取得原価で計上されるが、これはリース負債、前払リース料、当初直接コスト、及び将来の原状回復費用の見積額の当初評価額に相当する。リースの契約条件で要求されている場合にのみ、原状回復費用を取得原価に含める。

リース負債の事後測定において、帳簿価額は利息によって増加し、支払われたリース料によって減少する。さらにリース負債は、リース契約の見直し又は変更により増減する可能性がある。使用権資産の事後測定において、使用権資産は、リース負債の再測定を考慮に入れ、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。使用権資産は、リース期間にわたって減価償却され、IAS第36号「資産の減損」に従い、減損テストが実施される。15の減損テストに関するセクションを参照のこと。

使用権資産は、貸借対照表項目の「不動産及び器具備品」に含まれるが、リース負債は貸借対照表項目の「その他負債」に含まれる。

リース期間が12カ月以内又は原資産の価値が低いリース契約は、リース期間にわたって定額法により費用として計上されるため、リース負債や使用権資産には含まれない。

13. 保険事業

当行グループの保険事業は、子会社のハンデルスバンケン・リヴ・プロダクツを通して運営されている。ハンデルスバンケン・リヴ・プロダクツの商品は、主に従来型生命保険の形式による法定生命保険、ユニットリンク保険並びに健康保険及び保険料払込免除特約の形式によるリスク保険で構成される。

保険契約の分類及びアンバンドリング

重要な保険リスクを含む契約は、連結財務諸表において保険契約として分類される。保険リスクとは、金融リスク以外で、契約の保有者から発行者に移転されるリスクをいう。重要な保険リスクを移転しない契約は、全体を投資契約に分類する。通常、払戻保証が付された保険契約が投資契約に分類され、それ以外の契約は保険契約に分類される。保険要素と貯蓄（金融要素）の両方で構成される保険契約は、以下に記述する原則に従ってアンバンドリングされ、個別に認識される。

保険契約における保険要素の会計処理

保険契約に関する保険料収入及び支払保険金は損益計算書の「保険リスク」の項目に純額で計上される。当行グループの保険負債における変動もまたこの項目に計上される。

収入としてまだ認識されていない受取保険料は、払込済保険料として貸借対照表の保険負債に計上される。貸借対照表の保険負債項目には、疾病年金、終身年金、及びその他の未払保険負債も含まれている。保険負債は保険契約に関する予想将来キャッシュ・フローを割り引くことで評価される。評価は金利、死亡率、疾病率及び将来の費用に関する仮定に基づく。死亡率に関する仮定は契約時期によって様々であり、また予想される将来の余命の延びを考慮している。手数料に関する仮定もまた契約時期による。基本的に、これは保険料に比例し、一部の手数料は保険契約準備金に比例する。受益者の将来の健康状態に関して採用される仮定は内部で蓄積された経験に基づいており、商品に応じて様々である。金利の仮定は負債期間に応じた現行の市場金利に基づいている。将来の予想保険金をカバーする保険負債の報告値が十分であることを確認するため、当行グループは、少なくとも年次で保険負債の定期レビューを実施している。必要な場合には準備金が追加され、差額は損益計算書に計上される。

投資契約及び保険契約の金融要素の会計処理

投資契約における顧客の貯蓄元本及び保険契約の金融要素に関する払込及び払戻は、預り金及び引出金として貸借対照表に直接計上される。

保険契約から分離される従来型生命保険契約の金融要素は、貸借対照表に一般顧客からの借入金として認識される。これらの負債は保証額と保険契約の現在価値のいずれか高い方で評価される。保証額は保証金利による利息額だけ増加するが、これは保険契約の償却原価に相当する。保険契約の現在価値は保険契約者に代わって運用する資産価値と同一であり、その資産の総利回り（利回り分割分を控除する）に基づく利息を稼得する。利回り分割は、暦年中に総利回りが保証金利を超過する場合に、総利回りのうちの契約で定める部分が保険会社に配賦されることを意味する。この算定は年次で実施され、契約毎に累積する。これは、各年度の利回りが保証金利を下回る年度において条件付き配当が減少することを意味し、保証金利を上回る年度においては条件付き配当が増加することを意味する。利回り分割モデルにおいて当行グループの稼得分は「手数料及びコミッション収益」に計上される。利回りが契約上の保証金利を下回る場合は、差異部分を損益計算書の「金融取引による純損益」に計上する。

ユニットリンク保険契約の資産及び負債は、貸借対照表の「顧客が価値変動リスクを負う資産／負債」に公正価値でそれぞれ計上される。

投資契約及び保険契約の保険手数料及び資産関連手数料並びに管理費用は、「手数料及びコミッション収益」として損益計算書に計上される。取得費用は損益計算書に直接計上される。

再保険

当行グループの保険負債の再保険者負担部分は、貸借対照表の「再保険資産」として計上される。

14. 無形資産

貸借対照表における認識

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産はその資産に起因する経済的便益が当行グループに流入する可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限り貸借対照表に計上される。これは、自己創設されたのれん、商標、顧客データベース及びこれに類似するものの価値は資産として貸借対照表に認識されないことを意味する。

自社で開発するソフトウェアへの投資のうち、既存の事業運営又はソフトウェアの維持費用の範囲とされるものについては発生基準で費用計上している。新規ソフトウェアの自社開発、又は新規事業のための既存ソフトウェアの開発の場合、信頼性をもって測定可能な費用の発生は、経済的便益の発生可能性が高くなった時点から資産計上する。借入費用は、無形資産の開発費用の資産計上を決定した日から資産計上される。

企業結合の会計処理に際し、取得価格は取得事業において取得した識別可能資産、負債、及び偶発債務の価値に配分される。これらの資産には、個別に取得した場合、又は自己創設された場合には貸借対照表に計上されない無形資産も含まれることがある。企業結合において識別可能資産及び負債に配分が出来ない取得価格はのれんとして認識される。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産

のれん及びその他の耐用年数を確定できない無形資産は、減損損失控除後の取得原価で計上される。これらの資産は年次報告書作成時に年次で、又は資産に減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストが実施される。減損テストは、その資産の回収可能価額（すなわち、使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方）を算定することにより実施される。回収可能価額が帳簿価額を超過する限り減損損失を認識する必要はない。減損損失は損益計算書に直接計上される。

のれんから発生するキャッシュ・フローと、その他の資産から発生するキャッシュ・フローを区別することが不可能なため、のれんの減損テストは資金生成単位レベルで行われる。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位である。のれんについては、事業セグメント単位で把握されている。のれんの減損テストにおける重要な評価及び仮定は、注記G24に記載されている。過去に認識されたのれんの減損は戻入れない。

確定可能な耐用年数を有する無形資産

見積耐用年数の設定が可能な無形資産は償却され、その資産の耐用年数にわたって定額法で償却される。すなわち、現行では、顧客契約は20年間にわたって償却されており、内部開発ソフトウェアは通常5年間にわたって償却されている。特定のインフラ整備プロジェクトでは、その耐用年数は5年超と評価される。こうした種類の投資の償却期間は最長で15年である。償却の対象となる商標は、5年間にわたって償却されている。償却期間は新規取得時において個別に検証されるが、耐用年数が変化した可能性があることを示す兆候がある場合にも継続的に検証が行われる。確定可能な耐用年数を有する無形資産は、資産の減損が示唆される場合に減損について検証が行われる。減損テストは耐用年数を確定できない無形資産と同様の原則、すなわち資産の回収可能価額を算定することにより実施される。

15. 不動産及び器具備品

当行グループの有形固定資産は不動産及び器具備品で構成される。保険事業における投資資産に含まれる不動産及び債権の保全のために担保権が実行された資産を除き、これらの資産は減価償却累計額及び減損損失控除後の取得原価で計上される。

減価償却は通常、資産の見積耐用年数に基づく定額法が適用されている。見積耐用年数は年次でテストされる。見積耐用年数が異なる構成要素から成る有形資産は、償却方法の異なる区分に分割され、別個に償却される。そのような構成要素の償却は通常、不動産への適用に限定される。その資産の構成要素の取得原価が、不動産の取得原価合計に対して重要である場合に限り、分割して償却される。当該不動産の残余部分（建造物）はその全体を予想耐用年数で償却する。現行では、建造物の耐用年数は100年、排水設備は35年、屋根は30年、間口、暖房、換気及び配電設備は25年、エレベーターは20年、建物の恒久的設備、サービス施設は10年である。パーソナル・コンピューター及びその他のIT機器は通常3年間にわたり償却される。また、銀行の金庫室及び類似する建物附属設備への投資は10年間にわたり償却される。その他の機器は通常5年間で償却される。

不動産及び器具備品の減損テストは、資産価値の減少の兆候がある場合に実施される。減損損失は回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に認識される。減損損失は損益計算書に直ちに計上される。減損損失は、減損損失がもはや存在せず、前提となる見積回収可能額の仮定に変化があったことが示される場合に戻入れられる。

16. 引当金

引当金は、当行グループから認識済みの資源が流出することが予想されるものの、その時期又は金額が不確実なもので構成されている。引当金は、過去の事象の結果として当行グループが法的又は推定的債務を有しており、その債務を決済するために資源の流出を要する可能性が高い場合に報告される。認識にあたり、その金額を信頼性をもって見積もることが可能でなければならない。引当金として認識された金額は、貸借対照表日においてその債務を決済するために必要な支出の最善の見積りに相当するものである。見積りにおいては予想される決済日も考慮されている。

リストラクチャリングについて引当金が計上される。リストラクチャリングとは、例えば従業員が早期退職に関する解雇給付を受ける場合や支店が閉鎖される場合等、主要な組織改革を示す。引当金を計上するには、企業が当該リストラクチャリングを実施するためにリストラクチャリング計画を設定し、影響を受ける人々が予測できるように伝達しておく必要がある。リストラクチャリング引当金に含まれるものは、リストラクチャリングから発生する直接費用で、将来の業務に関連しないものに限定される。

17. 資本

資本には、下記の構成要素が含まれている。

資本剰余金

資本剰余金は発行済転換可能負債性金融商品のオプション部分並びに株式発行及び転換可能負債性金融商品の転換において調整額面金額を超過する金額が含まれている。

ヘッジ準備金

キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段で構成されるデリバティブ商品の未実現の価値変動はヘッジ準備金に含まれている。

公正価値評価差額準備金

その他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類された金融資産の未実現価値変動は、公正価値評価差額準備金に計上される。さらに、公正価値評価差額準備金は、その他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類された負債性金融商品の予想信用損失引当金を含む。これらの負債性金融商品の実現価値変動は、公正価値評価差額準備金から損益計算書に振り替えられる。その他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類された資本性金融商品の実現価値変動は、公正価値評価差額準備金から利益剰余金に振り替えられる。

為替換算調整準備金

為替換算調整準備金は海外ユニットの業績を連結財務諸表の通貨に換算することによって生じた未実現の外貨換算による影響で構成される。さらに在外営業活動体への純投資に関するヘッジの有効部分は、為替換算調整準備金に計上される。

確定給付年金制度

確定給付年金制度の項目は、年金債務の数理計算上の差異に加え、割引率を適用して算定された収益を上回る又は下回る制度資産に係る運用収益より構成されている。

当期利益を含む利益剰余金

利益剰余金には当期及び過年度の利益が含まれている。配当及び自己株式の再取得は「利益剰余金」の控除として計上される。

その他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類された資本性金融商品に起因する実現損益は、公正価値評価差額準備金から利益剰余金に振り替えられる。

非支配株主持分

非支配株主持分は、当行グループの純資産のうち、親会社の普通株式保有者に直接又は間接的に所有されていない部分で構成される。非支配株主持分は、資本における個別の構成要素として計上される。

自己株式の会計処理

買戻した自己株式は資産として認識されず、資本の「利益剰余金」と相殺される。

18. 収益

純利息収益

利息収益及び利息費用は、損益計算書の「純利息収益」に計上される。但し、トレーディング勘定の取引活動全般が認識される「金融取引による純損益」に認識されるような、純損益を通じて公正価値で測定することが強制される金融商品から生じる利息を除く。

償却原価で測定される金融商品に係る利息収益及び利息費用は、実効金利法又は適切であると認められた場合は、実効金利法に基づく計算の合理的な見積りとなる方法を用いて算定され計上される。実効金利は、金融商品の実効金利に不可欠な部分とみなされる手数料（一般的に、リスクの対価として受領する手数料）を含む。実効金利は、契約上の将来キャッシュ・フローを金融資産又は金融負債の帳簿価額まで割り引く際に用いられる利率に相当する。

純利息収益にはまた、ヘッジ対象の金利が「純利息収益」に計上される、ヘッジ会計を通じて認識されるデリバティブ商品からの利息及び経済ヘッジのデリバティブからの利息も含まれる。

利息収益及び利息費用に加えて、純利息収益には預金保証及び安定手数料といった政府保証料が含まれる。

顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、主に損益計算書の「手数料及びコミッション収益」に計上される、異なる種類のサービスに適用される。IFRS第15号は「その他収益」の項目に含まれる特定のサービスにも適用される。しかし、「その他収益」はすべての重要な点からみて、顧客との契約から生じる収益を指すことはない。

収益は、サービスに対する支配が顧客に移転された時点となる、履行義務が充足される一時点で認識される。収益合計は各サービス間で配分され、収益内での認識はサービスが特定の時点で履行されたか、特定期間になわたって履行されたかで異なる。

収益認識のタイミングには以下の原則が用いられる。

- ・ 例えば資産運用における管理報酬など、サービスを履行する都度、段階的に稼得した収益は、これらのサービスが提供されるレートで、すなわち期間全体において定額法で損益計算書に計上される。これは、顧客がサービスを受けると同時に消費するという事実によるもので、当行がサービスを提供すると同時に当行のサービス履行義務も充足されていることを意味している。
- ・ 特定のサービス又は活動に起因する収益は、サービスが履行された際、すなわち、特定の時点で認識される。こうした収益の例としては仲介料及び支払コミッションがある。

認識される収益は予想される収益を反映したものでなければならない。収益が払戻、ボーナス又は業績連動型の要素などの可変的な還付を含む場合、収益は金額の払戻が発生する可能性がほとんどない場合に限り認識される。

支払はサービスが履行されるに伴い定期的に行われ、前払は最長12カ月後までの将来の支払をいう。履行されたものの、まだ支払われていないサービスに対しては、未収収益が計上される。まだ履行されていないサービスに対する支払に対しては繰延収益が認識される。顧客との契約から生じる収益は、「未収収益」及び「繰延収益」の項目のうちの、重要性がない部分である。顧客との契約を獲得する上で必要とされる追加費用は資産（前払費用）としては計上されず、当該費用が生じた会計期間の費用として計上される。

純手数料及びコミッション収益

様々な種類のサービスからの収益及び費用は、損益計算書の「手数料及びコミッション収益」並びに「手数料及びコミッション費用」にそれぞれ計上される。これは仲介収益及び様々な種類の管理手数料がコミッションとして認識されることを意味する。コミッションとして認識されるその他の形式の収益は、受取コミッション及びカード手数料、金融保証の発行に対するプレミアム、並びに保険事業からのコミッションである。保険事業における正の利回り分割分もまた、コミッションとして認識される。利息に相当する保証コミッション、及び複合金融商品の一部に対する手数料として実効金利の計算に含まれるものは、コミッションではなく「純利息収益」として認識される。「手数料及びコミッション費用」は取引ベースであり、収益が「手数料及びコミッション収益」として計上される取引に直接関連する。

その他収益

「その他収益」の項目は主に、賃料収入のほか、子会社及び関連会社に対する参加持分の処分により発生するキャピタルゲイン/ロスで構成される。したがって、「その他収益」の項目はすべての重要な点からみて、顧客との契約から生じる収益を指すことはない。

金融取引による純損益

金融取引による純損益には、金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する際や金融資産及び金融負債が処分又は決済された際（その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品を除く）に発生する、損益に影響するすべての項目が含まれる。

- ・ 償却原価で計上される金融商品に係る損益は、期限前償還される貸出金の早期償還手数料や当行が発行した証券の買戻しによって生じたキャピタルゲイン/ロスなど、償却原価で測定されるものとして分類される金融資産及び負債に係る実現損益から構成される。
- ・ その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益は、その他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類された利付証券の実現損益から構成される。実現損益は、処分/売却に伴いその他包括利益から「金融取引による純損益」の項目に振り替えられる。この項目には、これらの資産に関する信用損失（予想損失及び実損失）も含まれる。
- ・ 公正価値オプションの利用を選択した純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして分類された金融資産及び負債の実現及び未実現価値変動から構成される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定されることが強制される金融商品に係る損益は、トレーディング目的保有、又は公正価値で管理・評価される金融資産及び金融負債に係る実現及び未実現価値変動、配当収益及び利息（ヘッジ対象の金利が「純利息収益」で計上されるデリバティブから生じた利息を除く）から構成される。
- ・ 公正価値ヘッジは、ヘッジ手段及び、公正価値ヘッジのヘッジ対象となる金融資産・負債のヘッジ対象リスク要素の実現・未実現の価値変動から構成される。キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分は、ヘッジ対象に起因する将来キャッシュ・フローとは対応しないヘッジ手段の価値変動部分から成る。
- ・ 保険契約の金融要素に係る損益は、リターンが保証金利を下回る場合に生じた損益から構成される。

受取配当金

その他包括利益を通じて公正価値で測定される株式の配当金は、「その他配当金収益」として損益計算書に計上される。純損益を通じて公正価値で測定される株式の配当金は、損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。関連会社株式の配当金は損益計算書の配当金項目に含まれない。関連会社の持分利益の認識についてはセクション4に記載されている。

19. 従業員給付

人件費

人件費には給与、年金費用及び社会保障費、年金費用にかかる特別給与税を含むその他の形式の直接人件費、並びに給与関連のその他の形式の間接費が含まれている。解雇に関連する給付は、合意に達した時に負債として認識され、残存雇用期間にわたって償却される。

退職給付会計

退職後給付は、確定拠出制度（確定年金保険料）及び確定給付制度で構成されている。当行グループが別の事業体に固定額の拠出を支払うことで、その後に当該事業体が従業員に対する義務を履行するための十分な資産を保有していなかった場合でも、当行グループが追加拠出の支払義務を法的及び推定的に負わない給付制度は確定拠出制度として会計処理される。確定拠出制度に支払われる保険料は、発生主義に基づき損益計算書の「人件費」に計上される。その他の退職後給付制度は、確定給付制度として会計処理される。確定給付制度の未払給付金は、給与及び雇用期間に基づいており、雇用主が年金債務の履行に係るすべての重要なリスクを負

担することを意味する。確定給付制度の大部分について、当行グループは制度資産を個別の年金基金及び年金ファンドで保有している。確定給付制度について、年金債務から制度資産を控除した金額が貸借対照表における負債として純額で計上されている。年金債務に係る数理計算上の差異及び割引率に準じた制度資産の収益を上回る運用収益は、その他包括利益に計上されている。

確定給付制度について認識された年金費用は、以下の項目の純額であり、すべて「人件費」に含まれている。

- + 当年度に発生した年金の権利、すなわち、計算された年金額の最終合計のうちの当期部分。未払年金権利の計算は、見積最終給与に基づいており、年金数理計算上の仮定の対象となっている。
- + 支給までの期間が減少し、年金債務の現在価値が当期において増加したことにより発生した当期利息費用。当期の利息費用の計算に適用される金利は、年金債務の支払までの残存期間に相当する満期を有する社債の最新の金利（年度当初の金利）である。
- 制度資産の見積利回り（利息収益）。制度資産の利息収益は、当期の利息費用を算定する際に使用されたものと同じ金利を用いて損益に計上される。
- + 見積特別給与税は、該当する年金費用と同じ原則で未払い計上される。

当行グループの確定給付制度の費用及び債務の算定は、報告値に重要な影響を及ぼす可能性のあるいくつかの評価及び仮定に左右される。これらの仮定及び評価の詳細な記述はセクション21及び注記G8に示されている。

20. 税金

当期の税金費用は当期税金及び繰延税金で構成される。当期税金は当期又は過去の期間の課税所得に関する税金を示す。繰延税金は資産又は負債の帳簿価額とその税務上の価額との間の一時差異に関する税金である。繰延税金はその項目が実現する時に適用するとみなされる税率で評価される。将来減算一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、これらが利用される可能性が高い場合に限り認識されるが、繰延税金負債は計算額で計上される。税金費用は関連する取引が報告される項目により損益計算書のその他包括利益又は直接資本のいずれかに計上される。

21. 見積り及び重要な評価

一部のケースにおいては、報告値に重要な影響を及ぼす当行グループの会計方針の適用について評価を必要とされる。計上値はまた、多くのケースにおいて将来に関する見積り及び仮定の影響を受ける。このような仮定には、資産及び負債の計上額が調整されるリスクが常に含まれている。適用される評価及び仮定は常に経営陣の最善及び最良の評価を反映し、継続的に検査及び検証の対象となる。

財務諸表に重要な影響を及ぼした評価及び仮定については下記に記載されている。

以下の領域に関する見積り及び重要な評価は、関連する注記にも記載されている。

- ・ 公正価値で測定される金融商品については注記G40「金融商品の公正価値測定」を参照のこと。
- ・ のれんの減損テストについては注記G24「無形資産」を参照のこと。
- ・ 民事訴訟については注記G35「引当金」を参照のこと。

確定給付制度の年金数理計算

当行グループの費用及び確定給付債務の計算は、認識額に重要な影響を及ぼすいくつかの数理的、統計的及び財務的な仮定に基づいている。注記G8には当期の債務の計算に使用された仮定のリストが含まれている。ス

ウェーデン従業員の確定給付年金債務の計算は、市場で一般的に認められた死亡率の仮定であるDUS14に基づいている。DUS14はスウェーデン保険連盟により作成された統計に基づく仮定である。将来の昇給率及びインフレーションの仮定は長期予測トレンドに基づいている。

割引率は、満期が異なる多数の優良社債に基づいている。年金債務の見積平均残存期間に相当する満期を有する社債は20年間とされ、割引率は市場金利に基づいて決定される。年金債務の見積平均残存期間に相当する満期を有する優良社債が稀であることから、当行は補完的に割引率を決定する方法として満期がより短い優良社債を用いている。ここではイールド・カーブに基づく割引率が設定されている。イールド・カーブは、スウェーデン・クロネのスワップ・カーブに対するスプレッドとして構築されている。自社発行のものを除く社債に基づいた当該スプレッドは、スワップ・カーブに反映される。このようにして、イールド・カーブはモデル化されており、20年の利回りはこのモデルから導き出すことができる。

注記G8では、当行グループの確定給付年金債務のすべての主要な数理計算上の仮定に対する感応度分析を提供している。この分析は、これらの仮定に合理的に実現可能な変化によって年金債務がどのような影響を受けるかを示している。

信用損失

予想信用損失の算定は、多くの仮定と評価を伴う。予想信用損失の評価には、本質的にある程度不確実性が伴っている。高度な仮定と評価を伴う領域は、以下の個々の項目で記述している。

マクロ経済シナリオにおける将来予測的な情報

当行は特に自国市場に重点を置いたマクロ経済上の動向を継続的にモニターしている。こうしたモニタリングにより、当行はモデルベースの予想信用損失の算定に用いる将来予測的な情報の基礎となる、マクロ経済シナリオを策定している。契約上の支払を履行する当行顧客の能力は、マクロ経済上の動向に合わせて変動する。それゆえ、将来のマクロ経済上の動向は、当行が予想信用損失をカバーする上で必要な引当金の見通しに影響を及ぼす。予想信用損失の引当必要額の算定は、当行のマクロ経済調査部門による基本（中心）シナリオに基づいている。損失は将来の経済動向の好転よりも悪化から受ける可能性がある影響のほうが大きい。このため、当行は少なくとも二つの代替的なシナリオを用いて、予想信用損失の非線形的な側面を考慮している。これらの代替的なシナリオは、一つは基本シナリオを大幅に下回るシナリオ、もう一つは大幅に上回るシナリオによる、二つの考え得る動向を表したものである。最も重要なマクロ経済上のリスク要因は、経験に基づく評価を加味した過去10年間にわたる当行の損失実績に基づいて選択されている。その後これらのマクロ経済上のリスク要因が、遷移、デフォルト、損失率及びエクスポージャーを予測する当行の定量的な統計モデルのマクロ経済上のリスク要因として用いられる。マクロ経済上のリスク要因には、失業率、主要行又は中央銀行金利、国内総生産（GDP）、インフレ率及び不動産価格が含まれる。返済能力が高い顧客向けに信用供与するという当行の事業モデルは、マクロ経済上の動向と引当必要額との関連性が必ずしも特に強いわけではないことを意味している。マクロ経済情報の詳細な内容については注記G2の「信用リスク」のセクションを、感応度分析については注記G10を参照のこと。

信用リスクの著しい増大

当行は当初認識以降、信用リスクの著しい増大があったかどうかについて、各報告期間末に債権単位での評価を行っている。信用リスクの著しい増大に関する詳細については注記G2の「信用リスク」のセクションを参照のこと。

モデルベースの算定

ステージ1及びステージ2債権の予想信用損失の算定の基礎となる定量モデルは、いくつかの仮定と評価を用いている。過去データのマクロ経済上のリスク要因とリスク・パラメーターの間の計量可能な関係が、将来の事象を表していることが一つの重要な前提である。用いられる定量モデルは、約10年間の過去データに基づいているが、過去の結果の入手可能性に一貫性がないことにより、この過去データの内容も商品や地域によりさまざまである。観測値はリスク要因によって独立して条件付けられるという仮定を適用し、定量モデルは経済モデルを利用して構築されている。これは、歪曲されずにリスク・パラメーターの予測が可能であることを意味している。さらに、マクロ経済上のリスク要因は個々のリスク・パラメーターを実証し得るという根拠に基づいて、最も重要なマクロ経済上のリスク要因が選択されている。マクロ経済上のリスク要因の選択とモデルの仕様は、簡潔さ、実証能力及び安定性の間でバランスを取り決定される。

マニュアル及びエキスパートベースの算定

原則として、ステージ3の同種の債権からなる少額のポートフォリオを除き、ステージ3債権にはマニュアルの算定が用いられる。マニュアルで評価されるステージ3債権と同様に、モデルで考慮されなかったと考えられる要因の影響を織り込むため、ステージ1及びステージ2債権に対するモデル評価結果にもエキスパートベースの算定が行われる。マニュアル及びエキスパートベースの算定に関する詳細な説明は、上記10の「マニュアルの算定」及び「エキスパートベースの算定」を参照のこと。

[次へ](#)

注記G2 リスク及び資本管理

本注記の図表の番号はハンデルスバンケンが公表した「リスク及び資本 - 第三の柱に基づく情報」の該当番号と一致している。

ハンデルスバンケンは、十分に検証された事業モデルに基づいて事業を行っており、当該モデルは約50年間変更されていない。当行は分散化された事業モデルを有しており、全国の支店ネットワークを通じて各地で存在感を発揮している。当行は顧客の利便性を高め、顧客と長期的な関係を築くことに大きな重点をおいており、特定の市場に当該事業モデルを適用することにより、リスク許容度を低く維持し、国際的な成長を遂げている。ハンデルスバンケンの事業モデルは支店の貸付業務から生じる信用リスクを引き受けることであり、その他のリスクを最小限に抑えるよう努めている。

過去数十年間にわたり、ハンデルスバンケンの信用損失実績率は、他の北欧銀行の平均よりも非常に低い水準にあった。当行は、損失に結び付く与信案件を無くすことを常に目標として定めている。支店の与信業務及び与信ポートフォリオの取扱いは、このアプローチに従って、すべて決定されている。

潤沢な流動性準備金を維持し、資金繰りを調整することによって、当行は長期にわたり流動性リスクを制限することに取り組んできた。流動性リスクを制限することはまた、当行のリスク許容度が低水準であることによる当然の結果でもある。

また、ハンデルスバンケンの市場リスクもきわめて低い。

リスク許容度

ハンデルスバンケンのリスク許容度は低い。貸付業務固有の性質により信用リスクが生じる。当行は、返済能力が高く財政状態が健全な顧客と長期的な関係を築くことに焦点を置いている。与信取引高の向上、料金の引上げ又は市場シェアの拡大を達成するために質的要件は必ず検討しなければならない。

市場リスク及び流動性リスクの許容度は低い。また市場リスクは当行の資金調達及び流動性管理に関連した顧客事業の一環として、及びマーケット・メーカーとしての役割においてのみ生じる。市場リスクは年金制度においても発生する。

市場リスクに関する当行の許容度が低いことにより、当行の収益のうち、金融取引による純損益の占める割合は比較的低くなっている。資金調達及び流動性管理はすべてグループ・トレジャリー部で集中管理されている。流動性リスクは、キャッシュ・フローのマッチング及び高品質な流動性準備金の十分な確保に関する要件によって抑えられている。

オペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・リスクに対する許容度も低い。当行は、可能な限りこれらリスクの防止及びこの領域における損失削減に努める。損失は引き続き少額に抑える必要がある。

リスク戦略

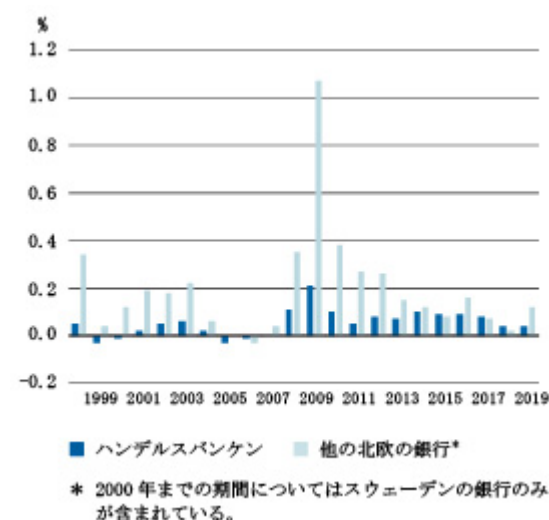
ハンデルスバンケンは、広範囲にわたる様々な銀行業務及び保険商品を提供している。これらは、様々なリスクを伴うが、グループ全体で組織的にリスクの特定、測定、管理及び報告が行われている。ハンデルスバンケンのリスク制限アプローチによって、たとえ予想される取引時の経済価値が高額であったとしても、当行は高リスクの取引を慎重に回避することができる。

当行の低いリスク許容度は、厳格なリスク管理カルチャーを通じて維持されているが、それは、長期的に持続可能であり、かつ当行グループのすべての分野に適用されている。そのリスクカルチャーは、当行業務のあらゆる側面で不可欠な部分であり、当行の従業員に深く根付いているものである。当行は、事業活動において各部門がそれぞれの事業及びリスク管理の全責任を負うという明確な責任分担を特徴としている。結果として、高いリスク認識及び慎重な業務姿勢を促す強いインセンティブが働いている。但し、分散化された事業モデルは強力な中央管理と併用される。低いリスク許容度はまた、報酬の観点にも反映されている。報酬は基本的に固定とすることを原則としており、これはハンデルスバンケンの事業モデルの主な特徴である長期的な視点に貢献している。当行のリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼす業務を担当する従業員は変動報酬を受け取ることを認められていない。また、これらの従業員は、オクトゴーネン年金基金を通じて当行の主要な株主になっている。このことは高いリスク認識及び長期的な視点にも貢献している。

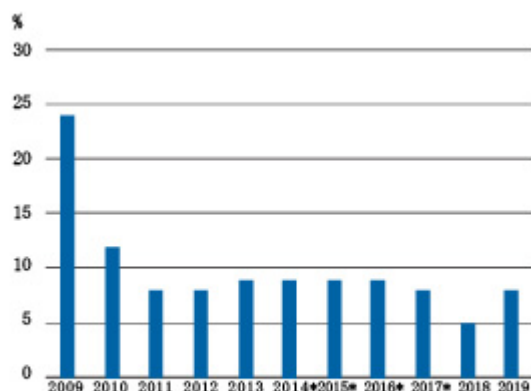
貸付業務においては、緊密な顧客関係及び現地の知識を活用して信用リスクを低水準に抑えることができおり、現地で積極的な関与を行っている。さらに、当行グループは、金融市場において資金調達が不可能となるような財務上のストレス下における状況を含めた事業リスクに対して十分な資本を常に準備し、支払期限到来時の支払義務の履行がいつでも可能となるように流動資産を保有しておく必要がある。このように、ハンデルスバンケンは景気動向の影響を受けない事業モデルを目指している。

また、このリスク制限アプローチにより、当行は、景気動向及び市況にかかわらず、顧客にとって安定的かつ長期的なビジネス・パートナーになることができる。このアプローチによって、リスク管理が健全なものとなると同時に、事業及び当行が事業を行っている市場が逼迫した場合でも、高水準のサービスを維持することができる。当行のリスクに対するアプローチと同じ原則が、当行が事業を行っているすべての国に適用され、当行の継続的な国際事業の拡大における指針となっている。

図AR:1 貸付における信用損失の割合 1999 - 2019年



図AR:2 金融取引による純損益の利益に対する割合 2009年 - 2019年



出典：年次報告書

* 非経常項目を除く

強固なリスク管理

ハンデルスバンケンの資本基盤及び流動性は良好である。当行は、短期及び長期の資金調達プログラムを通じて、引き続き金融市場へのアクセスを保持している。当行は高品質な流動性準備金を潤沢に有しており、金融市場の混乱の可能性に対して高いレベルの予防策が提供されている。当行の流動性準備金の一部であるグループ・トレジャリー部の流動性ポートフォリオは低リスクであり、主として中央銀行預け金、国債及びカバード・ボンドより構成されている。さらに、スタッドフィポテックの発行済カバード・ボンドの未使用額が十分にあり、流動性準備金は当行のすべての主要通貨について維持されている。流動性準備金の合計額は、当行が市場から新規に資金を調達することがまったくできないというストレス・シナリオにおいても3年超、当行の流動性要件をカバーできる水準である。また、外国為替市場がクローズするような極端な状況においても、かなりの期間にわたって業務を維持することができる。

当行の資本状況は引き続き堅固である。当年度の収益が安定し、信用損失が少ないことによるものである。

ハンデルスバンケンの低いリスク許容度、健全な資本状況及び揺るぎない流動性状況によって、当行は、過去数年に経験したものよりもはるかに困難な市況下でも、事業を行う体制が十分に整っている。

リスク体制

ハンデルスバンケンの取締役会は当行のリスク管理に対する全般的な責任を有し、これに関する内部規則を策定している。取締役会は方針文書を定め、最高経営責任者はさまざまなリスクの管理及び報告手法を明記したガイドラインを策定している。リスク管理のフレームワークの詳細は、ハンデルスバンケンのコーポレート・ガバナンス報告書の63-76ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2019年の年次報告書原文の項目名であり、本書には含まれていない。）を参照のこと。

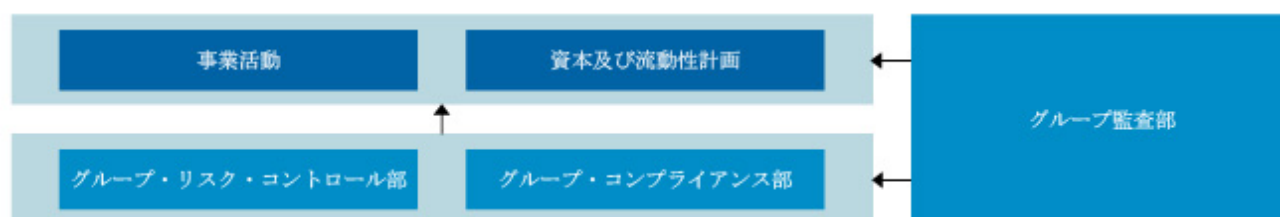
取締役会は最高経営責任者及びチーフ・クレジット・オフィサー（最高与信責任者）ならびに取締役会メンバー数名から構成される与信委員会を設立している。同与信委員会は、本部の取締役会が他部署に委任した決裁限度額を超える与信案件について決定を行う。

取締役会は、中でも取締役会の決定事項に対応する委員会をいくつか設立している。これらは、リスク委員会、監査委員会及び報酬委員会である。リスク委員会、監査委員会及び報酬委員会のメンバーは、全員が取締役である。これらの委員会の業務についての詳細は、ハンデルスバンケンのコーポレート・ガバナンス報告書の63ページから76ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2019年の年次報告書原文の項目名であり、本書には含まれていない。）を参照のこと。当行は経営陣に対する助言を行う以下の内部委員会を設立している。これらは、リスク委員会、流動性委員会、資本委員会及び評価委員会である。

図AR:3 ハンデルスバンケンのリスク

説明	
信用リスク	信用リスクとは、当行の取引相手が契約上の義務を履行できなくなることにより当行が経済的損失に直面するリスクである。
市場リスク	市場リスクは、金融市場の価格及びボラティリティの変動によって生じる。市場リスクは、金利リスク、株価リスク、為替リスク及びコモディティ価格リスクに分類される。
流動性リスク	流動性リスクとは、支払期限が到来した際に、法外な費用又は損失を被らなければ、当行が支払い義務を履行することができないリスクである。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクとは、不適切な若しくは欠陥のある内部プロセス、人為的ミス、システムエラー、又は外部事象による損失リスクである。オペレーショナル・リスクの定義には、法務リスクも含まれている。
コンプライアンス・リスク	コンプライアンス・リスクとは、不適切な遵守に関連したリスクをいう。この場合、コンプライアンスとは、許認可対象となるすべての業務に関連する一般的な実務や基準をはじめ、法令、指令、公的機関による勧告、内部規則を遵守することである。
報酬リスク	報酬リスクとは、報酬制度によって生じる損失又はその他の損害によるリスクである。
保険リスク	保険リスクとは、被保険者の余命又は健康状態によって変動する保険の結果のリスクである。

図AR:4 ハンデルスバンケンのリスク管理とリスク・コントロール



事業活動

当行は、それぞれの事業活動及び全てのリスク管理において各部門が全責任を負うという明確な責任分担を特徴としている。顧客及び市場の状況を最もよく知る人物がリスク評価者として適任であり、また、諸問題の発生時に早い段階で措置を講じることが可能である。発生した問題は各支店及び収益部門が対応する責任を負っている。これにより、高いリスク認識及び慎重な業務姿勢を促す強いインセンティブが働いている。

但し、このように分散化した組織が与信決定を行うには、共同与信プロセスを経る必要がある。共同与信プロセスについてはグループ与信部が責任を負っている。グループ与信部は、取締役会又は取締役会の与信委員会が行った与信限度額の決定を取りまとめている。グループ与信部はまた、当行グループ全体の与信評価が一貫していること、及び貸出金が取締役会の決定した与信方針に従って実行されていることを確認している。

当行の事業活動における金融リスクは主にグループ・トレジャリー部、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びハンデルスバンケン・リヴにおいて生じており、それぞれ管理されている。ハンデルスバンケ

ンは高度に分散化された事業モデルを有しているが、当行グループの資金調達及び流動性リスク管理業務はすべてグループ・トレジャリー部に集約されている。債券、為替、株式又はコモディティ市場に対するエクスポージャーを伴う金融商品の顧客需要を満たすために発生する市場リスクは、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットで管理されている。オペレーショナル・リスクは、当行のすべての業務において発生する。そのため、オペレーショナル・リスクの管理に関する責任は、ハンデルスバンケンのすべての階層において必要とされる。市場リスクの管理及び当行のオペレーショナル・リスクの管理並びに資金調達及び流動性リスク管理はすべて、取締役会が策定した方針によって管理されている。

ストレステスト - 資本及び流動性計画

ハンデルスバンケンが深刻な損失を被った場合、極端な事象の発生中及び発生後であっても、当行は確実に存続できるだけの資本及び流動性準備金を保有している。資本計画は、規制資本の要件に経済資本及びストレステストを合わせて資本の状況の評価したものである。流動性計画は、当行グループが、金融市場において資金調達が不可能となるような財務上のストレス状況下においても支払期限が到来した支払義務の履行が常に可能であることを確実にするものである。ストレステスト及びシナリオ分析は、常に十分な流動性及び資本を確保しておくために準備又は導入すべき対策、並びに深刻な危機後の回復状況において当行グループの資本及び流動性を回復するためにどのような対策が必要であるかを特定するためのものである。

グループ・リスク・コントロール部及びグループ・コンプライアンス部

ハンデルスバンケンのリスクとコントロールに係る部署は、監視対象先の部署から独立している。リスク・コントロール部は、当行グループがさらされている、または将来さらされる可能性のあるすべての重要なリスクに関連部署が識別・管理していることを検証し、当行グループのリスク管理を監視、検証し、リスク管理に関する内部規則、プロセス及び手続が取られていることを確実にしている。同時に、リスクが本部の取締役会の設定するリスク許容度の範囲内にあることを確実にするとともに、危機的な状況におけるリスク管理の根拠として、経営者が信頼できる情報を用いることを確実にしている。同部門の責任には、市場リスク、流動性リスク及びカウンターパーティ・リスク並びにオペレーショナル・リスクに対する限度額を監視することや、リスクの限度額や与信限度額の違反を評価すること含まれる。リスク・コントロール部門は、新商品のほか、重要な変更が行われた商品やサービス、市場、プロセス及びITシステムに対して、さらに事業や組織の重要な変更に関して行われたリスク分析も評価しなければならない。

事業に関する意思決定の分散化が進んでいるため、リスクと資本の状況を中央で監視する必要性が大きくなっている。したがって、リスク・コントロールが、おのずと当行のビジネス・モデルの重要な構成要素となっている。さらに、グループ・リスク・コントロール部は、リスクがグループにわたって目的になった、一貫した方法で測定されることを確実にする責任や、当行経営陣と取締役会が現在のリスク状況に関する定期的な報告と分析を入手することを確実にする責任も負う。

コンプライアンス・リスク及びマネーロンダリング及びテロリスト資金調達防止に関連するリスクは、グループ・コンプライアンス部が監視を行う。コンプライアンス部門は事業活動から独立し、統制の対象となる部門や領域から組織上分離している。コンプライアンス部門は高度なコンプライアンスを確実に実施し、ハンデルスバンケンのコンプライアンス・リスクに対する低い許容度を確実に遵守するため、積極的な活動を行っている。コンプライアンス部門は規制上のコンプライアンスに関連するリスク及び不備を識別・調査し、当行スタッフや経営陣、各部署に対しコンプライアンス関連事項について提言や助言及び支援を提供するとともに、経営陣及び取締役会に対しコンプライアンスの課題に関する報告を行っている。

リスクと資本の状況に関する報告と監視

四半期ごとに、最高リスク責任者はグループ・リスク・コントロール部がまとめた当行グループのリスク報告書を取締役会のリスク委員会に提出するとともに、年に一度取締役会にリスク状況を報告している。当報告書は最高経営責任者及びリスク・フォーラムにも提出される。当行グループのリスク報告書には、当行グループの重要なリスクに関する最高リスク責任者による評価と、報告と対応が必要な事業活動上の重大な不備の有無に関する評価が含まれている。当報告書には適宜、従前に報告されたリスクと不備に関する行動計画案とフォローアップも含まれる。当行グループのリスク報告書は将来予測的なリスク評価を含んでいるほか、ハンデルスバンケンが取締役会の決定したリスク戦略やリスク許容度を実行しているかについての評価ができるようにしなければならない。当行グループのリスク報告書は取締役会が決定したリスク管理方針に沿って作成されている。

当行の最高リスク責任者が委員長を務めるリスク委員会は、最高経営責任者及び最高財務責任者へのアドバイザー機能としての役割を果たし、2019年には10回会議を開催している。リスク委員会では、当行グループの信用リスク、ファイナンシャルリスク、オペレーショナル・リスク及び保険業務におけるリスクに関する現在のリスク状況、潜在的なリスク及び対応策について徹底的なフォローアップが行われる。また、必要に応じて他の種類のリスクにも言及される。再建計画が必要となる兆候が監視され、必要性の評価を含む対応策についても協議が行われる。さらに、ファイナンシャルリスクの限度額に対するエクスポージャーは、グループ全体フォローアップ対象となる。資本状況、市場リスク限度額に対するエクスポージャーや流動性の状況については通常取締役会で報告が行われる。

カウンターパーティ・リスクを含む信用リスクの状況は、当行及び当行子会社の取締役に対して定期的な報告が行われる。これには与信の増加率、リスクの報告が行われた与信及び当行の信用リスクモデルによる情報が含まれる。地域銀行の取締役会は信用状況を継続的に監視している。各支店では四半期ごとにリスク報告書を作成しており、借手の返済能力が損なわれ、当行の担保が不十分である場合または不十分となるリスクが存在する場合、同報告書では全ての信用エクスポージャーのレビューが実施される。さらに、グループ・リスク・コントロール部は当行における信用リスクの動向について、最高経営責任者、最高財務責任者、チーフ・クレジット・オフィサー（最高与信責任者）及び当行グループの与信責任者に毎月報告を行っている。

市場リスク及び流動性リスクの上限額に対するエクスポージャーは、グループ・リスク・コントロール部が日次で取りまとめ、確認している。上限額を超過した場合には直ちに上限額に関する決定者に報告が行われる。流動性リスクについてはグループ・リスク・コントロール部が取りまとめ、最高財務責任者には日次で、最高経営責任者には週次で、取締役会には通常取締役会で報告が行われる。グループ・トレジャリー部長が議長を務める流動性委員会は、最高経営責任者及び最高財務責任者に対するアドバイザーとしての役割を果たしており、定例取締役会開催前、または必要に応じて他の機会にも会議を開催している。会議では現在の流動性の状況やストレス・テストの結果、シナリオ分析のほかび当行グループの流動性の状況の評価に関連する他の情報に関して報告が行われる。

オペレーショナル・リスクと発生したインシデントは、ハンデルスバンケン・グループ全体の支店及びユニットがリスク・コントロール部に継続的に報告を行い、その後リスク・コントロール部が監視を行う。次にグループ・リスク・コントロール部がオペレーショナル・リスクと発生したインシデントを、リスク委員会及び取締役会のリスク委員会に報告する。報酬制度のリスクは毎年評価され、取締役会の報酬委員会とリスク委員会に報告される。オペレーショナル・リスクの報告には、重大な事象、主要な損失、重要な未然防止策及び当行グループ・レベルで集計したリスク評価が含まれる。さらに、グループ・リスク・コントロール部は、決定され、実施された対応策についても監視を行う。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは少なくとも四半期ごとに最高経営責任者に、半年ごとに取締役会のリスク委員会に、毎年取締役会にコンプライアンス・リスクに関する報告を行う。

当行の所要自己資本は週次で最高財務責任者及び最高経営責任者に、四半期に一度は取締役会に報告される。さまざまな基準値を超過した際、またはグループ・キャピタル・マネジメント部長もしくは最高財務責任者が他の理由から適切であると考え、適切な対応案が最高経営責任者に提案される。中・長期的な資本状況は資本委員会が四半期ごとに取りまとめている。グループ・キャピタル・マネジメント部は四半期ごと、または状況に重大な変化が生じた際に、資本予測を全面的に更新している。

取締役会による、リスクに関する宣言及びリスクステートメント

取締役会は以下のリスクに関する宣言及びリスクステートメントを決定した。

リスクに関する宣言

ハンデルスバンケンは業務に関して取締役会が決定した当行の事業目標、リスク・プロファイル全般及びリスク戦略の点から、目的にかなった十分なリスク管理上の取決めを行っている。

リスクステートメント

ハンデルスバンケンの事業目標は、自国市場の競合行の平均を上回る収益性を上げることにある。この目標は、主に他行よりも顧客の満足度を高め、コストを引き下げることによって達成される。ハンデルスバンケンは地域における強固な基盤と、分散化された業務形態を有する銀行である。

リスクは低水準に維持することが当行の全体的なリスク・プロファイルである。また当行グループは、短・長期的な財務上のストレス下を含め支払義務を履行できるよう、リスクに対し十分な資本を常に維持し、破綻整理機構が課す要件を充足し、流動資産を保有しておく必要がある。このリスク戦略と当行の全体的なリスク・プロファイルが、景気変動に左右されない事業モデルを持つというハンデルスバンケンの目標を裏打ちしている。

当行は現在も将来においても信用リスクを低水準に抑える意向である。これは、地域における強固な基盤と緊密な顧客との関係を維持することにより達成される。与信残高又は利鞘の拡大を優先するあまり、信用の質を蔑ろにしてはならない。当行は、借手の返済能力が高いという要件を基準に顧客を選別している。その結果、当行の信用ポートフォリオは明らかに、損失発生確率が低いリスク・クラスに集中している。当行のこのような一貫したアプローチは、過去の当行の信用損失率が低いことに反映されている。2019年の融資の信用損失率は0.04%(0.04%)であった。

当行がリスクに対して十分な資本を有し、良好な流動性を維持するよう確実にするため、取締役会は当行の資本及び流動性に対するリスク許容度を規定している。資本のリスク許容度を決定するにあたり、資本の尺度は法定要件と、単一の測定基準により当行グループのすべてのリスクを捉えた当行の経済資本(以下、「EC」という。)モデルに基づいてハンデルスバンケンが評価した所要自己資本により定められる。当行の流動性リスクに関するリスク許容度は、当行がストレス状況下でも一定期間事業を継続できるように、流動資産及び担保差入れ可能な資産に加えた流動性創出策により十分かつ多額の流動性準備金を持たなければならないという要件と、異なる期間内のキャッシュフロー純流入及び流出累計額に関する要件により決定される。

取締役会は、通常の状況下の普通株式等Tier1資本比率は、スウェーデン金融監督庁が当行に通知した普通株式等Tier1比率を1から3パーセンテージ・ポイント上回るものとし(当行の評価による2019年度末現在の普通株式等Tier1資本比率は15.8%であった)、利用可能な財源(以下、「AFR」という。)とECの比率は120%を上回らなければならない旨を定めている。

2019年度末現在の普通株式等Tier1資本比率は18.5%(16.8%)であり、AFR/EC比率は314%(271%)であった。取締役会は流動性準備金を考慮し、家計及び企業からの定期預金以外の預金の10%が最初の1カ月以内に解約されることを仮定したうえで、当行が少なくとも1年間にわたりプラスの正味キャッシュ・フローを積み増さなければならないという目標を定めている。ハンデルスバンケンの流動性準備金の総額と流動性創出策により、こうし

たストレス状況下でも3年を超える期間にわたり、流動性要件をカバーできる水準にある。当行のリスク・プロ
ファイルは取締役会が策定したリスク許容度の範囲内にある。

信用リスク

信用リスクは、当行の取引相手が契約上の義務を履行することができなくなるにより当行が経済的損失に直面するリスクである。

信用リスク戦略

ハンデルスバンケンの与信プロセスは、現地における分散型の組織が高度な与信決定を確実に行うという理念に基づいている。当行は、支店が通常の顧客窓口となる形式の取引銀行であり、そうした顧客との取引を通じて、支店は各顧客に関する知識を深めるとともに、顧客の財政状態の実態を継続的に把握している。

ハンデルスバンケンは、マスマーケットを対象とした銀行ではなく、顧客の選別に注意を払っている。すなわち、当行は信用度の高い顧客を選別している。与信取引高の向上又は収益性の向上を達成するために、質的要件は必ず考慮しなければならない。当行はまた、理解が困難で複雑な顧客群又は複雑な取引がある場合には、融資に参画しない。

ハンデルスバンケンが特定顧客の信用リスクを評価する際は、借り手の返済能力から評価しなければならない。当行の与信方針によれば、返済能力の低さが良質な担保によって補われることはない。但し、借り手が返済義務を履行できない場合、当行の損失は担保によって大幅に削減される可能性がある。したがって、通常、与信は適切に担保されていないと見なされる。

また、現地の支店における顧客との緊密なコンタクトにより、支店は即座に問題を識別し、その問題に対する措置を講じることが可能になる。このことは、多くの場合、当行がより中央集約化された不良債権管理を行うよりも迅速な措置を講じることが可能であることを意味している。支店はまた、与信決定に関する財務上の全責任を負っているため返済困難に陥った顧客に発生する問題に対処し、信用損失は支店が負うことになる。現地の支店は、必要に応じて地域本部及び中央部門からの支援を受ける。当行の対処方法により、信用リスクに関連する取引を行うすべての従業員は、この種のリスクに対する堅実かつ系統立ったアプローチを有している。当該アプローチは、当行の企業カルチャーの重要な一部を形成している。ここで説明している対処方法及びアプローチは、当行の信用損失の計上額が長期にわたって非常に低いことを示す重要な根拠となっている。

与信組織

ハンデルスバンケンの分散型の組織においては、顧客を担当する現地の支店が、全面的な与信責任を負っている。顧客及び与信責任は、支店長又は支店長から任命された支店の従業員にある。

ハンデルスバンケンの分散化された組織においては、与信の最終判断が支店、地域レベル、取締役会の与信委員会、あるいは取締役会であっても、与信判断の根拠となる文書は与信を担当する支店が必ず作成する。与信判断の文書化には、借り手に関する一般情報及び財務情報、返済能力の評価、貸出金及び与信条件の評価並びに担保の評価が含まれる。

地域銀行の取締役会、当行取締役会の与信委員会及び当行の取締役会では、与信決定額とは無担保の与信の許容額を合わせた与信限度額の合計をいう。貸付総額が5百万スウェーデン・クローネを超える借り手については、与信限度額に照らして与信判断が行われる。個人への住宅用不動産担保付貸出金の場合、12百万スウェーデン・クローネを超える金額について限度額の要件が適用される。当年度には前者の金額が前年度の3百万スウェーデン・クローネから、後者は前年度の6百万スウェーデン・クローネから、それぞれ引き上げられた。住宅用不動産の担保付きの住宅協同組合に対する貸出については、12百万スウェーデン・クローネを超える金額について限度額の要件が適用される。

承認された与信限度額は、通常は1年間にわたって有効である。与信の継続は、新規貸出と同じ要件で手続が行われる。

支店長及び支店のほとんどの行員には、担当顧客に対する与信判断のために個別に決定限度額が設定されている。

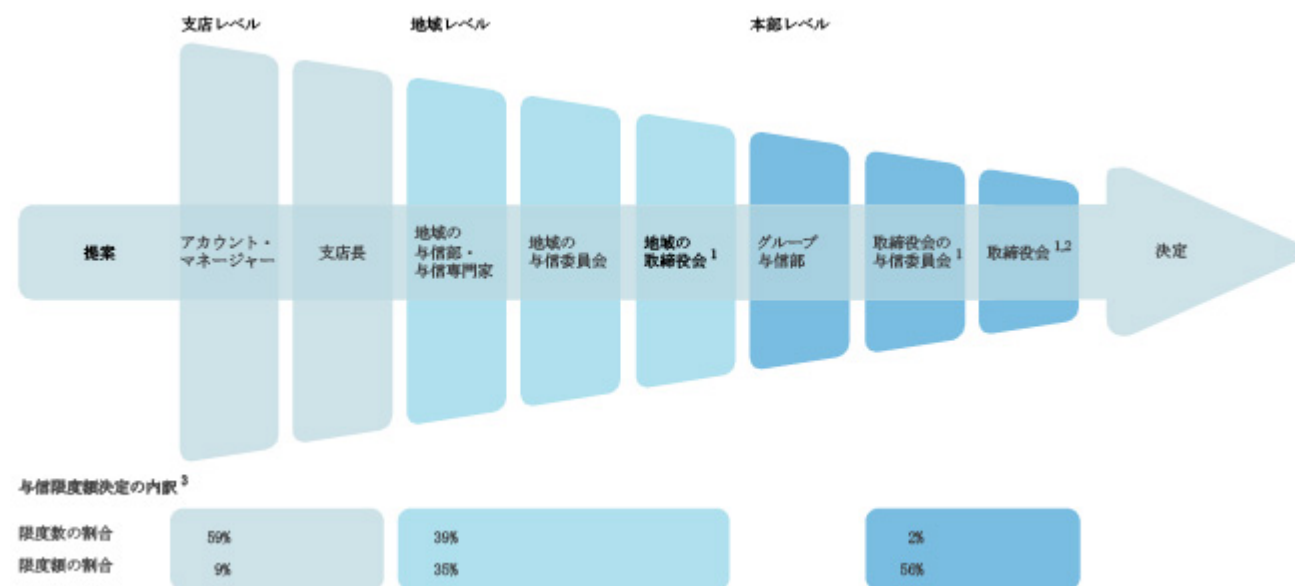
それらの与信限度額を上回る判断については、地域及び中央での判断に委ねられる。そうしたニーズに関する判断には、それぞれ与信に関する専門的知識が必要となる。それぞれの意思決定権者は、自らが意思決定権を有する水準に関して、また、自らに意思決定権がない場合にはより上位者の意思決定に委ねられる与信水準に関しても、与信限度額を拒否する権限を有している。与信の責任を負う意思決定プロセスに関与するすべての者は、意思決定権の水準にかかわらず、肯定的な与信限度額の決定を行うには意見を一致させなければならない。これらの者から僅かであっても疑念が提起された場合には、与信申請は却下される。大口与信案件はグループ与信部でレビューされ、取締役会又は取締役会の与信委員会で決定される。ただし、自動与信モデルにより行われた与信判断を除き、当該与信に責任を負う支店長の推薦がなければ、当行において与信申請が処理されることはない。こうした決定に用いられる自動与信モデルには、最高経営責任者の承認が必要となる。

与信及び与信限度額の決定手続は図AR:5「ハンデルスバンケンにおける信用プロセス及び決定水準」に示している。この図はまた、与信限度額の判断割合及び様々な決定階層における金額の割合を示している。

ハンデルスバンケンの分散化された組織においては、与信及び与信限度額の大部分の決定が個々の支店において行われているため、高度な与信決定を確実に行うための適切なレビュープロセスが重要となる。支店長は、行員が下した判断が適切であるか調査し、地域の与信部門は、支店長が下した決定の妥当性について調査する。

このような品質レビューの目的は、当行の与信方針及び内部インストラクションの遵守を確認すること、またこれにより信用の質が維持され、与信及び与信限度額の決定には正しい与信判断及び健全なビジネス・アプローチがあることを示すことにある。同様の品質レビューは、当行のより高いレベルで行われた与信限度額決定に対しても行われている。地域の与信委員会及び地域銀行の取締役会が付与した与信限度額については、グループ与信部によって調査が行われる。グループ与信部ではまた、当行の取締役会又は取締役会が設けた与信委員会が決定した与信限度額についても調査を行う。

図AR:5 ハンデルスバンケンの与信プロセスと決定水準



1) 与信決定額は無担保与信枠を合わせた与信限度額の合計をいう。

2) 特別目的の案件か一般目的案件かどうかを判定したうえで、取締役及び一部の執行役員向けの与信を決定する。

3) 本部レベルで決定されたソブリン及び銀行の限度額を除く。

Ecster

当行子会社であるEcster ABIは、スウェーデン全土に拠点を置く特定ベンダーに支払ソリューションを提供している。こうした種類の貸付には、年間を通じて常に、迅速かつ正確な与信決定が行われることが必要であり、与信の決定の大半が自動与信モデルを通じて行われている。これらの自動与信モデルで対応できない与信決定は手作業で行われ、担当従業員は個別に決定される与信限度に従う。与信限度額の大きな案件はEcsterの与信委員会又は取締役会により決定される。顧客がハンデルスバンケンの既存顧客の場合、与信額の引き上げについての決定は、当該顧客の担当支店又は当行の関連部署により行われる。

信用ポートフォリオ

当行の信用ポートフォリオは、貸借対照表項目のカテゴリーに基づいて、本セクションに表示されている。信用リスクに係る所要自己資本のセクションでは、自己資本比率規制(CRR)に基づく信用ポートフォリオについて説明している。

連結貸借対照表項目のカテゴリーに基づき、与信は一般顧客への貸出金、又は金融機関への貸出金に分類され、オフバランスシート項目は商品種類別に分類される。エクスポージャーは、オン・バランスシート及びオフバランスシート上の項目の合計を意味している。一般顧客への貸出金が太宗を占めている。表AR:6「信用リスク・エクスポージャー、地域別内訳」を参照のこと。

ハンデルスバンケンは、長年他行と比べて低水準な信用損失を維持してきており、これが当行の収益目標の達成に貢献しており、健全な財政状態が保たれている。信用供与にあたり、当行は既定の件数や特定セクターでの市場シェアといった目標の達成に努めるのではなく、顧客を選択する際に与信顧客は優良でなければならないと考えることにより、顧客を厳選している。与信残高の増大を達成しようとするあまり品質に対する要求を蔑ろにしてはならない。これは取締役会で毎年承認される与信方針に明記されている。

減損要件を特定し制限するため、ハンデルスバンケンは定期的に信用ポートフォリオの質を評価している。IFRS第9号の詳細な説明は、注記G1及びG2の「IFRS第9号に基づく予想信用損失の算定」の項目を参照のこと。

表AR:6 信用リスク・エクスポージャー、地域別内訳

信用リスク・エクスポージャー、地域別内訳 2019年									
(百万スウェーデン・クローネ)		スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	その他諸国	合計
貸借対照表項目									
現金及び中央銀行預け金		46,551	85,069	22,097	270	106,105	7,996	59,870	327,958
中央銀行へのその他貸出金	注記G13	183	1,000	2,881	15,483	-	-	-	19,547
その他金融機関への貸出金	注記G14	12,849	368	139	24	68	139	4,352	17,939
一般顧客への貸出金	注記G15	1,412,328	262,623	283,003	109,060	146,710	56,975	21,904	2,292,603
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記G16	102,363	-	-	18	-	-	1,006	103,387
社債及びその他利付証券	注記G16	42,628	-	-	12	-	-	-	42,640
デリバティブ商品 ¹	注記G21	41,481	-	-	26	-	-	38	41,545
合計		1,658,383	349,060	308,120	124,893	252,883	65,110	87,170	2,845,619
オフバランスシート項目									
偶発債務	注記G42	292,239	52,027	65,670	31,778	38,090	7,766	47,283	534,853
うち、保証コミットメント		37,438	7,424	6,370	8,541	7,679	195	27,539	95,186
うち、債務		254,801	44,603	59,300	23,237	30,411	7,571	19,744	439,667
合計		292,239	52,027	65,670	31,778	38,090	7,766	47,283	534,853
貸借対照表項目及び オフバランスシート項目		1,950,622	401,087	373,790	156,671	290,973	72,876	134,453	3,380,472
信用リスク・エクスポージャー、地域別内訳 2018年									
(百万スウェーデン・クローネ)		スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	その他諸国	合計
貸借対照表項目									
現金及び中央銀行預け金		55	73,393	3,549	505	129,633	3,096	106,986	317,217
中央銀行へのその他貸出金	注記G13	10,129	846	-	22,582	-	-	-	33,557
その他金融機関への貸出金	注記G14	12,830	453	394	41	44	154	8,221	22,137
一般顧客への貸出金	注記G15	1,379,534	234,554	258,819	105,061	139,111	47,319	24,694	2,189,092
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記G16	96,863	-	-	11	-	-	25,386	122,260
社債及びその他利付証券	注記G16	43,694	-	-	-	-	-	7,035	50,729
デリバティブ商品 ¹	注記G21	57,552	0	-	35	26	-	428	58,041
合計		1,600,657	309,246	262,762	128,235	268,814	50,569	172,750	2,793,033
オフバランスシート項目									
偶発債務	注記G42	303,254	55,534	64,748	30,485	40,107	7,233	50,350	551,711
うち、保証コミットメント		38,518	6,030	6,639	7,842	7,179	186	26,545	92,939
うち、債務		264,736	49,504	58,109	22,643	32,928	7,047	23,805	458,772
合計		303,254	55,534	64,748	30,485	40,107	7,233	50,350	551,711
貸借対照表項目及びオフ バランスシート項目合計		1,903,911	364,780	327,510	158,720	308,921	57,802	223,100	3,344,744

地理的分布はエクスポージャーが計上されている国を指す。

1) 正の市場価値合計を示している。法的に強制力のあるマスター・ネットティング契約が含まれる場合、エクスポージャー額は29,522(45,437)百万スウェーデン・クローネである。

表AR:7 減損テストの対象となる一般顧客への貸出金、地域別内訳

一般顧客への貸出金、地域別内 訳 2019年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金			純額
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
スウェーデン	1,388,088	22,960	3,620	-131	-169	-2,040	1,412,328
英国	252,905	9,094	949	-78	-75	-172	262,623
ノルウェー	272,812	9,264	1,625	-48	-51	-599	283,003
デンマーク	105,365	3,123	986	-42	-43	-329	109,060
フィンランド	139,721	6,160	1,447	-51	-99	-468	146,710
オランダ	56,717	266	-	-7	-1	-	56,975
その他諸国	21,063	802	204	-3	-3	-159	21,904
合計	2,236,671	51,669	8,831	-360	-441	-3,767	2,292,603

一般顧客への貸出金、地域別内 訳 2018年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金			純額
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
スウェーデン	1,351,484	26,914	2,505	-124	-211	-1,034	1,379,534
英国	225,304	8,583	1,056	-48	-114	-227	234,554
ノルウェー	247,382	10,395	1,712	-48	-80	-542	258,819
デンマーク	100,473	4,033	1,025	-41	-54	-375	105,061
フィンランド	130,669	7,947	1,221	-42	-91	-593	139,111
オランダ	47,284	40	-	-5	0	-	47,319
その他諸国	24,387	267	212	-4	-2	-166	24,694
合計	2,126,983	58,179	7,731	-312	-552	-2,937	2,189,092

表AR:8 減損テストの対象となる一般顧客への貸出金、セクター及び業種別内訳

一般顧客への貸出金、セクター別 2019年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金			純額
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
個人	1,130,885	19,804	2,301	-133	-119	-759	1,151,979
うち、住宅抵当ローン	924,628	13,901	666	-40	-34	-49	939,072
うち、その他の貸出金 (不動産抵当付)	160,282	4,159	575	-14	-17	-155	164,830
うち、その他の貸出金(個人)	45,975	1,744	1,060	-79	-68	-555	48,077
住宅共同組合	243,357	1,825	102	-7	-4	-12	245,261
うち、住宅抵当ローン	210,053	709	35	-4	0	-10	210,783
不動産管理	630,825	14,738	1,746	-104	-115	-336	646,754
製造	25,801	3,368	1,292	-11	-36	-1,215	29,199
リテール	26,354	2,228	171	-15	-26	-115	28,597
ホテル及びレストラン	8,425	418	20	-8	-7	-7	8,841
海運	5,220	56	1,616	-1	-3	-496	6,392
その他運輸及び通信	9,893	739	96	-5	-10	-79	10,634
建設	17,307	1,798	262	-14	-19	-213	19,121
電気、ガス及び水道	17,148	2,300	8	-3	-10	-8	19,435
農業、狩猟及び林業	17,679	1,491	91	-8	-14	-36	19,203
その他サービス	18,943	1,217	349	-14	-23	-148	20,324
持株会社、投資会社、保険会社、 ミューチャルファンド等	57,044	1,051	145	-16	-13	-111	58,100
ソブリン及び地方自治体	9,773	164	-	-1	0	-	9,936
うち、スウェーデン国債局,	-	-	-	-	-	-	-
その他の法人向け貸付	18,017	472	632	-20	-42	-232	18,827
合計	2,236,671	51,669	8,831	-360	-441	-3,767	2,292,603

一般顧客への貸出金、セクター別 2018年	総額			引当金			純額
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
百万スウェーデン・クローネ							
個人	1,075,441	21,118	2,326	-117	-110	-755	1,097,903
うち、住宅抵当ローン	881,551	14,777	588	-35	-33	-36	896,812
うち、その他の貸出金(不動産 抵当付)	145,349	4,267	509	-12	-17	-119	149,977
うち、その他の貸出金(個人)	48,541	2,074	1,229	-70	-60	-600	51,114
住宅共同組合	226,387	2,989	72	-10	-12	-15	229,411
うち、住宅抵当ローン	191,140	1,358	26	-4	0	-10	192,510
不動産管理	579,606	17,689	1,365	-88	-203	-367	598,002
製造	23,508	3,548	445	-10	-66	-272	27,153
リテール	20,311	1,774	153	-12	-27	-110	22,089
ホテル及びレストラン	8,721	256	31	-6	-5	-22	8,975
海運	5,665	150	1,574	-1	-3	-405	6,980
その他運輸及び通信	12,744	1,684	107	-6	-10	-80	14,439
建設	20,264	1,036	171	-15	-38	-122	21,296
電気、ガス及び水道	19,400	1,109	53	-2	-9	-53	20,498
農業、狩猟及び林業	14,791	892	83	-7	-13	-40	15,706
その他サービス	22,800	884	353	-13	-23	-168	23,833
持株会社、投資会社、保険会 社、ミューチャルファンド等	72,371	3,083	283	-12	-20	-202	75,503
ソブリン及び地方自治体	10,598	277	-	-1	0	-	10,874
うち、スウェーデン国債局	120	-	-	-	-	-	120
その他の法人向け貸付	14,376	1,690	715	-12	-13	-326	16,430
合計	2,126,983	58,179	7,731	-312	-552	-2,937	2,189,092

表AR:9 IFRS第9号に従い減損テストの対象となる一般顧客への貸出金の地域別、セクター別内訳

一般顧客への貸出金 (引当金控除後) 地域別、セクター別内訳、 2019年 百万スウェーデン・クローネ								
	スウェー デン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィン ランド	オランダ	その他諸国	合計
個人	834,052	82,036	105,047	64,429	42,514	16,819	7,082	1,151,979
うち、住宅抵当ローン	798,418	-	72,503	48,254	19,897	-	-	939,072
うち、その他の貸出金 (不動産抵当付)	6,423	77,089	30,504	11,186	17,275	16,191	6,162	164,830
うち、その他の貸出金 (個人)	29,211	4,947	2,040	4,989	5,342	628	920	48,077
住宅協同組合	188,182	-	23,057	965	33,057	-	-	245,261
うち、住宅抵当ローン	174,378	-	22,003	-	14,402	-	-	210,783
不動産管理	258,326	153,096	125,524	22,978	44,707	37,706	4,417	646,754
製造	11,730	2,757	3,065	4,925	2,175	0	4,547	29,199
リテール	14,222	4,040	4,987	2,734	1,008	41	1,565	28,597
ホテル及びレストラン	2,501	4,083	269	1,931	50	7	-	8,841
海運	2,464	69	1,607	346	1,906	-	-	6,392
その他運輸及び通信	5,897	944	740	1,632	1,396	22	3	10,634
建設	7,522	3,193	6,870	530	987	19	-	19,121
電気、ガス及び水道	6,483	378	4,719	60	6,550	105	1,140	19,435
農業、狩猟業及び林業	16,274	1,998	308	399	181	31	12	19,203
その他サービス	7,640	5,829	3,420	1,104	1,384	738	209	20,324
持株会社、投資会社、保険会 社、ミューチュアルファンド 等	40,533	2,632	1,921	6,227	3,356	1,392	2,039	58,100
ソブリン及び地方自治体	2,589	-	328	2	7,017	-	-	9,936
うち、スウェーデン国債局	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の法人向け貸付	13,913	1,568	1,141	798	422	95	890	18,827
一般顧客への貸出金合計 (集会的引当金控除前)	1,412,328	262,623	283,003	109,060	146,710	56,975	21,904	2,292,603
うち、予想信用損失引当金合 計(ステージ1-3)	-2,340	-325	-698	-414	-618	-8	-165	-4,568
一般顧客への貸出金合計	1,414,668	262,948	283,701	109,474	147,328	56,983	22,069	2,297,171

一般顧客への貸出金 (引当金控除後) 地域別、セクター別内訳、 2018年 百万スウェーデン・クローネ								
	スウェー デン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィン ランド	オランダ	その他諸国	合計
個人	806,379	71,668	95,482	63,042	40,995	13,698	6,639	1,097,903
うち、住宅抵当ローン	766,746	-	63,683	46,316	20,067	-	-	896,812
うち、その他の貸出金 (不動産抵当付)	6,151	66,933	29,376	12,775	15,594	13,284	5,864	149,977
うち、その他の貸出金 (個人)	33,482	4,735	2,423	3,951	5,334	414	775	51,114
住宅協同組合	180,162	-	20,295	891	28,063	-	-	229,411
うち、住宅抵当ローン	161,651	-	19,161	-	11,698	-	-	192,510
不動産管理	251,580	136,950	111,646	20,731	41,188	31,449	4,458	598,002

製造	12,996	2,409	2,054	1,743	2,104	1	5,846	27,153
リテール	10,675	4,241	3,483	2,288	1,302	38	62	22,089
ホテル及びレストラン	2,159	3,918	514	2,305	77	2	0	8,975
海運	2,680	16	1,808	611	1,865	-	0	6,980
その他運輸及び通信	9,168	829	2,536	631	1,237	26	12	14,439
建設	8,864	3,068	8,021	372	944	2	25	21,296
電気、ガス及び水道	7,243	345	4,833	70	7,516	103	388	20,498
農業、狩猟業及び林業	13,449	1,533	316	239	135	34	-	15,706
その他サービス	12,179	4,883	3,677	866	1,658	553	17	23,833
持株会社、投資会社、保険会社、 社、ミューチュアルファンド等	54,119	2,257	1,163	8,717	3,380	1,402	4,465	75,503
ソブリン及び地方自治体	2,488	-	270	2	8,114	-	-	10,874
うち、スウェーデン国債局	120							120
その他の法人向け貸付	5,393	2,437	2,721	2,553	533	11	2,782	16,430
一般顧客への貸出金合計 (集会的引当金控除前)	1,379,534	234,554	258,819	105,061	139,111	47,319	24,694	2,189,092
うち、予想信用損失引当金合計 (ステージ1-3)	-1,369	-389	-670	-470	-726	-5	-172	-3,801
一般顧客への貸出金合計	1,380,903	234,943	259,489	105,531	139,837	47,324	24,866	2,192,893

担保

与信には通常、十分な担保を必要とすることが当行の与信方針に定められている。当行に良質な担保が差し入れられたことが理由で、返済能力の低さが受け入れられるわけではない。但し、借り手が返済義務を履行できない場合、当行の損失は担保によって大幅に削減される可能性がある。

信用リスクを限定するための当行の対策には、顧客からの差入担保が含まれる。当行における信用リスクを低減するための主な手段は、住宅用不動産や他の不動産などの資産、資産に係る浮動担保（フローティングチャージ）、保証（保証者によるコミットメントを含む）の受入れやネットティング契約の利用である（詳細はカウンターパーティ・リスクのセクションを参照のこと）。

不動産ファイナンスに関しては、与信は不動産の形式により担保でカバーするという基本方針が適用されている。不動産を担保としたエクスポージャーについては、信用エクスポージャーを担保の市場価値で除すことにより借入金比率(LTV)が算定される。当行は不動産担保貸出の最大額に上限を設ける内部の進言及び外部規制に従っている。借入金比率(LTV)の詳細については、「リスク及び資本- 第三の柱に基づく情報」と題された報告書の、信用リスク - 不動産融資の借入金比率の項目を参照のこと。

担保価値は毎年見直され、見積られた市場価値に基づく。市場価値が低下した結果担保価値が減少したとみなされる場合には、より頻繁に見直しが行われる。IFRS第9号導入後も当行の担保に関するインストラクションには変更が必要とされなかった。通常、借り手が深刻な返済困難に直面しない限り担保は利用されないため、担保価値の評価は、支払不能となったことによる、不利な状況での売却における予想担保価値に基づいて行われる。

企業に対する無担保の長期信用コミットメントにおいて、当行は、多くの場合、業績不振の際に当行が貸付の再交渉又は契約解除が可能となるような特別な与信条件で顧客と契約を締結する。

特別な状況において、当行は債権の信用リスクをヘッジするためクレジット・デリバティブ又は金融保証を購入する場合があるが、これは当行の通常の貸出プロセスの一部ではない。

金融機関に対する貸出の少数部分は、リバース・レポにより構成されている。リバース・レポは、当行がリバース・レポに基づいて利付証券又は株式を特別な契約(証券が特定の日 to 特定の価格で売り手に再売却される契約)で購入する買戻取引である。ハンデルスバンケンは、リバース・レポを担保付貸出とみなしている。

信用リスクに対する所要自己資本の算定に用いられる担保のみが以下の表に記載されている。

表AR:10 信用リスク・エクスポージャー、担保別内訳

信用リスク・エクスポージャー 担保別 2019年	住宅用 不動産 ¹	その他の 不動産	ソブリン、 地方自治体 及び県域 自治体 ²	自己の債 務の担保 として差 し入れた 保証 ³	金融担保	資産担保	その他の 担保	無担保	合計	
百万スウェーデン・クローネ										
貸借対照表項目										
現金及び中央銀行預け金			327,958						327,958	
中央銀行へのその他の貸出金	注記G13		19,547						19,547	
その他金融機関への貸出金	注記G14	-	-	2,969	-	-	-	14,970	17,939	
一般顧客への貸出金	注記G15	1,637,016	362,351	57,209	13,112	11,442	24,889	26,127	160,457	2,292,603
中央銀行への担保として適格な 利付証券	注記G16			103,387						103,387
社債及びその他利付証券	注記G16			2,982					39,658	42,640
デリバティブ商品	注記G21	463	875	1,739	60	29,993	-	184	8,231	41,545
合計		1,637,479	363,226	515,791	13,172	41,435	24,889	26,311	223,316	2,845,619
オフバランスシート項目										
偶発債務	注記G42	64,146	41,183	26,675	3,714	4,769	515	22,063	371,788	534,853
うち、保証コミットメント		1,740	2,191	1,537	1,685	1,013	-	2,959	84,061	95,186
うち、債務		62,406	38,992	25,138	2,029	3,756	515	19,104	287,727	439,667
合計		64,146	41,183	26,675	3,714	4,769	515	22,063	371,788	534,853
貸借対照表項目及びオフバランス シート項目合計		1,701,625	404,409	542,466	16,886	46,204	25,404	48,374	595,104	3,380,472

信用リスク・エクスポージャー 担保別 2018年	住宅用 不動産 ¹	その他の 不動産	ソブリン、 地方自治体 及び県域 自治体 ²	自己の債 務の担保 として差 し入れた 保証 ³	金融担保	資産担保	その他の 担保	無担保	合計	
百万スウェーデン・クローネ										
貸借対照表項目										
現金及び中央銀行預け金			317,217						317,217	
中央銀行へのその他の貸出金	注記G13		33,557						33,557	
その他金融機関への貸出金	注記G14	-	-	2,896	-	2,149	-	-	17,092	22,137
一般顧客への貸出金	注記G15	1,529,080	317,066	61,715	23,611	19,233	26,772	16,432	195,183	2,189,092
中央銀行への担保として適格な 利付証券	注記G16									122,260
社債及びその他利付証券	注記G16									50,729
デリバティブ商品	注記G21	101	65	2,372	68	43,709	-	-	11,726	58,041
合計		1,529,181	317,131	417,757	23,679	65,091	26,772	16,432	224,001	2,793,033
オフバランスシート項目										
偶発債務	注記G42	62,380	49,247	35,689	12,391	16,072	407	5,897	369,628	551,711
うち、保証コミットメント		2,876	2,280	2,038	6,172	863	-	602	78,108	92,939
うち、債務		59,504	46,967	33,651	6,219	15,209	407	5,295	291,520	458,772
合計		62,380	49,247	35,689	12,391	16,072	407	5,897	369,628	551,711
貸借対照表項目及びオフバランス シート項目合計		1,591,561	366,378	453,446	36,070	81,163	27,179	22,329	593,629	3,344,744

表AR:11 減損テストの対象となる貸借対照表項目及びオフバランスシート項目、担保別

減損テストの対象となる貸借対照表項目及び
オフバランスシート項目、担保別2019年

百万スウェーデン・クローネ

貸借対照表項目							
現金及び中央銀行預け金		327,958	-	-	0	-	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²		327,958	-	-	0	-	-
中央銀行へのその他の貸出金	注記G13	19,547	-	-	-	-	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²		19,547	-	-	-	-	-
その他金融機関への貸出金	注記G14	17,750	193	-	-1	-3	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²		2,900	71	-	-1	-1	-
金融担保		-	-	-	-	-	-
無担保		14,850	122	-	0	-2	-
一般顧客への貸出金	注記G15	2,236,671	51,669	8,831	-360	-441	-3,767
住宅用不動産 ¹		1,607,259	28,552	1,774	-110	-129	-330
その他の不動産		350,198	11,567	1,168	-93	-101	-388
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²		55,917	1,014	283	-2	-3	-
自己の債務の担保として差し入れた保証 ³		12,839	199	80	-3	-3	-
金融担保		11,228	215	4	-3	-2	-
資産担保		23,514	1,403	40	-21	-28	-19
その他担保		22,823	2,476	1,882	-17	-54	-983
無担保		152,893	6,243	3,600	-111	-121	-2,047
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記16	1,427	-	-	0	-	-
社債及びその他利付証券	注記16	4,953	-	-	-2	-	-
合計		2,608,306	51,862	8,831	-363	-444	-3,767

オフバランスシート項目

	注記 G35、G42						
偶発債務		400,479	7,985	712	-69	-66	-106
うち、保証コミットメント		92,097	2,593	496	-7	-13	-71
住宅用不動産		1,675	62	4	-2	-1	-
その他の不動産		2,114	68	8	-	-1	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²		1,396	121	20	-	-3	-
自己の債務の担保として差し入れた保証		1,669	10	5	-	-	-
金融担保		933	77	3	-	-	-
資産担保		-	-	-	-	-	-
その他担保		2,342	253	364	-1	-2	-55
無担保		81,968	2,002	92	-4	-6	-16
うち、債務		308,382	5,392	216	-62	-53	-35
住宅用不動産 ¹		61,870	502	34	-5	-2	-5
その他の不動産		38,484	494	14	-4	-5	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²		25,029	106	4	-	-	-
自己の債務の担保として差し入れた保証 ³		1,853	174	3	-1	-1	-
金融担保		3,712	40	4	-	-	-
資産担保		501	14	-	-	-	-
その他担保		17,917	1,087	100	-7	-16	-23
無担保		159,016	2,975	57	-45	-29	-7
合計		400,479	7,985	712	-69	-66	-106
貸借対照表項目及びオフバランスシート項目							
合計		3,008,785	59,847	9,543	-432	-510	-3,873

- 1) 住宅協同組合のアパートを含む。
2) 直接のソブリン・エクスポージャー及び政府保証をいう。
3) 政府保証を含まない。

減損テストの対象となる貸借対照表項目及び
オフバランスシート項目、担保別2018年

百万スウェーデン・クローネ

貸借対照表項目		2022年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2017年3月31日
現金及び中央銀行預け金		317,217	-	-	-	-	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²		317,217	-	-	-	-	-
中央銀行へのその他の貸出金	注記G13	33,557	-	-	-	-	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²		33,557	-	-	-	-	-

その他金融機関への貸出金	注記G14	21,751	397	-	-3	-8	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²		2,804	94	-	-1	-1	-
金融担保		2,149	-	-	-	-	-
無担保		16,798	303	-	-2	-7	-
一般顧客への貸出金	注記G15	2,126,983	58,179	7,731	-312	-552	-2,937
住宅用不動産 ¹		1,498,838	29,235	1,555	-100	-150	-298
その他の不動産		305,121	11,309	1,221	-71	-146	-367
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²		59,606	2,103	21	-2	-13	-
自己の債務の担保として差し入れた保証 ³		22,446	1,157	25	-5	-13	-
金融担保		18,659	557	20	-2	-1	-
資産担保		25,409	1,381	58	-20	-31	-25
その他担保		15,250	1,145	231	-8	-27	-159
無担保		181,654	11,292	4,600	-104	-171	-2,088
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記16	1,236	-	-	0	-	-
社債及びその他利付証券	注記16	5,373	-	-	-1	-	-
合計		2,506,117	58,576	7,731	-316	-560	-2,937

オフバランスシート項目

偶発債務	注記 G35、G42	420,024	7,619	411	-78	-64	-
うち、保証コミットメント		89,801	2,755	383	-5	-9	-
住宅用不動産		2,768	94	15	-1	-1	-
その他の不動産		2,215	52	13	-	-	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²		1,868	167	4	-	-1	-
自己の債務の担保として差し入れた保証		6,039	128	5	-1	-1	-
金融担保		756	106	1	-	-	-
資産担保		-	-	-	-	-	-
その他担保		554	36	11	-	-	-
無担保		75,601	2,172	334	-3	-6	-
うち、債務		330,223	4,864	28	-73	-55	-
住宅用不動産 ¹		47,698	259	-	-4	-	-
その他の不動産		20,552	280	-	-2	-2	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²		21,941	194	-	-	-	-
自己の債務の担保として差し入れた保証 ³		5,407	293	-	-1	-1	-
金融担保		13,506	36	-	-1	-	-
資産担保		406	-	-	-	-	-
その他担保		4,283	392	-	-2	-6	-
無担保		216,430	3,410	28	-63	-46	-
合計		420,024	7,619	411	-78	-64	-
貸借対照表項目及びオフバランスシート項目							
合計		2,926,141	66,195	8,142	-394	-624	-2,937

- 1) 住宅協同組合のアパートを含む。
2) 直接のソブリン・エクスポージャー及び政府保証をいう。
3) 政府保証を含まない。

信用リスクの集中

ハンデルスバンケンの支店は、健全な信用力を有する優良顧客と長期的な関係を築くことに大きな重点を置いている。支店は優良顧客を見出した場合、その顧客が属するセクターに対する当行全体のエクスポージャーの大きさに拘わらず、この顧客と取引を行うことができる。その結果、当行の取引は相対的に特定のセクターに集中する傾向がある。しかしながら、当行は信用ポートフォリオのパフォーマンスと質を監視し、様々な事業セクターや地域に対する集中を算定している。当行はまた、主要な個々の取引相手に対するエクスポージャーを測定し監視している。当行はまた、信用リスク評価を補完するために、個々の取引相手に対する最大信用エクスポージャーを制限する特別な限度額も適用している。リスクの増加が想定される特定のセクターや取引相手に信用ポートフォリオが集中している場合には、この集中が監視される。リスクの集中は当行の信用リスクに対する経済資本の算定において、また、自己資本比率の内部評価において実施されるストレス・テストにおいて特定される。信用ポートフォリオにおけるリスクの集中に関し、第二の柱に基づき、スウェーデン金融監督庁も別途、所要自己資本を計算している。これにより、ハンデルスバンケンは、リスクの集中も考慮した十分な資本を有していることを確認している。リスクの集中が過剰であると判断される場合には、当行は様々なリスク軽減策を用いてリスクを軽減する機会及び能力がある。

住宅ローン及び住宅協同組合への貸付に加え、ハンデルスバンケンは不動産管理部門に関してかなりの貸付業務を行っており、その金額は647(598)十億スウェーデン・クローネである。ここでの不動産管理部門とは、リスク評価上「不動産会社」として分類されているすべての会社を指す。他の業界で事業を行っている企業グループの不動産管理子会社が、当該企業グループの事業不動産を管理することは一般的に行われているが、そうした不動産会社もここでは不動産管理部門に属しているとみなされる。但し、取引相手の返済能力は不動産管理以外の事業活動によって決定されるため、そうした場合に存在する信用リスクは、不動産関連のリスクのみではない。さらに、相当な不動産を保有している個人について、リスク評価では不動産会社として分類される。

不動産貸出の大半は、借入金比率 (LTV) の低い不動産抵当貸付で構成されており、当行の信用損失リスクを軽減する。さらに、不動産貸出の大部分は、借り手のキャッシュ・フローが堅調であり、信用力が非常に高い、国有の不動産会社、地方自治体所有の住宅会社及びその他の住宅関連会社である。したがって、不動産部門への貸出の大部分は、返済困難に陥る確率が非常に低い会社に対する貸出である。当行の不動産セクターに対するエクスポージャーは、以下の表に明記されている。

当行においてリスク区分5 (正常リスク) よりも低い格付の不動産関連の取引相手に対するエクスポージャーは非常に低いものになっている。スウェーデンにおける不動産貸出全体の99(99)%は、リスク・クラス5以上の水準となっている。不動産貸出に占めるリスク・クラス5以上のエクスポージャーは、英国98(98)%、ノルウェー98(97)%、デンマーク97(97)%及びフィンランド97(98)%となっている。オランダに関する所要自己資本は、主に所定のリスク加重を用いる標準的手法を用いて計算されているおり、リスク区分は所要自己資本の算定とは関連していない。しかし実際には、リスク・クラス5以上のエクスポージャーが99%となっている。リスク区分が正常よりも低い水準にある取引相手のうち、大半がリスク区分6又は7に属しており、ごく一部がより高いリスク区分である8及び9に属している。ハンデルスバンケンのリスク区分に関する情報については、注記G2「信用リスクに関する資本要件の算定」セクションを参照のこと。

ここ数年でのハンデルスバンケンによる不動産会社に対する貸付は、支店網の拡充に伴い大幅に増加した当行の英国における潜在的な与信額によって増加した。この増加の大半は、不動産関連の与信業務によるものである。ハンデルスバンケンは、英国において返済能力、LTV及び担保の質に関する評価において、他の拠点市場と同様に厳密な要件を設けている。

表AR:12 減損テストの対象となる一般顧客への貸出金、 - 不動産管理

一般顧客への貸出金 - 不動産管理	総額			引当金			
2019年	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	純額
百万スウェーデン・クローネ							
スウェーデンにおける貸出金							
国有不動産会社	6,304	35	-	0	0	-	6,339
地方自治体が所有する不動産会社	7,291	-	-	0	-	-	7,291
住宅用不動産会社	118,042	1,456	69	-5	-5	-50	119,507
うち、住宅抵当ローン	105,249	1,236	10	-3	-4	-4	106,484
その他の不動産管理	122,326	2,791	168	-10	-13	-73	125,189
うち、住宅抵当ローン	60,237	1,407	15	-3	-5	-2	61,649
合計	253,963	4,282	237	-15	-18	-123	258,326
スウェーデン国外における貸出金							
英国	146,345	6,241	720	-45	-54	-111	153,096
ノルウェー	123,541	1,994	67	-28	-16	-34	125,524
デンマーク	22,242	635	151	-5	-11	-34	22,978
フィンランド	42,854	1,346	555	-3	-14	-31	44,707
オランダ	37,485	229	-	-7	-1	-	37,706
その他諸国	4,395	11	16	-1	-1	-3	4,417
合計	376,862	10,456	1,509	-89	-97	-213	388,428
一般顧客への貸出金に占める							
不動産管理合計	630,825	14,738	1,746	-104	-115	-336	646,754

一般顧客への貸出金 - 不動産管理	総額			引当金			
2018年	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	純額
百万スウェーデン・クローネ							
スウェーデンにおける貸出金							
国有不動産会社	5,066	-	-	0	-	-	5,066
地方自治体が所有する不動産会社	7,782	189	-	0	0	-	7,971
住宅用不動産会社	110,102	1,510	44	-6	-6	-24	111,620
うち、住宅抵当ローン	95,995	1,341	5	-4	-4	-	97,333
その他の不動産管理	124,384	2,485	193	-12	-13	-114	126,923
うち、住宅抵当ローン	55,132	1,182	2	-3	-5	0	56,308
合計	247,334	4,184	237	-18	-19	-138	251,580
スウェーデン国外における貸出金							
英国	130,699	5,773	728	-28	-91	-131	136,950
ノルウェー	106,962	4,625	175	-26	-38	-52	111,646
デンマーク	20,102	585	98	-7	-19	-28	20,731
フィンランド	38,630	2,507	102	-3	-36	-12	41,188
オランダ	31,440	13	-	-4	0	-	31,449
その他諸国	4,439	2	25	-2	-	-6	4,458
合計	332,272	13,505	1,128	-70	-184	-229	346,422
一般顧客への貸出金に占める							
不動産管理合計	579,606	17,689	1,365	-88	-203	-367	598,002

表AR:13 一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、担保の種類及び国別（総額）

一般顧客への貸出金

の内訳

- 不動産管理

担保の種類及び国別

百万スウェーデン・ クローネ	2019年					2018年				
	貸出金	国 及び地方 自治体 ¹	住宅用 不動産	商業用 不動産 及び その他の 担保	無担保	合計	国及び地方自 治体が所有す る 企業/国及び地 方自治体によ って保証され ている 不動産貸付	住宅用 不動産	商業用 不動産 及び その他の 担保	無担保
スウェーデン	258,482	14,552	134,987	98,139	10,804	251,755	13,920	126,098	101,345	10,392
英国	153,306	-	77,694	72,762	2,850	137,200	-	68,071	66,431	2,698
ノルウェー	125,602	-	21,312	97,021	7,269	111,762	23	19,079	86,371	6,289
デンマーク	23,028	-	12,179	10,146	703	20,785	-	11,848	7,886	1,051
フィンランド	44,755	22,734	7,371	13,972	678	41,239	20,363	7,196	12,818	862
オランダ	37,714	-	24,283	13,079	352	31,453	-	19,706	11,066	681
その他諸国	4,422	474	779	2,105	1,064	4,466	562	734	2,374	796
合計	647,309	37,760	278,605	307,224	23,720	598,660	34,868	252,732	288,291	22,769

1) 政府及び地方自治体、又は政府及び地方自治体が保証する不動産融資が保有する企業

表AR:14 一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、リスク区分及び国別

一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、リスク区分及び国別、2019年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	その他諸国	合計	%
1	17,027	427	905	6	12,637	-	-	31,002	4.79
2	71,671	22,748	23,950	1,625	8,902	-	5	128,901	19.91
3	111,256	68,186	66,041	12,678	11,392	-	-	269,553	41.64
4	41,979	51,783	26,798	6,060	8,660	105	-	135,385	20.92
5	14,144	7,729	5,016	2,063	1,828	-	-	30,780	4.76
6	1,327	1,137	2,275	171	203	-	-	5,113	0.79
7	470	395	411	226	285	-	-	1,787	0.28
8	210	82	39	21	13	-	-	365	0.06
9	152	1	98	24	48	-	-	323	0.05
デフォルト	237	720	67	151	555	-	-	1,730	0.27
標準的手法 ¹	9	98	2	3	232	37,609	4,417	42,370	6.55
合計	258,482	153,306	125,602	23,028	44,755	37,714	4,422	647,309	100

一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、リスク区分及び国別、2018年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	その他諸国	合計	%
1	21,939	619	835	84	11,667	-	611	35,755	5.97
2	68,885	22,985	19,509	1,635	9,233	-	-	122,247	20.42
3	101,813	71,396	55,068	11,517	10,762	-	-	250,556	41.85
4	37,871	34,680	25,758	5,052	7,121	103	-	110,585	18.47
5	18,110	4,651	7,239	1,859	1,454	-	-	33,313	5.56
6	1,880	1,407	2,197	194	124	-	-	5,802	0.97

7	702	234	834	241	194	-	-	2,205	0.37
8	176	63	42	90	539	-	-	910	0.15
9	141	362	104	8	42	-	-	657	0.11
デフォルト	238	727	175	98	102	-	-	1,340	0.22
標準的手法 ¹	0	76	1	7	1	31,350	3,855	35,290	5.89
合計	251,755	137,200	111,762	20,785	41,239	31,453	4,466	598,660	100

1) 標準的手法は所定のリスク加重を用いているため、リスク区分には分類されていない。

表AR:15 一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、リスク区分、担保の種類及び無担保別

一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、リスク区分、担保の種類及び無担保別、2019年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	貸出金	担保				
		住宅用不動産	商業用不動産	政府及び地方自治体からの保証	その他の担保	無担保
1	31,002	11,172	3,732	14,370	721	1,007
2	128,901	58,833	50,828	12,132	1,076	6,032
3	269,553	110,344	146,562	4,521	1,421	6,705
4	135,385	57,961	66,614	4,927	730	5,153
5	30,780	12,488	14,146	1,037	463	2,646
6	5,113	1,554	3,390	7	30	132
7	1,787	617	1,026	11	39	94
8	365	119	229	-	0	17
9	323	125	115	4	7	72
デフォルト	1,730	277	663	276	19	495
標準的手法 ¹	42,370	25,115	14,926	475	487	1,367
合計	647,309	278,605	302,231	37,760	4,993	23,720

一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、リスク区分、担保別、2018年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	貸出金	担保				
		住宅用不動産	商業用不動産	政府及び地方自治体からの保証	その他の担保	無担保
1	35,755	13,633	3,638	14,624	2,134	1,726
2	122,247	58,385	45,856	10,134	1,027	6,845
3	250,556	98,862	138,273	3,931	2,457	7,033
4	110,585	46,933	53,798	4,454	1,882	3,518
5	33,313	11,683	17,445	816	988	2,381
6	5,802	1,621	3,787	18	268	108
7	2,205	583	1,286	3	275	58
8	910	320	221	321	30	18
9	657	81	450	5	102	19
デフォルト	1,340	188	841	-	90	221
標準的手法 ¹	35,290	20,443	13,327	562	116	842
合計	598,660	252,732	278,922	34,868	9,369	22,769

1) 標準的手法は所定のリスク加重を用いているため、リスク区分には分類されていない。

信用リスクに関する所要自己資本の算定

リスク格付制度

信用リスクに対する所要自己資本は欧州委員会委任規則575/2013 (CRR) に従い、標準的手法及びIRB手法に基づいて算定される。標準的手法では所要自己資本の算定におけるリスク加重が予め定められているのに対し、IRB手法では金融機関が所要自己資本の算定に際してリスク加重の決定に用いるリスク・パラメーターを見積もる。IRBには二つの異なる手法があり、一つは自行推計のLGD (デフォルト時損失率) やCCFを用いず、未使用の当座貸越契約枠やローン・コミットメント、保証、他のオフバランスシート・コミットメントのエクスポージャー額の計算にCCFを用いる手法 (基礎的手法) であり、もう一つは自行推計のLGDやCCFによるIRB手法 (先進的手法) である。

顧客の与信評価を行う際、顧客にはIRB手法で用いるリスク区分の分布に紐づけられた格付けが割り当てられる。

格付には、財務逼迫リスク (A) と、こうした逼迫に対する取引相手の経済的耐久力 (B) という二つの側面があり、極めて低いリスクからきわめて高いリスクまでを5段階で評価している。

IRB手法の適用にあたって、この格付は各国政府、中央銀行、政府系機関及び地方自治体に対するエクスポージャー (ソブリン・エクスポージャー) 同様、リテール及び機関に対するエクスポージャーに関しても、内部リスク区分に変換されている (A+B-1)。

リテール・エクスポージャーの格付は、法人エクスポージャーのようにリスク区分に直接転換されるわけではなく、異なるエクスポージャーが特定の要因に基づいて、いくつかのより小規模なグループに分類される。こうした要因には、与信の種類、取引相手の返済履歴のほか、複数の借り手の有無などが含まれる。平均的なデフォルト確率は各小規模なグループについて算定され、これに基づき、グループごとに10段階のリスク区分のいずれかに分類される。個人向けエクスポージャーと小規模企業向けエクスポージャーには異なるモデルが使用されている (どちらもリテール・エクスポージャーのカテゴリーに分類されている) が、原則は同じである。

IRB手法に用いられるリスク区分は、このように1から10までの段階に分類される。

当行のエクスポージャーの大半はリスク区分1 - 4に属し、これは、信用ポートフォリオの平均的なリスク水準が正常リスクとして評価されるレベルよりも著しく低いことを意味している。リスク区分5は正常リスクに相当し、リスク区分10は取引相手がデフォルト状態に陥っていることである。

ハンデルスバンケンの内部リスク格付制度 (IRB手法) は、当行の信用リスクの分類及び定量化に対応するためのいくつかの異なるシステム、手法、プロセス及び手順より構成されている。

このIRB手法は、すべての業務における信用リスクを信頼性及び一貫性をもって測定するために使用される。

エクスポージャー区分

エクスポージャー区分は信用リスク算定に用いる手法により異なる。標準的手法で算定されるエクスポージャーは、17の異なるエクスポージャー区分に分類される。一方、IRB手法では7つのエクスポージャー区分が用いられる。

当行は信用リスクを算定する際、エクスポージャーの種類により異なる手法を用いる。IRB手法による全体のエクスポージャー区分は、ソブリン・エクスポージャー、機関エクスポージャー、法人エクスポージャー、リテール・エクスポージャー、株式エクスポージャー及び証券化ポジションのエクスポージャーからなる。さらに、有形固定資産などの取引相手による行為が一切必要とされない非信用債務資産がある。

政府、中央銀行、政府系機関及び地方自治体に対するエクスポージャーはソブリン・エクスポージャーに分類される。機関エクスポージャーは、銀行及びその他の金融機関並びに特定の投資会社に分類される取引相手に対するエクスポージャーをいう。

リテール・エクスポートには、個人及び中小企業の両方に対するエクスポートが含まれ、この場合の当行グループのエクスポート合計は5百万スウェーデン・クローネを超えないものとする。同様に、リテール・エクスポートには当行グループ内のエクスポート合計が5百万スウェーデン・クローネを超えない法人も含まれる（住宅抵当ローンを除く）。リテール・エクスポートは、不動産貸付エクスポートとその他のリテール・エクスポートの二つの小区分に分類される。

法人エクスポートは、当行グループのエクスポート合計が5百万スウェーデン・クローネ超の法人、売上が50百万スウェーデン・クローネ超の企業、当行グループのエクスポート合計が5百万スウェーデン・クローネ超の中小企業などの金融機関以外に対するエクスポートをいう。一般的な金融機関以外の企業とは別に、このエクスポート区分には保険会社、住宅共同組合のエクスポート及び「スペシャライズド・レンディング」形式によるエクスポートが含まれる。

株式エクスポートは、トレーディング勘定には含まれない当行の株式保有をいう。

標準的手法を用いる場合には、当行の資産は、国際開発銀行エクスポート、国際機関エクスポート、機関エクスポート、法人エクスポート、リテール・エクスポート、不動産担保付エクスポート、デフォルトエクスポート、その他及び株式エクスポートのエクスポート区分に分類される。

表AR:16 リスク区分別信用リスクのエクスポート

リスク区分別信用エクスポート、 2019年	貸借対象項目					オフバランスシート 項目			
	その他金融								
	一般顧客への貸出金	機関への貸出金	現金及び中央銀行預け金	中央銀行へのその他の貸出金	デリバティブ商品	利付証券	偶発債務	債務	合計
百万スウェーデン・クローナ									
リスク区分									
1	434,204	4,185	326,508	19,547	12,158	120,838	7,575	52,519	977,534
2	611,021	10,263	1,425	-	3,324	9,269	33,800	130,358	799,460
3	632,816	1,517	25	-	13,119	15,917	32,573	137,934	833,901
4	303,308	30	-	-	2,553	-	6,551	51,025	363,467
5	92,125	120	-	-	253	0	7,628	31,202	131,328
6	19,862	7	-	-	98	-	741	4,582	25,290
7	25,571	5	-	-	23	-	217	3,810	29,626
8	2,551	-	-	-	4	-	163	3,125	5,843
9	10,633	-	-	-	-	-	98	2,004	12,735
デフォルト	4,486	-	-	-	4	-	410	153	5,053
標準的手法 ¹	156,026	1,812	-	-	10,009	3	5,430	22,955	196,235
合計	2,292,603	17,939	327,958	19,547	41,545	146,027	95,186	439,667	3,380,472

リスク区分別信用エクスポート、 2018年	貸借対象項目					オフバランスシート 項目			
	その他金融								
	一般顧客への貸出金	機関への貸出金	現金及び中央銀行預け金	中央銀行へのその他の貸出金	デリバティブ商品	利付証券	偶発債務	債務	合計
百万スウェーデン・クローナ									
リスク区分									
1	418,828	8,074	316,545	33,557	20,756	168,373	7,541	55,098	1,028,772
2	596,415	5,951	672	-	3,152	2,870	28,545	139,014	776,619
3	621,175	4,058	-	-	18,034	1,731	30,830	143,146	818,974

4	269,425	1,854	-	-	4,467	15	5,479	49,048	330,288
5	81,394	12	-	-	290	-	12,859	28,800	123,355
6	20,628	7	-	-	248	-	505	6,049	27,437
7	26,888	28	-	-	33	-	340	5,360	32,649
8	3,776	-	-	-	1	-	76	1,798	5,651
9	11,311	-	-	-	1	-	288	3,682	15,282
デフォルト	4,103	-	-	-	0	-	384	26	4,513
標準的手法 ¹	135,149	2,153	-	-	11,059	-	6,092	26,751	181,204
合計	2,189,092	22,137	317,217	33,557	58,041	172,989	92,939	458,772	3,344,744

1) 標準的手法は予め決められたリスク加重を用いていることから、リスク区分には分類されていない。

リスク分類方法

当行は、信用リスクを定量化するために、デフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）を算定している。デフォルト（債務不履行）は、取引相手が90日超支払いを行わない場合、あるいは契約上合意した条件による支払いができないと評価された場合であると定義される。PD値はパーセントで表され、例えば、PD値が0.5%である場合は、PD値が同一である200人のうちの1人の借り手が、1年以内にデフォルトに陥ると予想されることを意味する。

取引相手に対して用いられる事業評価テンプレートに基づき、法人エクスポージャーは4つの取引相手区分に、ソブリン・エクスポージャーは2つの取引相手区分に分類される。PDIは、リスク区分及び取引相手の分類別にそれぞれ算定される。デフォルト時損失率（LGD）及び掛目（CCF）の自行推計値を用いないIRB手法に従って自己資本を算定する必要があるエクスポージャーについては、LGDに規定値を適用する。ここで使用される可能性のある規定値は、各エクスポージャーに対して差し入れられた担保によって決定されている。

リテール・エクスポージャーにも同様に、リスク区分ごとに平均デフォルト率が算定されている。個人向けエクスポージャーと小規模企業向けエクスポージャーには異なるモデルが使用されている（どちらもリテール・エクスポージャーのカテゴリーに分類されている）が、原則は同じである。

リテール・エクスポージャー並びに中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合に対するエクスポージャーについては、自行の損失実績を用いてLGDを算定する。LGD及びCCFの自行推計値を用いるIRB手法を使用して自己資本比率を算定する必要がある大企業に対するエクスポージャーについては、内部損失及び外部の観察可能な指標に基づいてLGDが算定される。スウェーデンの不動産担保が付されているリテール・エクスポージャー並びに中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合に対する不動産エクスポージャーについては、当該担保価値に対する借入金比率に応じて、異なるLGD値が適用される。その他のエクスポージャーについては、LGD値は担保の有無、担保価値、商品の種類及び類似する要因に基づいて決定される。

エクスポージャーの各区分に関しては、債務不履行に陥っていない取引相手又は契約のリスク区分のそれぞれについてPDが算定されている。PDは、エクスポージャーの異なる種類別の過去のデフォルト確率に基づいて算定される。その後、平均デフォルト確率は、様々な保守的に加えるマージンを使用して調整される。

LGDを算定する際のリスク尺度は、経済的に不利な状況における損失率（「景気後退期を勘案したLGD」として知られている）を反映しなければならない。不動産担保の場合、この景気後退期を勘案したLGDは1990年代初頭の不動産危機によって生じた損失に基づいて算定されている。リテール・エクスポージャーに関するその他の担保について、このLGDはPD及び商品の種類ごとの要因に応じて景気後退を勘案して調整される。自行推計のLGDとCCFを用いるIRB手法で算定する法人エクスポージャーに関しては、LGDが景気後退を勘案して調整されるため、1991年から1996年にかけての景気後退期における当行の損失が考慮に入れられている。不動産担保付きエクスポージャーのLGDは、多くの場合、当該不動産の借入金比率に基づき見積もられる。不動産価値及びその影響により借入金比率も通常景気循環とともに変動するため、自己資本比率もある程度の景気循環との相関関係を持つことになる。

表AR:17 減損テストの対象となる貸借対照表項目、リスク区分別

IFRS第9号に従い減損テストの対象となる 貸借対照表項目、リスク区分別、2019年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
リスク区分						
1	733,064	2,079	-	-4	-2	-
2	634,644	5,689	-	-22	-9	-
3	660,270	7,179	-	-43	-12	-
4	298,762	7,754	-	-99	-26	-
5	70,960	9,244	-	-106	-82	-
6	17,555	2,494	-	-39	-44	-
7	18,177	7,573	-	-20	-131	-
8	722	1,882	-	-1	-47	-
9	5,038	5,689	-	-14	-80	-
デフォルト	-	-	8,173	-	-	-3,687
標準的手法 ¹	169,114	2,279	658	-15	-11	-80
合計	2,608,306	51,862	8,831	-363	-444	-3,767

IFRS第9号に従い減損テストの対象となる 貸借対照表項目、リスク区分別、2018年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
リスク区分						
1	779,733	2,649	-	-4	-3	-
2	600,029	4,101	-	-20	-7	-
3	617,450	7,835	-	-38	-12	-
4	263,612	7,769	-	-84	-19	-
5	71,588	9,974	-	-100	-53	-
6	17,462	3,261	-	-38	-51	-
7	17,091	9,999	-	-9	-166	-
8	688	3,180	-	-1	-91	-
9	3,975	7,493	-	-11	-146	-
デフォルト	-	-	6,932	-	-	-2,829
標準的手法 ¹	134,318	2,315	799	-11	-12	-108
合計	2,505,946	58,576	7,731	-316	-560	-2,937

1) 標準的手法は予め決められたリスク加重を用いていることからリスク区分には分類されていない。

表AR:18 減損テストの対象となる一般顧客への貸出金、リスク区分別

IFRS第9号に従い減損テストの対象となる 一般顧客への貸出金、リスク区分別、 2019年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
リスク区分						
1	432,131	2,079	-	-4	-2	-
2	605,363	5,687	-	-20	-9	-
3	625,691	7,179	-	-42	-12	-
4	295,679	7,754	-	-99	-26	-
5	83,070	9,244	-	-107	-82	-
6	17,451	2,494	-	-39	-44	-
7	18,154	7,568	-	-20	-131	-
8	717	1,882	-	-1	-47	-
9	5,038	5,689	-	-14	-80	-
デフォルト	-	-	8,173	-	-	-3,687
標準的手法 ¹	153,377	2,093	658	-14	-8	-80
合計	2,236,671	51,669	8,831	-360	-441	-3,767

IFRS第9号に従い減損テストの対象となる 一般顧客への貸出金、リスク区分別、2018 年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
リスク区分						
1	416,185	2,649	-	-3	-3	-
2	592,340	4,101	-	-19	-7	-
3	613,389	7,835	-	-37	-12	-
4	261,759	7,769	-	-84	-19	-
5	71,574	9,973	-	-100	-53	-
6	17,456	3,261	-	-38	-51	-
7	17,091	9,971	-	-9	-165	-
8	688	3,180	-	-1	-91	-
9	3,975	7,493	-	-11	-146	-
デフォルト	-	-	6,932	-	-	-2,829
標準的手法 ¹	132,526	1,947	799	-10	-5	-108
合計	2,126,983	58,179	7,731	-312	-552	-2,937

表AR:19 減損テストの対象となるオフバランスシート項目、リスク区分別

IFRS第9号に従い減損テストの対象となるオフ バランスシート項目、リスク区分別、 2019年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
リスク区分						
1	39,710	384	-	-2	-1	-
2	133,002	662	-	-5	-1	-
3	121,064	1,310	-	-9	-1	-
4	36,561	1,033	-	-14	-3	-
5	29,770	1,831	-	-24	-11	-
6	4,923	412	-	-6	-6	-
7	3,113	927	-	-5	-17	-
8	2,670	628	-	0	-10	-
9	1,814	296	-	-1	-7	-
デフォルト	-	-	669	-	-	-106
標準的手法 ¹	27,852	502	43	-3	-9	-
合計	400,479	7,985	712	-69	-66	-106

IFRS第9号に従い減損テストの対象となるオフ バランスシート項目、リスク区分別、 2018年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
リスク区分						
1	42,299	140	-	-1	-3	-
2	140,985	463	-	-4	-1	-
3	127,567	781	-	-9	-1	-
4	37,469	1,353	-	-16	-3	-
5	31,470	1,959	-	-37	-14	-
6	5,458	600	-	-5	-7	-
7	4,247	1,011	-	-2	-15	-
8	1,447	393	-	0	-7	-
9	3,368	503	-	-1	-9	-
デフォルト	-	-	385	-	-	-
標準的手法 ¹	25,714	416	26	-3	-4	-
合計	420,024	7,619	411	-78	-64	-

1) 標準的手法は所定のリスク加重を用いているため、リスク区分には分類されていない。

デフォルト時エクスポージャー（EAD）が算定される場合、帳簿価額に対して一定の調整が行われる。例えば、顧客が将来において一定金額まで借入れを行うことを当行との間で合意しているローン・コミットメントやリボルビング・クレジット等である。このようなコミットメントは、十分な資本によってカバーされなければならない信用リスクに含まれる。一般的にこれは、付与された与信枠のうちの報告時点では未使用の部分が一定の掛目（CCF）を用いて調整されることを意味する。法人エクスポージャー及び機関エクスポージャーに関する特定の商品カテゴリーについて、掛目（CCF）は規制によって決定されるが、リテール・エクスポージャー並びに大企業、中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合の特定の商品区分に関しては、当行は独自に算定した掛目（CCF）を用いている。ここで掛目（CCF）に主に影響するのは商品であるが、利用水準も関連する可能性がある。

リスク・パラメーター（PD、EAD、LGD）は、自己資本比率の計算だけでなく、個々の取引の資本コスト及び経済資本（以下、「EC」という。）の算定にも用いられる。

外部格付との比較

当行のリスク区分は外部信用格付機関が採用する格付とは直接比較することができない。外部格付機関の格付は、当行の格付モデルが実施しているような、取引相手先の債務不履行に陥る可能性を直接分類したものと一致していない。また、外部格付機関が債務不履行がもたらす損失の深刻さを織り込む程度はさまざまである。当行が信用度を評価する対象期間は、信用格付機関が用いる対象期間と同一であるとは限らない。当行のリスク区分は一貫したスケールによるわけではなく、特定のリスク区分は特定のデフォルト確率と常に一致している。また異なるPDのスケールが信用ポートフォリオの異なる部分に適用されるほか、PD値は経年変化する。

一般的に、内部リスク区分を明確かつ一貫性を持って外部格付に変換することは不可能である。しかし、格付機関Moody'sの外部格付区分のデフォルト確率と、ハンデルスバンケンのリスク区分における過去のデフォルト確率を比較分析することにより、明確な比較対照表を入手し得る。

信用リスクモデルの品質管理

当行は内部格付モデルを毎年詳細にレビューしている。このレビューでは、当行のリスク格付の根拠となる内部格付が、一貫して正確にかつ目的に適合した方法で用いられ（評価）、また使用されたモデルが満足の行く方法でリスクを測定している（検証）ことを確認する。より詳細な記述については、「リスク及び資本 - 第三の柱に基づく情報」と題された報告書、信用リスク - 格付システムの品質管理の項目を参照のこと。

予想信用損失の算定

IFRS第9号で示された減損に関する規則は、償却原価で計上される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で計上される金融資産、並びに金融保証及び取消不能のコミットメントに適用されている。本セクションでは、ハンデルスバンケンの予想信用損失（ECL）引当金に関するモデルベースの算定に用いるプロセスと手法を説明している。

予想信用損失の推計は債権レベルで行われ、債権とカウンターパーティの性質が引当必要額の分類と定量化に決定的な影響を与える。推計はモデルベース、マニュアルによる算定のいずれかにより行われ、手法の選択は主に、債権が信用減損しているとみなされているか否かにより決定する。

予想信用損失の認識と測定に関する情報と定義については、注記G1及びセクション10「信用損失」を参照のこと。

ステージ1及びステージ2債権に対するモデルベースの算定

モデルベースの予想信用損失の算定におけるハンデルスバンケンのグループ規模の中央集権的なプロセスは、ステージ1及びステージ2債権の引当必要額の定量化に対応する、多くの異なるプロセスと手法を組み込んでいる。

このモデルベースの算定は、過去と現在に加え将来予測的なデータを織り込んでいる。過去データは用いられるモデル構築とパラメーター設定の基礎となり、現在データは報告日現在の公表済の残高データ（算定要件に含まれる通り）、将来予測的なデータは将来のリスク・パラメーター及びエクスポージャーの算定に用いられるマクロ経済シナリオである。

このモデルはIRBモデルと同じ過去のリスクデータを用いており、これは引当金の会計処理と自己資本比率の算定が同一の基礎的な損失実績に基づくことを示している。リスク格付制度が自己資本比率の算定に与える影

響と同様に、（リスク格付が導出される）内部格付は予想信用損失算定モデルの重要な一部分である。予想信用損失の算定は、主にデフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）及び、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）というリスク・パラメーターの影響を受ける。将来の予想信用損失は、EADの現在価値にPD及びLGDを乗じて算定される。リスク・パラメーターであるPD、EAD、LGDを用いる自己資本比率規制における信用損失の算定とは異なり、IFRS第9号に基づく予想信用損失の推計は現在の将来予測的な評価に基づいている。規制の目的はそれぞれ異なるため、算定モデルもリスク・パラメーターの設定手法や構築手法の点で異なっている。IFRS第9号及びIRB手法の主な相違点については、表AR:20「IFRS第9号とIRB手法の相違点」を参照のこと。

マクロ経済関連情報

信用リスクの著しい増大と予想信用損失のモデルベースの評価は、モデルに個々のリスク・パラメーター（PD、EAD及びLGD）を適用して算定される。この算定が非線型的な側面を考慮するよう確実にするため、モデルには3つの将来予測なマクロ経済シナリオ（ベース（基本）シナリオ、上方シナリオ、下方シナリオ）が用いられる。各シナリオには各国別の失業率、国内総生産（GDP）、不動産価格、主要行又は中央銀行の基準金利、インフレ率をはじめとする重要なマクロ経済上のリスク要因が含まれる。重要なマクロ経済上のリスク要因は当行の過去データを評価して特定され、リスク・パラメーターとの関連性は同じ過去データを用いて見積もられる。適用されるリスク・パラメーターの調整にはさまざまなシナリオが用いられる。それぞれのマクロ経済シナリオには当行が決定する（発生）確率が当てられている。これらの確率は現在、ベース（基本）シナリオが60%（70%）、上方シナリオが15%（15%）及び下方シナリオが25%（15%）となっている。予想信用損失は各シナリオの予想信用損失の確率加重平均として認識される。

マクロ経済シナリオは全て当行の経済調査部署により作成され、同部署が社内外の使用を問わず、ハンデルスバンケンが公表するすべての経済分析の責任を負う。これらのマクロ経済シナリオは、世界経済の予測に加え、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマーク、英国、ユーロ圏諸国、米国の各地域固有の30年予測から構成される。マクロ経済シナリオの変更や用いられる確率加重の変更は、信用リスクの著しい増大の評価や予想信用損失の推計に大きな影響を与える。各シナリオは当行の経済調査部署により四半期ごとに更新され、ECL算定に用いる前に関連意思決定者に提出され承認を得る。

ポートフォリオの分類

モデルベースの評価には統計モデルが用いられる。これらの統計モデルはポートフォリオの異なる分類のために開発されたもので、各分類は類似したリスク・エクスポージャーから構成され、共通したリスク要因の組合せを基にリスク・パラメーターが見積もられる。リテール・エクスポージャーのポートフォリオは商品の種類に基づいて分類され、他のエクスポージャーはカウンターパーティの種類に基づいて分類される。この分類は統計分析と専門家による評価を基に行われている。リテール・エクスポージャーについては、ポートフォリオは以下の8つの区分、すなわち住宅不動産担保個人向けエクスポージャー、個人及び中小企業向けのクレジットカード・エクスポージャーを含むリボルビング・クレジット、個人及び中小企業向けのその他のエクスポージャー、個人及び中小企業向けのクレジットカード金融、個人及び中小企業向けの割賦販売金融に分類される。他のエクスポージャーは、不動産会社、住宅協同組合、他の大手非金融会社、他の非金融会社、金融会社・銀行及び政府の6つの区分に分類されている。

個々のポートフォリオの区分内で、内部格付、返済履歴、国との関連、担保の種類、借入金比率などのリスク要因に基づき、債権は異なる状況に応じてさらに細分化される。これらの状態は過去の結果に係る統計分析に基づいて決定されている。デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）などのリスク・パラメーターの将来予測的な確率を算定するため、すべての状態について、統計

モデルが状態間の遷移に用いられる。これらの状態に関する重要なリスク要因の一つにカウンターパーティの内部格付がある。これは与信の決定時に与えられ、最低でも毎年、カウンターパーティの返済能力に変化の兆候がある場合はいつでも更新される。これらの状態には、「非デフォルト」エクスポージャー、「デフォルト」エクスポージャー、及び「早期償還」エクスポージャーがある。リテール・エクスポージャーは9つの異なる状態に、他のエクスポージャーは12の状態に分類される。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、デフォルトリスクを反映したもので、当初認識時以降の債権の信用リスクの相対的变化により測定される。信用リスクの著しい増大を算定するために、ハンデルスバンケンでは予想信用損失の算定に用いるのと同じ、過去、現在及び将来予測的な情報を考慮に入れた原モデルを用いている。この評価では担保は考慮されない。各報告日において、グループ規模の中央集権的なモデルベースのプロセスでは、全ての債権に対し、当初認識時（契約開始日）以降、信用リスクが著しく増大したか否かの評価が最初に行われる。この評価によって、予想信用損失を報告日以降12カ月の期間で認識するか（ステージ1）、当該債権の残存期間（にわたって認識する（ステージ2））かが決定される。したがって、どのような要因と閾値がステージ1からステージ2への移動のトリガーとして定められているかが、信用損失引当金の規模に影響を与える重要なポイントになる。

ステージ2への移動を決定付ける信用リスクの著しい増大に関する当行の定義は、定性的及び定量的双方の要因に基づいて決められている。

主に信用リスクの変化を評価するために用いられる定量的指標は、当該商品の当初認識時と直近の報告日までの当該債権の残存期間におけるデフォルト確率（PD）の相対的変動である。金融商品の当初認識にあたりPDを確定するために非合理的な費用又は労力が必要な場合、当初認識以降のカウンターパーティ又は債権の内部格付もしくはリスク格付の変化が、信用リスクの著しい変化を評価するために用いられる。2018年1月1日以降に当初認識された債権について、デフォルトリスクに関する予測は3つのシナリオに基づく。2018年1月1日より前に認識された債権については、同じ分類が適用されるが、当初認識時に公表された当行の最新の経済分析に基づいたシナリオが用いられる。

債権に信用リスクの著しい増大が生じたとみられた結果、ステージ2へと移動するかを評価する際の最も重要な基準は、ハンデルスバンケンの定義では、報告日現在の残存デフォルト確率(PD)の推計値が、当初認識時に算定したデフォルト確率を2.5倍上回るかどうかである。この2.5倍という閾値は当行の過去データの統計分析に基づくもので、カウンターパーティが債務不履行となる残存リスクの増大を、当該債権の当初認識時に見積もられたリスクと比較したものである。また、債権の返済が30日超延滞している、又はカウンターパーティの信用格付の悪化の結果、条件緩和措置が与えられているなど信用リスクの著しい増大を引き起こしていると当行が評価する他の定性的な要因がある。

当初認識時以降に信用リスクの著しい増大が生じた場合、残存期間全体の予想信用損失に相当する引当金が計上され、当該債権はステージ2に移動する。このモデルは対称的で、すなわち、当該金融商品の信用リスクが減少し、その結果当初認識以降信用リスクの著しい増大が認められられなくなった場合、当該金融資産はステージ1に戻されることを意味している。

リスク・パラメーターのモデルと予想期間

リスク・パラメーターであるPD、LGD及びEADは、統計モデルに基づき、債権ごとに将来のある時点で算定される。これらのモデルは、可能な限り、当行の損失実績データで識別可能な重要なリスク要因と関連リスクの結果との関係に基づいて策定されている。定量化されているリスク・パラメーターの大半は、約10年間にわたる内部データに基づいている。当行が、デフォルトがほとんど生じないことなどにより、十分な情報を入手で

きない場合には、このデータは外部情報で補完される。過去の結果は、商品の種類、内部格付、顧客との取引期間、担保の種類、借入金比率、失業率、GDP成長率などの債権特有、カウンターパーティ特有及び地域特有のリスク要因の共変動について分析が行われている。特定のリスク・パラメーターにとって重要であるとされるリスク要因は、モデルに含まれ、過去の相関関係が定量化されている。

デフォルト確率 (PD)

デフォルト確率 (PD) は資産の残存期間のある時点で、顧客又は債権が債務不履行に陥る確率をいう。12カ月PDは、今後12カ月の間に債務不履行が生じる確率であり、全期間PDは当該資産の残存期間 (最長30年まで) における債務不履行の発生確率である。将来PDは将来予測的なマクロ経済シナリオ並びに現在の債権及び取引相手の情報を用いた、報告日における予測である。デフォルトリスクの予測は、シナリオの策定と時間の経過に伴う異なる状況間の遷移確率を考慮に入れている。このモデルは毎年の遷移及び債務不履行の確率を算定するもので、これにより遷移モデルでは、当該債権が債務不履行リスクにより、将来的に特定の状況に属する確率を表す。特定年度における債権の予想PDは、全ての考え得る状況とシナリオを包含した確率加重PDとして算定される。残存期間の予想PDは、毎年のデフォルト予想と当該債権が期限前返済が行われる確率に基づく。各シナリオのマクロ経済上のリスク要因予想に基づく景気予測の悪化、又はマイナスシナリオの実現可能性の増大により、PDは上昇する。

デフォルト時エクスポージャー (EAD)

EADはデフォルト時の予想信用エクスポージャーをいう。報告日において、将来のデフォルト時エクスポージャーは、現在の返済計画や期限前返済の可能性に加え、クレジット・ファシリティ、金融保証やローン・コミットメントの引出可能性などに基づく予想である。EADは年次で予想され、将来のデフォルトに関連した損失額及び回収額から構成される。

表AR:20 IFRS第9号とIRB手法の相違点

リスク・パラメーター	IRB	IFRS第9号
デフォルト確率 (PD)	一つの景気循環における12カ月内の平均デフォルトリスク。統計上の安全余裕率と規制による下限を含む。 自己資本規制上のデフォルト(債務不履行)の定義が、リテール・エクスポージャーでは債権レベル、他のエクスポージャーではカウンターパーティ・レベルで用いられる。	景気循環に左右される(「PIT」)12カ月内のデフォルトリスク。 全期間PDは当該債権の予想残存期間におけるデフォルトリスクをいう。 自己資本規制上のデフォルト(債務不履行)の定義が、リテール・エクスポージャーでは債権レベル、他のエクスポージャーではカウンターパーティ・レベルで用いられる。
デフォルト時損失率 (LGD)	長期間及び景気後退期における、12カ月内のデフォルト時エクスポージャーに関する予想最大損失率。統計上の安全余裕率と規制による下限を含む。 法人エクスポージャーの損失の定量化は、12カ月内の回収額及び残存準備金(リテール・エクスポージャーについては24カ月)に基づいている。	景気循環に左右されるデフォルト時エクスポージャーの予想損失率。 LGDは将来予測的なマクロ経済シナリオを基に調整される。
デフォルト時エクスポージャー (EAD)	長期間及び景気後退期における、12カ月内のデフォルト時エクスポージャーの予想最大値。統計上の安全余裕率と規制による下限を含む。	景気循環に左右される12カ月内のデフォルト時予エクスポージャーの予想額。 EADは契約条件及び将来予測的なマクロ経済シナリオに基づいて調整される。
全期間	顧客による継続の選択肢を考慮に入れた、当該債権の契約上の満期。	予想される全期間。早期償還の可能性を考慮に入れた、当該債権の契約上の期限。
予想期間	12カ月	12カ月以内又は残存期間(ステージ1又はステージ2 - 3かによる)。
割引	予想損失額は報告日まで割り引かれない。回収率を算定する際、実際の回収額は平均資本コストを用いてデフォルト日まで割り引かれる。	予想損失額は、当該債権に係る当初報告日時点の実効金利を用いて割り引かれる。回収率を算定する際、実際の回収額は平均資本コストを用いてデフォルト日まで割り引かれる。
信用リスクの著しい増大	該当なし	報告日における債務不履行の現在残余リスクと当初報告日において算定された債務不履行の予想現在残余リスクの関係に基づく。
将来予測シナリオ	該当なし	将来予測的なリスク・パラメーター(PD、LGD、EAD)の算定は、地域的なベースシナリオ(基本マクロ経済シナリオ)及び代替的な二つの地域的なマクロ経済シナリオ(上方シナリオ及び下方シナリオ)を用いる。
当初報告(計上)日	該当なし	当該債権の当初報告(計上)日

予想期間

金融商品の予想期間は、予想残存期間に債務不履行に陥る可能性(PD)を考慮した信用リスクの著しい増大の評価と、当該資産の予想残存期間における予想信用損失の測定の二つの評価に関連している。残存期間のPDを算定する際には、当該債権の契約期間における予想年間PD値を、当該債権がデフォルトに早期償還されない確率と比較検討することによって、予想期間が考慮される。

早期償還対象の当該債権の確率は、統計分析と過去約10年間にわたる当行の内部実績データに基づき、EADモデルの構成要素に含まれている。債権、カウンターパーティ及びマクロ経済上のリスク要因による潜在的なリスク要因は、統計分析で評価されている。重要と判断されるリスク要因は当該モデルに含まれている。いくつかのケースでは、カウンターパーティの種類と格付以外に、早期償還に関する重要なリスク要因は識別されていない。しかし、これらのリスク要因は将来予測的なマクロ経済シナリオによる影響を受ける。つまり、早期償還は間接的に将来予測的なマクロ経済シナリオに依拠することを意味している。

クレジットカードなどの満期のないリボルビング債権や固定金利期間が最長3カ月の住宅抵当ローンには、報告日から30年間の満期が用いられており、これは、予想期間が実際には行動ベースの統計モデルで定義されていることを意味している。

デフォルト時損失率 (LGD)

デフォルト時損失率 (LGD) は、デフォルトに際して当行が被ると予想される財務上の損失を表す。LGDを算出する際に最も重要なリスク要因は、担保価値とその種類及びカウンターパーティの性質である。将来予測的なマクロ経済上のリスク要因は、担保価値及び借入金比率に与える影響を通じてLGDの算出に反映される。損失を定量化する場合、カウンターパーティが当行に財務上の損失を一切与えず立ち直る確率と、カウンターパーティが立ち直らない場合の回収率の二つに分別される。借入金比率が高ければ回収率は低下するという意味で、回収率は借入金比率の影響を受けている。担保の市場価値はLGDモデルの大半に織り込まれている。不動産の担保価値、そして借入金比率及び回収率は不動産の価格動向の影響を受けるため、不動産価値の下落が見込まれる場合は借入金比率とデフォルト時損失率も高まる可能性がある。

IFRS第9号とIRB手法の相違点

ハンデルスバンケンのIFRS第9号のモデルは当行のIRBモデルと同じ過去データ、及び同じ全体的なモデルベースの手法に基づき、PD、LGD及びEADというリスク・パラメーターを用いるものである。規則の目的はそれぞれ異なっていることから、リスク・パラメーターの設定方法や構築方法に関しては算定モデルによって異なる。このため場合によっては、IFRS第9号の要件を満たす新たなモデルが導入されている。IFRS第9号とIRB手法の主な相違点は上記の表に示されている。

IFRS第9号モデルとモデルベースの算定の検証

これらに用いられるモデルとリスク・パラメーターは毎年検証され、モデルベースの算定が正確な予測を行っていること及び、予測と最新の結果の間の予想外の逸脱が特定されていることを確認している。検証はいくつかの集計レベルで行うほか、全ての重要なリスク・パラメーターと同時に、個別及び集計レベルの加重予想信用損失を対象とする。この検証はグループと信部長、最高リスク責任者、最高財務責任者に報告される。

モデルの評価と検証に関する原則はグループ・リスク・コントロール部が決定し、モデル開発プロセスとは関係ない立場の人物が検証の実施やレビューを行う。2019年の検証では適用手法に関して発見事項があったが、それにより、計上された引当金に対し、これまで検討しなかった重要な影響が生じるとは考えられていない。この件については、2020年の検討課題として対応が行われる予定である。

ステージ3債権に関するマニュアルによる算定

ステージ3資産に対しては、個別にマニュアルによる算定を用いた減損テストが行われる（ステージ3に分類され、モデル算定による引当金を積んだ同種の債権からなる少額のポートフォリオを除く）。この減損テストは、業務責任を有する当行の支店（顧客及び与信の所管部署）により定期的の実施されるほか、各報告日にも実施され、各地域の与信委員会又は本部の与信部門により判定される。

減損テストはデフォルトの定義に従い、カウンターパーティが契約上の義務を履行できなくなる可能性を示す客観的な状況が存在する際に実施される。このような客観的な状況には、支払遅延又は不払、内部格付の変更、もしくは借り手の破産の可能性等がある。

減損テストは将来キャッシュ・フロー及び担保価値（保証を含む）の見積りを伴う。顧客の返済能力と担保価値の双方に基づき、通常、二以上の予想キャッシュ・フローの将来予測的なシナリオを考慮する。これらのシナリオの結果は確率加重され、貸出の当初の実効金利で割り引かれる。個々のカウンターパーティの返済能

力及び担保価値に影響を及ぼすとみられる内容により、用いられるシナリオではマクロ経済上の要因及び債権特有の要因を考慮する可能性がある。この評価では個々のカウンターパーティの特性を考慮に入れている。見積回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に減損損失が認識される。

ガバナンスと内部統制

ステージ1及びステージ2債権の予想信用損失を算定する際に、ハンデルスバンケンでは内製した統計モデルを用いた、グループ規模の中央集権的なプロセスを用いる（モデルベースの算定）。ステージ3債権についてはマニュアルによる算定が行われる。以下は主にモデル算定による予想信用損失の引当金について述べたものである。このプロセスは多くの内部統制がカバーしており、それについても後述されている。また、このプロセスの様々な段階では異なる承認や採択が行われ、ガバナンス体制を構築しており、これについても後述されている。

報告における入力データの検証

各報告日において、予想信用損失の算定根拠となる情報の正確性及び網羅性がチェックされている。これは、配信元から取り込まれたデータの自動照合により行われている。さらに、システム上の残高を従前の報告日現在の計上残高と比較することにより、妥当性評価が行われている。最終的に用いられる残高が、次に総勘定元帳に計上された金額と照合される。

モデル

新しい定量的モデルがモデルシステム全体に含められる前に、バリデーション（妥当性検証）を行い、グループ与信部長による使用承認を得なければならない。報告日にはこのモデルシステムしか算定に用いることはできず、これはつまり、承認を受けたモデルのみが使用可能であることを意味している。

予想信用損失の算定根拠となる定量的モデルには複数の仮定と評価が関わっている。マクロ経済上のリスク要因と過去データのリスク・パラメータとの関係性を定量化した結果が将来の事象を表しているという仮定や、債権の予想残存期間は過去の行動関連データに基づき得るという仮定などがその例である。さらに、マクロ経済上のリスク要因が個々のリスク・パラメータの根拠となるという前提に基づいて、最も重要なマクロ経済上のリスク要因が選択されている。マクロ経済上のリスク要因の選択とモデルの仕様は、簡潔さ、説明力、安定性の間でバランスを取ることでより決定される。全ての仮定と裁量判断はグループ与信部長に報告され、承認を受ける。

モデルを用いたステージ1、ステージ2債権のエキスパート評価による算定、又はステージ3債権のマニュアルによる算定には、適用の前にグループ与信部長の承認が必要となる。

マクロ経済シナリオ

マクロ経済シナリオは、グループ与信部長の指示に基づき当行の経済調査部署により作成されている。この指示には、望ましいマクロ経済上のリスク要因、対象地域、シナリオ数とシナリオ別の確率加重値が含まれる。

各報告日の前に、最新のマクロ経済シナリオがグループ与信部長及び最高財務責任者に提出され、財務報告プロセスに用いるシナリオを承認する。承認されたマクロ経済シナリオは、財務報告のフローに自動的に読み込まれる。

引当金の規模

ステージ1及びステージ2債権の引当金見積額合計には、グループ与信部長の承認が必要とされる。ステージ3債権の引当金見積額は業務責任を有する当行支店（顧客と与信の所管部署）により提出され、引当金の規模により地域の与信委員会又は本部の部署による承認を受ける。地域レベルで承認されたステージ3債権に係る引当金は、本部の部署によるレビュー又は品質管理の対象となる。さらに、グループ・リスク・コントロール部は各報告日現在で、本部の承認を受けた信用引当金の一部について独立したレビューを提出している。

コントロール・ファンクションの役割

グループ・リスク・コントロール部は検証の原則を決定し、モデルが確実に検証されるようにしている。本部が承認したステージ3債権に対する引当金の一部について、報告日ごとに独立したレビューが実施される。グループ・リスク・コントロール部については65ページ（英文）に詳細が記載されている。グループ監査部は、内部のガバナンスと統制に関する独立した調査を行い、当行グループの財務報告の信頼性を評価するという業務の一環として、予想信用損失の推計の検証を行っている。グループ監査部については65ページ（英文）に詳細を示している。

カウンターパーティ・リスク

カウンターパーティ・リスクは、当行が取引相手との間でデリバティブ契約や有価証券の貸付契約を締結する場合に発生する。よってデリバティブに加え、自己資本比率規制は買戻取引及びエクイティ・ローンの双方をカウンターパーティ・リスクとして取り扱う。

自己資本比率及び経済資本（EC）の双方を算定するに当たり、自己資本比率規制に明記されているエクスポージャー金額に基づいて、カウンターパーティ・エクスポージャーが考慮される。ハンデルスバンケンは、自己資本の計算目的でデリバティブ契約に関するエクスポージャー金額を計算する際には時価会計を適用している。価値が正の値であるすべての契約の現在額は、当該契約の最新の市場価値を割り当てることで確定する。潜在的な将来の信用エクスポージャーを見積もるため、デリバティブの種類及びエクスポージャーの残存期間により異なる、規制で定められた率を契約の想定元本に乗じる。

カウンターパーティ・リスクは、その契約の市場価値によってエクスポージャーの規模が決まる場合には信用リスクとみなされる。その契約の価値が正の値である場合、取引相手のデフォルトは当行の潜在的損失を意味する。

カウンターパーティ・リスクの軽減

カウンターパーティ・リスクは、取引日から受渡しまでの間に発生し、取引相手がその義務を履行できない場合、当行は解約手数料を請求される可能性がある。このリスクはすべてのデリバティブ取引、及び当行が支払を確保していない有価証券取引に存在する。

カウンターパーティ・エクスポージャーの規模は、通常の与信プロセスにおいて与信限度額を設定することによって制限されている。当該エクスポージャーの規模は、原資産の価格変動により著しく変動する可能性がある。エクスポージャーの増加リスクに備えるため、与信限度額を設定する際に該当するエクスポージャーの価値に対して補完が行われる。これらのアドオンは、契約の種類及び満期までの期間に従った標準的な金額を用いて算定される。当該エクスポージャーは日次で計算され、フォローアップされている。

デリバティブのカウンターパーティ・リスクは、クローズアウト・ネットティング契約を通じて軽減される。クローズアウト・ネットティング契約では、同一取引相手とのすべてのデリバティブ取引において、正の値と負の値が相殺される。ネットティング契約は、正味エクスポージャーに対して担保の取決めを設定するクレジット・サポート・アネックス契約（CSA）で補完されており、信用リスクはさらに軽減されている。これらの取引

に対する担保は主に現金であるが、国債も使用される。現金の割合が大きいため、担保におけるリスクの集中は限定的である。

ハンデルスバンケンの契約の大部分には、クローズアウト・ネットリングが含まれ、大口エクスポージャーの契約にはCSAも含まれている。

中央清算機関を通じて清算されるデリバティブについても、所要自己要件が生じる。中央清算機関とは、種々の取引において買手と売手の双方の取引相手としての役割を果たし、双方の義務を履行する責任を負っている清算機関である。中央清算機関を利用するすべての当事者は、すべての取引に対して担保を差し入れなければならない。中央清算機関で清算されるデリバティブに対するリスク加重は、多くの場合他の種類のデリバティブよりも大幅に低い水準である。

表3.24 (第三の柱)カウンターパーティ・リスクの内訳 - IRB手法によるエクスポージャー区分、エクスポージャー額及びリスク加重エクスポージャー額

エクスポージャー額はデリバティブ、レポ、エクイティ・ローンからなる。

カウンターパーティ・リスクの内訳 - IRB手法によるエクスポージャー区分、エクスポージャー額及びリスク加重エクスポージャー額	2019年		2018年	
	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額
百万スウェーデン・クローネ				
エクスポージャー区分、IRB手法				
機関エクスポージャー	41,109	8,516	60,561	9,218
法人エクスポージャー	8,509	2,604	10,050	2,986
ソブリン・エクスポージャー	3,918	76	3,915	96
IRB手法合計	53,536	11,196	74,526	12,300

1) 2019年9月30日以降、当行はレポとエクイティ・ローンのエクスポージャー額を純額で計上している。2018年12月31日現在の比較数値は同一手法により調整されている。

表3.25 (第三の柱)カウンターパーティ・リスクの内訳 - 標準的手法によるエクスポージャー区分、エクスポージャー額及びリスク加重エクスポージャー額

エクスポージャー額はデリバティブ、レポ、エクイティ・ローンからなる。

カウンターパーティ・リスクの内訳 - 標準的手法によるエクスポージャー区分、エクスポージャー額及びリスク加重エクスポージャー額	2019年		2018年	
	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額
百万スウェーデン・クローネ				
エクスポージャー区分、標準的手法				
ソブリン及び中央銀行エクスポージャー	7,169	144	6,776	136
その他	7,165	143	6,776	136
うち、中央清算機関を通じて清算されるもの	299	19	378	162
標準的手法合計	7,468	163	7,154	298
IRB及び標準的手法合計	61,004	11,359	81,680	12,598

1) 2019年9月30日以降、当行はレポとエクイティ・ローンのエクスポージャー額を純額で計上している。2018年12月31日現在の比較数値は同一手法により調整されている。

表3.26 (第三の柱)デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク (潜在的な将来エクスポージャーに関する標準的なアドオンを除く)

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク
(潜在的な将来エクスポージャーに関する標準的なアドオンを除く)

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
デリバティブ契約に関する正の市場価値総額	66,877	79,091
ネットティングによる利益	-29,673	-28,547
現在の相殺後のエクスポージャー	37,204	50,544
担保 ¹	-30,022	-43,805
デリバティブに関する正味信用エクスポージャー	7,182	6,739

1) 貸借対照表において時価で相殺される担保を含む。

表3.27 (第三の柱)デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク(潜在的な将来エクスポージャーを含む)

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク (潜在的な将来エクスポージャーを含む)、2019年 百万スウェーデン・クローネ	現在の相殺 後のエクスポージャー	潜在的な 将来エクスポージャー	エクスポージャー額	リスク加重 エクスポージャー額	所要 自己資本
ソブリン・エクスポージャー	1,433	577	2,010	76	6
機関エクスポージャー	24,023	21,870	45,893	8,419	674
法人エクスポージャー	5,103	4,634	9,737	2,604	208
その他	7	15	22	15	1
合計	30,566	27,096	57,662	11,114	889
うち、トレーディング勘定における取引	7,557	10,459	18,016	3,960	317

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク (潜在的な将来エクスポージャーを含む)、2018年 百万スウェーデン・クローネ	現在の相殺 後のエクスポージャー	潜在的な 将来エクスポージャー	エクスポージャー額	リスク加重エ クスポージャー額	所要 自己資本
ソブリン・エクスポージャー	1,714	658	2,372	95	8
機関エクスポージャー	37,528	26,531	64,059	8,900	711
法人エクスポージャー	6,120	3,767	9,887	3,021	242
その他	75	45	120	88	7
合計	45,437	31,001	76,438	12,104	968
うち、トレーディング勘定における取引	10,665	11,993	22,658	4,185	335

市場リスク

市場リスクは、金融市場における価格及びボラティリティの変動によって生じる。市場リスクは、金利リスク、株価リスク、為替リスク及びコモディティ価格リスクに分類される。

ハンデルスバンケンの業務では、柔軟な資金調達が必要なサービスを当行の顧客が求める場合に市場リスクが発生する。当行はまた、既に貸付を行っている市場以外の市場で資金調達を行うことにより、資金調達源を多様化し、資金調達の対象となる資産と金利期間が異なる資金を調達することもできる。市場リスクは、当行が事業を行っている市場で混乱が起きた際にすぐに流動資産に転換できるグループ・トレジャリー部の流動性ポートフォリオでも発生することある。当該ポートフォリオにより、日次清算業務における当行グループの支払が確実にとなるとともに当行の流動性準備金の一部を形成している。

市場リスクはまた、債券、為替、株式又はコモディティ市場に対するエクスポージャーを伴う金融商品の顧客需要を満たすために発生する。このため、当行は一定のポジションを保有しておかなければならない。例えば、当行がマーケット・メーカーとしての役割を果たし金融商品の市場価格を形成する場合にこのような状況になる。

当行の業務における市場リスクは、主にグループ・トレジャリー部及びハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットズで生じており、それぞれ管理されているが、ハンデルスバンケン・リヴにも存在する。ハンデルスバンケン・リヴにおける市場リスクは、別のセクションに記載されている。そのため、本セクションに記載されている市場リスクに関する情報は、ハンデルスバンケン・リヴを除くリスクについて言及している。

市場リスク戦略

ハンデルスバンケンは、市場リスクを厳しく制限している。基本的に、銀行業務における市場リスクは顧客の投資ニーズ及びリスク管理ニーズに限定している。市場リスクは、キャッシュ・フローと金利期間を一致させ、オープン・ポジションをヘッジし、リスクを制限するその他の措置を講じることにより制限する必要がある。

このように、ハンデルスバンケンの市場リスクはきわめて小さい。市場リスクの低下により、当行の利益のうち金融取引による純損益の占める割合が大幅に少なくなっている。

組織構造

当行の限度額制度により、市場リスクに対するエクスポージャーの規模を制限している。市場リスクの測定方法及び限度額は、取締役会が決定している。最高財務責任者は、流動性及び資金調達の組織上の責任を負い、最高財務責任者の直属であるグループ・トレジャリー部長は当行グループの流動性及び資金調達の責任を負う。この責任には当行グループの銀行業務における流動性リスク、為替リスク及び金利リスクの管理が含まれる。金利リスク、為替リスク及び流動性リスクに対する限度額は、当行の最高経営責任者及び最高財務責任者からグループ・トレジャリー部長に割り振られる。その後、グループ・トレジャリー部長は、これらを各業務ユニットへ割り振る。株価リスクとコモディティ・リスクの限度額は、最高財務責任者によって直接キャピタル・マーケットズに割り振られる。

当行の最高経営責任者及び最高財務責任者はまた、補完的リスク尺度、日中限度額を設定し、詳細にわたるガイドラインの策定を行う。補完的リスク尺度の限度額は、主に金融市場におけるボラティリティの変動に対する当行の感応度を低減し、特定のポートフォリオに対するリスク及び通貨ごとの流動性リスクの制限を目的としている。これらの尺度はまた、満期の観点から生じるリスクを制限している。当行の最高財務責任者、最高経営責任者及び取締役会は、継続的に市場リスク及び限度額の活用状況に関する報告書を受領している。

ハンデルスバンケンにおける市場リスク

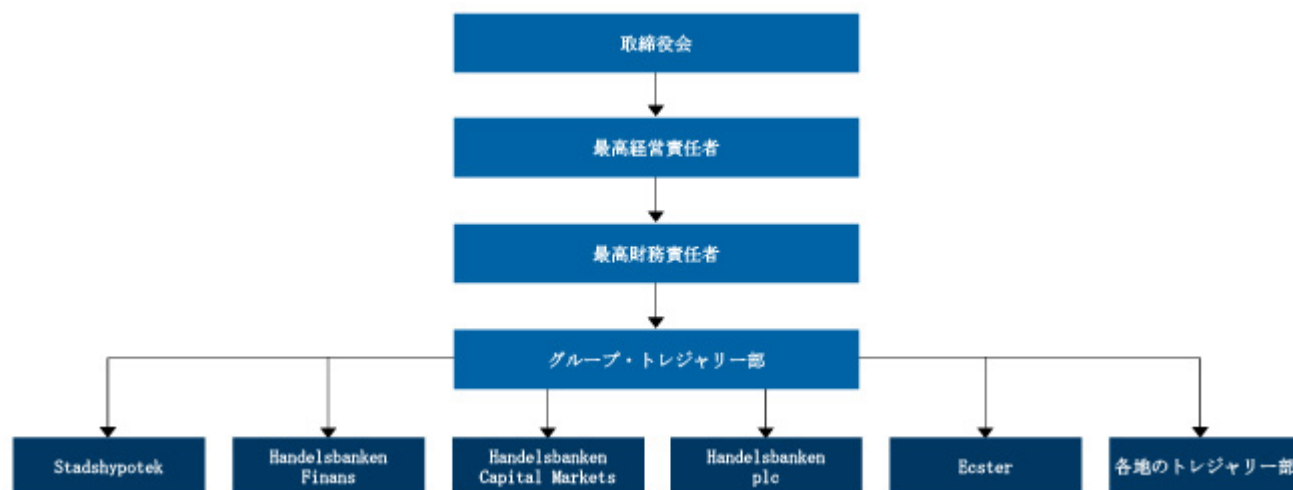
市場リスクは、複数の異なる手法を利用して測定されている。用いられている感応度の測定は、あらかじめ定義された価格及びボラティリティの変動によって、どのような価値の変動が起きるかを示している。ポジションに関連したリスク尺度及び確率に基づくバリュー・アット・リスク・モデル（以下、「VaR」という。）も用いられている。

VaR

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びグループ・トレジャリー部においてトレーディング勘定として分類されているポートフォリオについて、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）が算定されている。VaRは確率に基づいた測定で、対象市場における一定の保有期間にわたる変動から一定の信頼度でリスク・ポジションに生じる可能性のある損失をスウェーデン・クローネ建てで示すものである。VaRは過去のシミュレーションを用いて算定され、個別のリスク要因、リスク区分及びポートフォリオに関し保有期間を1日とした99%の信頼度にて決定される。これは、当行が取引日100日ごとに1日、VaRの結果を上回る損失が発生すると予想していることを意味する。このモデルは、様々なリスク区分を1つの方法で取り扱うことができるため、それぞれを比較することが可能になると同時に、市場リスクの合計を算定することができる。トレーディング勘定として分類されているポートフォリオの全体的なリスクは、年度末現在において8(9)百万スウェーデン・クローネであった。VaRは、定期的に当行の最高財務責任者、最高経営責任者及び取締役会に報告される。

VaRモデルは過去及び実際の結果を用いるもので、すべての潜在的な結果をカバーするわけでも、極端で急激な市場変動のリスクを常にカバーするわけでもない。したがって、このリスク計算はストレス・テストで補完され、テストは、ポートフォリオに対して1994年以降の金融市場において発生したすべての事象に基づくシナリオにより行われる。これらのストレス・テストの結果もまた、定期的に当行の最高経営責任者、最高財務責任者及び取締役会のリスク委員会に報告される。

図AR:21 市場リスク及び流動性リスクの決定水準



表AR:22 トレーディング勘定のVaR1 - ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びグループ・トレジャリー部

トレーディング勘定、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びグループ・トレジャリー部のVaR¹

百万スウェーデン・クローネ	合計		株式		債券		通貨		コモディティ	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
平均	9	11	1	0	10	11	2	2	1	1
最高	16	16	3	3	15	13	5	5	3	4
最低	6	8	0	0	6	8	1	1	0	0
当年度末	8	9	1	0	8	8	2	4	1	0

1) トレーディング勘定に分類されているポートフォリオは特別な指示及びガイドラインの対象となる。

表AR23 トレーディング勘定のストレステストにおける最悪の結果 - ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びグループ・トレジャリー部

トレーディング勘定のストレステストにおける最悪の結果 - ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びグループ・トレジャリー部

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
平均	83	76
最高	244	243
最低	31	35
当年度末	56	57

金利リスク

金利リスクは、主としてハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、グループ・トレジャリー部及び貸出業務において生じる。当行における金利リスクは、複数の方法で測定されている。一般的な金利リスクは日々測定され、すべての金利について、極めて瞬時の1パーセンテージ・ポイントの上昇又は下落という平行移動が生じた場合の通貨別の公正価値の有利な変動の最小値の合計として限度額が設定されている。年度末現在の当行の一般的な金利リスクの合計は、1,060(944)百万スウェーデン・クローネであった。契約上の満期のない預金の金利調整期間は内部手法を用いて設定される。こうした預金の基本的な前提は想定し得る最短の金利期間であり、過去の観察に基づいて安定的で金利変動に対する感応度が低いとみなされる部分に限定して調整が行われる。このリスク測定には、市場価値で測定される利付商品も市場価値で測定されない商品も含まれている。したがって、貸借対照表及び損益計算書に認識される金額に与える影響を評価する際にこのリスク測定を用いることは適切ではない。

特定の金利リスクは、クレジットスプレッド（すなわち、現在のポートフォリオの金利と満期が同一である国債の利回りとの差額）の変動に対する感応度を用いて測定され、限度額が設定されている。このリスクは主に、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びグループ・トレジャリー部の流動性ポートフォリオにおいて生じる。このリスクは、異なる格付区分別に測定及び限度額が設定され、クレジットスプレッドが1ベース・ポイント上下に移動した場合における市場価値の有利な変動の最小値として計算される。この計算は取引相手別を実施され、その計算結果は絶対値の合計として集計される。当年度末における特定の金利リスク総額は、6(8)百万スウェーデン・クローネであった。

トレーディング勘定における金利リスク

ハンデルスバンケンのトレーディング勘定は、トレーディング勘定に分類されているキャピタル・マーケット及びグループ・トレジャリー部のポートフォリオから構成されている。トレーディング勘定の一般的な金利リスクは61(83)百万スウェーデン・クローネであり、特定の金利リスクは4(5)百万スウェーデン・クローネであった。イールド・カーブのツイストリスクは、定期的に測定及び見直しが行われており、様々なイールド・カーブにおける仮定が変更された場合のリスクの推移を示している。例えば、金利オプションのリスクの一部である非線形金利リスクは、マトリックスであらかじめ定義されたストレス・シナリオを用いて測定され、限度額が設定されている。すなわち、このリスクは、基礎となる市場金利及びボラティリティの変動として測定されている。トレーディング勘定には、様々なストレス・シナリオによって補完されているVaR及びその他のリスク指標も用いられている。

非トレーディング勘定における金利リスク

貸出業務における金利リスクは、資金調達期間と金利期間の一部が異なることにより生じる。金利リスクは、主に金利スワップ契約によって管理されている。一般に金利リスク・エクスポージャーは、流動性の高い市場に存在する。非トレーディング勘定における一般的な金利リスクは1,066(941)百万スウェーデン・クローネであり、特定の金利リスクは2(2)百万スウェーデン・クローネであった。

金利の変動による損益計算書への影響を見積るために、純利息収益の影響も測定されている。金利が変動した場合の純利息収益の影響は、一般市場金利が1パーセンテージ・ポイント上昇した場合の12ヶ月間にわたる純利息収益の変動として測定されている。この影響は、貸借対照表の規模が一定であることを前提とした場合の金利固定期間の差異、並びにトレーディング勘定に含まれない資産、負債及びデリバティブの残高構成の差異を反映している。この計算においては、契約上の満期のない預金の金利調整期間は、内部手法を用いて設定される。同モデルは過去の観察に基づいており、安定的で金利変動に対する感応度が低い部分に限定して調整が行われる。年度末現在の純利息収益の影響は、267(337)百万スウェーデン・クローネであった。

表AR:24 非トレーディング勘定における一般的な金利リスク

非トレーディング勘定における一般的な金利リスク（すべての金利が1パーセンテージ・ポイント平行移動した場合の最悪の結果としての公正価値の変動）

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
スウェーデン・クローネ	18	218
デンマーク・クローネ	292	297
ユーロ	320	84
ノルウェー・クローネ	200	142
米ドル	9	119
英ポンド	219	67
その他通貨	8	14
合計	1,066	941

表AR:25 資産及び負債に関する金利調整期間

この表は、2019年12月31日現在の金利関連資産及び負債の金利調整期間を示したものである。無利子資産及び負債は除かれている。

**資産及び負債に関する金利調整期間、
2019年**

百万スウェーデン・クローネ	3カ月以内	3 - 6カ月	6 - 12カ月	1 - 5年	5年超	合計
資産						
貸出金	1,498,765	99,266	122,178	524,187	48,207	2,292,603
銀行及びその他の金融機関	334,350	3,616	5,543	1,354	1,035	345,898
債券等	74,324	9,800	5,461	44,828	10,466	144,879
資産合計	1,907,439	112,682	133,182	570,369	59,708	2,783,380
負債						
預金	1,044,190	34,617	30,713	6,207	2,100	1,117,827
銀行及びその他の金融機関	116,525	8,458	8,498	9,419	5,089	147,989
発行済証券	445,435	195,046	117,596	593,385	69,045	1,420,507
その他負債	-	-	-	-	-	-
負債合計	1,606,150	238,121	156,807	609,011	76,234	2,686,323
オフバランスシート項目	-123,510	-40,396	38,602	96,982	-15,227	-43,549
資産と負債の差額 (オフバランスシート項目を含む)	177,779	-165,835	14,977	58,340	-31,753	53,508

**資産及び負債に関する金利調整期間、
2018年**

百万スウェーデン・クローネ	3カ月以内	3 - 6カ月	6 - 12カ月	1 - 5年	5年超	合計
資産						
貸出金	1,354,571	142,841	142,413	514,625	34,642	2,189,092
銀行及びその他の金融機関	362,307	5,054	2,058	3,492	0	372,911
債券等	73,147	1,121	1,793	78,379	14,149	168,589
資産合計	1,790,025	149,016	146,264	596,496	48,791	2,730,592
負債						
預金	983,327	5,841	15,820	1,603	1,896	1,008,487
銀行及びその他の金融機関	185,334	3,029	976	2,382	2,361	194,082
発行済証券	291,071	168,226	208,324	693,818	84,293	1,445,732
その他負債	-	-	-	-	-	-
負債合計	1,459,732	177,096	225,120	697,803	88,550	2,648,301
オフバランスシート項目	-85,413	-66,497	23,063	126,152	23,624	20,929

資産と負債の差額

(オフバランスシート項目を含む)	244,880	-94,577	-55,793	24,845	-16,135	103,220
--------------------	---------	---------	---------	--------	---------	---------

株価リスク

当行の株価リスクは、主にハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットでの顧客との取引及び当行の株式ポートフォリオにおいて生じている。

株価リスクの表では、株価及びボラティリティが瞬時に+/-10%及び+/-25%変動した場合の当行の株式ポジション合計における市場価値の変動を示している。当年度末現在、このリスクについて当行における最悪のケースは221(174)百万スウェーデン・クローネであった。株式の最大エクスポージャーは英国市場にて発生している。

トレーディング勘定に内在する株価リスク

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの株価リスクは、顧客主導の株式関連取引において生じる。ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットは仕組商品のマーケット・メーカーであり、線形及び非線形の双方の株価リスクが発生する。非線形株価リスクは、仕組商品に含まれているオプションを通じて生じる。

当行は、マトリクスを用いてハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの株価リスクを制限及び測定している。この手法の利点は、非線形リスクを含む株価リスクを効果的に特定することである。他のリスク測定手法及びストレート・シナリオとあわせて、VaRが株価リスク測定の補完として使用される。年度末現在、トレーディング勘定に内在する株価リスクに関する当行のVaRは、1(0)百万スウェーデン・クローネであった。

トレーディング勘定外の株価リスク

トレーディング勘定以外で当行グループが保有する株式は、主に当行の中核事業に関連する種々の共同所有事業で構成されているレベル3株式を含む。これらの保有株式は、会計規則に従い、貸借対照表上「その他包括利益を通じて公正価値で測定するもの」に分類され、公正価値で測定されている。このような保有株式は、一般的にその事業の純資産価値に対する当行の持分、又は代替的に最新の取引における決済価格によって評価されており、株価リスクは非常に小さい。

表AR:26 株価リスク

株価リスク 百万スウェーデン・クローネ	ボラティリティの変動					
	2019年			2018年		
	-25%	0%	25%	-25%	0%	25%
株価の変動						
10%	228	229	229	183	184	186
-10%	-221	-219	-217	-174	-173	-172

表AR:27 トレーディング勘定以外の株式エクスポージャー

IFRS第9号に基づくトレーディング勘定以外の株式エクスポージャー

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
その他包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される株式持分	2,303	1,840
うち、レベル1及び2	1,051	783
うち、レベル3	1,252	1,057
その他包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される株式持分	2,303	1,840
うち、事業関連	1,995	1,633
うち、その他の持分	308	207
期首現在における公正価値評価差額準備金	361	547
新規購入分と期末保有分に関して当年度中に生じた未実現の市場価値の変動	336	-181
当年度中の売却及び決済による実現額	15	-5
期末現在における公正価値評価差額準備金	712	361
Tier2資本に含まれるもの	0	0

為替リスク

ハンデルスバンケンは、スウェーデン以外にも拠点市場を持ち、他の複数の国においても事業を行っている。したがって、当行グループの勘定がスウェーデン・クローネで表示されているため、構造上の為替エクスポージャーが生じる。この構造上のリスクは、為替変動が自己資本比率と資本のどちらに影響を与えるかについてのトレードオフを考慮し、管理されている。取締役会は、構造上の為替ポジションが自己資本比率のヘッジとなることが認められる、資本に与える最大影響額を設定している。当行の資本に影響を与える為替リスクの変動については、年次報告書の81ページ（訳注：原文のページ番号である）の持分変動計算書（当行グループ）に記載されている。

当行の直接的な為替エクスポージャーは、国際為替市場における顧客主導の日中取引の結果として生じる。この取引は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットで行われる。当行の取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者は、この為替リスクに関してVaR限度額を設定している。

顧客の支払フローの一環として通常の銀行業務において、またグループ・トレジャリー部の資金調達業務において、ある程度のが為替エクスポージャーが生じている。当行の取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者は、これらのエクスポージャーに対して、ポジション限度額を割り当てている。当年度末現在、構造上の為替ポジションを含まない正味ポジション総額は、632(455)百万スウェーデン・クローネであった。この為替リスクは、個別通貨又は通貨グループの傾向に応じて変動するわけではない。これは、ポジションが非常に短期であり、顧客主導のフロー管理において生じているためである。トレーディング勘定及び非トレーディング勘定における為替リスク総額は、56(11)百万スウェーデン・クローネであるが、これはスウェーデン・クローネが瞬時に5%変動した場合に当行の損益に及ぼす影響として測定されたものである。

表AR:28 為替感応度

為替感応度（各通貨に対してスウェーデン・クローネが+/-5%変動した場合の最悪の結果）

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
ユーロ	98	13
ノルウェー・クローネ	17	8
デンマーク・クローネ	5	7
米ドル	5	9
英ポンド	9	2
その他通貨	8	5

コモディティ価格リスク

コモディティ取引は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットのみで行われている。コモディティ関連商品のエクスポージャーは、国際コモディティ市場における顧客取引の結果からのみ発生する。線形及び非線形コモディティ価格リスクは双方とも、すべてのコモディティについて当行がさらされているリスク合計の絶対値として測定されている。当年度末現在、コモディティ価格リスクは、5(4)百万スウェーデン・クローネで、対象コモディティの価格変動の上限を20%及びボラティリティの上限を35%とした場合の価格変動に係る最大損失として測定されている。当年度末現在、当行のコモディティ価格リスクのVaRは、1(0)百万スウェーデン・クローネであった。

その他の市場リスク

市場リスクは当行の年金制度においても発生する（年金リスク）。このリスクは割引率の変動とともに、当行の年金債務に対応するための年金資産の価値が変動するリスクにより構成される。

公正価値測定

リスク・コントロール部門は、当行グループの金融商品が正確に評価されていることを確認している。この確認には、評価の基準となる市場データを確認する責任や、その確認がリスクを有する当事者からは独立して行われたものであることを確認する責任が含まれる。市場データの情報源は事業活動とは切り離されたものである。事業活動から取得した市場データの場合、外部の情報源に対し文書化された統制が行われ、データの合理性が評価される。モデルに用いられる市場価格及び市場データは、少なくとも一カ月に一度は検証が行われるものとされるが、基本的には日次で検証が行われる。評価モデルは、モデルの開発部門とは別のリスク管理部門において検証が行われる。評価委員会は、ハンデルスバンケン・グループの評価事項を取り纏めることを目的とし、各評価が正確であり、現行の市場慣行に準拠していることを確かめる重要な役割を果たしている。

公正価値で測定される金融商品の評価は、IFRS第13号に従って行われる。公正価値で測定される資産及び負債に関する詳細並びに当行の評価技法に関する情報については、注記G40を参照のこと。

慎重な評価

CRR第105条に従い、当行は規制上の自己資本の調整を目的として追加的な評価調整を算定する必要がある。同第34条では、適用範囲をこれまでのトレーディング勘定のポジションのみから、公正価値測定されるすべてのポジションへと拡大している。これらの追加的な評価調整の要件と手法は、欧州委員会委任規則2016/101の第105条(14)のテクニカル基準に明記されている。ハンデルスバンケンは公正価値で測定されるすべてのポジションについて追加的な評価調整を算定するため、テクニカル基準で定義される基本的な手法を採用している。

資金調達及び流動性リスク

流動性リスクとは、支払期限が到来した際に、法外な費用又は損失を被らなければ、当行が支払義務を履行することができないリスクである。

資金調達戦略

ハンデルスバンケンの流動性リスクに対する許容度は低く、総計レベル及び個別通貨の双方において流動性リスクを最小限に抑えるために積極的に取り組んでいる。こうした活動により、ハンデルスバンケンは困難な状況においても、流動性への良好なアクセスが可能であり、業績の変動を低水準に抑え、顧客ニーズを満たすような資金調達能力の提供を目指している。これは、当行にとって重要な通貨のすべてにおいて、キャッシュ・フローの流入及び流出をうまくマッチングさせると共に質量において十分な流動性準備金を維持することによって達成される。したがって、当行は資金調達における経済的リスクを最小限に抑え、業務ユニットに対して安定した金利を長期間維持することができる。

また、当行は、資金調達プログラムとその利用に幅をもたせることを目指している。こうすることによって、当行は、金融市場における混乱が長引いたとしても、中核事業において、長期にわたる損失が生じないようにしている。

この作業は、安定資金を用いて調達された非流動資産により、十分に調和のとれた貸借対照表から始める。当該非流動資産は、個人及び法人に対する与信より構成され、これらの与信業務は当行の中核事業を構成している。これら資産に関する長期安定資金には、スタッドフィポテックで発行されたカバード・ボンド、ハンデルスバンケンで発行されたシニア債、個人からの預金、法人からの一定額の預金、劣後債及び株式より構成されている。中核業務の一部は、個人及び法人への短期貸付であるが、負債の部におけるこれら顧客からの預金の一部はより短期間なものとなっている。

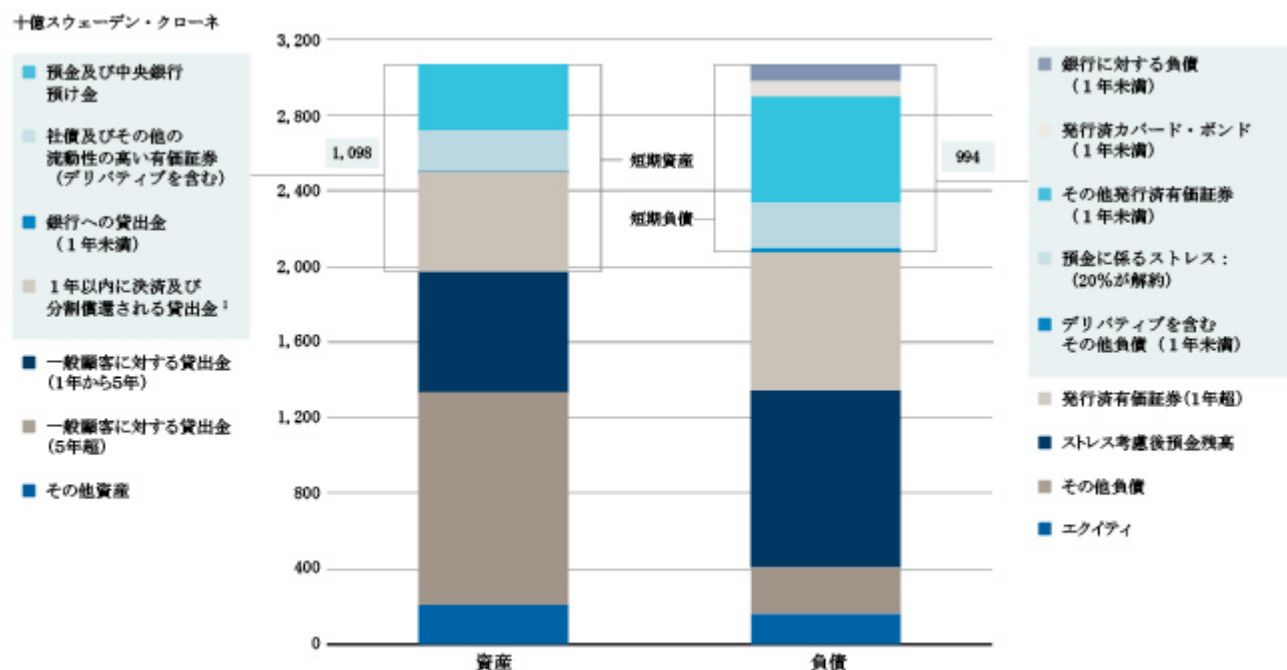
貸借対照表は、資産及び負債の一時点の記録である。当行が顧客及び投資家に対する債務を確実に履行するためには、資金調達及び流動性リスク管理に未来志向の視点を取り入れることが重要である。したがって、金融市場において長期的なストレスにさらされている状況にあっても、企業及び家計という形態の実体経済の参加者及び彼らの与信ニーズに対する支援が可能な方法で財務基盤が構築されている。短期資産は、十分なマージンで短期負債をカバーしている。図AR:29では、預金の20%が1年以内に消滅し、市場で新規の資金調達を行う手段が一切なくなるというストレス・シナリオにおける貸借対照表を掲載している。このようなストレス下にもかかわらず、当年度末現在の短期資産は短期負債を大幅に上回ることが見込まれる。長期的な危機においては、中核事業は維持しつつも、財務基盤は縮小する可能性があり、短期資産残高は徐々に満期を迎える短期負債の償還に用いられる。長期的な危機の状況下においても、当行グループの事業活動をさらに支援するための流動性を高める手段が用意されている。

市場はハンデルスバンケンに多大な信頼を寄せており、ハンデルスバンケンの信用リスクは低いと評価されている。これを示すものの一つは、当行の信用リスクに対する保険コスト（CDSスプレッドとして知られる）が欧州銀行の中で最も低い銀行の一つであり、ハンデルスバンケンは、同業他社に比べ資金調達コストが最も低い銀行である。ハンデルスバンケンは外部格付機関により高格付を付与されている。ハンデルスバンケンの総合的な長期格付はAAであり、これは、当行の格付が欧州市内のすべての同業他社の中で最も高いことを意味している。

様々な市場、通貨及び資金調達対象となる商品の形態において、異なる資金調達源から多様な資金調達を行うことは、資金調達戦略における重要な構成要素である。これは、個別市場又は資金調達源からの重要な影響を軽減している。当行は近年、長期的かつ国際的な資金調達をかなり拡大しており、米ドル、ユーロ、英国ポンド、及びアジア通貨建てなどにより、多くの債券を発行している。最も重要な資金調達源は、個人及び法人からの預金並びにカバード・ボンド及びシニア債である。短期的な資金調達は、主に、金融関連会社及び機関

からの預り金並びに預金証書及び譲渡性預金の発行である。グループ・トレジャリー部は、自らの裁量による市場からの資金調達に関して様々な資金調達プログラムを有している。債券及び預金証書は、これらのプログラムに基づき、当行、スタッドフィポテック及びハンデルスバンケン・ピーエルシーの名前で発行されている。当該資金調達プログラムにより、様々な通貨、投資家数及び地域分布といった面で十分に多様化された資金調達手段が確保されている。

図AR:29 満期分類別の貸借対照表の構成



1) 予定分割償還、契約上の満期及びローンの追加返済額推計

1) 予定分割償還、契約上の満期及びローンの追加返済額推計

図AR:30 ITRAXXファイナンスと比較したハンデルスバンケンの5年物CDSのスパッド

ITRAXXファイナンスは、欧州の銀行・保険部門における25の大手債券発行体のCDSスパッドの指標となっており、企業の信用リスクを受け入れるために投資家が必要とする平均プレミアムを示している。

ベース・ポイント

ベース・ポイント



組織体制

ハンデルスバンケンには完全に分散化された事業モデルを有しているが、当行グループの資金調達及び流動性リスク管理業務はすべてグループ・トレジャリー部に集約されている。資金調達及び流動性リスク管理業務は、取締役会が策定した方針によって管理されている。取締役会はまた、リスク限度額も決定している。この方針は、最高経営責任者によるガイドライン及び最高財務責任者による指示によって補完されている。このガイドラインは、リスク限度額等のパラメーター、資金調達構成及び資金調達市場の混乱時におけるベンチマークを規定している。さらにすべての流動性リスク限度額は、グループ・トレジャリー部を通じて、各事業部へと伝達されている。

グループ・トレジャリー部はまた、当行の清算業務に対する責任を持ち日中の流動性を監視し、当行が支払債務を履行するための十分な担保を支払システムに随時有していることを確認する。当行は、流動性の監視を取引に近い地域で行っており、当行グループ全体の担保及び流動性準備金を扱う中央管理によってその監視が補完されている。

決済システムにおける担保の規模は、通常の状況及び決済金額が拡大した状況において当行が債務履行に必要と考える水準に基づいて決定される。決済金額が変化する場合には担保の規模及び流動性が調整され、危機の際には担保の再分配を行い、流動性準備金も活用する。当行は、予想される支払い及び決済の実行に備えて、積極的な流動性計画及びすべての通貨の監視を通じて当方勘定の流動性を確保している。

市場からの資金調達 - 構成

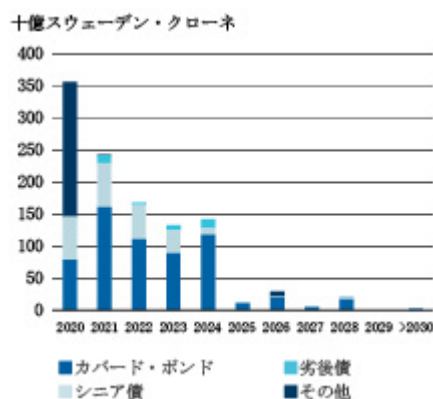
当年度において、ハンデルスバンケンには当行における重要な通貨のすべてにわたって、市場から合計376 (389) 百万スウェーデン・クローネの長期資金（当初の満期までの期間が1年超の有価証券）を調達した。市場からの長期的な資金調達の重要な構成要素は、カバード・ボンドの発行である。通貨別のカバード・ボンド発行残高の内訳は図AR:32に示している。短期資金調達は、主に欧州及び米国において、様々な資金調達プログラムに基づいて、譲渡性預金証書の発行によって行われている。これらの資金調達プログラムは、国際インター

バンク市場における資金調達によって補完されている。そのため、当年度において、当行は引き続き以前と同様の投資家との面会、資金調達プログラムの更新、及び他の点においても世界中のすべての関連資金調達市場での資金調達条件を維持していた。これにより、過去数年存在していた状況よりはるかに困難な状況において資金調達業務を維持することができる。

図AR:31 長期資金調達の満期プロファイル

2019年12月31日現在の残存満期が1年超の発行済証券

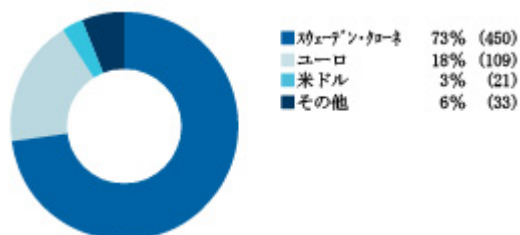
十億スウェーデン・クローネ



図AR:32 2019年の通貨別カバード・ボンドによる資金調達

2019年12月31日現在の通貨別発行済カバード・ボンドの内訳

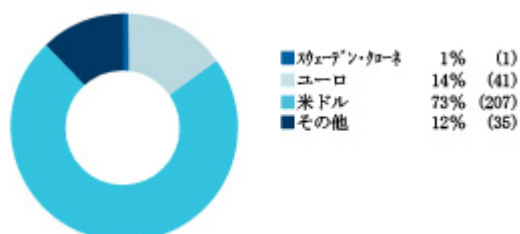
括弧内の金額の単位は十億スウェーデン・クローネ



図AR:33 2019年の通貨別短期資金調達

2019年12月31日現在の当初満期が1年未満の発行済証券に関する通貨別の内訳

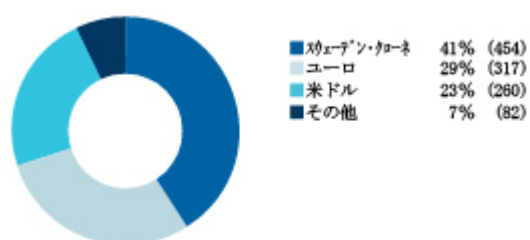
括弧内の金額の単位は十億スウェーデン・クローネ



図AR:34 2019年の通貨別長期資金調達

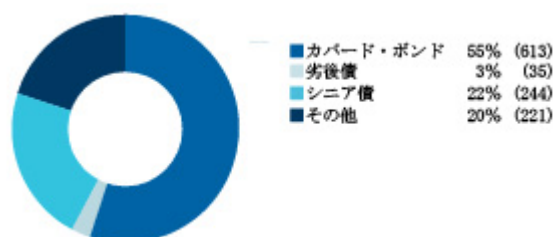
2019年12月31日現在の当初満期が1年超の発行済証券に関する通貨別の内訳

括弧内の金額の単位は十億スウェーデン・クローネ

**図AR:35 2019年の金融商品別長期資金調達**

2019年12月31日現在の当初満期が1年超の発行済証券に関する通貨別の内訳

括弧内の金額の単位は十億スウェーデン・クローネ



担保資産及びカバー・プール

また、ハンデルスバンケンの流動性管理上、金融市場の混乱時において利用可能な担保を十分に確保することも重要である。追加担保の設定を可能にするために必要な条件の1つは、当行が当初から処分可能な担保を確保していることである。したがって、当行は、信用格付の非常に高いカバード・ボンド及び流動証券を発行する際に、担保として利用可能な抵当に入っていない十分な額の資産を確保している。

当行は、一定の条件により当行からカウンターパーティに対して担保提供が強制されるような契約、例えばCSA契約を金融機関以外の当事者と締結することを制限している。デリバティブ残高に関するCSA契約に基づき差し入れた現金担保は合計7,172(3,993)百万スウェーデン・クローネであった。当行の担保資産に関する詳細については、ハンデルスバンケンのファクトブックの担保資産の表を参照のこと。さらに、当行の流動性の確保に加え、このリスク制限アプローチにより当行のシニアレンダーがカバード・ボンドに投資している貸手よりも優先順位が低くなる（いわゆる、地位劣後の問題）範囲を制限することができる。

無担保資金調達への投資家と担保付資金調達への投資家との間の劣後関係を評価する上では、担保負担がない資産の量及び信用の質が関連する評価要素となる。ハンデルスバンケンのリスク負担に関する厳格なアプローチにより、担保負担のない資産は非常に優良なものとなっている。ハンデルスバンケンはカバード・ボンドとシニア債をバランスよく利用したいと考えているため、担保負担のない住宅抵当ローンがかなりの額で存在している。他の担保負担のない貸出も、例えば当行の内部格付では非常にリスクが低いと評価されている。

表AR:36は、ハンデルスバンケンの担保負担のない資産の金額が、無担保資金調達残高の238(216)%に相当することを示している。

スタッドフィポテックのカバー・プールで構成されている担保負担のある資産の大部分は、発行済カバード・ボンドの担保として供された住宅抵当ローンより構成されている。当行はまた、当該プールに8%の任意のOC(超過担保、すなわち発行済債券をカバーするために必要な担保に加えた追加資産、法定要件の2%に追加した部分)を加えている。この追加資産は、住宅抵当ローンの価値が追加資産を要する水準まで下落した場合に、発行済債券の金額と見合うようにするために存在する。

追加資産が必要となるリスクを評価する場合、基本的にカバー・プールにおける住宅抵当ローンの借入金比率（以下、「LTV」という。）がきわめて重要になる。不動産市場における価格が下落している場合、LTVが低ければ低いほど、当該プールにより多くの住宅抵当ローンが必要になるリスクは低減される。ハンデルスバンケンの出来高加重平均LTV（最大LTV）は、スウェーデンにおいて54.8(53.1)%であり、ノルウェーにおいて55.7(55.1)%であり、フィンランドのカバー・プールにおいて49.2(49.2)%であった。ムーディーズの予備格付でAaaを付与されているデンマークのカバー・プールも利用可能であるが、カバード・ボンドの発行には未だ使用されていない。デンマークにおける出来高加重平均LTVは62.4(63.1)%であった。これはすなわち、当行は、住宅抵当ローンを当該プールに追加するまでもなく、該当する不動産価格の大幅な下落に対応することができることを示している。

当行がプール外で保有することを選択した資産は表AR:36に示されており、当該資産は必要に応じてカバード・ボンドの発行に使用することができる。

表AR:36 担保負担がない資産 / 担保に供されていない資産

担保負担がない資産 / 担保に供されていない資産	2019年		2018年	
	無担保資金 調達に対する		無担保資金 調達に対する	
	(NEA) ¹	累積割合、% ²	(NEA) ¹	累積割合、% ²
十億スウェーデン・クローネ				
現金及び中央銀行預け金	337	37	351	36
流動性ポートフォリオにおける流動債券 ³	157	55	176	55
個人向け貸出金(デリバティブを含む)	553		550	
うち、住宅抵当ローン	351	94	366	93
うち、不動産を担保とした貸出金	5	94	6	93
うち、その他個人向け貸付	197	116	178	112
法人向け貸出金(デリバティブを含む)	1,079		985	
うち、住宅抵当ローン	350	155	279	141
うち、住宅協同組合への貸出金 (住宅抵当ローンを除く)	65	162	62	147
うち、不動産会社への貸出金 (住宅ローンを除く)				
- リスク・クラス1~3	299	195	288	177
- リスク・クラス4~5	134	210	114	189
- うち、リスク・クラス5超	8	211	9	190
うち、その他の法人貸出				
- リスク・クラス1~3	142	227	151	205
- リスク・クラス4~5	70	235	69	212
- リスク・クラス5超	11	236	13	214
金融機関への貸出金(デリバティブを含む)	16		18	
- リスク・クラス1~3	15	238	16	215
- リスク・クラス3超	1	238	2	216
その他貸付	0	238	0	216
その他資産	0	238	0	216
合計	2,142	238	2,080	216

1) NEA：担保負担のない資産

2) 無担保による発行済短期及び長期資金調達並びに金融機関に対する債務

3) 中央銀行への担保として適格なもの

表AR:37 カバー・プール・データ**カバー・プール・データ**

百万スウェーデン・クローネ

	スウェーデン		ノルウェー		フィンランド	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
スタッドフィポテック貸付総額 （一般顧客）	1,174,773	1,115,985	97,201	85,659	51,963	51,066
カバー・プールに関して利用可能な資産	1,073,220	1,015,275	93,893	82,527	48,816	48,176
カバー・プールで使用した資産	623,660	606,294	27,952	26,613	18,400	18,248
代替資産（制限勘定の現金）	5,000	5,000	-	-	-	-
最大LTV加重平均、ASCBの定義による ¹	54.80	53.14	55.68	55.09	49.18	49.20

LTVの内訳

0-10%	21.9	24.0	21.2	21.9	27.7	27.9
10-20%	19.7	19.9	20.5	20.9	23.5	23.4
20-30%	17.3	16.7	16.9	16.6	19.9	19.8
30-40%	14.6	13.9	14.1	13.9	13.0	13.3
40-50%	11.6	11.0	11.7	11.5	8.3	8.3
50-60%	8.2	7.9	8.7	8.6	4.9	4.8
60-70%	5.1	5.0	5.5	5.3	2.1	2.0
70-75%	1.6	1.6	1.4	1.3	0.6	0.5

貸出金額、加重平均、スウェーデン・クローネ

664,000 651,800 4,109,415 3,839,623 1,101,925 1,032,477

貸出期間、加重平均、月数²

66 65 26 26 59 56

金利期間、内訳

変動金利、%	46.1	48.2	99.5	99.2	100	99.8
固定金利、%	53.9	51.8	0.5	0.8	0.0	0.2

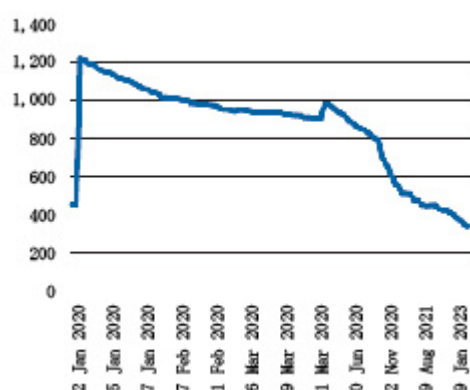
1) スウェーデン・カバード・ボンド発行者協会（Association of Swedish Covered Bond issuers）

2) 貸出金の実行日から計算されている。

表AR:38 流動性創出策を含む流動性ストレス・テスト - 流動性ポジション累計額

十億スウェーデン・クローネ

十億スウェーデン・クローネ



流動性リスク

当行は、日次で大量のキャッシュ・フローの流入及び流出を取り扱っている。キャッシュ・フローの流入と流出の差額は、限度額を設定することによって制限されている。グループ・リスク・コントロール部は、リスクの利用状況について、日次で最高財務責任者、週次で最高経営責任者、定期的に取り締役会に報告している。

流動性計画は、個別の通貨に対するキャッシュ・フローの分析に基づいている。一般的に、流動性の高い通貨の方が、流動性の低い通貨よりもより大きなエクスポージャーが許容される。当該戦略は、当行からの予想キャッシュ・フローの流出が常に当行のキャッシュ・フローの流入と一致していなければならないというものである。キャッシュ・フローの流出と流入は、少なくとも同額である必要があり、ストレス状況下においても正のキャッシュ・フロー及び正のキャッシュ・ポジションが維持されなければならない。このようなギャップ分析は、シナリオ・テストによって補完されており、そこでは様々な仮定を用いて流動性にストレスをかけて分析している。

当行の流動性管理はこれらのストレス・テストに基づいており、ストレス・テストは全体レベルで実行され、当行にとって重要な通貨に対して個別にも行われる。ストレス・テストは当行が様々なストレス・シナリオ下において十分な流動性を有することを確実にし、様々な施策が講じられていることを仮定している。これらは当行の再建計画にも含まれている。ストレス・テストは市場全体のストレスと特異なストレスの双方を、定期的及び個別に適用して実施される。これらは住宅価格の大幅な下落を考慮したシナリオ分析によっても補完される。より長期的な市場の混乱に対する予防策は、特定の仮定に基づくキャッシュ・フローのストレス・テストを通じて日次で測定される。例えば、金融市場での資金調達ができないと同時に個人及び法人の定期預金以外の預金の10%が1ヶ月以内に徐々に解約されるものの、当行はコア事業を継続し、すなわち、個人及び法人からの定期預金並びに個人及び法人への貸出金が満期時に継続され、コミットメント及び与信枠の一部が顧客によって使用されると仮定する。当行はまた、中央銀行及び銀行預け金が利用され、グループ・トレジャリー部の有価証券が主に市場における担保として、また中央銀行における最後の手段として緊急の流動性供給を受けることが可能であることを考慮している。

さらに、当行はカバード・ボンドの未使用発行額を使用することや、流動性を徐々に提供する他の流動性創出策を実施することにより、流動性の創出が可能である。このような状況により、当行の流動性は3年を超えて高水準に保たれ、当行は資金調達市場の非常に深刻な長期の混乱に対しても十分に持ちこたえられることになる。

当行が上述の金融市場における混乱に十分に持ちこたえられる状況とは、適正な財務構成が維持されていることである。図AR:29 満期分類別の貸借対照表の構成要素は、預金の20%が1年以内に消滅すると仮定しているストレス・シナリオにおいて流動資産の残高が流動負債の残高を大幅に上回っていることを示している。ま

た、未使用の担保の残高及び質は、危機の際に当行が必要とする流動性を確保できるものでなければならぬ。当行が将来に向けて継続的に正味のキャッシュ・フロー（一時点における比率ではない）を確保することによってもまた、この流動性を長期にわたって確保することができる。

表AR:40 金融資産及び負債の満期分析」は、最長で約定期間内に支払うことになっているコミットメント(利息キャッシュ・フローを含む)に関するキャッシュ・フローを示している。この表は、債券及びその他の利付証券が担保として供される又は売却される場合に流動性が確保される期間別を示したものである。

また、資産・負債・利息のフローが約定満期日までの期間別に示されている。住宅抵当貸付の利息のフローは、当該貸付の資金調達元となっている負債の期間と一致している。金融保証、ローン・コミットメント及び未使用の当座借越契約はすべて最長30日の期間に含めて報告されている。これらの契約残高総額は、必ずしも将来における資金調達が必要なことを表しているわけではない。デリバティブ商品に関して、金利スワップのキャッシュ・フローは純額で計上され、為替スワップ等でキャッシュ・フロー総額が受け払いされる商品のキャッシュ・フローは総額で計上される。

欧州委員会が委任規則を導入後、EUの銀行には流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）という拘束力のある要件が設けられた。この尺度は、当行の流動性バッファと30日間の厳しいストレス下における正味のキャッシュ・フローとの比率を示しており、この要件は総計レベルでLCRに適用され、比率は100%を超えなければならない。スウェーデン金融監督庁は、第二の柱における監督審査及び評価プロセスの枠組において、各通貨のLCRの監督も実施している。年度末現在、当行グループの総計レベルのLCRは147(146)%であり、これは、当行が資金調達市場の短期的な混乱に十分に持ちこたえられることを示している。構造的流動性尺度である安定調達比率（NSFR）（利用可能な安定調達資金と安定調達需要の比率）は、2021年6月からEUに導入される予定である。2019年度末現在、資本要求規則改正法案（CRR2）に準拠した当行グループ・レベルのNSFRは113%であった（バーゼル委員会の2014年案に準拠した場合は104%）。

流動性リスクのプライシング

流動性リスク管理の重要部分は、発生可能性のある流動性リスクを考慮して、預金及び貸付が内部で価格設定されていることである。例えば、当行が長期の貸出を行う場合、追加的な長期資金調達が必要になる（短期の資金調達より調達コストがより高くなる）。これは、当行の長期債券を購入した投資家は通常、満期までの期間に対してより高額な対価を要求するためである。このことは、当行の内部価格の設定において考慮される。当行の内部ユニットは、グループ・トレジャリー部の貸出金に対して、満期等の要素に応じて変動する支払いを行わなければならない。流動性リスクを現地で負担することはできない。内部の価格設定は、適切なインセンティブを創出し、不健全なリスク負担を回避するために重要である。当行は、長い間、満期に基づく内部の価格設定を行ってきた。契約によって生じた流動性リスクを考慮に入れて契約単位で価格設定するシステムが確立されている。

表AR:39 流動性カバレッジ比率（LCR） - 内訳**流動性カバレッジ比率（LCR） - 内訳**

百万スウェーデン・クローネ

	2018年12月31日現在	2018年12月31日現在
高品質な流動資産	484,489	508,009
現金流出	379,970	404,045
一般顧客及び小企業からの預金	58,136	58,078
資本市場からの無担保資金調達	264,686	300,759
資本市場からの有担保資金調達	3,568	4,609
他の現金流出	53,580	40,599
現金流入	49,911	55,956
正常なエクスポージャーからの流入	26,619	25,418
他の現金流入	23,292	30,538
流動性カバレッジ比率（LCR）%	147%	146%

内訳はEU委員会委任立法(EU)2015/61で定義されているものと同じである。

表AR:40 金融資産及び負債の満期分析

「満期の指定なし」の欄の預金は要求払預金を意味する。この表には利息キャッシュ・フローが含まれているため、この表の貸借対照表項目の金額は当行グループの貸借対照表上の金額と一致していない。利息を除く貸建てキャッシュ・フローを含めた満期表は、ファクトブック (handelsbanken.com/ir) に記載されている。

金融資産及び負債の満期分析

2019年	30日以内	31日から 6カ月以内	6カ月から 12カ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	満期の指定 なし	合計
百万スウェーデン・クローネ								
現金及び中央銀行預け金	347,438	-	-	-	-	-	-	347,438
中央銀行への担保として適格な利付証券 ¹	103,387	-	-	-	-	-	-	103,387
社債及びその他の利付証券 ²	42,639	-	-	-	-	-	-	42,639
金融機関への貸出金	11,403	1,777	289	935	2,097	3,261	-	19,762
うち、リバース・レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
一般顧客への貸出金	59,185	284,961	204,305	226,877	456,662	1,145,149	-	2,377,139
うち、リバース・レボ	10,438	-	-	-	-	-	-	10,438
その他	24,442	-	-	-	-	-	244,868	269,310
うち、株式及び参加持分	21,390	-	-	-	-	-	-	21,390
うち、投資銀行の決済業務に係る債権	3,052	-	-	-	-	-	-	3,052
資産合計	588,494	286,738	204,594	227,812	458,759	1,148,410	244,868	3,159,675
金融機関からの預り金	87,261	26,344	4,984	3,426	547	1,283	24,931	148,776
うち、レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、中央銀行からの預り金	40,025	12,795	-	-	-	-	26	52,846
一般顧客からの預金及び借入金	2,139	27,824	4,098	504	340	6,576	1,075,844	1,117,325
うち、レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
発行済証券 ³	53,199	366,519	244,008	247,550	443,595	74,562	-	1,429,433
うち、カバード・ボンド	85	63,942	26,761	172,344	333,168	58,595	-	654,895
うち、当初満期が1年未満の証書及びその他の証券	48,203	275,095	117,376	-	-	-	-	440,674
うち、当初満期が1年超のシニア債及びその他の証券	4,911	27,482	99,871	75,206	110,427	15,967	-	333,864
劣後負債	-	1,125	29	12,623	24,631	-	-	38,408
その他	4,783	381	383	716	1,692	1,304	381,156	390,415
うち、ショートポジション	1,865	-	-	-	-	-	-	1,865
うち、投資銀行の決済業務に係る債務	2,904	-	-	-	-	-	-	2,904
負債合計	147,382	422,193	253,502	264,819	470,805	83,725	1,481,931	3,124,357
オフバランスシート項目								
金融保証及び未使用のローン・コミットメント	439,667							
デリバティブ、2019年								
百万スウェーデン・クローネ	30日以内	31日から 6カ月以内	6カ月から 12カ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超		合計
デリバティブに係る現金流入合計	210,350	458,282	124,620	131,515	205,915	70,538		1,201,220
デリバティブに係る現金流出合計	212,716	459,576	117,496	121,935	196,116	69,638		1,177,477
純額	-2,366	-1,294	7,124	9,580	9,799	900		23,743

金融資産及び負債の満期分析

2018年	30日以内	31日から 6カ月以内	6カ月から 12カ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	満期の指定 なし	合計
百万スウェーデン・クローネ								
現金及び中央銀行預け金	350,692	-	-	-	-	-	-	350,692
中央銀行への担保として適格な利付 証券 ¹	122,260	-	-	-	-	-	-	122,260
社債及びその他の利付証券 ²	50,728	-	-	-	-	-	-	50,728
金融機関への貸出金	14,067	3,103	1,102	624	2,767	2,852	-	24,515
うち、リバース・レボ	2,758	-	-	-	-	-	-	2,758
一般顧客への貸出金	51,079	260,480	182,526	234,189	441,981	1,099,482	-	2,269,737
うち、リバース・レボ	9,050	-	-	-	-	-	-	9,050
その他	24,320	-	-	-	-	-	222,533	246,853
うち、株式及び参加持分	13,821	-	-	-	-	-	-	13,821
うち、投資銀行の決済業務に係る 債権	10,499	-	-	-	-	-	-	10,499
資産合計	613,146	263,583	183,628	234,813	444,748	1,102,334	222,533	3,064,785
金融機関からの預り金	104,079	38,652	12,742	4,150	1,056	5,944	30,477	197,100
うち、レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、中央銀行からの預り金	42,398	24,092	17	-	-	-	2,316	68,823
一般顧客からの預金及び借入金	7,508	24,574	4,670	667	609	7,109	962,707	1,007,844
うち、レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
発行済証券 ³	98,564	351,948	225,311	193,104	498,156	79,751	-	1,446,834
うち、カバード・ボンド	74	37,007	87,074	111,155	342,814	70,948	-	649,072
うち、当初満期が1年未満の証書 及びその他の証券	65,559	254,094	63,516	-	-	-	-	383,169
うち、当初満期が1年超のシニア 債及びその他の証券	32,931	60,847	74,721	81,949	155,342	8,803	-	414,593
劣後負債	15,655	6,495	27	824	22,839	7,748	-	53,588
その他	9,166	-	-	-	-	-	329,197	338,363
うち、ショートポジション	6,195	-	-	-	-	-	-	6,195
うち、投資銀行の決済業務に係る 債務	2,971	-	-	-	-	-	-	2,971
負債合計	234,972	421,669	242,750	198,745	522,660	100,552	1,322,381	3,043,729
オフバランスシート項目								
金融保証及び未使用のローン・ コミットメント	458,772							

デリバティブ、2018年	30日以内	31日から 6カ月以内	6カ月から 12カ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計
百万スウェーデン・クローネ							
デリバティブに係る現金流入合計	262,475	411,486	102,761	123,746	257,026	68,164	1,225,658
デリバティブに係る現金流出合計	256,616	402,697	98,108	113,529	241,314	67,657	1,179,921
純額	5,859	8,789	4,653	10,217	15,712	507	45,737

- 1) この金額（利息を除く）のうち、83,175(72,611)百万スウェーデン・クローネは残存期間が1年未満である。
- 2) この金額（利息を除く）のうち、16,653(7,047)百万スウェーデン・クローネは残存期間が1年未満である。
- 3) この金額（利息を除く）のうち、644,231(653,553)百万スウェーデン・クローネは残存期間が1年未満である。

流動性準備金

ストレス状況下における中核事業を支援するための十分な流動性を確保するため、当行は取り扱っているすべての通貨で多額の流動性準備金を保有しており、グループ・トレジャリー部が利用可能である。当該流動性準備金は、資金調達市場や外国為替市場とは関係なく、随時、当行に流動性を提供するものである。このうち一部は、即時提供され、その他は一定期間にわたって徐々に提供される。

当該流動性準備金は、複数の異なる部分より構成されている。現金、預金残高及びその他の中央銀行への貸出は、当行に緊急の流動性を提供可能な部分である。当該準備金はまた、国債、カバード・ボンド及びその他の高品質な有価証券をはじめとする流動性の高い有価証券より構成され、これらは流動性が高く、中央銀行への担保として適格なものである。これはまた、当行に緊急の流動性を提供可能なものである。流動性準備金の残りの部分は、カバード・ボンドの未発行額及びその他の流動性創出対策より構成される。

表AR:41 中央銀行に対する残高、及び流動性準備金における有価証券保有残高（市場価値）

中央銀行に対する残高、及び流動性準備金における有価証

券残高（市場価値）2019年

（百万スウェーデン・クローネ）

スウェーデン・

クローネ

ユーロ

米ドル

その他

合計

レベル1資産

167,449

121,485

59,355

131,947

480,236

現金及び中央銀行預け金

46,552

114,519

57,959

127,176

346,206

ソブリン、中央銀行、国際開発金融機関及び国際機関が発行

又は保証する証券

90,042

6,338

1,396

2

97,778

地方債及びその他公的機関発行債

1,012

-

-

-

1,012

きわめて高品質なカバード・ボンド

29,843

628

-

4,769

35,240

レベル2資産

1,190

1,150

3,801

1,775

7,916

レベル2A資産

1,190

1,125

3,801

1,775

7,891

ソブリン、中央銀行、地方自治体及びその他公的機関が発行

又は保証する証券

-

-

-

1,739

1,739

高品質なカバード・ボンド

1,190

1,125

3,801

36

6,152

社債（格付がAA-以上）

-

-

-

-

-

レベル2B資産

-

25

-

-

25

資産担保証券

-

-

-

-

-

高品質なカバード・ボンド

-

-

-

-

-

社債（格付がA+からBBB-）

-

25

-

-

25

株式（主要株式指数）

-

-

-

-

-

流動資産合計

168,639

122,635

63,156

133,722

488,152

中央銀行に対する残高、及び流動性準備金における有価証

券残高（市場価値）2018年

（百万スウェーデン・クローネ）

スウェーデン・

クローネ

ユーロ

米ドル

その他

合計

レベル1資産

127,390

139,690

133,045

104,355

504,480

現金及び中央銀行預け金

10,192

133,072

105,665

101,750

350,679

ソブリン、中央銀行、国際開発金融機関及び国際機関が発行

又は保証する証券	83,744	5,947	27,380	49	117,120
地方債及びその他公的機関発行債	481	-	-	1	482
きわめて高品質なカバード・ボンド	32,973	671	-	2,555	36,199
レベル2資産	1,216	1,247	4,097	607	7,167
<i>レベル2A資産</i>	<i>1,216</i>	<i>1,164</i>	<i>4,097</i>	<i>607</i>	<i>7,084</i>

ソブリン、中央銀行、地方自治体及びその他公的機関が発行

又は保証する証券	-	-	-	4	4
高品質なカバード・ボンド	1,216	1,164	4,097	603	7,080
社債（格付がAA-以上）	-	-	-	-	-
<i>レベル2B資産</i>	-	<i>83</i>	-	-	<i>83</i>
資産担保証券	-	-	-	-	-
高品質なカバード・ボンド	-	-	-	-	-
社債（格付がA+からBBB-）	-	83	-	-	83
株式（主要株式指数）	-	-	-	-	-
流動資産合計	128,606	140,937	137,142	104,962	511,647

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な若しくは欠陥のある内部プロセス、人為的ミス、誤ったシステム、又は外部事象による損失リスクである。オペレーショナル・リスクの定義には、法的リスクも含まれている。

取締役会は、オペレーショナル・リスクに対するハンデルスバンケン・グループのリスク許容度を決定した。オペレーショナル・リスクは当行のすべての業務において避けることのできない要素ではあるが、ハンデルスバンケンのオペレーショナル・リスクに対するリスク許容度は低い。オペレーションからの多大な損失を引き起こす可能性のある重大なオペレーショナル・リスクは、当行のリスク許容度にリスクが収まるよう、すなわち、インシデントの結果や発生可能性が許容可能なものとなるよう、リスク軽減策によってより低い水準へ軽減されなければならない。オペレーショナル・リスク事象からの損失は保険又は他の手段で対応され得る。

当行グループのオペレーションからの損失が小規模にとどまるように、オペレーショナル・リスクを管理する必要がある。最高経営責任者はオペレーショナル・リスクの限度額や閾値を設定している。リスクの閾値を超えるリスクに対しては、リスク軽減計画が策定される必要がある。また、この計画は効果的でなければならない。予め決定されたスケジュールに従って進められなければならない。

2019年、オペレーションによる潜在的及び実際の損失並びに復旧で構成されるハンデルスバンケンのオペレーションからの損失は合計53(58)百万スウェーデン・クローネであった。オペレーションからの損失の水準が、復旧により時間の経過とともに調整される、あるいは過去に報告されたインシデントに関連した他の損失が加わることは珍しいことではない。これにより、過去に報告された損失の比較数値が影響を受ける可能性がある。

組織体制

オペレーショナル・リスクの特定、評価及び管理に関する責任は、ハンデルスバンケン・グループのすべての階層の管理者に課される責任に欠くことができないものである。当行の業務の分権的な手法とコスト意識によりオペレーショナル・リスクの良好な管理が推進され、日々の手続や事象における潜在的な損失のリスクに注意を払うことにつながっている。

オペレーショナル・リスクの管理は業務活動において実施され、その取組みはリスク・コントロール部によって確認される。特別に任命された現地のオペレーショナル・リスク・コーディネーター（以下、「現地オペリスク・コーディネーター」という。）は、オペレーショナル・リスクを管理する上で管理者を支援するために地域銀行、主要部門、子会社及び当行の拠点市場以外のユニットに設置されている。彼らの責任は、業務活動において既存のオペレーショナル・リスクの管理手法及び手続が使用されていることを確認し、報告されたインシデントの追跡管理を行い、業務活動を支援し、オペレーショナル・リスクに関して決定した活動をフォローアップを行うことである。

グループ・リスク・コントロール部は、オペレーショナル・リスクの管理に適用する方法及び手続、定期的な評価方法及び手続、並びにその方法及び手続の業務への適用に対して全般的な責任を負っている。グループ・リスク・コントロール部は地域銀行、主要部門、子会社及び当行の拠点市場以外のユニットがオペレーショナル・リスクを特定、評価、報告及び管理し、決定された活動が確実に実施されていることを確認しなければならない。またグループ・リスク・コントロール部は、新規又は大きく変更のある商品、サービス、市場、プロセス、ITシステムや、当行グループの業務又は組織体制の重要な変更に関する意思決定が行われる前にリスクが評価されていることを確かめる責任を負っている。さらにグループ・リスク・コントロール部は、グループ・レベルですべての重要なオペレーショナル・リスク及びその状況を特定、評価、分析し、経営陣及び取締役会に報告する責任を負っている。経営陣及び取締役会に提出されるリスク報告には、重大なインシデント及びリスク軽減策に関する情報も含まれる。

オペレーショナル・リスクの特定、評価及び管理の方法

オペレーショナル・リスクの継続的な特定、評価及び管理に対応するため、当行はインシデントの報告及び案件管理システムのほか、オペレーショナル・リスクやリスク指標の自己評価方法や手続を整備している。

インシデントの報告

インシデントの報告によるリスクの事実は通常、最高経営責任者からのガイドライン及び補完的な指針に従い当行グループの支店や部署にて収集される。当行グループのすべての従業員は、所属するユニットに影響を及ぼし、25,000スウェーデン・クローネを超える損失につながるインシデントについての事実を収集しなければならない。さらに、一切損失が発生しないインシデント又は25,000スウェーデン・クローネよりも小さい損失が発生するインシデントで、かつユニットの利益に多大な悪影響を及ぼす可能性のある重大なオペレーショナル・リスクを示すインシデントについても事実を収集し報告しなければならない。ユニットにおけるリスクの未然防止策を一層促すために、すべての従業員は軽微な損失が発生するインシデントや一切損失が発生しないインシデントについても事実を収集することが推奨されている。

現地オペリスク・コーディネーターは、報告されたインシデントを定期的に見直し、分類している。当行は、オペレーショナル・リスクを、7種類の事象に従って、以下のとおり分類している。

- ・ 執行・受渡・プロセス管理
- ・ 事業活動の中断・システム障害
- ・ 顧客・商品及び取引慣行
- ・ 外部犯罪
- ・ 有形資産に対する損傷
- ・ 労務慣行・職場の安全
- ・ 内部不正

OPRAリスク分析自己評価

OPRAリスク分析とは、当行に影響を及ぼす可能性のあるオペレーショナル・リスクを文書化し評価するための自己評価手法及び手続である。これらはすべての部門において、少なくとも年に一度実施される。ユニットの各責任者は、この分析の実施に責任を負っている。現地オペリスク・コーディネーターは、計画及び実施に関する支援を行っている。自己評価の参加者は、ユニットの業務経験が豊富でなければならない。分析にあたり、特定されたすべての担当分野が参加者の知識を結集することにより網羅されていなければならない。目的は、事象の結果及び事象の発生可能性を評価することである。影響の評価には、財政上の損失及び風評リスクの双方が含まれる。OPRAリスク分析の基礎として重要な情報は過年度に報告されたインシデントの事実及び統計、監査報告書、コンプライアンス報告書、事業環境における周知の外部事象、他部署によるOPRAリスク分析や重要プロセスとの関連性が含まれる。自己評価手続は、リスク軽減について規定される行動計画に結びついており、行動計画には、その実行方法、責任者及び措置を講じる際の期限について記載されている。当該行動計画は作業工程文書であり、現地オペリスク・コーディネーターの支援する業務によって、当年度中に定期的にフォローアップされている。リスク・コントロール部は、完了したOPRAリスク分析(行動計画を含む)について報告を受け、その手続を評価している。リスク・コントロール部は現地オペレーショナル・リスク・コーディネーターによるOPRAリスク分析の計画立案、実施及びフォローアップを定期的に支援している。

主要リスク指標

リスク指標はオペレーショナル・リスクの増加を警告するために採用されている。リスク指標の閾値を超えた場合、限定的なOPRAリスク分析を短期間のうちに実施し、講じるべきリスク管理手法を評価する際の根拠として役立てるため文書化する必要がある。

ORX

当行はORX（オペレーショナル・リスクデータ・エクスチェンジ・アソシエーション）のメンバーである。ORXの主要目的は、オペレーションからの損失につながるインシデントに関する匿名データの交換に銀行を参加させることである。ORXはまた、オペレーショナル・リスクに関するデータの品質の標準化及び確保においても重要な機能を果たしている。オペレーショナル・リスクに関する手法については幅広い調査が行われており、ORXは重要な情報交換の場となっている。

ハンデルスバンケン・グループにおけるIT業務

当行の業務は、ITサービスが利用可能であること、及びそのセキュリティが確保されていることに依拠している。テクノロジーの発展と銀行サービスのデジタル化は、この領域の重要性が高まりつつあることを示している。ハンデルスバンケン・グループにおけるIT業務の全体的な目標及び戦略に関するガイドラインが最高経営責任者によって策定される。この領域のオペレーショナル・リスクは、当行の他の手続きと同様のものに加えて、対象となる領域における特定の種類のリスクを管理するための特別な手続に従って管理されている。特別な手続には、例えば以下のものが含まれる。

- ・ ITプロダクションの監視
- ・ ITインシデントの管理
- ・ 新規又は変更後のITシステムの管理
- ・ サイバー・リスクの管理
- ・ セキュリティ・テストの実施
- ・ ITシステムのリスク分析の実施
- ・ 情報及びITセキュリティに関する外部業者の評価
- ・ ITシステムの継続管理

図AR:42 3つの防衛線



情報セキュリティ及びITセキュリティ

業務において、当行は顧客や顧客との関係に係る機密情報を継続的に処理している。ハンデルスバンケンの情報セキュリティ及びITセキュリティに関する業務は、可用性、正確性、機密性、追跡可能性に重点を置いている。情報システム及び業務システムは業務要件に応じて利用可能な状態でなければならない。また、すべての情報は信頼性が高く、正確で網羅的でなければならない。権限のない者への提供は認められておらず、担当業務で必要な範囲でのみ利用が許可されている。また、誰が情報を入手し変更したかや、いつ、どの情報が変更されたかについて事後追跡が可能でなければならない。情報セキュリティの脅威やリスクに関する従業員及び顧客の意識向上を図るため、当行においてプレゼンテーション、研修プログラムや情報イニシアティブなどを通じた組織的な取り組みが行われている。

完全性と機密性 - 情報セキュリティ及びITセキュリティ

当行の情報セキュリティ及びITセキュリティに関する業務には、顧客情報及び顧客取引や当行のIT環境の保護が含まれる。情報セキュリティには規則や指針、技術的なセキュリティ・ソリューション等の管理システムも含まれる。

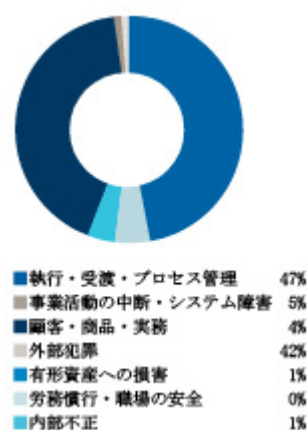
脅威となり得るものに対応するため、当行が積極的にITセキュリティの取り組みを行い、セキュリティ侵害が起こらぬようIT環境の変化を管理する手続が存在することが重要である。情報の処理に誤りがあった場合や情報が誤って公表された場合、当行の信用低下や財務上の損失等、被害は深刻なものとなり得る。

ハンデルスバンケンの情報セキュリティに関するガイドラインは当行グループの最高経営責任者によって策定されている。当行の全従業員が情報保護に関する規則の遵守義務を負っており、すべての責任者は各担当分野における規則の遵守義務を負っている。情報セキュリティに関する取り組みは国際規格であるISO 27001に従って行われている。2019年6月、ハンデルスバンケンの情報セキュリティ部署及びIT本番環境内の4つの重要なプロセスはISO 27001の認証を取得した。当行の情報セキュリティ及びITセキュリティに関する取り組みや機密情報の管理もまた国内外の規制の枠組みにより管理されている。

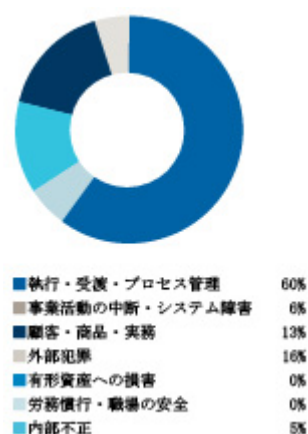
当行の情報セキュリティ規定は、世界の大企業の大半が会員となっている組織である情報セキュリティ推進団体 (ISF) が策定したグッドプラクティス標準に基づいている。情報セキュリティ及びITセキュリティに関する取り組みは組織的に行われており、当行ではリスク分析を主体とするプロセスが適用されている。リスク分析ではISFの情報リスク分析手法 (IRAM手法) が用いられている。

ITセキュリティをめぐる状況は常に変化している。ハンデルスバンケンはこの領域における新しい潜在的な脅威を継続的に評価し、この脅威に対する態度を明確にする必要がある。当行の業務内外で発生する事象を継続的に調査することにより、適時に適切な行動を取ることが容易となる。この目的から、当行は国際的なフォーラムに参加し、協働作業を行っている。長年ハンデルスバンケンはTrusted Introducer (欧州のITセキュリティ対策機関) に「登録済」のチームであり、Forum of Incident Response and Security Teams (FIRST) の正会員でもある。またハンデルスバンケンは、スウェーデンの政府、企業及びその他の関連機関が金融業界の情報セキュリティに関する情報を交換するフォーラムであるFIDI Finansに参加している。このフォーラムはスウェーデンの民間緊急事態管理庁 (MSB) が主催している。

図AR:43 25千スウェーデン・クローネを超える損失の内訳、2015年 - 2019年



図AR:44 25千スウェーデン・クローネを超える損失の内訳、2015年 - 2019年



金融犯罪

当行は、当行のリスクや当行の商品及びサービスが何らかの金融犯罪に利用されるリスクを最小限に抑えるよう、効率のかつ目的に沿った手段での継続的な取り組みを目指している。金融犯罪には、マネーロンダリング、テロリズムへの資金供与、脱税、贈収賄、不正及び国際的制裁に対する他の違反が含まれる。ハンデルスバンケンにはグループ規模で金融犯罪の防止の専任部門がある。同部門のトップは、当行の特命役員が務めている。当行のリスク許容度の低さに加え、マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与に関する外部規制機関が、当行の金融犯罪を防ぐ取り組みの重要な第一歩となっている。

変更管理

変更管理は新規又は大幅に変更された商品、サービス、市場、プロセス、ITシステム、若しくは当行グループの業務又は組織体制の重要な変更が行われる際に用いられ、当行の変更管理に関するプロセス、ガイドライン及びインストラクションが定められている。

当行の変更に関する承認プロセスには、個別のプロセスに含まれる活動と主体の詳細、及び統制機能がいつ、どのように関与するかが含まれる。承認プロセスには、リスク分析が実施される要件も含まれ、これらは、例えば金融犯罪、サステナビリティ、情報セキュリティ、データ品質などの領域を考慮したものとなっている。また、変更管理に関する意思決定は文書化されなければならない。

重要プロセス

当行は、当行の業務にきわめて重要なプロセスを特定し、文書化している。当行の重要プロセスの一覧は継続的に見直され、改定される。リスク分析は年次で実施され、また、重要プロセスに大幅な変更がある場合にも行われる。

危機管理及び事業継続計画

深刻な混乱状況への対応のため、当行グループのすべての部署に危機管理ハンドブック及び事業継続計画が設定されている。事業継続計画は組織単位、ITシステム、重要プロセスについて策定されている。事業継続計画は定期的にテストが行われる。緊急時対応計画は、危機的状況及びその影響に対して迅速かつ組織的な対応を開始するために、危機管理チームを支援するものである。当行グループ全体では中央危機管理チームが存在し、当行の拠点市場や子会社、当行の拠点市場以外の国際ユニット、複数の事業エリアには現地の危機管理チームが存在する。

グループ危機管理チームには常勤職員がおり、主要経営陣又は経営陣に近いメンバーで構成される。グループ危機管理チームの役割は、当行グループで重大な危機が発生した際に危機管理チーム間の連絡窓口となり、深刻な危機の際には現地の危機管理チームを支援するほか、中央部門の中心となる危機管理チームとして機能することである。事業継続計画は、事業部門の重大な混乱を最小限にとどめるために予防的措置を講じることにより重点的に取り組んでいる。グループ・リスク・コントロール部は、当行グループ全体のこの手続を年次で評価している。

ハンデルスバンケンは2019年に、FSPOS(Finansiella Sektorns Privat-Offentliga Samverkan : スウェーデンの金融セクターの官民連携によるパートナーシップ組織)が企画するセクター向け訓練に参加した。この目的は、金融セクターの混乱と停止に対する対応能力を強化することにあった。この年には、総合的な防衛に関する知識と万全な準備状況で金融セクターの業務能力を向上させることに焦点が置かれた。

業務委託

最高経営責任者は、業務上不可欠な又は重要性の高い作業や機能を外部委託する際の条件及び要件を定めると同時に、業務委託契約のリスク評価をどのように実施すべきかを記述したガイドラインを公表した。本ガイドラインはハンデルスバンケン・グループ全体及び当行グループの子会社にも適用される。

風評リスク、コンダクトリスク及び研修

風評リスクとは当行の信頼低下によってもたらされる損失リスクを指す。風評リスクは倫理基準の欠陥、不適切な行動、情報の不足や新商品や改訂商品の設計ミス等が原因で発生する。ハンデルスバンケンは積極的なビジネス・インテリジェンスを通じ、必要に応じて関連する是正措置を実施し、高い倫理基準で業務を遂行することにより、業務の中の風評リスクを管理し、これを最小限に抑えている。2019年には当行グループの全従業員に対し、金融犯罪及び一般データ保護規則 (GDPR) に関する二つの研修プログラムが義務付けられた。

ハンデルスバンケンのリスク許容度の低さは従業員給付の面にも反映されている。当行では固定報酬が健全な業務に寄与していると考えており、それを基本原則としている。

サステナビリティ・リスク

サステナビリティ・リスクは、当行が貸手、資産運用者、サービス・プロバイダー、購入者、雇用者等、当行が担うさまざまな役割において起こり得る。サステナビリティ・リスクの範囲は人権、労働条件、環境、気候、金融犯罪や情報、ITセキュリティにも及ぶ。

財務面や法的な面の双方のみならず、当行の評判の面からもサステナビリティ・リスクを識別し、管理し、防ぐことは重要である。

ハンデルスバンケンが行っているサステナビリティ・リスクの管理活動は、当行の分散化されたモデルに基づいているほか、当行の全般的なリスク許容度の低さに沿ったものとなっている。当行の事業活動には、サステナビリティ・リスクを識別し管理する役割が含まれる。この事業活動は、リスク管理に関して確立されたプロセスの枠組みで行われる。

国際的な作業部会である「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」は、気候変動に関する情報を報告する提言を策定した。これは2017年に公表されており、ハンデルスバンケンはこれらの提言を支持している。金融セクターに主に関係する部分は、気候変動リスク関連資産のエクスポージャーの報告を拡充することである。

2017年に、ハンデルスバンケンはTCFDの勧告を導入する取組みを開始し、2018年には初めて、ハンデルスバンケン・リブ及びハンデルスバンケン・アセット・マネジメントに関し、これらの提言に沿った気候変動に関する報告書を発行した。これらの2社については2019年度も報告書が公表される予定である。

TCFDの提言に完全に準拠するために行うべき作業を識別するために、当行のさまざまなリスク管理プロセスの見直しに関する作業が昨年も継続して行われている。今後実施される作業には主に、方針文書やインストラクションへの追加、気候変動リスク（物理的リスクと移行リスクの双方）とそれらのリスクが異なるセクターに及ぼす影響に対する意識の向上に加え、当行の信用ポートフォリオによる気候変動の影響の算定が必要となる。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、法規制の不適切な遵守に関連するリスクをいう。ハンデルスバンケン・グループは、適切な管理体制、倫理基準並びに法規制への遵守に関して高い目標を掲げている。そのコンプライアンス方針において、ハンデルスバンケンの取締役会は「当行のコンプライアンス・リスクに対するリスク許容度は低く、当行は可能な限りそうしたリスクの防止に努める必要がある。」と定めている。

コンプライアンスとは規制、法令、指令及び公的機関からの提言、内部規則並びに許認可対象となるすべての業務に関する、一般に認められている事業慣行もしくは基準の遵守をいう。コンプライアンスの遵守が不適切である場合、オペレーショナル・リスク、制裁や他の介入、財務上の損失、当行グループの事業活動に対する信頼の低下などの恐れが増大する可能性がある。コンプライアンス業務では助言と支援を通じて当行をコンプライアンス・リスクから守り、コンプライアンス・リスクを特定し、それらのリスクを軽減するために必要な措置を講じることを目指している。

金融機関のガバナンス、リスク管理及びコントロールに関するスウェーデン金融監督庁の規定及び一般指針（FFFS 2014年第1号）、内部ガバナンスに関する欧州銀行監督機構のガイドライン並びにMiFID（金融商品市場指令）のコンプライアンス機能要件の特定の側面に関する欧州証券市場監督局のガイドラインでは、規制当局がどのようにコンプライアンス機能を設定すべきと考えているか、及び金融機関がコンプライアンス問題への取組みをどのように実施すべきかについて主なポイントを定めている。バーゼル委員会の「コンプライアンス及び銀行のコンプライアンス機能」の枠組みもまた、銀行のコンプライアンス部門をどのように構築すべきかについてのガイドラインを定めている。ハンデルスバンケンは、その方針、指針及びインストラクションを通じてこの取組みを実施している。

組織体制

コンプライアンスの機能は、グループ・コンプライアンス部と子会社及びその他事業体の現地のコンプライアンス・ユニットの双方により組織されている。すべてのコンプライアンス・ユニットは業務から独立しており、組織上、統制の対象となる部署及び領域から分離している。コンプライアンス・ユニットの従業員は、監視責任のある業務の一部である職務は一切行っていない。

責任

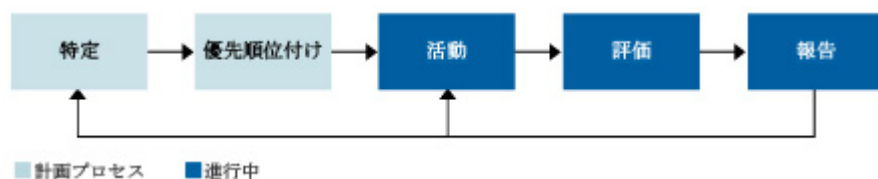
コンプライアンスが内部統制活動に定着されるようにするための取組みと併せ、コンプライアンスの責任は当行グループのすべての管理者及び従業員にある。コンプライアンス部門の責任は、高水準のコンプライアンスを確実にするための活動を進めるとともに、ハンデルスバンケンのコンプライアンス・リスクに対する低い許容度が確実に遵守されることにある。コンプライアンス部門の任務は、規制遵守に関連するリスク及び不備の特定、監視及び調査、コンプライアンス関連事項における当行スタッフ、経営陣及びユニットへの提言、助言及び支援の提供、並びにコンプライアンスの課題に関する経営陣及び取締役会への報告である。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス部門及び当行グループにおけるコンプライアンスの報告において最終的な責任を負う。

リスク・ベースのコンプライアンス業務

コンプライアンス業務の基礎は、当行グループの最重要リスク領域をリスク・ベースで優先順位付けすることである。支援や助言、研修や管理等あらゆるコンプライアンス業務は、これらのリスク領域から始まる。リスクや不備が特定された場合には、それらは「小」、「中」、「大」及び「重大」という4段階レベルの評価尺度を用いて評価され報告される。この評価は、規制の性質や不備の頻度、不備やその他の発見事項を是正するために業務の中で講じられている措置に基づいて行われる。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、リス

クが「大」または「重大」と判断された重要なリスク領域について、少なくとも四半期ごとに最高経営責任者に、6ヶ月ごとに取締役会のリスク委員会に、1年ごとに取締役会に報告する。また、この報告には特定されたリスク及び不備を管理するための業務が行われているかについての活動の評価が含まれている。

図AR:45 コンプライアンス・プロセス



コンプライアンス・リスク

2019年、いくつかのコンプライアンス・リスクがグループ・レベルで「大」又は「重大」を示しリスクが高いことが報告され、それらのリスクを許容可能な水準まで軽減するための措置が講じられた。2019年において、当行グループ・レベルの重大なコンプライアンス・リスクは、主にマネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与対策の規則に係るものであった。当年度中にこの領域では確実な進歩がみられた。しかし、この領域におけるリスク及びコンプライアンスの適切な管理を確保するためには継続的な取組みが依然として必要である。効果的で長期的な対策を確保する取組みの継続と同時に、必要に応じ、暫定的な対策も講じられた。当年度中に焦点が置かれたもう一つの領域は、一般データ保護規則に関する遵守強化である。

当年度当初において、従前に報告された信用リスク格付けに関する当行グループ・レベルにおける高リスクは、特に同リスクの軽減策の導入により減少した。

報酬制度におけるリスク

報酬リスクは、報酬制度によって生じる損失又はその他の損害のリスクである。

報酬制度

ハンデルスバンケンでは、従業員が新たな職階に就いた際、報酬は個別に現地水準で設定される。ハンデルスバンケンに対する拘束力を持つ労働協約のほか、類似した現地の標準的な契約や協定を考慮に入れ、報酬は当行の給与決定モデル及び給与の決定要素に基づいて決定される。すなわち、給与の決定要素とは業務内容及び難易度、能力及びスキル、実績及び成果、指導力、市場の需給関係、並びに当行の企業カルチャーの代表者としての役割である。これらの原則は何年もの間、適用されている。ここでは、あらゆる階層のマネージャーが定期的に給与プロセスに参加し、当行の給与方針に対する責任を持ち、各自の部門のスタッフ費用の増加に責任を持つことを意味している。

ハンデルスバンケンが適切に設計された報酬制度を確実に維持するため、報酬制度のリスクは、他の種類のリスクと同様の責任分担によるリスク管理を行う、個別のリスク区分として管理されている。ハンデルスバンクンの報酬リスクについての許容度は低く、報酬リスクを低水準に抑えるために積極的に活動している。変動報酬は細心の注意を払った上で利用されなければならず、当行のリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼす業務を担当する従業員には支給しない。

2019年において、48(46)百万スウェーデン・クローネの変動報酬が稼得された。

組織体制及び責任

当行の報酬制度の原則は、取締役会で決定される報酬方針に規定されている。より詳細にわたる指針及び導入指令は、最高経営責任者が決定している。グループ・コンプライアンス部はこの領域に適用される規則を確実に遵守するため、これらの方針文書をレビューしている。報酬リスクの特定及び管理責任は、その業務の責任者である各マネージャーにある。グループ・リスク・コントロール部はリスクの観点から、報酬制度及びその適用状況が毎年評価されていることを確認している。また、この評価は、当報酬制度が当行のリスク、資本及び流動性の状況に与える影響の分析も含まなければならないとしている。

報酬制度におけるリスク

ハンデルスバンケンの報酬方針及び報酬制度におけるリスクは低く、当行の低いリスク許容度に沿ったもので、当行の長期的な利益を支えるものとみなされている。当該報酬制度による、当行の金融リスク、資本及び流動性の状況への影響は少ない。ハンデルスバンケン・グループの従業員に対する変動報酬として引き当てられる合計額は、所与の年度の当行の普通株式等Tier1資本の0.4%を超えてはならない。変動報酬の計算データは、現在及び将来のリスク評価に基づいてリスク調整されたものである。変動報酬の支払延期や割り当てられた繰延変動報酬の全額又は一部の減額に関する規則が存在する。

当行の報酬制度に関する詳細情報及び統計に関しては、コーポレート・ガバナンス・レポート及び年次報告書の注記G8を参照のこと。

表AR:46 変動報酬

変動報酬	2019年	2018年
変動報酬稼得額 ¹ 、百万スウェーデン・クローネ	48	46
給与及び報酬、百万スウェーデン・クローネ	9,291	8,726
変動報酬を稼得し得る人数 ²	164	187
平均従業員数	12,548	12,307
給与及び報酬に占める変動報酬稼得額の割合、%	0.5	0.5
普通株式等Tier1資本に占める変動報酬引当金の割合	0.04	0.04
平均従業員数に占める変動報酬を稼得できる人数の割合、%	1.3	1.5

1) これらの金額は社会保障費を除いたものである。これらの金額は年次報告書の公表後に決定される。

2) 変動報酬を割り当てられる人数は年次報告書の公表後に決定される。2018年に変動報酬を稼得し得る187人のうち、125人が割当を受けた。

保険事業におけるリスク

保険事業におけるリスクは、主として、市場リスク及び保険リスクより構成されている。

事業活動及び保険事業におけるリスク

ハンデルスバンケン・リヴは、従来型保険契約、ユニットリンク保険契約、ポートフォリオ・ボンド保険契約及びリスク保険事業等の生命保険事業を行っている。従来型保険の新規販売は行っていない。リスク・プロファイルはソルベンシー2で規定されている標準フォーミュラを用いて測定される。リスク・プロファイルは、市場リスクと保険リスクの影響を大きく受ける。

市場リスク

市場リスクとは、金利や不動産価格、株価、為替の変動といった、金融市場のリスク要因の変動が企業の運用資産やコミットメントの価値の変動をもたらす複合的なリスクである。市場リスクは保証商品に関連した従来型保険契約において発生するほか、保険契約者自身がリスクを負っているものの、企業の利益が商品に含まれている運用資産に左右される、貯蓄型商品、ユニットリンク保険契約及びポートフォリオ・ボンド保険契約からも間接的に発生する。

技術的準備金はリスク・フリー金利を用いて割り引かれるため、金利リスクは保険負債からも発生する。

ハンデルスバンケン・リヴのリスク許容度は低い。ハンデルスバンケン・リヴの投資ガイドライン及びリスク方針を通して、ハンデルスバンケン・リヴの取締役会は、保険契約者に対する事業及び法定要件、投資に関するガバナンスやコントロールの実施方法、会社の総資産と事業を合わせたリスク水準の管理方法を考慮して、

全体的な資産運用方法について指示する。リスクの特定、測定、分析及び報告が可能な資産及び商品に対してのみ、資産が慎重に投資される。

流動性リスク

流動性リスクとは、許容できない費用又は損失なくして企業が期日の到来した支払債務を履行できないリスクである。流動性リスクは将来の支払に関する日々の監視や、会社の運用資産の大部分を流動性の高い上場証券で運用することにより管理されている。

保険リスク

保険リスクは主に生命保険及び障害保険に関するリスクで構成されており、以下の区分に分類される。

リスク区分

死亡リスク

死亡リスクとは、死亡の水準や推移、ボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。死亡率が上昇することにより、保険契約債務が増加する。

長寿リスク

長寿リスクとは、死亡の水準や推移、ボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約の価値の低下リスクである。死亡率が低下することにより、保険契約債務が増加する。

障害リスク及び疾病リスク

障害リスク及び疾病リスクとは、罹患及び回復の水準や推移、ボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

解約・失効リスク

解約・失効リスクとは、解約、終了、更新及び解約払戻の水準やボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

営業費用リスク

営業費用リスクとは、保険契約の営業費用に関する水準や推移、ボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

訂料リスク

訂料リスクとは、規制要件、法環境、被保険者の健康状態の変化による定期払込保険料の改定率の水準や推移の変化によって発生する、損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

大災害リスク

大災害リスクとは、重大な又は例外的な事象に関連した保険料設定の重大な不確実性及や仮定の引当金設定によって発生する、損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

また、ハンデルスバンケン・リヴ・グループは事故保険に関連したリスクにもさらされている。

一方で、上記のリスクは他のリスクよりは重要であるとみなされていない。ハンデルスバンケン・リヴの保険契約の大部分は、小規模企業及び個人顧客によって締結されている。ほとんどの契約がスウェーデンで締結されているという点を除いて、保険リスクに関しては、リスクの集中は発生していない。

保険事業では、保険市場及び保険リスク並びにオペレーショナル・リスクについて、保険会社の取締役会及び最高経営責任者、当行のグループ・リスク・コントロール部、並びに当行の最高財務責任者及び最高経営責任者に対するアドバイザーとして活動する当行のリスク委員会に報告される。

ハンデルスバンケン・リヴのコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理に関する詳細な情報は、ハンデルスバンケン・リヴが公表する「Gemensam rapport om solvens och finansiell ställning」（スウェーデン語のみ）に記載されており、この文書はhandelsbanken.comにて入手可能である。

経済資本

ハンデルスバンケンの経済資本算定モデルは、当行グループ全体のリスクに対する1つの尺度を提供しているほか、当該モデルは、高い可能性で予想外の損失又は価値の下落をカバーできる資本を示している。

グループ・リスク・コントロール部は、当行グループの様々なリスクについて総合的に監視する責任を有している。当行の経済資本（以下、「EC」という。）モデルは、当該監視における手段である。このモデルは、四半期ごとに取締役会に報告される当行の所要自己資本評価の一部でもある。この評価の目的は、当行グループが、当行グループのすべてのリスクに関連して、十分な資本を常に保有しておくことを確実にすることである。当行グループの見解では、経済資本は、保険事業におけるリスク及び当行の年金債務におけるリスクも含んでいる。

経済資本は、1年間の対象期間にわたって、容認可能なリスク水準及び望ましい格付を反映した信頼水準で計算される。取締役会は、経済資本の算定を当行にとって極端に不利な事象を取り込み、99.97%の信頼水準で行われなければならないと決定している。ECは平均的な年（収益があり当行の資産価値が増加する年）における結果と99.97%の信頼水準での結果との差額である。

異なるリスク区分間への分散効果は、ECを算定する際に考慮されている。リスクの一部が相互に独立しているため、リスク全体に対する所要自己資本は、個別リスクに対する経済資本の合計を下回る。

負の結果を吸収できるバッファを形成している資本及びその他の財源は、利用可能な財源（以下、「AFR」という。）と呼ばれる。AFRは、オン・バランスシート及びオフバランスシートのその他の財務的価値の他に、1年間の対象期間にわたって損失をカバーするために利用可能なハンデルスバンケンの資本である。

当行グループは、株主の観点からのリスク管理及び資本管理を採用している。経済資本モデルは当行グループの全体的な見解を示すものであり、これにより株主から見たリスク及び資本の状態を最適化することができる。計算結果は新規取引又は構造上の変更が検討される場合に重要な役割を果たしている。

信用リスクは、当行グループのすべての取引相手及びエクスポージャーに対する債務不履行のシミュレーション結果を用いて算定される。

市場リスクは、トレーディング勘定に分類されている資産のリスク、非トレーディング勘定における金利リスク、保険事業における市場リスク及び非トレーディング勘定の所有株式におけるリスクより構成されている。

年金債務におけるリスクは、主として、当行の年金債務を引き受けるために存在する資産価値の減少リスクより構成されている。年金債務のほとんどはスウェーデンにおけるものであり、年金基金及び職業年金基金により保険がかけられている。

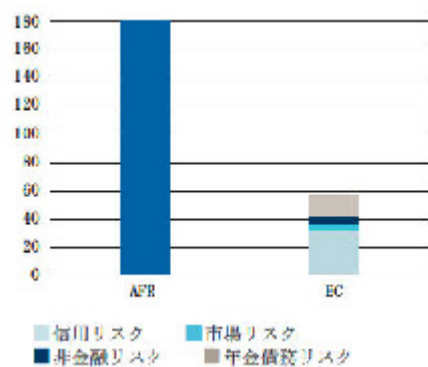
非金融リスクは、オペレーショナル・リスク、事業リスク、不動産リスク及び保険リスクである。事業リスクは、各事業分野における財務成績の予想外の変動に関連している。例えば、事業リスクは、需要又は競争環境が予想外に変化し、結果として取引高の低下及び利鞘の縮小につながってしまったために生じる可能性がある。不動産リスクは、当行が所有している不動産価値の下落のリスクである。

当年度末において、ECは57.2(60.2)十億スウェーデン・クローネであり、このうち信用リスクが全リスクの重要な部分を占めていた。取締役会は、AFR/EC比率は120%以上とすると規定している。当年度末における比率は、314(271)%であり、当行がリスク全般に関して十分な資本を準備していることを示している。スウェーデン金融監督庁は、当行の資本評価全般について、同じ結論に至っている。

報告されたリスク及び資本状態は、リスクの算定に景気変動に対する保守主義的な余裕率が含まれているとはいえ、あくまでも断片的なものである。当行グループの自己資本比率の最終評価を実施するに当たっては、当

行の資本計画の一環として実行されたストレス及びシナリオ分析も考慮されなければならない。図AR:47 2019

年における内訳を含むAFR及びEC合計



資本計画

ハンデルスバンケンの資本計画は、当行グループの適切な額の財源を常に利用可能な状態にするとともに資本構成を最適化することを目的としている。

所要自己資本は、当行グループのリスク、予想される進展、規制、目標比率、ハンデルスバンケンの経済資本（以下、「EC」という。）モデル及びストレス・テストの関数である。当行の所要自己資本は週次で最高財務責任者及び最高経営責任者に報告され、少なくとも四半期ごとに取締役会に報告される。

当行には、積極的な資本計画の一環として、当行が資本状況を改善する必要がある場合に講じることができる具体的な対策を盛り込んだ危機管理計画及び行動計画がある。危機管理計画及び行動計画の目的は、早い段階で潜在的な脅威を特定し、当行グループが必要に応じて迅速に行動する準備をするための警告システムを確保することにある。

長期資本計画は、少なくとも毎年策定され、当行グループの現在の資本状況、予想される資本効率及び様々なシナリオにおける結果についての包括的な概要を提示することを目的に策定されている。これらのシナリオは、予想される事象とは大きく異なるように作成されているため、当行グループの厳格なリスク許容度と調和している。資本計画にはまた、規制上の見解及び株主の見解の双方を考慮し、極端に不利な事業環境において十分な資本水準を維持する方法についての提案も含まれている。

資本計画は、短期及び中長期的な予測に分けられている。資本計画の一部は最大2年後までの短期予測より構成されており、主に現状の業績と所要自己資本の分析に重点を置いている。当該予測は、自己資本の規模及び構成を継続的に調整可能にするために必要である。

資本計画は、取引高、リスク及び業績の変動についての継続的な分析を通じて、また所要自己資本及び資本金額に影響を及ぼす可能性のある事象を監視することによって実行される。短期予測の対象には、当行グループの自己資本を構成するすべてのサブ・コンポーネントが含まれており、また、資本要件には、規制上の最低資本要件及びバッファに加え、規制上の第二の柱及び自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）が含まれている。当該予測作業にはまた、短期的な視点から自己資本比率及び自己資本において予想される変動についての様々な感応度分析を行うことも含まれている。したがって、当行は、例えば市場操作を通じて、必要に応じて自己資本の規模及び構成を変更する準備を整えることができる。

短期分析の結果は、実施される資本運営の基礎を形成しており、週次で最高財務責任者及び最高経営責任者に報告され、必要に応じて取締役会に報告される。当該分析は、既存の収益能力が取引高の様々な変動にいかに対処できるか、及び資本運営から生じる可能性のある影響についての近い将来における判断のポイントを伴った慎重な基本シナリオに基づくものである。

中長期的な予測より構成される資本計画の部分では、法定自己資本比率要件に確実に準拠することを目的としており、当行グループの利用可能な財源（AFR）が、ECモデルに従って計算されたすべてのリスクに関する適切な余裕率を常にカバーすることを目的としている。

また、長期的な予測にはその期間にわたる当行の全体的な資本の推移、最低資本要件、連結資本バッファ要件、第二の柱の要件及びMRELの要件の評価が含まれる。その目的は業績を予測することであり、様々なシナリオにおける当行の耐性が十分な水準にあるか否か判断することである。計画期間は最低5年間で、当行グループの事業の業績傾向全般を考慮に入れている。

基本シナリオは、長期的な資本予測の基礎を形成している。当該シナリオは利益、取引高の増加、信用損失等財政上の仮定並びに株式市場、不動産市場及び債券市場に関する今後5年間の予想される業績より取得されている。基本シナリオは、その後、いくつかの景気循環及び危機シナリオにおける結果と比較される。ストレス・シナリオは、異なるマクロ経済変数が金融市場に与えた影響の関連性を過去に遡って分析することにより策定され、ハンデルスバンケンに最も不利な影響をもたらすと予想されるシナリオを用いて選定される。

2019年度末現在の普通株式等Tier1比率は18.5(16.8)%であった。同日現在のAFR/EC比率は、314(271)%であった。したがって、AFRは、内部所要自己資本（EC）評価額を上回る程の非常に十分な余裕をもって計上されている。

さらに、当行の強さは、ハンデルスバンケンの長期的な資本状況が財政上及び規制上の観点から非常に安定していることを示している、将来予測的な様々なストレス・シナリオの結果からも明らかである。

また資本計画では、規制動向の進展をモニタリングするとともに、新規要件による影響及び所要額を評価している。

規制資本に関する当行グループの目標

取締役会は、継続的に当行の資本構成に関する目標を設定している。規制資本の状況に関する所要自己資本評価の基礎は、当行の状況（長期及び短期の両方を含む）に関するストレス及びシナリオ分析である。使用するシナリオは、主に当行の内部的なリスク許容度並びに規制及びその他の公的機関による規定に由来する直接的な要件に基づいている。所要自己資本に関する内部評価に加えて、スウェーデン金融監督庁は、銀行による内部の算定数値にかかわらず、スウェーデンの銀行の目標数値が当局の計算した所要自己資本合計を下回ってはならないことを通知した。当行は、規制資本に関する目標数値を設定する際には、このことを考慮している。

取締役会の決定では、現行の規制の枠組みに基づく当行のガバナンスに最も適した測定数値である普通株式等Tier 1比率は、通常状況下では、スウェーデン金融監督庁が当行に通知した普通株式等Tier1比率よりも1から3パーセンテージ・ポイント上回っていなければならない。その他の自己資本の階層（Tier 1自己資本比率及び総資本比率）は、それぞれの自己資本の階層について同監督庁が当行に通知した比率よりも少なくとも1パーセンテージ・ポイント上回っていなければならない。さらに、当行は公的機関が課す他の資本要件をすべて満たす必要がある。さらに、取締役会は、「配当水準により、自己資本比率がスウェーデン金融監督庁が通知する要件を1パーセンテージ・ポイント上回る水準よりも下回ってはならない」と決定している。

当行の評価では、同監督庁の規定する2019年第4四半期末現在における普通株式等Tier1資本比率は15.8%であった。

[次へ](#)

注記G3 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
利息収益		
金融機関及び中央銀行への貸出金	3,160	3,160
一般顧客への貸出金	44,445	41,469
中央銀行への担保として適格な利付証券	333	387
社債及びその他の利付証券	520	811
デリバティブ商品	4,084	1,817
その他利息収益	1,341	1,334
合計	53,883	48,978
金融取引による純損益として計上された利息収益	-512	-193
利息収益合計	54,395	49,171
うち、実効金利法による利息収益及びヘッジ目的デリバティブに係る利息	53,798	48,341
利息費用		
金融機関及び中央銀行からの預り金	-871	-1,362
一般顧客からの預金及び借入金	-2,157	-1,814
発行済証券	-20,022	-18,458
デリバティブ商品	4,440	8,070
劣後負債	-1,282	-1,543
その他利息費用	-2,366	-3,080
合計	-22,258	-18,187
金融取引による純損益として計上された利息費用	2	-302
利息費用合計	-22,260	-17,885
うち、実効金利法による利息費用及びヘッジ目的デリバティブに係る利息	-20,095	-15,114
純利息収益	32,135	31,286

デリバティブ商品の行には、ヘッジ対象の資産及び負債に関連した純利息収益が含まれている。これは利息収益及び利息費用に正負双方の影響を及ぼす可能性がある。

注記G4 純手数料及びコミッション収益

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
仲介及びその他証券コミッション	625	690
ミューチュアル・ファンド	3,885	3,692
カストディ及びその他資産管理手数料	1,151	1,043
アドバイザリーサービス	255	214

保険	757	714
決済	3,757	3,605
貸出金及び預金	1,401	1,340
保証	399	390
その他	532	495
手数料及びコミッション収益合計	12,762	12,183
証券	-240	-222
決済	-1,733	-1,630
その他	-92	-84
手数料及びコミッション費用合計	-2,065	-1,936
純手数料及びコミッション収益	10,697	10,247

セグメント別、2019年

百万スウェーデン・ クローネ	拠点市場						キャピタル・ マーケット	その他	調整及び 消去	合計
	スウェー デン	英国	ノルウェー	デン マーク	フィン ランド	オランダ				
仲介及びその他証券 コミッション	197	4	13	37	32	25	309	20	-12	625
ミューチャル・ ファンド	915	-	35	25	29	58	2,913	24	-114	3,885
カストディ及びその他 の資産管理手数料	418	305	67	143	28	63	128	1	-2	1,151
アドバイザー サービス	0	40	1	12	-	-	207	-5	-	255
保険	363	-	18	24	5	-	370	1	-24	757
決済	2,555	299	282	213	357	3	60	-12	0	3,757
貸出金及び預金	700	166	88	65	296	19	56	13	-2	1,401
保証	126	24	52	63	28	1	104	0	1	399
その他	421	5	2	71	16	0	257	1	-241	532
手数料及びコミッショ ン収益合計	5,695	843	558	653	791	169	4,404	43	-394	12,762

セグメント別、2018年

百万スウェーデン・ クローネ	拠点市場						キャピタ ル・マー ケッツ	その他	調整及び 消去	合計
	スウェー デン	英国	ノルウェー	デン マーク	フィン ランド	オランダ				
仲介及びその他証券 コミッション	200	5	14	36	7	36	372	39	-19	690
ミューチャル・ファンド	840	-	65	25	36	61	2,783	0	-118	3,692
カストディ及びその他の 資産管理手数料	393	283	26	133	27	59	123	0	-1	1,043
アドバイザー サービス	0	36	-	11	0	-	167	-	0	214
保険	360	-	17	22	4	-	333	1	-23	714
決済	2,512	269	257	205	314	2	70	-12	-12	3,605
貸出金及び預金	696	150	96	51	265	19	59	5	-1	1,340
保証	102	24	58	56	26	2	122	-	0	390
その他	397	4	2	62	16	1	250	0	-237	495
手数料及びコミッション 収益合計	5,500	771	535	601	695	180	4,279	33	-411	12,183

手数料及びコミッション収益は顧客との契約から生じる収益である。仲介及びその他証券コミッション、アドバイザーサービス、支払、貸出金及び預金からの収益は通常、サービスの提供時となる特定の時点で認識される。決済にはクレジットカードの発行及び取得も含まれる。ミューチャル・ファンド、カストディ及びその他の資産管理手数料、保険並びに保証は通常、サービスの提供時となるサービス提供期間にわたり定額法で認識される。

注記G5 金融取引による純損益

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
償却原価で計上	209	180
うち、貸出金	323	357
うち、利付証券	0	0
うち、発行済証券	-114	-177
その他包括利益を通じて公正価値で計上	-1	0
うち、予想信用損失	-1	-1
純損益を通じて公正価値で計上、公正価値オプション	646	-129
うち、利付証券	646	-129
純損益を通じて公正価値で計上（強制）（外貨換算影響額を含む）	553	1,107
ヘッジ会計	-58	-44
うち、公正価値ヘッジに係る純損益	-49	-4
うち、キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	-9	-40
保険契約の金融部分に係る損益	-50	-206
合計	1,299	908

「純損益を通じて公正価値で測定、公正価値オプション」として計上された金融資産の、当初認識時からの信用リスクの変動による変動累計額は23(-47)百万スウェーデン・クローネであった。

注記G6 保険リスク

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
保険料収入	506	459
支払保険金	-351	-382
未払保険金の変動	-7	33
その他	-3	-4
合計	145	106

注記G7 その他収益

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
賃料収入	39	38
その他営業収益 ¹	104	967
合計	143	1,005

1) ハンデルスバンケン・エービーが2018年度中にUCエービーの持分を売却したことによりその他営業収益に837百万スウェーデン・クローネの影響が生じた。

注記G8 人件費

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
給与及び報酬	-9,291	-8,726
社会保障費	-2,178	-2,069
年金費用 ¹	-1,939	-1,397
利益分配制度に対する準備金	829	-859
その他人件費	-970	-414
合計	-13,549	-13,465

1) 年金費用の構成要素は、年金費用の表において示されている。

給与及び報酬

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
執行役員 ²	-144	-146
その他	-9,147	-8,580
合計	-9,291	-8,726

2) 親会社の執行役員及び取締役並びに子会社の最高経営責任者、副最高経営責任者及び取締役（平均で53名）。

男女別分布

	2019年		2018年	
%	男性	女性	男性	女性
執行役員（取締役を除く）	70	30	62	38
うち親会社	67	33	62	38
うち子会社	71	29	62	38
取締役	68	32	64	36

うち親会社	55	45	64	36
うち子会社	70	30	65	35

平均従業員数	2019年	男性	女性	2018年	男性	女性
スウェーデン	7,394	3,532	3,862	7,262	3,483	3,779
英国	2,442	1,371	1,071	2,319	1,339	980
ノルウェー	777	412	365	771	411	360
デンマーク	651	334	317	659	329	330
フィンランド	617	273	344	635	273	362
オランダ	336	225	111	313	215	98
米国	62	41	21	66	44	22
中国	80	30	50	75	28	47
ルクセンブルグ	46	26	20	52	30	22
シンガポール	30	11	19	33	11	22
ドイツ	38	19	19	42	21	21
ポーランド	33	11	22	36	14	22
その他諸国	42	14	28	44	18	26
合計	12,548	6,299	6,249	12,307	6,216	6,091

百万ユーロを超える報酬³⁾

人数	2019年	2018年
1.0-1.5百万ユーロ	5	2
1.5-2.0百万ユーロ	-	-
2.0-2.5百万ユーロ	2	2
2.5百万ユーロ超	-	-
合計	7	4

3) 年金及びその他の給与手当を含む。

従業員給付

ハンデルスバンケン・グループのすべての従業員への報酬に関する方針についての詳細な情報は、コーポレート・ガバナンス・レポートの72ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2019年の年次報告書原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）に記載されている。

スウェーデン金融監督庁指令FFFS 2011年第1号並びに欧州委員会委任規則575/2013及び604/2014に従い、銀行は、そのリスク・プロファイルに大きな影響を与える専門的な職務を行う従業員を特定する必要がある。ハンデルスバンケンはこのような職務を行う従業員1,163(1,172)名を特定し、「特定職員」に指定している。上述の規定の開示要件に準拠したハンデルスバンケン・グループのこれらの特定職員に対する報酬が、以下の表に記載されている。2019年に、ハンデルスバンケン・グループには変動報酬を受給した特定職員はいなかった。

2018年会計年度には、オクトゴーネン利益分配制度に859百万スウェーデン・クローネが引き当てられたが、2019年3月に当行の営業成績の全体的な評価に基づいて戻入れられた。戻入は2019年第1四半期に初めて計上された。

執行役員に対する報酬

ハンデルスバンケンの執行役員は、取締役、経営幹部、副最高経営責任者、グループ・リスク・コントロール長及びグループ・コンプライアンス長である。コーポレート・ガバナンス報告書74ページから76ページも参照のこと（訳注：ハンデルスバンケンの2019年の年次報告書原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）。親会社の執行役員に対する報酬は、2019年年次株主総会（AGM）で策定された報酬に関するガイドラインに従っている。72ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2019年の年次報告書原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）も参照のこと。

ハンデルスバンケンの執行役員に対する報酬、年金債務、与信及び預り金は、これらのページに記載されている。また、子会社の最高経営責任者、副最高経営責任者及び取締役もこれに含まれる。

ハンデルスバンケン・グループの執行役員に対する報酬は固定給及び年金給付の形式のみで支給されるが、社用車等の慣習的な給付もある。取締役会の特別決議に基づき、当行は報酬の一部として住宅を提供することができる。変動報酬の支給は行われない。当行の従業員である執行役員は、ハンデルスバンケンのオクトゴーネン利益分配制度に加入しており、すべての従業員と同じ条件で給与を年金に転換する権利も有している。

当行の従業員でもなく当行の子会社の従業員でもない取締役は、年次株主総会の決議に従った報酬のみを受け取る。

当行又は当行の子会社の従業員である取締役は、雇用の事由により報酬及び年金給付を受け取る。取締役を務めることによって追加的に報酬又は年金給付が支給されることはない。親会社の取締役に対する報酬については、コーポレート・ガバナンス報告書の74ページから75ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2019年の年次報告書原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）に記載されている。

執行役員に関する以下の報酬情報において当行が記載した年金費用は、IAS第19号に準拠した確定給付年金に関する勤務費用、確定拠出年金に関して合意された保険料、及び給与から控除される年金保険料で構成される。

CEOの報酬及び年金の条件

2019年度年次株主総会により最高経営責任者となったカリナ・オーケストレーム氏は、3月27日から12月31日までの期間に固定給9.1百万スウェーデン・クローネを受領した。同氏のその他給付は、0.2百万スウェーデン・クローネであり、年金費用は3.2百万スウェーデン・クローネであった。最高経営責任者は確定拠出年金制度の対象となっており、拠出額は固定給の35%相当となる。

親会社の最高経営責任者の前任者であるアンダース・ボヴウィン氏は3月27日までの期間に固定給3.4（13.2）百万スウェーデン・クローネを受領した。同氏のその他給付は0.2(0.5)百万スウェーデン・クローネ、確定拠出年金は1.2(8.0)百万スウェーデン・クローネであった。3月27日から8月31日までの退職日までの期間に、アンダース・ボヴウィン氏は固定給5.6百万スウェーデン・クローネ及びその他給付を0.3百万スウェーデン・クローネ受領した。確定拠出年金費用は2.0百万スウェーデン・クローネであった。

特定職員²に対する報酬¹、事業セグメント

百万スウェーデン・クローネ	2019年		2018年	
	報酬	人数	報酬	人数

スウェーデンにおける支店業務	510	437	509	456
英国における支店業務	459	290	455	296
ノルウェーにおける支店業務	131	62	121	68
デンマークにおける支店業務	114	73	109	72
フィンランドにおける支店業務	74	50	84	65
オランダにおける支店業務	78	49	67	48
キャピタル・マーケット	153	36	180	44
その他	400	166	296	123
合計	1,919	1,163	1,821	1,172

特定職員²に対する報酬¹

	2019年		2018年	
	経営幹部 ³	その他の 特定職員	経営幹部 ³	その他の 特定職員
固定報酬稼得額（百万スウェーデン・クローネ）	74	1,845	111	1,710
変動報酬稼得額（百万スウェーデン・クローネ）	-	-	-	-
合計	74	1,845	111	1,710
固定報酬のみの人数	12	1,151	14	1,158
固定報酬及び変動報酬の双方の受給が可能な人数	-	-	0	0
合計人数	12	1,151	14	1,158

新規雇用に関連する費用として認識される変動報酬保証額
（百万スウェーデン・クローネ）

- - - -

新規雇用に関連する費用として認識される契約上の
変動報酬保証額（百万スウェーデン・クローネ）

- - - -

- 1) 稼得された報酬は、年金及びその他給付を含め、全額費用として認識されている。2019年、2018年のいずれにも特定職員が稼得した変動報酬はなかった。稼得された変動報酬は、当行の変動報酬に関する方針に従って、稼得後の事業年度において個人レベルに支払われ、又は繰延べられる。2017年以前に稼得された特定職員に対する固定報酬6(5)百万スウェーデン・クローネが2019年に支払われた。繰延報酬の期末残高は2(8)百万スウェーデン・クローネであった。繰延報酬を処分する権利は、支払時に従業員に譲渡される。すべての変動報酬は、現金で支払われる。当該金額からは、社会保障費は除かれている。当年度中において、特定職員15(7)名に対する解雇給付40(16)百万スウェーデン・クローネが支払われた。当年度の契約における解雇給付の総額は、47(17)百万スウェーデン・クローネであり、個人に支払われた最高額は9.5(8)百万クローネであった。変動報酬保証額の支給はなかった。
- 2) 当行のリスク・プロファイルへ大きな影響を及ぼす職務を負っている従業員（委員会委任規則(EU)604/2014）。報酬方針が他のEU規則又はスウェーデン金融監督庁が発表した他の規則の対象となる、変動報酬を受ける特定職員又は他の特別指定職員が子会社にいる可能性がある。
- 3) スウェーデン金融監督庁は、規則（FFFS 2011年第1号）において、上級経営陣の用語を用いている。ハンデルスバンケンにおいて、上級経営陣とは、当行の執行役員に相当する。

親会社のその他の執行役員の報酬及び年金の条件

年金の条件

親会社に雇用される当行のその他の業務執行取締役である3(3)名は、退職時の給与の65%を上限とする確定給付年金を受領し、その給与の2%を上限とする確定拠出年金も受領している。当該役員の最低退職年齢は60歳^{*}であり、確定給付年金は雇用期間中継続的に稼得され、当該役員の退職年齢に達した時点で全額が稼得される。

8(9)名の業務執行取締役は、退職年齢である65歳で確定拠出年金を受領する。その確定拠出年金は個人契約によるものであり、給与の35%を上限としている。この確定拠出年金に加え、当該業務執行取締役のうち6(6)名は、団体契約である職域BTP及びBTPK年金にも加入している。

見越計上された確定給付年金は権利確定され、当行の年金基金又は当行の年金ファンドにおいて確保される。退職年齢より前に退職する場合には、その役員は稼得された確定給付年金及び/又は確定拠出年金の払済保険契約としての年金を受け取る。

報酬

当年度において、副最高経営責任者であるパー・ベックマンは、固定給5.9(5.8)百万スウェーデン・クロネを受領した。その他給付は0.3(0.3)百万スウェーデン・クロネ、年金費用は3.8(3.6)百万スウェーデン・クロネであり、給与の64.5(62.5)%に相当した。

当年度において、その他の業務執行取締役は平均10(13)人であったが、年金転換後で、46.7(61.1)百万スウェーデン・クロネの固定給を受領した。その他給付は3.0(6.6)百万スウェーデン・クロネで、年金費用は17.7(23.0)百万スウェーデン・クロネであった。年金転換前の年金費用は16.8(23.0)百万スウェーデン・クロネであり、給与の35.3(37.6)%に相当した。

当行を代表して他の会社の取締役を務めたことによる外部報酬は、当行に支払われている。

子会社における執行役員に対する報酬

子会社の取締役のうち当行又は当行の子会社の従業員ではない者17(18)名に対する報酬は、5.4(4.2)百万スウェーデン・クロネであった。

2019年に、子会社の最高経営責任者及び副最高経営責任者である16(17)名は、年金転換後で57.9(47.6)百万スウェーデン・クロネの固定給を受領した。その他給付は4.5(2.2)百万スウェーデン・クロネで、当行の年金費用は10.9(9.8)百万スウェーデン・クロネであった。年金転換前の年金費用は10.6(9.5)百万スウェーデン・クロネであり、給与の18.2(19.8)%に相当した。

子会社の最高経営責任者及び副最高経営責任者のうち、主要業務がハンデルスバンケンにおける他の役割である者には、報酬は支給されていない。

執行役員に対する年金債務

2019年12月31日現在、最高経営責任者であるカリナ・オーケストレーム氏が最高経営責任者に就任する以前に稼得し、払込済となった年金債務^{**}は94.2(92.7)百万スウェーデン・クローネであった。2019年12月31日現在、副最高経営責任者であるパー・ベックマン氏に対する年金債務は、113.9(102.3)百万スウェーデン・クローネであり、その他の親会社の業務執行取締役(10(11)名)に対する年金債務は、181.5(260.4)百万スウェーデン・クローネであった。

2019年12月31日現在、ハンデルスバンケン・グループの現在及び過去の執行役員に対する年金債務合計は、3,129(3,022)百万スウェーデン・クローネであった。2019年12月31日現在、親会社の現在及び過去の執行役員に対する年金債務合計は、2,936(2,847)百万スウェーデン・クローネであった。当行グループのこれらの債務の対象となる人数は84(82)名であり、そのうち63(60)名は年金受給者である。親会社のこれに該当する人数は69(67)名であり、そのうち57(54)名は年金受給者である。

*) 2012年1月1日以降に締結された新しい年金契約の条件では、退職年齢は65歳である。

**) 年金債務とは、IAS第19号に従って、当行が将来の確定給付年金の支払いに備えて引き当てている金額である。その金額の規模は財務上及び人口統計上の仮定の変動に応じて毎年変わる可能性がある。

執行役員への与信及び執行役員からの預金

2019年12月31日現在、執行役員への与信額は、親会社で9.3(64.3)百万スウェーデン・クローネ、子会社で95.3(93.9)百万スウェーデン・クローネであった。親会社のこれらの人員からの預金額は、合計で702.3(458.0)百万スウェーデン・クローネであった。2019年のこれらの人員に対する与信に係る当行の利息収益は、親会社で合計0.3(0.2)百万スウェーデン・クローネ、子会社で合計1.2(1.2)百万スウェーデン・クローネであった。親会社のこれらの人員からの預金に係る利息費用は、2.1(1.5)百万スウェーデン・クローネであった。

2019年12月31日現在、ハンデルスバンケン・グループの子会社の執行役員に対する与信額は、100.1(123.5)百万スウェーデン・クローネであった。

ハンデルスバンケン・グループに雇用されている執行役員への与信及び執行役員からの預金の契約条件は、ハンデルスバンケン・グループの他の全従業員と同じ方針に従ったものである。すべての与信は、与信評価の対象となる。

年金

正味年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
年金債務	35,724	31,969
制度資産の公正価値	36,378	28,743
正味年金	654	-3,226

上表の確定給付年金債務及び制度資産に加えて、1989年から2004年までの期間においては、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse(年金基金)の特例付加年金に対する引当金が計上された。この引当金には、市場価値が10,072(10,458)百万スウェーデン・クローネである制度資産が含まれている。この特例付加年金によって、当行はその制度資産と同額の債務を負担することになっている。

この債務のうち、7,631(7,919)百万スウェーデン・クローネは条件付債務である。

2018年3月1日から、英国で積み立てられる全ての新たな年金には確定拠出制度が導入されている。2006年1月1日より前に雇用された英国の従業員は確定給付年金制度の対象となっているが、同制度は2018年2月28日からの新たな給付の積立が廃止されており、その日までに積み立てられた確定給付年金は引き続き当行の年金債務の一部となっている。確定給付年金制度から確定拠出年金制度への移行の結果、英国における年金債務は2018年12月31日現在、144百万スウェーデン・クローネ減少した。

2017年4月1日から、ノルウェーで積み立てられる全ての新たな年金には確定拠出年金制度が導入されている。ノルウェーの確定給付年金制度がこの日をもって廃止された結果、ノルウェーの年金債務は2018年12月31日現在、52百万スウェーデン・クローネ減少した。

年金費用

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
勤務費用	-885	-842
過去勤務費用 ¹⁾	-	166
年金債務に係る利息	-664	-681
制度資産に係る利息	596	703
清算及び縮小による利益及び損失	-	58
社会保障負担額、確定給付年金制度	0	4
年金費用、確定給付年金制度	-954	-592
年金費用、確定拠出年金制度	-831	-767
社会保障費、確定拠出年金制度	-154	-38
年金費用合計	-1,939	-1,397

1) 2018年度にノルウェーの確定給付制度が終了したことにより、2018年12月31日現在、年金費用に対し26百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。

2018年度に英国が確定拠出制度に移行したことにより、2018年12月31日現在、年金費用に対し、144百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。

確定給付年金債務

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
期首残高	31,969	30,455
勤務費用	885	838
過去勤務費用	-	-196
年金債務に係る利息	664	681
給付金支払額	-965	-947
清算及び縮小による利益及び損失	-	-58
数理計算上の利益(-)/損失(+)	2,980	1,107
外貨換算影響額	191	89
期末残高	35,724	31,969

制度資産

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
期首残高	28,743	31,694
過去勤務費用	-	-30
制度資産に係る利息	596	703
雇用主の拠出による積立金	535	542
雇用主に対する報酬	-498	-480
清算及び縮小による利益及び損失	-	-
従業員に直接支払われる積立金	-424	-420
数理計算上の利益(+)/損失(-)	7,248	-3,309
外貨換算影響額	178	43
期末残高	36,378	28,743

制度資産に係る収益

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
制度資産に係る利息	596	703
数理計算上の利益(+)/損失(-)	7,248	-3,309
実際の収益	7,844	-2,606

制度資産の配分

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
活発な市場における株式及びファンド株式 ²	32,968	25,908
活発な市場に上場していない株式	513	348
活発な市場に上場している利付証券	2,049	2,185
活発な市場に上場していない利付証券	-	-
その他制度資産	848	302
合計	36,378	28,743

2) ファンド株式は債券ファンドに全額が投資され、金額は8,798(3,145)百万スウェーデン・クローネである。

制度資産には、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの株式が含まれており、貸借対照表日である2019年12月31日現在の市場価値は118(115)百万スウェーデン・クローネである。スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの発行した社債も含まれており、その市場価値は- (439)百万スウェーデン・クローネである。その他制度資産には、まだ支払われていない年金基金からの報酬債務が含まれている。

数理計算上の利益(-)/損失(+)、年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
人口統計上の仮定の変更	312	-41
財務上の仮定の変更	2,256	843
実績に基づく調整	412	305

合計	2,980	1,107
----	-------	-------

将来キャッシュ・フロー

百万スウェーデン・クローネ

	2019年実績	2018年予測
給付金支払額	-965	-947
雇用主の拠出による積立金	535	542

確定給付年金は、主としてスウェーデンの従業員に対して支払われる。正味年金債務の合計のうち、スウェーデンの制度は32,208(29,579)百万スウェーデン・クローネ、廃止された英国の制度は3,113(2,275)百万スウェーデン・クローネである。また、ドイツにも小規模の確定給付年金制度があるが、規模の面から重要性はないとみなされるため詳細な開示は行っていない。

制度資産総額のうち、スウェーデンの制度資産は33,505(26,497)百万スウェーデン・クローネ、廃止された英国の制度は2,642(2,238)百万スウェーデン・クローネである。また、ドイツにも少額の年金資産があるが、規模の面から重要性はないとみなされるため詳細な開示は行っていない。

スウェーデンでは、スウェーデン銀行雇用主協会（以下、「BA0」という。）とスウェーデン金融セクター組合/スウェーデン専門職連盟との年金契約に従って、65歳から退職年金が支給される。年金額は、所得基準額7.5までは年収の10%としている。所得基準額の7.5から20の給与部分については、退職年金は65%で、所得基準額の20から30の給与部分については、退職年金は32.5%である。所得基準額30を上回る給与については、退職年金は支給されない。2020年3月1日現在、全ての新入社員及び25歳未満の従業員は、新たな確定拠出年金制度の対象となる。既に確定給付年金制度に加入している従業員は影響を受けない。

英国では、確定給付年金制度は2018年2月28日に廃止され、2018年3月1日から確定拠出制度による新たな年金積立てが行われている。

年金制度は、外部で積立てが行われている。すなわち、制度資産は年金基金、信託会社又は類似の法人が保有している。信託会社（又は同等の機関）の活動は、当行グループと制度資産を運用している信託会社（又は同等の機関）との間の関係に適用される国内法及び実務慣行、並びに制度資産の投資方法に関する枠組みによって規制されている。スウェーデンでは年金債務法及び共済組合法が主に適用される。英国では標準的な英国年金及び課税に関する法令が適用される。

重要な仮定

	スウェーデン		英国	
	2019年	2018年	2019年	2018年
割引率、%	1.70	2.00	2.00	2.90
予想昇給率、%	3.5	3.5	N/A	N/A
年金指標、%	2.0	2.0	3.0	3.2
所得基準額、%	3.0	3.0	N/A	N/A
インフレ率、%	2.0	2.0	3.2	3.4
離職率、%	3.5	3.0	N/A	N/A
退職時の年齢を基準にした平均余命（年）	23.1	23.1	24.1	23.6
平均デュレーション（マコーリー）（年）	18.8	18.9	20.0	20.0

確定給付年金債務への影響

感応度分析	仮定の変化	確定給付年金 債務の増加		確定給付年金 債務の減少	
		百万スウェーデン・クローネ		百万スウェーデン・クローネ	
		2019年	2018年 ³	2019年	2018年 ³
割引率、%	0.5	3,823	3,308	-3,317	-2,904
予想昇給率、%	1.0	1,613	1,512	-2,441	-2,275
年金指標、%	0.5	2,158	1,843	-1,993	-1,707
退職時の年齢を基準にした平均 余命（年）	1.0	1,432	1,191	-1,303	-1,178

3) 比較数値は調整されている。

上表の感応度分析は、1つの仮定が変化し、それ以外の仮定がすべて一定であることを前提としている。実務上このような場合が起こる可能性は低く、一部の仮定の変化には相関関係がある可能性がある。確定給付年金債務の重要な数理計算上の仮定に対する感応度を計算する際には、貸借対照表に認識される年金負債を計算する際と同様の手法を適用している。その手法は、会計方針（注記G1のセクション19を参照）に記載されている。2018年度の年次報告書と比較して、感応度分析を作成する際に用いた手法は変更されていない。

当行は、確定給付年金制度において、いくつかのリスクにさらされている。そのうち、最も重要なリスクは以下のとおりである。

資産のボラティリティ：制度負債は、社債利回りを参照して設定される割引率を用いて計算されている。制度資産の運用実績がこの利回りを下回る場合には、制度に赤字が生じることになる。年金制度の重要な部分を株式が占めており、これらは長期的には社債利回りを上回る程の実績が見込めるものの、短期においてはボラティリティ及びリスクをもたらしている。制度負債は長期的な性質を有していることから、当行は、ある程度継続的に株式投資を行うことが当行の長期にわたる年金制度の効率的運用のために戦略上適切であると考えている。

社債利回りの変動：社債利回りが減少すると、その減少の一部は年金制度で保有する社債の価値の増加によって相殺されるものの、制度負債が増加することになる。

インフレ・リスク：制度の給付債務はインフレ率と連動しており、インフレ率が上昇すると負債は増加することになる。制度資産はインフレ率によってそれほど重大な影響を受けない。すなわち、インフレ率が上昇すると、制度の赤字幅もおそらく拡大することになる。

平均余命：年金制度は、加入者の生涯にわたって給付を提供するためのものである。したがって、平均寿命が延びると、給付債務は増加することになる。

資産負債マッチング（ALM）：制度資産の構成は、年金債務の構成及び予想される推移と整合している。ALMの全般的な目標は、中長期にわたって、少なくとも年金債務の推移に対応できる程の運用収益を生み出すことである。制度資産の大部分は株式への投資であるが、固定利付商品や現金への投資も行われている。株式の割合を高くすることが、年金制度の効果的な運用のために適切であると考えている。

拠出額に関する取決め：最低拠出額に関する規定は制度によって異なるが、この規定が団体契約又は内部方針に基づく場合、現地の規定に従って測定される年金債務は原則として全額カバーされる。拠出額の水準は、定期的に監視されている。当行は、現行の拠出率は妥当であると考えている。

[次へ](#)

注記G9 その他費用

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
不動産及び建物設備	-656	-1,310
外部IT費用	-2,288	-2,191
通信費	-334	-344
旅費及びマーケティング費用	-299	-305
購入したサービス	-2,001	-1,760
備品費	-186	-178
その他管理費用	-760	-624
合計	-6,524	-6,712
うち、オペレーティング・リースに係る費用		
リース料		-752
変動リース料		-80
合計		-832

オペレーティング・リースは主として、事務所及び事務所設備の賃借に関する標準的な契約によるものである。事務所賃借料には、通常、インフレ率と固定資産税に関連した変動リース料が含まれている。

解約不能オペレーティング・リース契約における将来リース料、支払期限別

百万スウェーデン・クローネ	2018年
1年未満	-788
1年から5年	-2,250
5年超	-1,411
合計	-4,449

2019年度における借手としての当行に関する情報は、注記G43「リース」を参照のこと。

監査人及び監査法人に対する報酬	アーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビー		プライスウォーターハウス・クーパース・エイ・ビー	
	2019年	2018年	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ				
監査業務	-28	-19	-4	-4
当該監査業務以外の監査上の業務	-2	-3	-	-
税務アドバイス	-	-	-	-
その他サービス	-	-	-	-

当年度の内部監査費用は、186(169)百万スウェーデン・クローネであった。

注記G10 信用損失

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
貸借対照表項目に係る予想信用損失		

ステージ3に分類された貸出金に対する当年度の引当金	-1,585	-1,155
ステージ3貸出金に対する引当金の、ステージ1又は2に分類された貸出金に対する引当金への戻入	386	265
ステージ3に分類された貸出金に対する予想信用損失合計	-1,199	-890
ステージ2に分類された貸出金に対する当年度の引当金純額	129	33
ステージ1に分類された貸出金に対する当年度の引当金純額	-48	93
ステージ1及びステージ2に分類された貸出金に対する当年度の予想信用損失合計	81	126
貸借対照表項目に係る予想信用損失合計	-1,118	-764
オフバランスシート項目に係る予想信用損失		
ステージ3に分類されたオフバランスシート項目に対する当年度の引当金純額	-107	0
ステージ2に分類されたオフバランスシート項目に対する当年度の引当金純額	-1	23
ステージ1に分類されたオフバランスシート項目に対する当年度の引当金純額	9	33
オフバランスシート項目に係る予想信用損失合計	-99	56
償却		
当年度の実際の信用損失 ¹	-501	-3,060
ステージ3に分類された貸出金に対する従前の引当金の取崩	421	2,711
償却合計	-80	-349
回収	252	176
正味信用損失	-1,045	-881
うち、一般顧客への貸出金	-950	-929

1) 当年度の実際の信用損失のうち、159 (413) 百万スウェーデン・クローネが強制執行の対象となる。

減損テスト対象の貸借対照表項目及びオフバランスシート項目、2019年

	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 ¹	ステージ1	ステージ2	ステージ3
百万スウェーデン・クローネ						
貸借対照表項目						
現金及び中央銀行預け金	327,958	-	-	0	-	-
中央銀行へのその他貸出金	19,547	-	-	0	-	-
中央銀行への担保として適格な利付証券	1,427	-	-	0	-	-
その他金融機関への貸出金	17,750	193	-	-1	-3	-

一般顧客への貸出金	2,236,671	51,669	8,831	-360	-441	-3,767
社債及びその他の利付証券	4,953	-	-	-2	-	-
合計	2,608,306	51,862	8,831	-363	-444	-3,767
オフバランスシート項目						
偶発債務	400,479	7,985	712	-69	-66	-106
うち、偶発債務	92,097	2,593	496	-7	-13	-71
うち、コミットメント	308,382	5,392	216	-62	-53	-35
合計	400,479	7,985	712	-69	-66	-106

減損テスト対象の貸借対照表項目及びオフバランスシート項目、2018年

	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 ¹	ステージ1	ステージ2	ステージ3
百万スウェーデン・クローネ						
貸借対照表項目						
現金及び中央銀行預け金	317,217	-	-	0	-	-
中央銀行へのその他貸出金	33,557	-	-	-	-	-
中央銀行への担保として適格な 利付証券	1,236	-	-	0	-	-
金融機関への貸出金	21,751	397	-	-3	-8	-
一般顧客への貸出金	2,126,983	58,179	7,731	-312	-552	-2,937
社債及びその他の利付証券	5,373	-	-	-1	-	-
合計	2,506,117	58,576	7,731	-316	-560	-2,937
オフバランスシート項目						
偶発債務	420,024	7,619	411	-78	-64	-
うち、偶発債務	89,801	2,755	383	-5	-9	-
うち、コミットメント	330,223	4,864	28	-73	-55	-
合計	420,024	7,619	411	-78	-64	-

1) 受け入れた担保により、引当金を計上しなかったステージ3貸出金の総額は2,125 (1,335) 百万スウェーデン・クローネであった。

一般顧客への貸出金に対する信用損失の主要数値

	2019年	2018年
信用損失率、ACC、%	0.04	0.04
信用損失引当率合計、%	0.20	0.17
ステージ1に分類された貸出金に対する引当率、%	0.02	0.01
ステージ2に分類された貸出金に対する引当率、%	0.85	0.95
ステージ3に分類された貸出金に対する引当率、%	42.65	38.00
ステージ3に分類された貸出金の割合、%	0.22	0.22

変動分析

減損テスト対象の貸借対照表項目に対する予想信用損失引当金の変動、2019年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-316	-560	-2,937	-3,813
認識中止した資産	35	107	81	223
償却	1	1	419	421
信用リスクの変動による再測定	-197	-134	63	-268
推計手法の更新による変動	-4	-5	-	-9
外貨換算影響額等	-11	-9	-47	-67
購入又は組成した資産	-46	-17	-16	-79
ステージ1への移動	-26	52	1	27
ステージ2への移動	93	-225	20	-112
ステージ3への移動	108	346	-1,351	-897
期末現在引当金	-363	-444	-3,767	-4,574

減損テスト対象の貸借対照表項目に対する予想信用損失引当金の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-401	-576	-4,696	-5,673
認識中止した資産	51	109	145	305
償却	0	26	2,685	2,711
信用リスクの変動による再測定	-126	-619	-175	-920
推計手法の更新による変動	29	154	-	183
外貨換算影響額等	-7	-23	-40	-70
購入又は組成した資産	-59	-82	-16	-157
ステージ1への移動	-13	44	0	31
ステージ2への移動	94	-245	2	-149
ステージ3への移動	116	652	-842	-74
期末現在引当金	-316	-560	-2,937	-3,813

一般顧客への貸出金に対する予想信用損失引当金の変動、2019年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-312	-552	-2,937	-3,801
認識中止した資産	33	101	81	215
償却	1	1	419	421
信用リスクの変動による再測定	-196	-134	63	-267
推計手法の更新による変動	-4	-5	-	-9
外貨換算影響額等	-11	-9	-47	-67
購入又は組成した資産	-46	-16	-16	-78
ステージ1への移動	-26	52	1	27
ステージ2への移動	93	-225	20	-112

ステージ3への移動	108	346	-1,351	-897
期末現在引当金	-360	-441	-3,767	-4,568

一般顧客への貸出金に対する予想信用損失引当金の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-400	-573	-4,696	-5,669
認識中止した資産	50	109	145	304
償却	0	26	2,685	2,711
信用リスクの変動による再測定	-118	-619	-175	-912
推計手法の更新による変動	28	153	-	181
外貨換算影響額等	-7	-23	-40	-70
購入又は組成した資産	-58	-81	-16	-155
ステージ1への移動	-13	44	0	31
ステージ2への移動	90	-240	2	-148
ステージ3への移動	116	652	-842	-74
期末現在引当金	-312	-552	-2,937	-3,801

減損テスト対象のオフバランスシート項目に対する予想信用損失引当金の変動、2019年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-78	-64	-	-142
認識中止した資産	19	13	-	32
償却	0	0	-	0
信用リスクの変動による再測定	-10	1	-106	-115
推計手法の更新による変動	2	2	-	4
外貨換算影響額等	-1	-1	-	-2
購入又は組成した資産	-13	-9	-	-22
ステージ1への移動	-4	11	-	7
ステージ2への移動	11	-31	-	-20
ステージ3への移動 ¹	5	12	-	17
期末現在引当金	-69	-66	-106	-241

減損テスト対象のオフバランスシート項目に対する予想信用損失引当金の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-110	-86	0	-196
認識中止した資産	16	13	0	29
償却	-	-	-	-
信用リスクの変動による再測定	9	-23	-	-14
推計手法の更新による変動	24	25	-	49
外貨換算影響額等	-1	-2	-	-3
購入又は組成した資産	-28	-4	-	-32

ステージ1への移動	-4	18	-	14
ステージ2への移動	11	-33	-	-22
ステージ3への移動 ¹	5	28	-	33
期末現在引当金	-78	-64	-	-142

1) 期首にステージ1又はステージ2として分類されたものの、期末に取り崩された偶発債務及びコミットメントは、報告日現在の貸借対照表上の資産として計上される。このような債権がステージ3に移動する際、貸借対照表の対応項目で引当金額が認識される。

この変動分析は、当該期間の各説明項目について、ステージ別の引当金に与える正味影響額を示したものである。認識中止及び償却の影響は期首残高で算定される。推計手法の変更及び外貨換算影響額等による再評価の影響は、ステージ間の移動前に純額ベースで算定される。購入又は生成された資産及びステージ間を移動した金額は、他の説明項目の影響考慮後に認識される。移動の各行は各ステージの引当金に与える影響を表す。

減損テスト対象の貸借対照表項目総額の変動、2019年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在の総額	2,506,117	58,576	7,731	2,572,424
認識中止した資産	-191,016	-9,667	-585	-201,268
償却	-11	-8	-482	-501
信用リスクの変動による再測定	18,585	-1,486	-952	16,147
推計手法の更新による変動	-	-	-	-
外貨換算影響額等	44,575	1,454	144	46,173
購入又は組成した資産	232,296	3,641	87	236,024
ステージ1への移動	44,887	-44,847	-40	-
ステージ2への移動	-46,439	46,646	-207	-
ステージ3への移動	-688	-2,447	3,135	-
期末現在の総額	2,608,306	51,862	8,831	2,668,999

減損テスト対象の貸借対照表項目総額の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在の総額	2,339,400	30,876	10,186	2,380,462
認識中止した資産	-186,770	-7,462	-827	-195,059
償却	-12	-38	-3,010	-3,060
信用リスクの変動による再測定	36,142	12,891	-1,116	47,917
推計手法の更新による変動	-	-	-	-
外貨換算影響額等	40,078	863	114	41,055
購入又は組成した資産	293,919	7,066	124	301,109
ステージ1への移動	34,136	-33,768	-368	-
ステージ2への移動	-49,980	50,447	-467	-
ステージ3への移動	-796	-2,299	3,095	-
期末現在の総額	2,506,117	58,576	7,731	2,572,424

一般顧客への貸出金総額の変動、2019年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在の総額	2,126,983	58,179	7,731	2,192,893
認識中止した資産	-168,657	-9,427	-585	-178,669
償却	-11	-8	-482	-501
信用リスクの変動による再測定	36,579	-1,422	-944	34,213

推計手法の更新による変動	-	-	-	-
外貨換算影響額等	28,652	1,454	144	30,250
購入又は組成した資産	215,317	3,581	87	218,985
ステージ1への移動	44,885	-44,845	-40	-
ステージ2への移動	-46,389	46,596	-207	-
ステージ3への移動	-688	-2,439	3,127	-
期末現在の総額	2,236,671	51,669	8,831	2,297,171

一般顧客への貸出金総額の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在の総額	2,030,102	30,749	10,045	2,070,896
認識中止した資産	-167,919	-7,418	-827	-176,164
償却	-12	-38	-3,010	-3,060
信用リスクの変動による再測定	-6,897	12,596	-971	4,728
推計手法の更新による変動	-	-	-	-
外貨換算影響額等	20,812	851	114	21,777
購入又は組成した資産	267,593	7,003	120	274,716
ステージ1への移動	33,822	-33,454	-368	-
ステージ2への移動	-49,722	50,189	-467	-
ステージ3への移動	-796	-2,299	3,095	-
期末現在の総額	2,126,983	58,179	7,731	2,192,893

減損テスト対象のオフバランスシート項目総額の変動、2019年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在の総額	420,024	7,619	411	428,054
認識中止した資産	-37,132	-1,513	-15	-38,660
償却	-	-	0	0
信用リスクの変動による再測定	-23,720	1,516	146	-22,058
推計手法の更新による変動	-	-	-	-
外貨換算影響額等	5,405	210	14	5,629
購入又は組成した資産	35,114	1,094	3	36,211
ステージ1への移動	6,528	-6,523	-5	-
ステージ2への移動	-5,690	5,705	-15	-
ステージ3への移動 ¹	-50	-123	173	-
期末現在の総額	400,479	7,985	712	409,176

減損テスト対象のオフバランスシート項目総額の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在の総額	415,943	7,309	681	423,933
認識中止した資産	-40,196	-1,109	-21	-41,326

償却	-	0	0	0
信用リスクの変動による再測定	-17,348	5,015	-410	-12,743
推計手法の更新による変動	-	-	-	-
外貨換算影響額等	5,801	442	13	6,256
購入又は組成した資産	51,342	589	3	51,934
ステージ1への移動	14,780	-14,761	-19	-
ステージ2への移動	-10,222	10,246	-24	-
ステージ3への移動 ¹	-76	-112	188	-
期末現在の総額	420,024	7,619	411	428,054

引当金の分析同様、総額の変動分析は当該ステージの総額に対する各説明項目の影響を示している。ステージ間の移動及び「購入又は組成した資産」の項目は、期末現在における各ステージの金額を表しており、他の項目は期首時点で用いられる各ステージへの影響を表している。

感応度分析

感応度分析、マクロ経済シナリオ

IFRS第9号に基づく予想信用損失の算定には、マクロ経済シナリオによる将来予測的な情報を用いる。予想信用損失は3つのシナリオにおける見積り予想の確率加重平均値である。ベース（基本）シナリオの予想確率は60（70）%としており、一方で景気の上昇シナリオの予想確率は15（15）%、景気の下降シナリオの予想確率は25（15）としている。下表は、今後5年間の本国市場の中心的なリスク要因とシナリオ別に、年間予想の最大、最小及び平均値を表したものである。これらは、2019年12月31日現在及び2018年12月31日現在それぞれのステージ1及びステージ2に分類される予想信用損失の算定根拠となっている。

マクロ経済上の要因	最小			平均			最大		
2019年	下降 シナリオ	ベース シナリオ	上昇 シナリオ	下降 シナリオ	ベース シナリオ	上昇 シナリオ	下降 シナリオ	ベース シナリオ	上昇 シナリオ
GDP成長率									
スウェーデン	-1.49	0.81	1.70	1.84	1.96	2.08	2.70	2.20	2.84
英国	-0.90	1.00	1.20	1.50	1.61	1.71	1.90	1.77	2.60
ノルウェー	-0.04	1.24	1.20	1.57	1.67	1.78	1.85	1.84	3.64
デンマーク	-0.66	1.09	1.10	1.39	1.49	1.59	1.81	1.81	3.04
フィンランド	-1.67	0.73	1.10	1.50	1.62	1.73	1.95	1.88	2.63
オランダ及び 他の欧州諸国	-1.17	0.93	1.00	1.16	1.28	1.39	1.70	1.40	2.63
米国	0.54	1.25	1.94	1.95	1.98	2.02	2.50	2.30	2.30
その他諸国	2.40	2.90	3.00	3.07	3.10	3.12	3.50	3.50	3.50
失業率									
スウェーデン	6.60	6.60	6.30	6.90	6.75	6.65	8.35	7.24	6.70
英国	4.80	4.10	3.50	5.18	5.04	4.90	5.80	5.20	5.20
ノルウェー	3.50	3.40	2.80	3.61	3.50	3.39	4.40	3.60	3.50
デンマーク	5.50	5.18	4.68	5.67	5.50	5.40	7.00	5.60	5.50
フィンランド	6.90	6.48	5.80	7.05	6.88	6.74	8.20	6.90	6.90
オランダ及び 他の欧州諸国	7.80	7.80	6.90	8.05	7.83	7.70	9.50	8.10	7.80
米国	4.24	4.04	3.74	4.53	4.48	4.42	4.90	4.50	4.50
その他諸国	6.00	6.00	5.85	6.03	6.01	5.99	6.40	6.10	6.00
政策金利									
スウェーデン	-0.50	0.00	0.50	2.14	2.34	2.45	3.30	3.30	3.30
英国	0.25	0.75	1.35	2.40	2.59	2.71	3.30	3.30	3.30
ノルウェー	0.25	1.50	2.00	2.08	2.29	2.38	3.10	3.10	3.10
デンマーク	-0.05	0.05	0.25	1.70	1.91	1.99	3.12	3.12	3.12
フィンランド	-0.10	0.00	0.25	1.69	1.91	1.99	3.12	3.12	3.12
オランダ及び 他の欧州諸国	-0.10	0.00	0.25	1.69	1.91	1.99	3.12	3.12	3.12
米国	0.88	1.38	1.63	2.64	2.70	2.73	3.30	3.30	3.30
その他諸国	2.60	2.80	2.95	3.54	3.57	3.60	4.10	4.10	4.10
オフィス不動産 価格の上昇率									
スウェーデン	-7.65	-7.77	-11.16	-1.53	-1.42	-1.17	6.92	11.48	22.99
英国	-4.93	-3.83	-4.09	-0.09	0.03	0.19	5.48	7.42	17.04
ノルウェー	-5.77	-5.03	-7.44	-1.54	-1.45	-1.31	3.06	5.20	9.47
デンマーク	-8.94	-8.49	-10.81	-2.11	-1.97	-1.81	3.42	7.07	12.50
フィンランド	-8.25	-7.24	-9.98	-1.08	-0.92	-0.72	7.07	8.74	17.77
オランダ及び 他の欧州諸国	-6.29	-5.72	-5.46	0.03	0.27	0.75	2.02	4.70	12.48
米国	1.25	-4.97	1.25	1.98	0.75	1.98	2.30	2.58	2.30
その他諸国	-1.17	0.93	1.00	1.16	1.28	1.39	1.70	1.40	2.63

住宅価格の上昇率

スウェーデン	-0.74	0.03	-0.37	1.79	1.96	2.14	6.55	5.28	7.76
英国	-4.30	1.41	1.55	1.98	2.34	2.79	4.94	3.95	8.40
ノルウェー	-0.40	1.86	0.43	2.85	2.96	3.09	4.80	5.62	9.31
デンマーク	-2.77	1.75	1.45	2.88	3.02	3.17	4.72	3.90	6.23
フィンランド	0.92	1.51	1.57	1.59	1.71	1.81	1.77	1.89	2.46
オランダ及び 他の欧州諸国	-1.70	1.80	1.70	2.14	2.36	2.43	2.50	2.50	3.20
米国	-1.70	1.80	1.70	2.14	2.36	2.43	2.50	2.50	3.20
その他諸国	-1.70	1.80	1.70	2.14	2.36	2.43	2.50	2.50	3.20

マクロ経済上の要因	最小			平均			最大		
2018年	下降 シナリオ	ベース シナリオ	上昇 シナリオ	下降 シナリオ	ベース シナリオ	上昇 シナリオ	下降 シナリオ	ベース シナリオ	上昇 シナリオ
GDP成長率									
スウェーデン	-0.40	1.60	1.70	1.89	2.00	2.11	2.50	2.20	3.20
英国	0.10	1.30	1.20	1.53	1.62	1.71	1.90	1.77	2.70
ノルウェー	0.10	1.50	1.20	1.60	1.69	1.81	2.21	2.40	3.30
デンマーク	-0.90	0.70	1.10	1.39	1.48	1.59	1.81	1.81	2.50
フィンランド	-0.70	1.20	1.10	1.56	1.66	1.77	1.95	1.95	3.10
オランダ及び 他の欧州諸国	-0.40	1.30	1.00	1.20	1.32	1.42	1.70	1.63	2.80
米国	0.80	1.30	1.80	1.95	1.98	2.02	2.50	2.35	2.44
その他諸国	2.90	3.00	3.00	3.10	3.13	3.15	3.50	3.52	3.61
失業率									
スウェーデン	6.30	6.30	5.90	6.80	6.66	6.58	7.70	6.70	6.70
英国	4.19	4.19	3.70	5.18	5.05	4.94	6.10	5.20	5.20
ノルウェー	3.50	3.40	2.80	3.61	3.50	3.39	4.30	3.53	3.53
デンマーク	4.50	4.50	4.30	5.60	5.44	5.31	6.70	5.50	5.50
フィンランド	6.90	6.90	6.20	7.09	6.93	6.82	8.35	7.23	7.23
オランダ及び 他の欧州諸国	7.80	7.80	7.10	8.02	7.85	7.72	9.50	8.20	7.93
米国	3.70	3.70	3.70	4.65	4.61	4.57	5.60	5.30	5.00
その他諸国	5.59	5.59	5.59	6.01	5.99	5.97	6.35	6.10	6.00
政策金利									
スウェーデン	0.00	0.21	0.21	2.55	2.72	2.82	3.30	3.30	3.30
英国	0.25	0.75	0.75	2.53	2.68	2.80	3.30	3.30	3.30
ノルウェー	0.50	1.21	1.21	2.48	2.67	2.78	3.10	3.10	3.10
デンマーク	0.00	0.14	0.14	2.38	2.53	2.61	3.20	3.20	3.20
フィンランド	0.00	0.00	0.00	2.38	2.53	2.61	3.20	3.20	3.20
オランダ及び 他の欧州諸国	0.00	0.00	0.00	2.38	2.53	2.61	3.20	3.20	3.20
米国	2.08	2.38	2.58	2.89	2.92	2.94	3.10	3.10	3.10
その他諸国	3.00	3.09	3.09	3.74	3.75	3.76	4.10	4.10	4.10
オフィス不動産 価格の上昇率									
スウェーデン	-8.72	-6.13	-9.55	-1.47	-1.43	-1.33	7.71	9.52	12.34
英国	-7.09	-3.90	-2.33	0.10	0.11	0.17	8.02	4.46	1.71
ノルウェー	-9.49	-8.21	-9.28	-1.82	-1.70	-1.51	4.19	6.29	8.67
デンマーク	-9.21	-7.55	-6.79	-2.24	-2.05	-1.84	3.13	4.22	5.33
フィンランド	-7.89	-6.27	-5.73	-1.06	-0.98	-0.86	7.99	5.14	6.23
オランダ及び 他の欧州諸国	-5.95	-3.61	-6.51	0.64	0.48	0.49	2.73	4.07	5.85
米国	1.30	-3.98	1.30	1.98	0.60	1.98	2.35	2.00	2.35
その他諸国	-0.40	1.30	1.00	1.20	1.32	1.42	1.70	1.63	2.80

住宅価格の上昇率

スウェーデン	-2.63	-0.72	-0.14	2.00	2.10	2.18	4.64	2.99	3.55
英国	-1.13	1.90	1.63	2.36	2.66	2.88	5.31	3.76	6.75
ノルウェー	-1.70	1.00	1.73	2.60	2.68	2.76	3.80	3.00	3.00
デンマーク	-1.90	1.50	1.00	2.28	2.37	2.47	2.70	2.60	4.20
フィンランド	-1.50	0.75	0.80	2.10	2.18	2.25	2.70	2.50	2.80
オランダ及び 他の欧州諸国	0.20	1.50	1.60	2.28	2.37	2.45	2.50	3.10	4.00
米国	0.20	1.50	1.60	2.28	2.37	2.45	2.50	3.10	4.00
その他諸国	0.20	1.50	1.60	2.28	2.37	2.45	2.50	3.10	4.00

下表は、貸借対照表日現在のステージ1及びステージ2に分類されるエクスポージャーに対する予想信用損失引当金の増減をパーセンテージで示したもので、この増減は下降及び上昇シナリオにそれぞれ100%の確率が適用される場合のものである。

	2019年		2018年	
	下降シナリオにおける 引当金の増加	上昇シナリオにおける 引当金の減少	下降シナリオにおける 引当金の増加	上昇シナリオにおける 引当金の減少
%				
スウェーデン	6.37	-6.20	2.68	-2.24
英国	5.32	-6.05	1.65	-1.54
ノルウェー	4.05	-4.14	1.70	-1.85
デンマーク	5.07	-5.10	1.25	-1.30
フィンランド	1.40	-1.19	1.57	-1.45
オランダ	1.28	-1.27	0.14	-0.13
北米	6.60	-7.54	0.52	-0.51
その他諸国	7.11	-6.94	1.45	-1.37

感応度分析、信用リスクの著しい増大

下表は、報告日と当初認識時に算定された残余信用リスクの比率に用いられる閾値が、2.5の閾値よりも0.5高く又は低く設定される場合、12月31日現在でステージ1及びステージ2の債権に対する引当金がどのような影響を受けるかを示したものである。閾値が0.5低下した場合にはステージ1からステージ2へ移動する貸出金の件数が増加し、予想信用損失引当金も増加する。閾値が0.5上昇した場合にはこれと反対の影響が生じる。当行は信用リスクの著しい増大を評価するために定量的・定性的双方の指標を用いている。詳細な情報は注記G2の「信用リスク」の項目を参照のこと。

閾値	ステージ1及び2に分類された 債権に対する引当金総額の変動、%	ステージ1及び2に分類された 債権に対する引当金総額の変動、%
	2019年	2018年
2	2.97	3.42
2.5	0.00	0.00
3	-1.96	-2.09

PDの範囲別減損テスト対象となる信用エクスポージャー

PDの範囲別貸借対照表項目、2019年

PD値 ¹	総額 百万スウェーデン・クローネ		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00～0.15未満	2,220,408	11,885	-
0.15～0.25未満	256,109	4,862	-
0.25～0.50未満	60,292	3,241	-
0.50～0.75未満	24,544	2,701	-
0.75～2.50未満	33,614	8,103	-
2.50～10.00未満	12,539	18,099	-
10.00～100未満	800	2,971	-
100 (デフォルト)	-	-	8,831
合計	2,608,306	51,862	8,831

PDの範囲別貸借対照表項目、2018年

PD値 ¹	総額 百万スウェーデン・クローネ		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00～0.15未満	2,115,004	11,404	-
0.15～0.25未満	255,600	6,220	-
0.25～0.50未満	65,057	4,406	-
0.50～0.75未満	23,657	1,296	-
0.75～2.50未満	34,971	11,145	-
2.50～10.00未満	11,057	19,958	-
10.00～100未満	771	4,147	-
100 (デフォルト)	-	-	7,731
合計	2,506,117	58,576	7,731

PDの範囲別一般顧客への貸出金、2019年

PD値 ¹	総額 百万スウェーデン・クローネ		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00 超 0.15未満	1,904,041	11,841	-
0.15 超 0.25未満	219,618	4,844	-

0.25 超 0.50未満	51,702	3,229	-
0.50 超 0.75未満	21,047	2,691	-
0.75 超 2.50未満	28,825	8,073	-
2.50 超 10.00未満	10,752	18,031	-
10.00超 100未満	686	2,960	-
100 (デフォルト)	-	-	8,831
合計	2,236,671	51,669	8,831

PDの範囲別一般顧客への貸出金、2018年

PD値 ¹	総額 百万スウェーデン・クローネ		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00 超 0.15未満	1,795,038	11,328	-
0.15 超 0.25未満	216,932	6,178	-
0.25 超 0.50未満	55,215	4,376	-
0.50 超 0.75未満	20,078	1,287	-
0.75 超 2.50未満	29,681	11,069	-
2.50 超 10.00未満	9,384	19,822	-
10.00超 100未満	655	4,119	-
100 (デフォルト)	-	-	7,731
合計	2,126,983	58,179	7,731

PD値の範囲別オフバランスシート項目、2019年

PD値 ¹	総額 百万スウェーデン・クローネ		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00～0.15未満	335,516	2,705	-
0.15～0.25未満	24,068	1,336	-
0.25～0.50未満	20,448	587	-
0.50～0.75未満	6,788	554	-
0.75～2.50未満	11,643	880	-
2.50～10.00未満	1,810	1,532	-
10.00～100未満	206	391	-
100 (デフォルト)	-	-	712
合計	400,479	7,985	712

PD値の範囲別オフバランスシート項目、2018年

PD値 ¹	総額 百万スウェーデン・クローネ		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00～0.15未満	358,587	3,204	-

0.15～0.25未満	23,438	523	-
0.25～0.50未満	15,898	458	-
0.50～0.75未満	7,453	131	-
0.75～2.50未満	12,063	1,079	-
2.50～10.00未満	2,456	1,668	-
10.00～100未満	129	556	-
100（デフォルト）	-	-	411
合計	420,024	7,619	411

1）報告日現在の12カ月PD値を指す。

担保権が実行された資産

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
不動産	11	73
動産	1	0
株式	0	0
帳簿価額	12	73

動産は主として担保権が実行されたリース資産より構成されている。債権保全を目的として担保権が実行された資産及び負債の評価原則については注記G11に記載されている。

注記G11 不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
器具備品	8	9
不動産	12	5
合計	20	14

注記G12 一株当たり利益

	2019年	2018年
当期利益、百万スウェーデン・クローネ	16,925	17,357
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-41	-104
期中に転換された株式の平均株式数（百万株）	12.6	0.0
トレーディング勘定における自己株式の平均保有数（百万株）	-	-
発行済株式の平均株式数（百万株）	1,956.8	1,944.2
希薄化効果のある株式の平均株式数（百万株）	20.1	30.3
希薄化後発行済株式の平均株式数（百万株）	1,976.9	1,974.5
一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	8.65	8.93
希薄化後	8.58	8.84

希薄化後一株当たり利益は、発行済転換可能株式の転換による影響を考慮に入れて測定される。これは、発行済株式の平均株式数に潜在的な転換可能株式数が加算され、当期利益が転換可能劣後ローン残高（税引後）に係る当期利息費用に関して調整されることを示唆している。

注記G13 中央銀行へのその他貸出金

	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ		
中央銀行へのその他貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	13	10,128
中央銀行へのその他貸出金（外貨建て）	19,534	23,429
合計	19,547	33,557
予想信用損失引当金	-	-
中央銀行へのその他貸出金合計	19,547	33,557
うち、未収利息収益	-5	-6

平均取引高

	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ		
中央銀行へのその他貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	36,071	35,391
中央銀行へのその他貸出金（外貨建て）	12,006	25,125
合計	48,077	60,516
うちリバース・レボ	-	-

注記G14 その他金融機関への貸出金

	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ		
貸出金（スウェーデン・クローネ建て）		
銀行	2,245	1,918
その他金融機関	18	161
合計	2,263	2,079
貸出金（外貨建て）		
銀行	11,279	12,956
その他金融機関	4,401	7,113
合計	15,680	20,069
予想信用損失引当金	-4	-11
その他金融機関への貸出金合計	17,939	22,137
うち、未収利息収益	47	63

うちリバース・レボ - 2,756

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
その他金融機関への貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	4,753	3,419
その他金融機関への貸出金（外貨建て）	40,016	41,094
合計	44,769	44,513

うちリバース・レボ 6,892 7,356

注記G15 一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
貸出金（スウェーデン・クローネ建て）		
個人	873,595	845,880
法人	500,877	494,228
国債局	-	120
合計	1,374,472	1,340,228

貸出金（外貨建て）

個人	344,861	315,625
法人	577,838	537,040
国債局	-	-
合計	922,699	852,665

予想信用損失引当金	-4,568	-3,801
一般顧客への貸出金合計	2,292,603	2,189,092

うち、未収利息収益 3,302 3,119

うち、リバース・レボ 10,441 9,050

うち、劣後ローン - 90

平均取引高（国債局を除く）

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
一般顧客への貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	1,376,234	1,326,137
一般顧客への貸出金（外貨建て）	907,845	848,198
合計	2,284,079	2,174,335

うち、リバース・レボ 16,205 13,648

注記G16 利付証券

	2019年			2018年		
	帳簿価額	公正価値	額面価額	帳簿価額	公正価値	額面価額
百万スウェーデン・クローネ						
中央銀行への担保として適格な 利付証券	103,387	103,387	101,154	122,260	122,260	120,924
うち、未収利息収益	217			322		
社債及びその他の利付証券	42,640	42,640	39,818	50,729	50,729	44,279
うち、未収利息収益	212			216		
合計	146,027	146,027	140,972	172,989	172,989	165,203
うち、劣後証券	15	15		20	20	

発行者別利付証券	2019年			2018年		
	帳簿価額	公正価値	額面価額	帳簿価額	公正価値	額面価額
百万スウェーデン・クローネ						
政府	103,387	103,387	101,154	122,260	122,260	120,924
金融機関	10,529	10,529	9,911	14,872	14,872	14,139
住宅金融専門機関	25,814	25,814	23,714	30,787	30,787	26,032
その他	6,297	6,297	6,193	5,070	5,070	4,108
合計	146,027	146,027	140,972	172,989	172,989	165,203

減損テスト対象となっている利付証券

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
中央銀行への担保として適格な利付証券		
その他包括利益を通じて公正価値で測定	403	405
償却原価で測定	1,024	831
総額合計	1,427	1,236
償却原価で測定される金融商品の予想信用損失引当金	0	0
帳簿価額合計	1,427	1,236

資本の公正価値評価差額準備金で認識される予想信用損失引当金	0	0
-------------------------------	---	---

社債及びその他利付証券

その他包括利益を通じて公正価値で測定	4,953	5,373
帳簿価額合計	4,953	5,373

資本の公正価値評価差額準備金で認識される予想信用損失引当金	-2	-1
-------------------------------	----	----

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
---------------	-------	-------

利付証券	222,609	206,215
利付証券、保険事業	4,924	6,434
合計	227,533	212,649

注記G17 株式

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
純損益を通じて公正価値で測定、強制	19,087	11,981
その他包括利益を通じて公正価値で測定	2,303	1,840
株式合計	21,390	13,821

その他包括利益を通じて公正価値で測定される保有株式

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
Asiakastieto Group Oyj	712	545
BEC	489	432
Euroclear plc	431	381
Visa Inc	308	207
その他の保有	363	275
合計	2,303	1,840

ハンデルスバンケンは、上記の株式保有について、トレーディング目的保有ではないことによりその他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類している。当年度中に、ハンデルスバンケンは報告期間末現在保有する株式から配当のみを受け取っている。これらの配当は合計で110(218)百万スウェーデン・クローネであり、その他の配当収益として損益計算書に計上されている。当年度中に当行は39(5)百万スウェーデン・クローネに上るDLR Kredit、Let-P Holdings AS、Samlink Oy及びテナント所有者協会2団体の保有株式を処分した。この処分の主な理由は、参加持分に関する持ち分の調整と再配分であった。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に係る実現及び未実現損益に関しては、当行グループの持分変動計算書を参照のこと。

注記G18 関連会社に対する投資

ハンデルスバンケンには、個別に重要となる関連会社投資はないが、決済サービス等の提供を通じ、当行グループの銀行業務にとって戦略的に重要と考えられるいくつかの企業がある。すべての投資は非上場である。

関連会社に対する投資

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
期首現在帳簿価額	259	297
当年度持分利益	32	0
法人税	-6	0
配当金	0	-2
処分	-	-36
換算差額	0	0
期末現在帳簿価額	285	259

関連会社からの収益

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
当年度利益	32	0
その他包括利益	0	0
当年度包括利益合計	32	0

関連会社	企業識別番号	所在地	株式数	議決権 %	帳簿価額 百万スウェーデン・ クローネ	
					2019年	2018年
Bankomat AB	556817-9716	ストックホルム	150	20.00	81	76
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム	25,382	25.38	173	153
Dyson Group plc	00163096	シェフィールド	74,333,672	24.01	0	0
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム	12,735	28.30	12	18
Getswish AB	556913-7382	ストックホルム	10,000	20.00	19	12
USE Intressenter AB	559161-9464	ストックホルム	2,448	24.48	0	0
合計					285	259

注記G19 顧客が価値変動リスクを負う資産

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
ユニットリンク及びポートフォリオ社債保険資産	169,601	132,077
その他ファンド資産	5,387	4,225
非保有連結ファンドの持分	-	44
合計	174,988	136,346

注記G20 非連結の組成された事業体における持分

百万スウェーデン・クローネ	保有ファンド	
	2019年	2018年
資産		
持分	6,825	585
顧客が価値変動リスクを負う資産	155,912	118,610
非連結の組成された事業体における持分合計	162,737	119,195

組成された事業体は、議決権又は同様の権利が、その事業体を支配している企業を判定する上で決め手となる要因ではないとされている事業体のことである。例えば、議決権が管理業務にしか関連しない場合や関連活動が契約上の取決めによって制限される場合などがある。非連結の組成された事業体におけるハンデルスバンケンの持分は限定されており、ファンド持分より構成されている。ファンドは、ハンデルスバンケン・リヴにおける主にユニットリンク契約、及び他社との類似の契約を通じて所有されている。ユニットリンク契約を通じたファンドへの投資が連結されることはないため、これらのファンドは非連結の組成された事業体となる（注記G1を参照のこと。）。ハンデルスバンケンはまた、マーケット・メーカーとしての役割を果たしながら、複数のファンドの持分を所有している。こうした所有が連結されない場合は、非連結事業体に対する持分となる。非連結の組成された事業体におけるすべての持分の損失に対する最大エクスポージャーは、その持分の現在の帳簿価額である。これらの事業体の資産合計は、関連リスクを理解する上では重要とみなされないため、表示されていない。

注記G21 デリバティブ商品

	想定元本/満期			想定元本		正の市場価値		負の市場価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ									
トレーディング目的で保有する デリバティブ									
金利関連契約									
オプション	9,524	16,661	2,442	28,627	35,842	16	148	68	211
FRA/先物	735,640	157,955	0	893,595	1,464,132	211	85	172	462
スワップ	447,025	1,018,910	320,437	1,786,372	1,971,004	19,366	18,937	20,869	19,945
通貨関連契約									
オプション	25,101	540	44	25,685	42,936	136	238	212	344
先物	56,339	7,007	517	63,863	108,706	863	1,188	480	792
スワップ	626,457	59,791	17,710	703,958	557,798	4,529	5,875	11,869	4,398
株式関連契約									
オプション	6,973	2,506	106	9,585	13,138	545	534	425	779
先物	1,814	0	0	1,814	1,217	0	5	13	0
スワップ	10,373	4,345	37	14,755	15,386	138	742	1,157	587
コモディティ関連契約									
オプション	241	738	43	1,022	2,377	35	178	103	324
先物	9,840	3,111	0	12,951	17,119	430	672	494	1,016
信用関連契約									
スワップ	1,127	6,740	168	8,035	6,098	465	252	289	246
合計	1,930,454	1,278,304	341,504	3,550,262	4,235,753	26,734	28,854	36,151	29,104
公正価値ヘッジのデリバティブ									
金利関連契約									
オプション	1,835	2,806	0	4,641	5,385	3	12	0	0
スワップ	26,321	95,988	27,333	149,642	74,410	1,958	25	587	241
通貨関連契約									
スワップ	0	580	919	1,499	0	166	0	0	
合計	28,156	99,374	28,252	155,782	79,795	2,127	37	587	241
キャッシュフロー・ヘッジの デリバティブ									
金利関連契約									
スワップ	92,386	382,585	57,482	532,453	614,098	13,104	12,592	1,974	3,381
通貨関連契約									
スワップ	71,877	211,313	27,986	311,176	382,808	24,912	37,608	1,163	2,454
合計	164,263	593,898	85,468	843,629	996,906	38,016	50,200	3,137	5,835
デリバティブ商品合計	2,122,873	1,971,576	455,224	4,549,673	5,312,454	66,877	79,091	39,875	35,180
うち、取引所上場デリバティブ				440,829	1,060,603	347	745	1,223	1,127
うち、CCPで決済されるOTC デリバティブ				2,472,024	2,335,104	22,588	17,488	16,293	14,121
うち、CCPで決済されないOTC デリバティブ				1,636,819	1,916,747	43,942	60,858	22,359	19,932
相殺された金額				-2,147,269	-2,241,073	-25,332	-21,050	-19,233	-17,820
純額				2,402,403	3,071,381	41,545	58,041	20,642	17,360

市場価値の通貨別内訳

スウェーデン・クローネ	-31,749	-123,391	257,947	147,160
米ドル	39,098	296,057	-348,281	-83,058
ユーロ	204,475	167,851	-14,922	-20,447
その他	-144,947	-261,426	145,131	-8,475
合計	66,877	79,091	39,875	35,180

この注記では、デリバティブ契約は総額で表示されている。相殺額は、当行が契約上のキャッシュ・フローを純額で決済する法的権利及び意思を有している契約（中央清算される契約を含む）の市場価値及び関連する想定元本の相殺で構成されている。これらの契約は、貸借対照表において、取引相手及び通貨別に純額で表示されている。

当行は、当初認識時に評価モデルを用いて測定された価値と、取引価格との正の差額（取引日利益）をデリバティブの期間にわたり償却している。年度末において、これらの未認識の取引日利益は、630(602)百万スウェーデン・クローネであった。

注記G22 ヘッジ会計

当行グループのリスク管理及びヘッジ会計の一般的な目的は、金利及び為替レートの変動から乗じる貸出及び借入に帰属する将来キャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクから自らを守るためである。この目的を達成するために当行はデリバティブを使用している。当行グループのリスク管理戦略を財務報告に確実に反映するため、ヘッジ会計が用いられている。当行グループの市場リスク管理に関する情報は、注記G2を参照のこと。当行グループが用いるヘッジ戦略及び様々な種類のヘッジ会計については、リスク区分別に以下に述べられている。ヘッジ会計の会計方針の詳細については注記G1を参照のこと。

キャッシュフロー・ヘッジ

変動金利貸出・借入における金利リスク

このヘッジ戦略の目的は、変動金利の変動から生じる利息の受取・支払に係る不確実性を最小限にし、代わりにヘッジを締結した際に明らかになる固定金利による金額を受け取り、支払うことである。ヘッジ対象は、変動金利による一般顧客への貸出金及び発行済変動利付債券に関連する、将来流入及び流出する可能性の高い支払いから構成されている。ヘッジ対象のリスクは、各通貨の変動参照金利であり、金利の観察可能な要素である。このヘッジ手段は金利スワップである。ここでは固定金利を受け取り変動金利を支払うか固定金利を支払い変動金利を受け取る。

資金調達における為替リスク

このヘッジ戦略は、為替レートの変動から生じる将来の利払に関連する不確実性を最小限にし、代わりにヘッジを締結した際に明らかになる為替レートで機能通貨による利払を行うことを意図するものである。ヘッジ対象は機能通貨以外の通貨で発行された証券に起因する、可能性の高い将来の利払及び額面価額の返済である。ヘッジ対象リスクは資金調達通貨及び機能通貨間の為替レートの変動により発生するこれらの将来の支払いの変動リスクである。このヘッジ手段は通貨関連デリバティブである。

在外営業活動体への、又は在外営業活動体からの内部貸出における為替リスク

このヘッジ戦略の目的は、在外営業活動体への、又は在外営業活動体からの内部貸出における為替レートの変動に関連するボラティリティ・リスクを最小限にすることである。このヘッジ対象は当行グループのトレジャリー部門と在外営業活動体の間で在外営業活動体の機能通貨で発行された内部貸出の額面価額から構成される。ヘッジ対象リスクは、内部貸出の通貨と親会社の機能通貨であるスウェーデン・クローネとの為替換算差異から生じる、在外営業活動体への、又は在外営業活動体からの内部貸出の価値変動リスクである。このヘッジ手段は通貨関連デリバティブである。

キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段

2019年

百万スウェーデン・クローネ

金利リスク

金利スワップ（固定金利支払・変動金利受取）

想定元本	13,649	73,337	17,886
平均固定金利(%)	0.91	0.56	0.90

金利スワップ（変動金利支払・固定金利受取）

想定元本	78,737	309,248	39,596
平均固定金利(%)	2.50	1.94	1.15

為替リスク

為替デリバティブ、ユーロ/スウェーデン・クローネ

想定元本	9,620	67,575	24,513
平均為替レート、ユーロ/スウェーデン・クローネ	0.1130	0.1040	0.0960

為替デリバティブ、ユーロ/ノルウェー・クローネ

想定元本	4,741	36,400	-
平均為替レート、ユーロ/ノルウェー・クローネ	0.1200	0.1200	-

為替デリバティブ、英ポンド/スウェーデン・クローネ

想定元本	-	7,562	-
平均為替レート、英ポンド/スウェーデン・クローネ	-	0.0900	-

為替デリバティブ、米ドル/英ポンド

想定元本	11,599	19,410	932
平均為替レート、米ドル/英ポンド	1.4300	1.3600	1.3200

為替デリバティブ、米ドル/ノルウェー・クローネ

想定元本	19,402	25,572	337
平均為替レート、米ドル/ノルウェー・クローネ	0.1300	0.1300	0.1300

為替デリバティブ、米ドル/スウェーデン・クローネ

想定元本	13,164	23,524	-
平均為替レート、米ドル/スウェーデン・クローネ	0.1300	0.1100	-

為替デリバティブ、豪ドル/米ドル

想定元本	-	9,301	-
平均為替レート、豪ドル/米ドル	-	1.3800	-

為替デリバティブ、他の通貨ペア

想定元本	13,351	21,969	2,204
------	--------	--------	-------

合計

164,263	593,898	85,468
---------	---------	--------

キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段

百万スウェーデン・クローネ

キャッシュフロー・ヘッジ**2018年****1年未満****1年以上5年以内****5年超****金利リスク**

金利スワップ（固定金利支払・変動金利受取）

想定元本	22,474	68,483	14,910
------	--------	--------	--------

平均固定金利(%)	0.56	0.88	1.02
-----------	------	------	------

金利スワップ（変動金利支払・固定金利受取）

想定元本	100,413	350,629	57,189
------	---------	---------	--------

平均固定金利(%)	2.36	2.11	1.07
-----------	------	------	------

為替リスク

為替デリバティブ、ユーロ/スウェーデン・クローネ

想定元本	14,844	56,060	18,838
------	--------	--------	--------

平均為替レート、ユーロ/スウェーデン・クローネ	0.1118	0.1079	0.0972
-------------------------	--------	--------	--------

為替デリバティブ、ユーロ/ノルウェー・クローネ

想定元本	-	40,184	-
------	---	--------	---

平均為替レート、ユーロ/ノルウェー・クローネ	-	0.1172	-
------------------------	---	--------	---

為替デリバティブ、英ポンド/スウェーデン・クローネ

想定元本	-	7,274	-
------	---	-------	---

平均為替レート、英ポンド/スウェーデン・クローネ	-	0.0907	-
--------------------------	---	--------	---

為替デリバティブ、米ドル/英ポンド

想定元本	6,012	29,252	879
------	-------	--------	-----

平均為替レート、米ドル/英ポンド	1.6033	1.3913	1.3157
------------------	--------	--------	--------

為替デリバティブ、米ドル/ノルウェー・クローネ

想定元本	16,220	43,356	368
------	--------	--------	-----

平均為替レート、米ドル/ノルウェー・クローネ	0.1561	0.1289	0.1326
------------------------	--------	--------	--------

為替デリバティブ、米ドル/スウェーデン・クローネ

想定元本	32,527	35,891	-
------	--------	--------	---

平均為替レート、米ドル/スウェーデン・クローネ	0.1278	0.1169	-
-------------------------	--------	--------	---

為替デリバティブ、豪ドル/米ドル

想定元本	4,740	8,949	796
------	-------	-------	-----

平均為替レート、豪ドル/米ドル	1.0819	1.3823	1.3928
-----------------	--------	--------	--------

為替デリバティブ、他の通貨ペア

想定元本	15,338	39,155	12,125
------	--------	--------	--------

合計

212,568	679,233	105,105
----------------	----------------	----------------

有効性の測定

ヘッジ関係の有効性は、ヘッジ関係の開始時及びその後四半期毎にテストされる。ヘッジの有効性は、漸進的及び遡及的な観点の双方からテストされる。ヘッジ対象リスク及びヘッジ手段の条件が十分に整合していない場合、回帰分析が行われる。この文脈で「十分に整合している」とは、キャッシュ・フロー及び割引となる要因が常に同一であることである。有効性が測定される際、ヘッジ対象リスクは完全に有効な仮想デリバティブ (PEH) により表され、これはヘッジ対象の重要な条件と一致する。仮想デリバティブ (PEH) の公正価値はヘッジ関係の開始時にはゼロである。有効性の測定には、仮想デリバティブ (PEH) の公正価値の変動を実際のデリバティブの公正価値変動と比較することにより行われる。

有効性の測定の適用基準

ヘッジ会計に適格となるためには、仮想デリバティブ (PEH) で表されるヘッジ対象のヘッジ対象リスクの公正価値変動と、実際のデリバティブの比率が80-125パーセントの範囲内でなければならない。これが回帰分析を通じて調査される場合、有効なヘッジ関係を確立するためには以下の基準を満たす必要がある。

- ・カーブの勾配が $0.8 < b < 1.25$
- ・R2が > 0.96 未満

非有効性

ヘッジの非有効性は、仮想デリバティブ (PEH) で表されるヘッジ対象のヘッジ対象リスクの公正価値変動を実際のデリバティブの公正価値変動と比較することで測定される。デリバティブの公正価値変動が仮想デリバティブ (PEH) の価値変動を絶対的に上回る場合、当該ヘッジは非有効と判定される。

これらのヘッジ関係の非有効性に関する主な論点は、ヘッジ関係の開始日とデリバティブの取引日間の市場金利と為替レートとの差である。また非有効性は、ヘッジ対象リスクに含まれない、デリバティブの特定の金利の構成要素に起因する公正価値の変動で説明される。

キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段 と非有効性	ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		非有効性の算 定に用いられ	その他包括利 益で認識され	損益計算書で	ヘッジ準備金
2019年 百万スウェーデン・クローネ		資産	負債	た公正価値 変動	たヘッジ手段 の価値変動	認識された 非有効性	から損益 計算書への 振替
金利リスク							
金利スワップ（固定金利支払・変動金利受取）	104,872	131	1,813	-861	-864	3	-861
金利スワップ（変動金利支払・固定金利受取）	427,581	12,973	161	4,006	4,010	-4	17
為替リスク ¹							
為替デリバティブ、ユーロ/ スウェーデン・クローネ	101,708	7,556	424	-42	-42	-	-
為替デリバティブ、ユーロ/ デンマーク・クローネ	3,653	4	-	16	16	-	-
為替デリバティブ、ユーロ/英ポンド	12,915	735	122	147	147	-	-
為替デリバティブ、ユーロ/ ノルウェー・クローネ	41,141	4,309	-	60	57	3	-
為替デリバティブ、英ポンド/ スウェーデン・クローネ	7,562	782	-	17	17	-	-
為替デリバティブ、米ドル/英ポンド	31,941	1,715	169	-79	-74	-5	-
為替デリバティブ、米ドル/ ノルウェー・クローネ	45,311	4,682	-	0	0	-	-
為替デリバティブ、米ドル/ スウェーデン・クローネ	36,688	3,383	-	-39	-39	-	-

為替デリバティブ、豪ドル/米ドル	9,301	22	265	77	77	-	-2
為替デリバティブ、他の通貨ペア	20,956	1,724	183	452	458	-6	7
合計	843,629	38,016	3,137	3,754	3,763	-9	22

キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段 と非有効性	ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		非有効性の算 定に用いられ	その他包括利 益で認識され	損益計算書で	ヘッジ準備金
2018年 百万スウェーデン・クローネ		資産	負債	た公正価値 変動	たヘッジ手段 の価値変動	認識された 非有効性	から損益 計算書への 振替
金利リスク							
金利スワップ（固定金利支払・変動金利受取）	105,867	586	930	125	123	2	-
金利スワップ（変動金利支払・固定金利受取）	508,231	12,006	2,451	-662	-659	-3	-
為替リスク ¹							
為替デリバティブ、ユーロ/ スウェーデン・クローネ	89,742	7,742	48	-74	-74	-	-
為替デリバティブ、ユーロ/ デンマーク・クローネ	3,796	4	12	46	46	-	-
為替デリバティブ、ユーロ/英ポンド	12,331	1,333	-	75	75	-	-
為替デリバティブ、ユーロ/ ノルウェー・クローネ	40,184	4,625	-	-53	-44	-9	-
為替デリバティブ、英ポンド/ スウェーデン・クローネ	7,274	188	-	-36	-36	-	-
為替デリバティブ、米ドル/英ポンド	36,143	4,007	-	240	246	-6	-
為替デリバティブ、米ドル/ ノルウェー・クローネ	59,944	8,922	-	320	320	-	-
為替デリバティブ、米ドル/ スウェーデン・クローネ	68,418	6,296	14	257	257	-	-
為替デリバティブ、豪ドル/米ドル	14,485	-	1,549	-22	-22	-	-
為替デリバティブ、他の通貨ペア	50,491	4,491	831	512	536	-24	-
合計	996,906	50,200	5,835	728	768	-40	-

1) ヘッジ会計目的で分析を行う場合、親会社の機能通貨であるスウェーデン・クローネへの換算にあたって、ヘッジ関係におけるデリバティブのレグの想定金額のインビュテーション（補完）が考慮される。このデリバティブのレグのインビュテーション（補完）は上記に示す想定元本額には含まれていない。

ヘッジ手段の帳簿価額は、貸借対照表の「デリバティブ商品」に含まれる。

損益計算書で認識された非有効性は「金融取引による純損益」に含まれる。

損益計算書への振替は「金融取引による純損益」に含まれ、期限前に終了したキャッシュフロー・ヘッジをいう。

キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ対象

象	2019年		
	非有効性の算定に 用いられた公正 価値変動	ヘッジ準備金	ヘッジ会計が適用されなく なったヘッジ関係からの ヘッジ準備金残余額
百万スウェーデン・クローネ			
金利リスク			
発行済変動金利有価証券	864	-1,544	-
変動金利による一般顧客への貸出金	-4,010	7,769	1,492
為替リスク			

ユーロ建て発行済証券及びデンマーク・ クローネ、英ポンド、ノルウェー・ クローネ建て内部貸出	-294	-867	-
米ドル建て発行済証券及びデンマーク・ クローネ、ユーロ、英ポンド、ノル ウェー・ クローネ建て内部貸出	62	82	121
他通貨建て発行済証券及び内部貸出	-385	-93	19
合計	-3,763	5,347	1,632

キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ対 象

	2018年		
	非有効性の算定に 用いられた公正 価値変動	ヘッジ準備金	ヘッジ会計が適用されなく なったヘッジ関係からのヘッ ジ準備金残余額
百万スウェーデン・クローネ			
金利リスク			
発行済変動金利有価証券	-123	-477	-
変動金利による一般顧客への貸出金	659	3,601	-
為替リスク			
ユーロ建て発行済証券及びデンマーク・ クローネ、英ポンド、ノルウェー・ クローネ建て内部貸出	-202	-1,080	-
米ドル建て発行済証券及びデンマーク・ クローネ、ユーロ、英ポンド、 ノルウェー・クローネ建て内部貸出	-842	207	-
他通貨建て発行済証券及び内部貸出	-260	-645	-
合計	-768	1,606	-

在外営業活動体への純投資における為替リスクのヘッジ

このヘッジ戦略の目的は、在外営業活動体への純投資の為替エクスポージャーを減らすことである。このヘッジ対象は、在外営業活動体の機能通貨で発行された、当行グループのトレジャリー部門と在外営業活動体との間の長期の内部貸出の額面価額である。在外営業活動体への投資の一部としての適格要件は、内部貸出の返済が予見可能な将来に計画されておらず、その可能性も小さいことである。ヘッジ対象リスクは、在外営業活動体の機能通貨と親会社の機能通貨、すなわちスウェーデン・クローネとの間の為替レートの変動から生じる、在外営業活動体への純投資の価値変動リスクである。このヘッジ手段は通貨関連デリバティブである。このカテゴリーにあるすべてのヘッジ関係は、実際は古くからあり、当行はこのヘッジ戦略では新たなヘッジ関係を開始していない。

有効性の測定

在外営業活動体への純投資ヘッジの有効性を測定する際には、上記のキャッシュフロー・ヘッジのセクションで説明しているキャッシュフロー・ヘッジの有効性の測定と同じ手続きが適用される。

非有効性

上記のキャッシュフロー・ヘッジのセクションで説明しているキャッシュフロー・ヘッジと同じ方法で非有効性が算定される。これらのヘッジ関係の非有効性は主として、ヘッジ関係の開始日とデリバティブの取引日間の為替レートの差による。

金利指標改革

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の改訂

本改訂は、金利指標改革により直接影響を受けるすべてのヘッジ関係に対し、特定のヘッジ会計の要求事項の適用に一時的な例外を設ける目的で行われた。この例外適用の目的は、金利指標改革から生じる不確実性さえなければヘッジ会計が適格となるヘッジ関係について、ヘッジの中止を防ぐことにある。注記G1の2を参照のこと。

金利指標改革への対応

「リスク・フリーに近い金利」（「RFR」）からなる代替参照金利を策定するために、世界中で多数の取組みが行われている。EUでは、ベンチマーク規制（（EU）2016/1011）の要求事項を満たすために銀行間取引金利の調整が進んでおり、同時に代替RFRの策定も進んでいる。

現在当行は、当行グループの全部署において将来のRFRへの移行に対する十分な準備ができているか確認するために、共同でグループ全体にわたる取組みを実施している。この取組みには、RFRの導入によって影響を受ける商品、顧客契約、ITシステムの特定に加え、必要な対応措置が含まれる。また、この取組みには、RFRへの移行がもたらす会計や金融商品の測定、リスク測定への影響の検討も含まれる。

金利指標改革に影響を受けるヘッジ関係の評価

当行にとって重要と考えられる銀行間取引金利は、国内市場金利及び米ドルであり、Stibor、Euribor、英ポンドLibor、Nibor、Cibor及び米ドルLiborなどである。

英国の健全性監督機構（PRA）は銀行に対し、2021年より後は英ポンドLibor構築への寄与を強要しないことを公表した。英ポンドLiborはSONIA（ポンド翌日物平均金利）に置き換わる可能性が最も高い。新指標への移行期間は2021年12月31日に終了する。この移行期間は、SOFR（有担保翌日物調達金利）に置き換わるであろう米ドルLiborにも同様に適用される。したがって当行は、英ポンドLiborと米ドルLiborが2021年12月31日より後に参照金利として存続することはない、それにより、英ポンドLibor又は米ドルLiborがヘッジ対象やヘッジ手段に直接影響を及ぼし、2021年12月31日より後に終了するヘッジ関係に対しては、指標改革がもたらす一定の不確実性が存在すると評価している。

改革後のEuriborは、ベンチマーク規制に従って指標金利として構築され承認された。ESTER（ユーロ短期金利）はユーロのRFRとして確認され、2019年10月2日より公表されている。2021年まで、ESTERは現行の翌日物銀行間取引金利であるEONIAと並行して公表される予定である。改革後のEuriborが承認され、今後とも公表され続けることから、Euriborがヘッジ対象やヘッジ手段に直接影響を及ぼす既存のヘッジ関係に対する影響という点では、指標改革による不確実性はないものと当行は評価している。

Stiborが参照金利として公表停止されるという発表はない。スウェーデン銀行協会ではRFRの策定プロジェクトが進んでいる。このプロジェクトの目的は2020年に新たな参照金利の公表を開始することにある。Stiborが参照金利として公表停止されることへの要求どころか、その要望さえ明示している公的機関はない。したがって、現在、Stiborを公表停止にする計画はなく、この案件を提起する要望もない。ただし、Stiborはベンチマーク規制の要求事項を満たし、スウェーデン金融監督庁の承認を得る必要がある。ベンチマーク規制においてStiborは重大な参照金利に分類されていることから、承認申請期限は2021年末である。当行は現在、Stiborはベンチマーク規制に従って承認され、参照金利として存続すると評価して

いる。このような理由から、Stiborがヘッジ対象やヘッジ手段に直接影響を及ぼす既存のヘッジ関係に対する影響という点では、指標改革による不確実性はないものと当行は評価している。

他の北欧の銀行間取引金利であるノルウェーのNiborやデンマークのCiborは、重大な参照金利には分類されていないため、2020年1月1日からベンチマーク規制の要求事項を満たす必要がある。デンマークの監督当局は、ベンチマーク規制に従いCiborを承認している。ノルウェーはEU加盟国ではないため、ベンチマーク規制を適用するにあたり、法制化が必要である。ベンチマーク規制に従い、ノルウェーの監督当局に対してNiborの承認申請が提出された。ノルウェーとデンマークの両国でRFR策定のプロジェクトが進んでいる。当行は現在、Niborはベンチマーク規制に従って承認され、参照金利として存続すると評価している。このような理由から、NiborとCiborがそれぞれヘッジ対象やヘッジ手段に直接影響を及ぼす既存のヘッジ関係に対する影響という点では、指標改革による不確実性はないものと当行は評価している。

上述の評価に従い、指標改革による不確実性に直接影響を受けるヘッジ対象リスクは、英ポンド建てと米ドル建ての貸付及び資金調達に係る参照変動金利である。さらに、英ポンドLiborと米ドルLiborに基づいた、貸付及び資金調達に起因するキャッシュ・フローと同様に、デリバティブ商品に係るキャッシュ・フローも影響を受けている。新しい金利が確立され個々の契約に明記されれば、指標改革による不確実性はヘッジ対象やヘッジ手段の不確実性要因にはなくなる。

金利指標改革をもたらす不確実性により影響を受けるヘッジ関係に含まれるヘッジ手段、2019年

百万スウェーデン・クローネ	想定元本
金利スワップ、英ポンド	38,355
金利スワップ、米ドル	30,352
クロスカレンシー金利スワップ、豪ドル/米ドル	5,991
クロスカレンシー金利スワップ、ユーロ/英ポンド	6,588
クロスカレンシー金利スワップ、英ポンド/スウェーデン・クローネ	7,562
クロスカレンシー金利スワップ、日本円/英ポンド	348
クロスカレンシー金利スワップ、米ドル/デンマーク・クローネ	2,602
クロスカレンシー金利スワップ、米ドル/ユーロ	919
クロスカレンシー金利スワップ、米ドル/英ポンド	7,985
クロスカレンシー金利スワップ、米ドル/ノルウェー・クローネ	4,805
クロスカレンシー金利スワップ、米ドル/スウェーデン・クローネ	13,678
合計	119,185

公正価値ヘッジ

固定金利貸出・借入における金利リスク

このヘッジ戦略の目的は、市場金利の変動から生じる固定金利貸出金と借入金の価値変動リスクを最小限に抑えることである。ヘッジ対象リスクは、観察可能な金利の構成要素となる各通貨の参照金利である。ヘッジ対象は、固定金利による一般顧客への貸出金と発行済固定利付証券である。ヘッジ手段は、固定金利を支払い変動金利を受け取るか、固定金利を受け取り変動金利を支払う金利スワップである。

有効性の測定

ヘッジの有効性は、貸出金と借入金のヘッジ対象リスクの公正価値変動を、金利スワップの公正価値変動と比較することにより測定される。ヘッジの有効性は、漸進的及び遡及的双方の回帰分析を実施することにより測定される。ヘッジ関係の有効性テストは、ヘッジ関係の開始時とそれ以降の四半期毎に行われる。ヘッジ会計の適格性を満たす要件は、上記のキャッシュフロー・ヘッジのセクションで記載している要件と同じである。

非有効性

非有効性は、ヘッジ関係の開始日から報告期間末日までの期間の、金利スワップの公正価値変動を、貸出金・借入金のヘッジ対象リスクの公正価値変動と比較することにより測定される。

これらのヘッジ関係の非有効性は主として金利スワップの変動金利の公正価値変動が貸出金・借入金のヘッジ対象リスクの価値変動と一致しないことによる。

金利キャップのある変動金利貸出金ポートフォリオの金利リスクに関する公正価値のポートフォリオ・ヘッジ

このヘッジ戦略の目的は、借り手に金利キャップがあり、金利固定期間が3ヶ月の貸出金ポートフォリオの公正価値変動リスクを最小限に抑えることである。ヘッジ対象リスクは合意された金利キャップの参照金利である。ヘッジ手段は金利オプション（キャップ）である。

一定期間ヘッジされる貸出金の額面総額は、四半期毎に決定される。有効性は、当該期間の金利キャップの公正価値変動を金利オプション（キャップ）の公正価値変動と比較することにより算定される。ヘッジ会計の適格性を満たすためには、この比率が80 - 125パーセントの範囲内でなければならない。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段 百万スウェーデン・クローネ	2019年			2018年		
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	1年未満	1年以上 5年以内	5年超
金利リスク						
金利スワップ（固定金利支払・変動金利受取）						
想定元本	26,321	71,963	2,412	15,141	56,946	2,323
平均固定金利%	0.00	0.07	0.53	-0.22	0.12	0.62
金利スワップ（変動金利支払・固定金利受取）						
想定元本	-	24,025	24,921	-	-	-
平均固定金利%	-	1.60	0.79	-	-	-
クロスカレンシー金利スワップ （変動金利支払・固定金利受取）						

想定元本	-	580	919	-	-	-
平均固定金利%	-	3.26	3.69	-	-	-

これらのヘッジ関係の非有効性は、主に貸出金の金利キャップと金利オプション（キャップ）間の満期と金利の乖離による。というのも、各キャップに係る規模は個々の貸出金ではなく、金利キャップがついた貸出金のポートフォリオごとに決定されるためである。

ヘッジ準備金及び為替換算調整準備金の変動の詳細は、当行グループの持分変動計算書を参照のこと。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段及び非有効性、2019年	ヘッジ 手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		非有効性の算定 に用いられた 公正価値変動	損益計算書で 認識された 非有効性
百万スウェーデン・クローネ		資産	負債		
金利リスク					
金利スワップ（固定金利支払・変動金利受取）	100,696	219	355	82	5
金利スワップ（変動金利支払・固定金利受取）	48,946	1,739	232	-227	-51
クロスカレンシー金利スワップ（変動金利支払・ 固定金利受取）	1,499	166	-	-16	-3
合計	151,141	2,124	587	-161	-49

公正価値のポートフォリオ・ヘッジ

金利リスク

金利オプション（キャップ）	4,641	3	-	8	0
---------------	-------	---	---	---	---

公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段及び非有効性、2018年	ヘッジ 手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		非有効性の算定 に用いられた 公正価値変動	損益計算書で 認識された 非有効性
百万スウェーデン・クローネ		資産	負債		
金利リスク					
金利スワップ（固定金利支払・変動金利受取）	74,410	25	241	-131	-4
公正価値のポートフォリオ・ヘッジ					
金利リスク					
金利オプション（キャップ）	5,385	12	-	2	-1

ヘッジ手段の帳簿価額は貸借対照表の「デリバティブ商品」に含まれる。

損益計算書で認識された非有効性は「金融取引による純損益」に含まれる。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象、
2019年

百万スウェーデン・クローネ	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の帳簿価額に 含まれる 公正価値調整累計額		非有効性の算定 に用いられた 価値変動	公正価値変動が調整されな くなったヘッジ対象につい て貸借対照表に残る公正価 値ヘッジの調整累計額
	資産	負債	資産	負債		
金利リスク						
固定金利による一般顧客への貸出金	101,432		114		-77	-
発行済固定利付証券及び劣後負債		50,545		-189	189	-
合計	101,432	50,545	114	-189	112	

公正価値のポートフォリオ・ヘッジ

金利リスク

変動金利貸出の金利キャップ	25				-8	
---------------	----	--	--	--	----	--

公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象、
2018年

百万スウェーデン・クローネ	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の帳簿価額に 含まれる 公正価値調整累計額		非有効性の算定 に用いられた 価値変動	公正価値変動が調整されな くなったヘッジ対象につい て貸借対照表に残る公正価 値ヘッジの調整累計額
	資産	負債	資産	負債		
金利リスク						
固定金利による一般顧客への貸出金	74,652		191		127	-
公正価値のポートフォリオ・ヘッジ						
金利リスク						
変動金利貸出の金利キャップ	33				-3	-

注記G23 金融商品の相殺

2019年 百万スウェーデン・クローネ	デリバティブ	買戻契約、 証券貸付	合計
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び 類似した契約の対象となる金融資産			
総額	66,877	18,436	85,313
相殺される金額	-25,332	-5,816	-31,148
貸借対照表計上額	41,545	12,620	54,165
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-12,023	-	-12,023
担保として受領した金融資産	-22,340	-12,620	-34,960
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-34,363	-12,620	-46,983
純額	7,182	-	7,182
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び 類似した契約の対象となる金融負債			
総額	39,875	5,816	45,691
相殺される金額	-19,233	-5,816	-25,049
貸借対照表計上額	20,642	-	20,642
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-12,023	-	-12,023
担保として差し入れた金融資産	-5,179	-	-5,179
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-17,202	-	-17,202
純額	3,440	-	3,440
2018年 百万スウェーデン・クローネ			
	デリバティブ	買戻契約、 証券貸付	合計
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び 類似した契約の対象となる金融資産			
総額	79,091	20,041	99,132
相殺される金額	-21,050	-7,155	-28,205
貸借対照表計上額	58,041	12,886	70,927
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-12,604	-	-12,604
担保として受領した金融資産	-38,698	-12,886	-51,584
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-51,302	-12,886	-64,188
純額	6,739	-	6,739
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び 類似した契約の対象となる金融負債			
総額	35,180	7,155	42,335
相殺される金額	-17,820	-7,155	-24,975

貸借対照表計上額	17,360	-	17,360
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-12,604	-	-12,604
担保として差し入れた金融資産	-1,766	-	-1,766
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-14,370	-	-14,370
純額	2,990	-	2,990

デリバティブ商品は、2つ以上の契約の決済における当行の予測キャッシュ・フローを反映している場合に、貸借対照表上で相殺される。中央清算機関との買戻契約及び売戻契約は、2つ以上の契約の決済における当行の予測キャッシュ・フローを反映している場合に、貸借対照表上で相殺される。この相殺は、当行が合意したキャッシュ・フローを純額で決済する契約上の権利及び意図の両方を有している場合に行われる。

デリバティブ資産について相殺された金額には、貸借対照表項目の一般顧客からの預金及び借入金による現金担保7,682(5,106)百万スウェーデン・クローネの相殺が含まれている。デリバティブ負債について相殺された金額には、貸借対照表項目の一般顧客への貸出金による現金担保1,583(1,877)百万スウェーデン・クローネの相殺が含まれている。

デリバティブの残存カウンターパーティ・リスクは、ネットティング契約を通じて（すなわち、倒産時に同一の取引相手とのすべてのデリバティブ取引における正の価値と負の価値を相殺することによって）軽減されている。ハンデルスバンケンは、カウンターパーティとなるすべての銀行との間でネットティング契約を締結することを方針としている。ネットティング契約は、正味エクスポージャーに対する担保を設定することで補完されている。使用される担保は主に現金であるが、国債も使用される。買戻契約並びに有価証券借入及び貸付契約に関する担保には、通常、現金又は他の有価証券が利用される。

注記G24 無形資産

2019年 百万スウェーデン・クローネ	のれん	商標及び その他の権利	顧客契約	内部開発 ソフトウェア	合計 2019年
期首現在取得原価	6,922	192	818	3,765	11,697
無形資産取得原価追加分				1,120	1,120
処分及び除却				-55	-55
外貨換算影響額	85	7	29	24	145
期末現在取得原価	7,007	199	847	4,854	12,907
期首現在償却及び減損累計額	-	-119	-201	-922	-1,242
処分及び除却	-			55	55
当年度の償却	-	-27	-42	-380	-449
当年度の減損	-			-69	-69
外貨換算影響額	-	-5	-8	-4	-17
期末現在償却及び減損累計額	-	-151	-251	-1,320	-1,722
帳簿価額	7,007	48	596	3,534	11,185

2019年度には、1,610（1,740）百万スウェーデン・クローネの開発費が費用として計上された。

2018年 百万スウェーデン・クローネ	のれん	商標及び その他の権利	顧客契約	内部開発 ソフトウェア	合計 2018年
期首現在取得原価	6,798	185	790	3,040	10,813
無形資産取得原価追加分	-	-	-	786	786
処分及び除却	-	-	-	-67	-67
外貨換算影響額	124	7	28	6	165
期末現在取得原価	6,922	192	818	3,765	11,697

期首現在償却及び減損累計額	-	-85	-155	-712	-952
処分及び除却	-	-	-	67	67
当年度の償却	-	-31	-41	-272	-344
当年度の減損	-	-	-	-4	-4
外貨換算影響額	-	-3	-5	-1	-9
期末現在償却及び減損累計額	-	-119	-201	-922	-1,242

帳簿価額	6,922	73	617	2,843	10,455
------	-------	----	-----	-------	--------

	のれん		耐用年数を確定できない無形資産	
	2019年	2018年	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ				
ハンデルスバンケン、スウェーデン	3,331	3,331	-	-
ハンデルスバンケン、英国	175	162	-	-
ハンデルスバンケン、フィンランド	18	18	-	-
ハンデルスバンケン、デンマーク	2,608	2,558	-	-
ハンデルスバンケン、ノルウェー	699	680	-	-
ハンデルスバンケン、オランダ	166	163	-	-
ハンデルスバンケン、キャピタル・マーケット	10	10	3	3
合計	7,007	6,922	3	3

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産に関する減損テスト

認識済みののれんは、主にハンデルスバンケンの拠点市場における伝統的な銀行業務で取得されている。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産には、毎年、年次決算にあたり減損テストが実施される。減損テストを実施する際に、のれんが割り当てられている単位の使用価値は、見積将来キャッシュ・フロー及び最終価値を割り引くことによって算定されている。上表ののれんは、事業セグメント間で配分されている。

最初の5年間の見積将来キャッシュ・フローは、リスク加重取引高、収益、費用及び信用損失についての予測に基づいている。この予測は主として、将来の収益及び費用の推移、経済情勢、予想される金利及び予想される将来の規制の影響についての内部評価に基づくものである。最初の5年間経過後、長期成長率の仮定に基づいて予測が行われる。見積キャッシュ・フローは、過去のGDP成長実績及びスウェーデン中央銀行の長期インフレ目標に基づいている。当年度の減損テストは、2(2)%の長期成長率の仮定に基づいている。合計予想2キャッシュ・フロー期間は20年間である。使用される最終価値は、テスト対象単位の純資産価額の予測である。見積キャッシュ・フローは、リスク・フリー金利及び市場の平均収益要件を加味したリスク調整に基づく金利により割り引かれている。年次減損テストにおいては、税引後の割引率は、5.2(5.8)%であった。税引前の割引率は、7.7(8.4)%であった。

のれんの年次減損テストにおける回収可能額と帳簿価額との差額は、満足できるものとみなされている。算定されたのれんの使用価値は、予想キャッシュ・フロー及び割引率に対して重要ないくつかの異なる変数からの影響を受けやすい。計算において最も重要な変数は、金利、景気循環、将来マージン及び費用削減に関する仮定である。重要な仮定に合理的に起こり得る変化が生じて、のれんの報告額に影響はない。

注記G25 不動産及び器具備品

不動産及び器具備品

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
器具備品	1,015	823
不動産	5,619	1,353
担保権が実行された不動産	11	53
合計	6,645	2,229

債権の保全のために担保権が実行された不動産には、当行グループの債権の保全のために担保権が実行された資産に関する会計方針に従って定期的に公正価値で測定される不動産が含まれている。注記G1を参照のこと。定期的に公正価値で測定される不動産の公正価値は、11(53)百万スウェーデン・クローネである。これらの不動産の未実現価値の変動により、当期純利益に0(0)百万スウェーデン・クローネの影響が及んだ。民間住宅の評価は、基本的に該当する地域における比較可能な不動産の購入取引に関する市場の観測値に基づいて行われている。商業用不動産の評価は、賃貸料、空室率、運営及び維持費、利回り要件及び金利計算等の仮定を用いた割引将来キャッシュ・フローに基づいて行われている。評価はまた、その不動産の状態、立地及び代替的な利用可能性に基づいて行われている。当行は原則として、商業用及び事務所用ビル並びに工業用不動産を評価する際には公認独立鑑定人を常に使用する。市場の観測値のみに基づく評価8(43)百万スウェーデン・クローネは、注記G1に記載されている評価ヒエラルキーのレベル2に区分されている。独自の仮定を重要といえる程度に使用している評価2(10)百万スウェーデン・クローネは、評価ヒエラルキーのレベル3に区分されている。定期的に公正価値で測定される不動産に関連するレベル3の未実現価値の変動によって、当年度利益に0(0)百万スウェーデン・クローネの影響が及んだ。当年度に売却した定期的に公正価値で測定される不動産の金額は47(49)百万スウェーデン・クローネであり、このうち2(1)百万スウェーデン・クローネは、売却前はレベル3に区分されていた。当年度の新規不動産の増加額は2(2)百万スウェーデン・クローネであり、このうち2(0)百万スウェーデン・クローネはレベル3に区分された。

器具備品

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
期首現在取得原価	2,242	2,135
当年度の取得原価の増加	495	351
処分及び除却	-548	-287
外貨換算影響額	45	43
期末現在取得原価	2,234	2,242
期首現在減価償却及び減損累計額	-1,419	-1,344
当年度の予定減価償却	-385	-329
処分及び除却	536	281
外貨換算影響額	-17	-27
期末現在減価償却及び減損累計額	-1,285	-1,419

帳簿価額	949	823
-------------	------------	------------

帳簿価額、使用権資産	66	
帳簿価額合計	1,015	823
不動産		
百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
期首現在取得原価	2,360	2,313
新規建設及び改築	63	63
処分及び除却	-12	-25
外貨換算影響額	4	9
期末現在取得原価	2,415	2,360
期首現在減価償却及び減損累計額	-1,007	-971
当年度の予定減価償却	-40	-37
処分及び除却	2	4
外貨換算影響額	-1	-3
期末現在減価償却及び減損累計額	-1,046	-1,007
帳簿価額	1,369	1,353
帳簿価額、使用権資産	4,250	
帳簿価額合計	5,619	1,353

注記G26 その他資産

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
投資銀行の決済業務に係る債権	3,050	10,500
その他	3,117	6,380
合計	6,167	16,880

注記G27 前払費用及び未収金

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
未収収益	1,333	2,646
前払費用	618	780
合計	1,951	3,426

注記G28 金融機関からの預り金

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
預り金（スウェーデン・クローネ建て）		

銀行	28,251	43,174
その他金融機関	9,759	10,169
合計	38,010	53,343

預り金（外貨建て）

銀行	109,827	140,680
その他金融機関	152	59
合計	109,979	140,739

金融機関からの預り金合計	147,989	194,082
---------------------	----------------	----------------

うち、未払利息費用	-73	204
-----------	-----	-----

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
金融機関からの預り金（スウェーデン・クローネ建て）	52,775	69,225
金融機関からの預り金（外貨建て）	152,056	166,290
合計	204,831	235,515

うち、レボ	369	237
-------	-----	-----

注記G29 一般顧客からの預金及び借入金

一般顧客からの預金

百万スウェーデン・クローネ

預金（スウェーデン・クローネ建て）

	2019年	2018年
個人	376,314	351,519
法人	250,866	221,077
国債局	-	-
合計	627,180	572,596

預金（外貨建て）

個人	142,227	120,959
法人	306,425	269,152
国債局	-	-
合計	448,652	390,111

一般顧客からの預金合計

1,075,832 962,707

一般顧客からの借入金

百万スウェーデン・クローネ

借入金（スウェーデン・クローネ建て）

借入金（外貨建て）

一般顧客からの借入金合計

	2019年	2018年
借入金（スウェーデン・クローネ建て）	22,290	30,507
借入金（外貨建て）	19,703	15,273
一般顧客からの借入金合計	41,993	45,780

一般顧客からの預金及び借入金合計

1,117,825 1,008,487

うち、未払利息費用¹

521 780

うち、保険事業

7,224 7,501

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

一般顧客からの預金

一般顧客からの預金（スウェーデン・クローネ建て）

一般顧客からの預金（外貨建て）

合計

	2019年	2018年
一般顧客からの預金（スウェーデン・クローネ建て）	612,267	561,093
一般顧客からの預金（外貨建て）	439,816	398,432
合計	1,052,083	959,525

一般顧客からの借入金

借入金（スウェーデン・クローネ建て）

借入金（スウェーデン・クローネ建て）、保険事業

借入金（外貨建て）

合計

借入金（スウェーデン・クローネ建て）	33,212	32,090
借入金（スウェーデン・クローネ建て）、保険事業	7,389	7,720
借入金（外貨建て）	50,117	83,396
合計	90,718	123,206

うち、レボ	10,976	12,239
-------	--------	--------

注記G30 顧客が価値変動リスクを負う負債

	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ		
ユニットリンク及びポートフォリオ社債保険負債	169,601	132,077
その他のファンド負債	5,387	4,225
非保有連結ファンドの持分	-	44
合計	174,988	136,346

注記G31 発行済証券

	2019年		2018年	
	帳簿価額	額面価格	帳簿価額	額面価格
百万スウェーデン・クローネ				
コマーシャル・ペーパー				
コマーシャル・ペーパー				
（スウェーデン・クローネ建て）	2,286	2,254	11,049	11,556
うち、償却原価で計上	1,480	1,480	10,009	10,000
うち、純損益を通じて公正価値で計上	806	774	1,040	1,556
コマーシャル・ペーパー（外貨建て）	499,192	499,283	480,099	480,068
うち、償却原価で計上	496,745	496,889	478,889	478,871
うち、純損益を通じて公正価値で計上	2,447	2,394	1,210	1,197
合計	501,478	501,537	491,148	491,624
社債				
社債（スウェーデン・クローネ建て）	467,527	445,862	449,966	432,338
うち、償却原価で計上	467,527	445,862	449,966	432,338
うち、公正価値ヘッジに含まれるもの	1,099	1,000		
社債（外貨建て）	415,956	415,336	453,533	452,605
うち、償却原価で計上	415,956	415,336	453,533	452,605
うち、公正価値ヘッジに含まれるもの	42,824	43,276		
合計	883,483	861,198	903,499	884,943
発行済証券合計	1,384,961	1,362,735	1,394,647	1,376,567
うち、未払利息費用	6,268		7,070	

	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ		
期首現在発行済証券	1,394,647	1,276,595
発行済	1,025,300	1,116,122

買戻	-35,146	-74,918
満期が到来したもの	-1,014,860	-967,815
外貨換算影響額等	15,020	44,663
期末現在発行済証券	1,384,961	1,394,647

平均残高

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
スウェーデン・クローネ	481,504	472,182
外貨	955,401	913,966
合計	1,436,905	1,386,148

注記G32 ショートポジション

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
公正価値で計上されるショートポジション		
株式	708	1,731
利付証券	1,148	4,432
合計	1,856	6,163

うち、未払利息費用	9	32
-----------	---	----

平均残高

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
スウェーデン・クローネ	13,129	13,683
外貨	520	530
合計	13,649	14,213

注記G33 保険負債

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
疾病年金に係る負債	154	157
終身年金に係る負債	231	222
その他未払保険金に係る負債	140	128
前払保険料に係る負債	53	35
合計	578	542

注記G34 税金**繰延税金資産**

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
ヘッジ手段	327	90
無形資産	1	3
不動産及び器具備品	19	13

年金	202	930
その他	144	8
合計	693	1,044

繰延税金負債

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
一般顧客への貸出金 ¹	3,745	4,793
ヘッジ手段	1,386	671
無形資産	159	166
不動産及び器具備品	115	112
年金	105	-
その他	124	44
合計	5,634	5,786

繰延税金負債純額

4,941 4,742

繰延税金の変動、2019年

百万スウェーデン・クローネ

	期首残高	損益計算書に 計上	その他包括利 益に計上	外貨換算 影響額	期末残高
一般顧客への貸出金 ¹	4,792	-1,047	-	-	3,745
ヘッジ手段	581	-	478	-	1,059
無形資産	164	-7	-	1	158
不動産及び器具備品	99	-3	-	-	96
年金	-930	-78	910	1	-97
その他	36	-56	-	-	-20
合計	4,742	-1,191	1,388	2	4,941

繰延税金の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ

	期首残高	損益計算書に 計上	その他包括利 益に計上	外貨換算 影響額	期末残高
一般顧客への貸出金 ¹	5,372	-717	-	137	4,792
ヘッジ手段	626	-12	-33	-	581
無形資産	239	-59	1	-17	164
不動産及び器具備品	100	5	-6	-	99
年金	39	17	-977	-9	-930
その他	78	-34	3	-11	36
合計	6,454	-800	-1,012	100	4,742

損益計算書に計上された税金費用

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
当期税金		

当期税金費用	-6,074	-5,444
過年度に関する税金の調整	12	-12
繰延税金		
一時差異の変動	1,191	508
税率変更による変動	-	292
合計	-4,871	-4,656

税引前利益に対する税率、21.4 (22) %	-4,664	-4,843
差異	-207	187

差異の詳細項目

様々な損金不算入費用	-34	-62
劣後ローン利息に係る損金不算入額	-263	-310
保険事業に係る税率の相違	173	144
非課税のキャピタルゲイン及び受取配当	23	214
他国の税率との相違	-132	-92
税率変更による繰延税金の再測定	-	292
その他	26	1
合計	-207	187

1) うち、リース資産3,745(4,792)百万スウェーデン・クローネ。

[次へ](#)

注記G35 引当金

	オフバランス シート項目に係 る引当金 ¹	リストラク チャリングに 係る引当金 ²	その他 引当金 ³	合計 2019年	合計 2018年
百万スウェーデン・クローネ					
期首現在引当金	142	-	80	222	254
当期の引当金繰入		930	15	945	55
取崩		-66	-42	-108	-27
戻入			-17	-17	-6
予想信用損失の変動（純額）	99			99	-54
期末現在引当金	241	864	36	1,141	222

1) 詳細は注記G10及びG42を参照のこと。

2) リストラクチャリングに係る引当金は主に、本国市場外の支店の清算、特定の商品分野の販売中止、本部ユニットをはじめとした余剰人員への対応に起因する費用に充ててを意図したものである。引当額の大半は2021年末までに決済されると見込まれる。

3) 当行の債権の将来の決済のために必要になることが予想される金額は、その他引当金として表示されている。

注記G36 その他負債

	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ		
投資銀行の決済業務に係る負債	2,904	2,971
リース負債	4,240	
その他	6,894	10,013
合計	14,038	12,984

注記G37 未払費用及び繰延収益

	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ		
未払費用	1,670	2,401
繰延収益	1,683	1,464
合計	3,353	3,865

注記G38 劣後負債

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	3,003	8,691
劣後ローン(外貨建て)	32,543	42,394
合計	35,546	51,085

うち、未払利息費用	932	1,193
-----------	-----	-------

平均残高

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	5,625	8,758
劣後ローン(外貨建て)	32,400	35,428
合計	38,025	44,186

劣後ローン、内訳

発行/満期	通貨	各通貨別の 当初名目金額	金利、%	残高
スウェーデン・クローネ建て				
スウェーデン・クローネ建て劣後ローン ¹		6,179		3,003
合計				3,003

外貨建て

2015/永久 ³	米ドル	1,200	5.250	11,675
2018/期限付 ²	ユーロ	750	1.250	7,904
2018/期限付 ²	ユーロ	750	1.630	7,926
2019/永久 ³	米ドル	500	6.250	5,038
合計				32,543

劣後負債合計	35,546
---------------	---------------

1) スウェーデン・クローネ建て劣後ローンについては、注記G49を参照のこと。

2) ユーロ建て劣後ローンの詳細情報については、注記G49を参照のこと。

3) 米ドル建て劣後ローンの詳細情報については、注記G49を参照のこと。

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
期首現在劣後ローン	51,085	32,896
発行済	4,654	15,498
買戻	-3,179	0
満期が到来したもの	-17,674	-
外貨換算影響額等	660	2,691
期末現在劣後ローン	35,546	51,085

注記G39 金融資産及び負債の分類

2019年	純損益を通じて公正価値で 計上されるもの			ヘッジ手段 として特定 されたデリ バティブ	その他包括 利益を通じ て公正価値 で測定	償却原価	帳簿価額 合計	公正価値
	強制	公正価値 オプション						
百万スウェーデン・クローネ								
資産								
現金及び中央銀行預け金						327,958	327,958	327,958
中央銀行へのその他の貸出金						19,547	19,547	19,547
中央銀行への担保として適格な利付証券	3,001	98,959			403	1,024	103,387	103,387
その他金融機関への貸出金						17,939	17,939	17,940
一般顧客への貸出金						2,292,603	2,292,603	2,301,479
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ 対象の価値変動						25	25	
社債及びその他の利付証券	8,642	29,045			4,953		42,640	42,640
株式	19,087				2,303		21,390	21,390
顧客が価値変動リスクを負う資産	174,926					62	174,988	174,988
デリバティブ商品	8,882		32,663				41,545	41,545
その他資産	10					6,157	6,167	6,167
合計	214,548	128,004	32,663		7,659	2,665,315	3,048,189	3,057,041
関連会社に対する投資							285	
その他非金融資産							21,193	
資産合計							3,069,667	
負債								
金融機関からの預り金						147,989	147,989	148,322
一般顧客からの預金及び借入金						1,117,825	1,117,825	1,117,732
顧客が価値変動リスクを負う負債		174,926				62	174,988	174,988
発行済証券	3,253					1,381,708	1,384,961	1,395,070
デリバティブ商品	18,985		1,657				20,642	20,642
ショートポジション	1,856						1,856	1,856
その他負債	11					14,027	14,038	14,038
劣後負債						35,546	35,546	35,825
合計	24,105	174,926	1,657			2,697,157	2,897,845	2,908,473
非金融負債							11,990	
負債合計							2,909,835	

2018年	純損益を通じて公正価値で 計上されるもの			ヘッジ手段 として特定 されたデリ バティブ	その他包括 利益を通じ て公正価値 で測定	償却原価	帳簿価額 合計	公正価値
	強制	公正価値 オプション						
百万スウェーデン・クローネ								
資産								
現金及び中央銀行預け金						317,217	317,217	317,217
中央銀行へのその他の貸出金						33,557	33,557	33,557
中央銀行への担保として適格な利付証券	2,567	118,457			405	831	122,260	122,260
その他金融機関への貸出金						22,137	22,137	22,072
一般顧客への貸出金						2,189,092	2,189,092	2,199,205
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ 対象の価値変動						33	33	
社債及びその他の利付証券	8,748	36,608			5,373		50,729	50,729
株式	11,981				1,840		13,821	13,821
顧客が価値変動リスクを負う資産	136,287					59	136,346	136,346
デリバティブ商品	12,547		45,494				58,041	58,041
その他資産	19					16,861	16,880	16,880
合計	172,149	155,065	45,494		7,618	2,579,787	2,960,113	2,970,128
関連会社に対する投資							259	
その他非金融資産							17,802	
資産合計							2,978,174	
負債								
金融機関からの預り金						194,082	194,082	196,447
一般顧客からの預金及び借入金						1,008,487	1,008,487	1,008,562
顧客が価値変動リスクを負う負債		136,287				59	136,346	136,346
発行済証券	2,250					1,392,397	1,394,647	1,403,560
デリバティブ商品	13,155		4,205				17,360	17,360
ショートポジション	6,163						6,163	6,163
その他負債	20					12,964	12,984	12,984
劣後負債						51,085	51,085	51,081
合計	21,588	136,287	4,205			2,659,074	2,821,154	2,832,503
非金融負債							14,759	
負債合計							2,835,913	

注記G40 金融商品の公正価値測定

公正価値で計上される金融商品、2019年

百万スウェーデン・クローネ

資産

中央銀行への担保として適格な利付証券

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定、強制	1,452	1,549	-	3,001

純損益を通じて公正価値で測定、公正価値オプション	98,959	-	-	98,959
--------------------------	--------	---	---	--------

その他包括利益を通じて公正価値で測定	403	-	-	403
--------------------	-----	---	---	-----

社債及びその他の利付証券

純損益を通じて公正価値で測定、強制	4,636	4,006	-	8,642
-------------------	-------	-------	---	-------

純損益を通じて公正価値で測定、公正価値オプション	29,045	-	-	29,045
--------------------------	--------	---	---	--------

その他包括利益を通じて公正価値で測定	4,740	213	-	4,953
--------------------	-------	-----	---	-------

株式

純損益を通じて公正価値で測定、強制	17,705	1,326	56	19,087
-------------------	--------	-------	----	--------

その他包括利益を通じて公正価値で測定	711	340	1,252	2,303
--------------------	-----	-----	-------	-------

顧客が価値変動リスクを負う資産

	173,609	824	493	174,926
--	---------	-----	-----	---------

デリバティブ商品

	402	41,074	69	41,545
--	-----	--------	----	--------

合計	331,662	49,332	1,870	382,864
----	---------	--------	-------	---------

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債

	173,609	824	493	174,926
--	---------	-----	-----	---------

発行済証券

	-	3,253	-	3,253
--	---	-------	---	-------

デリバティブ商品

	489	20,083	70	20,642
--	-----	--------	----	--------

ショートポジション

	1,708	148	-	1,856
--	-------	-----	---	-------

合計	175,806	24,308	563	200,677
----	---------	--------	-----	---------

公正価値で計上される金融商品、2018年

百万スウェーデン・クローネ

資産

中央銀行への担保として適格な利付証券

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定、強制	2,507	60	-	2,567

純損益を通じて公正価値で測定、公正価値オプション	116,426	2,031	-	118,457
--------------------------	---------	-------	---	---------

その他包括利益を通じて公正価値で測定	405	-	-	405
--------------------	-----	---	---	-----

社債及びその他の利付証券

純損益を通じて公正価値で測定、強制	8,154	594	-	8,748
-------------------	-------	-----	---	-------

純損益を通じて公正価値で測定、公正価値オプション	35,275	1,333	-	36,608
--------------------------	--------	-------	---	--------

その他包括利益を通じて公正価値で測定	5,373	-	-	5,373
--------------------	-------	---	---	-------

株式

純損益を通じて公正価値で測定、強制	10,117	1,786	78	11,981
その他包括利益を通じて公正価値で測定	545	238	1,057	1,840
顧客が価値変動リスクを負う資産	134,715	1,088	484	136,287
デリバティブ商品	421	57,796	-176	58,041
合計	313,938	64,926	1,443	380,307

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	134,715	1,088	484	136,287
発行済証券	-	2,250	-	2,250
デリバティブ商品	501	17,035	-176	17,360
ショートポジション	6,060	103	-	6,163
合計	141,276	20,476	308	162,060

評価ヒエラルキー

上表の公正価値で計上される金融商品は、適用された評価方法及び評価時に使用した市場データの透明性の程度に応じて区分されている。その区分は、上表においてレベル1から3で示されている。直接的かつ流動性が高い市場価格で評価される金融商品は、レベル1に区分されている。これらの金融商品は、主に活発に取引されている国債及びその他の利付証券、上場株式及び資産に対応する短期ポジションで構成されている。レベル1にはまた、ミューチュアル・ファンドにおける大部分の株式、ユニットリンク保険契約及び類似契約に関連するその他の資産並びにその資産に対応する負債が含まれている。実質的に市場データを基礎とする評価モデルを使用して評価される金融商品は、レベル2に区分されている。レベル2には、主に利付証券、金利及び通貨関連デリバティブが含まれている。外部の市場情報を用いて検証することのできないインプット・データが、その価値に重要な影響を及ぼす金融商品は、レベル3に区分される。レベル3には、非上場の株式、プライベート・エクイティ・ファンドに対する特定の保有及び特定のデリバティブが含まれる。

その区分は、貸借対照表日現在で適用された評価方法に基づいて行われている。特定の金融商品の区分が過年度の貸借対照表日（2018年12月31日）から変更された場合には、その金融商品は上表のレベル間で振り替えられている。当年度において、市場活動を新たに評価した結果、一部の金融商品がレベル1とレベル2の間で振り替えられている。資産サイドでは、213百万スウェーデン・クローネ相当の利付証券、153百万スウェーデン・クローネ相当の顧客が価値変動リスクを負う資産、及び149百万スウェーデン・クローネ相当の株式がレベル1からレベル2に振り替えられた。また、29百万スウェーデン・クローネ相当の顧客が価値変動リスクを負う資産、及び2百万スウェーデン・クローネ相当の株式がレベル2からレベル1に振り替えられた。負債サイドでは、55百万スウェーデン・クローネ相当のデリバティブがレベル1からレベル2に振り替えられた。当年度のレベル3の保有商品の変動は別個に下表で示している。

レベル3の保有商品は、主に非上場の株式で構成されている。当行グループが保有している非上場株式は、主に当行に対して業務支援を行っている会社に対する当行の参加持分で構成されている。例えば、これらは清算機関に対する参加持分の場合もあれば、ハンデルスバンケンの拠点市場におけるインフラ関連の協業に対する参加持分の場合もある。それらの持分は、一般に当該会社における純資産価値に占める当行の持分、あるいは当該会社に関する最終取引価格で評価される。非上場株式はすべての重要な点から見て、その他包括利益を通じて公正価値で測定されるものに分類されている。したがって、これらのポートフォリオの価値変動は、その他包括利益に計上されている。

プライベート・エクイティ・ファンドに対する特定の保有はレベル3に分類されている。これらは主に、同一業種の比較可能な上場企業の相対的評価を基礎とする評価モデルを使用して評価されている。比較に使用される業績の測定は、当該投資との比較のために利用される会社との比較を歪める要因について調整された後、収益乗数（例：株価収益率）に基づいて評価される。これらのポートフォリオの大部分は、当行グループの保険事業における投資資産に関するものである。投資資産の価値変動は、保険事業における利回り分割の計算基礎に含められているため、損益計算書に直接計上されない。

当行が発行した特定の仕組債券におけるデリバティブ部分及び関連するヘッジ目的デリバティブは、レベル3に分類された。これらのデリバティブでは、社内の見積りが公正価値の算定に大きな影響を与える。レベル3のヘッジ目的デリバティブは、当行の取引相手との間で市場価値が日次で検証され確認されるクレジット・サポート・アネックス契約（CSA）に基づいて取引される。

当年度のレベル3における金融商品の実現価値の変動額は、30(27)百万スウェーデン・クローネである。このうち全額が保険事業における利回り分割の計算に含められている。

取引価格と評価モデルを用いて算出された価値との差額

注記G1の会計方針に記載されているとおり、デリバティブ評価にモデルを適用する場合、当初認識時の評価と取引価格との間の重要な正の差額（いわゆる取引日利益）がデリバティブの契約期間にわたって償却されている。この原則を適用した結果、当年度において154(158)百万スウェーデン・クローネが金融取引による純損益に認識された。当年度末現在の未認識の取引日利益は、630(602)百万スウェーデン・クローネであった。

レベル3の保有金融商品の変動、 2019年 百万スウェーデン・クローネ	株式	デリバティブ 資産 ¹	デリバティブ 負債 ¹	一般顧客 への貸出金	顧客が価値変 動リスクを 負う資産	顧客が価値変 動リスクを 負う負債
期首現在帳簿価額	1,135	-176	176	-	484	-484
取得	74	-	1	-	-	-
買戻 / 売却	-33	2	-	-	-	-
満期を迎えたもの	-	-	-	-	-	-
未実現価値変動（損益計算書に計 上）	-17	-13	10	-	9	-9
未実現価値変動（その他包括利益に 計上）	149	-	-	-	-	-
手法変更		352	-352			
レベル1又は2からの振替	-	4	-4	-	-	-
レベル1又は2への振替	-	-100	99	-	-	-
期末現在帳簿価額	1,308	69	-70	-	493	-493

レベル3の保有金融商品の変動、 2018年 百万スウェーデン・クローネ	株式	デリバティブ 資産 ¹	デリバティブ 負債 ¹	一般顧客 への貸出金	顧客が価値変 動リスクを 負う資産	顧客が価値変 動リスクを 負う負債
2017年12月31日現在の帳簿価額	1,246	-87	88	13	464	-464
IFRS第9号への移行による影響	-	-	-	-13	-	-
期首現在帳簿価額	1,246	-87	88	-	464	-464
取得	24	-20	14	-	-	-
買戻 / 売却	-33	10	4	-	-	-
満期を迎えたもの	-	-	-	-	-	-
未実現価値変動（損益計算書に計 上）	6	-107	100	-	20	-20
未実現価値変動（その他包括利益に 計上）	-108	-	-	-	-	-
レベル1又は2からの振替	-	-3	3	-	-	-
レベル1又は2への振替	-	31	-33	-	-	-
期末現在帳簿価額	1,135	-176	176	-	484	-484

償却原価で計上される金融商品の公正価値に関する情報についての原則

償却原価で計上される金融商品の公正価値に関する情報は、注記G39及び以下の表に記載されている。これらの金融商品は、基本的に貸出金、預金及び借入金で構成されている。決済手段及び短期の債権債務の帳簿価額は、これらの項目の公正価値の妥当な推定値とみなされている。満期日又は次回の金利更改日が30日以内に到来する債権債務は、短期項目と定義されている。

固定金利の貸出金の評価は、市場で想定される信用リスク及び流動性リスクに関するプレミアムを調整した最新の市場金利を基礎としている。このプレミアムは、測定時における新規貸出の平均マージンに等しいと仮定されている。利付証券は、入手可能な最新の市場価格で評価されている。市場価格に関する情報が入手不能な資金調達及び利付証券は、類似金融商品の価格又は金利等の市場データを基礎とする評価モデルを使用して評価されている。

以下の表における償却原価で計上される金融商品の公正価値情報で使用された評価は、上述の評価ヒエラルキーで区分されている。決済手段及び預金は、現金同等物とみなされており、レベル1に区分されている。レベル1には、最新の市場価格がある利付証券（資産及び負債）も含まれている。信用及び流動性プレミアムに関する仮定が公正価値情報に重大な影響を及ぼす貸出金は、レベル3に区分されている。その他の金融商品は、レベル2に区分されている。

償却原価で計上される金融商品の公正価値、**2019年**

百万スウェーデン・クローネ

資産

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び中央銀行預け金	327,958	-	-	327,958
中央銀行へのその他の貸出金	19,359	188	-	19,547
中央銀行への担保として適格な利付証券	549	475	-	1,024
その他金融機関への貸出金	5,643	12,239	58	17,940
一般顧客への貸出金	4,871	121,759	2,174,849	2,301,479
顧客が価値変動リスクを負う資産	-	62	-	62
合計	358,380	134,723	2,174,907	2,668,010

負債

金融機関からの預り金	47,519	100,803	-	148,322
一般顧客からの預金及び借入金	1,087,501	30,231	-	1,117,732
顧客が価値変動リスクを負う負債	-	62	-	62
発行済証券	840,701	551,116	-	1,391,817
劣後負債	-	35,825	-	35,825
合計	1,975,721	718,037	-	2,693,758

償却原価で計上される金融商品の公正価値、**2018年**

百万スウェーデン・クローネ

資産

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び中央銀行預け金	317,217	-	-	317,217

中央銀行へのその他の貸出金	23,422	10,135	-	33,557
中央銀行への担保として適格な利付証券	557	274	-	831
その他金融機関への貸出金	6,939	11,108	4,025	22,072
一般顧客への貸出金	300	16,159	2,182,746	2,199,205
顧客が価値変動リスクを負う資産	-	59	-	59
合計	348,435	37,735	2,186,771	2,572,941

負債

金融機関からの預り金	67,750	128,697	-	196,447
一般顧客からの預金及び借入金	985,441	23,121	-	1,008,562
顧客が価値変動リスクを負う負債	-	59	-	59
発行済証券	903,353	497,957	-	1,401,310
劣後負債	-	51,081	-	51,081
合計	1,956,544	700,915	-	2,657,459

注記G41 担保として差し入れた資産、受け入れた担保及び譲渡された金融資産**自己の債務の担保として差し入れた資産**

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
現金	18,399	14,807
国債及び社債	7,526	41,829
一般顧客への貸出金	670,012	651,155
株式	7,006	947
顧客が価値変動リスクを負う資産	169,675	132,203
その他	5,839	9,427
合計	878,457	850,368

うち、当行の裁量で取り下げ可能な担保資産 38 27,056

その他担保資産

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
現金	1,223	1,326
国債及び社債	41,761	40,632
一般顧客への貸出金	-	-
株式	6,760	6,664
その他	-	0
合計	49,744	48,622

うち、当行の裁量で取り下げ可能な担保資産 39,110 38,919

その他担保資産は、貸借対照表に報告されていない債務に対して差し入れた担保のことである。

担保資産

担保資産は貸借対照表上、資産として計上される。担保として差し入れた利付証券は、主に支払制度、トレーディング及び決済のための担保として中央銀行及びその他金融機関へ差し入れられた有価証券、並びに拘束力のある買戻契約（レポ）に基づいて売却された有価証券で構成されている。担保として差し入れた株式は、主に貸付有価証券及び保険事業における株式より構成される。

担保として差し入れた一般顧客への貸出金は、主にスタッドフィポテックが発行したカバード・ボンド保有者のために登記された担保より構成されている。当該担保は、主に一世帯向け住宅、セカンド・ハウス、多世帯住居又は住宅共同組合アパートメントの住宅ローンで融資された貸出金より構成されており、不動産価値に対する融資比率は、市場価値の75%以内となっている。会社が破綻した際には、カバード・ボンド法及び優先権法に従ってカバード・ボンドの所有者が担保資産の優先権をもつ。破産決定時に担保として差し入れたすべての資産が当該優先権法の条件を満たす場合、これらは、破産財団のその他資産及び負債とは別個に保持される。その後、当該ボンドの保有者は、引き続きボンドの契約条件に基づいた支払を満期まで受け取ることになる。

顧客が価値変動リスクを負う資産は、主にハンデルスバンケン・リヴの保険契約者が優先権を有するユニットリンク保険契約のユニットより構成される。

受け入れた担保

受け入れた担保は貸借対照表に計上されない。売戻契約及びエクイティ・ローンについて、担保は、第三者に売却又は再担保として差し入れ可能な有価証券の形態で受領している。売戻契約及びエクイティ・ローン契約に基づいて受け入れた担保の公正価値は、事業年度末現在において、28,530(28,592)百万スウェーデン・クローネで、第三者に売却又は再担保として差し入れられた担保の価値は、8,761(8,034)百万スウェーデン・クローネであった。貸出金に関して受け入れた担保及びその他の受け入れた担保に関する情報については、注記G2に示されている。

貸借対照表上に計上されている譲渡金融資産

譲渡金融資産は貸借対照表上資産として認識されているものの、将来キャッシュ・フローに関する権利が直接又は間接的に外部のカウンターパーティに譲渡されている。貸借対照表上に計上されている譲渡金融資産の大部分は、利付証券より構成されており、拘束力のある買戻契約に基づいて売却したもの又は貸付有価証券である。通常、拘束力のある買戻契約又はエクイティ・ローンの条件は、当行と各カウンターパーティとの間の基本契約において規定されている。

拘束力のある買戻契約は、将来の予め設定した時期に固定価格で有価証券を買い戻すことを前提として有価証券を売却することを意味している。したがって、有価証券の売り手は、契約期間中、価値変動のリスクにさらされることとなる。買戻契約に基づいて売却された有価証券は、契約期間を通じて、貸借対照表上に市場価格で計上される。受領した代価は、カウンターパーティに対する負債として計上される。買戻契約の標準的な条件に従って、売却された有価証券の所有権はすべて売り手から買い手に譲渡される。これは、買い手が購入した有価証券の売却、再担保又は処分の権利を有していることを意味している。

エクイティ・ローンの標準的な契約に従って、貸付有価証券の価値変動に対するエクスポージャーは、貸手にある。したがって、貸付有価証券は、貸付期間を通じて貸借対照表に計上される。貸付有価証券の担保は、通常、現金又はその他の有価証券の形態をとっている。受け入れた現金担保は、貸借対照表上に負債として計上される。買戻契約と同様に、エクイティ・ローンで用いられる標準契約により、借り手は貸付期間中に借り入れた有価証券を売却、再担保又は処分する権利を有することになる。

有価証券トレーディング、決済等の目的で担保として差し入れた国債、社債及び株式は、その権利がカウンターパーティに譲渡される場合、その他譲渡金融資産として計上されている。譲渡金融資産にはまた、顧客が価値変動リスクを負う特定の資産も含まれている。これらの資産は、当行が正式な所有権を有しているものの、資産に関連するリスクも将来キャッシュ・フローに関する権利も第三者に譲渡された金融商品ポートフォリオから構成されている。これらの資産の評価は、対応する負債項目の評価を反映している。

	2019年		2018年	
	帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
貸借対照表上に計上されている譲渡金融資産 百万スウェーデン・クローネ				
株式、証券貸付	7,051	342 ¹	7,115	486 ¹
株式、その他	-	-	-	-
国債及び社債、買戻契約	5,811	-	7,141	-
国債及び社債、その他	549	-	262	-
顧客が価値変動リスクを負う資産	561	561	547	547
合計	13,972	903	15,065	1,033

1) 現金で受領した担保

注記G42 偶発債務

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
偶発債務		
保証、貸出金	11,936	10,319
保証、その他	77,089	75,290
取消不能信用状	4,301	4,680
その他	1,860	2,650
合計	95,186	92,939
うち、減損テストの対象となるもの	95,186	92,939

コミットメント

ローン・コミットメント	303,491	314,437
当座貸越枠の未使用部分	120,947	123,744
その他	15,229	20,591
合計	439,667	458,772
うち、減損テストの対象となるもの	313,990	335,115

偶発債務合計	534,853	551,711
引当金として計上される予想信用損失引当金（注記G35参照）	241	142

偶発債務

偶発債務は、主に様々な種類の保証で構成されている。信用保証は、他の信用機関及び年金機関による出資を保証するために顧客に提供される。その他の保証は主として、入札保証金、前払金に関する保証、保証期間中の保証、輸出関連の保証等の商業保証である。偶発債務には、未使用の取消不能輸入信用状及び確認輸出信用状も含まれる。これらの取引は当行のサービスに含まれるもので、当行の顧客を支援するために提供されている。この表には保証額が示されている。

請求

当行グループ内の会社は、多くの民事裁判において一般法による請求を受けている。これらの裁判は、基本的に当方に有利に解決されると見込まれている。係争金額は当行グループの財政状態にも損益にも大きな影響を及ぼさないと評価されている。

当行のポーランド業務では、スイス・フランとユーロ建てで発行された、帳簿価額が400百万スウェーデン・クローネをわずかに下回る住宅ローンのポートフォリオを保有している。現在、外貨に関連する様々な貸出条件の適用に関して、ポーランド法における一般的な不確実性があることが判明している。近い将来、ポーランド最高裁判所から拘束力のある判例が出されることが予想されている。この法的動向は当行にも関連する可能性があり、当行はポーランド事業の特定の契約条件を意図した通りに適用できなくなり、一部の顧客の入れ替えを行うの必要が生じる可能性がある。現在、本件が当行に与える将来の財政的な影響や、潜在的な結果についての蓋然性を見積もることは実質的に不可能である。

注記G43 リース**ファイナンス・リース**

百万スウェーデン・クローネ

2019年

売却損益	0
投資純額からの金融収益	468
変動リース料	124
合計	592

満期別及び投資純額別、割引前リース債権の内訳

百万スウェーデン・クローネ

2019年

1年以内	3,889
1年超2年以内	5,107
2年超3年以内	6,119
3年超4年以内	3,874
4年超5年以内	4,074
5年超	5,018
割引前リース債権合計	28,081
前受金融収益	-466
投資純額	27,615

投資総額及び投資純額に関する開示

百万スウェーデン・クローネ

2018年

投資総額	32,486
前受金融収益	-384
投資純額	32,102

満期別内訳

百万スウェーデン・クローネ

1年以内**1年から5年****5年超****合計****2018年**

投資総額の内訳	5,052	15,847	11,588	32,486
投資純額の内訳	5,026	15,616	11,460	32,102

当行グループが貸手であるすべてのリースは、ファイナンス・リースとして定義されている。この種類のリース契約は、貸借対照表上、当初は投資純額に相当する額が貸出金として計上される。前年度からの変更は主にリース残高の減少(-4十億スウェーデン・クローネ)によるものであり、そのうちの大半が、2019年に解約された1件の特定顧客の債務に起因するものである。リース資産は主に車両及び機械から構成される。すべてのリースは残存価値が保証されている。当年度末において、当行グループのリース・エクスポージャーのうち、個別の帳簿価額が1十億スウェーデン・クローネを超えるものは4件であった。

借手としてのハンデルスバンケン

損益計算書項目

百万スウェーデン・クローネ

2019年

リース負債の利息費用	-75
------------	-----

使用権資産の減価償却費

不動産	-708
-----	------

器具備品	-17
------	-----

合計	-725
----	------

短期リース費用	-49
---------	-----

低額リース費用	-17
---------	-----

リース負債の算定に含まれていない変動リース料	-98
------------------------	-----

貸借対照表項目

百万スウェーデン・クローネ

2019年

使用権資産¹

不動産	4,250
-----	-------

器具備品	66
------	----

合計	4,316
----	-------

新規使用権資産 ²	524
----------------------	-----

リース負債 ³	4,240
--------------------	-------

リース負債が減少したリースのキャッシュ・アウトフロー	-753
----------------------------	------

1) 使用権資産は貸借対照表項目の不動産及び器具備品に含まれている。

2) 当年度の新規リース契約は使用権資産に含まれている。

3) リース負債は貸借対照表項目のその他負債に含まれている。

リース負債に係る満期までの期間

百万スウェーデン・クローネ

2019年

6カ月以内	395
-------	-----

6カ月超1年以内	384
----------	-----

1年超2年以内	716
---------	-----

2年超5年以内	1,692
---------	-------

5年超	1,304
-----	-------

合計	4,491
----	-------

当行のリース契約は主に建物設備の賃借契約によるものである。このような契約を除き、その他のリース契約は主に多機能プリンター、PC及びその他の事務所設備である。

建物設備の賃借契約期間の大半は3年から10年である。当行の建物設備の賃借契約の中には契約期間延長に関するオプションが含まれているものがあり、特定の時点までに契約が解消されない限り、当該契約は特定期間延長される。また、当行が契約期間満了前に契約を解消できるオプションを含む建物設備の賃借契約もある。リース期間を決定するにあたり、契約期間の延長又は契約期間満了前の契約解消のオプションは、これらのオプションが行使される可能性が高い場合に限りリース期間に含まれる。

当行は期間が12カ月以内のリース契約及び原資産が低額なリース契約を締結している。これらのリース契約はIFRS第16号「リース」の免除規定に従い費用として認識されるため、リース負債にも使用权資産にも含まれない。

IFRS第16号「リース」の初度適用

当行は、IFRS第16号「リース」の適用にあたり修正遡及アプローチを用いている。IFRS第16号に従い、当行は契約がリース契約であるか、またはリース契約を含むかどうかについて適用開始日に契約を見直す必要のない簡便法を適用している。したがって、IAS第17号に基づいてリース契約として評価された契約に対しIFRS第16号が適用されている。さらに、当行はIFRS第16号の簡便法に従い、移行に関連するリース負債の算定に残存期間が12カ月未満のリース契約を含めないことを選択した。またリース期間の判定などにおいては、後知恵に基づく評価が選択された。

2019年1月1日現在の追加借入利子率で割り引いた、2018年年次報告書におけるオペレーティング・リース債務と、初度適用日における貸借対照表上で認識されるリース負債との差異に関する開示

百万スウェーデン・クローネ	2019年
IAS第17号 ⁴ に準拠した、2018年年次報告書に基づく将来のオペレーティング・リース料	4,449
割引の影響	-308
その他の影響 ⁵	9
合計	4,150

4) 注記G9 を参照のこと。

5) 短期リース契約及び低額リース契約による影響の純額から構成され、リース負債、インデックスに連動した追加変動リース料及びリース期間の評価の変更等の影響の算定は含まない。

2019年1月1日現在、リース負債の算定に用いられる加重平均追加借入利子率は1.8%であった。

注記G44 セグメント報告

セグメント報告	拠点市場						キャピタル・マーケット	その他	調整及び消去	合計
2019年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	ケッツ			
純利息収益	17,503	6,029	3,957	1,666	1,386	800	437	357		32,135
純手数料及びコミッション収益	4,152	777	415	516	572	151	4,122	-8		10,697
金融取引による純損益	485	222	63	98	46	37	1,044	-696		1,299
保険リスク							145			145
関連会社の持分利益								32		32
その他の収益	52	1	9	8	17	-2	12	159		256
収益合計	22,192	7,029	4,444	2,288	2,021	986	5,760	-156		44,564
人件費	-3,429	-2,384	-884	-768	-446	-400	-1,795	-3,209	-234	-13,549
その他費用	-849	-962	-190	-140	-193	-86	-696	-3,408		-6,524
内部購入及び売却されたサービス	-3,743	-758	-443	-403	-399	-142	-1,178	7,066		
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損損失	-297	-246	-94	-49	-70	-55	-85	-774		-1,670
費用合計	-8,318	-4,350	-1,611	-1,360	-1,108	-683	-3,754	-325	-234	-21,743
信用損失控除前利益	13,874	2,679	2,833	928	913	303	2,006	-481	-234	22,821
正味信用損失	-1,069	10	-99	3	103	-3	9	1		-1,045
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	6	1	6	6	-1	0	0	2		20
営業利益	12,811	2,690	2,740	937	1,015	300	2,015	-478	-234	21,796
利益配分	2,012	42	124	72	175	2	-2,427			
利益配分後の営業利益	14,823	2,732	2,864	1,009	1,190	302	-412	-478	-234	21,796
内部収益 ¹	138	-1,549	-3,596	-240	-185	-366	-2,560	8,358		
C/I比率、%	34.4	61.5	35.3	57.6	50.5	69.1	112.6			48.8
信用損失実績率、%	0.08	-0.01	0.02	-0.01	-0.09	0.01	-0.02	-0.17		0.04
資産	1,921,187	444,290	285,175	131,170	212,594	71,342	313,829	2,261,013	-2,570,933	3,069,667
負債	1,835,508	426,997	264,894	124,060	205,113	69,144	307,637	2,261,013	-2,584,531	2,909,835
割当済資本	85,679	17,293	20,281	7,110	7,481	2,198	6,192		13,598	159,832
割当済資本に係る利益率、%	14.0	13.3	12.0	12.0	13.3	11.8	-6.2			11.9
当年度の非金融固定資産への投資	165	208	48	1	81	6	148	1,021		1,678
当年度の関連会社への投資								-		-
平均従業員数	3,841	2,361	699	600	506	317	990	3,234		12,548

- 1) 収益総額に含まれている内部収益は、他の事業セグメント及び「その他」との取引によって生じた収益より構成されている。利息収益及び利息費用は、収益として純額で計上されていることから、内部収益には、セグメント及び「その他」との間の内部資金調達費用が純額で含まれることを意味する。

セグメント報告	拠点市場						キャピタル・マーケット	その他	調整及び消去	合計
2018年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	ケッツ			
純利息収益	16,988	5,555	3,832	1,713	1,315	675	440	768		31,286

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券報告書

純手数料及びコミッション										
収益	3,995	704	413	478	502	160	3,968	27		10,247
金融取引による純損益	626	210	88	103	45	21	802	-987		908
保険リスク							106			106
関連会社の持分利益								0		0
その他の収益	55	7	7	10	16	2	17	1,109		1,223
収益合計	21,664	6,476	4,340	2,304	1,878	858	5,333	917		43,770
人件費	-3,428	-1,970	-824	-782	-437	-355	-1,791	-3,808	-70	-13,465
その他費用	-1,036	-881	-250	-214	-195	-103	-781	-3,252		-6,712
内部購入及び売却されたサービス	-3,616	-786	-460	-364	-365	-117	-789	6,497		
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損損失	-65	-72	-17	-8	-21	-17	-28	-485		-713
費用合計	-8,145	-3,709	-1,551	-1,368	-1,018	-592	-3,389	-1,048	-70	-20,890
信用損失控除前利益	13,519	2,767	2,789	936	860	266	1,944	-131	-70	22,880
正味信用損失	-202	-125	-413	5	-172	14	10	2		-881
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	5	-1	4	5	0	-	0	1		14
営業利益	13,322	2,641	2,380	946	688	280	1,954	-128	-70	22,013
利益配分	1,883	32	127	70	183	2	-2,297			
利益配分後の営業利益	15,205	2,673	2,507	1,016	871	282	-343	-128	-70	22,013
内部収益 ¹	-632	-1,086	-2,572	-209	-157	-296	-2,772	7,724		
C/I比率、%	34.6	57.0	34.7	57.6	49.4	68.8	111.6			47.7
信用損失実績率、%	0.02	0.06	0.17	-0.01	0.14	-0.03	-0.02	-0.23		0.04
資産	1,831,844	384,417	262,164	122,915	193,618	54,684	277,159	2,160,503	-2,309,130	2,978,174
負債	1,746,592	369,536	244,395	116,451	186,931	52,861	272,734	2,160,503	-2,314,090	2,835,913
割当済資本	85,252	14,881	17,769	6,464	6,687	1,823	4,425		4,960	142,261
割当済資本に係る利益率、%	14.4	14.7	11.5	12.7	10.4	12.9	-5.9			12.8
当年度の非金融固定資産への投資	106	145	12	4	1	42	417	473		1,200
当年度の関連会社への投資								-		-
平均従業員数	3,985	2,230	697	615	518	300	1,076	2,886		12,307

2019年第1四半期に組織再編成が行われ、ハンデルスバンケン・スウェーデン及びハンデルスバンケン・キャピタルマーケットの事業セグメントの特定業務が、グループIT及び新設ユニットであるグループ・プロダクツ・アンド・サービスに移管された。グループIT及びグループ・プロダクツ・アンド・サービスに関連する収益及び費用は「その他」のユニットで計上される。こうした状況から、比較数値には調整が行われている。同時に、内部資本の事業セグメントへの割当にも若干調整が行われている。

1) 収益総額に含まれている内部収益は、他の事業セグメント及び「その他」との取引によって生じた収益より構成されている。利息収益及び利息費用は、収益として純額で計上される。これは、内部収益には、セグメント及び「その他」との間の内部資金調達費用が純額で含まれることを意味する。

事業セグメントは、IFRS第8号「事業セグメント」に準拠して認識されている。これは、セグメント情報がコーポレート・ガバナンスの一環として内部的に採用される方法と類似した方法で表示されていることを意味する。ハンデルスバンケンの事業は、以下のセグメントに区分して表示されており、これらは、スウェーデン、英国、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、オランダ及びキャピタル・マーケットである。ユニバーサル・バンキング業務を提供しているハンデルスバンケンの支店業務は、2019年に14の地域銀行に分割された。これらのうち5行はスウェーデンにあり、9行はスウェーデン国外にある。各地域銀行

は、地域銀行の支店長のもとで業務を行い、独立した収益部門として監視されている。キャピタル・マーケット・セグメントは、有価証券売買及び投資アドバイザリーサービスを含む、ハンデルスバンケンの投資銀行である。その事業にはまた、資産運用、保険事業及び拠点市場以外の当行の国際事業も含まれる。

セグメントに関する利益／損失は、内部利益の配分前と配分後の両方について報告されている。内部利益の配分において、当行と顧客との取引によって生じた利益は、取引の実施セグメントにかかわらず、すべてその顧客を担当するユニットに配分される。ただし、内部サービスに関する収益及び費用は、別個の項目である「内部購入及び売却されたサービス」に純額で報告される。セグメント間取引は、主として原価基準で報告される。その他並びに調整及び消去の欄は、特定のセグメントに属さない項目又は当行グループ・レベルで消去されている項目を示している。その他には、トレジャリー及び中央部門が含まれ、同時にオクトゴーネン利益分配制度への引当に起因する取引も含まれている。調整及び消去の欄には、人件費に対する調整が含まれている。人件費に対する調整は、IAS第19号「従業員給付」に従って計算される当行グループの年金費用と現地で算定された年金費用を含んでいる。

内部収益は、主に内部利息及びコミッションより構成されている。セグメントの損益計算書には、内部サービスの提供に対する支払といった内部項目も含まれている。内部付替えは、主に原価法に従っている。

支店業務においては、資産は主に一般顧客への貸出金より構成され、負債は一般顧客からの預金並びに内部借入より構成されている。キャピタル・マーケット・セグメントにおいては、資産は主に資産運用及び保険事業において管理されている有価証券より構成される。「その他」の欄に含まれている資産は、主に様々なセグメントへの内部貸付であるが、「その他」の欄に含まれている負債は、主に外部借入である。各セグメントに関する割当済資本は、内部の財務管理モデルによる資本割当と同様のものである。

商品分野別の収益

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
個人からの預金及び個人への貸出金	15,725	15,448
法人からの預金及び法人への貸出金	17,784	16,711
決済事業(純額)	2,025	1,975
資産運用	5,036	4,735
年金及び保険	854	631
投資銀行	1,201	1,818
その他の事業	1,939	2,468
合計	44,564	43,786

注記G45 地域別情報

地域別情報、2019年

百万スウェーデン・クローネ

	収益	営業利益	法人税等	資産
スウェーデン	26,621	13,886	-4,078	2,612,909
英国	7,185	3,074	-830	360,677
ノルウェー	4,336	2,646	-615	316,359
デンマーク	2,312	849	-165	143,762
フィンランド	2,214	1,143	-201	262,504
オランダ	1,022	326	-74	66,371
米国	288	43	-20	340,105
ルクセンブルク	192	80	-20	43,596
中国	123	-84	-11	5,300
ドイツ	100	-15	-10	14,011
フランス	64	31	-5	4,002
シンガポール	49	-85	3	6,444
ポーランド	40	-57	-	1,118
エストニア	12	-14	-	215
ラトビア	4	-13	-	482
リトアニア	2	-14	-	45
内部消去	-	-	1,155	-1,108,233
グループ	44,564	21,796	-4,871	3,069,667

地域別情報に表示されている収益、営業利益及び資産は、各国における内部・外部収益、費用及び資産より構成されている。地域別収益及び費用配分は取引実施国に基づいているため、報告されたセグメント情報と比較することはできない。法人税等には当期税金及び繰延税金が含まれる。子会社及び関連会社の本拠地については注記P16に、国別平均従業員数については注記G8に、追加の地域別情報が記載されている。

地域別情報、2018年

百万スウェーデン・クローネ

	収益	営業利益	法人税等	資産
スウェーデン	27,004	16,196	-3,558	2,569,641
英国	6,346	1,730	-537	331,946
ノルウェー	4,260	2,244	-577	288,393
デンマーク	2,259	700	-175	136,549
フィンランド	2,079	768	-162	277,642
オランダ	889	235	-46	51,820
米国	359	101	-41	473,406
ルクセンブルク	208	70	-18	35,796
中国	109	-11	-41	7,989
ドイツ	81	-20	-2	18,126
フランス	60	18	0	3,987

シンガポール	53	4	-3	5,963
ポーランド	42	-6	-	1,128
エストニア	13	0	-	1,069
ラトビア	5	-7	-	447
リトアニア	3	-9	-	206
内部消去	-	-	504	-1,225,934
グループ	43,770	22,013	-4,656	2,978,174

注記G46 通貨別資産及び負債

2019年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・クローネ	ユーロ	ノルウェー・クローネ	デンマーク・クローネ	英ポンド	米ドル	その他の通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	46,552	114,477	22,096	291	85,069	58,039	1,434	327,958
中央銀行へのその他の貸出金	13	182	2,868	15,484	1,000	-	0	19,547
その他金融機関への貸出金	2,260	5,569	440	366	1,046	7,028	1,230	17,939
一般顧客への貸出金	1,372,132	243,507	280,110	104,095	267,214	20,803	4,742	2,292,603
うち、法人	499,072	157,535	176,218	38,050	181,116	20,588	2,832	1,075,411
うち、個人	873,060	85,972	103,892	66,045	86,098	215	1,910	1,217,192
中央銀行への担保として適格な利付証券	91,603	8,256	1,144	20	-	1,358	1,006	103,387
社債及びその他の利付証券	32,612	2,032	4,112	12	0	3,872	-	42,640
その他項目(通貨別内訳なし)	265,593							265,593
資産合計	1,810,765	374,023	310,770	120,268	354,329	91,100	8,412	3,069,667
負債								
金融機関からの預り金	38,010	89,030	5,384	4,119	2,527	8,428	491	147,989
一般顧客からの預金及び借入金	649,470	121,251	74,402	50,035	196,003	21,310	5,354	1,117,825
うち、法人	260,874	96,867	50,526	27,568	128,848	17,161	4,781	586,625
うち、個人	388,596	24,384	23,876	22,467	67,155	4,149	573	531,200
発行済証券	469,814	345,368	25,878	100	68,584	451,930	23,287	1,384,961
劣後負債	3,003	15,829	-	-	19	16,697	-2	35,546
その他項目 (通貨別内訳なし、資本含む)	383,346							383,346
負債及び資本合計	1,543,643	571,478	105,664	54,254	267,133	498,365	29,130	3,069,667
通貨別その他資産及び負債、正味		197,540	-204,941	-65,918	-87,015	407,292	20,776	
正味外貨ポジション		85	165	96	181	27	58	612

注記G2に、為替リスクに関する当行の見解が記載されている。

2018年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・クローネ	ユーロ	ノルウェー・クローネ	デンマーク・クローネ	英ポンド	米ドル	その他の通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	56	133,057	3,548	505	73,394	105,765	892	317,217
中央銀行へのその他の貸出金	10,128	-	-	22,583	846	-	-	33,557
その他金融機関への貸出金	2,071	7,090	820	151	543	10,188	1,274	22,137
一般顧客への貸出金	1,338,696	225,596	255,700	99,330	238,624	24,637	6,509	2,189,092
うち、法人	493,278	147,086	160,461	34,663	163,535	24,514	5,090	1,028,627
うち、個人	845,418	78,511	95,239	64,667	75,089	123	1,419	1,160,466
中央銀行への担保として適格な利付証券	89,716	7,139	5	14	-	24,567	819	122,260
社債及びその他の利付証券	39,784	2,122	1,217	-	558	7,048	-	50,729
その他項目(通貨別内訳なし)	243,182							243,182
資産合計	1,723,633	375,004	261,290	122,583	313,965	172,205	9,494	2,978,174
負債								
金融機関からの預り金	53,343	104,355	6,416	5,432	839	13,714	9,983	194,082
一般顧客からの預金及び借入金	603,103	108,519	64,004	43,719	161,974	23,835	3,333	1,008,487
うち、法人	238,197	86,964	42,505	23,915	106,423	21,444	2,830	522,278

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (S v e n s k a H a n d e l s b a n k e n A B (p u b l)) (E27561)

有価証券報告書

うち、個人	364,906	21,555	21,499	19,803	55,551	2,390	504	486,208
発行済証券	461,015	297,125	25,165	86	85,509	494,203	31,544	1,394,647
劣後負債	8,691	31,222	-	-	-	11,172	-	51,085
その他項目 (通貨別内訳なし、資本含む)	329,873							329,873
負債及び資本合計	1,456,025	541,221	95,585	49,237	248,322	542,924	44,860	2,978,174
通貨別その他資産及び負債、正味		166,291	-165,567	-73,215	-65,607	370,651	35,422	
正味外貨ポジション		74	138	131	36	-68	56	367

[次へ](#)

注記G47 関連当事者に関する開示

関連当事者に対する債権及び債務	関連会社		その他関連当事者	
	2019年	2018年	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ				
一般顧客への貸出金	591	774	-	-
その他資産	-	43	6	4
合計	591	817	6	4
一般顧客からの預金及び借入金	72	104	724	252
劣後負債	-	-	-	654
その他負債	-	-	11	66
合計	72	104	735	972
関連当事者 - 収益及び費用	関連会社		その他関連当事者	
	2019年	2018年	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ				
利息収益	7	8	0	0
利息費用	0	0	-16	-72
手数料及びコミッション収益	0	0	-	-
手数料及びコミッション費用	-65	-257	-37	-33
公正価値で評価される金融項目からの純損益	0	0	-	-
その他収益	0	0	18	19
その他費用	0	-53	-67	-51
合計	-58	-302	-102	-137

注記18には、関連会社リスト及び関連会社に対する資本拠出に関する情報が記載されている。関連会社の事業は、金融市場関連の様々なサービスより構成される。スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse（年金基金）、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelse（従業員基金）及びPensionskassan SHB Försäkringsförening（年金ファンド）の各社は、関連当事者グループを構成している。これらの会社は通常の銀行業務及び会計業務に関して、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーを利用している。

親会社のスウェーデン子会社は、年金ファンドに確定給付年金の年金保険料67(50)百万スウェーデン・クローネを支払った。この年金ファンドの子会社従業員に対するコミットメントは親会社によって保証されているため、年金ファンドがコミットメントを履行できない場合には、親会社がそのコミットメントを引き受けて支払義務を負う。この年金ファンドの債務は、7,461(6,904)百万スウェーデン・クローネである。スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーは、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelseに対し、年金費用の498(480)百万スウェーデン・クローネ及び特別補足年金-(455)百万スウェーデン・クローネを請求、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelseに対し、従業員給付のための費用を29(25)百万スウェーデン・クローネを請求した。

執行役員への貸出金、並びに条件及び執行役員に対するその他の報酬に関する情報については、注記G8に記載されている。

注記G48 重要な後発事象

貸借対照表日以降、重大な後発事象はなかった。

注記G49 自己資本比率

本注記の中の一部の表及び数値の目次番号は、ハンデルスバンケンが公表した「リスク及び資本 - 第三の柱に関する情報」の該当番号と一致している。

資本方針

当行は、当行グループの業務に伴うリスクに対応し、法律で定められた最低要件を上回る堅実な資本水準を維持することを目的としている。健全な資本水準は、金融逼迫状態並びに買収及び取引高の大幅な増加等その他の事象に対処するために必要となる。

自己資本規制

自己資本比率規制である2014年1月1日にEUで施行された規制(EU)575/2013(以下、「CRR」という。)及び2014年8月2日にスウェーデンで施行された指令2013/36/EU(以下、「CRD」という。)に従って、当行は、少なくとも信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関するリスク・エクスポージャー合計金額の個別要件に対応した普通株式等Tier 1資本、Tier 1資本及び自己資本合計を保有しなければならない。当行は、最低要件に従って資本を保有することに加え、スウェーデンにおいて、資本維持バッファ、カウンターシクリカル・バッファ及びシステミック・リスク・バッファの合計より構成される結合バッファ要件に準拠する普通株式等Tier 1資本も保有しなければならない。また当行には、第二の柱の要件を満たす資本を維持することも求められる。この第二の柱の要件は、過小評価されているリスク、または規制上の最低要件及び結合バッファ要件の対象とならないリスクのカバーを目的とした個別の要件である。また、同行は自己資本比率の内部評価を行わなければならない。ハンデルスバンケンの資本方針では、自己資本比率の内部評価に関するガイドラインを規定している。当行はまた、金融コングロマリット(特別監督)法(2006年:第531号)に従って、金融コングロマリットレベルでの所要自己資本にも準拠しなければならない。以下の金融コングロマリットに関する自己資本比率を参照のこと。2016年2月1日以降、当行の自己資本及び適格負債の最低基準(MREL)の設定が、破綻整理機構(スウェーデンでは、国債局)に義務付けられている。後述の自己資本及び適格負債の最低基準を参照のこと。2019年において当行は、当行の規制上の最低水準及びバッファ水準のすべてを十分な余裕をもって満たしていた。当行の自己資本及び所要自己資本に関するより詳細な情報については、注記G2「リスク及び資本管理」並びに当行の「リスク及び資本 - 第三の柱に関する情報」から入手可能である(handelsbanken.com/irを参照のこと)。当出版物はハンデルスバンケンの自己資本手段全てに適用される条件の詳細な情報も掲載している。

連結ベースの情報

規制上の連結(以下、「連結ベース」という。)は、親会社並びに当該連結財務諸表の表2.10「連結ベースに含まれる会社」に示されている子会社及び関連会社より構成されている。連結財務諸表に含まれているものの連結ベースから除外されている会社についても、表2.10「連結ベースに含まれる会社」に示されている。連結財務諸表と同様、連結ベースにおいて関連会社は持分法を用いて連結されている。子会社もまた、取得法に従って連結されている。規制対象のすべての子会社は連結ベースに含まれている。ハンデルスバンケンにおいて、実際の自己資本が所定の自己資本を満たしていない子会社は存在しない。

連結ベースの自己資本に関する情報

自己資本は、Tier 1資本及びTier 2資本により構成される。Tier 1資本は、普通株式等Tier 1資本及びその他Tier 1資本で構成されている。普通株式等Tier 1資本は、主に、連結に含まれる企業の株式資本、利益剰余金及びその他準備金により構成されている。残りのTier 1資本はその他Tier 1項目により構成されている。Tier 2資本は、主に劣後ローンにより構成されている。その後、自己資本からの一定の控除が行われる。当該控除は、普通株式等Tier 1資本から行われる。当行のリスク管理においては、リスクの観点から当行グループ及び規制上の連結の双方が一つの単位とみなされることが重要である。当行グループにおいて効果的なリスク管理を行うために、当行グループの様々な会社間で資本の再配分が必要になる可能性がある。通常、ハンデルスバンケンは、法律で許容されている範囲（例えば、自己資本比率規制及び会社法における制限等）で当行グループ会社間において資本の再配分を行うことができる。当行は、資本ベースからの資金の迅速な振替又は親会社と子会社の間の債務の返済に関して、その他の重要な障害又は法的な障害はないとみている。

Tier 1資本

Tier 1資本は、主に普通株式等Tier 1資本及びその他Tier 1資本で構成されている。

普通株式等Tier 1 (CET1) 資本

普通株式等Tier 1資本は、主に、規制上の連結に含まれる企業の株式資本、利益剰余金及びその他準備金で構成されている。当行グループの保険会社は連結されないため（179ページの表を参照（訳注：原文のページ番号である。））、保険会社の利益剰余金は普通株式等Tier 1資本に含まれていない。普通株式等Tier 1資本から除外される項目は、主として、のれん及びその他無形資産、並びに普通株式等Tier 1資本の10%を超える当行グループの保険会社への資本拠出又は繰延税金資産である。資本拠出及び繰延税金資産の合計額は普通株式等Tier 1資本の15%を超えてはならない。当行グループの保険会社への資本拠出及び繰延税金資産は閾値を超えていないため、これらの資本拠出及び繰延税金資産は、普通株式等Tier 1資本から減額されない。キャッシュフロー・ヘッジの資本への影響に関しては、中立的調整が行われる。また、価格調整の計算が義務付けられるが、公正価値で計上される金融商品についても必要に応じて慎重に評価される。内部格付に基づくモデルの使用を許可されている金融機関は、IRB手法に基づく予想信用損失が、計上された信用損失引当金を超えた場合、その差額を控除しなければならない。また、年金資産について純額で認識した余剰価値についても控除しなければならない。但し、当該控除は、ハンデルスバンケンの年金基金から年金費用を補填する当行の権利に相当する金額を減額することができる。さらに、マーケットメーカーとして許可された自社株の保有についても、控除しなければならない。当該控除は許可される範囲で最も高い市場価格に相当するものでなければならない。最後に、証券化に対する投資額についても控除が行われる。

その他Tier 1資本

その他Tier 1資本は、その他Tier 1資本に関する要件を満たす金融商品で構成されている。この資本は永久債であり、最低でも5年後に、監督当局の許可を得た場合のみ償還可能なものに限られる。また、普通株式等Tier 1資本が所定の水準に達した場合に、普通株式等Tier 1資本を創出するために額面価値を減額するか、株式に転換すること、また無条件に利払いを停止することが可能でなければならない。

当行のその他Tier 1資本合計は、15.8十億スウェーデン・クローネである。このうち、2015年に11.2十億スウェーデン・クローネのその他Tier 1資本が、2019年に4.6十億スウェーデン・クローネのその他Tier 1資本が発行されたが、これらはCRR要件を満たしている。分配可能な資金がない場合は、その他Tier 1資本のクーポンの支払が一時停止されなければならない。

Tier 2(T2)資本

Tier 2資本は、償還期限まで最低5年超の期間を有する劣後ローンにより構成されている。当行グループの保険会社に対する劣後ローンの拠出に関して、控除が行われている。

所要自己資本

信用リスク

信用リスクに関する所要自己資本は、標準的手法及びCRRに従ったIRB手法に基づいて計算される。IRB手法では、自行推計によるLGD及び掛目（以下、「CCF」という。）を用いないIRB手法(基礎的手法)と、自行推計のLGD及びCCFを用いるIRB手法(先進的手法)の二つの異なる手法が用いられる。

自行推計のLGD及びCCFを用いないIRB手法では、当行は1年以内に顧客が債務不履行に陥る可能性を判断するために当行独自の手法を用いるが、その他のパラメーターはCRRによって指定される。債務不履行時の損失（以下、「LGD」という。）及びCCFを独自に推計するIRB手法において、当行は債務不履行時の損失（LGD）及び掛目(CCF)の算定に当行独自の手法を用いる。CCFの定義については、ハンデルスバンケンのファクトブックを参照のこと。

ハンデルスバンケンは、金融機関に対するエクスポージャーと、地域銀行業務全体及び以下の子会社に関する法人エクスポージャーのうち、特定の商品及び担保の種類に対して、自行推計のLGDとCCFを用いないIRB手法を使用している。子会社は、スタッドフィポテックAB、Handelsbanken Finans AB、Ecster AB及びRahoitus Oyの各社である。

自行推計のLGD及びCCFを用いるIRB手法は、地域銀行業務（オランダを除く）、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、スタッドフィポテックAB及びHandelsbanken Finans ABにおける大企業、中規模企業、住宅共同組合に対する大部分のエクスポージャーに加え、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク及びフィンランドにおけるリテール・エクスポージャー並びにスタッドフィポテックAB、Handelsbanken Finans AB、Ecster AB、及びRahoitus Oyといった子会社におけるリテール・エクスポージャーに対して適用されている。

2018年12月1日現在、英国の事業は子会社のHandelsbanken plcにより運営されている。以前は、英国の事業は支店形態により運営されていた。当行グループ・レベルでの連結ベースにおいて、英国の法人エクスポージャーに関する自己資本比率はIRB手法により算定されているが、現地の所要自己資本は標準的手法により算定されている。当事業年度末現在、IRB手法は信用リスク・エクスポージャー額合計の86(86)%に適用された。残りの信用リスク・エクスポージャーに関して、所要自己資本は標準的手法を用いて算定されている。このセクションで報告されている数値は、第一の柱に基づく最低所要自己資本ならびにCRRおよびCRD に基づく自己資本比率規制のバッファを参照している。当年度において、IRB手法が認められたエクスポージャーに関する平均リスク加重合計は減少して13.7(13.9)%となった。この減少は僅かであり、住宅協同組合及び個人などリスク加重が幾分低いエクスポージャーの割合が、リスク加重が高いエクスポージャーの割合よりも若干大きくなったというポートフォリオの内訳に起因している。スウェーデンの住宅ローンに係るリスク加重フロアを第二の柱から第一の柱へ移動した調整を行った結果、平均リスク加重合計が20.0(19.9)%となっている。

信用の質は良好である。ハンデルスバンケンの法人エクスポージャーのうち、98(98)%は返済能力が正常又は正常より良い（すなわち、当行の10段階のリスク格付けで1から5の間の格付け）と査定された顧客向けである。

2017年にハンデルスバンケンは、IRB手法の対象となる企業に対し、新たなPDモデルを用いることを許可された。当モデルは、リスク区分とポートフォリオ別に見た過去のデフォルト頻度に基づくものである。各ポートフォリオの推計PDは、当行の内部データ及び外部信用格付機関などの他の情報源からのデータに加え、5年間のうち1年間の景気後退期を含む景気循環の周期に基づき、スウェーデン金融監督庁が定めるとおり、1990年台のスウェーデンの銀行危機を織り込んだものである。これらの推計には保守的に大幅なマージンが加えられ、これらのポートフォリオのPDは、年ごとに変動しないことが見込まれている。リスク区分別の推計は、当行の内部貸倒データ、及び異なるリスク区分間のデフォルト確率（PD）の関係性を決定するモデルに基づいている。その後、各ポートフォリオのPD合計値がポートフォリオPDの推計と対応するようにマージンが加算される。これは、ポートフォリオのPDは変動しない場合でも、カウンターパーティが時間の経過に伴いリスク区分間を移動する可能性があることから、リスク区分毎のPDは時間の経過とともに変動する可能性があることを意味している。IRB手法における資本エクスポージャーに関する所要自己資本は、簡便リスク加重法に従い計算されている。

当年度における変動に関する詳細については、2019年の当行の中間報告書及び「リスク及び資本 - 第三の柱に関する情報」に記載されている。

市場リスク

市場リスクに関する所要自己資本は、連結ベースで計算される。但し、金利リスク及び株価リスクに関する所要自己資本は、トレーディング勘定ポジションについてのみ計算されている。市場リスクに関する所要自己資本の計算では、標準的手法が用いられる。

オペレーショナル・リスクに係る所要自己資本

ハンデルスバンケンは、オペレーショナル・リスクにおける所要自己資本の計算に標準的手法を使用している。所要自己資本は、標準的手法に従って、規則で定められた係数を直近3事業年度の平均営業収益に乗じて計算される。異なる事業セグメントにおいては、異なる係数が適用される。

連結ベースのオペレーショナル・リスクに係る所要自己資本合計は、2019年度末現在、5,282(5,115)百万スウェーデン・クローネであった。

金融コングロマリットに関する自己資本比率

金融コングロマリットの一部である金融機関及び保険会社は、金融コングロマリットの所要自己資本に関して適切な自己資本を有していなければならない。金融コングロマリットの自己資本及び所要自己資本は、引去合算法（指令2002/87/EC、付属文書1、手法2）に従って算出されている。金融コングロマリットの自己資本合計は、金融コングロマリットの所要自己資本を上回っている。

自己資本及び適格負債の最低基準（MREL）

銀行再建・破綻処理指令（BRRD）（2014/59/EU）が、破綻処理法（2015:1016）としてスウェーデンで国内法制化された。これらの規制には銀行危機への対応措置が定められており、当局は、既定の枠組み内に基づき銀行の全体又は一部を、清算又は破綻させずに再編・売却することが可能となる。この対応措置に加え、本規制では危機に直面した銀行の資本再構築を図るために、一部の負債性金融商品の評価減を認めている。

本規制により、減損が可能な負債に関する最低要件（MREL）が2018年1月1日から導入された。この最低要件は、スウェーデン国家債務局及びスウェーデン金融監督庁により策定された当行の破綻処理計画に定められている。当行の2020年度のMRELは、連結ベースの負債及び自己資本合計の5.8(6.2)%を占める。本要件には、損失吸収額及び資本再構築額から構成される。

スウェーデン国家債務局はまた、負債比率の原則を適用しており、これによりMRELの一部は（自己資本ではなく）適格負債のみで満たされなければならない。本要件に対応する形で、2018年12月に新しいクラスの負債性金融商品がスウェーデンの法律に追加された。新たなクラスは、既存のシニア負債性金融商品に劣後するが、破綻処理プロセスの一部として自己資本調達手段に優先する。ハンデルスバンケンはこのクラスの劣後負債性金融商品を2019年に発行している。2020年には新EU指令の遵守に向けて同規制が改訂される予定であることから、ハンデルスバンケンは今後の動向を注視している。

表2.10 (第三の柱) 連結ベースに含まれる会社

連結ベースに含まれる会社	所有持分 (%)	企業識別番号	所在地
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ピー・プブリクト ¹	除外	502007-7862	ストックホルム
子会社			
Handelsbanken Finans AB ¹	100	556053-0841	ストックホルム
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	100	310101717882194	上海
スタッドフィボテック・エイ・ピー ¹	100	556459-6715	ストックホルム
Svenska Intecknings Garanti AB Sigab (休眠会社)	100	556432-7285	ストックホルム
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	100	556070-0683	ストックホルム
Handelsbanken Fonder AB	100	556418-8851	ストックホルム
Handelsinvest Investeringsförvaltning A/S	100	12930879	コペンハーゲン
Xact Kapitalförvaltning AB	100	556997-8140	ストックホルム
AB Handel och Industri	100	556013-5336	ストックホルム
Ecster AB	100	556993-2311	ストックホルム
Handelsbanken plc ¹³	100	11305395	ストックホルム
Heartwood Wealth Management Limited	100	04132340	ロンドン
Heartwood Nominees Limited (休眠会社)	100	2299877	ロンドン
Heartwood Second Nominees Limited (休眠会社)	100	3193458	ロンドン
Heartwood ACD Limited (休眠会社)	100	4332528	ロンドン
Svenska Property Nominees Limited (休眠会社)	100	2308524	ロンドン
Optimix Vermogensbeheer N.V.	100	33194359	アムステルダム
Add Value Fund Management B.V.	80	19196768	アムステルダム
Optimix Beheer en Belegging B.V. (休眠会社)	100	33186584	アムステルダム
その他			
Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/S ¹	100	59173812	ヒレレズ
Forva AS	100	945812141	オスロ
Handelsbanken Markets Securities, Inc ¹	100	11-3257438	ニューヨーク
Handelsbanken Rahoitus Oy	100	0112308-8	ヘルシンキ
Lokalbolig A/S	71.05	78488018	ヒレレズ
Rådstuplass 4 AS	100	910508423	ベルゲン
Lila stugan i Stockholm AB (休眠会社)	100	556993-9084	ストックホルム

Blå stugan i Stockholm (休眠会社)	100	556993-9357	ストックホルム
-------------------------------	-----	-------------	---------

ハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・エイ・ビーの子会社

Handelsbanken Fastigheter AB	100	556873-0021	ストックホルム
------------------------------	-----	-------------	---------

関連会社

Bankomat AB	20	556817-9716	ストックホルム
BGC Holding AB	25.38	556607-0933	ストックホルム
Bankgirocentralen BGC AB ²	100	556047-3521	ストックホルム
Torig AB	100	556564-5404	ストックホルム
Finansiell ID-teknik BID AB	28.3	556630-4928	ストックホルム
USE Intressenter AB	24.48	559161-9464	ストックホルム
Getswish AB	20	556913-7382	ストックホルム

¹金融機関²子会社及び関連会社株式の所有持分³2018年12月1日から、ハンデルスバンケンの英国事業は子会社の形態で運営されている。
Handelsbanken plcは単体レベルで別の連結ベースを有しており、そこには子会社であるHear twoodが含まれる。

連結ベースに含まれていない会社	所有持分 (%)	企業識別番号	所在地
ハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・エイ・ビー (Handelsbanken Fastigheter ABを除く当行グループ)	100	516401-8284	ストックホルム
Svenska Re S.A.	100	RCS Lux B-32053	ルクセンブルグ
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	100	516401-6767	ストックホルム
Dyson Group plc	27	00163096	シェフィールド
Dyson Industries Ltd	100	1187031	シェフィールド
Beepart Ltd	100	177682	シェフィールド
Pickford Holland & Company Ltd	100	128414	シェフィールド
Millennium Materials Inc	100	-	ノックスビル
Dyson US holdings Inc	100	-	ウィルミントン
EFN Ekonomikanalen AB	100	556930-1608	ストックホルム
SHB Liv Försäkringsaktiebolag	100	2478149-7	ヘルシンキ
Svenska RKA International Insurance Services AB (休眠会社)	100	556324-2964	ストックホルム

表2.1（第三の柱） 貸借対照表

貸借対照表 百万スウェーデン・クローネ	2019年		2018年	
	連結ベース	銀行グループ	連結ベース	銀行グループ
資産				
現金及び中央銀行預け金	327,958	327,958	317,217	317,217
中央銀行へのその他貸出金	19,547	19,547	33,557	33,557
中央銀行への担保として利用可能な利付証券	103,387	103,387	118,929	122,260
その他金融機関への貸出金	17,934	17,939	22,133	22,137
一般顧客への貸出金	2,293,735	2,292,603	2,190,223	2,189,092
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の 価値変動	25	25	33	33
社債及びその他の利付証券	42,640	42,640	47,850	50,729
うち、売却可能区分に分類される利付商品（帳簿価額）	4,953	4,953	5,373	5,373
うち、売却可能区分に分類される利付商品、変動累計額	-73	-73	-79	-79
株式及び参加持分	14,340	21,390	13,168	13,821
うち、売却可能区分に分類される株式（帳簿価額）	2,303	2,303	1,841	1,841
うち、売却可能区分に分類される株式、変動累計額	739	739	367	367
関連会社に対する投資	6,560	285	6,534	259
顧客が価値変動リスクを負う資産	6,514	174,988	5,345	136,346
デリバティブ商品	41,545	41,545	58,041	58,041
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	4,203	4,203	1,263	1,263
再保険資産	-	11	-	12
無形資産	11,051	11,185	10,322	10,455
不動産及び器具備品	6,644	6,645	2,229	2,229
当期税金資産	50	53	615	617
繰延税金資産	693	693	1,044	1,044
うち、キャッシュフロー・ヘッジに関連するもの	-	-	-	-
うち、売却可能区分に分類される利付商品に関連するもの	20	20	21	21
年金資産	700	654	-	-
売却目的で保有する資産	1	1	19	19
その他資産	5,917	6,167	16,652	16,880
前払費用及び未収金	1,925	1,951	3,406	3,426
資産合計	2,901,166	3,069,667	2,847,317	2,978,174
負債及び資本				
金融機関に対する負債	147,934	147,989	194,033	194,082
一般顧客からの預金及び借入金	1,117,260	1,117,825	1,007,837	1,008,487
顧客が価値変動リスクを負う負債	6,514	174,988	5,345	136,346
発行済証券	1,384,961	1,384,961	1,394,647	1,394,647
デリバティブ商品	20,642	20,642	17,361	17,360

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (S v e n s k a H a n d e l s b a n k e n A B (p u b l)) (E27561)
有価証券報告書

うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	-	-
ショートポジション	1,856	1,856	6,163	6,163
保険負債		578	-	542
当期税金負債	1,264	1,284	1,105	1,118
繰延税金負債	5,594	5,634	5,746	5,786
うち、キャッシュフロー・ヘッジに関連するもの	1,144	1,144	344	344
うち、売却可能区分に分類される利付商品に関連するもの	27	27	6	6
引当金	1,132	1,141	213	222
年金債務	0	0	3,171	3,226
売却目的で保有する資産にかかる負債	-	-	-	-
その他負債	13,714	14,038	12,694	12,984
未払費用及び繰延収益	3,271	3,353	3,784	3,865
劣後負債	35,546	35,546	51,085	51,085
うち、Tier1資本貸出金	15,819	15,819	13,053	13,053
うち、満期までの残存期間が5年未満の貸出金	18,639	18,639	18,325	18,325
うち、満期までの残存期間が5年超の貸出金	-	-	-	-
うち、その他貸付	2	2	18,514	18,514
負債合計	2,739,688	2,909,835	2,703,184	2,835,913
非支配株主持分	8	8	12	12
株式資本	3,069	3,069	3,013	3,013
自己株式の保有	0	0	0	0
資本剰余金	8,758	8,758	5,629	5,629
うち、複合金融商品による資本	0	0	466	466
その他準備金	13,130	13,141	5,105	5,098
利益剰余金	119,799	117,934	113,799	111,155
当期利益（スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー の株主に帰属）	16,714	16,922	16,575	17,354
資本合計	161,478	159,832	144,133	142,261
負債及び資本合計	2,901,166	3,069,667	2,847,317	2,978,174

表2.2 (第三の柱) 自己資本

この表示は、欧州委員会実施規則(EU)1423/2013の要件に準拠している。現在、ハンデルスバンケンに関連していないと考えられる列は削除されている。

自己資本		2019年		2018年	
		開示日現在の金額	規制(EU)575/2013の取扱い前の対象となる金額、又は規制(EU)575/2013の所定の残存額	開示日現在の金額	規制(EU)575/2013の取扱い前の対象となる金額、又は規制(EU)575/2013の所定の残存額
百万スウェーデン・クローネ					
普通株式等Tier 1 資本：資本調達手段及び準備金					
1	資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	11,827	26 (1), 27, 28, 29, EBA list 26 (3)	8,177	
	うち、株式資本	11,827	EBA list 26 (3)	8,177	
	うち、転換証券		EBA list 26 (3)	-	
2	利益剰余金	119,799	26 (1) (c)	113,799	
3	その他包括利益累計額（及び関連する会計基準に従って未実現損益を計上するためのその他準備金）	13,130	26 (1)	5,536	
5a	独立してレビューされる中間利益（予測可能な費用又は配当金控除後）	5,824	26(2)	5,881	
6	規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	150,580		133,393	
普通株式等Tier 1 (CET1) 資本：規制上の調整					
7	追加的な価値調整（負の金額）	-399	34,105	-375	
8	無形資産（関連する税金負債控除後）（負の金額）	-11,119	36 (1) (b), 37	-10,390	
11	キャッシュフロー・ヘッジに係る損益に関する公正価値評価差額準備金	-4,203	33 (1) (a)	-1,263	
12	予想損失額の算定から生じた負の金額	-1,581	36 (1) (d), 40, 159	-2,047	
14	自己の信用力の変化に起因する公正価値で計上する負債に係る損益	-	33 (1) (b)	-	
15	確定給付年金基金資産（負の金額）	-	36 (1) (e), 41	-	
16	金融機関による自己のCET1資本調達手段の直接及び間接保有（負の金額）	-527	36 (1) (f), 42	-508	
19	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接、間接及び合成的な手法による保有（基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-	36 (1) (i), 43, 45, 47, 48 (1) (b), 49 (1) to (3), 79	-	
20a	金融機関が他の控除方法を選択した場合に1,250%のリスク加重が適用される、下記項目のエクスポージャー額	-20	36 (1) (k)		
20c	うち、証券化ポジション（負の金額）	-20	36 (1) (k) (ii), 243 (1) (b), 244 (1) (b), 258		
21	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を上回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後）（負の金額）	-	36 (1) (c), 38, 48 (1) (a)	-	
22	基準値の15%を超過した金額（負の金額）	-	48(1)	-	
23	うち、金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有	-	36 (1) (i), 48 (1) (b)	-	
25	うち、一時差異によって生じた繰延税金資産	-	36 (1) (c), 38, 48 (1) (a)	-	
25a	当年度の損失（負の金額）	-	36 (1) (a)	-	
25b	CET1項目に関連して予測される税金費用（負の金額）	-	36 (1) (l)	-	

27	金融機関のAT1資本を超過する適格AT1控除（負の金額）	-	36 (1) (j)	-	
28	普通株式等Tier 1 (CET1) 資本の規制上の調整合計	-17,849		-14,583	
29	普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	132,731		118,810	
その他Tier 1 (AT1) 資本：資本調達手段					
30	資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	15,819	51,52	10,701	
32	うち、適用される会計基準に基づき負債に分類されるもの	15,819		10,701	
33	第484(4)条で示されている適格項目の金額及び関連するAT1の段階的廃止の対象となる資本剰余金勘定	-	486(3)	2,352	2,352
36	規制上の調整前その他Tier 1 (AT1) 資本	15,819		13,053	
その他Tier 1 (AT1) 資本：規制上の調整					
37	金融機関による自己のAT1資本調達手段の直接及び間接保有（負の金額）	-	-400 52 (1) (b), 56 (a), 57	-400	-400
40	金融部門企業への重要な投資を保有している金融機関による金融部門企業のAT1資本調達手段の直接及び間接保有（基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-	56 (d), 59, 79	-	
42	金融機関のTier 2 (T2) 資本を超過する適格T2控除（負の金額）	-	56(e)	-	
43	その他Tier 1 (AT1) 資本の規制上の調整合計	0		-400	
44	その他Tier 1 (AT1) 資本	15,819		12,653	
45	Tier 1資本 (T1=CET1+AT1)	148,550		131,463	
Tier 2 (T2) 資本：資本調達手段及び引当金					
46	資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	18,639	62,63	33,704	
50	信用リスク調整	0			
51	規制上の調整前のTier 2 (T2) 資本	18,639		33,704	
Tier 2 (T2) 資本：規制上の調整					
52	金融機関による自己のT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有（負の金額）	-	63 (b) (i), 66 (a), 67 66 (d), 69, 79	-15,379	
55	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有（適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-1,129	66 (d), 69, 79, 477 (4)	-1,129	
57	Tier 2 (T2) 資本の規制上の調整合計	-1,129		-16,508	
58	Tier 2 (T2) 資本	17,510		17,196	
59	資本合計 (TC=T1+T2)	166,060		148,659	
60	リスク加重資産合計	716,462		707,579	
自己資本比率及びバッファ					
61	普通株式等Tier 1比率（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	18.5	92 (2) (a)	16.8	
62	Tier 1資本（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	20.7	92 (2) (b)	18.6	
63	資本合計（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	23.2	92(2)(c)	21.0	

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券報告書

64	金融機関特有のバッファー要件（リスク・エクスポージャー合計額の割合として表される第92(1)(a)条によるCET1要件、資本保全及びカウンターシクリカル・バッファー要件、及びシステムミック・リスク・バッファー、及び金融システム上重要な金融機関バッファー）	7.4	CRD 128,129,130	7.0
65	うち、資本保全バッファー要件	2.5		2.5
66	うち、カウンターシクリカル・バッファー要件	1.9		1.5
67	うち、システムミック・リスク・バッファー要件	3.0		3.0
67a	うち、世界的に金融システム上重要な金融機関（G-SII）又はその他の金融システム上重要な金融機関（O-SII）バッファー	0.0	CRD 131	0.0
68	バッファー要件を満たすために利用可能な普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	14.0	CRD 128	12.3

自己資本比率及びバッファー

72	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行する資本の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後）	0	36 (1) (h), 45, 46, 56 (c) 59, 60, 66 (c), 69, 70	0
73	金融機関の重要な投資ではない金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後）	-	36 (1) (i), 45, 48	-
75	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を下回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後）	-2	36 (1) (c), 38, 48	-960

Tier 2資本における引当金の算入に適用される上限額

76	標準的手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれている信用リスク調整（上限額適用前）	-	62	-
77	標準的手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	1,084	62	1,093
78	内部格付手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれる信用リスク調整（上限額適用前）	-	62	-
79	内部格付手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	3,308	62	3,247

段階的廃止の対象となる資本資本調達手段（2013年1月1日から2022年1月1日までの期間のみに適用）

80	段階的廃止の対象となるCET1資本調達手段に係る現在の上限額	-	484 (3), 486 (2)及び(5)	58
81	上限によりCET1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484 (3), 486 (2)及び(5)	-
82	段階的廃止の対象となるAT1資本調達手段に係る現在の上限額	-	484 (4), 486 (3)及び(5)	2,445
83	上限によりAT1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484 (4), 486 (3)及び(5)	-
84	段階的廃止の対象となるT2資本調達手段に係る現在の上限額	-	484 (5), 486 (4)及び(5)	1,481
85	上限によりT2から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484 (5), 486 (4)及び(5)	-

表2:12 金融コングロマリットの自己資本比率

以下の表は金融コングロマリットの自己資本と所要自己資本との関係を示したものである。余剰額は昨年よりも増加している。

金融コングロマリットの自己資本比率

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
控除及び調整後の自己資本	174,186	152,229
所要自己資本	153,484	139,687
余剰額	20,702	12,542

表2.11 (第三の柱) EU 0V1 - リスクアセットの概要

以下の表は、2019年度及び前年度末における信用リスク、カウンターパーティ・リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクのリスク加重エクスポージャー額 (RWA) を表したものである。信用リスクは、標準的手法、基礎的IRB手法、先進的IRB手法が適用されるエクスポージャーに対して算出される。市場リスク及びオペレーショナル・リスクは標準的手法が適用されるエクスポージャーに対して算出される。信用リスクのRWAは前年度よりも増加した。カウンターパーティ・リスクのRWAは前年度よりも減少した。市場リスクのRWAは前年度よりも減少した。オペレーショナル・リスクのRWAは前年度から増加した。

EU 0V1 - リスク加重エクスポージャー額の概要

		RWA (リスクアセット)		最低所要 自己資本
百万スウェーデン・クローネ		2019年	2018年	2019年
	1 信用リスク (カウンターパーティ信用リスク: CCRを除く)	626,682	616,009	50,132
第438条(c)(d)	2 うち、標準的手法	86,573	87,147	6,926
第438条(c)(d)	3 うち、基礎的IRB手法(FIRB手法) ¹	53,846	53,978	4,305
第438条(c)(d)	4 うち、先進的IRB手法(AIRB手法) ²	475,964	467,474	38,077
第438条(d)	5 うち、簡便なリスク加重手法又は内部モデル方式 (IMA) に基づく株式の内部格付	10,299	7,410	824
第107条 第438条(c)(d)	6 カウンターパーティ信用リスク	11,371	12,603	910
第438条(c)(d)	7 うち、時価	11,359	12,598	909
第438条(c)(d)	8 うち、当初のエクスポージャー			
	9 うち、標準的手法			
	10 うち、内部モデル方式 (IMM)			
第438条(c)(d)	11 うち、中央清算機関 (CCP) のデフォルトしたファンドへの拠出額に関するリスク・エクスポージャー額	12	5	1
第438条(c)(d)	12 信用評価調整 (CVA)	4,114	5,219	329
第438条e	13 決済リスク	9	0	1
第449条(o)(i)	14 非トレーディング勘定の証券化エクスポージャー (上限適用後)		51	-
	15 うち、内部格付手法 (IRB手法)		51	-
	16 うち、IRB指定関数方式 (SFA)			

	17	うち、内部評価手法 (IAA)			
	18	うち、標準的手法			
第438条e	19	市場リスク	8,263	9,765	662
	20	うち、標準的手法	8,263	9,765	662
	21	うち、内部モデル方式 (IMA)			
第438条e	22	大口エクスポージャー			
第438条(f)	23	オペレーショナル・リスク	66,023	63,932	5,282
	24	うち、基礎的指標手法			
	25	うち、標準的手法	66,023	63,932	5,282
	26	うち、先進的計測手法			
第437条(2)、 第48条及び第60条	27	控除の基準値未満の額 (リスクウェイトは 250%)			
第500条	28	フロアの調整			
	29	合計	716,462	707,579	57,317

1) 非信用債務資産は基礎的IRB手法に基づいて計上されている。

2) スウェーデンの住宅ローンのリスク加重フロアは、先進的IRB手法に基づいて計上されている。

表4.1 (第三の柱) EU MR1 - 標準的手法に基づく市場リスク

以下の表は、2019年度末時点における、標準的手法(CRR)に基づいた市場リスクに係る所要自己資本及びリスク・エクスポージャー額を示したものである。

EU MR1 - 標準的手法に基づく市場リスク

	2019年		2018年	
	a	b	a	b
	リスク・エク スポージャー 額合計	所要自己資本	リスク・エク スポージャー 額合計	所要自己資本
百万スウェーデン・クローネ				
アウトライイト商品				
金利リスク	8,130	651	9,552	764
うち、一般的なリスク	6,923	554	7,888	631
うち、特定のリスク	1,207	97	1,664	133
株価リスク	43	3	84	7
うち、一般的なリスク	12	1	27	2
うち、特定のリスク	30	2	54	5
うち、集团的投資スキーム (CIU)	1	0	3	0
為替リスク	-	-	-	-
コモディティ・リスク	54	4	85	7
オプション				
シナリオ・アプローチ	36	3	43	3
うち、金利リスク	3	0	4	0
うち、株価リスク	33	3	39	3
うち、為替リスク	-	-	-	-
うち、コモディティ・リスク	-	-	0	0
証券化 (特定のリスク)	-	-	-	-
決済リスク	9	1	1	0
合計	8,272	662	9,765	781

表AR : 47 適格負債の最低要件 (MREL)

下表は、負債及び自己資本の合計額のMREL (SFS 2015:1016) を示したものである。適格負債及び自己資本の最低要件は、破綻整理機構 (国債局) に従い、スウェーデン金融監督庁との協議のもと、当行の破綻処理計画に定められている。負債及び自己資本並びにMRELの合計額は、第3四半期の数値に基づいている。

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
MREL	184,086	191,255
適格負債及び自己資本	350,820	289,591
負債及び自己資本合計	2,986,085	2,900,642
%	2019年	2018年
負債及び自己資本合計額におけるMRELの割合	6.2	6.6
負債及び自己資本合計額における適格負債及び自己資本の割合	11.7	10.0

表3.14 (第三の柱) IRB手法で容認された信用リスク・エクスポージャー

IRB手法で容認された信用リスク・エクスポージャー	エクスポージャー額		うち、 オフバランスシート		リスク加重した エクスポージャー額		所要自己資本		平均リスク加重、%	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ										
ソブリン・エクスポージャー	426,414	436,476	10,983	13,141	7,098	7,694	568	616	1.7	1.8
法人エクスポージャー	909,304	899,041	121,194	133,763	246,710	250,750	19,737	20,060	27.1	27.9
法人貸付	900,795	888,991	121,194	133,763	244,106	247,764	19,529	19,821	27.1	27.9
うち、その他貸付（自行推計のLGD及びCCFを使用しないIRB手法）	110,550	125,126	64,725	72,146	33,651	37,526	2,693	3,002	30.4	30.0
うち、その他貸付（自行推計のLGD及びCCFを使用するIRB手法）	790,245	763,865	56,469	61,617	210,455	210,238	16,836	16,819	26.6	27.5
うち、大企業	140,751	154,297	32,185	36,485	51,641	57,241	4,131	4,579	36.7	37.1
うち、中企業	91,926	85,130	9,533	8,961	37,399	37,275	2,992	2,982	40.7	43.8
うち、不動産会社	557,568	524,438	14,751	16,171	121,415	115,722	9,713	9,258	21.8	22.1
カウンターパーティ・リスク	8,509	10,050	-	-	2,604	2,986	208	239	30.6	29.7
住宅協同組合	235,554	216,026	2,796	3,812	9,806	9,902	783	791	4.2	4.6
リテール・エクスポージャー	1,119,800	1,079,337	58,312	55,531	82,406	85,185	6,593	6,815	7.4	7.9
個人	1,095,928	1,054,730	52,195	49,507	74,659	77,746	5,973	6,220	6.8	7.4
うち、不動産貸付	1,046,593	991,558	36,074	29,601	63,871	62,459	5,110	4,997	6.1	6.3
うち、その他	49,335	63,172	16,121	19,906	10,788	15,287	863	1,223	21.9	24.2
小規模企業	23,872	24,607	6,117	6,024	7,747	7,438	620	595	32.5	30.2
うち、不動産貸付	11,892	7,280	1,010	63	4,268	1,409	341	113	35.9	19.4
うち、その他	11,980	17,327	5,107	5,961	3,479	6,029	279	482	29.0	34.8
金融機関エクスポージャー	57,663	78,120	6,316	6,014	14,436	14,858	1,155	1,189	25.0	19.0
金融機関への貸付	16,554	17,559	6,316	6,014	5,920	5,640	474	452	35.8	32.1
カウンターパーティ信用リスク	41,109	60,561	-	-	8,516	9,218	681	737	20.7	15.2
株式エクスポージャー	3,028	2,121	-	-	10,299	7,410	824	593	340.2	349.4
うち、上場株式	1,129	545	-	-	3,274	1,581	262	126	290.0	290.0
うち、その他株式	1,899	1,576	-	-	7,025	5,829	562	467	370.0	370.0
非信用債務債権資産以外のエクスポージャー	6,946	2,239	-	-	6,946	2,239	556	179	100.0	100.0
証券化ポジション	-	22	-	-	-	51	-	4	-	229.2

うち、伝統的証券化	-	22	-	-	-	51	-	4	-	229.2
うち、合成的証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IRB手法合計	2,758,709	2,713,382	199,601	212,261	377,701	378,089	30,216	30,247	13.7	13.9
スウェーデンにおける住宅ローンのリスク加重フロア**										
					173,604	163,123	13,888	13,050		
IRB手法合計及びスウェーデンにおける住宅ローンのリスク加重フロアの影響										
	2,758,709	2,713,382	199,601	212,261	551,305	541,212	44,104	43,297	20.0	19.9

** 2019年9月30日から、当行はレボ及び有価証券貸付エクスポージャー額を純額で計上している。2018年12月31日現在の比較数値は同一手法に基づく調整が行われている。

表3.15 (第三の柱) 標準的手法¹に準拠した信用リスク・エクスポージャー¹

IRB手法で容認された信用リスク・エクスポージャー ¹	エクスポージャー金額		うち、オフバランスシート		リスク加重したエクスポージャー金額		所要自己資本		平均リスク加重、%	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ										
ソブリン及び										
中央銀行	353	403	79	21	7	-	1	-	1.9	0.0
地方自治体	-	25	-	-	-	5	-	0	-	20.0
国際開発銀行	274	183	2	-	0	-	0	-	0.0	0.0
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	9,639	9,570	407	490	762	897	61	72	7.9	9.4
法人	8,495	10,282	2,326	2,360	8,408	10,191	673	815	99.0	99.1
リテール	10,226	9,198	2,898	2,306	7,460	6,867	597	549	72.9	74.7
不動産抵当貸付	141,499	125,107	2,064	7,126	50,655	46,682	4,052	3,735	35.8	37.3
延滞項目	598	705	21	13	725	878	58	70	121.2	124.6
高リスク項目	26	-	-	-	39	-	3	-	150.0	-
ファンド	151	-	-	-	151	-	12	-	100.0	-
株式	6,254	6,254	-	-	15,636	15,636	1,251	1,251	250.0	250.0
うち、上場株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他株式	6,254	6,254	-	-	15,636	15,636	1,251	1,251	250.0	250.0
その他項目	3,244	6,604	17	26	2,905	6,295	232	504	89.6	95.3
標準的手法合計	180,759	168,331	7,814	12,342	86,748	87,451	6,940	6,996	48.0	52.0

1) 存在するエクスポージャーを区分毎に集約し、所要自己資本の詳細を示したものの。

表2.13 (第三の柱) LRCom: レバレッジ比率共通ディスクロージャー

以下の表は、当年度及び前年度のレバレッジ比率を示したものである。オンバランスシート、デリバティブ、証券金融取引、及びオフバランスシートの分類ごとにエクスポージャーが記載されている。表はTier 1資本をエクスポージャー総額で除したレバレッジ比率を表示している。レバレッジ比率は前年度比で上昇している。

LRCom: レバレッジ比率共通ディスクロージャー

百万スウェーデン・クローネ

		2019年	2018年
オンバランスシート・エクスポージャー (デリバティブ及び証券金融取引を除く)			
1	オンバランスシート項目 (デリバティブ、証券金融取引及び信託資産を除くが、担保を含む)	2,843,612	2,777,127
2	Tier 1資本の算定において控除された資産額	-17,849	-14,583
3	オンバランスシート・エクスポージャー合計 (デリバティブ、証券金融取引及び信託資産を除く) (行1と2の合計)	2,825,763	2,762,544
デリバティブ・エクスポージャー			
4	すべてのデリバティブ取引に関する再調達原価 (すなわち、適格な変動証拠金控除後)	6,667	8,183
5	すべてのデリバティブ取引に関する潜在的な将来エクスポージャーに係るアドオン額 (時価法)	27,096	31,001
EU-5a	当初の手法で算定されたエクスポージャー	-	-
6	適用された会計フレームワークにより貸借対照表資産から控除されたデリバティブ担保の加算	-	-
7	(デリバティブ取引により現金で受領した変動証拠金の額)	-8,466	-5,418
8	(顧客決済取引エクスポージャーの中央清算機関レグの控除)		
9	売建信用デリバティブの想定元本の調整による影響	5,621	5,774
10	売建信用デリバティブの想定元本の相殺及び加算額の控除の調整	-116	-
11	デリバティブ・エクスポージャー合計 (行4から10までの合計)	30,802	39,540
証券金融取引エクスポージャー			
12	証券金融取引資産総額 (相殺の認識なし)、売却取引調整後	16,010	12,149
13	(証券金融取引資産総額の債権債務 (現金) の相殺額)		-
14	証券金融取引資産に関するカウンターパーティの信用リスク・エクスポージャー	3,342	3,850
EU-14a	証券金融取引の特例: 規則(EU)575/2013の第429b(4)条及び第222条によるカウンターパーティの信用リスク・エクスポージャー	-	-
15	代理人取引エクスポージャー	-	-
EU-15a	(顧客決済証券金融取引エクスポージャーの中央清算期間レグの控除)	-	-
16	証券金融取引エクスポージャー合計 (行12から15aまでの合計)	19,352	15,999
その他のオフバランスシート・エクスポージャー			
17	オフバランスシート・エクスポージャーの想定元本総額	522,450	535,815
18	(与信相当額への転換に関する調整)	-338,171	-343,827
19	その他のオフバランスシート・エクスポージャー (行17と18の合計)	184,279	191,988
規則(EU)575/2013の第429(7)条及び(14)条 (オンバランス及びオフバランス・シート) に準拠して対象外となったエクスポージャー			
EU-19a	(規則(EU)575/2013の第429(7)条 (オンバランス及びオフバランス・シート) に準拠して対象外となったグループ内エクスポージャー (単独ベース))	-	-
EU-19b	(規則(EU)575/2013の第429(14)条 (オンバランス及びオフバランス・シート) に準拠して対象外となったエクスポージャー)	-	-
資本及びエクスポージャー合計			
20	Tier 1資本	148,550	131,463
21	レバレッジ比率エクスポージャー合計 (行3、11、16、19、EU-19a、EU-19bの合計)	3,060,195	3,010,071

レバレッジ比率

22	レバレッジ比率	4.85%	4.37%
----	---------	-------	-------

移行規定の選択及び認識しない信託項目の金額

EU-23	資本測定の見義に関する移行規定の選択	移行時調整	移行時調整
EU-24	規則(EU)575/2013の第429(13)条に準拠した認識しない信託項目の金額	0	0

表2.14 (第三の柱) LRSum: 会計上の資産及びレバレッジ比率エクスポージャーの調整の要約

以下の表は2019年末現在及び前年度の会計上の資産及びレバレッジ比率エクスポージャーを示したものである。レバレッジ比率エクスポージャー合計額は前年度から増加している。

LRSum: 会計上の資産及びレバレッジ比率エクスポージャーの調整の要約

百万スウェーデン・クロネ		2019年	2018年
1	公表された財務諸表の資産合計	3,069,667	2,978,174
2	会計上連結されているが資本規制では連結対象外の事業体に関する調整	-168,500	-130,857
3	(適用される会計フレームワークに従い貸借対照表に認識されているが、規則(EU)575/2013の第429(13)条に準拠してレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から除外された信託資産に関する調整)	-	-
4	デリバティブ金融商品に関する調整	-10,743	-18,501
5	証券金融取引に関する調整	3,342	3,850
6	オフバランスシート項目に関する調整(すなわち、オフバランスシート・エクスポージャーの与信相当金額への換算)	184,279	191,988
EU-6a	(規則(EU)575/2013の第429(7)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から除外されたグループ内エクスポージャーに関する調整)	-	-
EU-6b	(規則(EU)575/2013の第429(14)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定額合計から除外されたエクスポージャーに関する調整)	-	-
7	その他の調整	-17,850	-14,583
8	レバレッジ比率エクスポージャー合計	3,060,195	3,010,071

表2.15 (第三の柱) LRSpl: オンバランスシート・エクスポージャーの内訳(デリバティブ、証券金融取引、対象外のエクスポージャーを除く)

以下の表は、会計上の資産及びレバレッジ比率エクスポージャーを示したものである。レバレッジ比率エクスポージャー合計額は前年度から増加している。

LRSpl: オンバランスシート・エクスポージャーの内訳**(デリバティブ、証券金融取引、対象外のエクスポージャーを除く)**

百万スウェーデン・クロネ		2019年	2018年
EU-1	オンバランスシート・エクスポージャー合計(デリバティブ、証券金融取引、対象外のエクスポージャーを除く)	2,833,306	2,757,336
EU-2	トレーディング勘定エクスポージャー	160,009	180,589
EU-3	非トレーディング勘定エクスポージャー、うち、	2,673,297	2,576,747
EU-4	カバード・ボンド	4,952	5,372
EU-5	ソブリンとして取り扱われるエクスポージャー	411,782	419,788
EU-6	地方政府、国際開発金融機関、国際機関及びソブリンとして取り扱われない公共機関に対するエクスポージャー	0	25
EU-7	金融機関	7,346	8,476
EU-8	不動産モーゲージによる担保	1,984,322	1,843,389
EU-9	リテール・エクスポージャー	52,512	64,218
EU-10	法人	186,732	211,962
EU-11	債務不履行のエクスポージャー	4,703	4,797
EU-12	他のエクスポージャー(株式、証券化、他の非信用債務資産)	20,948	18,720

[次へ](#)

(2) 個別財務書類

損益計算書(親会社)

		2019年		2018年	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
利息収益	注記P3	28,701	329,200	30,745	352,645
リース収益	注記P3	1,488	17,067	724	8,304
利息費用	注記P3	-17,150	-196,711	-14,235	-163,275
受取配当金	注記P4	17,338	198,867	11,023	126,434
手数料及びコミッション収益	注記P5	8,028	92,081	8,206	94,123
手数料及びコミッション費用	注記P5	-2,017	-23,135	-1,988	-22,802
金融取引による純損益	注記P6	618	7,088	1,020	11,699
その他営業収益	注記P7	2,638	30,258	2,805	32,173
営業収益合計		39,644	454,717	38,300	439,301
一般管理費用					
人件費	注記P8	-10,148	-116,398	-12,255	-140,565
その他管理費用	注記P9	-5,808	-66,618	-6,332	-72,628
不動産及び器具備品、リース並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	注記P20, P21	-2,156	-24,729	-1,350	-15,485
信用損失控除前費用合計		-18,112	-207,745	-19,937	-228,677
信用損失控除前利益		21,532	246,972	18,363	210,624
正味信用損失	注記P10	-1,059	-12,147	-835	-9,577
非流動金融資産の減損損失		-148	-1,698	-	-
営業利益		20,325	233,128	17,528	201,046
繰入	注記P11	-380	-4,359	332	3,808
税引前利益		19,945	228,768	17,860	204,855
法人税等	注記P28	-4,297	-49,287	-4,005	-45,937
当期利益		15,648	179,483	13,855	158,917

包括利益計算書（親会社）

	2019年		2018年	
	(百万スウェーデン・クロネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クロネ)	(百万円)
当期利益	15,648	179,483	13,855	158,917
その他包括利益				
損益計算書に組み替えられない項目				
その他包括利益を通じて公正価値で測定される				
資本性金融商品	372	4,267	-188	-2,156
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	-21	-241	1	11
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される				
資本性金融商品	-21	-241	1	11
損益計算書に組み替えられない項目合計	351	4,026	-187	-2,145
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目				
キャッシュフロー・ヘッジ	1,751	20,084	829	9,509
その他包括利益を通じて公正価値で測定される				
負債性金融商品	7	80	-12	-138
当期為替換算差額	-259	-2,971	41	470
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	-826	-9,474	-848	-9,727
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目				
に係る税金	-200	-2,294	19	218
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-375	-4,301	-178	-2,042
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される				
負債性金融商品	-2	-23	3	34
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	177	2,030	194	2,225
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計	1,299	14,900	877	10,059
その他包括利益合計	1,650	18,926	690	7,914
当期包括利益合計	17,298	198,408	14,545	166,831

当期の損益計算書における分類変更は持分変動計算書に示されている。

貸借対照表(親会社)

		2019年		2018年	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
資産					
現金及び中央銀行預け金		242,889	2,785,937	243,824	2,796,661
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記P14	103,370	1,185,654	118,918	1,363,989
金融機関への貸出金	注記P12	890,557	10,214,689	841,085	9,647,245
一般顧客への貸出金	注記P13	620,175	7,113,407	611,699	7,016,188
社債及びその他の利付証券	注記P14	53,096	609,011	50,993	584,890
株式	注記P15	14,335	164,422	13,156	150,899
子会社株式及び関連会社に対する投資	注記P16	72,138	827,423	72,267	828,902
顧客が価値変動リスクを負う資産		6,443	73,901	5,240	60,103
デリバティブ商品	注記P17	41,840	479,905	59,109	677,980
無形資産	注記P20	3,190	36,589	2,772	31,795
不動産、器具備品及びリース資産	注記P21	8,145	93,423	5,434	62,328
当期税金資産		-	-	531	6,091
繰延税金資産	注記P28	653	7,490	285	3,269
その他資産	注記P22	21,522	246,857	25,910	297,188
前払費用及び未収金	注記P23	1,152	13,213	2,476	28,400
資産合計	注記P34	2,079,505	23,851,922	2,053,699	23,555,928
負債及び資本					
金融機関からの預り金	注記P24	208,697	2,393,755	261,735	3,002,100
一般顧客からの預金及び借入金	注記P25	918,146	10,531,135	839,835	9,632,907
顧客が価値変動リスクを負う負債		6,443	73,901	5,240	60,103
発行済証券等	注記P26	724,640	8,311,621	716,531	8,218,611
デリバティブ商品	注記P17	38,669	443,533	36,226	415,512
ショートポジション	注記P27	1,856	21,288	6,163	70,690
当期税金負債		202	2,317	-	-
繰延税金負債	注記P28	956	10,965	528	6,056
引当金	注記P29	1,100	12,617	109	1,250
その他負債	注記P30	8,790	100,821	12,044	138,145
未払費用及び繰延収益	注記P31	1,847	21,185	2,255	25,865
劣後負債	注記P32	35,546	407,713	51,085	585,945
負債合計	注記P34	1,946,892	22,330,851	1,931,751	22,157,184
非課税剰余金					
	注記P33	1,678	19,247	886	10,162
株式資本		3,069	35,201	3,013	34,559
資本剰余金		8,758	100,454	5,629	64,565

その他積立金	10,472	120,114	8,285	95,029
利益剰余金	92,988	1,066,572	90,280	1,035,512
当期利益	15,648	179,483	13,855	158,917
資本合計	130,935	1,501,824	121,062	1,388,581
負債及び資本合計	2,079,505	23,851,922	2,053,699	23,555,928

持分変動計算書（親会社）

(百万スウェーデン・ クローネ)	制限資本			非制限資本					合計
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフトウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金 ¹	公正価値 評価差額 準備金 ¹	為替換算 調整準備金 ¹	利益剰余金 (当期利益を 含む)	
2019年期首資本	3,013	2,682	2,497	5,629	564	304	2,238	104,135	121,062
当期利益								15,648	15,648
その他包括利益					1,376	356	-82		1,650
うち、資本の中での 分類変更						15	-99		-84
当期包括利益合計					1,376	356	-82	15,648	17,298
利益剰余金への振替								84	84
配当金								-10,693	-10,693
当行グループからの拠出								-1	-1
当行グループからの拠出 に関する税効果								0	0
転換劣後ローンの影響	56			3,129					3,185
内部開発ソフトウェア 積立金			537					-537	
2019年期末資本	3,069	2,682	3,034	8,758	1,940	660	2,156	108,636	130,935

(百万スウェーデン・ クローネ)	制限資本			非制限資本					合計
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフトウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金 ¹	公正価値 評価差額 準備金 ¹	為替換算 調整準備金 ¹	利益剰余金 (当期利益を 含む)	
2017年期末資本	3,013	2,682	2,223	5,629	-87	499	2,003	104,238	120,200
IFRS第9号への移行に よる影響						1		-366	-365
IFRS第9号への移行に よる税効果						0		81	81
2018年期首資本	3,013	2,682	2,223	5,629	-87	500	2,003	103,953	119,916
当期利益								13,855	13,855
その他包括利益					651	-196	235		690
うち、資本の中での 分類変更						-5	-1,191		-1,196
当期包括利益合計					651	-196	235	13,855	14,545
利益剰余金への分類変更								1,196	1,196
配当金								-14,581	-14,581
当行グループからの拠出								-11	-11
当行グループからの拠出 に関する税効果								-3	-3
転換可能劣後ローンの 影響	0			0					0
内部開発ソフトウェア 積立金			274					-274	
2018年期末資本	3,013	2,682	2,497	5,629	564	304	2,238	104,135	121,062

1) 公正価値ファンドに含まれている。

為替換算調整準備金は、当行グループの海外支店の貸借対照表及び損益計算書に関連した換算による影響額を含んでいる。換算による影響の累計額は、海外支店が閉鎖又は売却される際に税務上計上される。換算の影響に係る税制は非常に複雑であり解釈に相違が生じる可能性がある。したがって、売却／閉鎖が起きる前に税務上換算による影響を計上する必要性は否定できない。

2019年1月から12月において、転換可能劣後社債に係る額面3,185(0)百万スウェーデン・クローネが35,853,334(1,609)株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0(0)株であった。

持分変動計算書（親会社）（続き）

資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2019年	2018年
期首ヘッジ準備金	564	-87

キャッシュフロー・ヘッジ

公正価値変動の有効部分

金利リスク	1,109	-442
為替リスク	654	1,271
未実現価値変動		
損益計算書への振替額 ¹	-12	-
法人税	-375	-178
期末ヘッジ準備金	1,940	564

公正価値評価差額準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2019年	2018年
2017年期末公正価値評価差額準備金		499
IFRS第9号への移行による影響		1
期首公正価値評価差額準備金	304	500
未実現価値変動 - 資本性金融商品	351	-187
実現価値変動 - 資本性金融商品	-15	5
未実現価値変動 - 負債性金融商品	4	-10
予想信用損失引当金の変動 - 負債性金融商品	1	1
利益剰余金への振替額 - 資本性金融商品	15	-5
損益計算書への振替額 - 負債性金融商品 ²	-	-
期末公正価値評価差額準備金	660	304

為替換算調整準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2019年	2018年
期首為替換算調整準備金	2,238	2,003
支店における為替換算差額の変動	15	1,424
損益計算書への振替額 ³	2	2
利益剰余金への振替額 ⁴	-99	-1,191
期末為替換算調整準備金	2,156	2,238

1) この項目に係る税金3(-)百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

2) この項目に係る税金0(-)百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

3) この項目に係る税金0(0)百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

4) この項目に係る税金21(335)百万スウェーデン・クローネは、利益剰余金に振り替えられている。

持分変動計算書（親会社）（続き）

(百万円)	制限資本			非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	内部開発ソフトウェア積立金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金(当期利益を含む)	
2019年期首資本	34,559	30,763	28,641	64,565	6,469	3,487	25,670	1,194,428	1,388,581
当期利益								179,483	179,483
その他包括利益					15,783	4,083	-941		18,926
うち、資本の中での分類変更						172	-1,136		-963
当期包括利益合計					15,783	4,083	-941	179,483	198,408
利益剰余金への振替								963	963
配当金								-122,649	-122,649
当行グループからの拠出								-11	-11
当行グループからの拠出に関する税効果								0	0
転換可能劣後ローンの影響	642			35,890					36,532
内部開発ソフトウェア積立金			6,159					-6,159	
2018年期末資本	35,201	30,763	34,800	100,454	22,252	7,570	24,729	1,246,055	1,501,824

(百万円)	制限資本			非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	内部開発ソフトウェア積立金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金(当期利益を含む)	
2017年期末資本	34,559	30,763	25,498	64,565	-998	5,724	22,974	1,195,610	1,378,694
IFRS第9号への移行による影響						11		-4,198	-4,187
IFRS第9号への移行による税効果						0		929	929
2018年期首資本	34,559	30,763	25,498	64,565	-998	5,735	22,974	1,192,341	1,375,437
当期利益								158,917	158,917
その他包括利益					7,467	-2,248	2,695		7,914
うち、資本の中での分類変更						-57	-13,661		-13,718
当期包括利益合計					7,467	-2,248	2,695	158,917	166,831
利益剰余金への分類変更								13,718	13,718
配当金								-167,244	-167,244
当行グループからの拠出								-126	-126
当行グループからの拠出に関する税効果								-34	-34
転換劣後ローンの影響	0			0					0

内部開発ソフトウェア 積立金			3,143					-3,143	
2018年期末資本	34,559	30,763	28,641	64,565	6,469	3,487	25,670	1,194,428	1,388,581

1) 公正価値ファンドに含まれている。

為替換算調整準備金は、当行グループの海外支店の貸借対照表及び損益計算書に関連した換算による影響額を含んでいる。換算による影響の累計額は、海外支店が閉鎖又は売却される際に税務上計上される。換算の影響に係る税制は非常に複雑であり解釈に相違が生じる可能性がある。したがって、売却／閉鎖が起きる前に税務上換算による影響を計上する必要性は否定できない。2019年1月から12月において、転換可能劣後社債に係る額面36,532(0)百万円が35,853,334(1,609)株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0(0)株であった。

持分変動計算書（親会社）（続き）

資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動

(百万円)

	2019年	2018年
期首ヘッジ準備金	6,469	-998

キャッシュフロー・ヘッジ

公正価値変動の有効部分

金利リスク	12,720	-5,070
為替リスク	7,501	14,578

未実現価値変動

損益計算書への振替額 ¹	-138	-
-------------------------	------	---

法人税	-4,301	-2,042
-----	--------	--------

期末ヘッジ準備金	22,252	6,469
----------	--------	-------

公正価値評価差額準備金の変動

(百万円)

	2019年	2018年
--	-------	-------

2017年期末公正価値評価差額準備金		5,724
--------------------	--	-------

IFRS第9号への移行による影響		11
------------------	--	----

期首公正価値評価差額準備金	3,487	5,735
---------------	-------	-------

未実現価値変動 - 資本性金融商品	4,026	-2,145
-------------------	-------	--------

実現価値変動 - 資本性金融商品	-172	57
------------------	------	----

未実現価値変動 - 負債性金融商品	46	-115
-------------------	----	------

予想信用損失引当金の変動 - 負債性金融商品	11	11
------------------------	----	----

留保分及び新規分に関する当期の未実現市場価値の変動（IAS第39号）

利益剰余金への振替額 - 資本性金融商品	172	-57
----------------------	-----	-----

損益計算書への振替額 - 負債性金融商品 ²	-	-
-----------------------------------	---	---

損益計算書への振替額（IAS第39号）		
---------------------	--	--

期末公正価値評価差額準備金	7,570	3,487
---------------	-------	-------

為替換算調整準備金の変動

(百万円)

	2019年	2018年
--	-------	-------

期首為替換算調整準備金	25,670	22,974
-------------	--------	--------

支店における為替換算差額の変動	172	16,333
-----------------	-----	--------

損益計算書への振替額 ³	23	23
-------------------------	----	----

利益剰余金への振替額 ⁴	-1,136	-13,661
-------------------------	--------	---------

期末為替換算調整準備金	24,729	25,670
-------------	--------	--------

1) この項目に係る税金34百万円は、損益計算書に振り替えられている。

2) この項目に係る税金-百万円は、損益計算書に振り替えられている。

3) この項目に係る税金0(0)百万円は、損益計算書に振り替えられている。

- 4) この項目に係る税金241(3,842)百万円は、利益剰余金に振り替えられている。

キャッシュ・フロー計算書（親会社）

	2019年		2018年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
営業活動				
営業利益	20,325	233,128	17,528	201,046
うち、受取利息	28,760	329,877	28,226	323,752
うち、支払利息	-18,524	-212,470	-9,853	-113,014
うち、受取配当金	17,338	198,867	11,023	126,434
損益における非現金項目の調整				
信用損失	1,204	13,810	937	10,747
未実現評価差額	-59	-677	1,385	15,886
減価償却費、償却費及び減損	2,297	26,347	1,350	15,485
グループ利益分配	-15,992	-183,428	-10,104	-115,893
法人税の支払	-3,702	-42,462	-4,386	-50,307
営業活動による資産及び負債の変動				
金融機関への貸出金	-49,473	-567,455	-177,047	-2,030,729
一般顧客への貸出金	-9,636	-110,525	182,800	2,096,716
利付証券及び株式	12,716	145,853	1,138	13,053
金融機関からの預り金	-52,988	-607,772	69,415	796,190
一般顧客からの預金及び借入金	78,261	897,654	-103,068	-1,182,190
発行済証券	8,110	93,022	61,893	709,913
デリバティブの正味ポジション	20,070	230,203	-4,781	-54,838
ショートポジション	-4,439	-50,915	4,178	47,922
投資銀行業務の決済における債権及び債務	7,396	84,832	-7,684	-88,135
その他	-9,950	-114,127	-13,409	-153,801
営業活動からのキャッシュ・フロー	4,140	47,486	20,145	231,063
投資活動				
関連会社の取得及び関連会社への拠出	-134	-1,537	-25,432	-291,705
株式の売却	39	447	542	6,217
不動産及び器具備品の取得	-6,833	-78,375	-5,484	-62,901
不動産及び器具備品の処分	2,460	28,216	1,926	22,091
無形資産の取得	-894	-10,254	-658	-7,547
無形資産の処分			137	1,571
投資活動からのキャッシュ・フロー	-5,362	-61,502	-28,969	-332,274
財務活動				
劣後ローンの返済	-17,730	-203,363	-	-
劣後ローンの発行	4,670	53,565	15,449	177,200
配当金の支払	-10,693	-122,649	-14,581	-167,244
当行グループ会社からの受取配当金	15,992	183,428	11,814	135,507
財務活動からのキャッシュ・フロー	-7,761	-89,019	12,682	145,463
うち、為替換算差額	635	7,283	3,936	45,146
当期キャッシュ・フロー	-8,983	-103,035	3,858	44,251

期首流動資金	243,824	2,796,661	226,314	2,595,822
営業活動からのキャッシュ・フロー	4,140	47,486	20,145	231,063
投資活動からのキャッシュ・フロー	-5,362	-61,502	-28,969	-332,274
財務活動からのキャッシュ・フロー	-7,761	-89,019	12,682	145,463
流動資金の為替換算差額	8,048	92,311	13,652	156,588
期末流動資金	242,889	2,785,937	243,824	2,796,661

キャッシュ・フロー計算書は間接法で作成されており、これは営業利益が減価償却費や信用損失等、現金の受払いを伴わない取引について営業利益が調整されていることを意味している。

流動資金は、現金及び中央銀行預け金である。

5年間の概要(親会社)

損益計算書

(百万スウェーデン・クローネ)

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
純利息収益	13,039	17,234	16,326	15,011	15,250
受取配当金	17,338	11,023	13,705	17,045	11,978
純手数料及びコミッション収益	6,011	6,218	6,592	6,509	6,778
金融取引による純損益	618	1,020	1,339	3,076	2,349
その他営業収益	2,638	2,805	1,690	1,647	1,644
営業収益合計	39,644	38,300	39,652	43,288	37,999
一般管理費用					
人件費	-10,148	-12,255	-10,938	-10,427	-10,904
その他管理費用	-5,808	-6,332	-5,702	-5,224	-5,040
不動産及び器具備品、リース並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-2,156	-1,350	-1,094	-591	-507
信用損失控除前費用合計	-18,112	-19,937	-17,734	-16,242	-16,451
信用損失控除前利益	21,532	18,363	21,918	27,046	21,548
正味信用損失	-1,059	-835	-1,685	-1,730	-1,614
金融固定資産の減損損失	-148	-	-	-20	-15
営業利益	20,325	17,528	20,233	25,296	19,919
繰入	-380	332	115	-193	100
税引前利益	19,945	17,860	20,348	25,103	20,019
法人税等	-4,297	-4,005	-4,662	-4,503	-4,176
当期利益	15,648	13,855	15,686	20,600	15,843
当期配当金	108,901 ¹⁾	10,693	14,581	9,721	11,442

1) 取締役会の処分案によるものである。

包括利益計算書

(百万スウェーデン・クローネ)

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
当期利益	15,648	13,855	15,686	20,600	15,843

その他包括利益

損益計算書に組み替えられない項目

その他包括利益を通じて公正価値で測定される

資本性金融商品	372	-188			
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	-21	1			
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	-21	1			
損益計算書に組み替えられない項目合計	351	-187			

その後に損益計算書に組み替えられる

可能性のある項目

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)

有価証券報告書

キャッシュフロー・ヘッジ	1,751	829	41	-1,882	195
その他包括利益を通じて公正価値で測定される 負債性金融商品	7	-12			
売却可能金融商品 (IAS第39号)			-470	-1,152	694
当期為替換算差額	-259	41	-2,261	387	-1,155
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	-826	-848	-1,476	-65	-444
その後に損益計算書に組み替えられる可能性の ある項目に係る税金	-200	19	311	538	73
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-375	-178	-9	414	-43
うち、その他包括利益を通じて公正価値で 測定される負債性金融商品	-2	3			
うち、売却可能金融商品 (IAS第39号)			-5	110	18
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	177	194	325	14	98
その後に損益計算書に組み替えられる 可能性のある項目合計	1,299	877	-2,379	-2,109	-193
その他包括利益合計	1,650	690	-2,379	-2,109	-193
当期包括利益合計	17,298	14,545	13,307	18,491	15,650

貸借対照表

(百万スウェーデン・クローネ)

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
資産					
一般顧客への貸出金	620,175	611,699	795,691	763,567	733,988
金融機関への貸出金	890,557	841,085	664,018	593,125	596,441
利付証券	156,466	169,911	172,107	154,547	112,410
その他資産	412,307	431,004	381,060	383,465	397,219
資産合計	2,079,505	2,053,699	2,012,876	1,894,704	1,840,058

負債及び資本

一般顧客からの預金及び借入金	918,146	839,835	941,401	827,753	755,066
金融機関からの預り金	208,697	261,735	193,822	189,176	173,533
発行済証券	724,640	716,531	654,637	648,977	676,950
劣後負債	35,546	51,085	32,896	33,400	34,216
その他負債	59,863	62,565	69,237	77,963	92,611
非課税剰余金	1,678	886	683	793	570
資本	130,935	121,062	120,200	116,642	107,112
負債及び資本合計	2,079,505	2,053,699	2,012,876	1,894,704	1,840,058

重要な数値

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
減損貸出金引当率 (%)			65.7	60.1	54.3
減損貸出金の割合 (%)			0.18	0.23	0.30
CRRによる普通株式等Tier1比率 (%)	20.2	18.7	21.4	23.4	19.9
CRRによるTier1比率 (%)	23.0	21.0	23.9	26.3	22.6
CRRによる自己資本比率合計 (%)	26.2	24.1	27.5	30.0	26.1
使用資本利益率 (%)	0.74	0.63	0.74	0.99	0.74

代替的な数値の定義については254ページ（訳注：原文のページ番号である。）を参照のこと。また、これらの重要な数値の計算については、handelsbanken.com/irから入手可能な「ファクト・ブック」を参照のこと。

[次へ](#)

注記P1 会計方針

準拠表明

親会社の年次報告書はスウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法（1995年第1559号）、スウェーデン金融監督庁が制定した規定及び一般指針（FFFS 2008年第25号）、信用機関及び証券会社における年次報告に準拠して作成されている。親会社はまたスウェーデンの財務報告審議会によるRFR第2号「事業体に関する会計処理」の勧告と意見書を適用している。金融監督庁の一般的な指針に準拠して、親会社は法定IFRSを採用している。これはEUが採用する国際財務報告基準及びこれら基準の解釈が、国内法及び指令並びに会計と税との間の関連性の枠組みの範囲内で可能な限り適用されていることを意味する。

親会社及び当行グループの会計方針における関連性

親会社の会計方針は、概ね当行グループの会計方針と一致している。以下は当行グループの会計方針と異なっている親会社の会計方針に限定して報告するものである。その他については注記G1の会計方針を参照のこと。

会計方針の変更

2019年度からIFRS第16号「リース」が適用される。この新基準の主な変更点は、すべてのリース契約（短期リース契約及び少額リース契約を除く）は、借手の貸借対照表に資産（使用权資産）と負債として認識しなければならないことである。定額法によるオペレーティング・リース費用は、リース資産の減価償却費及びリース負債の利息費用として損益計算書に計上される。IFRS第16号が事業体には強制的に適用されないという、RFR第2号「事業体に関する会計処理」における例外規定に従い、当行は親会社にIFRS第16号を適用していない。

表示

親会社は損益計算書及び貸借対照表について信用機関及び証券会社に係る年次報告法並びにスウェーデン金融監督庁の規定に準拠した表示モデルを採用している。これは当行グループの表示モデルと比較して主に以下の相違があることを意味する。

- ・ 要求払い可能な中央銀行に対する債権は、親会社の貸借対照表において金融機関への貸出金として報告されている。これらは当行グループにおいて中央銀行へのその他の貸出金として報告されている。
- ・ 仲介及び株式取引費用は親会社においてコミッション費用として報告されている。
- ・ 受取配当金は親会社の損益計算書において個別の科目で報告されている。
- ・ 親会社における不動産、器具備品及び無形固定資産を処分する際の損益は、その他収益又は費用に報告されている。
- ・ 非課税剰余金は親会社において個別の貸借対照表項目として計上されている。これらは当行グループにおいて持分資本と税金負債に分割されている。

外貨建て資産及び負債

親会社の借入金で在外営業活動体における純投資をヘッジするものは、当初の換算レートで測定される。

売却目的保有資産及び非継続事業

非継続事業からの税引後純利益は親会社の損益計算書において個別に認識されない。また売却目的保有資産は貸借対照表において個別に表示されない。

子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式は取得原価で測定される。すべての保有について減損の要否を評価するため、各貸借対照表日に減損のテストが実施される。価値が下落している場合、連結された価値まで調整する様に減損が認識される。減損費用は、損益計算書上の金融資産の減損損失として分類される。子会社及び関連会社株式に対する配当金は収益として損益計算書の受取配当金に計上される。

金融保証

保証コミットメントの形式による子会社及び関連会社のための金融保証は、親会社に履行義務が存在し、当該履行義務を清算するための支払いが求められる可能性が高い場合、親会社の貸借対照表に引当金として計上される。

無形資産

親会社において、資産及び耐用年数を確定出来ないその他の無形資産の取得は、前述の年次報告法の規定に準拠して償却される。経験上、買収により取得した顧客関係は非常に長期にわたるため、その結果、買収におけるのれんの耐用年数も長期となる。償却期間は20年と定められている。

リース

当行が貸手の場合

親会社は、ファイナンス・リースをオペレーティングリースとして認識している。したがって、当該資産は、リース資産として計上され、減価償却費は損益計算書上の「不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用」に計上される。賃料収入は、損益計算書上の純利息収益にリース料として認識される。

リース資産は、主に車両及び機械で構成されている。リース資産は、年金法に従ってリース契約期間にわたり減価償却される。

当行が借手の場合

親会社はリース期間にわたり、リース料を定額法により費用として認識する。

配当金

受取配当金項目は、子会社及び関連会社からの配当金並びにグループ利益分配の受領を含む、親会社が受領したすべての配当金で構成されている。

配当予想は、親会社に配当金額を決定する権利があり、財務報告の公表前に決定されている場合に限り認識される。

退職給付会計

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わりに、親会社の年金費用は、年金債務保護法の規定及びスウェーデン金融監督庁の規定に準拠した年金数理計算を基に計算される。これは主に割引率の設定方法及び将来債務の計算に将来の昇給が考慮されていないことに関して差異があることを意味する。認識された正味年金費用は、年金基金からの拠出を控除後の支払年金、年金保険料及び年金基金への分配額合計として算定される。当期の正味年金費用は、親会社の損益計算書において人件費として報告される。

制度資産の価値が見積り年金債務を超過したことによる超過額は親会社の貸借対照表において資産として認識されない。不足額は負債として認識される。

法人税等

親会社において、非課税剰余金は貸借対照表において個別項目として認識される。非課税剰余金の一部は、繰延税金負債に計上され、残りは資本に計上されている。

注記P2 リスク及び資本管理

ハンデルスバンケン・グループのリスク管理は、注記G2に記載されている。親会社のリスクに関する具体的な情報については以下に示されている。その他の定義については、250から252ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2019年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）を参照のこと。

信用リスク・エクスポージャー、 地域別、2019年 百万スウェーデン・クローネ		スウェー デン	ノルウェー	デンマーク	フィン ランド	オランダ	その他諸国	合計
貸借対照表項目								
現金及び中央銀行預け金		46,551	22,097	270	106,105	7,996	59,870	242,889
金融機関への貸出金	注記P12	820,107	9,588	19,175	37,221	89	4,377	890,557
一般顧客への貸出金	注記P13	210,745	185,803	60,055	84,693	56,975	21,904	620,175
中央銀行への担保として適格な 利付証券	注記P14	102,364	-	-	-	-	1,006	103,370
社債及びその他の利付証券	注記P14	53,096	-	-	-	-	-	53,096
デリバティブ商品 ¹	注記P17	41,807	-	7	-	-	26	41,840
合計		1,274,670	217,488	79,507	228,019	65,060	87,183	1,951,927
オフバランスシート項目								
偶発債務	注記P37	372,096	66,221	33,826	43,017	7,765	47,280	570,205
うち保証コミットメント		54,307	6,920	10,588	15,518	195	27,537	115,065
うち債務		317,789	59,301	23,238	27,499	7,570	19,743	455,140
合計		372,096	66,221	33,826	43,017	7,765	47,280	570,205
貸借対照表項目及びオフバランス シート項目合計		1,646,766	283,709	113,333	271,036	72,825	134,463	2,522,132

信用リスク・エクスポージャー、 地域別、2018年 百万スウェーデン・クローネ		スウェー デン	ノルウェー	デンマーク	フィン ランド	オランダ	その他諸国	合計
貸借対照表項目								
現金及び中央銀行預け金		55	3,549	505	129,633	3,096	106,986	243,824
金融機関への貸出金	注記P12	763,204	5,312	28,145	36,123	10	8,291	841,085
一般顧客への貸出金	注記P13	230,846	173,161	58,010	77,760	47,319	24,603	611,699
中央銀行への担保として適格な 利付証券	注記P14	93,532	-	-	-	-	25,386	118,918
社債及びその他の利付証券	注記P14	43,959	-	-	-	-	7,034	50,993
デリバティブ商品 ¹	注記P17	58,820	-	10	-	-	279	59,109
合計		1,190,416	182,022	86,670	243,516	50,425	172,579	1,925,628
オフバランスシート項目								
偶発債務	注記P37	396,292	65,239	32,105	43,508	7,233	50,137	594,514
うち保証コミットメント		64,437	7,131	9,462	15,432	186	26,332	122,980
うち債務		331,855	58,108	22,643	28,076	7,047	23,805	471,534
合計		396,292	65,239	32,105	43,508	7,233	50,137	594,514
貸借対照表項目及びオフバランス シート項目合計		1,586,708	247,261	118,775	287,024	57,658	222,716	2,520,142

地域別内訳はエクスポージャーが計上されている国の内訳をいう。

1) 正の市場価値合計を示している。法的な強制力のあるマスター・ネットティング契約が含まれる場合、エクスポージャー額は29,817 (46,505)百万スウェーデン・クローネとなる。

一般顧客への貸出金、 セクター別内訳、2019年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金			純額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
個人	115,165	3,663	1,023	-23	-27	-498	119,303
住宅協同組合	33,325	1,116	68	-4	-4	-2	34,499
不動産管理	292,213	5,515	977	-69	-87	-203	298,346
製造	21,172	3,142	1,287	-10	-33	-1,214	24,344
リテール	20,542	1,921	158	-11	-22	-110	22,478
ホテル及びレストラン	3,898	103	15	-2	-2	-7	4,005
海運	4,427	49	1,616	-1	-3	-496	5,592
その他運輸及び通信	6,034	579	93	-3	-8	-78	6,617
建設	12,489	1,030	250	-11	-15	-209	13,534
電気、ガス及び水道	9,779	2,142	8	-2	-8	-8	11,911
農業、狩猟業及び林業	4,939	335	73	-3	-7	-34	5,303
その他サービス	10,204	745	234	-7	-18	-129	11,029
持株会社、投資会社、保険会 社、ミューチュアル・ ファンド等	43,470	883	138	-11	-11	-106	44,363
ソブリン及び地方自治体	1,161	2	-	0	0	-	1,163
その他法人貸付	17,258	143	522	-2	-2	-231	17,688
合計	596,076	21,368	6,462	-159	-247	-3,325	620,175

一般顧客への貸出金、 セクター別内訳、2018年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金			純額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
個人	111,695	3,963	1,043	-22	-30	-516	116,133
住宅協同組合	35,248	1,630	46	-6	-11	-5	36,902
不動産管理	272,357	9,042	620	-51	-101	-236	281,631
製造	20,510	3,403	440	-8	-63	-272	24,010
リテール	14,968	1,569	133	-9	-24	-106	16,531
ホテル及びレストラン	4,096	135	30	-2	-2	-22	4,235
海運	4,900	145	1,574	-1	-3	-405	6,210
その他運輸及び通信	6,262	1,629	105	-5	-10	-80	7,901
建設	15,828	771	151	-11	-33	-110	16,596
電気、ガス及び水道	11,359	957	51	-1	-9	-50	12,307
農業、狩猟業及び林業	3,975	248	77	-2	-8	-36	4,254
その他サービス	15,325	459	277	-8	-16	-137	15,900
持株会社、投資会社、保険会 社、ミューチュアル・ ファンド等	57,795	2,662	283	-10	-18	-201	60,511
ソブリン及び地方自治体	807	7	-	0	0	-	814
その他法人貸付	6,138	1,335	613	-18	-8	-296	7,764
合計	581,263	27,955	5,443	-154	-336	-2,472	611,699

信用リスク・エ
クスポー
ジャー、担保
別内訳、2019
年百万スウェーデ
ン・クローネ

貸借対照表項目

		住宅用 不動産 ¹	その他の 不動産	ソプリ ン、地方 自治体及 び県域自 治体 ²	自己の債 務の担保 として差 し入れた 保証 ³	金融担保	資産担保	その他の 担保	無担保 ⁴	合計
現金及び中央 銀行預け金				242,889						242,889
金融機関への 貸出金 ⁵	注記 P12	-	-	2,969	45	-	-	-	887,543	890,557
一般顧客への 貸出金	注記 P13	186,011	213,300	23,547	13,051	10,614	5,537	23,125	144,990	620,175
中央銀行への担 保として適格 な利付証券	注記 P14			103,370						103,370
社債及びその他 の利付証券	注記 P14			2,982					50,114	53,096
デリバティブ 商品	注記 P17	463	875	1,739	60	29,993	0	184	8,526	41,840
合計		186,474	214,175	377,496	13,156	40,607	5,537	23,309	1,091,173	1,951,927

オフバランス
シート項目

偶発債務	注記 P37	56,661	33,796	39,213	3,678	4,703	1,209	20,315	410,630	570,205
うち保証 コミット メント		3,510	2,403	15,266	1,692	1,033	1,024	2,986	87,151	115,065
うち債務		53,151	31,393	23,947	1,986	3,670	185	17,329	323,479	455,140
合計		56,661	33,796	39,213	3,678	4,703	1,209	20,315	410,630	570,205

貸借対照表項目
及びオフバラ
ンスシート項
目合計

		243,135	247,971	416,709	16,834	45,310	,746	43,624	1,501,803	2,522,132
--	--	---------	---------	---------	--------	--------	------	--------	-----------	-----------

信用リスク・エク
スポージャー、
担保別内訳、
2018年百万スウェーデ
ン・クローネ

貸借対照表項目

		住宅用 不動産 ¹	その他の 不動産	ソプリ ン、地方 自治体及 び県域自 治体 ²	自己の債 務の担保 として差 し入れた 保証 ³	金融担保	資産担保	その他の 担保	無担保 ⁴	合計
現金及び中央銀行 預け金				243,824						243,824
金融機関への 貸出金	注記 P12	-	-	38,495	-	46,101	-	-	756,489	841,085
一般顧客への 貸出金	注記 P13	167,065	192,243	20,138	23,026	18,794	8,932	15,240	166,261	611,699
中央銀行への担保 として適格な利 付証券	注記 P14			118,918						118,918

社債及びその他の 利付証券	注記 P14							50,993	50,993	
デリバティブ商品	注記 P17	101	65	2,372	68	43,709	-	-	12,794	59,109
合計		167,166	192,308	423,747	23,094	108,604	8,932	15,240	986,537	1,925,628
オフバランス シート項目										
偶発債務	注記P37	53,804	40,382	52,956	12,163	16,019	4,027	5,095	410,068	594,514
うち保証 コミット メント		6,229	2,333	16,861	6,277	874	1,876	639	87,891	122,980
うち債務		47,575	38,049	36,095	5,886	15,145	2,151	4,456	322,177	471,534
合計		53,804	40,382	52,956	12,163	16,019	4,027	5,095	410,068	594,514
貸借対照表項目及 びオフバランス シート項目合計										
		220,970	232,690	476,703	35,257	124,623	12,959	20,335	1,345,612	2,520,142

- 1) 住宅協同組合のアパートを含む。
- 2) 直接のソブリン・エクスポージャー及び政府保証をいう。
- 3) 政府保証は含まない。
- 4) この列は親会社によるグループ子会社への内部貸出及びコミットメントを含む。貸借対照表項目では、内部貸出は939,007百万クローネ、オフバランスシート項目は86,766百万クローネであった。

市場リスク

市場リスク

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
金利リスク	1,098	831
為替リスク ¹	56	11
株価リスク	221	174
コモディティ・リスク	5	4

- 1) スウェーデン・クローネが+/-5%変動した場合の最悪の結果

流動性リスク

金融資産及び負債の満期

分析、2019年

百万スウェーデン・ クローネ	1カ月以内	1カ月から 6カ月	6カ月から 12カ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	満期の 指定なし	合計
現金及び中央銀行預け金	242,844	-	-	-	-	-	-	242,844
中央銀行への担保として 適格な利付証券 ¹	103,370	-	-	-	-	-	-	103,370
社債及びその他の利付証券 ²	53,095	-	-	-	-	-	-	53,095
金融機関への貸出金	93,282	87,882	82,087	164,154	195,014	289,158	-	911,577
うち、リバース・レボ	211	-	-	-	-	-	-	211
一般顧客への貸出金	44,767	124,985	92,110	83,439	157,207	140,807	-	643,315
うち、リバース・レボ	10,438	-	-	-	-	-	-	10,438
その他	17,318	-	-	-	-	-	153,742	171,060
うち、株式及び参加持分	14,335	-	-	-	-	-	-	14,335
うち、投資銀行業務の 決済に係る債権	2,983	-	-	-	-	-	-	2,983
資産合計	554,676	212,867	174,197	247,593	352,221	429,965	153,742	2,125,261

金融機関からの預り金	121,452	26,407	5,239	304	854	1,328	54,029	209,613
うち、レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、中央銀行	40,025	12,795	-	-	-	-	26	52,846
一般顧客からの預金及び借入金	16,651	11,350	2,685	3,382	342	51	883,197	917,658
うち、レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
発行済証券 ³	49,583	272,285	214,779	75,202	110,421	15,966	-	738,236
うち、カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、当初満期が1年未満の証書及びその他の証券	44,672	245,855	114,912	-	-	-	-	405,439
うち、当初満期が1年超のシニア債及びその他の証券	4,911	26,430	99,867	75,202	110,421	15,966	-	332,797
劣後負債	-	1,125	29	12,623	24,631	-	-	38,408
その他	4,705	-	-	-	-	-	190,412	195,117
うち、ショートポジション	1,865	-	-	-	-	-	-	1,865
うち、投資銀行業務の決済債務	2,840	-	-	-	-	-	-	2,840
負債合計	192,391	311,167	222,732	91,511	136,248	17,345	1,127,638	2,099,032

オフバランスシート項目

金融保証及び未使用のコミットメント	455,140
-------------------	---------

デリバティブ、2019年

百万スウェーデン・クローネ	1カ月以内	1カ月から6カ月	6カ月から12カ月	1年から2年	2年から5年	5年超		合計
デリバティブに係る現金流入合計	210,539	467,477	134,089	155,969	255,219	96,562		1,319,855
デリバティブに係る現金流出合計	212,872	470,500	129,877	151,188	251,681	96,252		1,312,370
純額	-2,333	-3,023	4,212	4,781	3,538	310		7,485

金融資産及び負債の満期

分析、2018年 百万スウェーデン・クローネ	1カ月以内	1カ月から6カ月	6カ月から12カ月	1年から2年	2年から5年	5年超	満期の指定なし	合計
現金及び中央銀行預け金	277,322	-	-	-	-	-	-	277,322
中央銀行への担保として適格な利付証券 ¹	118,918	-	-	-	-	-	-	118,918
社債及びその他の利付証券 ²	50,993	-	-	-	-	-	-	50,993
金融機関への貸出金	102,361	149,638	80,275	205,131	257,626	31,841	-	826,872
うち、リバース・レボ	3,288	-	-	-	-	-	-	3,288
一般顧客への貸出金	39,083	130,252	89,676	95,255	157,575	146,231	-	658,072
うち、リバース・レボ	9,050	-	-	-	-	-	-	9,050
その他	23,607	-	-	-	-	-	165,262	188,869
うち、株式及び参加持分	13,156	-	-	-	-	-	-	13,156

うち、投資銀行業務の 決済に係る債権								
	10,451	-	-	-	-	-	-	10,451
合計	612,284	279,890	169,951	300,386	415,201	178,072	165,262	2,121,046
金融機関からの預り金								
	146,767	41,623	12,408	354	1,505	5,994	56,189	264,840
うち、レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、中央銀行	42,352	24,075	13	-	-	-	2,316	68,756
一般顧客からの預金及び借入金								
	7,435	7,731	3,731	3,645	589	66	815,993	839,190
うち、レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
発行済証券 ³								
	92,228	260,213	138,236	81,949	155,342	8,803	-	736,771
うち、カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、当初満期が1年未満 の証書及びその他の 証券	59,297	199,372	63,516	-	-	-	-	322,185
うち、当初満期が1年超の シニア債及びその他の 証券	32,931	60,841	74,720	81,949	155,342	8,803	-	414,586
劣後負債	15,655	6,495	27	824	22,839	7,748	-	53,588
その他	9,108	-	-	-	-	-	179,167	188,275
うち、ショート ポジション	6,195	-	-	-	-	-	-	6,195
うち、投資銀行業務の 決済債務	2,913	-	-	-	-	-	-	2,913
合計	271,193	316,062	154,402	86,772	180,275	22,611	1,051,349	2,082,664

オフバランスシート項目

金融保証及び未使用の コミットメント	471,534
-----------------------	---------

デリバティブ、2018年

百万スウェーデン・ クローネ	1カ月以内	1カ月から 6カ月	6カ月から 12カ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計
デリバティブに係る現金流 入合計	262,718	425,667	113,562	142,710	323,843	89,287	1,357,787
デリバティブに係る現金流 出合計	256,863	420,409	114,013	136,070	314,483	88,361	1,330,199
純額	5,855	5,258	-451	6,640	9,360	926	27,588

1) この金額（利息を除く）のうち、83,175(72,611)百万スウェーデン・クローネは、残存満期が1年未満である。

2) この金額（利息を除く）のうち、16,653(7,047)百万スウェーデン・クローネは、残存満期が1年未満である。

3) この金額（利息を除く）のうち、528,690(480,492)百万スウェーデン・クローネは、残存満期が1年未満である。

「満期の指定なし」の欄の預金は、要求払預金を意味する。この表には利息キャッシュ・フローが含まれているため、この表の貸借対照表項目の金額は親会社の貸借対照表上の金額と一致していない。

注記P3 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
利息収益		
金融機関及び中央銀行への貸出金	8,193	6,478
一般顧客への貸出金	14,230	19,897
中央銀行への担保として適格な利付証券	333	386

社債及びその他の利付証券	519	810
デリバティブ商品	4,083	1,816
その他利息収益	832	1,165
合計	28,190	30,552

金融取引による純損益に計上された利息収益	-511	-193
利息収益合計	28,701	30,745
うち、実効金利法による利息及びヘッジ目的デリバティブに係る利息収益	28,105	29,915

リース収益	1,488	724
--------------	--------------	------------

利息費用

金融機関及び中央銀行からの預り金	-1,161	-1,428
一般顧客からの預金及び借入金	-1,413	-1,775
発行済証券	-14,370	-12,827
デリバティブ商品	2,776	5,250
劣後負債	-1,282	-1,542
その他利息費用	-1,699	-2,214
合計	-17,149	-14,536

金融取引による純損益に計上された利息費用	1	-301
----------------------	---	------

利息費用合計	-17,150	-14,235
うち、実効金利法による利息及びヘッジ目的デリバティブに係る利息費用	-15,802	-12,528

純利息収益	13,039	17,234
--------------	---------------	---------------

ファイナンス・リースの予定減価償却費 ¹⁾	-1,348	-651
----------------------------------	--------	------

純利息収益（ファイナンス・リースの予定減価償却費控除後）	11,691	16,583
------------------------------	--------	--------

1) 不動産及び器具備品、リース並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用を計上。

デリバティブ商品の行には、行はヘッジ対象資産及び負債に関連する純利息収益が含まれている。これらは利息収益及び費用に正負双方の影響を与えた可能性がある。

注記P4 受取配当金

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
配当金	246	372
関連会社からの配当金	3	2
グループ会社からの配当金	1,097	545
グループ利益分配受領額	15,992	10,104
合計	17,338	11,023

注記P5 純手数料及びコミッション収益

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
仲介及びその他の証券コミッション	604	657
ミューチュアル・ファンド	1,186	1,227
カストディ及びその他の資産管理手数料	790	709
アドバイザリーサービス	207	170
決済	3,424	3,526
貸出金及び預金	870	1,007
保証	377	387
その他	570	523
手数料及びコミッション収益合計	8,028	8,206
証券	-251	-303
決済	-1,695	-1,626
その他	-71	-59
手数料及びコミッション費用合計	-2,017	-1,988
純手数料及びコミッション収益	6,011	6,218

手数料及びコミッション収益は、顧客との契約により生じる収益をいう。仲介及びその他の証券コミッション、アドバイザリーサービス、決済、貸出金及び預金は通常、サービスの提供に伴い、すなわち特定時に認識される。決済にはクレジットカードの発行及び取得も含まれる。ミューチュアル・ファンド、カストディ及びその他の資産管理手数料、保険及び保証から生じる収益は通常、サービスの提供時、すなわち時間の経過とともに定額法で計上される。

注記P6 金融取引による純損益

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
償却原価で計上される金融商品	89	200
うち、貸出金	73	200
うち、利付証券	0	0
うち、発行済証券	16	0
その他包括利益を通じて公正価値で計上	-1	0
うち、予想信用損失	-1	-1
純損益を通じて公正価値で計上、公正価値オプション	646	-129
うち、利付証券	646	-129
純損益を通じて公正価値で計上（強制）（外貨換算影響額を含む）	-71	991
ヘッジ会計	-45	-42
うち、公正価値ヘッジ	-37	-3
うち、キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	-8	-39
合計	618	1,020

注記P7 その他営業収益

	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ		
賃料収入	27	24
その他営業収益	2,611	2,781
合計	2,638	2,805

注記P8 人件費

	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ		
給与及び報酬	-7,015	-7,968
社会保障費	-1,816	-1,900
年金費用 ¹	-1,202	-1,236
利益分配制度に対する準備金	644	-794
その他人件費	-759	-357
合計	-10,148	-12,255

1) 年金費用に関する情報については、注記P38に示されている。

給与及び報酬

	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ		
執行役員 ² 、23(23)名	-81	-95
その他	-6,934	-7,873
合計	-7,015	-7,968

2) 取締役含む執行役員

男女別分布、%

	2019年		2018年	
	男性	女性	男性	女性
取締役	55	45	64	36
取締役を除く執行役員	67	33	62	38

平均従業員数	2019年	男性	女性	2018年	男性	女性
スウェーデン	6,971	3,315	3,656	6,803	3,258	3,545
英国	0	0	0	1,998	1,160	838
ノルウェー	768	408	360	762	407	355
デンマーク	646	330	316	654	325	329
フィンランド	557	244	313	576	248	328
オランダ	293	188	105	271	178	93
米国	56	37	19	59	39	20
中国	80	30	50	75	28	47
ルクセンブルグ	46	26	20	52	30	22
シンガポール	30	11	19	33	11	22
ドイツ	38	19	19	42	21	21
ポーランド	33	11	22	36	14	22
その他諸国	42	14	28	44	18	26
合計	9,560	4,633	4,927	11,405	5,737	5,668

親会社の執行役員に対する報酬の原則に関する情報については、注記G8に示されている。

注記P9 その他管理費用

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
不動産及び建物設備	-1,241	-1,425
外部IT費用	-2,108	-2,121
通信費	-248	-311
旅費及びマーケティング費用	-214	-259
購入したサービス	-1,200	-1,536
備品費	-157	-163
その他管理費用	-640	-517
合計	-5,808	-6,332
うち、オペレーティング・リースに係る費用		
リース料	-525	-995
変動リース料	-112	-80
合計	-637	-1,075

オペレーティング・リースは主として、事務所及び事務所設備の賃借に関する標準的な契約によるものである。事務所賃借料には、通常、インフレ率と固定資産税に関連した変動リース料が含まれている。

解約不能オペレーティング・リース契約における将来リース料、支払期限別

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
---------------	-------	-------

1年未満	-964	-898
1年から5年	-3,070	-2,872
5年超	-3,348	-3,587
合計	-7,382	-7,357

監査人及び監査法人に対する報酬	アーンスト・アンド・ ヤング・エイ・ビー		プライスウォーター ハウスクーパース・エイビー	
	2019年	2018年	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ				
監査業務	-10	-13	-4	-4
当該監査業務以外の監査上の業務	-1	-2	-	-
税務アドバイス	-	-	-	-
その他サービス	-	-	-	-

注記P10 信用損失

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
貸借対照表項目に係る予想信用損失		
ステージ3に分類された貸出金に対する当年度の引当金	-1,475	-1,058
ステージ3に分類された貸出金に対する引当金の、ステージ1又は2に分類された貸出金に対する引当金の戻入	334	246
ステージ3に分類された貸出金に対する予想信用損失合計	-1,141	-812
ステージ2に分類された貸出金に対する当年度の引当金純額	90	85
ステージ1に分類された貸出金に対する当年度の引当金純額	-7	58
ステージ1及び2に分類された貸出金に対する予想信用損失合計	83	143
貸借対照表項目に係る予想信用損失合計	-1,058	-669
オフバランスシート項目に係る予想信用損失		
ステージ3に分類されたオフバランスシート項目に対する当年度の引当金純額	-107	0
ステージ2に分類されたオフバランスシート項目に対する当年度の引当金純額	-7	26
ステージ1に分類されたオフバランスシート項目に対する当年度の引当金純額	-2	25
オフバランスシート項目に係る予想信用損失合計	-116	51
償却		
当年度の実際の信用損失 ¹	-353	-2,985
ステージ3に分類された貸出金に対する従前の引当金の取崩	323	2,667
償却合計	-30	-318
回収	145	101
信用損失（純額）	-1,059	-835
うち、一般顧客への貸出金	-943	-833

1) 当年度の実際の信用損失のうち、107(376)百万スウェーデン・クローネが強制執行の対象となる。

減損テスト対象の貸借対照表項目及びオフバランスシート項目、
2019年

百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 ¹	ステージ1	ステージ2	ステージ3
貸借対照表項目						
現金及び中央銀行預け金	242,889	-	-	0	-	-
中央銀行への担保として適格な 利付証券	1,410	-	-	0	-	-
金融機関への貸出金	890,368	193	-	-1	-3	-
一般顧客への貸出金	596,076	21,368	6,462	-159	-247	-3,325
社債及びその他の利付証券	4,953	-	-	-2	-	-
合計	1,735,696	21,561	6,462	-162	-250	-3,325
オフバランスシート項目						
偶発債務	435,921	7,921	685	-38	-50	-106
うち、偶発債務	111,518	3,020	527	-7	-13	-71
うち、コミットメント	324,403	4,901	158	-31	-37	-35
合計	435,921	7,921	685	-38	-50	-106

減損テスト対象の貸借対照表項目及びオフバランスシート項目、
2018年

百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 ¹	ステージ1	ステージ2	ステージ3
貸借対照表項目						
現金及び中央銀行預け金	243,824	-	-	0	-	-
中央銀行への担保として適格な 利付証券	1,225	-	-	0	-	-
金融機関への貸出金	840,668	397	-	-3	-8	-
一般顧客への貸出金	581,252	27,956	5,443	-149	-331	-2,472
社債及びその他の利付証券	5,373	-	-	-1	-	-
合計	1,672,342	28,353	5,443	-153	-339	-2,472
オフバランスシート項目						
偶発債務	463,128	7,304	425	-36	-43	-
うち、偶発債務	119,488	3,069	423	-8	-12	-
うち、コミットメント	343,640	4,235	2	-28	-31	-
合計	463,128	7,304	425	-36	-43	-

1) 受け入れた担保により、引当金を計上しなかったステージ3貸出金の総額は1,237(738)百万スウェーデン・クローネであった。

一般顧客への貸出金に対する信用損失の主要数値

	2019年	2018年
信用損失率、ACC、%	0.15	0.10
信用損失引当率合計、%	0.60	0.48
ステージ1に分類された貸出金に対する引当率、%	0.03	0.03
ステージ2に分類された貸出金に対する引当率、%	1.16	1.20
ステージ3に分類された貸出金に対する引当率、%	51.45	45.42
ステージ3に分類された貸出金の割合、%	0.50	0.48

変動分析

減損テスト対象の貸借対照表項目に対する予想信用損失引当金の変動

	2019年				2018年			
百万スウェーデン・ クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-153	-339	-2,472	-2,964	-258	-519	-4,499	-5,276
認識中止した資産	20	41	75	136	74	136	264	474
償却	0	1	322	323	0	25	2,642	2,667
信用リスクの変動による 再測定	-62	-167	42	-187	-62	-579	-29	-670
推計手法の更新による変 動	0	0	-	0	29	156	0	185
外貨換算影響額等	-2	-4	-35	-41	-4	-20	-35	-59
購入又は組成した資産	-19	-7	-3	-29	-31	-30	-11	-72
ステージ1への移動	-13	24	1	12	-8	21	0	13
ステージ2への移動	38	-101	13	-50	51	-126	1	-74
ステージ3への移動	29	302	-1,268	-937	56	597	-805	-152
期末現在引当金	-162	-250	-3,325	-3,737	-153	-339	-2,472	-2,964

一般顧客への貸出金に対する予想信用損失引当金の変動

	2019年				2018年			
百万スウェーデン・ クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-149	-331	-2,472	-2,952	-254	-516	-4,499	-5,269
認識中止した資産	19	35	75	129	73	135	264	472
償却	0	1	322	323	0	25	2,642	2,667
信用リスクの変動による 再測定	-62	-166	42	-186	-59	-577	-29	-665
推計手法の更新による変 動	0	0	-	0	28	155	0	183
外貨換算影響額等	-2	-4	-35	-41	-3	-20	-35	-58
購入又は組成した資産	-19	-7	-3	-29	-29	-29	-11	-69
ステージ1への移動	-13	24	1	12	-8	20	0	12

ステージ2への移動	38	-100	13	-49	47	-121	1	-73
ステージ3への移動	29	301	-1,268	-938	56	597	-805	-152
期末現在引当金	-159	-247	-3,325	-3,731	-149	-331	-2,472	-2,952

減損テスト対象のオフバランスシート項目に対する予想信用損失引当金の変動

百万スウェーデン・ クローネ	2019年				2018年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-36	-43	-	-79	-67	-71	0	-138
認識中止した資産	5	7	-	12	9	13	0	22
償却	0	0	-	0	-	-	-	-
信用リスクの変動による								
再測定	-6	-1	-106	-113	6	-20	-	-14
推計手法の更新による変動	0	0	-	0	18	23	-	41
外貨換算影響額等	0	0	-	0	-1	-1	-	-2
購入又は組成した資産	-7	-8	-	-15	-9	-1	-	-10
ステージ1への移動	-2	5	-	3	-3	7	-	4
ステージ2への移動	7	-21	-	-14	7	-20	-	-13
ステージ3への移動 ¹	1	11	-	12	4	27	-	31
期末現在引当金	-38	-50	-106	-194	-36	-43	-	-79

1) 期首にステージ1又はステージ2として分類されたものの、期末に取り崩された偶発債務及びコミットメントは、報告日現在の貸借対照表上資産として計上される。このような債権がステージ3に移動する際、貸借対照表の対応項目で引当金額が認識される。

この変動分析は、当該期間の各説明項目について、ステージ別の引当金に与える正味影響額を示したものである。認識中止及び償却の影響は期首残高で算定される。推計手法の変更及び外貨換算影響額等による再評価の影響は、ステージ間の移動前に純額ベースで算定される。購入又は生成された資産及びステージ間を移動した金額は、他の説明項目の影響考慮後に認識される。移動の各行は各ステージの引当金に与える影響を表す。

減損テスト対象の貸借対照表項目総額の変動

百万スウェーデン・ クローネ	2019年				2018年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在の総額	1,672,342	28,353	5,443	1,706,138	1,667,693	23,611	8,627	1,699,931
認識中止した資産	-101,993	-5,894	-272	-108,159	-380,230	-10,617	-1,304	-392,151
償却	-7	-6	-334	-347	-11	-37	-2,892	-2,940
信用リスクの変化による								
再測定	61,480	-2,513	-608	58,359	246,418	6,354	-897	251,875
推計手法の更新による								
変動	-	-	-	-	-	-	-	-
外貨換算影響額等	17,888	531	79	18,498	27,867	670	89	28,626
購入又は組成した資産	87,237	1,973	20	89,230	116,989	3,750	58	120,797

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (S v e n s k a H a n d e l s b a n k e n A B (p u b l)) (E27561)
有価証券報告書

ステージ1への移動	15,479	-15,455	-24	-	14,704	-14,517	-187	-
ステージ2への移動	-16,519	16,622	-103	-	-20,719	21,056	-337	-
ステージ3への移動	-211	-2,050	2,261	-	-369	-1,917	2,286	-
期末現在の総額	1,735,696	21,561	6,462	1,763,719	1,672,342	28,353	5,443	1,706,138

一般顧客への貸出金総額の変動

百万スウェーデン・ クローネ	2019年				2018年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在の総額	581,252	27,956	5,443	614,651	768,640	23,483	8,486	800,609
認識中止した資産	-80,023	-5,656	-272	-85,951	-281,423	-10,567	-1,304	-293,294
償却	-7	-6	-334	-347	-11	-37	-2,892	-2,940
信用リスクの変動による								
再測定	17,501	-2,448	-599	14,454	-833	6,085	-753	4,499
推計手法の更新による								
変動	-	-	-	-	-	-	-	-
外貨換算影響額等	8,078	531	79	8,688	10,604	658	89	11,351
購入又は組成した資産	70,478	1,913	20	72,411	90,684	3,688	54	94,426
ステージ1への移動	15,477	-15,453	-24	-	14,424	-14,238	-186	-
ステージ2への移動	-16,469	16,573	-104	-	-20,464	20,801	-337	-
ステージ3への移動	-211	-2,042	2,253	-	-369	-1,917	2,286	-
期末現在の総額	596,076	21,368	6,462	623,906	581,252	27,956	5,443	614,651

減損テスト対象のオフバランスシート項目総額の変動

百万スウェーデン・ クローネ	2019年				2018年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在の総額	463,128	7,304	425	470,857	468,905	7,752	936	477,593
認識中止した資産	-25,408	-1,257	-9	-26,674	-78,738	-3,167	-19	-81,924
償却	0	0	-6	-6	0	0	-45	-45
信用リスクの変動による再								
測定	-33,812	1,774	131	-31,907	24,220	5,558	-571	29,207
推計手法の更新による								
変動	-	-	-	-	-	-	-	-
外貨換算影響額等	2,893	166	12	3,071	4,783	396	12	5,191
購入又は組成した資産	28,172	1,014	0	29,186	40,319	515	1	40,835
ステージ1への移動	6,127	-6,126	-1	-	13,312	-13,294	-18	-
ステージ2への移動	-5,152	5,164	-12	-	-9,631	9,651	-20	-
ステージ3への移動	-27	-118	145	-	-42	-107	149	-
期末現在の総額	435,921	7,921	685	444,527	463,128	7,304	425	470,857

引当金の分析同様、総額の変動分析は当該ステージの総額に対する各説明項目の影響を示している。ステージ間の移動及び「購入又は組成した資産」の項目は、期末現在の各ステージの金額を表しており、他の項目は期首時点で用いられる各ステージへの影響を表している。

[次へ](#)

感応度分析、マクロ経済シナリオ

IFRS第9号に基づく予想信用損失の算定には、マクロ経済シナリオによる将来予測的な情報を用いる。予想信用損失は3つのシナリオにおける見積り予想の確率加重平均値である。ベース（基本）シナリオの予想確率は60(70)%としており、景気の上昇シナリオの確率は15(15)%、下降シナリオの確率は25(15)%としている。下表は、今後5年間の本国市場の中心的なリスク要因とシナリオ別に、年間予想の最大、最小及び平均値を表したものである。これらは、2019年12月31日現在及び2018年12月31日現在それぞれのステージ1及びステージ2に分類されるエクスポージャーに対する予想信用損失の算定根拠となっている。

マクロ経済上の要因	最小						平均						最大					
	下降シナリオ		ベースシナリオ		上昇シナリオ		下降シナリオ		ベースシナリオ		上昇シナリオ		下降シナリオ		ベースシナリオ		上昇シナリオ	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
GDP成長率																		
スウェーデン	-1.49	-0.40	0.81	1.60	1.70	1.70	1.84	1.89	1.96	2.00	2.08	2.11	2.70	2.50	2.20	2.20	2.84	3.20
ノルウェー	-0.04	0.10	1.24	1.50	1.20	1.20	1.57	1.60	1.67	1.69	1.78	1.81	1.85	2.21	1.84	2.40	3.64	3.30
デンマーク	-0.66	-0.90	1.09	0.70	1.10	1.10	1.39	1.39	1.49	1.48	1.59	1.59	1.81	1.81	1.81	1.81	3.04	2.50
フィンランド	-1.67	-0.70	0.73	1.20	1.10	1.10	1.50	1.56	1.62	1.66	1.73	1.77	1.95	1.95	1.88	1.95	2.63	3.10
オランダ及び 他の欧州諸国	-1.17	-0.40	0.93	1.30	1.00	1.00	1.16	1.20	1.28	1.32	1.39	1.42	1.70	1.70	1.40	1.63	2.63	2.80
米国	0.54	0.80	1.25	1.30	1.94	1.80	1.95	1.95	1.98	1.98	2.02	2.02	2.50	2.50	2.30	2.35	2.30	2.44
その他諸国	2.40	2.90	2.90	3.00	3.00	3.00	3.07	3.10	3.10	3.13	3.12	3.15	3.50	3.50	3.50	3.52	3.50	3.61
失業率																		
スウェーデン	6.60	6.30	6.60	6.30	6.30	5.90	6.90	6.80	6.75	6.66	6.65	6.58	8.35	7.70	7.24	6.70	6.70	6.70
ノルウェー	3.50	3.50	3.40	3.40	2.80	2.80	3.61	3.61	3.50	3.50	3.39	3.39	4.40	4.30	3.60	3.53	3.50	3.53
デンマーク	5.50	4.50	5.18	4.50	4.68	4.30	5.67	5.60	5.50	5.44	5.40	5.31	7.00	6.70	5.60	5.50	5.50	5.50
フィンランド	6.90	6.90	6.48	6.90	5.80	6.20	7.05	7.09	6.88	6.93	6.74	6.82	8.20	8.35	6.90	7.23	6.90	7.23
オランダ及び 他の欧州諸国	7.80	7.80	7.80	7.80	6.90	7.10	8.05	8.02	7.83	7.85	7.70	7.72	9.50	9.50	8.10	8.20	7.80	7.93
米国	4.24	3.70	4.04	3.70	3.74	3.70	4.53	4.65	4.48	4.61	4.42	4.57	4.90	5.60	4.50	5.30	4.50	5.00
その他諸国	6.00	5.59	6.00	5.59	5.85	5.59	6.03	6.01	6.01	5.99	5.99	5.97	6.40	6.35	6.10	6.10	6.00	6.00

政策金利

スウェーデン	-0.50	0.00	0.00	0.21	0.50	0.21	2.14	2.55	2.34	2.72	2.45	2.82	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30
ノルウェー	0.25	0.50	1.50	1.21	2.00	1.21	2.08	2.48	2.29	2.67	2.38	2.78	3.10	3.10	3.10	3.10	3.10	3.10
デンマーク	-0.05	0.00	0.05	0.14	0.25	0.14	1.70	2.38	1.91	2.53	1.99	2.61	3.12	3.20	3.12	3.20	3.12	3.20
フィンランド	-0.10	0.00	0.00	0.00	0.25	0.00	1.69	2.38	1.91	2.53	1.99	2.61	3.12	3.20	3.12	3.20	3.12	3.20
オランダ及び 他の欧州諸国	-0.10	0.00	0.00	0.00	0.25	0.00	1.69	2.38	1.91	2.53	1.99	2.61	3.12	3.20	3.12	3.20	3.12	3.20
米国	0.88	2.08	1.38	2.38	1.63	2.58	2.64	2.89	2.70	2.92	2.73	2.94	3.30	3.10	3.30	3.10	3.30	3.10
その他諸国	2.60	3.00	2.80	3.09	2.95	3.09	3.54	3.74	3.57	3.75	3.60	3.76	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10

**オフィス不動産
価格の上昇率**

スウェーデン	-7.65	-8.72	-7.77	-6.13	-11.16	-9.55	-1.53	-1.47	-1.42	-1.43	-1.17	-1.33	6.92	7.71	11.48	9.52	22.99	12.34
ノルウェー	-5.77	-9.49	-5.03	-8.21	-7.44	-9.28	-1.54	-1.82	-1.45	-1.70	-1.31	-1.51	3.06	4.19	5.20	6.29	9.47	8.67
デンマーク	-8.94	-9.21	-8.49	-7.55	-10.81	-6.79	-2.11	-2.24	-1.97	-2.05	-1.81	-1.84	3.42	3.13	7.07	4.22	12.50	5.33
フィンランド	-8.25	-7.89	-7.24	-6.27	-9.98	-5.73	-1.08	-1.06	-0.92	-0.98	-0.72	-0.86	7.07	7.99	8.74	5.14	17.77	6.23
オランダ及び 他の欧州諸国	-6.29	-5.95	-5.72	-3.61	-5.46	-6.51	0.03	0.64	0.27	0.48	0.75	0.49	2.02	2.73	4.70	4.07	12.48	5.85
米国	1.25	1.30	-4.97	-3.98	1.25	1.30	1.98	1.98	0.75	0.60	1.98	1.98	2.30	2.35	2.58	2.00	2.30	2.35
その他諸国	-1.17	-0.40	0.93	1.30	1.00	1.00	1.16	1.20	1.28	1.32	1.39	1.42	1.70	1.70	1.40	1.63	2.63	2.80

住宅価格の上昇率

スウェーデン	-0.74	-2.63	0.03	-0.72	-0.37	-0.14	1.79	2.00	1.96	2.10	2.14	2.18	6.55	4.64	5.28	2.99	7.76	3.55
ノルウェー	-0.40	-1.70	1.86	1.00	0.43	1.73	2.85	2.60	2.96	2.68	3.09	2.76	4.80	3.80	5.62	3.00	9.31	3.00
デンマーク	-2.77	-1.90	1.75	1.50	1.45	1.00	2.88	2.28	3.02	2.37	3.17	2.47	4.72	2.70	3.90	2.60	6.23	4.20
フィンランド	0.92	-1.50	1.51	0.75	1.57	0.80	1.59	2.10	1.71	2.18	1.81	2.25	1.77	2.70	1.89	2.50	2.46	2.80
オランダ及び 他の欧州諸国	-1.70	0.20	1.80	1.50	1.70	1.60	2.14	2.28	2.36	2.37	2.43	2.45	2.50	2.50	2.50	3.10	3.20	4.00

米国	-1.70	0.20	1.80	1.50	1.70	1.60	2.14	2.28	2.36	2.37	2.43	2.45	2.50	2.50	2.50	3.10	3.20	4.00
その他諸国	-1.70	0.20	1.80	1.50	1.70	1.60	2.14	2.28	2.36	2.37	2.43	2.45	2.50	2.50	2.50	3.10	3.20	4.00

[次へ](#)

下表は、2019年12月31日現在のステージ1及びステージ2に分類されるエクスポージャーに対する予想信用損失引当金の増減をパーセンテージで示したもので、この増減は下降及び上昇シナリオにそれぞれ100%の確率が適用される場合のものである。

	2019年		2018年	
	下降シナリオ における引当金の 増加、%表示	上昇シナリオ における引当金の 減少、%表示	下降シナリオ における引当金の 増加、%表示	上昇シナリオに おける引当金の 減少、%表示
スウェーデン	8.26	-8.20	3.55	-3.05
ノルウェー	4.20	-4.42	1.78	-1.97
デンマーク	4.60	-4.78	1.40	-1.45
フィンランド	5.95	-5.78	2.72	-2.54
オランダ	1.28	-1.27	0.14	-0.13
米国	6.60	-7.54	0.52	-0.51
その他諸国	7.11	-6.94	1.45	-1.37

感応度分析、信用リスクの著しい増大

下表は、報告日と当初認識時に算定された残余信用リスクの比率に用いられる閾値が、2.5の閾値よりも0.5高く又は低く設定される場合、12月31日現在でステージ1及びステージ2の債権に対する引当金がどのような影響を受けるかを示したものである。閾値が0.5低下した場合にはステージ1からステージ2へ移動する貸出金の件数が増加し、予想信用損失引当金も増加する。閾値が0.5上昇した場合にはこれと反対の影響が生じる。当行は信用リスクの著しい増大を評価するために定量的・定性的双方の指標を用いている。詳細な情報は注記G2の「信用リスク」の項目を参照のこと。

ステージ1及び2に分類された債権に対する

引当金総額の変動

閾値	2019年	2018年
2	3.09	3.53
2.5	0.00	0.00
3	-2.97	-3.31

PDの範囲別信用エクスポージャー

PDの範囲別貸借対照表項目	2019年			2018年		
	総額			総額		
	百万スウェーデン・クローネ			百万スウェーデン・クローネ		
PD値 ¹	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00～0.15未満	1,513,033	6,227	-	1,431,555	5,612	-
0.15～0.25未満	97,650	1,022	-	99,433	2,032	-
0.25～0.50未満	59,019	1,487	-	65,134	2,129	-
0.50～0.75未満	21,998	1,859	-	25,118	968	-
0.75～2.50未満	34,696	3,810	-	42,614	6,580	-
2.50～10.00未満	8,763	5,669	-	7,795	8,419	-
10.00～100未満	537	1,487	-	693	2,613	-
100 (デフォルト)	-	-	6,462	-	-	5,443
合計	1,735,696	21,561	6,462	1,672,342	28,353	5,443

PDの範囲別一般顧客への貸出金	2019年			2018年		
	総額			総額		
	百万スウェーデン・クローネ			百万スウェーデン・クローネ		
PD値 ¹	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00～0.15未満	519,609	6,079	-	497,561	5,534	-
0.15～0.25未満	33,535	1,013	-	34,560	2,004	-
0.25～0.50未満	20,268	1,474	-	22,639	2,099	-
0.50～0.75未満	7,555	1,842	-	8,730	954	-
0.75～2.50未満	11,915	3,776	-	14,812	6,488	-
2.50～10.00未満	3,010	5,710	-	2,709	8,301	-
10.00～100未満	184	1,474	-	241	2,576	-
100 (デフォルト)	-	-	6,462	-	-	5,443
合計	596,076	21,368	6,462	581,252	27,956	5,443

1) 報告日現在の12カ月PD値を指す。

PD値の範囲別オフバランスシート項目	2019年			2018年		
	総額			総額		
	百万スウェーデン・クローネ			百万スウェーデン・クローネ		
PD値 ¹	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00～0.15未満	372,960	2,728	-	400,362	3,209	-
0.15～0.25未満	24,789	1,350	-	24,240	430	-
0.25～0.50未満	19,580	528	-	16,858	458	-
0.50～0.75未満	6,152	557	-	7,667	143	-
0.75～2.50未満	11,317	851	-	12,477	1,088	-

2.50～10.00未満	1,078	1,555	-	1,476	1,432	-
10.00～100未満	45	352	-	48	544	-
100（デフォルト）	-	-	685	-	-	425
合計	435,921	7,921	685	463,128	7,304	425

1) 報告日現在の12カ月PD値を指す。

担保権が実行された資産

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
不動産	3	46
動産	1	0
株式	0	0
帳簿価額	4	46

注記P11 繰入

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
機械装置、器具備品及びリース資産の減価償却における予定償却の変更による超過	-500	210
純資産の取得に係るのれんの償却における予定償却の変更による超過	120	122
合計	-380	332

注記P12 金融機関への貸出金

百万スウェーデン・クローネ

貸出金（スウェーデン・クローネ建て）

	2019年	2018年
銀行	2,259	12,047
その他金融機関	571,995	528,146
合計	574,254	540,193

貸出金（外貨建て）

	2019年	2018年
銀行	29,250	34,861
その他金融機関	287,057	266,042
合計	316,307	300,903

予想信用損失引当金

	2019年	2018年
	-4	-11

金融機関への貸出金合計

	2019年	2018年
うち、未収利息収益	1,047	1,072
うち、リバース・レボ	211	3,286
うち、劣後分	29,078	21,719

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
金融機関への貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	579,403	531,180
金融機関への貸出金（外貨建て）	332,246	223,313
合計	911,649	754,493
うち、リバース・レボ	7,048	7,497

注記P13 一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
貸出金（スウェーデン・クローネ建て）		
個人	31,380	34,943
法人	150,255	165,370
国債局	-	120
合計	181,635	200,433
貸出金（外貨建て）		
個人	113,975	105,324
法人	328,296	308,894
国債局	-	-
合計	442,271	414,218
予想信用損失引当金	-3,731	-2,952
一般顧客への貸出金合計	620,175	611,699
うち、未収利息収益	1,119	1,038
うち、リバース・レボ	10,441	9,050
うち、劣後ローン	1,132	1,221

平均取引高（国債局を除く）

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
一般顧客への貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	203,571	208,299
一般顧客への貸出金（外貨建て）	444,497	633,910
合計	648,068	842,209
うち、リバース・レボ	16,205	13,648

注記P14 利付証券

	2019年			2018年		
百万スウェーデン・クローネ	帳簿価額	公正価値	額面価格	帳簿価額	公正価値	額面価格

中央銀行への担保として適格な国債	103,370	103,370	101,137	118,918	118,918	117,680
うち、未収利息収益	217			314		
社債及びその他の利付証券	53,096	53,096	50,698	50,993	50,993	45,324
うち、未収利息収益	212			203		
合計	156,466	156,466	151,835	169,911	169,911	163,004

うち、劣後証券	15	15		20	20	
---------	----	----	--	----	----	--

利付証券、発行者別内訳

	2019年			2018年		
	帳簿価額	公正価値	額面価格	帳簿価額	公正価値	額面価格
百万スウェーデン・クローネ						
政府	103,370	103,370	101,137	118,918	118,918	117,680
金融機関	10,529	10,529	9,911	12,972	12,972	12,265
住宅金融専門機関	36,273	36,273	34,597	32,981	32,981	28,979
その他	6,294	6,294	6,190	5,040	5,040	4,080
合計	156,466	156,466	151,835	169,911	169,911	163,004

減損テスト対象となっている利付証券

百万スウェーデン・クローネ		
中央銀行への担保として適格な利付証券		
その他包括利益を通じて公正価値で測定	403	405
償却原価で測定	1,007	819
総額合計	1,410	1,224

償却原価で測定される金融商品の予想信用損失引当金	0	0
帳簿価額合計	1,410	1,224

資本の公正価値評価差額準備金で認識される予想信用損失引当金	0	0
-------------------------------	---	---

社債及びその他利付証券

その他包括利益を通じて公正価値で測定	4,953	5,373
帳簿価額合計	4,953	5,373

資本の公正価値評価差額準備金で認識される予想信用損失引当金	-2	-1
-------------------------------	----	----

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ		
利付証券	222,592	206,191

注記P15 株式

百万スウェーデン・クローネ		
	2019年	2018年

純損益を通じて公正価値で測定、強制	12,032	11,316
その他包括利益を通じて公正価値で測定	2,303	1,840
株式合計	14,335	13,156

その他包括利益を通じて公正価値で測定 / 売却可能 (IAS第39号)

保有株式

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
Asiakastieto Group Oyj	712	545
BEC	489	432
Euroclear plc	431	381
Visa Inc	308	207
その他	363	275
合計	2,303	1,840

ハンデスルバンケンは、上記の株式保有について、トレーディング目的保有ではないことによりその他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類している。当年度中に、ハンデルスバンケンは報告期間末現在保有する株式から配当のみを受け取っている。これらの配当は合計で110(218)百万スウェーデン・クローネであり、その他の配当収益として損益計算書に計上されている。当年度中に当行は39(5)百万スウェーデン・クローネに上るDLR Kredit、Let-P Holdings AS、Samlink Oy 及びテナント所有者協会 2団体の保有株式を処分した。この処分の主な理由は、参加持分に関する持ち分の調整と再配分であった。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に係る実現及び未実現損益に関しては、当行グループの持分変動計算書を参照のこと。

注記P16 子会社株式及び関連会社に対する投資

子会社株式及び関連会社に対する投資

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
関連会社 (非上場)	213	213
子会社 (非上場)	71,925	72,054
合計	72,138	72,267

関連会社	企業識別番号	所在地	株式数	所有持分%	帳簿価額 百万スウェーデン・クローネ	
					2019年	2018年
Bankomat AB	556817-9716	ストックホルム	150	20.00	67	67
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム	25,382	25.38	80	80
Dyson Group plc	00163096	シェフィールド	74,333,672	27.00	21	21
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム	12,735	28.30	24	24
Getswish AB	556913-7382	ストックホルム	10,000	20.00	21	21
USE Intressenter AB	559161-9464	ストックホルム	2,448	24.48	0	0
合計					213	213

子会社	企業識別番号	所在地	株式数	所有持分%	帳簿価額 百万スウェーデン・ クローネ	
					2019年	2018年
Handelsbanken Finans AB¹	556053-0841	ストックホルム	1,550,000	100	11,672	11,672
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	上海		100		
Stadshypotek AB¹	556459-6715	ストックホルム	162,000	100	26,870	26,870
Handelsbanken						
Fondbolagsförvaltning AB	556070-0683	ストックホルム	10,000	100	1	1
Handelsbanken Fonder AB	556418-8851	ストックホルム		100		
Handelsinvest Investeringsförvaltning A/S	12930879	コペンハーゲン		100		
Xact Kapitalförvaltning AB	556997-8140	ストックホルム		100		
Handelsbanken Liv Försäkrings AB	516401-8284	ストックホルム	100,000	100	6,189	6,189
SHB Liv Försäkringsaktiebolag	2478149-7	ヘルシンキ		100		
Handelsbanken Fastigheter AB	556873-0021	ストックホルム		100		
Ecster AB	556993-2311	ストックホルム	50,000	100	850	850
Handelsbanken plc¹	11305395	ロンドン	5,050,401	100	24,087	24,087
Heartwood Wealth Management Limited ³	04132340	ロンドン	1,319,206	100		
Optimix Vermogensbeheer N.V.	33194359	アムステルダム	10,209	100	668	655
Add Value Fund Management BV	19196768	アムステルダム		80		
その他の子会社						
EFN Ekonomikanalen AB	556930-1608	ストックホルム	100	100	0	0
Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/S	59173812	ヒレズ	2,700,000	100	200	200
Forva AS	945812141	オスロ	4,000,000	100	1	1
AB Handel och Industri	556013-5336	ストックホルム	100,000	100	14	104
Handelsbanken Markets Securities, Inc. ¹	11-3257438	ニューヨーク	1,000	100	30	82
Handelsbanken Rahoitus Oy	0112308-8	ヘルシンキ	37,026,871	100	1,276	1,276
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	ストックホルム	1,500	100	31	31
Lokalbolig A/S	78488018	ヒレズ	540,000	71.05	1	1
Rådstuplass 4 AS	910508423	ベルゲン	40,000	100	0	0
Svenska Re S.A.	RCS Lux B-32053	ルクセンブルグ	20,000	100	35	35
Lila stugan i Stockholm AB	556993-9084	ストックホルム	50	100	0	0
Blå stugan i Stockholm AB	556993-9357	ストックホルム	50	100	0	0
合計					71,925	72,054

グループ会社のリストには、直接所有子会社及びこれらの会社の大規模な子会社が含まれている。

1) 金融機関

注記P17 デリバティブ商品

百万スウェーデン・ クローネ	想定元本/満期			想定元本		正の市場価値		負の市場価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
トレーディング目的で 保有するデリバティブ									
金利関連契約									
オプション	13,258	22,286	2,442	37,986	46,688	19	160	71	225
FRA/先物	738,287	157,955	0	896,242	1,464,133	211	85	170	462
スワップ	498,638	1,371,914	423,474	2,294,026	2,471,431	28,228	26,689	29,733	27,700
通貨関連契約									
オプション	25,101	540	44	25,685	42,936	136	238	212	344
先物	56,339	7,007	517	63,863	108,713	863	1,188	480	792
スワップ	663,691	206,980	66,735	937,406	815,094	13,986	18,046	21,327	16,565
株式関連契約									
オプション	6,973	2,506	106	9,585	13,139	545	534	425	779
先物	1,814	0	0	1,814	1,217	0	5	13	0
スワップ	10,373	4,345	37	14,755	15,385	138	742	1,157	587
コモディティ関連契約									
オプション	241	738	43	1,022	2,377	35	178	103	324
先物	9,840	3,111	0	12,951	17,119	430	671	494	1,016
信用関連契約									
スワップ	1,127	6,740	168	8,035	6,098	465	252	289	246
合計	2,025,682	1,784,122	493,566	4,303,370	5,004,330	45,056	48,788	54,474	49,040
公正価値ヘッジの デリバティブ									
金利関連契約									
スワップ	26,321	90,760	14,833	131,914	74,410	1,233	25		241
通貨関連契約									
スワップ	0	580	919	1,499		166			
合計	26,321	91,340	15,752	133,413	74,410	1,399	25		241
キャッシュフロー・ ヘッジのデリバティブ									
金利関連契約									
スワップ	66,580	211,311	18,464	296,355	363,884	5,083	5,861	1,857	2,360
通貨関連契約									
スワップ	53,260	137,718	3,473	194,451	254,194	15,634	25,485	985	2,405
合計	119,840	349,029	21,937	490,806	618,078	20,717	31,346	2,842	4,765
デリバティブ 商品合計									
	2,171,843	2,224,491	531,255	4,927,589	5,696,818	67,172	80,159	57,902	54,046
うち、取引所上場 デリバティブ									
				440,829	1,060,603	347	745	1,223	1,127

うち、CCPで決済されるOTCデリバティブ	2,472,024	2,335,104	22,588	17,488	16,293	14,121
うち、CCPで決済されないOTCデリバティブ	2,014,736	2,301,111	44,237	61,926	40,385	38,798
相殺された金額	-2,147,269	-2,241,073	-25,332	-21,050	-19,233	-17,820
純額	2,780,320	3,455,745	41,840	59,109	38,668	36,226
市場価値の通貨別内訳						
スウェーデン・クローネ			-18,191	-111,747	164,129	40,309
米ドル			39,129	296,695	-326,930	-48,975
ユーロ			191,180	156,637	67,564	63,778
その他			-144,946	-261,426	153,140	-1,066
合計			67,172	80,159	57,903	54,046

この注記では、デリバティブ契約は総額で表示されている。相殺額は、当行が契約上のキャッシュ・フローを純額で決済する法的権利及び意思を有している契約（中央清算される契約を含む）の市場価値及び関連する想定元本の相殺で構成されている。これらの契約は、貸借対照表において、取引相手及び通貨別に純額で表示されている。

当行は、当初認識時に評価モデルを用いて測定された価値と、取引価格との正の差額（取引日利益）をデリバティブの期間にわたり償却している。年度末において、これらの未認識の取引日利益は、630(602)百万スウェーデン・クローネであった。

注記P18 ヘッジ会計

ヘッジ会計のリスク区分と種類

百万スウェーデン・クローネ

	2019年			2018年		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
金利リスク						
金利スワップ（固定金利支払・ 変動金利受取）						
想定元本	12,687	63,337	17,136	9,829	67,520	14,160
平均固定金利(%)	0.72	0.62	0.87	1.22	0.85	0.99
金利スワップ（変動金利支払・ 固定金利受取）						
想定元本	53,893	147,974	1,328	62,672	195,787	13,916
平均固定金利(%)	2.63	2.45	3.02	2.73	2.50	1.98
為替リスク						
為替デリバティブ、ユーロ/ ノルウェー・クローネ						
想定元本	4,741	36,400	-	-	40,184	-
平均為替レート、ユーロ/ ノルウェー・クローネ	0.1200	0.1200	-	-	0.1172	-
為替デリバティブ、米ドル/ 英ポンド						
想定元本	11,599	19,410	932	6,012	29,252	879
平均為替レート、米ドル/ 英ポンド	1.4300	1.3600	1.3200	1.6033	1.3913	1.3157
為替デリバティブ、米ドル/ ノルウェー・クローネ						
想定元本	19,402	25,572	337	16,220	43,356	368
平均為替レート、米ドル/ ノルウェー・クローネ	0.1300	0.1300	0.1300	0.1561	0.1289	0.1326
為替デリバティブ、米ドル/ スウェーデン・クローネ						
想定元本	4,167	12,145	-	20,868	15,952	-
平均為替レート、米ドル/ スウェーデン・クローネ	0.1400	0.1200	-	0.1135	0.1201	-
為替デリバティブ、豪ドル/ 米ドル						
想定元本	-	9,300	-	4,740	8,949	796
平均為替レート、豪ドル/ 米ドル	-	1.3800	-	1.0819	1.3823	1.3928

為替デリバティブ、他の通貨
ペア

想定元本	13,351	34,891	2,204	15,338	39,155	12,125
合計	119,840	349,029	21,937	135,679	440,155	42,244

キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段と非有効性、 2019年 百万スウェーデン・クローネ	ヘッジ手段 の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		非有効性の算 定に用いられ た公正価値 変動	その他包括利 益で認識され たヘッジ手段 の価値変動	損益計算書 で認識され た非有効性	ヘッジ準備金 から損益計算 書への振替額
金利リスク							
金利スワップ（固定金利支払・ 変動金利受取）	93,160	118	1,727	-810	-810	-	-
金利スワップ（変動金利支払・ 固定金利受取）	203,195	4,965	130	1,919	1,919	-	8
為替リスク ¹							
為替デリバティブ、ユーロ/ デンマーク・クローネ	3,653	4	-	15	15	-	-
為替デリバティブ、ユーロ/ 英ポンド	12,915	735	122	147	147	-	-
為替デリバティブ、ユーロ/ ノルウェー・クローネ	41,141	4,309	-	60	57	3	-
為替デリバティブ、ユーロ/ スウェーデン・クローネ	12,922	458	246	5	5	-	-
為替デリバティブ、米ドル/ 英ポンド	31,941	1,715	169	-79	-74	-5	-
為替デリバティブ、米ドル/ ノルウェー・クローネ	45,311	4,682	-	0	0	-	-
為替デリバティブ、米ドル/ スウェーデン・クローネ	16,312	1,985	-	-30	-30	-	-
為替デリバティブ、豪ドル/ 米ドル	9,300	22	265	78	78	-	-2
為替デリバティブ、他の通貨ペア	20,956	1,724	183	450	456	-6	6
合計	490,806	20,717	2,842	1,755	1,763	-8	12

キャッシュフロー・ヘッジに おけるヘッジ手段と非有効性、 2018年 百万スウェーデン・クローネ	ヘッジ手段 の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		非有効性の算 定に用いられ た公正価値 変動	その他包括利 益で認識され たヘッジ手段 の価値変動	損益計算書で 認識された非 有効性	ヘッジ準備金 から損益計算 書への振替額
金利リスク							
金利スワップ（固定金利支払・ 変動金利受取）	91,509	579	792	-21	-21	-	-
金利スワップ（変動金利支払・ 固定金利受取）	272,375	5,282	1,568	-421	-421	-	-
為替リスク ¹							
為替デリバティブ、ユーロ/ デンマーク・クローネ	3,797	4	12	45	45	-	-
為替デリバティブ、ユーロ/ 英ポンド	12,331	1,333	-	75	75	-	-
為替デリバティブ、ユーロ/ ノルウェー・クローネ	40,184	4,625	-	-53	-44	-9	-
為替デリバティブ、米ドル/ 英ポンド	36,143	4,007	-	240	246	-6	-

為替デリバティブ、米ドル/ ノルウェー・クローネ	59,944	8,922	-	320	320	-	-
為替デリバティブ、米ドル/ スウェーデン・クローネ	36,820	2,104	14	115	115	-	-
為替デリバティブ、豪ドル/ 米ドル	14,485	-	1,548	-22	-22	-	-
為替デリバティブ、他の通貨ペア	50,490	4,490	831	512	536	-24	-
合計	618,078	31,346	4,765	790	829	-39	-

1) ヘッジ会計目的で分析を行う場合、親会社の機能通貨であるスウェーデン・クローネへの換算にあたって、ヘッジ関係におけるデリバティブのレグの想定金額のインピュテーション（補完）が考慮される。このデリバティブのレグのインピュテーション（補完）は上記に示す想定元本額には含まれていない。

ヘッジ手段の帳簿価額は貸借対照表上の「デリバティブ商品」に含まれる。

損益計算書で認識された非有効性は「金融取引による純損益」に含まれる。

損益計算書への振替額は「金融取引による純損益」に含まれ、満期日以前に終了したキャッシュフロー・ヘッジをいう。

	2019年			2018年		
	非有効性の算定 に用いられた 公正価値変動	ヘッジ準備金	ヘッジ会計が 適用されな かったヘッジ 関係からの ヘッジ準備金 残高	非有効性の算 定に用いら れた公正価値 変動	ヘッジ準備金	ヘッジ会計が 適用されな かったヘッジ 関係からの ヘッジ準備金 残高
キャッシュフロー・ ヘッジにおけるヘッジ対象 百万スウェーデン・クローネ						
金利リスク						
発行済変動金利有価証券	810	-1,493	-	21	-377	-
変動金利による一般顧客への 貸出金	-1,919	4,355	639	421	2,171	-
為替リスク						
ユーロ建て発行済証券及びデンマ ーク・クローネ、英ポンド、ノル ウェー・クローネ建て 内部貸出	-340	-384	-	-276	-644	-
米ドル建て発行済証券及びデンマ ーク・クローネ、ユーロ、英ボン ド、ノルウェー・クローネ建て内 部貸出	54	68	121	-700	181	-
豪ドル建て発行済証券	-78	77	-4	-5	-9	-
他通貨建て発行済証券及び 内部貸出	-290	-155	23	-290	-605	-
合計	-1,763	2,468	779	-829	717	-

公正価値ヘッジにおける ヘッジ手段	2019年			2018年		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
金利リスク						
金利スワップ（固定金利支払・ 変動金利受取）						
想定元本	26,321	71,963	2,412	15,141	56,946	2,323
平均固定金利(%)	0.00	0.07	0.53	-0.22	0.12	0.62
金利スワップ（変動金利支払・ 固定金利受取）						
想定元本	-	18,797	12,421	-	-	-

平均固定金利(%)	-	1.94	0.93	-	-	-
クロス・カレンシー金利スワップ (変動金利支払・固定金利受取)						
想定元本	-	580	919	-	-	-
平均固定金利(%)	-	3.26	3.69	-	-	-
合計	26,321	91,340	15,752	15,141	56,946	2,323

公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段と 非有効性、2019年 百万スウェーデン・クローネ	ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		非有効性の算定 に用いられた 公正価値変動	損益計算書で 認識された 非有効性
		資産	負債		
金利リスク					
金利スワップ(固定金利支払・ 変動金利受取)	100,696	219	355	82	5
金利スワップ(変動金利支払・ 固定金利受取)	31,218	1,014	232	-63	-39
クロス・カレンシー金利スワップ (変動金利支払・固定金利受取)	1,499	166	-	-17	-3
合計	133,413	1,399	587	2	-37

公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段と 非有効性、2018年 百万スウェーデン・クローネ	ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		非有効性の算定 に用いられた 公正価値変動	損益計算書で 認識された 非有効性
		資産	負債		
金利リスク					
金利スワップ(固定金利支払・ 変動金利受取)	74,410	25	241	-131	-4

ヘッジ手段の帳簿価額は貸借対照表の「デリバティブ商品」に含まれている。
損益計算書で認識された非有効性は「金融取引による純損益」に含まれている。

公正価値ヘッジにおける ヘッジ対象、 2019年 百万スウェーデン・ クローネ	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の帳簿価額に含まれ る公正価値調整累計額		非有効性の算定に 用いられた 価値変動	公正価値変動が調整されなくなっ たヘッジ対象について貸借対照表 に残る公正価値ヘッジの 調整累計額
	資産	負債	資産	負債		
金利リスク						
固定金利による一般顧客 への貸出金	101,432		114		-77	-
発行済利付証券及び劣後 負債		32,950		-38	38	-
合計	101,432	32,950	114	-38	-39	-

公正価値ヘッジにおける ヘッジ対象、 2018年 百万スウェーデン・ クローネ	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の帳簿価額に含まれ る公正価値調整累計額		非有効性の算定に 用いられた 価値変動	公正価値変動が調整されなくなっ たヘッジ対象について貸借対照表 に残る公正価値ヘッジの 調整累計額
	資産	負債	資産	負債		
金利リスク						
固定金利による一般顧客 への貸出金	74,652		191		127	-

注記P19 金融商品の相殺

2019年

百万スウェーデン・クローネ

相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び
類似した契約の対象となる金融資産

	デリバティブ	買戻契約、 証券貸付	合計
総額	67,172	18,648	85,820
相殺される金額	-25,332	-5,816	-31,148
貸借対照表計上額	41,840	12,832	54,672

貸借対照表上で相殺されない関連金額

金融商品、ネットティング契約	-12,023	-	-12,023
担保として受領した金融資産	-22,340	-12,832	-35,172
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-34,363	-12,832	-47,195

純額	7,477	-	7,477
----	-------	---	-------

相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び
類似した契約の対象となる金融負債

総額	57,902	5,816	63,718
相殺される金額	-19,233	-5,816	-25,049
貸借対照表計上額	38,669	-	38,669

貸借対照表上で相殺されない関連金額

金融商品、ネットティング契約	-12,023	-	-12,023
担保として差し入れた金融資産	-5,179	-	-5,179
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-17,202	-	-17,202

純額	21,467	-	21,467
----	--------	---	--------

2018年

百万スウェーデン・クローネ

相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び
類似した契約の対象となる金融資産

	デリバティブ	買戻契約、 証券貸付	合計
総額	80,159	20,571	100,730
相殺される金額	-21,050	-7,155	-28,205
貸借対照表計上額	59,109	13,416	72,525

貸借対照表上で相殺されない関連金額

金融商品、ネットティング契約	-12,604	-	-12,604
担保として受領した金融資産	-38,698	-13,416	-52,114
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-51,302	-13,416	-64,718

純額	7,807	-	7,807
----	-------	---	-------

相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び
類似した契約の対象となる金融負債

総額	54,046	7,155	61,201
相殺される金額	-17,820	-7,155	-24,975
貸借対照表計上額	36,226	-	36,226

貸借対照表上で相殺されない関連金額

金融商品、ネットティング契約	-12,604	-	-12,604
担保として差し入れた金融資産	-1,766	-	-1,766
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-14,370	-	-14,370

純額	21,856	-	21,856
----	--------	---	--------

注記P20 無形資産

2019年 百万スウェーデン・クローネ	取得資産	内部開発 ソフトウェア	合計 2019年
期首現在取得原価	2,383	3,239	5,622
無形資産取得原価追加分	-	894	894
処分及び除却	-	-3	-3
外貨換算影響額	51	2	53
期末現在取得原価	2,434	4,132	6,566
期首現在償却及び減損累計額	-2,108	-742	-2,850
処分及び除却	-	3	3
当年度の予定償却	-126	-329	-455
当年度の減損	-	-30	-30
外貨換算影響額	-43	-1	-44
期末現在償却及び減損累計額	-2,277	-1,099	-3,376
帳簿価額	157	3,033	3,190

2019年度には、1,395(1,609)百万スウェーデン・クローネの開発費が費用として計上された。

2018年 百万スウェーデン・クローネ	取得資産	内部開発 ソフトウェア	合計 2018年
期首現在取得原価	2,298	2,819	5,117
無形資産取得原価追加分	-	658	658
処分及び除却	-	-241	-241
外貨換算影響額	85	3	88
期末現在取得原価	2,383	3,239	5,622
期首現在償却及び減損累計額	-1,912	-595	-2,507
処分及び除却	-	104	104
当年度の予定償却	-128	-245	-373
当年度の減損	-	-4	-4
外貨換算影響額	-68	-2	-70
期末現在償却及び減損累計額	-2,108	-742	-2,850
帳簿価額	275	2,497	2,772

注記P21 不動産、器具備品及びリース資産

不動産、器具備品及びリース資産

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
器具備品	624	545
不動産	133	140
リース資産	7,385	4,704
担保権が実行された資産	3	45
合計	8,145	5,434

債権の保全のために担保権が実行された不動産には、当行グループの債権の保全のために担保権が実行された資産に関する会計方針に従って定期的に公正価値で測定される不動産が含まれている。注記G1を参照のこと。定期的に公正価値で測定される不動産の公正価値は、3(45)百万スウェーデン・クローネである。これらの不動産の未実現価値の変動により、当期利益に0(0)百万スウェーデン・クローネの影響が及んだ。民間住宅の評価は、基本的に該当する地域における比較可能な不動産の購入取引に関する市場の観測値に基づいて行われている。商業用不動産の評価は、賃貸料、空室率、運営及び維持費、利回り要件及び金利計算等の仮定を用いた割引将来キャッシュ・フローに基づいて行われている。評価はまた、その不動産の状態、立地及び代替的な利用可能性に基づいて行われている。当行は原則として、商業用不動産及び事務所用ビル並びに工業用不動産を評価する際には、独立公認鑑定人を常に使用している。市場の観測値のみに基づく評価0(43)百万スウェーデン・クローネは、注記G1に記載されている評価ヒエラルキーのレベル2に分類されている。独自の仮定を重要といえる程度に使用している評価2(2)百万スウェーデン・クローネは、評価ヒエラルキーのレベル3に分類されている。定期的に公正価値で測定される不動産に関連するレベル3の未実現価値の変動によって、当期利益に0(0)百万スウェーデン・クローネの影響が及んだ。当年度に売却した定期的に公正価値で測定される不動産の金額は47(49)百万スウェーデン・クローネであり、このうち2(1)百万スウェーデン・クローネは、売却前はレベル3に分類されていた。当年度の新規不動産の増加額は2(2)百万スウェーデン・クローネであり、このうち2(0)百万スウェーデン・クローネはレベル3に分類された。

器具備品

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
期首現在取得原価	1,617	2,032
当年度の取得原価の増加	373	342
当年度の企業結合による増減額	22	-531
処分及び除却	-484	-275
外貨換算影響額	-1	49
期末現在取得価額	1,527	1,617
期首現在減価償却及び減損累計額	-1,072	-1,267
当年度の企業結合による減価償却累計額	-5	270
当年度の予定減価償却	-316	-316
処分及び除却	483	272
外貨換算影響額	7	-31
期末現在減価償却及び減損累計額	-903	-1,072

帳簿価額	624	545
------	-----	-----

不動産

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
期首現在取得原価	238	221
新規建設及び改築	0	17
期末現在取得価額	238	238
期首現在減価償却及び減損累計額	-98	-91
当年度の予定減価償却	-7	-7
期末現在減価償却及び減損累計額	-105	-98

帳簿価額	133	140
------	-----	-----

リース資産

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
期首現在取得原価	8,383	3,276
当年度の事業譲渡による変動額	-	-64
当年度の企業結合による取得額	3,971	4,628
当年度の取得原価の増加	1,907	1,283
処分及び除却	-1,976	-841
外貨換算影響額	85	101
期末現在取得価額	12,370	8,383

期首現在減価償却及び減損償却累計額	-3,679	-1,445
当年度の事業譲渡による減価償却累計額	-	44
当年度の企業結合による減価償却累計額	-1,337	-1,735
当年度の予定減価償却	-1,350	-1,166
当年度中の減損	-16	-10
処分及び除却	1,436	677
外貨換算影響額	-39	-44
期末現在減価償却及び減損累計額	-4,985	-3,679

帳簿価額	7,385	4,704
------	-------	-------

期日別の将来リース料の内訳

百万スウェーデン・クローネ	1年以内	1年から5年	5年超	合計
2019年				
将来のリース支払額の内訳	1,513	5,471	616	7,600

2018年

将来のリース支払額の内訳	1,236	3,109	595	4,940
--------------	-------	-------	-----	--------------

リース資産は主に車両及び機械から構成される。リース資産はリース契約期間中にわたり年金法に従い減価償却される。当年度の収益として認識されるリース料は141(73)百万スウェーデン・クローネであり、このうちリース収益の変動部分は73(44)百万スウェーデン・クローネである。

注記P22 その他資産

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
投資銀行業務の決済業務に係る債権	2,983	10,451
その他	18,539	15,459
合計	21,522	25,910

注記P23 前払費用及び未収金

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
未収金	437	1,811
前払費用	715	665
合計	1,152	2,476

注記P24 金融機関からの預り金

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
預り金（スウェーデン・クローネ建て）		
銀行	28,251	43,174
その他金融機関	32,005	30,409
合計	60,256	73,583

預り金（外貨建て）

銀行	108,954	140,403
その他金融機関	39,487	47,749
合計	148,441	188,152

金融機関からの預り金合計	208,697	261,735
---------------------	----------------	----------------

うち、未払利息費用	-68	212
-----------	-----	-----

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
金融機関からの預り金（スウェーデン・クローネ建て）	71,299	78,728
金融機関からの預り金（外貨建て）	187,932	176,224

合計	259,231	254,952
うち、レボ	84	237

[次へ](#)

注記P25 一般顧客からの預金及び借入金

一般顧客からの預金

百万スウェーデン・クローネ

預金（スウェーデン・クローネ建て）

	2019年	2018年
個人	376,202	351,450
法人	258,687	229,046
国債局	-	-
合計	634,889	580,496

預金（外貨建て）

個人	75,928	64,995
法人	181,306	163,678
国債局	-	-
合計	257,234	228,673

一般顧客からの預金合計	892,123	809,169
-------------	---------	---------

一般顧客からの借入金

百万スウェーデン・クローネ

借入金（スウェーデン・クローネ建て）

	2019年	2018年
借入金（スウェーデン・クローネ建て）	15,066	21,306
借入金（外貨建て）	10,957	9,360
一般顧客からの借入金合計	26,023	30,666

一般顧客からの預金及び借入金合計	918,146	839,835
------------------	---------	---------

うち、未払利息費用	498	767
-----------	-----	-----

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

一般顧客からの預金

	2019年	2018年
一般顧客からの預金（スウェーデン・クローネ建て）	619,620	568,313
一般顧客からの預金（外貨建て）	263,585	385,349
合計	883,205	953,662

一般顧客からの借入金

一般顧客からの借入金（スウェーデン・クローネ建て）	33,072	31,863
一般顧客からの借入金（外貨建て）	42,309	82,674
合計	75,381	114,537

うち、レボ	10,976	12,239
-------	--------	--------

注記P26 発行済証券

	2019年		2018年	
	帳簿価額	額面金額	帳簿価額	額面金額
百万スウェーデン・クローネ				
コマーシャル・ペーパー				
コマーシャル・ペーパー				
(スウェーデン・クローネ建て)	2,286	2,254	1,040	1,556
うち、償却原価で計上	1,480	1,480	-	-
うち、純損益を通じて公正価値で計上	806	774	1,040	1,556
コマーシャル・ペーパー (外貨建て)	462,968	463,059	426,314	426,284
うち、償却原価で計上	460,521	460,666	425,104	425,087
うち、純損益を通じて公正価値で計上	2,447	2,393	1,210	1,197
合計	465,254	465,313	427,354	427,840
社債				
社債 (スウェーデン・クローネ建て)	7,074	6,939	11,107	10,688
うち、償却原価で計上	7,074	6,939	11,107	10,688
社債 (外貨建て)	252,312	251,701	278,070	276,714
うち、償却原価で計上	252,312	251,701	278,070	276,714
うち、公正価値ヘッジに含まれるもの	26,329	26,549		
合計	259,386	258,640	289,177	287,402
発行済証券合計	724,640	723,953	716,531	715,242
うち、未払利息費用	1,790		2,250	

	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ		
期首現在発行済証券	716,531	654,637
発行済	768,077	938,857
買戻	-5,666	-2,954
満期が到来したもの	-768,391	-855,460
譲渡		-54,838
外貨換算影響額等	14,089	36,289
期末現在発行済証券	724,640	716,531

平均残高

	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ		
スウェーデン・クローネ	11,797	15,296
外貨	731,930	728,635
合計	743,727	743,931

注記P27 ショートポジション

百万スウェーデン・クローネ

公正価値で計上されるショートポジション

	2019年	2018年
株式	708	1,731
利付証券	1,148	4,432
合計	1,856	6,163

うち、未払利息費用	9	32
-----------	---	----

平均残高

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
スウェーデン・クローネ	13,129	13,683
外貨	520	530
合計	13,649	14,213

注記P28 税金**繰延税金資産**

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
不動産及び器具備品	-	2
ヘッジ手段	321	84
その他	332	199
合計	653	285

繰延税金負債

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
不動産及び器具備品	22	19
ヘッジ手段	934	499
その他	-	10
合計	956	528

繰延税金負債純額	303	243
-----------------	------------	------------

繰延税金の変動、2019年

百万スウェーデン・クローネ

	期首残高	損益計算書に 計上	その他包括 利益に計上	期末残高
不動産及び器具備品	17	5	-	22
ヘッジ手段	415	-	198	613
その他	-189	-143	-	-332
合計	243	-138	198	303

繰延税金の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ

	期首残高	損益計算書に 計上	その他包括 利益に計上	期末残高
不動産及び器具備品	13	4	-	17
ヘッジ手段	441	-10	-16	415
その他	-155	-34	-	-189
合計	299	-40	-16	243

損益計算書に計上された税金費用

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
当期税金		
当期税金費用	-4,479	-4,029
過年度に関する税金の調整	44	-16
繰延税金		
一時差異の変動	138	45
税率変更による変動	-	-5
合計	-4,297	-4,005

税引前利益に対する税率、21.4(22)%

	-4,268	-3,929
--	--------	--------

差異	-29	-76
-----------	------------	------------

差異の詳細項目

各種損金不算入費用	-61	-59
劣後ローン利息の損金不算入額	-263	-310
非課税のキャピタルゲイン及び受取配当	258	346
他国の税率との相違	-	-93
税率変更による繰延税金の再測定	-	-5
その他	37	45
合計	-29	-76

注記P29 引当金

	オフバランス シート項目に対 する予想信用 損失引当金 ¹	リストラク チャリングに 係る引当金 ²	その他 引当金 ³	合計 2019年	合計 2018年
百万スウェーデン・クローネ					
期首現在引当金	79	-	30	109	189
当期の引当金繰入		930	22	952	10
取崩		-66	-4	-70	-22
戻入			-6	-6	-9
予想信用損失の変動、純額	115			115	-59
期末現在引当金	194	864	42	1,100	109

1) より詳細な情報については、注記P10及びP37を参照のこと。

- 2) リストラクチャリングに係る引当金は主に、拠点市場外の支店の閉鎖、特定の商品分野の販売中止、及び主として本部ユニットの余剰人員への対応に帰属する費用をカバーすることを意図したものである。引当額の大半は2021年末までに会計処理が行われると予想される。その他の引当金に関しては引当の実施時期と金額には不確実性が存在するため、計画の実施に伴い、引当金は減少すると予想される。
- 3) 当行に対する賠償請求の解決のために将来必要になることが予想される金額はその他引当金として表示されている。

注記P30 その他負債

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
投資銀行業務の決済業務に係る負債	2,840	2,913
その他	5,950	9,131
合計	8,790	12,044

注記P31 未払費用及び繰延収益

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
未払費用	1,118	1,670
繰延収益	729	585
合計	1,847	2,255

注記P32 劣後負債

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
劣後ローン（スウェーデン・クローネ建て）	3,003	8,691
劣後ローン（外貨建て）	32,543	42,394
合計	35,546	51,085

うち、未払利息費用	932	1,193
-----------	-----	-------

平均残高

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
劣後ローン（スウェーデン・クローネ建て）	5,625	8,758
劣後ローン（外貨建て）	32,400	35,428
合計	38,025	44,186

劣後ローン、内訳

発行／満期	通貨	各通貨別の 当初名目金額	金利、%	残高
スウェーデン・クローネ建て				
スウェーデン・クローネ建て劣後ローン ¹		6,179		3,003
合計				3,003

外貨建て

2015 / 永久 ³	米ドル	1,200	5.250	11,675
2018 / 期限付 ²	ユーロ	750	1.250	7,904
2018 / 期限付 ²	ユーロ	750	1.630	7,926
2019 / 永久 ³	米ドル	500	6.250	5,038
合計				32,543

劣後負債合計	35,546
---------------	---------------

1) スウェーデン・クローネ建て劣後ローンについては、注記G49を参照のこと。

2) ユーロ建て劣後ローンの詳細情報については、注記G49を参照のこと。

3) 米ドル建て劣後ローンの詳細情報については、注記G49を参照のこと。

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
期首現在劣後ローン	51,085	32,896
発行済	4,654	15,498
買戻	-3,179	0
満期が到来したもの	-17,674	-
外貨換算影響額等	660	2,691
期末現在劣後ローン	35,546	51,085

注記P33 非課税剰余金

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
器具備品及びリース資産の加速減価償却累計額	1,532	627
純資産の取得に係るのれんの加速償却累計額	146	259
合計	1,678	886

注記P34 金融資産及び負債の分類

2019年	純損益を通じて公正価値で計上されるもの						
百万スウェーデン・クローネ	強制	公正価値オプション	ヘッジ手段として特定されたデリバティブ	その他包括利益を通じて公正価値で測定	償却原価	帳簿価額合計	公正価値
資産							
現金及び中央銀行預け金					242,889	242,889	242,889
中央銀行への担保として適格な利付証券	3,001	98,959		403	1,007	103,370	103,370
金融機関への貸出金	21,335				869,222	890,557	895,178
一般顧客への貸出金					620,175	620,175	623,065
社債及びその他の利付証券	19,099	29,044		4,953		53,096	53,096
株式	12,032			2,303		14,335	14,335
顧客が価値変動リスクを負う資産	6,381				62	6,443	6,443
デリバティブ商品	22,105		19,735			41,840	41,840
その他資産	10				21,512	21,522	21,522
合計	83,963	128,003	19,735	7,659	1,754,867	1,994,227	2,001,738
子会社株式及び関連会社に対する投資						72,138	
非金融資産						13,140	
資産合計						2,079,505	
負債							
金融機関からの預り金					208,697	208,697	209,030
一般顧客からの預金及び借入金					918,146	918,146	918,069
顧客が価値変動リスクを負う負債		6,381			62	6,443	6,443
発行済証券	3,253				721,387	724,640	731,197
デリバティブ商品	36,869		1,800			38,669	38,669
ショートポジション	1,856					1,856	1,856
その他負債	11				8,779	8,790	8,790
劣後負債					35,546	35,546	35,825
合計	41,989	6,381	1,800		1,892,617	1,942,787	1,949,879
非金融負債						4,105	
負債合計						1,946,892	

2018年	純損益を通じて公正価値で計上されるもの						
百万スウェーデン・クローネ	強制	公正価値オプション	ヘッジ手段として特定されたデリバティブ	その他包括利益を通じて公正価値で測定	償却原価	帳簿価額合計	公正価値
資産							

現金及び中央銀行							
預け金					243,824	243,824	243,824
中央銀行への担保とし							
て適格な利付証券	2,567	115,127		405	819	118,918	118,918
金融機関への貸出金	21,731				819,354	841,085	850,090
一般顧客への貸出金					611,699	611,699	613,327
社債及び							
その他の利付証券	11,892	33,728		5,373		50,993	50,993
株式	11,316			1,840		13,156	13,156
顧客が価値変動リスク							
を負う資産	5,181				59	5,240	5,240
デリバティブ商品	32,481		26,628			59,109	59,109
その他資産	19				25,891	25,910	25,910
合計	85,187	148,855	26,628	7,618	1,701,646	1,969,934	1,980,567
子会社株式及び関連							
会社に対する投資						72,267	
非金融資産						11,498	
資産合計						2,053,699	
負債							
金融機関からの預り金							
					261,735	261,735	264,096
一般顧客からの預金							
及び借入金					839,835	839,835	839,918
顧客が価値変動リスク							
を負う負債		5,181			59	5,240	5,240
発行済証券	2,250				714,281	716,531	720,568
デリバティブ商品	33,091		3,135			36,226	36,226
ショートポジション	6,163					6,163	6,163
その他負債	20				12,024	12,044	12,044
劣後負債					51,085	51,085	51,081
合計	41,524	5,181	3,135		1,879,019	1,928,859	1,935,336
非金融負債						2,892	
負債合計						1,931,751	

注記P35 金融商品の公正価値測定

公正価値で計上される金融商品、2019年

百万スウェーデン・クローネ

資産

中央銀行への担保として適格な利付証券

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
強制的に純損益を通じて公正価値で測定	1,452	1,549	-	3,001

公正価値オプションにより、純損益を通じて 公正価値で測定	98,959	-	-	98,959
---------------------------------	--------	---	---	--------

その他包括利益を通じて公正価値で測定	403	-	-	403
--------------------	-----	---	---	-----

金融機関への貸出金	-	21,335	-	21,335
-----------	---	--------	---	--------

社債及びその他の利付証券

強制的に純損益を通じて公正価値で測定	15,093	4,006	-	19,099
--------------------	--------	-------	---	--------

公正価値オプションにより、純損益を通じて 公正価値で測定	29,044	-	-	29,044
---------------------------------	--------	---	---	--------

その他包括利益を通じて公正価値で測定	4,740	213	-	4,953
--------------------	-------	-----	---	-------

株式

強制的に純損益を通じて公正価値で測定	10,706	1,326	-	12,032
--------------------	--------	-------	---	--------

その他包括利益を通じて公正価値で測定	711	340	1,252	2,303
--------------------	-----	-----	-------	-------

顧客が価値変動リスクを負う資産	5,888	-	493	6,381
-----------------	-------	---	-----	-------

デリバティブ商品	402	41,369	69	41,840
----------	-----	--------	----	--------

合計	167,399	70,137	1,814	239,350
----	---------	--------	-------	---------

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	5,888	-	493	6,381
-----------------	-------	---	-----	-------

発行済証券	-	3,253	-	3,253
-------	---	-------	---	-------

デリバティブ商品	489	38,110	70	38,669
----------	-----	--------	----	--------

ショートポジション	1,708	148	-	1,856
-----------	-------	-----	---	-------

合計	8,085	41,511	563	50,159
----	-------	--------	-----	--------

適用されている原則は、注記G40に記載されている。

公正価値で計上される金融商品、2018年

百万スウェーデン・クローネ

資産

中央銀行への担保として適格な利付証券

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
強制的に純損益を通じて公正価値で測定	2,507	60	-	2,567

公正価値オプションにより、純損益を通じて 公正価値で測定	115,127	-	-	115,127
---------------------------------	---------	---	---	---------

その他包括利益を通じて公正価値で測定	405	-	-	405
--------------------	-----	---	---	-----

金融機関への貸出金	-	21,731	-	21,731
-----------	---	--------	---	--------

社債及びその他の利付証券

強制的に純損益を通じて公正価値で測定	11,298	594	-	11,892
公正価値オプションにより、純損益を通じて 公正価値で測定	33,728	-	-	33,728
その他包括利益を通じて公正価値で測定	5,373	-	-	5,373
株式				
強制的に純損益を通じて公正価値で測定	9,530	1,786	-	11,316
その他包括利益を通じて公正価値で測定	545	238	1,057	1,840
顧客が価値変動リスクを負う資産	4,697	-	484	5,181
デリバティブ商品	421	58,864	-176	59,109
合計	183,631	83,273	1,365	268,269

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	4,697	-	484	5,181
発行済証券	-	2,250	-	2,250
デリバティブ商品	501	35,901	-176	36,226
ショートポジション	6,060	103	-	6,163
合計	11,258	38,254	308	49,820

適用されている原則は、注記G40に記載されている。

レベル3の保有金融商品の変動

2019年 百万スウェーデン・クローネ	株式	デリバティブ資産	デリバティブ負債	一般顧客への貸出金	顧客が価値変動リスクを負う資産	顧客が価値変動リスクを負う負債
期首現在帳簿価額	1,057	-176	176	-	484	-484
取得	74	-	-	-	-	-
買戻 / 売却	-28	2	-	-	-	-
満期が到来したもの	-	-	-	-	-	-
未実現価値変動（損益計算書に計上）	-	-13	10	-	-	-
未実現価値変動（その他包括利益に計上）	149	-	-	-	9	-9
推計手法の変更		352	-352			
レベル1又は2からの振替	-	4	-4	-	-	-
レベル1又は2への振替	-	-100	100	-	-	-
期末現在帳簿価額	1,252	69	-70	-	493	-493

レベル3の保有金融商品の変動

2018年 百万スウェーデン・クローネ	株式	デリバティブ資産 ¹	デリバティブ負債 ¹	一般顧客への貸出金	顧客が価値変動リスクを負う資産	顧客が価値変動リスクを負う負債
2017年12月31日現在の帳簿価額	1,121	-87	88	13	464	-464
IFRS第9号への移行による影響	-	-	-	-13	-	-
期首現在帳簿価額	1,121	-87	88	-	464	-464

取得	24	-20	14	-	-	-
買戻 / 売却	-	-	4	-	-	-
満期が到来したもの	-5	10	-	-	-	-
未実現価値変動（損益計算書に 計上）	25	-107	100	-	-	-
未実現価値変動（その他包括利 益に計上）	-108	-	-	-	20	-20
推計手法の変更						
レベル1又は2からの振替	-	-3	3	-	-	-
レベル1又は2への振替	-	31	-33	-	-	-
期末現在帳簿価額	1,057	-176	176	-	484	-484

償却原価で計上される金融商品の公正価値、

2019年

百万スウェーデン・クローネ

資産

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び中央銀行預け金	242,889	-	-	242,889
中央銀行への担保として適格な利付証券	550	457	-	1,007
金融機関への貸出金	24,032	849,811	-	873,843
一般顧客への貸出金	2,475	15,086	605,504	623,065
顧客が価値変動リスクを負う資産	-	62	-	62
合計	269,946	865,416	605,504	1,740,866

負債

金融機関からの預り金	51,041	157,989	-	209,030
一般顧客からの預金及び借入金	895,063	23,006	-	918,069
顧客が価値変動リスクを負う負債	-	62	-	62
発行済証券	246,814	481,130	-	727,944
劣後負債	-	35,825	-	35,825
合計	1,192,918	698,012	-	1,890,930

償却原価で計上される金融商品の公正価値、

2018年

百万スウェーデン・クローネ

資産

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び中央銀行預け金	243,824	-	-	243,824
中央銀行への担保として適格な利付証券	557	262	-	819
金融機関への貸出金	33,684	790,724	3,951	828,359
一般顧客への貸出金	301	15,642	597,384	613,327
顧客が価値変動リスクを負う資産	-	59	-	59
合計	278,366	806,687	601,335	1,686,388

負債

金融機関からの預り金	73,878	190,218	-	264,096
一般顧客からの預金及び借入金	824,794	15,124	-	839,918
顧客が価値変動リスクを負う負債	-	59	-	59
発行済証券	296,005	422,313	-	718,318
劣後負債	-	51,081	-	51,081
合計	1,194,677	678,795	-	1,873,472

注記P36 担保として差し入れた資産、受け入れた担保及び譲渡された金融資産

自己の負債の担保として差し入れた資産

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
現金	9,640	5,797
国債及び社債	7,526	35,641
一般顧客への貸出金	-	-
株式	292	451
その他	536	509
合計	17,994	42,398

うち、当行の裁量で取り下げ可能な担保資産 38 27,056

その他担保として差し入れた資産

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
現金	224	480
国債及び社債	41,761	40,632
一般顧客への貸出金	-	-
株式	6,760	6,664
その他	192	241
合計	48,937	48,017

うち、当行の裁量で取り下げ可能な担保資産 39,110 38,919

その他の担保資産は、貸借対照表に計上されていない債務に対して差し入れた担保のことである。

受取った資産

売戻契約及び証券貸付の構成要素として、当行グループは、第三者に売却又は再担保として差し入れ可能な資産を受領している。この種の受取った資産の公正価値は、当年度末現在において、28,741(29,122)百万スウェーデン・クローネで、第三者に売却又は再担保として差し入れられた資産の価値は、8,761(8,034)百万スウェーデン・クローネであった。

貸借対照表に計上されている譲渡金融資産

	2019年		2018年	
	帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ				
株式、証券貸付	7,051	342 ¹⁾	7,115	486 ¹⁾
株式、その他	-	-	-	-
国債及び社債、買戻契約	5,811	-	7,141	-
国債及び社債、その他	549	-	262	-
顧客が価値変動リスクを負う資産	561	561	547	547
合計	13,972	903	15,065	1,033

1) 現金で受領した担保

注記P37 偶発債務

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
偶発債務		
保証、貸出金	28,293	37,860
保証、その他	82,482	80,454
取消不能な信用状	4,269	4,645
その他	21	21
合計	115,065	122,980
うち、減損テストの対象となるもの	115,065	122,980
コミットメント		
ローン・コミットメント	267,501	271,214
当座貸越枠の未使用分	116,715	116,947
その他 ¹	70,924	83,373
合計	455,140	471,534
うち、減損テストの対象となるもの	329,462	347,877
偶発債務合計	570,205	594,514
引当金として計上される予想信用損失引当金（注記P29参照）	194	79

1) 「その他」には、子会社に対する流動性の内部保証56,194(63,594)百万スウェーデン・クローネが含まれている。

偶発債務

偶発債務は、主に様々な種類の保証より構成されている。信用保証は、信用機関及び年金機関の債務を保証するために顧客に提供される。その他の保証は、主に入札保証金、前払金に関する保証、保証期間中の保証及び輸出関連の保証等の商業保証である。偶発債務には、未使用の取消不能輸入信用状及び確認輸出信用状も含まれる。これらの取引は当行のサービスに含まれるもので、当行の顧客を支援するために提供されている。この表には保証額が示されている。

請求

ハンデルスバンケンは、多くの民事裁判において一般法による請求を受けている。これらの裁判は、基本的に当行に有利に解決されると見込まれている。係争金額は当行の財政状態にも損益にも大きな影響を及ぼさないと評価されている。

当行のポーランド業務では、スイス・フランとユーロ建てで発行された、帳簿価額が400百万スウェーデン・クローネをわずかに下回る住宅ローンのポートフォリオを保有している。現在、外貨に関連する様々な貸出条件の適用に関して、ポーランド法における一般的な不確実性があることが判明している。近い将来、ポーランド最高裁判所から拘束力のある判例が出されることが予想されている。この法的動向は当行にも関連する可能性があり、当行はポーランド事業の特定の契約条件を意図した通りに適用できなくなり、一部の顧客の入れ替えを行う必要が生じる可能性がある。現在、本件が当行に与える将来の財政的な影響や、潜在的な結果についての蓋然性を見積もることは実質的に不可能である。

注記P38 年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
制度資産の公正価値	31,212	26,868
年金債務	32,799	31,712
正味年金¹	-1,587	-4,844

年金債務は、スウェーデン金融監督庁の規定に従って算定されている。スウェーデンにおける年金債務は年金債務保護法に従って算定され、国外における年金債務は現地の規則に従って算定される。制度資産は、スヴェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse、Pensionskassan SHB及びFörsäkringsföreningが保有しており、英国及びドイツにおける支店の年金契約に関する制度資産は類似する法人が保有している。Pensionskassanの資産も保険数理上の準備金もPensionskassanとの保険契約を有する会社に割り当てることはできないため、これらの資産及び準備金は上表にも含まれていない。当行の年金基金（Pensionskassan SHB、Försäkringsförening）における年金債務は、7,461(6,904)百万スウェーデン・クローネであり、年金資産の市場価値は、15,015(12,132)百万スウェーデン・クローネである。したがって、Pensionskassan SHB、Försäkringsföreningにおける余剰金は、7,554(5,228)百万スウェーデン・クローネである。

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン Pensionsstiftelseの制度資産の公正価値の10,072 (10,458)百万スウェーデン・クローネは、1989年から2004年にかけて特例付加年金（以下、「SKP」という。）に対して計上された引当金である。当該債務には、制度資産の公正価値と同額のSKPに関するコミットメントが含まれている。

このコミットメントのうち、7,631(7,919)百万スウェーデン・クローネは条件付債務である。

1) Pensionskassan SHB、Försäkringsföreningにおける余剰金は親会社の年金債務を補うために使用可能であり、コミットメントの一部は条件付債務であるため、親会社の不足分は2019年の貸借対照表上に負債として計上されていない。

年金費用

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
年金支払額	-1,022	-522
年金保険料	-512	-663
社会保障費	-154	-38
当行の年金信託からの報酬	498	480
当行の年金信託への支払額	-13	-492
年金費用合計	-1,202	-1,235

スヴェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelseの連結を高める目的から、当行が年金支払額の一部を補填しなくなったことにより、親会社に支払われた年金額は増加した。

確定給付年金制度の翌年度の支払予定額は、1,034百万スウェーデン・クローネである。年金保険料費用には、BTPK制度（確定拠出年金制度）への保険料94(89)百万スウェーデン・クローネが含まれている。

制度資産

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
期首残高	26,868	28,838
運用収益	4,830	-1,982

年金基金への拠出	13	492
年金基金からの補償	-498	-480
期末残高	31,212	26,868
制度資産の収益率	18%	-7%

年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
期首残高	31,712	30,978
管理手数料	787	1,199
利息	223	203
指数化	494	444
早期退職	128	48
年金支払額	-1,022	-595
仮定の変更	420	603
条件付債務の価値変動	181	-346
制度変更による影響	-	-30
ポートフォリオの変動	-	-571
元本価値のその他の変動	-124	-222
期末残高	32,799	31,712

制度資産の配分

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
株式及びファンドの持分 ²	28,924	25,180
利付証券	1,909	1,801
その他制度資産 ³	379	-112
合計	31,212	26,868

スウェーデンでは、スウェーデン銀行雇用主協会（以下、「BA0」という。）とスウェーデン金融セクター組合／スウェーデン専門職連盟との年金契約に従って、65歳から退職年金が支給される。年金額は、所得基準額7.5までは年収の10%としている。所得基準額の7.5から20の給与部分については、退職年金は65%で、所得基準額の20から30の給与部分については、退職年金は32.5%である。所得基準額30を上回る給与については、退職年金は支給されない。当該年金債務の価値は、年金数理上の仮定に基づいて、毎年、貸借対照表日に計算される。

スウェーデンにおいて最も重要な算定上の仮定は死亡率及び割引率である。死亡率及び割引率の仮定は、年金債務保護法の仮定に従っている。割引率は、税金及び一般管理費用に関する仮定考慮後で0.4(0.4)%である。在外支店における年金債務は現地の会計処理上の規定に従って算定されている。

2) ファンドの持分は全額が債券ファンドに投資されており、金額は13,921(10,799)百万スウェーデン・クローネに上る。

3) その他制度資産には、年金基金からの未払報酬に関する負債が含まれている。

注記P39 通貨別資産及び負債

2019年 百万スウェーデン・クローネ	スウェー デン・ クローネ	ユーロ	ノル ウェー・ クローネ	デン マーク・ クローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	46,552	114,477	22,096	291	0	58,039	1,434	242,889
金融機関への貸出金	574,251	47,731	74,116	66,964	119,238	6,983	1,274	890,557
一般顧客への貸出金	179,594	172,820	181,266	54,719	7,455	19,732	4,589	620,175
うち、法人	147,362	109,793	150,209	37,678	7,180	19,555	2,699	474,476
うち、個人	32,232	63,027	31,057	17,041	275	177	1,890	145,699
中央銀行への担保として適格な 利付証券	91,604	8,256	1,144	2	-	1,358	1,006	103,370
社債及びその他の利付証券	43,080	2,032	4,112	-	0	3,872	-	53,096
その他項目（通貨別内訳なし）	169,418							169,418
資産合計	1,104,499	345,316	282,734	121,976	126,693	89,984	8,303	2,079,505
負債								
金融機関からの預り金	60,256	93,137	6,000	7,388	29,890	11,444	582	208,697
一般顧客からの預金及び借入金	649,955	116,248	74,576	50,187	4,768	17,221	5,191	918,146
うち、法人	264,122	92,631	50,705	27,763	2,328	13,808	4,650	456,007
うち、個人	385,833	23,617	23,871	22,424	2,440	3,413	541	462,139
発行済証券	9,360	236,261	403	100	24,395	430,834	23,287	724,640
劣後負債	3,003	15,829	-	-	-	16,716	-2	35,546
その他項目（通貨別内訳なし、 資本含む）	192,476							192,476
負債及び資本合計	915,050	461,475	80,979	57,675	59,053	476,215	29,058	2,079,505
通貨別その他資産及び負債、純額		116,238	-201,588	-64,205	-67,453	386,252	20,807	
正味外貨ポジション		79	167	96	187	21	52	602

注記G2に、為替リスクに関する当行の見解が記載されている。

2018年 百万スウェーデン・クローネ	スウェー デン・ クローネ	ユーロ	ノル ウェー・ クローネ	デン マーク・ クローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	56	133,057	3,548	505	1	105,765	892	243,824
金融機関への貸出金	540,185	48,861	62,920	72,072	105,699	10,120	1,228	841,085
一般顧客への貸出金	199,328	154,864	168,628	51,867	6,967	23,716	6,329	611,699
うち、法人	164,605	99,729	138,018	34,245	6,890	23,608	4,930	472,025
うち、個人	34,723	55,135	30,610	17,622	77	108	1,399	139,674
中央銀行への担保として適格な 利付証券	86,386	7,139	5	2	-	24,567	819	118,918
社債及びその他の利付証券	40,048	2,122	1,217	-	558	7,048	-	50,993
その他項目（通貨別内訳なし）	187,180							187,180
資産合計	1,053,183	346,043	236,318	124,446	113,225	171,216	9,268	2,053,699
負債								

金融機関からの預り金	73,583	108,705	8,135	8,763	35,745	16,790	10,014	261,735
一般顧客からの預金及び借入金	601,802	103,464	64,082	43,708	3,527	20,142	3,110	839,835
うち、法人	239,733	82,795	42,588	23,990	2,220	18,457	2,644	412,427
うち、個人	362,069	20,669	21,494	19,717	1,308	1,684	466	427,407
発行済証券	12,147	187,023	913	86	24,649	460,169	31,544	716,531
劣後負債	8,691	31,223	-	-	-	11,171	-	51,085
その他項目（通貨別内訳なし、 資本含む）	184,513							184,513
負債及び資本合計	880,736	430,415	73,130	52,557	63,921	508,272	44,668	2,053,699
通貨別その他資産及び負債、純額		84,447	-163,041	-71,758	-49,268	336,988	35,456	
正味外貨ポジション		75	147	131	36	-68	56	377

注記P40 関連当事者に関する開示

関連当事者に対する債権及び債務	子会社		関連会社		その他関連当事者	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ						
金融機関への貸出金	854,999	786,883	-	-	-	-
一般顧客への貸出金	1,132	1,131	591	774	-	-
デリバティブ	295	1,068	-	-	-	-
その他資産	16,154	10,263	0	43	6	4
合計	872,580	799,345	591	817	6	4
金融機関からの預り金	65,577	72,068	-	-	-	-
一般顧客からの預金及び借入金	9,080	9,159	66	98	724	252
デリバティブ	18,028	18,867	0	-	-	-
劣後負債	0	0	0	-	0	654
その他負債	42	126	0	-	11	66
合計	92,727	100,220	66	98	735	972
偶発債務	21,911	28,578	-	-	7,461	6,904
デリバティブ、想定元本	368,435	372,757	-	-	-	-

関連当事者 - 収益及び費用	子会社		関連会社		その他関連当事者	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ						
利息収益	5,771	3,472	7	8	0	0
利息費用	-540	-268	0	0	-16	-72
手数料及びコミッション収益	0	0	0	0	-	-
手数料及びコミッション費用	0	0	-55	-248	0	-
公正価値で評価される金融項目からの 純損益	0	0	0	0	-	-
その他収益	2,521	1,805	0	1	18	19
その他費用	-376	-308	0	-54	-	-

合計	7,376	4,701	-48	-293	2	-53
----	-------	-------	-----	------	---	-----

注記P16には、子会社及び関連会社に関する情報が記載されている。関連会社の事業は、金融市場関連の様々なサービスより構成される。スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse（年金基金）、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelse（従業員基金）、Pensionskassan SHB及びFörsäkringsförening（年金ファンド）の各社は、その他の関連当事者グループを構成している。これらの会社は通常の銀行業務及び会計業務に関して、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーを利用している。当行グループ及び関連会社に対する株主の拠出に関する情報は、注記P16に開示されている。

この年金ファンドの子会社従業員に対するコミットメントは親会社によって保証されているため、年金ファンドがコミットメントを履行できない場合には、親会社がそのコミットメントを引き受けて支払義務を負う。この年金ファンドの債務は7,461(6,904)百万スウェーデン・クローネである。スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーは、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelseから年金費用に関する補償498(480)百万スウェーデン・クローネ、特別補足年金に関する補償-(455)百万スウェーデン・クローネを請求された。また、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelseからは従業員給付のための測定費用29(25)百万スウェーデン・クローネを請求された。

執行役員への貸出金、並びに条件及び執行役員に対するその他の報酬に関する情報については、注記G8に記載されている。

注記P41 利益処分案

取締役会は、一株当たり5.50スウェーデン・クローネ(2018年度は5.50スウェーデン・クローネ)の配当金を提案している。取締役会の利益処分案は、189ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

注記P42 株式情報

2019年12月31日	資本の割合		議決権の割合		1株当たりの
株式のクラス	株式数	%	%	株式資本	価値
クラスA	1,944,777,165	98.22	99.82	3,014,404,605	1.55
クラスB	35,251,329	1.78	0.18	54,639,560	1.55
	1,980,028,494	100.00	100.00	3,069,044,165	

注記P43 重要な後発事象

貸借対照表日以降、重要な後発事象はなかった。

注記P44 自己資本比率

ハンデルスバンケングループの自己資本比率は注記G49に記載されている。親会社の自己資本比率に関する詳細な情報は以下に表示されている。定義については、254ページ（訳注：原文のページ番号である。）を参照のこと。

2019年、当行は子会社における特定の持分に関し、2018年12月31日現在の所要自己資本についてスウェーデン金融監督庁に報告した。これらは現在、標準的手法に基づいて報告されており、IRB手法に基づく従前のリスク加重が370%であったものが、リスク加重は100%となっている。2018年12月31日現在の自己資本比率は、この変更の影響を反映するため更新されている。

この表示は、欧州委員会実施規則(EU)1423/2013の要件に準拠している。現在、ハンデルスバンケンに関連していないと考えられる列は削除されている。

		2019年		2018年	
		開示日 現在の 金額	規則(EU)575/2013 の取扱い前の対象 となる金額、又は 規則(EU)575/2013 の所定の残存額	規則(EU)575/2013 の取扱い前の対象 となる金額、又は 規則(EU)575/2013 の所定の残存額	開示日 現在の 金額
移行自己資本					
百万スウェーデン・クローネ					
普通株式等Tier 1 資本：資本調達手段及び準備金					
1	資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	11,827			8,177
	うち、株式資本	11,827			8,177
	うち、転換証券				
2	利益剰余金	98,702			95,457
3	その他包括利益累計額（及び関連する会計基準に従って未実現損益を計上するためのその他準備金）	4,758			3,539
5a	独立してレビューされる中間利益（予測可能な費用又は配当金控除後）	4,758			3,161
6	規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	120,045			110,334
普通株式等Tier 1 (CET1) 資本：規制上の調整					
7	追加的な価値調整（負の金額）	-131			-193
8	無形資産（関連する税金負債控除後）（負の金額）	-3,044			-2,514
11	キャッシュフロー・ヘッジに係る損益に関する公正価値評価差額準備金	-1,940			-564
12	予想損失額の算定から生じた負の金額	-2,060			-2,453
14	自己の信用力の変化に起因する公正価値で計上する負債に係る損益	-			-
15	確定給付年金基金資産（負の金額）	-			-
16	金融機関による自己のCET1資本調達手段の直接及び間接保有（負の金額）	-527			-508
19	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接、間接及び合成的な手法による保有（基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-			-
20a	金融機関が控除を選択した場合に1,250%のリスク加重が適用される、下記項目のエクスポージャー額	-20			-
20c	うち、証券化ポジション（負の金額）	-20			-
21	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を上回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後）（負の金額）	-			-
22	基準値の15%を超過した金額（負の金額）	-			-
23	うち、金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有	-			-
25	うち、一時差異によって生じた繰延税金資産	-			-
25a	当年度の損失（負の金額）	-			-
25b	CET1項目に関連して予測される税金費用（負の金額）	-			-
27	金融機関のAT1資本を超過する適格AT1控除（負の金額）	-			-
28	普通株式等Tier 1 (CET1) の規制上の調整合計	-7,722			-6,232

29	普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	112,323			104,102	
その他Tier 1 (AT1) 資本：資本調達手段						
30	資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	15,819		51,52	10,701	
32	うち、適用される会計基準に基づき負債に分類されるもの	15,819			10,701	
33	第484(4)条に示されている適格項目の金額及び関連するAT1の段階的廃止の対象となる資本剰余金勘定	-		486(3)	2,352	2,352
36	規制上の調整前その他Tier 1 (AT1) 資本	15,819			13,053	
その他Tier 1 (AT1) 資本：規制上の調整						
37	金融機関による自己のAT1資本調達手段の直接及び間接保有（負の金額）	-		52(1)(b),56(a),57	-400	-400
40	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するAT1資本調達手段の直接及び間接保有（基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後）（負の金額）			56(d),59,79	-	
42	金融機関のTier 2 (T2) 資本を超過する適格T2控除（負の金額）			56(e)	-	
43	その他Tier 1 (AT1) 資本の規制上の調整合計	0			-400	
44	その他Tier 1 (AT1) 資本	15,819			12,653	
45	Tier 1資本 (T1=CET1+AT1)	128,142			116,755	
Tier 2 (T2) 資本：資本調達手段及び引当金						
46	資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	18,639		62,63	33,704	
50	信用リスク調整	0				
51	規制上の調整前Tier 2 (T2) 資本	18,639			33,704	
Tier 2 (T2) 資本：規制上の調整						
52	金融機関による自己のT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有（負の金額）	0		63(b)(i),66(a),67	-15,379	
55	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有（適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-1,129		66(d),69,79	-1,129	
57	Tier 2 (T2) 資本の規制上の調整合計	-1,129			-16,508	
58	Tier 2 (T2) 資本	17,510			17,196	
59	資本合計 (TC=T1+T2)	145,652			133,951	
60	リスク加重資産合計	556,251			555,731	
自己資本比率及びバッファ						
61	普通株式等Tier 1比率（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	20.2		92(2)(a)	18.7	
62	Tier 1（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	23.0		92(2)(b)	21.0	
63	資本合計（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	26.2		92(2)(c)	24.1	

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券報告書

64	金融機関特有のバッファー要件（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合として表される第92(1)(a)条によるCET1要件、資本保全及びカウンターシクリカル・バッファー要件、システムミック・リスク・バッファー、金融システム上重要な金融機関バッファー（G-SII又はO-SIIバッファー））	4.5	CRD 128,129,130	4.1
65	うち、資本保全バッファー要件	2.5		2.5
66	うち、カウンターシクリカル・バッファー要件	2.0		1.6
67	うち、システムミック・リスク・バッファー要件	0.0		0.0
67a	うち、グローバルにシステム上重要な金融機関（G-SII）又はその他のシステム上重要な金融機関（O-SII）バッファー	0.0	CRD 131	0.0
68	バッファー要件を満たすために利用可能な普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	15.7	CRD 128	14.2

自己資本比率及びバッファー

72	金融機関の重要な投資先ではない金融機関等が発行する資本の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後）	0	36(1)(h), 45, 46, 56 (c), 59, 60, 66 (c), 69, 70	0
73	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後）	-	36(1)(i), 45, 48	-
75	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を下回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後）	0	36(1)(c), 38, 48	-202

Tier 2における引当金の算入に適用される上限額

76	標準的手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれている信用リスク調整（上限額適用前）	-	62	-
77	標準的手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	1,504	62	1,405
78	内部格付手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれる信用リスク調整（上限額適用前）	-	62	-
79	内部格付手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	2,226	62	2,314

段階的廃止の対象となる資本調達手段（2013年1月1日から2022年1月1日までの期間のみに適用）

80	段階的廃止の対象となるCET1資本調達手段に係る現在の上限額	-	484(3), 486(2)及び(5)	58
81	上限を上回りCET1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484(3), 486(2)及び(5)	-
82	段階的廃止の対象となるAT1資本調達手段に係る現在の上限額	-	484(4), 486(3)及び(5)	2,445
83	上限を上回りAT1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484(4), 486(3)及び(5)	-
84	段階的廃止の対象となるT2資本調達手段に係る現在の上限額	-	484(5), 486(4)及び(5)	1,481
85	上限を上回りT2から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484(5), 486(4)及び(5)	-

EU OV1 - リスク加重エクスポージャー額の概要			RWA (リスクアセット)		最低所要 自己資本
百万スウェーデン・クロネ			2019年	2018年 ¹	2019年
	1	信用リスク (カウンターパーティ信用リスク : CCRを除く)	480,052	485,428	38,404
第438条(c)(d)	2	うち、標準的手法	120,172	112,108	9,614
第438条(c)(d)	3	うち、基礎的IRB手法(FIRB) ¹	41,395	46,138	3,312
第438条(c)(d)	4	うち、先進的IRB手法(AIRB) ²	161,468	171,461	12,917
第438(d)	5	うち、簡便なリスク加重手法又は内部モデル方式 (IMA) に基づく株式の内部格付	157,017	155,721	12,561
第107条 第438条(c)(d)	6	カウンターパーティ信用リスク	11,371	12,603	910
第438条(c)(d)	7	うち、時価	11,359	12,598	909
第438条(c)(d)	8	うち、当初のエクスポージャー			
	9	うち、標準的手法			
	10	うち、内部モデル方式 (IMM)			
第438条(c)(d)	11	うち、中央清算機関 (CCP) のデフォルトした ファンドへの拠出額に関するリスク・エク スポージャー額	12	5	1
第438条(c)(d)	12	信用評価調整 (CVA)	4,114	5,218	329
第438条 e	13	決済リスク	9	0	1
第449条(o)(i)	14	非トレーディング勘定の証券化エクスポ ージャー (上限適用後)	-	51	-
	15	うち、内部格付手法 (IRB手法)		51	
	16	うち、IRB指定関数方式 (SFA)			
	17	うち、内部評価手法 (IAA)			
	18	うち、標準的手法			
第438条 e	19	市場リスク	17,575	9,765	1,406
	20	うち、標準的手法	17,575	9,765	1,406
	21	うち、内部モデル方式 (IMA)			
第438条 e	22	大口エクスポージャー			
第438条(f)	23	オペレーショナル・リスク	43,130	42,666	3,450
	24	うち、基礎的指標手法			
	25	うち、標準的手法	43,130	42,666	3,450
	26	うち、先進的計測手法			
第437条(2)、 第48条及び 第60条	27	控除の基準値未満の額 (リスクウェイトは250%)			
第500条	28	フロアによる調整			
	29	合計	556,251	555,731	44,500

1) 非信用債務資産は基礎的IRB手法に基づいて計上されている。

2) スウェーデンの住宅ローンのリスク加重フロアは、先進的IRB手法に基づいて計上されている。

2019年に当行は子会社における特定の持分に関し、2018年12月31日現在の所要自己資本についてスウェーデン金融監督庁に報告した。これらは現在、標準的手法に基づいて報告されており、IRB手法に基づく従前のリスク加重が370%であったものがリスク加重は100%となっていることから、リスク加重エクスポージャー額は69,250百万スウェーデン・クローネ減少した。

標準的手法に基づく市場リスク

	2019年		2018年	
	a	b	a	b
	リスク・エクスポージャー額	所要自己資本	リスク・エクスポージャー額	所要自己資本
百万スウェーデン・クローネ				
アウトライト商品				
金利リスク	8,130	651	9,552	764
うち、一般的なリスク	6,923	554	7,888	631
うち、特定のリスク	1,207	97	1,664	133
株価リスク	43	3	84	7
うち、一般的なリスク	12	1	27	2
うち、特定のリスク	30	2	54	5
うち、集团的投資スキーム(CIU)	1	0	3	0
為替リスク	9,312	745	-	-
コモディティ・リスク	54	4	85	7
オプション				
シナリオ・アプローチ	36	3	43	3
うち、金利リスク	3	0	4	0
うち、株価リスク	33	3	39	3
うち、為替リスク	-	-	-	-
うち、コモディティ・リスク	-	-	0	0
証券化（特定のリスク）	-	-	-	-
決済リスク	9	1	1	0
合計	17,584	1,407	9,765	781

IRB手法 ¹ で容認された 信用リスク・エクスポージャー	エクスポージャー額		リスク加重した エクスポージャー額		所要自己資本		平均リスク加重、%	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ								
ソブリン・エクスポージャー	320,165	338,024	4,882	5,288	391	423	1.5	1.6
法人エクスポージャー	521,798	543,569	157,478	171,687	12,598	13,735	30.2	31.6
法人貸付	513,289	533,519	154,874	168,701	12,390	13,496	30.2	31.6
うち、その他貸付（自行推計 のLGD及びCCFを使用しない IRB手法）	102,649	116,583	29,766	33,721	2,381	2,698	29.0	28.9
うち、その他貸付（自行推計 のLGD及びCCFを使用するIRB 手法）	410,640	416,936	125,108	134,980	10,009	10,798	30.5	32.4
うち、大企業	129,196	142,949	46,500	52,874	3,720	4,230	36.0	37.0
うち、中規模企業	53,879	51,024	25,885	27,091	2,071	2,167	48.0	53.1
うち、不動産会社	227,565	222,963	52,723	55,015	4,218	4,401	23.2	24.7
カウンターパーティ信用リスク	8,509	10,050	2,604	2,986	208	239	30.6	29.7
住宅協同組合	25,690	24,861	3,412	3,873	273	310	13.3	15.6
リテール・エクスポージャー	159,205	159,262	27,275	28,252	2,182	2,260	17.1	17.7
個人	141,799	141,311	20,489	21,795	1,639	1,744	14.4	15.4
うち、不動産貸付	110,561	96,137	15,653	13,353	1,252	1,068	14.2	13.9
うち、その他	31,238	45,174	4,837	8,442	387	676	15.5	18.7
小規模企業	17,406	17,951	6,786	6,457	543	516	39.0	36.0
機関エクスポージャー	57,336	77,684	14,279	14,726	1,142	1,178	24.9	19.0
金融機関への貸付	16,227	17,123	5,763	5,508	461	441	35.5	32.2
カウンターパーティ信用リスク	41,109	60,561	8,516	9,218	681	737	20.7	15.2
株式エクスポージャー	42,591	42,205	157,017	155,721	12,561	12,458	368.7	369.0
うち、上場株式	712	545	2,064	1,581	165	126	290.0	290.0
うち、その他株式	41,879	41,660	154,953	154,140	12,396	12,331	370.0	370.0
非信用債務資産以外のエク スポージャー	760	741	760	741	61	59	100.0	100.0
証券化ポジション	-	22	-	51	-	4	-	229.2
うち、伝統的証券化	-	22	-	51	-	4	-	229.2
うち、合成的証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
IRB手法合計	1,127,545	1,186,368	365,102	380,339	29,208	30,427	32.4	32.1
スウェーデンにおける住宅ロー ンのリスク加重フロア²			5,975	5,331	478	426		
IRB手法合計及びスウェーデンに おける住宅ローンのリスク加 重フロアの影響	1,127,545	1,186,368	371,077	385,670	29,686	30,853	32.9	32.5

- 1) 2019年に、当行は子会社における特定の持分に関し、2018年12月31日現在の所要自己資本についてスウェーデン金融監督庁に報告した。
- 2) これらは現在、標準的手法に基づいて報告されており、IRB手法に基づく従前のリスク加重が370%でものが、リスク加重は100%となっている。
- 3) 2019年12月31日現在、スウェーデンにおける住宅ローンのリスク加重フロアの規定により影響を受けるエクスポージャー額は38,420百万スウェーデン・クローネである。

標準的手法 ^{1, 2} による 信用リスク・エクスポージャー	エクスポージャー額		リスク加重した エクスポージャー額		所要自己資本		平均リスク加重、%	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
百万スウェーデン・クローネ								
ソブリン及び中央銀行	318	353	0	0	0	0	0	0
地方自治体	-	25	-	5	-	0	-	20.0
国際開発銀行	274	183	0	0	0	0	0	0
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	827,920	749,317	17,049	13,811	1,364	1,105	2.1	1.8
法人	6,562	8,919	6,475	8,828	518	706	98.7	99.0
リテール	4,782	4,100	3,518	3,044	281	244	73.6	74.2
不動産抵当貸付	63,134	51,383	23,254	18,459	1,860	1,477	36.8	35.9
延滞項目	276	268	296	279	24	22	107.4	103.8
高リスク項目	9		13		1		150.0	
株式	58,477	53,621	67,858	63,002	5,429	5,040	116.0	117.5
うち、上場株式	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他株式	58,477	53,621	67,858	63,002	5,429	5,040	116.0	117.5
その他項目	2,212	5,300	1,882	4,984	151	399	85.1	94
標準的手法合計	963,964	873,469	120,346	112,412	9,628	8,993	12.5	12.8

1) 存在するエクスポージャーを区分毎に集約し、所要自己資本の詳細を示したものの。

2) 2019年に、当行は子会社における特定の持分に関し、2018年12月31日現在の所要自己資本についてスウェーデン金融監督庁に報告した。これらは現在、標準的手法に基づいて報告されており、IRB手法に基づく従前のリスク加重が370%であったものが、リスク加重は100%となっている。

適格負債の最低要件 (MREL)

下表は、負債及び自己資本合計に関するMREL (SFS 2015:1016) を示したものである。適格負債及び自己資本の最低要件は、破綻整理機構 (国家債務局) に従い、スウェーデン金融監督庁との協議のもと、当行の破綻処理計画に定められている。負債及び自己資本合計並びにMRELの合計額は、第3四半期の数値に基づいている。

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
MREL	105,233	124,589
適格負債及び自己資本	330,412	274,883
負債及び自己資本合計	2,170,329	2,268,389
%	2019年	2018年
負債及び自己資本合計におけるMRELの割合	4.8	5.5
負債及び自己資本合計における適格負債及び自己資本の割合	15.2	12.1

LRCOM: レバレッジ比率共通ディスクロージャー

百万スウェーデン・クローネ	2019年	2018年
オンバランスシート・エクスポージャー (デリバティブ及び証券金融取引を除く)		
オンバランスシート項目 (デリバティブ、証券金融取引及び信託資産を除く)	2,022,617	1,981,319
Tier1資本の算定において控除された資産額	-7,723	-6,232
オンバランスシート・エクスポージャー合計 (デリバティブ、証券金融取引及び信託資産を除く)	2,014,894	1,975,087

デリバティブ・エクスポージャー

すべてのデリバティブ取引に関する再調達原価（すなわち、適格な変動証拠金 控除後）	6,678	8,183
すべてのデリバティブ取引に関する潜在的な将来のエクスポージャーに係るアドオン 額（時価法）	29,977	33,835
当初の手法で算定されたエクスポージャー	-	-
適用された会計フレームワークにより貸借対照表資産から控除されたデリバティブ 担保の加算	-	-
デリバティブ取引により現金で受領した変動証拠金の額	-8,466	-5,418
顧客決済取引エクスポージャーの中央清算機関レグの控除		-
売建信用デリバティブの想定元本の調整による影響	5,621	5,774
売建信用デリバティブの想定元本の相殺及び加算額の控除の調整	-116	-23
デリバティブ・エクスポージャー合計	33,694	42,351

証券金融取引エクスポージャー

証券金融取引資産総額（相殺の認識なし）、売却取引控除後	16,010	12,679
証券金融取引資産総額の債権債務（現金）の相殺額		-
証券金融取引資産に関するカウンターパーティの信用リスク・エクスポージャー	3,553	3,850
証券金融取引の特例：規則(EU)575/2013の第429b(4)条及び第222条による カウンターパーティの信用リスク・エクスポージャー	-	-
代理人取引エクスポージャー	-	-
顧客決済証券金融取引エクスポージャーの中央清算機関レグの控除	-	-
証券金融取引エクスポージャー合計	19,563	16,529

その他のオフバランスシート・エクスポージャー

オフバランスシート・エクスポージャーの想定元本総額	495,337	517,183
与信相当額への転換に対する調整	-306,790	-335,815
その他のオフバランスシート・エクスポージャー	188,547	181,368

適用除外のエクスポージャー

規則(EU)575/2013の第429(7)条（オンバランス及びオフバランス・シート）に準拠し て対象外となったグループ内エクスポージャー（単独ベース）	-736,853	-699,237
規則(EU)575/2013の第429(14)条（オンバランス及びオフバランス・シート）に準拠 して対象外となったエクスポージャー	-	-

資本及びエクスポージャー合計

Tier1資本	128,142	116,755
レバレッジ比率エクスポージャー合計	1,519,846	1,516,098
レバレッジ比率		
レバレッジ比率	8.43%	7.70%

移行規定の選択及び認識しない信託項目の金額

資本測定の実施に対する移行規定の選択	移行時調整	移行時調整
規則(EU)575/2013の第429(13)条に準拠した認識しない信託項目の金額	-	0

2019年に当行は子会社における特定の持分に関し、2018年12月31日現在の所要自己資本についてスウェーデン金融監督庁に報告した。これらは現在、標準的手法に基づいて報告されており、IRB手法に基づく従前のリスク加重が370%であったものがリスク加重は100%となっていることから、自己資本が影響を受けレバレッジ比率に影響を与えた。

LRSum：会計上の資産及びレバレッジ比率エクスポージャーの調整の要約

百万スウェーデン・クローネ

	2019年	2018年
公表された財務諸表の資産合計	2,079,505	2,053,699
会計上連結されているが、資本規制では連結対象外の事業体に関する調整		-
適用される会計フレームワークに従い貸借対照表に認識されているが、規則(EU) 575/2013の第429(13)条に準拠してレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から除外された信託資産に関する調整		-
デリバティブ金融商品に対する調整	-8,146	-16,735
証券金融取引に関する調整 (SFTs)	3,553	3,850
オフバランスシート項目に関する調整 (すなわち、オフバランスシート・エクスポージャーの与信相当額への換算)	188,547	181,368
規則(EU)575/2013の第429(7)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から除外されたグループ内エクスポージャーに関する調整	-736,852	-699,237
規則(EU)575/2013の第429(14)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から除外されたエクスポージャーに関する調整	-	-
その他の調整	-6,761	-6,847
レバレッジ比率エクスポージャー合計	1,519,846	1,516,098

取締役会及び最高経営責任者の署名

我々は、当該連結財務諸表が、国際会計基準の適用に関する欧州議会及び理事会規則(EC)第1606/2002号（2002年7月19日）に示されている国際財務報告基準に従って作成されていること、当行の年次財務諸表が株式会社の健全な会計慣行に従って作成されていること、年次財務諸表及び連結財務諸表が当行グループ及び当行の財政状態及び業績の公正な表示をしていること、法定管理報告書が当行及び当行グループの事業、財政状態及び業績の公正な見解を示しており、当行及び他の会社がさらされている重要なリスク及び不確実性について記載していることをここに宣言する。

ストックホルム、2020年2月4日

パール・ボーマン

取締役会長

フレデリック・ランドバーク

副会長

ジョン・フレデリック・バクサース

取締役

ハンス・ベオーク

取締役

シャスティン・ヘシウス

取締役

ジャン-エリック・ホッグ

取締役

オーレ・ヨハンソン

取締役

リーセ・コー

取締役

ベンテ・ラッセ

取締役

シャーロット・スコグ

取締役

カリナ・オーケストレーム

頭取兼グループ最高経営責任者

[次へ](#)

RESULTATRÄKNING | KONCERNEN

Resultaträkning Koncernen

Koncernen mkr		2019	2018
Räntaintäkter	Not K3	54 395	49 171
varav räntaintäkter enligt effektivräntemetoden samt räntor på derivat för säkring		53 708	48 341
Räntekostnader	Not K3	-22 260	-17 885
Räntenetto		32 136	31 286
Provisionaerintäkter	Not K4	12 762	12 183
Provisionkostnader	Not K4	-2 065	-1 996
Provisionnetto		10 697	10 247
Nettoreultat av finansiella transaktioner	Not K5	1 299	908
Risikoreultat försäkring	Not K6	145	106
Övriga utdelningsintäkter		113	218
Andelar i intresseföretags resultat	Not K7.8	32	0
Övriga intäkter	Not K7	143	1 005
Summa intäkter		44 864	43 770
Personalkostnader	Not K8	-13 549	-13 465
Övriga kostnader	Not K9	-6 524	-6 712
Av- och nadschvningar av materiella och immateriella tillgångar	Not K24, K25	-1 670	-713
Summa kostnader		-21 743	-20 890
Resultat före kreditförluster		22 821	22 880
Kreditförlusters netto	Not K10	-1 045	-881
Vinst-/förluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	Not K11	20	14
Föreloberesultat		21 796	22 013
Skatter	Not K34	-4 871	-4 656
Årets resultat		16 926	17 357
varav tillhör			
Aktieägare i Svenska Handelsbanken AB		16 922	17 354
Innehav utan bestämmande inflyande		3	3
Resultat per aktie, kr	Not K12	8,65	8,93
efter utspädning	Not K12	8,58	8,84

TOTALRESULTAT | KONCERNEN

Totalresultat Koncernen

Koncernen mkr	2019	2018
Årets resultat	16 925	17 357
Övrigt totalresultat		
Poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen		
Förmånsbestämda pensionsplaner	4 262	-4 405
Eget kapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	372	-188
Skatt på poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	-931	978
varav förmånsbestämda pensioner	-910	977
varav eget kapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	-21	1
Summa poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	3 703	-3 615
Poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen		
Kassafördelsåtkomster	3 741	768
Skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	7	-12
Årets omräkningar	1 072	-188
varav säkring av nettointeraktion i utländsk verksamhet	-1 509	-850
Skatt på poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	-480	38
varav kassafördelsåtkomster	-801	-159
varav skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	-2	3
varav säkring av nettointeraktion i utländsk verksamhet	323	194
Summa poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	4 340	806
Summa övrigt totalresultat	8 043	-3 009
Årets totalresultat	24 968	14 348
varav tillhör		
Aktieägare i Svenska Handelsbanken AB	24 965	14 345
Innehav utan bestämmande inflytande	3	3

Årets omklassificeringar till resultaträkningen framgår av Förändring i eget kapital.

Under 2019 uppgick övrigt totalresultat till 8 043 mkr (-3 009) efter skatt. Resultaten av samtliga poster inom övrigt totalresultat kan för enskilda perioder vara volatila till följd av förändringar i diskonteringsränta, valutakurser och inflation.

Övrigt totalresultat har påverkats positivt under perioden januari till december med 3 352 mkr efter skatt avseende förmånsbestämda pensionsplaner, medan jämförelseperioden hade en negativ effekt med -3 428 mkr efter skatt. Förväntningsfylligarna har ökat mer i värde än pensionsförpliktelseas ökning. Detta trots att diskonteringsräntan avseende del av svenska pensionsåtagandet minskat till 1,7% jämfört med 2,0% sedan årsskiftet 2018.

Merparten av koncernens långfristiga upplåning är säkrad med derivat där samtliga kassaföden är matchade fram till förtull. I kassafördelsåtkomsten hanteras risken för variationer i kassaföden hänförliga till förändringar i rörlig ränta och valuta på ut- och upplåning. Underliggande upplåning och den tillgång som finansieras värderas till upplupet anskaffningsvärde medan derivaten som säkrar dessa poster marknadsvärderas. Resultateffekten av marknadsvärderingen redovisas under posten Kassafördelsåtkomster. Sådana värdeförändringar på säkringsderivat i kassafördelsåtkomster uppgick under året till 2 940 mkr (609) efter skatt. Värdeförändringarna härrör i viss mån från valutakursförändringar men framförallt från förändringar i respektive valutas diskonteringsräntor. Under året har -9 mkr (-36) resultatförts till följd av ineffektivitet.

Orealiserade värdeförändringar på eget kapitalinstrument respektive skuldinstrument som klassificerats som verkligt värde via övrigt totalresultat har påverkats med 351 mkr (-187) respektive 5 mkr (-9) efter skatt.

Orealiserade valutakursaffekter för omräkning av utländska filialer och dotterbolag till koncernens rapporteringsvaluta samt effekten av säkring av nettointeraktion i utländsk verksamhet har påverkat övrigt totalresultat under året med 1 395 mkr (6) efter skatt.

BALANSRÄKNING | KONCERNEN

Balansräkning Koncernen

Koncernen mkr		2019	2018
TILLGÅNGAR			
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker		327 958	317 217
Övrig utlåning till centralbanker	Nat K13	19 547	33 557
Belåningsbara statskultförbindelser m m	Nat K16	103 387	122 260
Utlåning till övriga kreditinstitut	Nat K14	17 599	22 137
Utlåning till allmänheten	Nat K15	2 292 603	2 189 092
Värdeförändring på ränteskrivad post i portföljsäkring		25	33
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nat K16	42 640	50 729
Aktier och andelar	Nat K17	21 390	13 821
Andelar i intresseföretag	Nat K18	285	259
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	Nat K19	174 988	136 346
Derivatinstrument	Nat K21	41 545	58 041
Återförädlingsstillgångar		11	12
Immateriella tillgångar	Nat K24	11 185	10 455
Fastigheter och inventarer	Nat K25	6 645	2 229
Aktuella skattefordringar		53	617
Uppskjutna skattefordringar	Nat K34	693	1 044
Tillgångar som innehåller försäkring		1	19
Pensionsstillgångar	Nat K8	654	-
Övriga tillgångar	Nat K26	6 167	16 880
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Nat K27	1 951	3 426
Summa tillgångar	Nat K39	3 060 687	2 978 174
SKULDER OCH EGET KAPITAL			
Skulder till kreditinstitut	Nat K28	147 989	194 082
In- och upplåning från allmänheten	Nat K29	1 117 825	1 008 487
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	Nat K30	174 988	136 346
Emitterade värdepapper	Nat K31	1 384 961	1 394 647
Derivatinstrument	Nat K21	20 642	17 360
Korta positioner	Nat K32	1 856	6 163
Försköringskulder	Nat K33	578	542
Aktuella skatteskulder		1 284	1 118
Uppskjutna skatteskulder	Nat K34	5 634	5 786
Avsättningar	Nat K35	1 141	222
Pensionskulder, netto	Nat K8	-	3 226
Övriga skulder	Nat K36	14 038	12 984
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Nat K37	3 353	3 865
Efterställda skulder	Nat K38	35 546	51 085
Summa skulder	Nat K39	2 900 838	2 836 913
Innehav utan bestämmande inflytande		8	12
Aktiekapital		3 069	3 013
Överkursfond		8 758	5 629
Reserver		13 141	5 098
Balanserad vinst		117 934	111 155
Årets resultat, tillhörande aktieägare i Svenska Handelsbanken AB		16 922	17 354
Summa eget kapital		150 832	142 281
Summa skulder och eget kapital		3 060 687	2 978 174

Förändring i eget kapital Koncernen

Koncernen 2019									
mkr	Aktie- kapital	Överkurs- fond	Förmåns- bestämda pensions- planer	Säkrings- reserv	Verkligt värde- reserv	Omräknings- reserv	Balanserade vinstmedel inkl årets resultat	Innehav utan bestämmande inflytande	Totalt
Ingående eget kapital 2019	3 013	5 629	1 283	1 283	304	2 248	128 800	12	142 261
Årets resultat							16 922	3	16 925
Övrigt totalresultat			3 352	2 940	356	1 395		0	8 043
varav omklassificering inom eget kapital					15	- 133			- 118
Årets totalresultat			3 362	2 940	356	1 305	16 922	3	24 968
Omklassificerat till balanserat resultat							118		118
Utdelning							-10 603		-10 603
Effekt av konvertibla företagslån	56	3 129							3 185
Förändring i innehav utan bestämmande inflytande								-7	-7
Utgående eget kapital 2019	3 069	8 758	4 635	4 203	660	3 643	134 856	8	159 832

Koncernen 2018									
mkr	Aktie- kapital	Överkurs- fond	Förmåns- bestämda pensions- planer	Säkrings- reserv	Verkligt värde- reserv	Omräknings- reserv	Balanserade vinstmedel inkl årets resultat	Innehav utan bestämmande inflytande	Totalt
Utgående eget kapital 2017	3 013	5 629	4 711	654	409	2 242	124 848	11	141 604
Effekt av övergång till IFRS 9					1		-640		-639
Skatteeffekt vid övergång till IFRS 9					0		139		139
Ingående eget kapital 2018	3 013	5 629	4 711	654	600	2 242	124 344	11	141 104
Årets resultat							17 354	3	17 357
Övrigt totalresultat			-3 428	609	-196	6		0	-3 009
varav omklassificering inom eget kapital			1		-5	-1 388			-1 392
Årets totalresultat			-3 428	609	-196	6	17 354	3	14 348
Omklassificerat till balanserat resultat							1 302		1 302
Utdelning							-14 581		-14 581
Effekt av konvertibla företagslån	0	0							0
Förändring i innehav utan bestämmande inflytande								-2	-2
Utgående eget kapital 2018	3 013	5 629	1 283	1 263	304	2 248	128 800	12	142 261

I omräkningsreserven ingår omräknings effekter avseende koncernens utländska filialers balans- och resultaträkningar. Ackumulerade omräknings effekter tas upp till beskattning vid nedläggning eller avyttring av sådan filial. Skattereglerna avseende beskattning av omräknings effekter är mycket komplicerade och därför föremål för olika tolkningar. Det kan därför inte uteslutas att omräknings effekter kan komma att behöva tas upp till beskattning vid en tillgångstidpunkt än en avyttring/nedläggning.

Under perioden januari-december 2019 hade konvertibla till ett nominellt värde av 3 185 mkr (0) avseende konvertibla företagslån konverterats till 35 853 334 A-aktier (1 60%). Vid riksdagsvalets slut uppgick antalet egna aktier i handelslagret till 0 aktier (0).

FÖRÄNDRING I EGET KAPITAL | KONCERNEN

Förändring i eget kapital Koncernen, forts

Specifikation av förändringar i eget kapital

Förändring av säkerereserv mkr	2019	2018
Säkerereserv vid årets ingång	1 263	654
Kassaförsäkring		
Effektiv del av förändringen i verkligt värde		
Ränterisk	3 146	-536
Valutakursrisk	617	1 304
Orealiserade värdeförändringar		
Omklassificerat till resultaträkningen ¹	-22	-
Skatt	-801	-159
Säkerereserv vid årets utgång	4 203	1 263
Förändring av verkligt värdereserv mkr	2019	2018
Verkligt värdereserv vid utgången av 2017		499
Effekt av övergång till IFRS 9		1
Verkligt värdereserv vid årets ingång	304	500
Orealiserade värdeförändringar – egetkapitalinstrument	351	-187
Realiserade värdeförändringar – egetkapitalinstrument	-15	5
Orealiserade värdeförändringar – skuldinstrument	4	-10
Förändring av reserv för förväntade kreditförluster – skuldinstrument	1	1
Omklassificerat till balanserade vinstermedel – egetkapitalinstrument	15	-5
Omklassificerat till resultaträkningen – skuldinstrument ²	0	-
Verkligt värdereserv vid årets utgång	680	304
Förändring av omräkningsreserv mkr	2019	2018
Omräkningsreserv vid årets ingång	2 248	2 242
Förändring av omräkningsdifferens hänförlig till tillägar	76	1 520
Förändring av omräkningsdifferens hänförlig till dollartotal	1 450	-128
Omklassificerat till resultaträkningen ³	2	2
Omklassificerat till balanserade vinstermedel ⁴	-133	-1 388
Omräkningsreserv vid årets utgång	3 643	2 248

¹ Skatt som omklassificerats till resultaträkningen hänförlig till denna post 5 mkr (0).² Skatt som omklassificerats till resultaträkningen hänförlig till denna post 0 mkr (0).³ Skatt som omklassificerats till resultaträkningen hänförlig till denna post 0 mkr (0).⁴ Skatt som omklassificerats till balanserade vinstermedel hänförlig till denna post 28 mkr (335).

KASSAFLÖDESANALYS | KONCERNEN

Kassaflödesanalys Koncernen

Koncernen mkr	2019	2018
LÖPANDE VERKSAMHET		
Rörelseresultat, total verksamhet	21 796	22 013
varav inbetalda räntor	54 358	50 266
varav utbetalda räntor	-29 984	-17 648
varav inbetalda utdelningar	240	372
Justering för ej kassaflödespåverkande poster i rörelseresultatet		
Kreditförluster	1 297	1 057
Orealiserade värdeförändringar	-130	1 589
Av- och nedskrivningar	1 670	713
Betalda inkomstskatter	-5 325	-5 106
Förändring i den löpande verksamhetens tillgångar och skulder		
Övrig utlåning till centralbanker	14 010	5 363
Utlåning till övriga kreditinstitut	4 198	-1 887
Utlåning till allmänheten	-104 758	-124 830
Räntebärande värdepapper och aktier	19 916	4 872
Skulder till kreditinstitut	-46 093	19 252
In- och upplåning från allmänheten	100 338	66 520
Emitterade värdepapper	-9 686	118 051
Derivatinstrument, nettopositioner	20 137	-9 381
Korta positioner	-4 439	4 178
Fondlikvidförändringar och fondlikvidskulder	7 380	-7 311
Övrigt	-6 933	-18 441
Kassaflöde från löpande verksamhet	22 378	76 662
INVESTERINGSVERKSAMHET		
Förvärf av och tillskott till intresseföretag	-134	-219
Förvärf av aktier och andelar	39	262
Förvärf av materiella anläggningstillgångar	-1 094	-695
Avyttring av materiella anläggningstillgångar	562	312
Förvärf av immateriella anläggningstillgångar	-1 120	-786
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-1 747	-1 126
FINANSIERINGSVERKSAMHET		
Amortering efterställda skulder	-17 730	-
Emission efterställda skulder	4 670	15 449
Utbetald utdelning	-10 693	-14 581
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-23 753	868
varav valutakursförändringar	669	4 132
Ända kassaflöde	-3 122	76 404
Likvida medel vid årets början	317 217	226 314
Kassaflöde från löpande verksamhet	22 378	76 662
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-1 747	-1 126
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-23 753	868
Kursdifferens i likvida medel	13 863	14 409
Likvida medel vid årets slut	327 968	317 217

Kassaflödesanalysen har upprättats i enlighet med den indirekta metoden, vilket innebär att rörelseresultatet har justerats för transaktioner som inte medfört in- eller utbetalningar, till exempel avskrivningar och kreditförluster.

Likvida medel definieras som kassa och tillgodoavanden hos centralbanker.

Noter Koncernen

K1 Redovisningsprinciper och andra utgångspunkter vid upprättande av de finansiella rapporterna

INNEHÅLL

1. Lag- och föreskriftsenlighet
2. Förändrade redovisningsprinciper
3. Förändringar i IFRS som ännu inte tillämpats
4. Koncernredovisning och presentation
5. Segmentrapportering
6. Tillgångar och skulder i utländsk valuta
7. Redovisning och bortbokning av finansiella instrument i balansräkningen
8. Finansiella instrument
9. Principer för värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde
10. Kreditförluster
11. Säkringsredovisning
12. Leasing
13. Försäkringsverksamhet
14. Immateriella tillgångar
15. Fastigheter och inventarier
16. Avsättningar
17. Eget kapital
18. Intäkter
19. Ersättningar till anställda
20. Skatter
21. Uppskattningar och väsentliga bedömningar

1. LAG- OCH FÖRESKRIFTSENLIGHET

Grunder för redovisningen

Koncernredovisningen är upprättad i enlighet med de internationella redovisningsstandarder (IFRS) och tolkningar av dessa standarder som antagits av EU. Därutöver tillämpas de tillägg som följer av lagen 1995:1559 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag (ÅRL) och av Finansinspektionens föreskrifter och allmänna råd FFFS 2008:25 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. I koncernredovisningen tillämpas även RFR 1 Kompletterande redovisningsregler för koncerner och uttalanden från Rådet för finansiell rapportering.

Moderbolagets redovisningsprinciper framgår av not M1.

Avgivande och fastställelse av årsredovisningen

Års- och koncernredovisningen godkändes för utfärdande av styrelsen den 4 februari 2020 och blir föremål för fastställelse på årsstämman den 27 mars 2020.

2. FÖRÄNDRADE REDOVISNINGSPRINCIPER

IFRS 16 Leasingavtal

Den 1 januari 2019 trädde IFRS 16 Leasingavtal, som ersatte IAS 17, ikraft för tillämpning inom EU. Det är främst redovisningen för lease-tagare som påverkats genom ikraftträdandet av

standard. Redovisningen för leasegivare är i huvudsak oförändrad. Den största förändringen som den nya standarden medfört är att alla leasingkontrakt (med undantag för kortfristiga leasingkontrakt och leasingkontrakt av mindre värde) redovisas som en tillgång (nyttjanderätt) och som en skuld i leasetagarens balansräkning. I resultaträkningen har den linjära operationella leasingkostnaden ersatts med en kostnad för avskrivning av den leasade tillgången och en räntekostnad hänförlig till leasingkulden. Den huvudsakliga påverkan på koncernens redovisning härrör från redovisningen av hyreskontrakt för lokaler. Handelsbanken har tillämpat den modifierade retrospektiva metoden vid implementeringen av standarden. Jämförelsestiffrorna har således inte räknats om. Vid övergången till IFRS 16 per den 1 januari 2019 uppgick tillgången (nyttjanderätterna) till 4,2 miljarder kronor och leasingkulden till 4,2 miljarder kronor. Ingående balanserade vinstmedel påverkades inte av någon initial effekt vid övergången, eftersom banken tillämpade alternativet att på den första tillämpningsdagen redovisa samtliga nyttjanderätter till ett belopp som motsvarade leasingkulden, justerat för eventuella förutbetalda eller upplupna leasingavgifter relaterade till leasingavtalen.

Ändringar i IFRS 9 Finansiella instrument, IAS 39 Finansiella instrument: Redovisning och värdering och IFRS 7 Finansiella instrument: Upplysningar

Ändringar har genomförts som innebär temporära undantag från att tillämpa vissa specifika krav avseende säkringsredovisning för samtliga säkringsrelationer som direkt påverkas av osäkerheten från Benchmarkreformen. De temporära undantagen syftar till att säkringsrelationer, som annars hade varit effektiva, inte ska behöva brytas upp endast till följd av osäkerhet från benchmarkreformen. Det föreligger enligt regelverket en direkt påverkan på en säkringsrelation, endast om denna ger upphov till osäkerhet om benchmarkräntan som utgör säkrad risk och/eller tidpunkt eller belopp avseende kassaflöden baserade på benchmarkräntan från den säkrade posten eller säkringsinstrumentet.

Osäkerheten om benchmarkräntan kvarstår fram till dess att beslut har fattats om vilken ränta som är den alternativa räntan samt om och när reformen kommer att genomföras, inklusive specificering av dess effekter på enskilda kontrakt.

Ändringarna i IAS 39, IFRS 9 och IFRS 7 har godkänts av EU och gäller från och med 2020-01-01. Det föreligger dock möjlighet till

tillämpning i förtid. Ändringarna ska tillämpas retrospektivt på de säkringsrelationer som existerade vid ingången av den rapporteringsperiod som företaget väljer att första gången tillämpa ändringarna, eller tillkommer därefter, och på vinster eller förluster redovisade i övrigt totalresultat som existerade vid ingången av denna rapporteringsperiod. Banken har valt att tillämpa ändringarna i förtid.

De redovisningsprinciper och beräkningsmetoder som tillämpats av koncernen under räkenskapsåret överensstämmer i övrigt med de principer som tillämpades i årsredovisningen 2018.

3. FÖRÄNDRINGAR I IFRS SOM ÄNNU INTE TILLÄMPATS

IFRS 17 Försäkringsavtal

IFRS 17 Försäkringsavtal har publicerats av IASB. Under förutsättning att IFRS 17 antas av EU, och den tidpunkt för ikraftträdande som IASB föreslagit inte ändras, kommer standarden att tillämpas från och med räkenskapsåret 2022. IFRS 17 medför en förändring av hur försäkringsavtal ska redovisas, presenteras och värderas. Den medför även krav på utökade upplysningar. Banken analyserar för närvarande de finansiella effekterna av den nya standarden.

Övriga förändringar i IFRS

Ingen av de övriga förändringarna i redovisningsreglerna som är utfärdade för tillämpning bedöms få någon väsentlig inverkan på Handelsbankens finansiella rapporter, kapitaltäckning, stora exponeringar eller andra förhållanden enligt tillämpliga rörelseregler.

4. KONCERNREDOVISNING OCH PRESENTATION

Dotterföretag

I koncernredovisningen har samtliga företag där Handelsbanken direkt eller indirekt har ett bestämmande inflytande (dotterföretag) konsoliderats fullständigt. Banken anses ha ett bestämmande inflytande över ett företag när den exponeras för eller har rätt till rörlig avkastning från sitt innehav i företaget och har möjlighet att påverka avkastningen genom sitt inflytande i företaget. Bestämmande inflytande uppnås i regel om Handelsbanken har mer än 50 procent av rösterna på årsstämma eller motsvarande.

Dotterföretag konsolideras med tillämpning av förvärvsmetoden. Det innebär att förvärv av ett dotterföretag betraktas som en transaktion där koncernen förvärvar företagets identifierbara tillgångar och tar över dess skulder och förpliktelser. Vid rörelseförvärv upprättas en förvärs-

K1. Ports

balans där identifierbara tillgångar och skulder värderas till verkligt värde vid förvärvstidpunkten. Anskaffningsvärdet utgörs av det verkliga värdet avseende samtliga tillgångar, skulder och emitterade egetkapitalinstrument som lämnats som vederlag för nettotillgångarna i dotterföretaget. Eventuella överskott till följd av att anskaffningsvärdet överstiger förvärvsbalansens identifierbara nettotillgångar redovisas som goodwill i koncernens balansräkning. Förvärvsrelaterade utgifter kostnadsförs när de uppstår. Dotterföretagets finansiella rapporter tas in i koncernredovisningen från och med förvärvstidpunkten till det datum bestämmande inflytande upphör. Koncerninterna transaktioner och mellanhavanden elimineras vid upprättandet av koncernens finansiella rapporter.

Vid rörelseförvärv redovisas den förvärvade rörelsen i koncernens räkenskaper från förvärvstidpunkten. Förvärvstidpunkten är den tidpunkt då bestämmande inflytande över den förvärvade enheten inträder. Förvärvstidpunkten kan skilja sig från den tidpunkt då transaktionen är lagligt fastställd.

I den mån de redovisningsprinciper som tillämpas i ett enskilt dotterföretag inte överensstämmer med de principer som tillämpas av koncernen, görs en justering av koncernräkenskaperna vid konsolidering av dotterföretaget.

Strukturerade företag

Ett strukturerat företag är ett företag som bildats för att uppnå ett begränsat och välförelärat syfte, där rösträtten inte är den avgörande faktorn för att avgöra om bestämmande inflytande föreligger. Handelsbankens innehav i strukturerade företag är begränsade till innehav i fonder. Fonder för vilka banken är kapitalförvaltare samt i vilka banken äger mer än 50 procent av andelarna, konsolideras helt i balansräkningen på raderna Tillgångar respektive Skulder där kunden står värdeförändringsrisken. Ägande mellan 20 och 50 procent konsolideras i vissa fall om omständigheterna gör gällande att banken har ett bestämmande inflytande, exempelvis genom att fonden har ett brett förvaltningsmandat och genererar en hög andel variabel avkastning. Fonder som banken äger genom fondförsäkringsavtal konsolideras inte. Ytterligare information om innehav i icke konsoliderade strukturerade företag framgår av not K20.

Intresseföretag

Som intresseföretag redovisas företag där Handelsbanken har ett betydande inflytande. Betydande inflytande är rätten att delta i beslut som rör företagets finansiella och operativa strategier, men ger inte ett bestämmande inflytande över dessa. Betydande inflytande uppnås i regel när röstandelen i företaget är lägst 20 procent och högst 50 procent. Intresseföretag redovisas i koncernredovisningen enligt kapitalandelsmetoden. Det innebär att innehavet inledningsvis tas

upp till anskaffningsvärdet. Det redovisade värdet ökas eller minskas därefter för att beakta koncernens andel av intresseföretagets resultat efter förvärvstidpunkten. Eventuella utdelningar från intresseföretag minskar det redovisade värdet på innehavet. Resultatan delar i intresseföretag redovisas som Andelar i intresseföretags resultat på egen rad i koncernens resultaträkning.

Tillgångar som innehas för försäljning och redovisning av avvecklad verksamhet
Anläggningstillgångar eller en grupp av tillgångar (avyttringsgrupp) klassificeras som att de innehas för försäljning när det redovisade värdet i huvudsak kommer att återvinnas genom försäljning och när försäljning är mycket sannolik. Om klassificeringen sker som tillgång som innehas för försäljning tillämpas särskilda värderingsprinciper. Dessa innebär i huvudsak att, med undantag för bland annat finansiella tillgångar och skulder (se punkt 8), tillgångar som innehas för försäljning och avyttringsgrupper värderas till det lägsta av det redovisade värdet och verkligt värde med avdrag för försäljningskostnader. Därmed görs inte några avskrivningar på materiella eller immateriella tillgångar som innehas för försäljning. Eventuella nedskrivningar och efterföljande omvärderingar redovisas direkt i resultaträkningen. Vinst redovisas inte om den överstiger ackumulerad nedskrivning. Tillgångar och skulder som innehas för försäljning särredovisas i koncernens balansräkning fram till försäljningstidpunkten.

Som avvecklad verksamhet redovisas självständig verksamhet av väsentlig karaktär som är klart avskiljbar från koncernens övriga verksamhet och som klassificerats som att den innehas för försäljning med tillämpning av de principer som beskrivits ovan. Som avvecklad verksamhet redovisas även dotterföretag som förvärvats utslutande i syfte att vidareförläsa. Redovisning som avvecklad verksamhet innebär att verksamhetens resultat särredovisas på egen rad i resultaträkningen skilt från övriga resultatposter. Resultatet från avvecklad verksamhet består av resultatet efter skatt av avvecklade verksamheter, det resultat efter skatt som uppstår vid värdering till verkligt värde med avdrag för försäljningskostnader av de tillgångar som innehas för försäljning/avyttringsgrupper som ingår i avvecklade verksamheter, samt realiserat resultat från avyttring av avvecklade verksamheter.

5. SEGMENTRAPPORTERING

I segmentrapporteringen presenteras intäkter och kostnader respektive tillgångar och skulder uppdelade på rörelsesegment. Ett rörelsesegment är en sådan del av koncernen som bedriver verksamhet som genererar externa eller interna intäkter och kostnader och vars resultat i styrnings syfte regelbundet granskas och följs upp av koncernledningen. Principer för segmentrapportering beskrivs vidare i not K44.

6. TILLGÅNGAR OCH SKULDER I UTLÄNDSK VALUTA

Koncernredovisningen presenteras i svenska kronor, koncernens rapporteringsvaluta. Den funktionella valutan för koncernens verksamheter utomlands avviker som regel från koncernens rapporteringsvaluta. Som funktionell valuta betraktas den valuta som används i den ekonomiska miljö där verksamheten primärt bedrivs.

Omräkning av transaktioner i annan valuta än den funktionella valutan

Transaktioner i annan valuta än den funktionella valutan, utländsk valuta, omräknas initialt till den funktionella valutan till transaktionsdagens kurs. Monetära poster i utländsk valuta och icke-monetära poster i utländsk valuta som värderas till verkligt värde omvärderas per balansdagen till då gällande stängningskurs. Vinst och förluster till följd av valutao mräkning av monetära poster och icke-monetära poster som värderas till verkligt värde redovisas i resultaträkningen som valutakurseffekter i Nettoresultat av finansiella transaktioner. Omräkningsdifferenser hänförliga till icke-monetära poster som klassificeras till verkligt värde via övrigt totalresultat redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och ackumuleras i eget kapital. Så redovisas även valutakursdifferenser som uppstår vid omräkning av monetära poster som utgör en del av en nettoinvestering i en utländsk verksamhet.

Omräkning av utländska verksamheter till koncernens rapporteringsvaluta

Vid omräkning av utländska etableringar (där bland filialers) balans- och resultaträkningar från funktionell valuta till koncernens rapporteringsvaluta, tillämpas dagkursmetoden. Det innebär att tillgångar och skulder omräknas till balansdagens kurs. Eget kapital omräknas till kursen vid investerings- respektive intjänandetidpunkten. Resultaträkningen räknas om efter genomsnittskursen under året. Omräkningsdifferenser redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och ingår i omräkningsreserven i eget kapital.

7. REDOVISNING OCH BORTBOKNING AV FINANSIELLA INSTRUMENT I BALANSRÄKNINGEN

Köp och försäljning av aktier samt penning- och kapitalmarknadsinstrument på avistamarknaden redovisas på affärsdagen vilket är den dag då avtal ingåtts. Motsvarande gäller för derivat. Övriga finansiella tillgångar och skulder redovisas normalt på likviddagen.

Finansiella tillgångar tas bort från balansräkningen när de avtalsenliga rättigheterna till de kassaflöden som härrör från tillgången upphör eller när samtliga risker och fördelar förknippade med tillgången överförs till någon annan. En finansiell skuld tas bort från balansräkningen när förpliktelsen fullgjorts, upphör eller annulleras.

NOTER | KONCERNEN

K1 Ports

Principerna för redovisning av finansiella instrument i balansräkningen har bland annat särskild betydelse för redovisning av återköpstransaktioner, värdepapperslån och leasing (se respektive separat avsnitt).

8. FINANSIELLA INSTRUMENT

Värderingskategorier

Alla finansiella tillgångar delas, i enlighet med bestämmelserna i IFRS 9, in i någon av följande värderingskategorier:

1. upplupet anskaffningsvärde
2. verkligt värde via övrigt totalresultat
3. verkligt värde via resultaträkningen
 - a. obligatoriskt
 - b. verkligt värdeoptionen.

Utgångspunkten för att klassificera finansiella tillgångar i respektive värderingskategori är företagets affärsmodell för förvaltning av de finansiella instrumenten samt huruvida instrumentens avtalsenliga kassaflöden enbart innehåller betalningar av kapitalbelopp och ränta.

Finansiella skulder delas in i följande värderingskategorier:

1. upplupet anskaffningsvärde
2. verkligt värde via resultaträkningen
 - a. obligatoriskt
 - b. verkligt värdeoptionen.

Finansiella skulder ska som huvudregel redovisas till upplupet anskaffningsvärde. Undantaget är finansiella skulder som obligatoriskt ska värderas till verkligt värde via resultaträkningen, exempelvis derivat, samt skulder som vid första redovisningstillfället oöterkalleligen identifierats att värderas till verkligt värde (verkligt värdeoptionen).

Finansiella tillgångar respektive skulder som redovisas på samma rad i balansräkningen kan klassificeras i olika värderingskategorier, se not K39.

Vid första redovisningstillfället redovisas alla finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde. För tillgångar och skulder som värderas till verkligt värde via resultaträkningen förs transaktionskostnader direkt till resultaträkningen vid anskaffningstillfället. För övriga finansiella instrument räknas transaktionskostnader in i anskaffningsvärdet.

Bedömning av affärsmodell

Affärsmodellen för förvaltningen av finansiella tillgångar är avgörande för uppdelningen i värderingskategorier. Affärsmodellen fastställs på portföljnivå, eftersom detta bäst avspeglar hur verksamheten styrs och hur information rapporteras till och utvärderas av bankens ledning. Information av betydelse för att kunna göra en sammanvägd bedömning av affärsmodellen för en portfölj omfattar angivna riktlinjer och mål med en portfölj och hur dessa genomförs i verksamheten, de risker som påverkar portföljens resultat och hur dessa risker hanteras samt frekvens, volym, orsak och tidpunkt för försäljningar.

Bedömning av om avtalsenliga kassaflöden enbart är betalningar av kapitalbelopp och ränta

Bedömningen av om avtalsenliga kassaflöden enbart är betalningar av kapitalbelopp och ränta har betydelse för uppdelningen i värderingskategorier. Vid denna bedömning definieras kapitalbeloppet som den finansiella tillgångens verkliga värde vid första redovisningstillfället. Ränta definieras som ersättning för pengars tidvärde, kreditrisk, andra grundläggande utlåningsrisker (till exempel likviditetsrisk) och kostnader (till exempel administrativa kostnader) samt vinstmarginal.

För att bedöma om den finansiella tillgångens avtalsenliga kassaflöden enbart innehåller betalningar av kapitalbelopp och ränta görs en bedömning av den finansiella tillgångens avtalsvillkor. Om det finns avtalsvillkor som kan ändra tidpunkten eller beloppen i de avtalsenliga kassaflödena, modifierar ersättningen för pengars tidvärde eller medför hävstångseffekt eller extra kostnader vid förskotts betalning och förlängning, så bedöms kassaflödena inte enbart bestå av kapitalbelopp och ränta.

Upplupet anskaffningsvärde

En finansiell tillgång ska värderas till upplupet anskaffningsvärde om båda följande villkor är uppfyllda:

- Syftet med affärsmodellen är att erhålla avtalsenliga kassaflöden.
- De avtalsenliga kassaflödena är enbart betalningar av kapitalbelopp och ränta.

Finansiella tillgångar som redovisas i värderingskategorin upplupet anskaffningsvärde består av utlåning och innehav i räntebärande värdepapper som uppfyller ovanstående villkor. Dessa tillgångar är föremål för nedskrivningsprövning. Finansiella skulder som redovisas i värderingskategorin upplupet anskaffningsvärde består i huvudsak av skulder till kreditinstitut, in- och upplåning från allmänheten samt emitterade värdepapper.

Upplupet anskaffningsvärde utgörs av det diskonterade nuvärdet av alla framtida betalningar hänförliga till instrumentet där diskonteringsräntan utgörs av instrumentets effektivränta vid anskaffningstillfället.

Räntor och kreditförluster avseende finansiella instrument redovisade till upplupet anskaffningsvärde redovisas i resultaträkningen i posterna Räntenetto respektive Kreditförluster. Ränteskillnadsersättning för förtidslöst utlåning och realisationsresultat som genereras vid återköp av egna emitterade värdepapper, redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Även valutakurseffekter redovisas i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Verkligt värde via övrigt totalresultat

En finansiell tillgång ska värderas till verkligt värde via övrigt totalresultat om båda följande villkor är uppfyllda:

- Syftet med affärsmodellen är både att erhålla avtalsenliga kassaflöden och att sälja tillgången.
- De avtalsenliga kassaflödena är enbart betalningar av kapitalbelopp och ränta.

I värderingskategorin verkligt värde via övrigt totalresultat redovisas räntebärande värdepapper i bankens likviditetsportfölj som uppfyller ovanstående villkor. Dessa tillgångar är föremål för nedskrivningsprövning. Ränteläntor redovisas i räntenettet, och valutakurseffekter och kreditförluster redovisas i post Nettoresultat av finansiella transaktioner. Realiserade värdeförändringar redovisas i övrigt totalresultat och omklassificeras till resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner vid försäljning.

Vid första redovisningstillfället är det tillåtet att oöterkalleligen klassificera eget kapitalinstrument som inte innehåller handelsärenden till verkligt värde via övrigt totalresultat. Efterföljande värdeförändringar, såväl realiserade som realiserade inklusive valutakursresultat, redovisas då i övrigt totalresultat. Realiserade värdeförändringar omklassificeras till balanserade vinstmedel, det vill säga omklassificering inom eget kapital, och inte till resultaträkningen. Endast utdelningsläntor från dessa innehav redovisas i resultaträkningen. Denna värderingsprincip tillämpas för vissa aktieinnehav i företag som utför stödjande verksamhet för banken. Det kan exempelvis röra sig om andelar i clearingorganisationer och infrastrukturpartners på bankens hemmamarknader. Aktieinnehaven är långsiktiga och inga större förändringar i innehaven sker från år till år.

Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt

Om en finansiell tillgång inte uppfyller villkoren för värdering till upplupet anskaffningsvärde eller till verkligt värde via övrigt totalresultat, ska den värderas till verkligt värde via resultaträkningen.

Finansiella tillgångar och skulder som innehåller för handel klassificeras alltid till verkligt värde via resultaträkningen, liksom finansiella tillgångar som förvaltas och utvärderas baserat på verkliga värden.

Värderingskategorin verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt, består i huvudsak av noterade aktier, fondandelar, räntebärande värdepapper samt derivat. Räntor, utdelningar, valutakurseffekter samt realiserade och realiserade värdeförändringar hänförliga till dessa instrument redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. För redovisning av derivat i säkringsredovisning, se punkt 11.

K1. Rörts

Verkligt värde via resultaträkningen, verkligt värdeoptionen

Vid första redovisningstillfället finns en möjlighet att återkallad identifiera en finansiell tillgång såsom värderad till verkligt värde via resultaträkningen, om detta eliminerar eller i betydande utsträckning minskar konsekvenser i värdering eller redovisning som annars skulle uppkomma vid värdering av tillgången.

Motsvarande möjlighet finns att vid första redovisningstillfället återkallad identifiera en finansiell skuld såsom värderad till verkligt värde via resultaträkningen, om något av följande villkor är uppfyllda:

- Det eliminerar eller i betydande utsträckning minskar konsekvenser i värdering eller redovisning som annars skulle uppkomma vid värdering av skulden.
- En grupp av finansiella skulder eller en grupp av både finansiella tillgångar och finansiella skulder förvaltas och utvärderas baserat på verkligt värde, i enlighet med en dokumenterad riskhanterings- eller investeringsstrategi, och intern information om dessa instrument tillhandahålls till bankens ledning baserat på verkliga värden.

Denna värderingsprincip tillämpas för att undvika konsekvenser vid värderingen av tillgångar och skulder som utgör motpositioner till varandra och förvaltas på portföljbasis, till exempel skulder till följd av fondförsäkringsavtal och vissa innehav i likviditetsportföljen som säkras med ekonomiska säkringar.

Realiserade och realiserade värdeförändringar på finansiella instrument som värderas till verkligt värde via resultaträkningen via verkligt värdeoptionen redovisas i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Ränta på dessa instrument redovisas i räntenettet.

Omklassificeringar av finansiella instrument
Finansiella tillgångar omklassificeras i regel inte efter det första redovisningstillfället. Omklassificering är tillåten om banken i särskilda fall skulle byta affärsmodell för förvaltningen av en portfölj av finansiella tillgångar. Omklassificering av finansiella skulder är inte tillåten efter det första redovisningstillfället.

Finansiella garantier och lånelöften

Finansiella garantier är sådana förbindelser som kräver att utställaren gör angivna betalningar för att ersätta innehavaren för en förlust denne ådrar sig på grund av att en angiven gäldenär inte fullgör betalning vid förfall enligt villkoren i ett skuldinstrument (lån och räntebärande värdepapper), exempelvis en kreditgaranti. Det verkliga värdet på en utställd garanti motsvaras vid utfärdandet av den mottagna premien. Vid första redovisningstillfället redovisas den mottagna premien för garantin som en skuld på raden Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter

i balansräkningen. Därefter värderas garantin till det högre av den periodiserade premien och reserven för den förväntade förlusten. Premier för utställda finansiella garantier periodiseras i provisionsnettot över garantins löptid. Därutöver redovisas det totala garanterade beloppet hänförligt till utställda garantier som en ansvarsförbindelse utanför balansräkningen, se not K42.

Premier för köpta finansiella garantier periodiseras och redovisas som minskad räntetäkt i räntenettet i den mån räntan på det instrument garantin avser redovisas där.

Lånelöften redovisas som ett åtagande utanför balansräkningen fram till lånets likviddag, se not K42. Mottagna avgifter för lånelöften periodiseras i provisionsnettot över åtagandets löptid, såvida det inte är mycket sannolikt att lånet kommer att infrias. I sådana fall räknas mottagna avgifter in i lånets effektivränta.

Finansiella garantier och återkallad lånelöften är föremål för nedskrivningsprövning.

Sammansatta finansiella instrument

Ett sammansatt finansiellt instrument består av ett inbäddat derivat och ett värdepapperskontrakt som inte är ett derivat. Vissa av det sammansatta instrumentets kassaflöden varierar på ett sätt som liknar kassaflödena för ett fristående derivat.

Om värdepapperskontraktet i ett sammansatt finansiellt instrument är en finansiell skuld ska ett inbäddat derivat skiljas från värdepapperskontraktet och redovisas som ett derivat om alla dessa villkor är uppfyllda:

- Det inbäddade derivatets ekonomiska egenskaper och risker är inte nära förknippade med värdepapperskontraktets ekonomiska egenskaper och risker.
- Ett separat instrument med samma villkor som det inbäddade derivatet skulle uppfylla definitionen på ett derivat.
- Det sammansatta finansiella instrumentet värderas inte till verkligt värde via resultaträkningen. Följaktligen avskiljs inte derivat inbäddade i finansiella skulder värderade till verkligt värde via resultaträkningen.

Särredovisning sker exempelvis av emitterade aktieindexobligationer och andra strukturerade produkter.

Särredovisning sker inte om värdepapperskontraktet i det sammansatta finansiella instrumentet är en finansiell tillgång. Finansiella tillgångar med inbäddade derivat beaktas i sin helhet vid bedömningen av om avtalsenliga kassaflöden endast är betalningar av kapitalbelopp och ränta.

Värdet av konverteringsrätten i emitterade konvertibla skuldebrev särredovisas som eget kapital. Värdet av konverteringsrätten fastställs vid emissionsstillfället som skillnaden mellan det verkliga värdet på det konvertibla skuldebrevet som helhet minskat med det verkliga värdet på

skuldkomponenten. Konverteringsrättens redovisade värde justeras inte under skuldebrevets löptid. Skuldkomponenten värderas och redovisas till verkligt värde i balansräkningen vid emissionsstillfället. Under löptiden redovisas skuldkomponenten till upplupet anskaffningsvärde baserat på ursprunglig effektivränta.

Återköpsavtal och omvända återköpsavtal

Med återköpsavtal, eller repotransaktioner, avses avtal där parterna samtidigt har kommit överens om försäljning och återköp av ett visst värdepapper till ett i förväg bestämt pris. Värdepapper som säljs i en repotransaktion (återköpsavtal) kvarstår i balansräkningen under transaktionens löptid eftersom koncernen under transaktionens löptid är exponerad emot värdepapprets värdeförändringsrisk. Det sålda värdepappret redovisas därutöver utanför balansräkningen som ställd säkerhet. Erhållen likvid redovisas beroende på motpart som skuld till kreditinstitut eller in- och upplåning från allmänheten. Värdepapper som köps i en repotransaktion (omvända återköpsavtal) redovisas på motsvarande sätt, det vill säga värdepappret tas inte upp i balansräkningen under transaktionens löptid. Den erlagda likviden redovisas beroende på motpart som övrig utlåning till centralbanker. Utlåning till övriga kreditinstitut eller utlåning till allmänheten. Mottagna pantar som sålts vidare under återköpsavtal redovisas som åtagande utanför balansräkningen.

Avtal om inlåning och utlåning av värdepapper

Värdepapper som lånats ut kvarstår i balansräkningen då koncernen fortsatt är exponerad mot värdepapprets värdeförändringsrisk och redovisas därutöver utanför balansräkningen som ställd säkerhet. Inlånade värdepapper tas inte upp i balansräkningen, såvida de inte säljs (så kallad blankning). Om de säljs tas ett värde motsvarande det avyttrade värdepapprets verkliga värde upp som skuld. Inlånade värdepapper som vidareutlånat redovisas som åtagande utanför balansräkningen.

Derivatinstrument

Samtliga derivat redovisas i balansräkningen och värderas till verkligt värde. Derivat med positiva verkliga värden redovisas på tillgångssidan under posten Derivatinstrument. Derivat med negativa verkliga värden redovisas på skuldsidan under posten Derivatinstrument. Realiserade och realiserade vinster och förluster på derivat redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. För redovisning av derivat i säkringsredovisning, se punkt 11.

Kvittning av finansiella tillgångar och skulder

Finansiella tillgångar och skulder kvittas i balansräkningen om banken har avtalsmässig

NOTER | KONCERNEN

KI Ports

rätt till kvittning, i den löpande verksamheten och i händelse av konkurs, och om avsikten är att reglera posterna med ett nettobelopp eller att samtidigt realisera tillgången och reglera skulden. Ytterligare upplysningar om kvittning av finansiella tillgångar och skulder lämnas i not K23.

9. PRINCIPER FÖR VÄRDERING AV FINANSIELLA TILLGÅNGAR OCH SKULDER TILL VERKLIGT VÄRDE

Verkligt värde definieras som priset till vilken en tillgång skulle kunna säljas eller en skuld överföras i en normal transaktion mellan oberoende marknadsaktörer.

För finansiella instrument som handlas på en aktiv marknad likställs verkligt värde med det aktuella marknadspriset. Som aktiv betraktas en sådan marknad där noterade priser med lätthet och regelbundenhet finns tillgängliga på en reglerad marknad, handelsplats, tillförlitlig nyhetstjänst eller motsvarande, och där prisuppgifterna lätt kan verifieras genom regelbundet förekommande transaktioner. Det aktuella marknadspriset motsvaras av den kurs mellan köp- och säljkursen som under omständigheterna ger mest korrekt bild av det verkliga värdet. För grupper av finansiella instrument som förvaltas på basis av bankens nettoexponering för marknadsrisk likställs det aktuella marknadspriset med det pris som skulle erhållas eller betalas vid en avyttring av nettopositionen.

När tillförlitliga uppgifter om marknadspris saknas för finansiella instrument, bestäms verkligt värde med hjälp av värderingsmodeller. De värderingsmodeller som används bygger på data som i allt väsentligt kan verifieras med marknadsobservationer, exempelvis marknadsräntor och aktiekurser. Vid behov görs en justering för andra variabler som en marknadsaktör förväntas ta i beaktande vid prissättningen. De antaganden som används vid värdering baseras på internt genererad erfarenhet och kontrolleras löpande av riskkontrollfunktionen. Uppföljning görs mot verkliga utfall för att därigenom identifiera eventuella behov av Anpassningar av antaganden och prognosverktyg.

Räntebärande värdepapper

Räntebärande värdepapper utgivna av stater och svenska bostadsobligationer värderas med hjälp av aktuella marknadspriser. Företagsobligationer värderas med värderingstekniker som baseras på marknadsräntor för motsvarande löptid med justering för kredit- och likviditetsrisk. Värderingen kontrolleras regelbundet för att säkerställa att den avspeglar gällande marknadspris. Kontrollerna utförs främst genom inhämtning av prisnoteringar från fler oberoende priställare och genom avstämning mot nyligen genomförda transaktioner i samma eller likvärdiga instrument.

Aktier och andelar

Aktier noterade på en aktiv marknad värderas till marknadspris. Vid värdering av aktier och andelar i nivå 3 styrs valet av värderingsmodell av vad som bedöms lämpligt för det enskilda instrumentet. Innehav av aktier i nivå 3 består i huvudsak av aktier i företag som utför stödjande verksamhet åt banken. Aktier i nivå 3 är i allt väsentligt klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat. Sådana innehav värderas i regel till bankens andel av substansvärdet i bolaget. För aktier i nivå 3 för vilka bolagsavtalet reglerar det pris till vilket aktierna kan avyttras, värderas innehaven till det i förväg bestämda avyttringspriset.

Vid värdering av andelar i nivå 3 i riskkapitalfonder används på marknaden vedertagna värderingsmodeller som godkännts av European Venture Capital & Private Equity Association. Dessa modeller innebär att investeringsmarknadsvärde härleds genom relativ värdering av jämförbara noterade företag i samma bransch. Resultatposter som stör jämförelser mellan investeringen och jämförelsebolaget justeras, och därefter beräknas värdet av investeringen på basis av vinstmultiplar som exempelvis P/E och EV/EBITA. Värdeförändringar samt realiserat resultat på innehav i riskkapitalfonder som utgör en del av placeringstillgångarna i försäkringsrörelsen redovisas inte direkt i resultaträkningen utan ingår i underlaget för beräkning av avkastningsdelning i försäkringsrörelsen, se punkt 13.

Derivat

Derivat som handlas på en aktiv marknad värderas till marknadspris. Merparten av koncernens derivatkontrakt, däribland ränteswapper och olika typer av inlånade valutaderivat, värderas med värderingsmodeller som bygger på marknadsräntor och andra marknadspriser. Värderingen av icke-inlånade derivatkontrakt som inte handlas aktivt bygger även på en rimlig skattning av marknadsbaserade data, exempelvis volatilitet.

Vid modellvärdering av derivat förekommer i vissa fall differenser mellan transaktionspriset och det värde som räknats fram med hjälp av en värderingsmodell vid det första redovisningstillfället. Sådana skillnader orsakas av att den tillämpade värderingsmodellen inte fullt ut fångar upp alla komponenter som påverkar derivatets värde. Realiserade resultat på grund av positiva skillnader mellan transaktionspris och det värde som räknas fram med hjälp av en värderingsmodell (så kallade dag 1-resultat) förs inte till resultatet vid det första redovisningstillfället, utan periodiseras över derivatets löptid. Banken gör därutöver löpande en fristående värdering av den sammanlagda kreditriskkomponenten (såväl egen kreditrisk (DVA) som motpartsrisk (CVA)) i utestående modellvärderade derivat.

Förändringar i verkligt värde till följd av förändrad kreditrisk tas till resultatet i den utsträckning den sammanlagda effekten överstiger ännu ej resultatförda dag 1-resultat.

Tillgångar och skulder där kunden står värdeförändringsrisken

Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken består i huvudsak av fondandelar i fondförsäkringsavtal. Sådana fondandelar värderas till fondens aktuella marknadsvärde (NAV). Tillgångarna motsvaras av skulder för vilka kunden står värdeförändringsrisken. Värderingen av dessa skulder speglar värderingen av tillgångarna. Med hänsyn till att försäkringstagarna och fondandelsägarna har förmånsrätt i tillgångsmassan, saknas skäl för att justera värderingen för kreditrisk. Tillgångar och skulder där kunden står värdeförändringsrisken har i allt väsentligt kategoriserats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen.

10. KREDITFÖRLUSTER

Förväntade kreditförluster

Reglerna om nedskrivning IFRS 9 omfattar finansiella tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde, finansiella tillgångar värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat samt finansiella garantier och oåterkallliga lånelöften, och baseras på en modell för redovisning av förväntade kreditförluster (Expected Credit Losses, ECL). Enligt denna ska reserven spegla ett sannolikhetsvägt belopp som bestäms genom att utvärdera en rad sannolika utfall med hänsyn tagen till all rimlig och verifierbar information som är tillgänglig på rapporteringsdagen utan orimlig kostnad eller ansträngning. I bedömningen beaktas historiska, nuvarande och framtidsbaserade faktorer. De tillgångar vars nedskrivningsbehov ska provas delas in i följande tre steg, beroende på graden av kreditförsämring:

- Steg 1 omfattar finansiella tillgångar utan betydande ökning av kreditrisk sedan första redovisningstillfället.
- Steg 2 omfattar finansiella tillgångar med betydande ökning av kreditrisk sedan första redovisningstillfället men där det vid rapporteringstillfället saknas objektiva belägg för att fordran är kreditförsämrad.
- Steg 3 omfattar finansiella tillgångar för vilka objektiva omständigheter har identifierats för att fordran är kreditförsämrad. För definition av kreditförsämrad tillgång se rubrik Fallissemang/Kreditförsämrad tillgång nedan.

För Steg 1 ska reserveringar som motsvarar förväntade förluster orsakade av fallissemang som förväntas inträffa inom tolv månader redovisas. I Steg 2 och Steg 3 ska reserveringar som motsvarar den förväntade förlust som förväntas inträffa vid fallissemang någon gång under tillgångens hela återstående löptid redovisas.

K1. Rörts

För avtal i Steg 1 och Steg 2 finns en koncerngemensam central process med modellbaserad beräkning. Processen inleds med att det för samtliga avtal bedöms om det skett en betydande ökning av kreditrisken sedan första redovisningstillfället (avtalets ingående). För utförligare beskrivning av betydande ökning av kreditrisk, se not K2 avsnitt Kreditrisk. Reserverna i de olika nedskrivningsstegen beräknas på individuell basis. För avtal i Steg 3 sker manuell beräkning med undantag för en mindre portfölj av homogena fordringar som har modellberäknad reservering i Steg 3. Vid varje rapporteringstillfälle avgörs på avtalsnivå om ett avtal ska bli föremål för en modellbaserad beräkning eller en manuell beräkning.

Beräkningarna av förväntade kreditförluster påverkas i första hand av riskparametrarna sannolikhet för fallissemang (PD), exponering vid fallissemang (EAD) och förlustandel vid fallissemang (LGD). Förväntade kreditförluster bestäms genom att beräkna PD, EAD och LGD fram till avtalets förväntade slutfallodag. Dessa tre riskparametrar multipliceras och justeras med överlevnadssannolikheten alternativt sannolikheten för att kreditexponeringen inte har fallerat eller blivit återbetald i förtid. De beräknade förväntade kreditförlusterna diskonteras sedan tillbaka till rapporteringsdagen med den ursprungliga effektivräntan och summeras. Summan av kreditförluster för Steg 1 beräknas med sannolikheten för fallissemang under de kommande 12 månaderna. För Steg 2 och Steg 3 beräknas kreditförluster med sannolikheten för fallissemang under tillgångens återstående löptid.

Modellbaserad beräkning

Beräkningen av de förväntade kreditförlusterna tar hänsyn till minst tre makroekonomiska scenarier (ett neutralt, ett positivt och ett negativt scenario) med relevanta makroekonomiska riskfaktorer såsom arbetslöshet, styr-/centralbankräntor, BNP, inflation och fastighetspriser, uppdelade per land. De olika scenarierna används för att justera riskparametrarna. Varje makroekonomiskt scenario tilldelas en sannolikhet, och de förväntade kreditförlusterna erhålls som ett sannolikhetsvägt genomsnitt av de förväntade kreditförlusterna för varje scenario.

För utförligare information om modellerna för att beräkna förväntade kreditförluster för avtal i Steg 1 och Steg 2 (och för en mindre portfölj av homogena fordringar i Steg 3) och för förklaring av begrepp såsom PD, EAD och LGD, förväntad löptid, betydande ökning av kreditrisk och makroekonomisk information, se not K2 avsnitt Kreditrisk. För känslighetsanalys för förväntade kreditförluster, se not K10.

Manuell beräkning

Tillgångar i Steg 3 prövas för nedskrivning på individuell basis, och beräkningen är manuell

(med undantag för en mindre portfölj av homogena fordringar som har modellberäknad reservering i Steg 3). Denna prövning genomförs löpande och vid varje rapporteringstillfälle av affärsansvarigt bankkontor (kund- och kreditansvarig enhet) och beslutas av regional eller central kreditavdelning.

Nedskrivningsprövning utförs då det finns objektiva omständigheter som tyder på att motparten inte kommer att kunna fullfölja sina kontraktsskyldigheter. Hänsyn tas normalt till definitionen på fallissemang. Sådana objektiva omständigheter kan exempelvis vara försenad eller utebliven betalning, ändrad Intern rating eller om kredittagaren försätts i konkurs.

I nedskrivningsprövningen uppskattas de framtida kassaflödena och säkerhetens värde (inklusive garantier). Hänsyn tas normalt till minst två möjliga framåtblickande scenarier för förväntade kassaflöden baserade på både motpartens återbetalningsförmåga och säkerhetens värde. Utfallet av dessa scenarier sannolikhetsvikts och diskonteras med fordrans ursprungliga effektivränta. De scenarier som används kan innehålla såväl makroekonomiska som avtalsspecifika faktorer, utifrån vad som bedöms ha påverkan på den enskilda motpartens återbetalningsförmåga och säkerhetens värdeutveckling. Vid bedömningen tas hänsyn till den enskilda motpartens specifika egenskaper. Nedskrivning görs om det beräknade återvinningsvärdet understiger bokfört värde.

Expertbaserad beräkning

Expertbaserad beräkning görs för kreditförluster för att införda uppskattad effekt från faktorer som inte bedömts ha fångats av modellen (Steg 1, Steg 2 och för en mindre portfölj av homogena fordringar i Steg 3) eller som inte har tagits hänsyn till manuellt (Steg 3). De modellbaserade beräkningarna är konstruerade med ambitionen att göra en så precis skattning som möjligt av de enskilda bidragen till reserveringsbehovet. Det är dock mycket svårt att med generella modeller fånga alla de säregenskaper som karaktäriserar ett enskilt avtal. Därför görs en manuell analys av de avtal som ger de största bidragen till reserveringsbehovet. Den manuella analysen syftar till att, baserat på expertkunskap om de enskilda krediterna, bedöma om den modellbaserade eller manuella beräkningen ska ersättas med en expertbedömd beräkning. En expertbedömd beräkning kan medföra både högre och lägre reserveringsbehov än den ursprungliga beräkningen.

Expertbaserad beräkning kan även utföras på en mer aggregerad nivå för att justera de modellbaserade beräkningarna för en delportfölj eller motsvarande. Dessa justeringar fördelas proportionellt över de ingående avtalen. En expertbedömd beräkning kan medföra både högre och lägre reserveringsbehov än den ursprungliga beräkningen.

Redovisning och presentation av kreditförluster

- Finansiella tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde redovisas i balansräkningen till sitt nettobelopp, efter avdrag för förväntade kreditförluster.
- Poster utanför balansräkningen (finansiella garantier och oåterkallliga lånelöften) redovisas till sitt nominella belopp. Reserveringar för förväntade kreditförluster avseende dessa instrument redovisas som en avsättning i balansräkningen.
- Finansiella tillgångar värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat är redovisade till verkligt värde i balansräkningen. Reserveringar för förväntade kreditförluster avseende dessa instrument redovisas i verkligt värdereserven i eget kapital och minskar således inte redovisat värde på instrumentet.
- För finansiella tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde och för poster utanför balansräkningen redovisas periodens kreditförluster (förväntade och konstaterade) i resultaträkningen på raden Kreditförluster. Raden Kreditförluster utgörs av periodens reserveringar för förväntade kreditförluster med avdrag för återföringar av tidigare utförda reserveringar, periodens bortskrivningar och periodens återvinningar.
- För finansiella tillgångar värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat redovisas periodens kreditförluster (förväntade och konstaterade) i resultaträkningen på raden Nettoresultat av finansiella transaktioner.
- Bortskrivningar utgörs av konstaterade kreditförluster med avdrag för återföringar av tidigare gjorda reserveringar för förväntade kreditförluster i Steg 3 och kan avse hela eller delar av en finansiell tillgång. Bortskrivning sker när det inte bedöms finnas någon realistisk möjlighet till återbetalning. Efter bortskrivningen kvarstår normalt kraven mot låntagare och eventuella borgensmän, vilka som regel drivs vidare genom efterbevakning. Efterbevakning vidtas inte i vissa situationer, exempelvis i de fall konkursförvaltare lämnat slutlig redovisning av utdelning i konkurs, när ett ackordsförslag antagits eller när en fordran eftergivits i sin helhet. Fordringar som efterges i samband med omstrukturering av finansiella tillgångar redovisas alltid som konstaterade kreditförluster.
- Betalningar som tillkommer banken för bortskrivna finansiella tillgångar intäktsredovisas som återvinningar.

Ytterligare information om kreditförluster lämnas i not K10.

Fallissemang/Kreditförsämrad tillgång
Bankens definition av fallissemang överensstämmer med kapitalkrävningsföreskrifternas (CRR) definition vilket innebär att motparten antingen är mer än 90 dagar sen med en

NOTER | KONCERNEN

KI Ports

betalning eller att det gjorts en bedömning att motparten inte kommer att kunna betala kontraktse enligt. En sådan bedömning innebär att det ses som mer sannolikt att kredittagaren inte kommer att kunna betala än det motsatta. Bedömningen av detta görs utifrån all tillgänglig information om kredittagarens betalningsförmåga. Hänsyn tas till obeståndssignaler som bristande likviditet, försenade och inställda betalningar, betalningsanmärkningar eller andra tecken på bristande betalningsförmåga. Andra signaler kan vara att kredittagaren försätts i konkurs eller att beslut tas om en betydande eftergift som innebär att värdet på bankens fordran mot kredittagaren minskar.

Sannolikheten för fallissemang beräknas inför varje rapporteringstillfälle och ingår vid bedömningen av om det skett en betydande ökning av kreditrisken sedan första redovisningstillfället och vid beräkningen av förväntad kreditförlust för finansiella tillgångar i Steg 1 och Steg 2.

Kreditförsämrad finansiell tillgång, vilket är exponering i Steg 3, definieras som exponering i fallissemang. Det medför att bedömningen för redovisningsnyfien är i linje med den som används i koncernens kreditriskhantering.

Ränta

Redovisning av räntelänter hänförliga till poster i balansräkningen som ingår i Steg 1 och Steg 2 bygger på brutoredovisning, vilket innebär att räntelänter redovisas till sitt fulla belopp i räntetotet.

Räntelänter avseende motsvarande poster i Steg 3 redovisas netto, det vill säga efter beaktande av nedskrivningen. Ränteeffekter som uppstår till följd av diskonterings effekter då perioden fram till förväntad inbetalning minskar, resulterar i en upplösning av tidigare reserverade belopp och redovisas som räntelänt i enlighet med effektivräntemetoden.

Värdering av egendom som övertagits för skyddande av fordran

Vid första redovisningstillfället redovisas övertagen egendom till verkligt värde i balansräkningen. Övertagen egendom (inklusive övertagna leasingobjekt) som förväntas avyttras inom en snar framtid, tas vid efterföljande värdering upp till det lägsta av redovisat värde och verkligt värde med avdrag för kostnader för försäljning. Övertagna fastigheter som inte förväntas avyttras inom en snar framtid redovisas som förvaltningsfastigheter till verkligt värde via resultaträkningen. Örontrade aktieinnehav som övertas för skyddande av fordran redovisas normalt till verkligt värde via resultaträkningen.

Modifierade finansiella tillgångar

Ett lån anses vara modifierat när de villkor och bestämmelser som styr kassaflöden ändras jämfört med det ursprungliga avtalet till följd av åtgärder i form av eftergifter eller affärsmässiga

omförhandlingar. Eftergifter är villkorsändringar i samband med omstruktureringar eller andra finansiella lättnadsåtgärder. Dessa villkorsändringar utförs för att säkerställa full återbetalning eller för att maximera återbetalningen av det utestående lånebeloppet för låntagare som har, eller står inför, finansiella svårigheter. Affärsmässiga omförhandlingar är villkorsändringar som inte är relaterade till en låntagares finansiella svårigheter, till exempel ändringar i kassaflödet för ett lån på grund av förändringar i marknadsförhållanden för amorteringar eller ränta.

Om kassaflöden från en finansiell tillgång klassificerad till upplupet anskaffningsvärde har modifierats, men tillgångens kassaflöden inte blir väsentligt annorlunda, resulterar normalt inte modifieringen i att den finansiella tillgången tas bort från balansräkningen. I det fallet omräknas redovisat brutovärde utifrån den finansiella tillgångens förändrade kassaflöden, och justeringsbeloppet redovisas i resultaträkningen.

Eftersom modifieringar utförs av olika anledningar finns inget ovillkorligt samband mellan modifieringar och bedömd kreditrisk. När en finansiell tillgång beviljats eftergift och kvarstår i balansräkningen klassificeras den till Steg 2 eller Steg 3, baserat på utfallet av den bedömning som utförs i samband med eftergifter. Bedömningen omfattar kontroll av om det finns behov av reservering för kreditförlust eller annan omständighet som innebär klassificering till Steg 3.

Om en finansiell tillgång modifieras på ett sätt som medför väsentligt förändrade kassaflöden tas den modifierade finansiella tillgången bort från balansräkningen och ersätts med ett nytt avtal. I dessa fall utgör datumet för modifieringen första redovisningstillfället för det nya avtalet och detta datum används vidare vid beräkning av förväntad kreditförlust samt vid bedömning av huruvida det föreligger en betydande ökning av kreditrisk sedan första redovisningstillfället.

11. SÄKRINGSREDOVISNING

Handelsbanken har valt att fortsätta tillämpa säkringsredovisningsreglerna i IAS 39, i enlighet med övergångsbestämmelserna i IFRS 9. Koncernen tillämpar olika metoder för säkringsredovisning beroende på syftet med säkringen. Som säkringsinstrument används derivat, i huvudsak ränte- och valutaränteswappar. Vid säkringar av valutarisker kopplade till nettoutvesteringar i utländska enheter används även skulder i respektive utländsk enhets funktionella valuta som säkringsinstrument. Som en del av koncernens säkringsstrategier delas värdet på säkringsinstrument i vissa fall upp och ingår i fler än en säkringsrelation. Ett och samma säkringsinstrument kan därmed säkra olika risker. Sådan uppdelning görs endast om de säkrade riskerna tydligt kan identifieras, om effektiviteten kan mätas tillförlitligt och om den totala

värdeförändringen på instrumentet ingår i någon säkringsrelation.

Kassaflödessäkring används för att hantera exponeringar för variationer i kassaflöden hänförliga till förändringar i rörlig ränta på ut- och upplåning. Den förväntade löptiden för sådan ut- och upplåning är i regel betydligt längre än räntebindningstiden som är kort. Kassaflödessäkring används även för att säkra valutarisken i framtida kassaflöden hänförliga till ut- och upplåning. Även valutarisker hänförliga till koncerninterna monetära poster kan omfattas av denna typ av säkring. I den mån de ger upphov till valutaexponeringar som inte elimineras vid upprättande av koncernredovisningen. Derivat som är säkringsinstrument i kassaflödessäkringar värderas till verkligt värde. I den mån derivatets värdeförändring är effektiv, det vill säga motsvaras av framtida kassaflöden hänförliga till den säkrade posten, redovisas den som en komponent i övrigt totalresultat och i säkringsreserven i eget kapital. Ineffektiva delar av derivatets värdeförändring redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Då kassaflödessäkringar avslutas i förtid periodiseras den ackumulerade värdeförändringen, som tidigare redovisats i övrigt totalresultat, i Nettoresultat av finansiella transaktioner under den period de säkrade kassaflödena förväntas inträffa. Avslutas kassaflödessäkringar i förtid, och de säkrade kassaflödena inte längre förväntas inträffa, omklassificeras den ackumulerade värdeförändringen i säkringsreserven till Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Säkringar av verkligt värde tillämpas i syfte att skydda koncernen mot icke önskvärda resultat-effekter på grund av exponeringar för förändringar i marknadspriser. Säkringar av verkligt värde tillämpas för enskilda tillgångar och skulder samt för portföljer av finansiella instrument. Säkrade risker i säkringspaket till verkligt värde består av ränte- och valutarisk i ut- och upplåning till fast ränta samt i utlåning med räntetakt. Säkringsinstrumenten i dessa säkringsrelationer består av ränte- och valutaränteswappar samt räntecoptioner. Vid säkring av verkligt värde värderas såväl säkringsinstrumentet som den säkrade risken till verkligt värde. Värdeförändringarna redovisas direkt i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. När portföljsäkring tillämpas redovisas värdet på den säkrade posten på en enskild rad i balansräkningen i anslutning till Utlåning till allmänheten. Då säkringar av verkligt värde avslutas i förtid periodiseras den upparbetade värdeförändringen på den säkrade posten i Nettoresultat av finansiella transaktioner under återstående löptid. Avslutas säkringar av verkligt värde i förtid, och den säkrade posten inte längre kvarstår, återförs den upparbetade värdeförändringen direkt i Nettoresultat av finansiella transaktioner. Ackumulerade värdeförändringar på portföljsäkringar som avslutas i förtid redovisas i balansräkningen under posten Övriga tillgångar.

KI Ports

Säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamheter tillämpas för att skydda koncernen mot valutakursdifferenser till följd av verksamhet i utlandet. Som säkringsinstrument används valutaränteswappar och lån i utländsk valuta. Den säkrade posten i dessa säkringar utgörs av nettoinvesteringar i form av direkta investeringar samt fordringar på utlandsverksamhet som inte förväntas regleras inom en överskådlig framtid. Lån i utländsk valuta som säkrar nettoinvesteringar i utlandsverksamhet redovisas i koncernen till kursen på balansdagen. Den effektiva delen av valutakursdifferenser på sådana lån redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och i omräkningsreserven i eget kapital. Så redovisas även den effektiva delen av värdeförändringar på valutaränteswappar som säkrar valutakursrisk i fordringar på utlandsverksamhet. Ineffektiva delar av säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamhet redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

12. LEASING

Banken som leasegivare

En leasegivare ska klassificera ett leasingavtal som antingen finansiellt eller operationellt. Finansiella leasingavtal är sådana avtal där de ekonomiska risker och fördelar som förknippas med ägandet av den leasade tillgången i allt väsentligt överförs från leasegivaren till leasatagaren. Övriga leasingavtal klassificeras som operationella leasingavtal. Samtliga avtal där koncernen är leasegivare har definierats som finansiella leasingavtal. Sådana leasingavtal redovisas som utlåning i balansräkningen, initialt till ett belopp som motsvarar nettoinvesteringen. Erhållna leasingavgifter redovisas löpande som räntetäckter respektive amorteringar.

Finansiella leasingavtal omfattas av nedskrivningsprövning på samma sätt som andra finansiella tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde.

Banken som leasatagare

Vid ingången av ett leasingavtal redovisas en leasingkul och en nyttjanderätt. Leasingkulden värderas initialt till nuvärdet av framtida leasingavgifter, vilka diskonteras med bankens marginella låneränta. Leasingavgifterna som ingår i värderingen av leasingkulden utgörs i huvudsak av fasta avgifter och variabla avgifter som beror på ett index. Nyttjanderätten värderas initialt till anskaffningsvärdet, vilket motsvarar den ursprungliga värderingen av leasingkulden, förutbetalda leasingavgifter, eventuella initiala direkt utgifter och en uppskattning av eventuella återställningskostnader. Det är endast när en förpliktelse uppstår för återställningskostnader som dessa utgör en del av anskaffningsvärdet.

Vid efterföljande värdering av leasingkulden ökar det redovisade värdet med ränta och

minskar med utbetalda leasingavgifter. Därutöver ökar eller minskar leasingkulden vid omprövningar eller ändringar av leasingavtalet. Vid efterföljande värdering av nyttjanderätten värderas denna till anskaffningsvärde minus ackumulerade avskrivningar och eventuella ackumulerade nedskrivningar samt med beaktande av eventuella omvärderingar av leasingkulden. Nyttjanderätten skrivs av över leasingperiodens längd. Nedskrivningsprövning av nyttjanderätterna utförs i enlighet med IAS 36 Nedskrivningar, se punkt 15 avsnittet om nedskrivningsprövning.

Nyttjanderätterna ingår i balansposten Fastigheter och inventarer och leasingkulden ingår i balansposten Övriga skulder.

Leasingavtal som är kortare än 12 månader, eller för vilka den underliggande tillgången har ett lågt värde, redovisas som en kostnad linjärt över leasingperioden och ingår således inte i leasingkulder och nyttjanderätter.

13. FÖRSÄKRINGSVERKSAMHET

Koncernens försäkringsverksamhet bedrivs i dotterbolaget Handelsbanken Liv. Verksamhetens produkter består främst av legala livförsäkringar i form av traditionell livförsäkring och fondförsäkring samt riskförsäkringar i form av sjukförsäkring och premiebefrielse.

Klassificering och uppdelning av försäkringskontrakt

I koncernredovisningen klassas sådana avtal som innehåller betydande försäkringsrisk som försäkringskontrakt. Med försäkringsrisk avses risk, annan än finansiell risk, som överförs från avtalets ägare till utfärdaren. Avtal som inte överför betydande försäkringsrisk klassificeras i sin helhet som investeringsavtal. I regel innebär detta att försäkringar med återbetalningskydd klassas som investeringsavtal, och övriga avtal klassas som försäkringskontrakt. Försäkringskontrakt som består av både försäkringskomponenter och sparande (finansiella komponenter) delas upp och särredovisas i enlighet med de principer som beskrivs i det följande.

Redovisning av försäkringskomponenter i försäkringskontrakt

Premietäckter och utbetalda försäkringsersättningar för försäkringsavtal redovisas i resultaträkningen i nettoposten Riskresultat försäkring. Under denna post redovisas även årets förändring av koncernens försäkringskulder.

Mottagna premier som ännu inte intäktsförts redovisas som skuld för inbetalda premier under posten Försäkringskulder i balansräkningen. I balansposten Försäkringskulder ingår även skulder för sjukräntor, livräntor och andra oreglerade skador. Försäkringskulden värderas genom diskontering av uppskattade framtida kassaflöden hänförliga till ingångna försäkringsavtal. Värderingen bygger på antaganden om

ränta, livslängd, hälsa och framtida avgifter. Livslängdsantaganden varierar med hänsyn till när försäkringen tecknats och beaktar den förväntade framtida ökningen av livslängden. Även avgiftsantaganden beror på när försäkringen tecknats. Det innebär i huvudsak en avgift som är proportionell mot premien och en avgift som är proportionell mot livförsäkringsavsättningen. Tillämpade antaganden om de försäkrades framtida hälsa är baserade på internt genererad erfarenhet och varierar beroende på produkt. Ränteantaganden är baserade på aktuella marknadsräntor och beror på skuldens löptid. Koncernens försäkringskulder provas regelbundet och minst årligen i syfte att säkerställa att den redovisade försäkringskulden är tillräcklig för att täcka förväntade framtida anspråk. Vid behov görs en ytterligare avsättning. Mellanskillnaden redovisas i resultaträkningen.

Redovisning av investeringsavtal och finansiella komponenter i försäkringskontrakt

Inbetalningar och utbetalningar för kunders sparkapital som härrör från investeringsavtal samt finansiella komponenter i försäkringskontrakt redovisas som insättningar respektive uttag direkt i balansräkningen.

Den från försäkringskontraktet separerade finansiella komponenten i traditionella legala livförsäkringar redovisas i balansräkningen som upplåning från allmänheten. Dessa skulder värderas till det högsta av garanterat belopp och försäkringens aktuella värde. Det garanterade beloppet förräntas med garanterad ränta och motsvarar försäkringens upplupna anskaffningsvärde. Försäkringens aktuella värde är lika med värdet av de tillgångar som förvaltas för försäkringstagarnas räknning, och förräntas med en avkastning som bestäms från totalavkastningen för tillgångarna med avdrag för eventuell avkastningsdelning. Avkastningsdelningen innebär att försäkringsgivaren tilldelas en avtalad del av totalavkastningen om denna avkastning under kalenderåret överstiger den garanterade räntan. Beräkningen görs årligen och ackumulerat för varje enskilt försäkringskontrakt. Det innebär att den villkorade återbäringen minskar i de fall avkastningen ett enskilt år understiger garantiräntan och vice versa. Den del av avkastningen som enligt modellen för avkastningsdelning tillfaller koncernen redovisas som provisionsintäkt. I det fall avkastningen understiger den per kontrakt garanterade räntan redovisas mellanskillnaden i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Tillgångar och skulder som härrör från fondförsäkringsavtal redovisas till verkligt värde i balansräkningen i posterna Tillgångar respektive Skulder där kunden står värdeförändringsrisken.

Premieavgifter, kapitalavgifter samt övriga administrativa avgifter för försäkringskontrakt

NOTER | KONCERNEN

K1 Ports

och investeringsavtal redovisas i resultaträkningen i posten Provisionsintäkter. Anskaffningskostnader redovisas direkt i resultaträkningen.

Aterförsäkring

Aterförsäkrars andel av koncernens försäkringskulder redovisas i posten Aterförsäkrings-tillgångar i balansräkningen.

14. IMMATERIELLA TILLGÅNGAR**Redovisning i balansräkningen**

En immateriell tillgång är en identifierbar, icke-monetär tillgång utan fysisk form. En immateriell tillgång tas endast upp i balansräkningen om det är troligt att de framtida ekonomiska fördelar som härrör från tillgången kommer att tillfalla koncernen och om det går att beräkna anskaffningsvärdet på ett tillförlitligt sätt. Det innebär att internt utvecklad programvara i form av goodwill, varumärken, kundreglater och liknande inte redovisas som tillgångar i balansräkningen.

Investeringar i egenutvecklad programvara tas till resultatet löpande i den mån utgifterna avser underhåll av befintlig affärsverksamhet eller befintlig programvara. Vid egen utveckling av ny programvara, eller vid utveckling av befintlig programvara för ny affärsverksamhet, aktiveras nedlagda utgifter, som kan beräknas på ett tillförlitligt sätt, från den tidpunkt det är sannolikt att ekonomiska fördelar kommer att uppstå. Utgifter som härrör från länskostnader aktiveras från den tidpunkt då beslut har fattats om aktivering av utgifter för utveckling av en immateriell tillgång.

Vid ett rörelseförvärv hänförs förvärvspriset till värdet av förvärvade identifierbara tillgångar, skulder och eventuella förpliktelser i den förvärvade rörelsen. Bland dessa tillgångar kan även ingå sådana immateriella tillgångar som inte skulle ha tagits upp i balansräkningen om de förvärvats separat eller uppberetts internt. Den del av förvärvspriset som vid ett rörelseförvärv inte kan hänföras till identifierbara tillgångar och skulder redovisas som goodwill.

Goodwill och immateriella tillgångar**med obestämbar nyttjandeperiod**

Goodwill och andra immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod redovisas till anskaffningsvärdet med avdrag för eventuella nedskrivningar. Nedskrivningsprövning sker årligen i samband med bokslutet eller när det finns en indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskrivningsprövning görs genom en beräkning av tillgångens återvinningsvärde, det vill säga det högsta av nyttjandevärdet och det verkliga värdet med avdrag för försäljningskostnader. Så länge återvinningsvärdet överstiger redovisat värde är nedskrivning inte befogad. Nedskrivningar redovisas direkt i resultaträkningen.

Med hänsyn till att det inte är möjligt att särskilja de kassaflöden som härrör från goodwill

från kassaflöden som härrör från andra tillgångar, sker nedskrivningsprövningen på nivån kassagenererande enhet. En kassagenererande enhet är den minsta grupp tillgångar som ger upphov till inbetalningar som är oberoende av inbetalningar från andra tillgångar eller tillgångsgrupper. Goodwill följs upp på rörelsesegment-nivå. Väsentliga bedömningar och antaganden vid nedskrivningsprövning av goodwill framgår av not K24. Tidigare gjorda nedskrivningar av goodwill återförs inte.

Immateriella tillgångar med bestämbar nyttjandeperiod
Immateriella tillgångar för vilka det går att fastställa en bedömd nyttjandeperiod är föremål för avskrivning. Avskrivningen sker linjärt över nyttjandeperioden. För närvarande innebär det att kundkontrakt skrivs av på 20 år och att internt utvecklad programvara vanligen skrivs av på fem år. I vissa infrastrukturprojekt bedöms nyttjandeperioden vara längre än fem år. För sådana investeringar är avskrivningstiden upp till 15 år. Varumärken som är föremål för avskrivning skrivs av på fem år. Avskrivningstiden prövas individuellt, dels vid nyanskaffning, dels fortlöpande vid indikation på att nyttjandeperioden kan ha ändrats. Immateriella tillgångar med bestämbar nyttjandeperiod prövas för nedskrivning när det finns indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskrivningsprövning görs enligt samma principer som för immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod, det vill säga genom en beräkning av tillgångens återvinningsvärde.

15. FASTIGHETER OCH INVENTARIER

Koncernens materiella anläggningstillgångar består av fastigheter och inventarier. Med undantag av sådana fastigheter som utgör placeringstillgångar i försäkringsrörelsen och fastigheter som övertagits för skydd av fordran, värderas dessa tillgångar till anskaffningsvärde med avdrag för ackumulerade av- och nedskrivningar.

Avskrivningarna sker utifrån tillgångarnas bedömda nyttjandeperioder. Normalt tillämpas en linjär avskrivningsplan. De bedömda nyttjandeperioderna prövas årligen. De materiella tillgångar som består av delkomponenter med olika bedömda nyttjandeperioder, indelas i olika kategorier med separata avskrivningsplaner. Sådan så kallad komponentavskrivning är normalt endast aktuell för fastigheter. Som delkomponenter betraktas då de delar av fastigheten som har ett anskaffningsvärde som är betydande i förhållande till det sammanlagda anskaffningsvärdet. Rasterande delar av fastigheten (stomme) skrivs av som helhet över den förväntade nyttjandeperioden. För närvarande är den bedömda nyttjandeperioden för stomme 100 år, för vatten och avlopp 35 år, för tak 30 år, för fasad, värme, ventilation och el 25 år, för

hissar 20 år och för byggnadsinventarier 10 år. Personatorer och övrig it-utrustning skrivs i regel av på tre år och investeringar i bankvalv och liknande lokalinvesteringar på 10 år. Övriga inventarier skrivs normalt av på fem år.

Nedskrivningsprövning av materiella anläggningstillgångar sker när det finns indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskrivning görs i det fall återvinningsvärdet understiger det redovisade värdet. Eventuell nedskrivning redovisas omedelbart i resultaträkningen. En nedskrivning reverseras om det finns indikation på att nedskrivningsbehovet inte längre föreligger och det har skett en förändring i de antaganden som låg till grund för beräkningen av återvinningsvärdet.

16. AVSÄTTNINGAR

Posten Avsättningar består av resultatförda förväntade negativa utflöden av resurser från koncernen som är ovissa vad gäller förfallotidpunkt eller belopp. Avsättningar redovisas när koncernen till följd av en inträffad händelse har en legal eller informell förpliktelse som det är sannolikt att det kommer att krävas ett utflöde av resurser för att reglera. För att redovisning ska kunna ske måste det vara möjligt att göra en tillförlitlig uppskattning av beloppet. Avsättningen värderas till det belopp som motsvarar den bästa uppskattningen av vad som krävs för att reglera förpliktelsen på balansdagen. Vid värderingen tas hänsyn till den förväntade framtida tidpunkten för reglering.

Avsättningar redovisas för omstruktureringar. Med omstrukturering avses genomgripande organisationsförändring, till exempel genom att anställda får avgångsvederlag för förtida uppsägning, eller nedläggningar av kontor. För att en avsättning ska redovisas krävs att en omstruktureringsplan har fastställts och tillkännagivits så att det har skapats en välggrundad förväntan hos dem som berörs av att företaget kommer att genomföra omstruktureringen. En avsättning för omstrukturering omfattar enbart de direkta utgifter som uppstår vid omstruktureringen och som inte hör samman med den framtida verksamheten.

17. EGET KAPITAL

Eget kapital består av de komponenter som beskrivs i det följande.

Överkursfond

Överkursfonden består dels av optionskomponenten av emitterade konvertibla skuldebrev och dels av det belopp som vid emission av aktier och vid konvertering av konvertibla skuldebrev överstiger de emitterade aktiernas kvotvärde.

Säkringsreserv

I säkringsreserven redovisas realiserade värdeförändringar på derivatinstrument som utgör säkringsinstrument i kassaflödesräkningar.

K1. Ports

Verkligt värdereserv

Orealiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat redovisas i verkligt värdereserven. Vidare består verkligt värdereserven av reserveringar för förväntade kreditförluster på skuldinstrument klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat. Realiserade värdeförändringar på dessa skuldinstrument omklassificeras från verkligt värdereserven till resultaträkningen. Realiserade värdeförändringar på eget kapital-instrument klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat omklassificeras från verkligt värdereserven till balanserade vinstmedel.

Omräkningsreserv

Omräkningsreserven består av orealiserade valutakurseffekter som uppstår till följd av omräkning av utländska enheter till koncernens rapporteringsvaluta. Därutöver redovisas effektiva delar för säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamhet i omräkningsreserven.

Förmånsbestämda pensionsplaner

I posten Förmånsbestämda pensionsplaner redovisas aktuariella vinster och förluster på pensionsförpliktsen samt avkastning på förvaltningsstillgångarna som överstiger eller understiger diskonteringsräntan.

Balanserade vinstmedel inklusive årets resultat

Balanserade vinstmedel består av Intjänat resultat från innevarande och tidigare räkenskapsår. Utdelning och återköp av egna aktier redovisas som avdrag från balanserade vinstmedel.

Realiserade resultat hänförliga till eget kapital-instrument klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat omklassificeras från verkligt värdereserven till balanserade vinstmedel.

Innehav utan bestämmande inflytande

Innehav utan bestämmande inflytande utgörs av den andel av koncernens nettotillgångar som inte direkt eller indirekt ägs av moderföretagets stamaktieägare. Innehav utan bestämmande inflytande redovisas som en separat andel av eget kapital.

Redovisning av egna aktier

Återköpta egna aktier redovisas inte som tillgång utan kvittas mot posten Balanserade vinstmedel i eget kapital.

18. INTÄKTER**Räntenetto**

Räntetäcknad och räntekostnader redovisas i räntenettet i resultaträkningen, med undantag för räntor hänförliga till finansiella instrument som obligatoriskt värderas till verkligt värde via resultaträkningen vilka redovisas i Nettoresultat av finansiella transaktioner där den samlade aktiviteten i handelslagret redovisas.

Räntetäcknad och räntekostnader för finansiella instrument som värderas till upplupet anskaffningsvärde beräknas och redovisas med tillämpning av effektivräntemetoden eller, om så anses lämpligt, med tillämpning av en metod som resulterar i ett belopp som utgör en rimlig uppskattning av vad en beräkning grundad på effektivräntemetoden skulle ge. Effektivräntan innefattar avgifter som anses vara en integrerad del av effektivräntan för ett finansiellt instrument (vanligen avgifter som kompenserar för risk). Effektivräntan motsvarar den ränta som används för att diskontera avtalsenliga framtida kassaflöden till redovisat värde på den finansiella tillgången eller skulden.

I räntenettet redovisas även räntor från derivat som ingår i säkringsredovisning och räntor från derivat i ekonomiska säkringar, eftersom dessa säkrar poster vars ränteflöden redovisas i räntenettet.

Utöver räntetäcknad och räntekostnader ingår i räntenettet avgifter för statliga garantier, exempelvis insättningsgaranti och resolutionsavgiften.

Intäkter från avtal med kunder

Standarden för intäkter från avtal med kunder, IFRS 15, tillämpas för olika typer av tjänster som i resultaträkningen huvudsakligen redovisas som Provisionsintäkter. IFRS 15 är även tillämplig på vissa tjänster som återfinns i posten Övriga intäkter. Övriga intäkter avser dock i allt väsentligt inte intäkter från avtal med kunder.

Intäkterna redovisas vid den tidpunkt när prestationsåtagandet är uppfyllt, vilket är när kontrollen av tjänsten är överförd till kunden. Den totala intäkten fördelas för varje tjänst, och intäktsfördelningen beror på om tjänsterna är uppfyllda vid en viss specifik tidpunkt eller över tid.

Följande gäller i fråga om tidpunkten för redovisning av intäkter:

- Intäkter som tjänas in successivt genom att tjänster utförs, exempelvis förvaltningsavgifter inom kapitalförvaltningen, redovisas i takt med att dessa tjänster levereras, det vill säga linjärt över tid. Detta eftersom kunden samtidigt erhåller och förbrukar tjänsten och bankens åtagande då uppfylls under den tid tjänsten utförs.
- Intäkter hänförliga till en specifik tjänst eller handling redovisas när tjänsten utförs, det vill säga vid en viss specifik tidpunkt. Exempel på sådana tjänster är courtage och betalningsprovisioner.

Den intäkt som redovisas ska spegla den förväntade intäkten. När intäkten inkluderar en rörlig ersättning, till exempel rabatt, återbäring eller prestationsbaserade delar, redovisas intäkten först när det är högst troligt att ingen återbetalning av beloppet kommer att ske.

Betalningar sker löpande i takt med att tjänsterna utförs, och förskottsbetalning avser max

12 månader framåt. Upplupna intäkter redovisas för tjänster som har tillhandahållits men ännu inte har betalats. Förutbetalda intäkter redovisas för tjänster som har betalats men ännu inte har tillhandahållits. Intäkter från avtal med kunder utgör en obetydlig andel av posterna Upplupna intäkter och Förutbetalda intäkter. Tillkommande utgifter för att erhålla ett avtal med en kund redovisas inte som en tillgång (förutbetald kostnad), utan utgifter redovisas som kostnad under den redovisningsperiod de inträffar.

Provisionsnetto

Intäkter och kostnader för olika typer av tjänster redovisas i resultaträkningen i posterna Provisionsintäkter respektive Provisionskostnader. Det innebär bland annat att courtage och olika former av förvaltningsavgifter redovisas som provisioner. Andra typer av intäkter som redovisas som provisioner är betalningsprovisioner och kortavgifter, premier för utställda finansiella garantier och provisioner i försäkringsverksamheten. Räntelånande garantiprovisioner och avgifter som utgör integrerade delar av finansiella instrument och därför räknas in i effektivräntan, redovisas inte som provisioner utan ingår i räntenettet. Provisionskostnader är transaktionsberoende och är direkt relaterade till transaktioner vars intäkter redovisats som Provisionsintäkter.

Övriga intäkter

Posten Övriga intäkter består främst av hyresintäkter och realisationsresultat vid avyttring av ägarandelar i dotterföretag och Intresseföretag. Posten Övriga intäkter avser därmed i allt väsentligt inte intäkter från avtal med kunder.

Nettoresultat av finansiella transaktioner

I posten Nettoresultat av finansiella transaktioner redovisas den resultatpåverkan som uppstår vid värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde via resultaträkningen och vid realisation av finansiella tillgångar och skulder (med undantag för eget kapital-instrument klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat).

- Resultat från finansiella instrument till upplupet anskaffningsvärde består av realiserade vinster och förluster på finansiella tillgångar och skulder klassificerade till upplupet anskaffningsvärde, såsom till exempel ränteskillnadsersättning för fördröjd utlåning och realisationsresultat som genereras vid återköp av egna emitterade värdepapper.
- Resultat från finansiella instrument till verkligt värde via övrigt totalresultat består av realiserade vinster och förluster på räntebärande värdepapper klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat. Realiserade vinster och förluster omklassificeras från övrigt totalresultat till Nettoresultat av finansiella transaktioner i samband med avyttring/försäljning.

NOTER | KONCERNEN

K1 Ports

Vidare består posten av kreditförluster (förväntade och konstaterade) på dessa tillgångar.

- Resultat från finansiella instrument till verkligt värde via resultaträkningen, verkligt värdeoptionen, består av realiserade och realiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar och skulder som vid första redovisningstillfället identifierats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen.
- Resultat från finansiella instrument till verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt, består av realiserade och realiserade värdeförändringar samt utdelningsintäkter och räntor (med undantag för räntor som härrör från derivat som säkrar poster vars ränteflöde redovisas i räntenettot) på finansiella tillgångar och skulder som innehas för handel eller som förvaltas och utvärderas på basis av verkliga värden.
- Säkring av verkligt värde består av realiserade och realiserade värdeförändringar på säkringsinstrument respektive säkrad riskkomponent i finansiella tillgångar och skulder som är säkrade poster i säkringar till verkligt värde. Ineffektivitet i kassaflödessäkringar består av de värdeförändringar på säkringsinstrumentet som inte motsvaras av framtida kassaflöden hänförliga till den säkrade posten.
- Resultat från den finansiella komponenten i försäkringskontrakt består av det resultat som uppstår om avkastningen understiger den garanterade räntan.

Utdelning

Utdelningar på aktier som klassificerats till verkligt värde via övrigt totalresultat redovisas i resultaträkningen i posten Övriga utdelningsintäkter. Utdelningar på aktier som klassificerats till verkligt värde via resultaträkningen redovisas i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Utdelningar på aktier i intresseföretag ingår inte i posten Utdelningar i resultaträkningen. Redovisning av andelar i intresseföretags resultat beskrivs i punkt 4.

19. ERSÄTTNINGAR TILL ANSTÄLLDA
Personalkostnader

Som personalkostnader redovisas löner, pensionskostnader och andra former av direkta personalkostnader inklusive sociala avgifter, särskild löneskatt på pensionskostnader och andra former av lönebidrag. Eventuella ersättningar i samband med avslutad anställning skuldförs vid avtalets ingång och fördelas över återstående tjänstgöringstid.

Redovisning av pensioner

Ersättningar till anställda efter anställningens upphörande utgörs av dels avgiftsbestämda planer (premiebestämda), dels förmånsbestämda planer. Som avgiftsbestämda planer

redovisas sådana planer för ersättningar enligt vilka koncernen betalar fastställda avgifter till en utomstående juridisk enhet och därefter saknar rättslig eller informell förpliktelse att betala ytterligare avgifter om den juridiska enheten saknar tillgångar för att fullgöra sitt åtagande gentemot den anställda. Betalda premier för avgiftsbestämda planer redovisas löpande i resultaträkningen som personalkostnad. Övriga planer för ersättning efter avslutad anställning redovisas som förmånsbestämda planer. Vid förmånsbaserad pensionslösning utgår en pension baserad på lön och anställningstid, vilket innebär att arbetsgivaren bär alla väsentliga risker för fullgörandet av pensionsutbetalningen. För majoriteten av de förmånsbaserade pensionsplanerna har koncernen avskilt förvaltningstillgångar i pensionsförlitelser och pensionskassa. Som nettoskuld i balansräkningen avseende de förmånsbaserade pensionsplanerna redovisas pensionsförpliktelsen minskade med förvaltningstillgångarna. Aktuella vinster och förluster på pensionsförpliktelsen, samt avkastning som överstiger avkastning enligt diskonteringsränta på förvaltningstillgångarna, redovisas i övrigt totalresultat.

Den redovisade pensionskostnaden för förmånsbestämda planer utgörs av nettot av följande poster, som samtliga ingår i personalkostnader:

- + Intjänad pensionsrätt under året, det vill säga årets andel av den beräknade slutliga totala pensionsutbetalningen. Beräkningen av intjänad pensionsrätt utgår från en beräknad slutlön och är föremål för aktuella antaganden.
- + Årets räntekostnad på grund av att nuvärdet av pensionsskulden har ökat under året då tiden till utbetalning minskat. För beräkning av årets räntekostnad används aktuell företagsobligationsränta (räntan vid årets början) för en köptid motsvarande återstående tid till utbetalning av pensionsskulden.
- Beräknad avkastning (ränta) på förvaltningstillgångarna. Räntan på förvaltningstillgångar redovisas i resultatet med tillämpning av samma ränta som vid fastställande av årets räntekostnad.
- + Beräknade kostnader för särskild löneskatt periodiserade enligt samma principer som tillämpas för den underliggande pensionskostnaden.

Beräkningen av kostnader och åtaganden med anledning av koncernens förmånsbestämda planer är förenad med ett flertal bedömningar och antaganden som kan ha en betydande inverkan på redovisade belopp. En utförligare beskrivning av dessa antaganden och bedömningar lämnas i punkt 21 och i not K8.

20. SKATTER

Periodens skattekostnad utgörs av aktuell skatt och uppskjuten skatt. Som aktuell skatt

redovisas skatter som hänförlig till periodens eller tidigare perioders skattepliktiga resultat. Uppskjuten skatt är skatt som hänförlig till temporära skillnader mellan en tillgångs eller skulds redovisade värde och dess skattepliktiga värde. Uppskjutna skatter värderas till den skattesats som bedöms vara tillämplig då posten realiserar. Uppskjutna skattefordringar avseende avdragsgilla temporära skillnader och underskottsavdrag redovisas endast i den mån det är sannolikt att dessa kommer att utnyttjas. Uppskjutna skatteskulder värderas till nominellt värde. Skatt redovisas i resultaträkningen, antingen i övrigt totalresultat eller direkt i eget kapital beroende på var den underliggande transaktionen redovisas.

21. UPPSKATTNINGAR OCH
VÄSENTLIGA BEDÖMNINGAR

Tillämpningen av koncernens redovisningsprinciper innebär i vissa fall att bedömningar måste göras som får en väsentlig inverkan på redovisade belopp. Redovisade belopp påverkas dessutom i ett antal fall av uppskattningar och antaganden om framtiden. Sådana antaganden innebär alltid en risk för en justering av det redovisade värdet för tillgångar och skulder. De bedömningar och antaganden som görs speglar alltid företagsledningens bästa och mest rimliga uppfattning och är kontinuerligt föremål för granskning och validering.

Nedan följer de bedömningar och antaganden som har haft en väsentlig påverkan på de finansiella rapporterna.

Uppskattningar och väsentliga bedömningar som berör följande områden lämnas i not:

- finansiella instrument värderade till verkligt värde, se not K40 Värdering av finansiella instrument till verkligt värde
- nedskrivningsprövning av goodwill, se not K24 Immateriella tillgångar
- krav i civilrättsliga processer, se not K35 Avsättningar.

Aktuariell beräkning av förmånsbestämda
pensionsplaner

Beräkningen av koncernens kostnader och förpliktelser för förmånsbestämda pensioner bygger på ett flertal aktuella, demografiska och finansiella antaganden som har betydande inverkan på redovisade belopp. En förteckning över de antaganden som använts vid beräkningen av årets avsättning finns i not K8. Beräkningen av pensionsförpliktelserna för anställda i Sverige bygger på DUS14 som är på marknaden vedertagna antaganden om livslängd baserade på statistik framtagen av Svensk Försäkring. Antagandena om framtida löneökningar och inflation bygger på den förväntade långsiktiga utvecklingen.

Diskonteringsräntan baseras på ett antal förstklassiga företagsobligationer med olika

löptider. För företagsobligationer med löptider som överensstämmer med den uppskattade genomsnittliga löptiden för pensionsförpliktel-sens vilken uppgår till 20 år fastställs diskonteringsräntan utifrån marknadsräntor. Då det inte finns tillräckligt många emittenter av företagsobligationer med en löptid som överensstämmer med pensionsförpliktelsens använder sig banken även av förstklassiga företagsobligationer med kortare löptid som bas för att fastställa diskonteringsräntan. För dessa fastställs diskonteringsräntan med utgångspunkt från en räntekurva. Räntekurvan är byggd som en spread över den svenska swapkurvan. Spreaden, som är baserad på företagsobligationer exkluderat egna emissioner, appliceras på swapkurvan. På detta sätt modelleras en räntekurva fram utifrån vilken en 20-årig ränta kan härledas.

En känslighetsanalys av koncernens pensionsförpliktelse för varje betydande aktuariellt antagande, som visar hur förpliktelsen skulle ha påverkats av rimligt möjliga förändringar i dessa antaganden, framgår av not K8.

Kreditförluster

Vid beräkning av förväntade kreditförluster används i ett antal fall antaganden och bedömningar. Värderingen av förväntade kreditförluster är till sin natur behäftad med viss osäkerhet. Områden med hög grad av antaganden och bedömningar beskrivs nedan under respektive rubrik.

Framtidsblickande information i makroekonomiska scenarier

Handelsbanken övervakar löpande den makroekonomiska utvecklingen med särskilt fokus på hemmamarknaderna. Denna bevakning sker bland annat för att ta fram de makroekonomiska scenarier som ligger till grund för den framtidsblickande information som används i den modellbaserade beräkningen av förväntade kreditförluster. Förmågan hos bankens kunder att uppfylla sina kontraktssliga betalningar varierar med den makroekonomiska utvecklingen. Det innebär att den framtida makroekonomiska utvecklingen har en påverkan på bankens syn på reserveringsbehov för förväntade förluster. Beräkningen av reserveringsbehovet för förväntade kreditförluster utgår från det neutrala scenariot enligt bankens enhet för makroanalys. Eftersom förlusterna kan påverkas mer av en framtida försämring av den ekonomiska utvecklingen än av en motsvarande förbättring, använder banken minst två alternativa scenarier för att fånga olika aspekter på de förväntade kreditförlusterna. Dessa alternativa scenarier motsvarar tänkbara, men väsentligt sämre respektive bättre, utvecklingar än det neutrala scenariot. Baserat på bankens förlusthistorik under det senaste decenniet kompletterat med erfarenhetsbedömningar har

de mest väsentliga makroekonomiska riskfaktorerna valts ut. Dessa makroekonomiska riskfaktorer ingår sedan som makroekonomiska riskfaktorer i bankens kvantitativa statistiska modeller för prognoser av migrationer, fallissemang, förlustandelar och exponering. De makroekonomiska riskfaktorerna inkluderar arbetslöshet, styr-/centralbanksräntor, BNP, inflation och fastighetspriser. Bankens affärsmodell, att ge krediter till kunder med stark återbetalningsförmåga, gör att sambanden mellan den makroekonomiska utvecklingen och reserveringsbehovet inte alltid är framträdande. För utförligare beskrivning av makroekonomisk information, se not K2 avsnitt Kreditrisker, och för känslighetsanalys, se not K10.

Betydande ökning av kreditrisk

Banken gör en bedömning på avtalsnivå vid varje rapportperiods slut av om en betydande ökning av kreditrisken har skett sedan det första redovisningstillfället. För utförligare beskrivning av betydande ökning av kreditrisk, se not K2 avsnitt Kreditrisker.

Modellbaserad beräkning

De kvantitativa modeller som ligger till grund för beräkningen av förväntade kreditförluster för avtal i Steg 1 och Steg 2 utgår från flera antaganden och bedömningar. Ett viktigt antagande är att de relationer som kan mätas mellan makroekonomiska riskfaktorer och riskparametrar på historiska data är representativa för framtida händelser. De kvantitativa modeller som tillämpas baseras på cirka 10 års historik, men historiken varierar med produkt och region beroende på tillgång till historiska utfall. De kvantitativa modellerna är konstruerade med hjälp av ekonometrisk modeller under antagande att observationerna är oberoende betingat av de valda riskfaktorerna. Det innebär att riskparametrarna kan predikteras utan snedvridande effekter. Vidare görs ett urval av de mest väsentliga makroekonomiska riskfaktorerna baserat på de enskilda makroekonomiska riskfaktorernas förklaringsförmåga på de enskilda riskparametrarna. När makroekonomiska riskfaktorer väljs ut och modellen specificeras görs en avvägning mellan enkelhet, förklaringsförmåga och stabilitet.

Manuell och expertbaserad beräkning

Manuell beräkning används regelmässigt för avtal i Steg 3 med undantag för en mindre portfölj av homogena fordringar i Steg 3. Expertbaserad beräkning görs på modellutfall för avtal i Steg 1 och Steg 2, för att införliva uppskattad effekt från faktorer som inte bedömts ha fångats av modellen samt för manuellt bedömda i Steg 3. För utförligare beskrivning av manuell och expertbaserad beräkning, se punkt 10 rubrik Manuell beräkning och Expertbaserad beräkning.

RISKORGANISATION

Handelsbankens styrelse har det övergripande ansvaret för bankens riskhantering och fastställer interna regler för detta. Styrelsen fastställer policydokument, och CEO fastställer riktlinjer

som beskriver hur olika risker ska hanteras och rapporteras. För beskrivning av ramverk för kontroll hänvisas till Handelsbankens Bolagsstyrmingsrapport, sidorna 63–76.

Styrelsen har inrättat en kreditkommitté

(bestående av CEO och chefen för Group Credits samt ett antal styrelseledamöter). Kreditkommittén beslutar i sådana kreditärenden som beloppsmässigt överstiger den beslutandelimit som centralstyrelsen delegerat till annan enhet.

Figur AR3 Risker i Handelsbanken

	Beskrivning
Kreditrisk	Kreditrisk definieras som risken att banken drabbas av ekonomisk förlust som följd av att bankens motparter inte kan fullfölja sina kontraktslästa förpliktelser.
Marknadsrisk	Marknadsriskerna härrör från pris- och volatilitetsförändringar på de finansiella marknaderna. Marknadsriskerna delas in i ränterisker, aktiekursrisker, valutakursrisker och råvaruprisrisker.
Likviditetsrisk	Likviditetsrisk är risken för att banken inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, utan att drabbas av oacceptabla kostnader eller förluster.
Operativ risk	Operativ risk är risken för förluster till följd av icke ändamålsenliga eller misstänkade interna processer, mänskliga fel, felaktiga system eller externa händelser. Definitionen inkluderar legal risk.
Compliancerisk	Compliancerisk är risker förknippade med bristande regel efterlevnad. Med regel efterlevnad menas efterlevnad av förordningar, lagar, myndigheters föreskrifter och allmänna råd, interna regler och god sed eller god standard avseende den tillståndspåliggande verksamheten.
Enslättningsrisk	Enslättningsrisk utgörs av risken för förlust eller annan skada som uppkommer till följd av ensättningsystemet.
Försäkringsrisk	Försäkringsrisk är risken i en försäkrings utfall, som beror på den försäkrades livslängd eller hälsa.

Figur AR4 Handelsbankens riskhantering och riskkontroll

**Affärsverksamheten**

Banken präglas av en tydlig ansvarsfördelning där varje del av affärsverksamheten bär det fulla ansvaret för sina affärer och för att samtliga risker hanteras. Den som bäst känner kunden och marknadsförutsättningarna har bäst möjlighet att bedöma risken och kan också på ett tidigt stadium agera om problem uppkommer. Varje kontor och varje resultatansvarig enhet bär ansvaret för att hantera uppkomna problem. Detta skapar incitament till hög riskmedvetenhet och till försiktighet i affärsverksamheten.

Decentraliserade kreditbeslut förutsätter dock en gemensam kreditprocess som Group Credits ansvarar för. Group Credits bereder de kreditlimiten som styrelsen eller den kreditkommitté som styrelsen inrättat fattar beslut om. Group Credits säkerställer också att kreditbedömningarna i hela koncernen sker på ett enhetligt sätt och att kreditgivningen utförs i enlighet med den kreditpolicy styrelsen har beslutat.

Affärsverksamhetens finansiella risker uppstår och hanteras huvudsakligen i Group Treasury, i Handelsbanken Capital Markets och i Handelsbanken Liv. Handelsbanken har en helt decentraliserad affärsmodell, men all finansiering och likviditetshandling i koncernen är centraliserad till Group Treasury. De marknadsrisker som uppstår för att möta kunders efterfrågan på finansiella instrument med exponering mot ränta-, valuta-, aktie- eller råvarumarknaderna hanteras i Handelsbanken Capital Markets. Operativa risker förekommer i all verksamhet inom banken, och ansvaret för att hantera operativa risker är en integrerad del av chefsansvaret på alla nivåer i verksamheten. Hantering av

marknadsrisker, hantering av bankens operativa risker samt finansierings- och likviditetshandling styrs av policyer fastställda av styrelsen.

Stresstester – kapital- och likviditetsplanering

Om Handelsbanken skulle råka ut för allvariga förluster, håller banken ett kapital och en likviditetsreserv som säkerställer bankens fortlevnad såväl under som efter extrema händelser. Det är kapitalsituationen bedömd enligt det legala kapitalkravet som, tillsammans med beräkningen av ekonomiskt kapital och stresstester, utgör grunderna i kapitalplaneringen. Likviditetsplaneringen säkerställer att koncernen alltid klarar sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, även i en situation av finansiell stress där uppläring på de finansiella marknaderna inte är möjlig. Genom stresstester och scenarionalyser identifieras vilka åtgärder som behöver förberedas eller genomföras för att kapitalseringen och likviditetssituationen vid varje tidpunkt ska vara tillfredsställande samt vilka åtgärder som krävs för att återställa koncernens kapital och likviditet i en återhämtningssituation efter en allvarig kris.

Group Risk Control och Group Compliance Riskkontrollen i Handelsbanken är beroende i förhållande till de funktioner som ska kontrolleras. Riskkontrollen kontrollerar att alla väsentliga risker som koncernen exponeras för, eller kan förväntas komma att exponeras för, identifieras och hanteras av berörda funktioner. Riskkontrollen övervakar och kontrollerar koncernens riskhantering, och att relevanta interna regler, processer och rutiner för riskhantering följs samt att riskerna är inom den av centralstyrelsen

fastlagda risktoleransen och att ledningen har tillförlitliga underlag för hur risker ska hanteras vid kritiska situationer. I ansvaret ingår också att kontrollera limiten för marknads-, likviditets-, och motpartsrisker samt operativa risker och utvärdera överträdelser av dessa limiten samt kreditlimiten. Riskkontrollen ska även utvärdera den riskanalys som verksamheten gör av nya och väsentligt ändrade produkter och tjänster, marknader, processer och IT-system samt vid verksamhets- eller organisationsförändringar av väsentlig karaktär.

Behovet av uppföljning av risk- och kapital-situationen ökar med graden av decentraliserade affärsbeslut. Riskkontrollen är således en naturlig och viktig del av bankens affärsmodell. Vidare har Group Risk Control ett funktionellt ansvar för att mäta risker på ett ändamålsenligt och enhetligt sätt i koncernen och att bankens ledning och styrelse löpande får rapporter och analyser om den aktuella risksituationen.

Risker inom regel efterlevnad och risker inom processerna för att motverka penningtvätt och terrorism kontrolleras av Group Compliance. Compliance är beroende i förhållande till affärsverksamheten och organisatoriskt skild från de funktioner och områden som ska kontrolleras. Compliance verkar aktivt för god regel efterlevnad och att Handelsbankens låga tolerans för compliancerisker uppfylls. Compliance identifierar, övervakar och kontrollerar risker och brister i förhållande till regel efterlevnaden, lämnar rekommendationer, ger råd och stöd till bankens personal, ledning och enheter i frågor om regel efterlevnad och rapporterar till ledning och styrelse om regel efterlevnad.

NOTER | KONCERNEN

Styrelsen har även inrättat ett antal utskott som bland annat är beredande i frågor som ska beslutas av styrelsen. Följande utskott finns: Riskutskottet, Revisionsutskottet och Ersättningsutskottet. Risk-, revisions- och ersättningsutskotten består endast av styrelseledamöter. För beskrivning av utskottens arbete hänvisas till Handelsbankens Bolagsstyrmingsrapport på sidorna 63–76. Därutöver har banken interna kommittéer som är rådgivande till bankledningen: Riskkommittén, Likviditetskommittén, Kapitalkommittén och Värderingskommittén.

RAPPORTERING OCH UPPFÖLJNING AV RISK- OCH KAPITALSITUATIONEN

CRO föredrar en koncernriskrapport sammanställd av Group Risk Control kvartalsvis för Riskutskottet och presenterar risksituationen årligen för styrelsen. Rapporteringen sker även till CEO och Riskforum. Koncernriskrapporterna innehåller CRO:s bedömning av koncernens väsentliga risker och en bedömning av om det finns väsentliga brister i verksamheten att rapportera och åtgärda. I förekommande fall innehåller rapporten också förslag till åtgärder och uppföljning av tidigare rapporterade risker och brister. Koncernriskrapporterna omfattar framtidsbedömningar och ska möjliggöra en bedömning av om Handelsbanken uppfyller den riskstrategi och den risktolerans som styrelsen uttalat. Koncernriskrapporten utformas i enlighet med styrelsens Policy för riskkontroll.

Riskkommittén, med CRO som ordförande, är rådgivande till CEO och CFO och har sammanträtt 10 gånger under 2018. På Riskkom-

mitténs möten görs en fördjupad uppföljning av koncernens aktuella risksituation, potentiella risker och åtgärder för kreditrisker, finansiella risker, operativa risker och risker i försäkringsrörelsen. Övriga riskslag kommenteras vid behov. Indikatorer för återhämtningsplanen övervakas och eventuella åtgärder inklusive behovet av dem diskuteras. Vidare följs limitutnyttjandet för finansiella risker upp för hela koncernen. Kapitalsituationen, utnyttjandet av marknadsrisklimit samt likviditetsituationen rapporteras till styrelsen vid varje ordinarie styrelsemöte.

Kreditrisksituationen, inklusive motpartsrisker, rapporteras periodiskt i bankens styrelse och i dotterbolagsstyrelser, med avseende på bland annat volymutveckling, riskrapporterade krediter och information från bankens kreditriskmodeller. Regionbankens styrelserna följer löpande kreditrisksituationen. Varje kvartal sammanställer respektive kontor en kreditriskrapport, det vill säga en genomgång av kontorets samtliga kreditengagemang där kredittagarens återbetalningsförmåga försämrats och bankens säkerheter är eller befars vara otillräckliga. Vidare rapporterar Group Risk Control kreditriskutvecklingen i banken månadsvis till CEO, CFO, Chief Credit Officer samt kreditchefer i koncernen.

Limitutnyttjandet för marknadsrisker och likviditetsrisker sammanställs och kontrolleras dagligen av Group Risk Control. Limitöverträdelser rapporteras omgående till den som har beslutat om limiterna. Likviditetsrisken sammanställs av Group Risk Control och rapporteras dagligen till CFO, veckovis till CEO samt till styrelsen vid varje ordinarie styrelsemöte. Likviditetskommittén, med Head of Group Treasury som ordfö-

rande, är rådgivande till CEO och CFO och sammanträder inför varje ordinarie styrelsemöte och i övrigt vid behov. Där föredras den aktuella likviditetsituationen, resultat av stresstester, scenarioanalyser och annan information som är relevant för bedömningen av koncernens likviditetsituation.

Operativa risker och inträffade incidenter rapporteras löpande från kontor och avdelningar i hela koncernen till riskkontrollen som bevakar dem. Group Risk Control rapporterar i sin tur operativa risker och inträffade incidenter till Riskkommittén och till styrelsens riskutskott. Årligen utvärderas risker i ersättningsystemet och rapportering sker till styrelsens ersättningsutskott och till riskutskottet. Rapporteringen av operativa risker inkluderar information om väsentliga händelser, större förluster, viktiga proaktiva åtgärder och en aggregerad riskbedömning på koncernnivå. Utöver detta följer Group Risk Control upp att beslutade åtgärder genomförs. Compliancerisker rapporteras minst kvartalsvis av Chief Compliance Officer till CEO, halvårsvis till styrelsens riskutskott och årlivs till styrelsen.

Bankens kapitalbehov rapporteras veckovis till CFO och CEO och minst kvartalsvis till styrelsen. I händelse av att något gränsvärde passerar eller om Head of Group Capital Management eller CFO av annan anledning bedömer det som lämpligt, ska förslag till lämpliga åtgärder presenteras till CEO. Utifrån ett medel- och långsiktigt perspektiv sammanfattas kapitalsituationen kvartalsvis i Kapitalkommittén. Group Capital Management gör en fullständig uppdatering av kapitalprognosen kvartalsvis eller när signifikant ändrade förutsättningar uppstår.

STYRELSENS RISKDEKLARATION OCH RISKFÖRKLARING

Styrelsen har beslutat om följande riskdeklaration och riskförklaring.

Riskdeklaration:

Handelsbanken har tillfredsställande arrangering för riskhantering vilka är ändamålsenliga i förhållande till bankens affärs mål, övergripande riskprofil och den riskstrategi som styrelsen beslutat om för verksamheten.

Riskförklaring

Handelsbankens affärs mål är att ha bättre lönsamhet än genomsnittet för jämförbara konkurrenter på hemmamarknaderna. Målet ska främst nås genom nöjdare kunder och lägre kostnader än konkurrenterna. Handelsbanken är en bank med stark lokal förankring och ett decentraliserat arbetssätt.

Bankens övergripande riskprofil är att risker ska hållas låga. Koncernen ska vara väl kapitaliserad i förhållande till riskerna, uppfylla de krav som resolutionsmyndigheter ställer och hålla likvida tillgångar för att klara sina betalningsförpliktelser, även i situationer av finansiell stress på kort och lång sikt. Riskstrategin och bankens övergripande riskprofil understödjer Handelsbankens strävan att ha en affärsmodell som är oberoende av förändringar i konjunktursviken.

Banken har och ska ha låga kreditrisker. Detta uppnås bland annat genom den starka lokala förankringen och de nära kundrelationerna. Krediternas kvalitet får aldrig åsidosättas för att nå högre volym eller högre marginal. Banken är selektiv i sitt kundurval med krav på att kredittagare har en god återbetalningsförmåga. Till följd av detta har kreditportföljen en tydlig koncentration till riskklasser där sannolikheten för förlust är låg. Det konsekventa tillvägagångssättet återspeglas i bankens över tid låga kreditförlustnivåer, vilka för år 2019 uppgick till 0,04 procent (0,04) i relation till utlåningen.

För att säkerställa att banken är väl kapitaliserad i förhållande till riskerna och har en god likviditetsituation, fastställer styrelsen bankens risktolerans för kapitalisering och likviditet. När risktoleransen för kapitalisering beslutas, ställs kapitalmätt dels i relation till de lagstadgade kraven, dels i relation till Handelsbankens bedömda kapitalbehov utifrån bankens modell för ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC), som i ett mått fångar koncernens samlade risker. Risktoleransen för bankens likviditetsrisk beslutas dels genom krav på att banken under stressade förhållanden ska ha tillräcklig likviditetsreserv i form av likvida och pantsättningsbara tillgångar samt

likviditetsskapande åtgärder för att under fastställda tidsperioder kunna fortsätta sin rörelse, dels genom krav på det ackumulerade nettot mellan in- och utgående kassaflöden i olika tidsintervall.

Styrelsen har fastställt att kärnprimärkapitalrelationen under normala förhållanden ska uppgå till mellan 1 och 3 procentenheter över det av Finansinspektionen kommunicerade samlade kärnprimärkapitalbehovet (Bankens bedömning av kärnprimärkapitalkravet vid utgången av 2019 är 15,8 procent), och att kvoten mellan AFR (Available Financial Resources) och EC ska överstiga 120 procent. Vid utgången av 2019 uppgick kärnprimärkapitalrelationen till 18,5 procent (16,8) och kvoten mellan AFR och EC till 314 procent (271). Styrelsen har fastställt målet att banken ska ha ackumulerade positiva nettokassaflöden under minst ett år med beaktande av likviditetsreserven och under antagandet att 10 procent av den icke-tidsbundna inlåningen från hushåll och företag försvinner under första månaden. Handelsbankens samlade likviditetsreserv och likviditetsskapande åtgärder innebär att likviditetsbehovet täcks i mer än tre år under dessa stressade förhållanden. Bankens riskprofil är inom den risktolerans som fastlagts av styrelsen.

KREDITRISK

Kreditrisk definieras som risken att banken drabbas av ekonomisk förlust som följd av att bankens motparter inte kan fullfölja sina kontraktsenliga förpliktelser.

KREDITRISKSTRATEGI

Kreditprocessen i Handelsbanken utgår från övertygelsen att en decentraliserad organisation med lokal närvaro ger hög kvalitet i kreditbesluten. Banken är en relationsbank där kontoren håller löpande kontakt med kunden, vilket ger en djup kunskap om varje enskild kund och en kontinuerligt uppdaterad bild av kundens ekonomiska situation.

Handelsbanken är inte en massmarknadsbank utan är selektiv i kundurvalet, vilket innebär att kunderna ska ha en hög kreditkvalitet. Kvalitetskravet åsätts aldrig till förmån för högre kreditvolymer eller för att erhålla högre avkastning. Banken undviker även att delta i finansiering där det förekommer komplicerade kundkonstellationer eller komplexa och svårförståeliga affärsupplägg.

När banken bedömer kreditrisken hos en viss kund bedöms i första hand kredittagarens återbetalningsförmåga. Enligt bankens kreditpolicy kan en svag återbetalningsförmåga aldrig kompenseras med att banken erbjuder goda säkerheter. Säkerheter kan dock reducera bankens förlust väsentligt om kredittagaren inte kan full-

följa sina förpliktelser. Krediter ska därför normalt vara betryggande säkerställda.

Det lokala kontorets nära kontakt med kunden innebär också att kontoret snabbt kan identifiera och agera vid eventuella problem. Detta medför att banken i många fall kan agera snabbare än vad som hade varit möjligt vid en mer centraliserad hantering av problemkrediter. Kontoret har också det fulla ekonomiska ansvaret för kreditgivningen. Kontoret hanterar således de problem som uppstår när en kund brister i betalningsförmåga och kontoret bär eventuella kreditförluster. Vid behov får det lokala kontoret stöd från det regionala huvudkontoret och från centrala avdelningar. Bankens arbetssätt leder till att alla som gör affärer förknippade med kreditrisk tillägnar sig ett väl etablerat synsätt för denna typ av risk. Detta synsätt utgör en viktig del av bankens kultur. De beskrivna arbets- och synsätten är viktiga anledningar till att banken över en lång tid redovisat mycket låga kreditförluster.

KREDITORGANISATIONEN

I Handelsbankens decentraliserade organisation bär varje kundansvarigt kontor det fulla kreditansvaret. Kund- och kreditansvar ligger på kontorschefer eller de medarbetare på det lokala kontoret som kontorschefen utser.

I Handelsbankens decentraliserade organisation ingår också att underlaget för kreditbeslut alltid utarbetas av det kreditansvariga kontoret oavsett om det slutgiltiga beslutet fattas på kontoret, på regional nivå, i styrelsens kreditkommitté eller av styrelsen. Underlaget för kreditbeslut innehåller bland annat allmän och ekonomisk information om kredittagaren, en bedömning av dennes återbetalningsförmåga, krediter och kreditvillkor samt värdering av säkerheter.

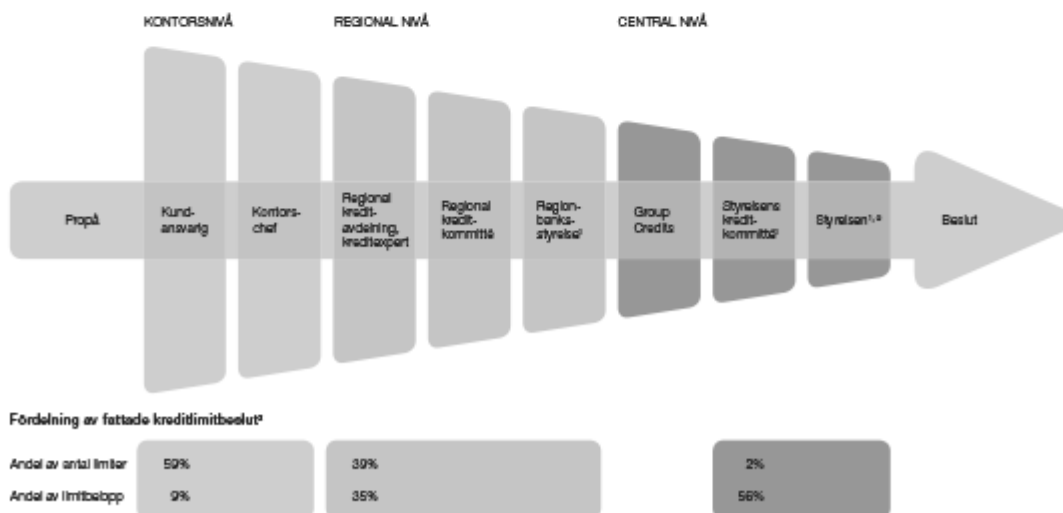
För regionbanksstyrelse, styrelsens kreditkommitté och styrelsen avser beslutet kreditlimitens totalbelopp och eventuellt utrymme för blankokrediter. För kredittagare vars sammanlagda krediter överstiger 5 miljoner kronor fattas kreditbeslutet i form av kreditlimit. Vid krediter till privatpersoner mot säkerhet i bostad inträder limitplikten för belopp över 12 miljoner kronor. Beloppen höjdes under året från 3 respektive 6 miljoner kronor. Krediter till bostadsrättsföreningar mot säkerhet i bostadsfastighet blir limitpliktiga för belopp över 12 miljoner kronor.

Beviljade kreditlimit gäller i normalfallet ett år. Vid förlängning av kreditlimit är kravet på beslutsordning detsamma som för en ny kreditlimit.

Kontorschefer och de flesta medarbetare på kontor har personliga beslutanderättigheter som gör det möjligt för dem att besluta om krediter till de kunder som de ansvarar för.

Vid beslut om större kreditlimit finns även beslutansinstanser på regional och central nivå. Varje högre beslutandenivå tillför ytterligare kreditkompetens. På varje beslutandenivå finns rätt att avstyra kreditlimit inom såväl den egna beslutandenivån som kreditlimit som annars skulle beslutas på högre beslutandenivåer. Samtliga kreditbeviljare i hela beslutsprocessen, oavsett nivå, måste vara eniga för att ett positivt kreditlimitbeslut ska komma till stånd. Finns minsta tvksamhet hos någon kreditbeviljare avslås kreditansökan. De största krediterna har beretts av Group Credits och beslutas av styrelsen eller den kreditkommitté som styrelsen inrättat. Utan tillstyrkan av kreditansvarig kontorschef kan dock ingen kreditansökan processas vidare i banken, förutom de kreditbeslut som fattas genom maskinella modeller. Sådana maskinella modeller ska godkännas av verkställande direktören.

Figur ÅR:5 Kreditprocessen och beslutandenivåer i Handelsbanken



¹ Beslutet avser kreditlimitens totalbelopp och eventuellt utrymme för blankokrediter.

² Beslutet endast om blandat bedöms vara av särskilt eller allmänt intresse samt krediter till styrelseledamöter och vissa ledande befattningshavare.

³ Exklusive stat- och banklimit som beslutas på central nivå.

NOTER | KONCERNEN

Tabel ÅR6 Kreditrisikexponeringar Geografisk fördelning

Kreditrisikexponeringar Geografisk fördelning 2019 mkr		Sverige	Stor- britannien	Norge	Danmark	Finland	Neder- länderna	Övriga länder	Summa
Poster i balansräkningen									
Kassa och tillgodoavanden hos centralbanker		46551	85 069	22 097	270	106 105	7 996	59 870	327 958
Övrig utlåning till centralbanker	Nor K13	183	1000	2881	15 483	-	-	-	19 547
Utlåning till övriga kreditinstitut	Nor K14	12 840	368	139	24	68	139	4 352	17 609
Utlåning till allmänheten	Nor K15	1 412 328	262 623	283 003	109 060	146 710	56 975	21 904	2 292 603
Betalningsbara statsskuldförbindelser mm	Nor K16	102 363	-	-	18	-	-	1006	103 387
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nor K16	42 628	-	-	12	-	-	-	42 640
Derivatinstrument ¹	Nor K21	41 481	-	-	26	-	-	38	41 545
Summa		1 608 383	349 080	308 120	124 803	252 883	65 110	87 170	2 845 819
Poster utanför balansräkningen									
Eventualförbindelser	Nor K42	292 230	52 027	65 670	31 778	38 090	7 766	47 283	534 853
varav ansvarsförbindelser		37 438	7 424	6 370	8 541	7 679	195	27 539	95 186
varav åtaganden		254 801	44 603	59 300	23 237	30 411	7 571	19 744	439 667
Summa		292 230	52 027	65 670	31 778	38 090	7 766	47 283	534 853
Summa poster i och utanför balansräkningen		1 900 622	401 087	373 790	156 671	290 973	72 876	134 453	3 380 472

Kreditrisikexponeringar Geografisk fördelning 2018 mkr		Sverige	Stor- britannien	Norge	Danmark	Finland	Neder- länderna	Övriga länder	Summa
Poster i balansräkningen									
Kassa och tillgodoavanden hos centralbanker		55	73 393	3 549	505	129 633	3 006	105 986	317 217
Övrig utlåning till centralbanker	Nor K13	10 129	846	-	22 582	-	-	-	33 557
Utlåning till övriga kreditinstitut	Nor K14	12 830	453	394	41	44	154	8 221	22 137
Utlåning till allmänheten	Nor K15	1 379 534	234 554	258 819	105 061	139 111	47 319	24 694	2 189 092
Betalningsbara statsskuldförbindelser mm	Nor K16	95 863	-	-	11	-	-	25 386	122 260
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nor K16	43 694	-	-	-	-	-	7035	50 729
Derivatinstrument ¹	Nor K21	57 552	0	-	35	26	-	428	58 041
Summa		1 600 687	309 246	262 762	128 236	268 814	50 660	172 750	2 793 093
Poster utanför balansräkningen									
Eventualförbindelser	Nor K42	303 254	55 534	64 748	30 485	40 107	7 233	50 350	551 711
varav ansvarsförbindelser		38 578	6 030	6 639	7 842	7 179	186	26 545	92 939
varav åtaganden		264 736	49 504	58 109	22 643	32 928	7 047	23 805	458 772
Summa		303 254	55 534	64 748	30 485	40 107	7 233	50 350	551 711
Summa poster i och utanför balansräkningen		1 903 941	364 780	327 510	158 720	308 921	57 893	223 100	3 344 744

Med geografisk fördelning avses det land där exponeringarna är redovisade.

¹ Avser summa positiva marknadsvärden. Om rättsligt hållbara nettningsavtal beaktas uppgår exponeringen till 29 522 mkr (45 437).

Tabel ÅR7 Utlåning till allmänheten som är föremål för nedskrivningsprövning, Geografisk fördelning

Utlåning till allmänheten Geografisk fördelning 2019 mkr		Brutto			Reserver			
		Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Netto
Sverige		1 388 088	22 960	3 620	-131	-169	-2 040	1 412 328
Storbritannien		252 905	9 094	949	-78	-75	-172	262 623
Norge		272 812	9 264	1 625	-48	-51	-599	283 003
Danmark		105 365	3 123	986	-42	-43	-329	109 060
Finland		139 721	6 160	1 447	-51	-99	-468	146 710
Nederländerna		56 717	266	-	-7	-1	-	56 975
Övriga länder		21 063	802	204	-3	-3	-159	21 904
Summa		2 236 671	61 669	8 831	-380	-441	-3 767	2 292 603

Utlåning till allmänheten Geografisk fördelning 2018 mkr		Brutto			Reserver			
		Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Netto
Sverige		1 351 484	26 914	2 505	-124	-211	-1 034	1 379 534
Storbritannien		225 904	8 583	1 056	-48	-114	-227	234 554
Norge		247 382	10 395	1 712	-48	-80	-542	258 819
Danmark		100 473	4 033	1 025	-41	-54	-375	105 061
Finland		139 669	7 947	1 221	-42	-91	-593	139 111
Nederländerna		47 284	40	-	-5	0	-	47 319
Övriga länder		24 387	267	212	-4	-2	-166	24 694
Summa		2 126 983	68 170	7 731	-312	-652	-2 937	2 189 092

NOTER | KONCERNEN

Beslutsgången när det gäller krediter och kreditlimit illustreras av figur AR:5 Kreditprocessen och beslutandenivåer i Handelsbanken. I figuren visas även procentuell andel av antal kreditlimitbeslut och beslutade belopp fördelade på olika beslutandenivåer.

I Handelsbankens decentraliserade organisation, där en stor andel av antalet kredit- och kreditlimitbeslut fattas på de enskilda kontoren, är det viktigt att det finns en väl fungerande eftergranskningsprocess som säkerställer att besluten håller en hög kvalitet. Kontorschefen kvalitetsgranskar medarbetarnas beslut och regionala kreditavdelningen kvalitetsgranskar beslut fattade av kontorschefer.

Syftet med kvalitetsgranskningen är att säkerställa att bankens kreditpolicy och interna instruktioner efterlevs, att kreditkvaliteten upp-

rätthålls och att kredit- och kreditlimitbeslut vinnar om gott kreditomdöme och sund affärsmässighet. En motsvarande granskning av kvaliteten utförs även av kreditlimitbeslut som fattas av högre beslutandenivåer i banken. Kreditlimit som beviljas av regionala kreditkommittéer och regionbankstyrelser granskas av Group Credits, som även bereder och granskar kreditlimit som beslutas av styrelsen eller den kreditkommitté som styrelsen inrättat.

Ecster

Dotterbolaget Ecster AB arbetar med att erbjuda betalöningar till utvalda sälj företag över hela Sverige. Finansieringstypens karaktär kräver att snabba och korrekta kreditbesked kan levereras årets alla dagar, dygnet runt, vilket innebär att merparten av besluten fattas av

maskinella modeller. För de beslut som inte kan hanteras genom de maskinella modellerna görs manuella beslut där medarbetarna har personliga beslutsgränser. Vid beslut om större kreditlimit fattas besluten i Ecsters kreditkommitté eller i styrelsen. Vid propäer om större engagemang och kunden är en befintlig Handelsbankkund fattas beslut på det ansvariga kontoret eller i berörd instans som gäller i banken.

KREDITPORTFÖLJEN

Bankens kreditportfölj presenteras i detta avsnitt med utgångspunkt från sammanställda balansräkningsposter. I avsnittet Kapitalkrav för kreditrisker presenteras kreditportföljen med utgångspunkt från CAP.

Med utgångspunkt från koncernbalansräkningen kategoriseras krediter i utlåning till

Tabell AR:8 Utlåning till allmänheten som är föremål för nedskrivningsprövning, fördelad per sektor och bransch

Utlåning till allmänheten Fördelad per sektor och bransch 2019 mkr	Brutto			Reservar			Netto
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3	
Privatpersoner	1 130 885	19 804	2 901	-133	-119	-759	1 151 979
varav hypotekslån	924 628	13 901	655	-40	-34	-49	939 072
varav övriga lån säkerställda i bostad	160 282	4 159	575	-14	-17	-155	164 880
varav övriga lån till privatpersoner	45 275	1 744	1 060	-79	-68	-555	48 077
Bostadsrättsföreningar	243 357	1 825	902	-7	-4	-12	245 251
varav hypotekslån	210 053	700	35	-4	0	-10	210 783
Fastighetsförvaltning	630 825	14 738	1 746	-104	-115	-386	646 754
Tillverkningsindustri	25 801	3 368	1 292	-11	-36	-1 215	29 159
Handel	26 354	2 228	171	-15	-26	-115	28 597
Hotell- och restaurangverksamhet	8 425	418	20	-8	-7	-7	8 841
Person- och godstransport till sjöss	5 220	56	1 616	-1	-3	-496	6 392
Övrig transport och kommunikation	9 893	739	96	-5	-10	-79	10 634
Byggnadsverksamhet	17 307	1 798	262	-14	-19	-213	19 121
Elektricitet, gas och vatten	17 148	2 300	8	-3	-10	-8	19 435
Jordbruk, jakt och skogsbruk	17 679	1491	91	-8	-14	-36	19 203
Övrig serviceverksamhet	18 943	1 217	349	-14	-23	-148	20 324
Holding-, investerings- och försäkringsbolag, fonder m.m.	57 044	1 051	145	-16	-13	-111	58 100
Stat och kommun	9 773	164	-	-1	0	-	9 936
Varav Årsgälden	-	-	-	-	-	-	-
Övrig företagsutlåning	18 017	472	632	-20	-42	-232	18 827
Summa	2 236 671	51 669	8 831	-360	-441	-3 767	2 292 603

Utlåning till allmänheten Fördelad per sektor och bransch 2018 mkr	Brutto			Reservar			Netto
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3	
Privatpersoner	1 075 441	21 118	2 326	-117	-110	-755	1 097 903
varav hypotekslån	881 551	14 777	588	-35	-33	-36	896 812
varav övriga lån säkerställda i bostad	145 349	4 267	509	-12	-17	-119	149 977
varav övriga lån till privatpersoner	48 541	2 074	1 229	-70	-60	-600	51 114
Bostadsrättsföreningar	226 387	2 989	72	-10	-12	-15	229 411
varav hypotekslån	191 140	1 358	26	-4	0	-10	192 510
Fastighetsförvaltning	579 606	17 689	1 365	-88	-203	-367	598 002
Tillverkningsindustri	23 508	3 548	445	-10	-66	-272	27 153
Handel	20 311	1 774	153	-12	-27	-110	22 089
Hotell- och restaurangverksamhet	8 721	256	31	-6	-5	-22	8 975
Person- och godstransport till sjöss	5 685	150	1 574	-1	-3	-405	6 980
Övrig transport och kommunikation	12 744	1 684	107	-6	-10	-80	14 439
Byggnadsverksamhet	20 264	1 036	171	-15	-38	-122	21 296
Elektricitet, gas och vatten	19 400	1 109	53	-2	-9	-53	20 498
Jordbruk, jakt och skogsbruk	14 791	892	83	-7	-13	-40	15 706
Övrig serviceverksamhet	22 800	884	353	-13	-23	-168	23 833
Holding-, investerings- och försäkringsbolag, fonder m.m.	72 371	3 083	283	-12	-20	-202	75 503
Stat och kommun	10 598	277	-	-1	0	-	10 874
Varav Årsgälden	120	-	-	-	-	-	120
Övrig företagsutlåning	14 376	1 690	715	-12	-13	-326	16 430
Summa	2 126 083	58 179	7 731	-312	-502	-2 937	2 189 062

NOTER | KONCERNEN

allmänhet respektive utlåning till kreditinstitut samt poster utanför balansräkningen fördelade på produkttyp. När begreppet exponering används avses summan av poster i och utanför balansräkningen. Utlåning till allmänheten är den dominerande posten. Se tabell AR:6 Kreditriskexponeringar Geografisk fördelning.

Handelsbanken eftersträvar att dess historiskt låga kreditförlustnivå i förhållande till andra banker ska bestå och därmed bidra till Handels-

bankens lönsamhetsmål samt till att bibehålla en god finansiell ställning. Banken strävar vid kreditgivningen aldrig efter att uppnå bestämda volymer eller marknadsandelar inom olika branscher eller dylikt, utan banken ska vara selektiv i kundurvalet och kreditkunderna ska vara av hög kvalitet. Kvalitetskravet får aldrig åsidosättas för att nå hög kreditvolym. Det här framgår av bankens kreditpolicy som årligen fastställs av styrelsen.

Handelsbanken granskar kontinuerligt kreditportföljens kvalitet i syfte att identifiera och begränsa nedskrivningsbehov. För en mer utförlig beskrivning av IFRS 9 se vidare not K1 samt not K2 avsnitt Beräkning av förväntade kreditförluster enligt IFRS 9.

Tabell AR9 Utlåning till allmänheten som är föremål för nedskrivningstestning, geografisk fördelning per sektor och bransch

Utlåning till allmänheten Geografisk fördelning per sektor och bransch 2019 mkr	Sverige	Storbritannien	Norge	Danmark	Finland	Nederländerna	Övriga länder	Summa
Privatpersoner	834 052	82 036	105 047	64 429	42 514	16 819	7 082	1 151 979
varav hypotekslån	798 418	-	72 503	48 254	19 827	-	-	939 072
varav övriga lån säkerställda i bostad	6 423	77 080	30 504	11 186	17 275	16 191	6 162	164 830
varav övriga lån privatpersoner	29 211	4 947	2 040	4 989	5 342	628	920	48 077
Bostadskreditföretag	188 182	-	23 057	965	33 057	-	-	245 261
varav hypotekslån	174 378	-	22 003	-	14 402	-	-	210 783
Fasighetsutlåning	258 326	153 066	125 524	22 978	44 707	37 706	4 417	646 754
Tillverkningsindustri	11 730	2 757	3 065	4 925	2 175	0	4 547	29 199
Handel	14 222	4 040	4 987	2 734	1 008	41	1565	28 597
Hotell- och restaurangverksamhet	2 501	4 083	269	1 931	50	7	-	8 841
Person- och godstransport till sjöss	2 464	69	1 607	346	1 906	-	-	6 392
Övrig transport och kommunikation	5 897	944	740	1632	1 396	22	3	10 634
Byggnadsverksamhet	7 522	3 193	6 870	530	987	19	-	19 121
Elektricitet, gas och vatten	6 483	378	4 719	60	6 550	105	1140	19 435
Jordbruk, jakt och skogsbruk	16 274	1 998	308	399	181	31	12	19 203
Övrig serviceverksamhet	7 640	5 829	3 420	1104	1 384	738	209	20 324
Holding-, investment-, försäkringsbolag, fonder m.m.	40 533	2 632	1 921	6 227	3 356	1 392	2 039	58 100
Stat och kommun	2 589	-	328	2	7 017	-	-	9 936
Varav Årsgälden	-	-	-	-	-	-	-	-
Övrig företagsutlåning	13 913	1 568	1 141	798	422	95	890	18 827
Netto utlåning till allmänheten	1 412 328	262 623	283 003	100 060	148 710	56 976	21 004	2 292 608
varav total reservering för förväntade kreditförluster (Rag 1-3)	-2 340	-325	-698	-414	-618	-8	-165	-4 558
Brutto utlåning till allmänheten	1 414 668	262 948	283 701	100 474	147 328	56 983	22 069	2 297 171

Utlåning till allmänheten Geografisk fördelning per sektor och bransch 2018 mkr	Sverige	Storbritannien	Norge	Danmark	Finland	Nederländerna	Övriga länder	Summa
Privatpersoner	806 379	71 668	95 482	63 042	40 995	13 698	6 639	1 097 903
varav hypotekslån	766 746	-	63 683	46 316	20 067	-	-	896 812
varav övriga lån säkerställda i bostad	6 151	66 933	29 376	12 775	15 594	13 284	5 854	149 977
varav övriga lån privatpersoner	33 482	4 735	2 423	3 951	5 834	414	775	51 114
Bostadskreditföretag	180 162	-	20 295	891	28 063	-	-	229 411
varav hypotekslån	161 651	-	19 161	-	11 698	-	-	192 510
Fasighetsutlåning	251 590	136 950	111 646	20 731	41 188	31 449	4 458	598 002
Tillverkningsindustri	12 996	2 409	2 054	1 743	2 104	1	5 846	27 153
Handel	10 675	4 241	3 483	2 288	1 302	38	62	22 089
Hotell- och restaurangverksamhet	2 159	3 918	514	2 305	77	2	0	8 975
Person- och godstransport till sjöss	2 680	16	1 908	611	1 865	-	0	6 980
Övrig transport och kommunikation	9 168	829	2 536	631	1 237	26	12	14 439
Byggnadsverksamhet	8 864	3 068	8 021	372	944	2	25	21 296
Elektricitet, gas och vatten	7 243	345	4 833	70	7 516	103	388	20 498
Jordbruk, jakt och skogsbruk	13 440	1 533	316	239	135	34	-	15 706
Övrig serviceverksamhet	12 179	4 883	3 677	866	1 658	553	17	23 893
Holding-, investment-, försäkringsbolag, fonder m.m.	54 119	2 257	1 163	8 717	3 380	1 402	4 465	75 503
Stat och kommun	2 488	-	270	2	8 114	-	-	10 874
Varav Årsgälden	120	-	-	-	-	-	-	120
Övrig företagsutlåning	5 393	2 437	2 721	2 553	533	11	2 782	16 430
Netto utlåning till allmänheten	1 379 634	234 664	258 819	105 061	139 111	47 319	24 684	2 189 062
varav total reservering för förväntade kreditförluster (Rag 1-3)	-1 369	-389	-670	-470	-726	-5	-172	-3 801
Brutto utlåning till allmänheten	1 380 903	234 943	259 489	105 531	139 837	47 324	24 856	2 192 863

NOTER | KONCERNEN

Säkerheter

I bankens kreditpolicy framgår att krediter normalt ska vara bemyndigade säkerställda. En svag återbetalningsförmåga kan aldrig kompenseras med att banken erbjuder goda säkerheter. Säkerheter kan dock reducera bankens förlust väsentligt om kredittagaren inte kan fullfölja sina förpliktelser.

Banken begränsar kreditrisken genom att bland annat ta in säkerheter från kunderna. De främsta sätten att reducera kreditrisk i banken är pantsättning av fast egendom såsom bostadsfastigheter och övriga fastigheter, företagshypotek, garantier (inklusive borgen) och användning av nettningssavtal (se vidare Motparterrisker).

Grundprincipen vid fastighetsfinansiering är att krediter ska vara säkerställda med pant i fastigheter. För exponeringar med fastigheter som säkerhet beräknas en belåningsgrad, Loan To Value (LTV), genom att dividera kreditexpo-

neringen med säkerhetens marknadsvärde. Banken följer interna rekommendationer och externa regelverk som bland annat begränsar hur mycket som är möjligt att låna med fastighet som säkerhet. För mer information gällande belåningsgrad, se rapporten Risk and Capital (Information according to Pillar 3), avsnittet Credit risk – Loan-to-value ratio for property lending.

Säkerheternas värde kontrolleras årligen och baseras på ett uppskattat marknadsvärde. Om marknadsvärdet bedöms ha sjunkit och värdet på panten har försämrats sker kontroll oftare. Bankens instruktioner avseende säkerheter har inte förändrats efter införandet av IFRS 9. Då det som regel blir aktuellt att ta säkerheter i anspråk först sedan kredittagaren drabbats av allvariga betalningssvårigheter inriktas värderingen av säkerheter på det värde säkerheterna förväntas ha vid en försäljning under ogynnsamma omständigheter i samband med en obeståndssituation.

Vid långfristiga kredittaganden utan säkerhet till företag avtalar banken ofta med kunden om särskilda kreditvillkor som ger rätt till omförhandling eller uppsägning vid ogynnsam utveckling.

Under speciella omständigheter kan banken köpa kreditderivat eller finansiella garantier som kreditriskskydd för fordringar. Detta förekommer dock inte inom bankens ordinarie kreditgivning.

En mindre del av utlåningen till kreditinstitut är omvända repor. En omvänd repa är en återköpstransaktion som innebär att banken repa in (köper) räntebärande värdepapper eller aktier med särskild överenskommelse att värdepappret ska säljas tillbaka till ett visst pris vid en viss tidpunkt. Omvända repor betraktas av banken som säkerställd utlåning.

Säkerheterna specificerade i tabellerna nedan är endast sådana som används i kapitalkravsberäkningen för kreditrisker.

Tabell ÅR10 Kreditriskexponeringar fördelad per säkerhet

Kreditriskexponeringar Fördelad per säkerhet 2019 mkr	Bostads- fastigheter ¹	Övriga fastigheter	Stat, kommun och landning ²	Borgen ³	Finansiella säkerheter	Objekt säkerheter	Övriga säkerheter	Blanko	Summa
Poster i balansräkningen									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker			327 958						327 958
Övrig utlåning till centralbanker	Not K13		19 547						19 547
Utlåning till övriga kreditinstitut	Not K14	-	2 969	-	-	-	-	14 970	17 939
Utlåning till allmänheten	Not K15	1 637 016	362 351	57 209	13 112	11 442	24 889	26 127	2 292 608
Belåningsbara statsskuldförbindelser mm	Not K16		103 387						103 387
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Not K16		2 982					39 658	42 640
Derivatinstrument	Not K21	463	875	1 739	60	29 993	-	184	41 545
Summa		1 637 479	363 226	516 704	13 172	41 436	24 889	26 311	2 848 619
Poster utanför balansräkningen									
Eventuallförpliktelser	Not K42	64 146	41 183	26 675	3 714	4 769	515	22 063	371 788
varav ansvarsförbindelser		1 740	2 191	1 537	1 685	1 013	-	2 959	95 186
varav åtaganden		62 406	38 992	25 138	2 029	3 756	515	19 104	439 667
Summa		64 146	41 183	26 675	3 714	4 769	515	22 063	371 788
Summa poster i och utanför balansräkningen		1 701 625	404 409	543 379	16 886	46 204	25 404	48 374	3 220 407

Kreditriskexponeringar Fördelad per säkerhet 2018 mkr	Bostads- fastigheter ¹	Övriga fastigheter	Stat, kommun och landning ²	Borgen ³	Finansiella säkerheter	Objekt säkerheter	Övriga säkerheter	Blanko	Summa
Poster i balansräkningen									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker			317 217						317 217
Övrig utlåning till centralbanker	Not K13		33 557						33 557
Utlåning till övriga kreditinstitut	Not K14	-	2 896	-	2 149	-	-	17 092	22 137
Utlåning till allmänheten	Not K15	1 529 080	317 056	61 715	23 611	19 233	26 772	16 432	2 189 062
Belåningsbara statsskuldförbindelser mm	Not K16								122 260
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Not K16								50 729
Derivatinstrument	Not K21	101	65	2 372	68	43 709	-	11 726	58 041
Summa		1 529 181	317 131	417 767	23 679	65 091	26 772	16 432	2 703 033
Poster utanför balansräkningen									
Eventuallförpliktelser	Not K42	62 380	49 247	35 689	12 391	16 072	407	5 897	369 628
varav ansvarsförbindelser		2 876	2 280	2 038	6 172	863	-	602	78 108
varav åtaganden		59 504	46 967	33 651	6 219	15 209	407	5 295	291 520
Summa		62 380	49 247	35 689	12 391	16 072	407	6 897	369 628
Summa poster i och utanför balansräkningen		1 591 561	366 378	453 456	36 070	81 163	27 179	22 329	3 072 661

¹ Inklusive bostadsrätter.² Avser direkta stats- och kommunexponeringar samt statsgarantier.³ Inkluderar ej statsgarantier.

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR11 Poster i och utanför balansenräkningen som är föremål för nedskrivning/prövning, fördelad per säkerhet

Poster i och utanför balansenräkningen som är föremål för nedskrivning fördelad per säkerhet 2019

		2019					
		Brutto			Reserver		
		Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3
mkr							
Poster i balansenräkningen							
Kassa och tillgodsbeholdningar hos centralbanker		327 908	-	-	0	-	-
Stat, kommun och landsting ¹		327 958	-	-	0	-	-
Övrig utlåning till centralbanker	Not K7.3	19 647	-	-	-	-	-
Stat, kommun och landsting ¹		19 547	-	-	-	-	-
Utlåning till övriga kreditinstitut	Not K7.4	17 780	193	-	-1	-3	-
Stat, kommun och landsting ¹		2 900	71	-	-1	-1	-
Finansiella säkerheter		-	-	-	-	-	-
Blanko		14 850	122	-	0	-2	-
Utlåning till allmänheten	Not K7.5	2 236 671	51 689	8 831	-360	-441	-3 767
Bostadsfastigheter ¹		1 607 259	28 552	1 774	-110	-129	-330
Övriga fastigheter		350 196	11 567	1 168	-93	-101	-388
Stat, kommun och landsting ¹		55 917	1 014	283	-2	-3	-
Borgen ²		12 839	199	80	-3	-3	-
Finansiella säkerheter		11 226	215	4	-3	-2	-
Objekt		23 514	1 403	40	-21	-28	-19
Övriga säkerheter		22 823	2 476	1 882	-17	-54	-983
Blanko		152 893	6 243	3 600	-111	-121	-2 047
Bekräftade statskuldförbindelser mm	Not K7.6	1 427	-	-	0	-	-
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Not K7.6	4 983	-	-	-2	-	-
Summa		2 608 306	51 862	8 831	-363	-444	-3 767
Poster utanför balansenräkningen							
Eventuallförluster	Not K35, K42	400 479	7 986	712	-69	-66	-106
varav ansvarsförbindelser		92 067	2 593	495	-7	-13	-71
Bostadsfastigheter ¹		1 675	62	4	-2	-1	-
Övriga fastigheter		2 114	68	8	-	-1	-
Stat, kommun och landsting ¹		1 396	121	20	-	-3	-
Borgen ²		1 659	10	5	-	-	-
Finansiella säkerheter		933	77	3	-	-	-
Objekt		-	-	-	-	-	-
Övriga säkerheter		2 342	253	364	-1	-2	-55
Blanko		81 968	2 002	92	-4	-6	-16
varav återgången		308 382	5 392	216	-62	-53	-35
Bostadsfastigheter ¹		61 870	502	34	-5	-2	-5
Övriga fastigheter		38 484	494	14	-4	-5	-
Stat, kommun och landsting ¹		25 029	106	4	-	-	-
Borgen ²		1 853	174	3	-1	-1	-
Finansiella säkerheter		3 712	40	4	-	-	-
Objekt		501	14	-	-	-	-
Övriga säkerheter		17 917	1 087	100	-7	-16	-23
Blanko		159 016	2 975	57	-45	-29	-7
Summa		400 479	7 986	712	-69	-66	-106
Summa poster i och utanför balansenräkningen		3 008 785	59 847	9 543	-432	-510	-3 873

¹ Inklusiva bostadsrätter.² Avser direkta stats- och kommunexponeringar samt statsgaranter.³ Inkluderar ej statsgaranter.

NOTER | KONCERNEN

Poster i och utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivning fördelad per säkerhet 2018

		2018					
		Brutto			Reserver		
mkr		Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3
Poster i balansräkningen							
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker		317 217	-	-	-	-	-
Stat, kommun och landsting ¹		317 217	-	-	-	-	-
Övrig utlåning till centralbanker	Not K73	33 557	-	-	-	-	-
Stat, kommun och landsting ²		33 557	-	-	-	-	-
Utlåning till övriga kreditinstitut	Not K74	21 781	397	-	-3	-8	-
Stat, kommun och landsting ²		2 804	94	-	-1	-1	-
Finansiella säkerheter		2 149	-	-	-	-	-
Blanko		16 798	303	-	-2	-7	-
Utlåning till allmänheten	Not K75	2 126 968	88 179	7 731	-312	-662	-2 097
Bostadsfastigheter ¹		1 498 838	29 235	1 555	-100	-150	-298
Övriga fastigheter		305 121	11 309	1 221	-71	-146	-367
Stat, kommun och landsting ²		59 606	2 103	21	-2	-13	-
Borgen ³		22 446	1 157	25	-5	-13	-
Finansiella säkerheter		18 659	557	20	-2	-1	-
Objekt		25 409	1 381	58	-20	-31	-25
Övriga säkerheter		15 250	1 145	231	-8	-27	-159
Blanko		181 654	11 292	4 600	-104	-171	-2 088
Belåningsbara statskultförbindelser mm	Not K76	1 298	-	-	0	-	-
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Not K76	8 378	-	-	-1	-	-
Summa		2 506 117	88 676	7 731	-316	-660	-2 097
Poster utanför balansräkningen							
Eventuella förpliktelser	Not K35, K42	420 024	7 819	411	-78	-64	-
varav ansvarsförbindelser		89 801	2 755	383	-5	-9	-
Bostadsfastigheter ¹		2 768	94	15	-1	-1	-
Övriga fastigheter		2 215	52	13	-	-	-
Stat, kommun och landsting ²		1 868	167	4	-	-1	-
Borgen ³		6 039	128	5	-1	-1	-
Finansiella säkerheter		756	106	1	-	-	-
Objekt		-	-	-	-	-	-
Övriga säkerheter		554	36	11	-	-	-
Blanko		75 601	2 172	334	-3	-6	-
varav åtaganden		330 228	4 854	28	-73	-55	-
Bostadsfastigheter ¹		47 698	259	-	-4	-	-
Övriga fastigheter		20 552	280	-	-2	-2	-
Stat, kommun och landsting ²		21 941	194	-	-	-	-
Borgen ³		5 407	293	-	-1	-1	-
Finansiella säkerheter		13 506	36	-	-1	-	-
Objekt		406	-	-	-	-	-
Övriga säkerheter		4 283	392	-	-2	-6	-
Blanko		216 430	3 410	28	-63	-46	-
Summa		420 024	7 819	411	-78	-64	-
Summa poster i och utanför balansräkningen		2 926 141	96 495	8 142	-394	-724	-2 097

¹ Inklusive bostadsrätter.² Avser direkta stats- och kommunexponeringar samt statsgarantier.³ Inkluderar ej statsgarantier.

NOTER | KONCERNEN

Kreditriskkoncentrationer

Handelsbankens kontor är starkt fokuserade på att etablera långsiktiga relationer med kunder som har hög kreditvärdighet. Om ett kontor identifierar en bra kund ska kontoret kunna göra affärer med kunden oavsett om banken som helhet har en stor exponering mot den bransch som kunden representerar. Som en konsekvens av det har banken relativt stora koncentrationer i enskilda sektorer. Banken följer dock kreditportföljens utveckling och kvalitet och beräknar koncentrationer mot olika typer av branscher och geografiska områden. Banken mäter och följer också exponeringar mot större enskilda motparter. Särskilda limiter tillämpas för att begränsa den maximala kredtexponeringen mot enskilda motparter som ett komplement till kreditriskbedömningen. Om en koncentration i kreditportföljen avseende sektor eller motpart

kan antas utgöra en förhöjd risk, följs denna koncentration upp. Koncentrationsrisker fångas upp i bankens beräkning av ekonomiskt kapital för kreditrisker och i de stresstester som görs i den interna kapitalutvärderingen. Finansinspektionen beräknar också ett särskilt kapitalkravspåslag i Pelare 2 för koncentrationsrisker i kreditportföljen. Därigenom säkerställs att banken är väl kapitaliserad med hänsyn också till koncentrationsrisker. Om koncentrationsriskerna skulle bedömas vara för stora har banken både möjlighet och förmåga att reducera riskerna genom olika riskreducerande åtgärder.

Handelsbanken har, utöver bolån och utlåning till bostadsrättsföreningar, en betydande utlåning till fastighetsförvaltning om 647 miljarder kronor (566). Med fastighetsförvaltning avses här alla företag som riskklassificeras som fastighetsbolag. Det är vanligt förekommande

att koncerner verksamma i andra branscher har dotterbolag som förvaltar de fastigheter som koncernen bedriver verksamhet i, och även sådana fastighetsbolag anses här tillhöra fastighetsförvaltning. Den underliggande kreditrisken i sådana fall är dock inte enbart fastighetsrelaterad eftersom motpartens återbetalningsförmåga bestäms av annan verksamhet än fastighetsförvaltningen. Därutöver riskklassificeras privatpersoner med större fastighetsinnehav som fastighetsbolag.

En mycket stor del av fastighetsutlåningen är säkerställd i fastigheter med låg belåningsgrad vilket minskar bankens risk för kreditförluster. En stor del av fastighetsutlåningen sker dessutom till statliga fastighetsbolag, kommunala bostadsbolag och annan bostadsrelaterad verksamhet där låntagarna genomgående har starka och stabila kassaflöden och därigenom

Tabel A12 Utlåning till allmänheten som är föremål för nedskrivningsprövning, Fastighetsförvaltning

Utlåning till allmänheten Fastighetsförvaltning 2019 mkr	Brutto			Reserver			Netto
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3	
Utlåning i Sverige							
Statligt ägda fastighetsbolag	6 304	35	-	0	0	-	6 339
Kommunalt ägda fastighetsbolag	7 291	-	-	0	-	-	7 291
Bostadsfastighetsbolag	118 042	1 456	69	-5	-5	-50	119 507
varav hypotekslån	105 249	1 236	10	-3	-4	-4	106 434
Övrig fastighetsförvaltning	122 326	2 791	168	-10	-13	-73	125 180
varav hypotekslån	60 237	1 407	15	-3	-5	-2	61 642
Summa	253 963	4 282	237	-16	-18	-123	258 326
Utlåning utanför Sverige							
Storbritannien	146 345	6 241	720	-45	-54	-111	153 026
Norge	123 541	1 994	67	-28	-16	-34	125 524
Danmark	22 242	635	151	-5	-11	-34	22 978
Finland	42 854	1 346	555	-3	-14	-31	44 707
Nederländerna	37 485	229	-	-7	-1	-	37 705
Övriga länder	4 395	11	16	-1	-1	-3	4 417
Summa	376 862	10 456	1 509	-80	-97	-213	388 428
Summa fastighetsförvaltning inom utlåning till allmänheten	630 825	14 738	1 746	-104	-115	-336	646 754

Utlåning till allmänheten Fastighetsförvaltning 2018 mkr	Brutto			Reserver			Netto
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3	
Utlåning i Sverige							
Statligt ägda fastighetsbolag	5 066	-	-	0	-	-	5 066
Kommunalt ägda fastighetsbolag	7 782	189	-	0	0	-	7 971
Bostadsfastighetsbolag	110 102	1 510	44	-6	-6	-24	111 620
varav hypotekslån	95 995	1 341	5	-4	-4	-	97 339
Övrig fastighetsförvaltning	124 384	2 485	193	-12	-13	-114	126 923
varav hypotekslån	55 132	1 182	2	-3	-5	0	56 308
Summa	247 334	4 184	237	-18	-19	-138	251 580
Utlåning utanför Sverige							
Storbritannien	130 699	5 773	728	-28	-91	-131	136 950
Norge	106 962	4 625	175	-26	-38	-52	111 646
Danmark	20 102	585	98	-7	-19	-28	20 731
Finland	38 630	2 507	102	-3	-36	-12	41 188
Nederländerna	31 440	13	-	-4	0	-	31 449
Övriga länder	4 439	2	25	-2	-	-6	4 458
Summa	382 272	13 605	1 128	-70	-184	-229	388 422
Summa fastighetsförvaltning inom utlåning till allmänheten	630 106	17 839	1 365	-88	-203	-367	646 002

NOTER | KONCERNEN

mycket hög kreditvärdighet. En stor del av utlåningen till fastighetssektorn är således till bolag med mycket låg sannolikhet för finansiella svårigheter. Bankens exponering mot fastighetssektorn finns specificerad i tabeller nedan.

Andelen exponeringar hänförliga till fastighetsmotparter som har en sämre rating än bankens riskklass 5 (normal risk) är mycket låg. 99 procent (99) av total fastighetsutlåning i Sverige återfinns i riskklass 5 eller bättre. Motsvarande uppgift avseende fastighetsutlåningen i Storbritannien uppgår till 98 procent (98), Norge 98 procent

(97), Danmark 97 procent (97), Finland 97 procent (98). Nederländernas kapitalkrav beräknas till största del med schablonmetoden som har föreskrivna riskvikter, vilket innebär att riskklasserna inte är relevanta för kapitalkravsberäkningen. Dock är andel av exponeringar som i realiteten återfinns i riskklass fem eller bättre 99 procent. Av de motparter som återfinns i sämre riskklasser än normalt återfinns huvuddelen i riskklasserna 6-7 och endast små volymer i de högre riskklasserna 8-9. För information om Handelsbankens riskklassificering, se not K2

avsnitt Beräkning av kapitalkrav för kreditrisker.

Handelsbankens utlåning till fastighetsbolag har under de senaste åren vuxit delvis som en följd av att banken haft en betydande kreditutväxt i Storbritannien genom en expansion av kontorsnätet. En stor del av tillväkten har varit i fastighetsrelaterade krediter. Handelsbanken har i Storbritannien samma strikta krav på återbetalningsförmåga, belåningsgrader och säkerhetsnäs kvalitet som på övriga hemmarknader.

Tabell ÅR:13 Utlåning till allmänheten, Fastighetsförvaltning, typ av säkerhet och land (Brutto)

Utlåning till allmänheten Fastighetsförvaltning, typ av säkerhet och land	2019					2018				
	Utlåning	Stat och kommun ¹	Bosradsfastigheter	Kommunala fastigheter och övriga säkerheter	Blanko	Utlåning	stat och kommun	Bosradsfastigheter	Kommunala fastigheter och övriga säkerheter	Blanko
mkr										
Sverige	258 482	14 552	134 987	98 139	10 804	251 755	13 920	126 098	101 345	10 392
Storbritannien	153 306	-	77 694	72 762	2 850	137 200	-	68 071	66 431	2 698
Norge	125 602	-	21 312	97 021	7 269	111 762	23	19 079	86 371	6 289
Danmark	23 028	-	12 179	10 146	703	20 785	-	11 848	7 886	1 051
Finland	44 755	22 734	7 371	13 972	678	41 239	20 363	7 196	12 818	862
Nederländerna	37 714	-	24 283	13 079	352	31 453	-	19 706	11 066	681
Övriga länder	4 422	474	779	2 105	1 064	4466	562	734	2374	796
Summa	647 309	37 760	278 606	307 224	23 720	598 680	34 868	262 732	288 291	22 780

¹ Bolag ägda av stat och kommun/fastighetsutlåning garanterad av stat och kommun

Tabell ÅR:14 Utlåning till allmänheten, Fastighetsförvaltning, riskklass och land

Utlåning till allmänheten, Fastighetsförvaltning, riskklass och land 2019

Bilaga 1. Bilaga									
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

Utlåning till allmänheten, Fastighetsförvaltning, riskklass och land 2018

mkr									
Risiklass	Sverige	Stor- britannien	Norge	Danmark	Finland	Nederländerna	Övriga länder	Summa	%
1	21 999	619	835	84	11 667	-	611	35 755	5,97
2	68 885	22 985	19 509	1 635	9 233	-	-	122 247	20,42
3	101 813	71 396	55 068	11 517	10 762	-	-	250 556	41,85
4	37 871	34 680	25 758	5 052	7 121	108	-	110 585	18,47
5	18 110	4 651	7 239	1 859	1 454	-	-	33 313	5,56
6	1 880	1 407	2 197	194	124	-	-	5 802	0,97
7	702	234	834	241	194	-	-	2 205	0,37
8	176	63	42	90	539	-	-	910	0,15
9	141	362	104	8	42	-	-	657	0,11
Fallsomgång	238	727	175	98	102	-	-	1 340	0,22
Schablonmetoden ¹	0	76	1	7	1	31 350	3 855	35 290	5,89
Summa	251 755	137 200	111 762	20 785	41 239	31 453	4 466	598 680	100

¹ Schablonmetoden har föreskrivna riskvikter riskklasserna är därför ej relevanta.

NOTER | KONCERNEN

Tabel ÅR15 Utlåning till allmänheten, Fästighetsförvaltning, riskklass och säkerhet

Utlåning till allmänheten, Fästighetsförvaltning, riskklass och säkerhet 2019
mkr

Riskklass	Utlåning		Säkerhet			
		Bostads-fästigheter	Kommersiella fästigheter	Stat och kommun ¹	Övriga säkerheter	Blanko
1	31 002	11 172	3 732	14 370	721	1 007
2	128 901	58 833	50 828	12 132	1 076	6 032
3	269 553	110 344	146 562	4 521	1 421	6 705
4	135 385	57 961	66 614	4 927	730	5 153
5	30 780	12 488	14 146	1037	463	2 646
6	5 113	1 554	3 390	7	30	132
7	1 787	617	1 026	11	39	94
8	365	119	229	-	0	17
9	323	125	115	4	7	72
Fallissemang	1 730	277	663	276	19	495
Schablonmetoden ¹	42 370	25 115	14 926	475	487	1367
Summa	647 300	278 606	302 231	37 760	4 093	29 720

Utlåning till allmänheten, Fästighetsförvaltning, riskklass och säkerhet 2018
mkr

Riskklass	Utlåning		Säkerhet			
		Bostads-fästigheter	Kommersiella fästigheter	Garantier från stat och kommun	Övriga säkerheter	Blanko
1	35 755	13 633	3 638	14 624	2 134	1 726
2	122 247	58 385	45 856	10 134	1 027	6 845
3	250 556	98 862	138 273	3 931	2 457	7 033
4	110 585	46 933	53 798	4 454	1 882	3 518
5	33 313	11 683	17 445	816	988	2 381
6	5 802	1 621	3 787	18	268	108
7	2 205	583	1 286	3	275	58
8	910	320	221	321	30	18
9	657	81	450	5	102	19
Fallissemang	1 340	188	841	-	90	221
Schablonmetoden ¹	35 290	20 443	13 327	562	116	842
Summa	698 660	282 732	278 922	34 688	9 360	22 760

¹ Schablonmetoden har föreskrivna riskskivder riskklasserna är därför ej relevanta.BERÄKNING AV KAPITALKRAV
FÖR KREDITRISER

Riskklassificeringssystemet

Kapitalkravet för kreditrisk beräknas enligt schablonmetoden och Internmetoden i enlighet med förordning (EU) nr 575/2013 (CRR). Schablonmetoden innebär att riskvikterna i beräkningen av kapitalkrav är föreskrivna medan Internmetoden innebär att institut skattar riskparametrar som i sin tur används för beräkning av riskvikter för kapitalkravsberäkning. För Internmetoden återfinns två olika metoder: Internmetoden utan egna skattningar av förlustandel vid fallissemang (LGD) och konverteringsfaktor (KF) används vid beräkning av exponeringsbelopp för outnyttjade checkkrediter, kreditlöften, garantier och andra åtaganden utanför balansberäkningen) den så kallade grundläggande Internmetoden och Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF, den så kallade avancerade Internmetoden.

Vid kreditbedömningen av kunder åsätts kunderna en rating, som i sin tur har koppling till Internmetodens indelning i riskklasser.

Ratingens två dimensioner är risken för finansiella påfrestningar (A) och motpartens finansiella motståndskraft vid sådana påfrestningar (B) i en femgradig skala från mycket låg risk till mycket hög risk.

Ratingen omvandlas till en Intern riskklass vid tillämpning av Internmetoden (A+B-1) för företags- och institutsexponeringar samt för exponeringar mot stater, centralbanker, statliga myndigheter och kommuner (statsexponeringar).

Ratingen för hushållsexponeringar omvandlas inte direkt till en riskklass som för företagsexponeringar, utan de olika exponeringarna sorteras i ett antal mindre grupper, beroende på vissa faktorer. Exempel på sådana faktorer är vilken typ av kredit det gäller, motpartens betalningsskötelse och om det finns en eller flera låntagare. Förvar och en av de mindre grupperna beräknas en genomsnittlig fallissemangsandel, och baserat på denna sorteras grupperna in i någon av de tio riskklasserna. Olika modeller används för exponeringar mot privatpersoner respektive mot småföretag (som också räknas till kategorin hushållsexponeringar), men principen är densamma.

Internmetodens riskklasser är således en skala mellan 1 och 10.

En klar majoritet av bankens exponeringar ligger i riskklass 1-4, vilket betyder att den genomsnittliga risknivån i kreditportföljen är väsentligt lägre än den nivå som bedöms vara normal risk. Riskklass 5 motsvarar normal risk och riskklass 10 avser fallerade motparter.

Handelsbankens Interna riskklassificeringssystem (IRK), det vill säga Internmetoden, består av ett antal olika system, metoder, processer och rutiner som stödjer Handelsbankens klassificering och kvantifiering av kreditrisk.

Genom IRK mäts kreditrisken i all verksamhet på ett tillförlitligt och konsekvent sätt.

Exponeringsklasser

Antalet exponeringsklasser är avhängigt vilken metod som används vid beräkning av kreditrisk. Exponeringar som ska beräknas enligt schablonmetoden kan hänföras till 17 olika exponeringsklasser medan det för Internmetoden finns sju exponeringsklasser.

Banken använder olika modeller för beräk-

NOTER | KONCERNEN

ningen av kreditrisk beroende på typen av exponering. Den övergripande indelningen i exponeringsklasser enligt internmetoden är stats-, instituts-, företags-, hushålls- och aktieexponeringar samt positioner i värdepappersfonder. Här till kommer så kallade motpartsloa exponeringar, det vill säga tillgångar där det inte krävs någon prestation från motparten, exempelvis materiella anläggningstillgångar.

Till statsexponeringar hänförs exponeringar mot stater, centralbanker, statliga myndigheter och kommuner. Till institutsexponeringar hänförs exponeringar mot motparter som är definierade såsom banker och övriga kreditinstitut samt vissa värdepappersbolag.

Hushållsexponeringar innefattar dels exponeringar mot privatpersoner, dels exponeringar mot enskilda näringsidkare där den totala exponeringen inom koncernen uppgår till högst 5 miljoner kronor. Därutöver ingår företag som är juridiska personer där den totala exponeringen inom koncernen uppgår till högst 5 miljoner kronor (exklusive bostadskrediter). Hushållsexponeringar delas upp i två undergrupper: fastighetskrediter och övriga hushållsexponeringar.

Till företagsexponeringar hänförs exponeringar mot icke-finansiella företag bestående av juridiska personer som har en total exponering inom koncernen som överstiger 5 miljoner kronor eller där företagets omsättning överstiger 50 miljoner kronor samt enskilda näringsidkare med en total exponering inom koncernen som överstiger 5 miljoner kronor. Förutom vanliga icke-finansiella företag ingår i exponeringsklassen även försäkringsbolag, bostadsrättsföreningar samt exponering i form av så kallad specialfinansiering.

Till aktieexponeringar hänförs bankens innehav i aktier som inte utgör en del av handelslagret. Vid indelningen i exponeringsklasser enligt schablonmetoden hänförs bankens volymer till någon av exponeringsklasserna multilaterala utvecklingsbanker, internationella organisationer, institut, företag, hushåll, exponering med säkerheter i fastigheter, fallerande exponeringar, övriga poster samt aktier.

Till aktieexponeringar hänförs bankens innehav i aktier som inte utgör en del av handelslagret.

Vid indelningen i exponeringsklasser enligt schablonmetoden hänförs bankens volymer till någon av exponeringsklasserna multilaterala utvecklingsbanker, internationella organisationer, institut, företag, hushåll, exponering med säkerheter i fastigheter, fallerande exponeringar, övriga poster samt aktier.

Tabell ÅR:16 Kreditriskexponeringar per riskklass

Riskklass	Poster i balansräkningen						Poster utanför balansräkningen		
	Utlåning till allmänheten	Utlåning till övriga kreditinstitut	Kassa och tillgods- havanden hos centralbanker	Övrig utlåning till centralbanker	Derivat instrument	Ränta- bärande värdepapper	Ansvars- förbindelser	Åtaganden	Summa
1	434 204	4 185	326 508	19 547	12 158	120 838	7 575	52 519	977 534
2	611 021	10 263	1 425	-	3 324	9 269	33 800	130 358	790 460
3	632 816	1 517	25	-	13 119	15 917	32 573	137 934	833 901
4	303 908	30	-	-	2 553	-	6 551	51 025	363 467
5	92 125	120	-	-	253	0	7 628	31 202	131 328
6	19 862	7	-	-	98	-	741	4 582	25 290
7	25 571	5	-	-	23	-	217	3 810	29 626
8	2 551	-	-	-	4	-	163	3 125	5 843
9	10 633	-	-	-	-	-	98	2 004	12 735
Fallssemang	4 486	-	-	-	4	-	410	153	5 053
Schablonmetoden ¹	156 026	1 812	-	-	10 009	3	5 430	22 955	196 235
Summa	2 202 603	17 699	327 998	19 547	41 546	146 027	95 188	439 687	3 380 472

Kreditriskexponeringar per riskklass 2018
mkr

Riskklass	Poster i balansräkningen						Poster utanför balansräkningen		
	Utlåning till allmänheten	Utlåning till övriga kreditinstitut	Kassa och tillgods- havanden hos centralbanker	Övrig utlåning till centralbanker	Derivat instrument	Ränta- bärande värdepapper	Ansvars- förbindelser	Åtaganden	Summa
1	418 828	8074	316 545	33 557	20 756	168 373	7 541	55 098	1 028 772
2	596 415	5 951	672	-	3 152	2 870	28 545	139 014	776 619
3	621 175	4 058	-	-	18 034	1 731	30 830	143 146	818 974
4	269 425	1 854	-	-	4 467	15	5 479	49 048	330 288
5	81 394	12	-	-	290	-	12 859	28 800	123 355
6	20 628	7	-	-	248	-	505	6 049	27 437
7	26 888	28	-	-	33	-	340	5 360	32 649
8	3 776	-	-	-	1	-	76	1 798	5 651
9	11 311	-	-	-	1	-	288	3 682	15 282
Fallssemang	4 103	-	-	-	0	-	384	26	4 513
Schablonmetoden ¹	135 149	2153	-	-	11 059	-	6 092	26 751	181 204
Summa	2 189 092	22 137	317 217	33 557	58 041	172 989	92 930	408 772	3 344 744

¹ Schablonmetoden har föreskrivna riskklasserna är där ej relevanta.

NOTER | KONCERNEN

Metoder för riskklassificeringen

För att kvantifiera bankens kreditrisker beräknas sannolikhet för fallissemang (PD), exponering vid fallissemang (EAD) och förlustandel vid fallissemang (LGD). Fallissemang definieras som att motparten antingen är mer än 90 dagar sen med en betalning eller att det gjorts en bedömning att motparten inte kommer att kunna betala kontraktssenligt. PD-värdet uttrycks som ett procenttal, där exempelvis ett PD-värde på 0,5 procent innebär att en kredittagare av 200 med samma PD-värde väntas falla inom ett år.

Företagsexponeringarna delas in i fyra motpartstyper och statsexponeringar i två motpartstyper baserat på den affärsbedömningsmall som används för motparten. PD beräknas individuellt för varje riskklass och motpartstyp. För exponeringar som kapitaltäckts enligt Internmetoden utan egna skattningar av LGD och KF tillämpas föreskrivna värden för LGD. Vilket föreskrivet värde som får användas styrs av vilken säkerhet som finns för respektive exponering.

Även för hushållsexponeringar beräknas en genomsnittlig fallissemangsandel för var och en av riskklasserna. Olika modeller används för exponeringar mot privatpersoner respektive småföretag (som också räknas till kategorin hushållsexponeringar), men principen är densamma.

För hushållsexponeringar och för exponeringar mot medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar fastställs LGD från bankens egen förlusthistorik. För exponeringar mot stora företag som kapitaltäckts med Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF fastställs LGD baserat på interna förluster och externa observationer. För hushållsexponeringar med fastighetssäkerhet i Sverige och för fastighetsexponeringar mot medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar tillämpas olika LGD-värden beroende på säkerhetens belåningsgrad. För övriga exponeringar styrs LGD-värdet av faktorer som kan bero på förekomst av och värde på säkerhet, produkttyp eller liknande.

För varje exponeringsklass beräknas PD för var och en av de riskklasser som avser icke-fallerade motparter eller avtal. PD grundar sig på beräkningar av hur stor andelen fallissemang varit historiskt för olika typer av exponeringar. Den genomsnittliga fallissemangsandelen justeras därefter med olika marginaler, till exempel av försiktighetsskäl.

Vid fastställande av LGD beaktas att riskmätet ska återspegla förlustandelen under ekonomiskt ogynnsamma förhållanden, vilket benämns Nedgångs-LGD. För fastighetssäkerheter baseras Nedgångs-LGD på observerade förlustandelar från fastighetskrisen under början av 1990-talet. För övriga säkerheter avseende hushållsexponeringar nedgångsjusteras observerat LGD med en faktor som beror på PD och produkttyp. För företagsexponeringar inom Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF nedgångsjusteras LGD med beaktande av bankens observerade förluster under krisåren 1991–1995. För exponeringar med fastig-

Tabell ÅR17 Poster i balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning, fördelat per riskklass

Poster i balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9 Fördelat per riskklass 2019 mkr	Brutto			Reservar		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3
Riskklass						
1	733 064	2 079	-	-4	-2	-
2	634 644	5 689	-	-22	-9	-
3	660 270	7 179	-	-43	-12	-
4	298 762	7 754	-	-99	-26	-
5	70 560	9 244	-	-106	-82	-
6	17 555	2 404	-	-39	-44	-
7	18 177	7 573	-	-20	-131	-
8	722	1 882	-	-1	-47	-
9	5 038	5 689	-	-14	-80	-
Fallissemang	-	-	8 173	-	-	-3 687
Schablonmetoden ¹	169 114	2 279	658	-15	-11	-80
Summa	2 608 308	61 882	8 831	-363	-444	-3 767

Poster i balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9 Fördelat per riskklass 2018 mkr	Brutto			Reservar		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3
Riskklass						
1	779 733	2 649	-	-4	-3	-
2	600 029	4 101	-	-20	-7	-
3	617 450	7 835	-	-38	-12	-
4	263 612	7 769	-	-84	-19	-
5	71 588	9 974	-	-100	-53	-
6	17 462	3 261	-	-38	-51	-
7	17 091	9 999	-	-9	-166	-
8	688	3 180	-	-1	-91	-
9	3 975	7 493	-	-11	-146	-
Fallissemang	-	-	6 932	-	-	-2 829
Schablonmetoden ¹	134 318	2 315	799	-11	-12	-108
Summa	2 805 948	68 578	7 731	-316	-660	-2 937

¹ Schablonmetoden har föreskrivna riskvärden riskklasserna är där för ej relevanta.

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR:18 Utlåning till allmänheten som är föremål för nedskrivningsprövning, fördelat per riskklass

Utlåning till allmänheten som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9 Fördelat per riskklass 2019 mkr	Brutto			Reserver		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3
Riskklass						
1	432 131	2 079	-	-4	-2	-
2	605 363	5 687	-	-20	-9	-
3	625 601	7 179	-	-42	-12	-
4	295 679	7 754	-	-99	-26	-
5	83 070	9 244	-	-107	-82	-
6	17 451	2 494	-	-39	-44	-
7	18 154	7 568	-	-20	-131	-
8	717	1 882	-	-1	-47	-
9	5 038	5 699	-	-14	-80	-
Fallissemang	-	-	8 173	-	-	-3 687
Schablonmetoden ¹	153 377	2 093	658	-14	-8	-80
Summa	2 298 671	51 669	8 831	-380	-441	-3 767

Utlåning till allmänheten som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9 Fördelat per riskklass 2018 mkr	Brutto			Reserver		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3
Riskklass						
1	416 185	2 649	-	-3	-3	-
2	592 340	4 101	-	-19	-7	-
3	613 389	7 835	-	-37	-12	-
4	261 759	7 769	-	-84	-19	-
5	71 574	9 973	-	-100	-53	-
6	17 456	3 261	-	-38	-51	-
7	17 091	9 971	-	-9	-165	-
8	688	3 180	-	-1	-91	-
9	3 975	7 493	-	-11	-146	-
Fallissemang	-	-	6 932	-	-	-2 829
Schablonmetoden ¹	132 526	1 947	799	-10	-5	-108
Summa	2 128 983	58 179	7 731	-312	-562	-2 937

Tabell ÅR:19 Poster utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning, fördelat per riskklass

Poster utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9 Fördelat per riskklass 2019 mkr	Brutto			Reserver		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3
Riskklass						
1	39 710	384	-	-2	-1	-
2	133 002	662	-	-5	-1	-
3	121 064	1 310	-	-9	-1	-
4	36 561	1 033	-	-14	-3	-
5	29 770	1 831	-	-24	-11	-
6	4 923	412	-	-6	-6	-
7	3 113	927	-	-5	-17	-
8	2 670	628	-	0	-10	-
9	1 814	296	-	-1	-7	-
Fallissemang	-	-	669	-	-	-106
Schablonmetoden ¹	27 852	502	43	-3	-9	0
Summa	400 479	7 985	712	-69	-68	-106

Poster utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9 Fördelat per riskklass 2018 mkr	Brutto			Reserver		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3
Riskklass						
1	42 299	140	-	-1	-3	-
2	140 985	463	-	-4	-1	-
3	127 567	781	-	-9	-1	-
4	37 469	1 353	-	-16	-3	-
5	31 470	1 959	-	-37	-14	-
6	5 458	600	-	-5	-7	-
7	4 247	1 011	-	-2	-15	-
8	1 447	393	-	0	-7	-
9	3 368	503	-	-1	-9	-
Fallissemang	-	-	385	-	-	-
Schablonmetoden ¹	25 714	416	26	-3	-4	-
Summa	420 024	7 619	411	-78	-64	-

¹ Schablonmetoden har föreskrivna risktyper riskklasserna är därför ej relevanta.

NOTER | KONCERNEN

hetssäkerheter skattas LGD i många fall baserat på fastighetens belåningsgrad. Eftersom fastigheternas värde och därmed även belåningsgraden vanligtvis varierar med konjunkturen innebär detta att även kapitalkravet kommer att uppväsa ett visst konjunkturberoende.

När exponeringsbeloppet ska beräknas sker vissa justeringar av den bokförda exponeringen. Exempel på detta är kreditlöften eller revolvingkrediter, där banken avtalar med kunden om att denne får låna upp till ett visst belopp i framtiden. Denna typ av åtaganden utgör en kreditrisk som också ska kapitaltäckas. Normalt betyder det att den beviljade krediten justeras med en viss KF för den del av krediten som inte är utnyttjad vid rapporteringstillfället. När det gäller vissa produktklasser för företagsexponeringar och för institutsexponeringar är konverteringsfaktorer bestämda av regelverket, men för hushållsexponeringar och vissa produktklasser för stora företag, medelstora företag, fastighetsbolag och bostads-rättsföreningar använder banken egenberäknade konverteringsfaktorer. Här styrs konverteringsfaktorerna framförallt av vilken produkt som avses, men även utnyttjandegrad kan spela in.

Riskparametrarna (PD, EAD, LGD) används förutom vid kapitaltäckningsberäkningen även för beräkning av kostnaden för kapital i varje enskild affär och vid beräkning av ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC).

Jämförelse med extern rating

Bankens riskklasser är inte direkt jämförbara med den rating som de externa kreditvärderingsföretagen tillämpar. Kreditvärderingsföretagens rating svarar inte mot en direkt klassificering av motparternas sannolikhet för fallissemang på samma sätt som bankens riskklassificering gör. Kreditvärderingsföretagen beaktar i varierande grad också hur allvariga förluster ett fallissemang kan leda till. Den tidshorisont för vilken kreditvärdigheten bedöms är inte alltid densamma för banken som för kreditvärderingsföretagen. Bankens riskklasser anger inte en enhetlig skala där en viss riskklass alltid motsvarar en viss fallissemangssannolikhet. Dessutom tillämpas olika PD-skalar för olika delar av kreditportföljen och PD-värdet förändras över tiden.

Sammantaget är det inte möjligt att entydigt och konsekvent översätta de interna riskklasserna till en extern rating. Genom att analysera den historiska fallissemangandelen i Handelsbankens riskklasser i förhållande till fallissemangandelen i de externa ratingklasserna enligt det externa ratinginstitutet Moody's, kan dock en rimlig jämförelsetabell erhållas.

Kvalitetssäkring av kreditriskmodellen

Banken utför årligen en grundläggande översyn av riskklassificeringssystemet. Översynen tar sikte dels på att den interna ratingen som ligger till grund för bankens riskklassificering tillämpas på ett konsistent, korrekt och ändamålsenligt sätt (utvärdering), dels på att de modeller som används kvantifierar risk på ett tillfredsställande

sätt (validering). För en mer detaljerad beskrivning hänvisas till rapporten Risk and Capital Information according to Pillar 3, avsnittet Credit risk – Quality assurance of the rating system.

BERÄKNING AV FÖRVÄNTADE KREDITFÖRLUSTER

Reglerna om nedskrivning I IFRS 9 omfattar finansiella tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde, finansiella tillgångar värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat samt finansiella garantier och oåterkallliga löften. I detta avsnitt redogörs huvudsakligen för de processer och metoder som tillämpas i Handelsbankens modellbaserade beräkningar av reserver för förväntade kreditförluster (Expected Credit Losses, ECL).

Bedömningar av förväntade kreditförluster utförs på avtalsnivå där avtalets och motpartens egenskaper styr klassificering och kvantifiering av reserveringsbehovet. Bedömningen baseras antingen på en modellberäkning eller en manuell beräkning där val av metod främst beror på om avtalet anses vara kreditförsärrat.

För redovisning och värdering av förväntade kreditförluster samt definitioner, se not K1 avsnitt 10 Kreditförluster.

Modellbaserade beräkningar

för avtal i Steg 1 och Steg 2

Handelsbankens koncerngemensamma centrala process för modellbaserade beräkningar av förväntade kreditförluster består av ett antal olika processer och metoder som stödjer kvantifiering av reserveringsbehovet i Steg 1 och Steg 2.

I de modellbaserade beräkningarna tas hänsyn till historisk, aktuell och framåtblickande data. Historisk data ligger till grund för modell och parameterkonstruktion, aktuell data är rapporteringstillfällena aktuella balanser (som omfattas av beräkningskraven) och framåtblickande data är de makroekonomiska scenarier som tillämpas för att beräkna framtida riskparametrar och exponeringar.

Modellerna baseras på samma historiska riskdata som i IRK-modellerna och således utgör redovisningen och kapitalkravsberäkningarna från samma grundläggande förlusthistorik. I likhet med hur riskklassificeringssystemet påverkar kapitaltäckningsberäkningarna så utgör den interna ratingen (från vilken riskklassificeringen härleds) en väsentlig del i modellerna för beräkning av förväntade kreditförluster. Beräkningarna påverkas i första hand av riskparametrarna sannolikhet för fallissemang (PD), exponering vid fallissemang (EAD) och förlustandel vid fallissemang (LGD). Den förväntade kreditförlusten i en framtida period erhålls genom att multiplicera nuvärdet av exponeringen vid fallissemang (EAD) med sannolikheten för fallissemang (PD) och med förlustandel vid fallissemang (LGD). Till skillnad från kapitaltäckningsregelverkets kreditförlustberäkning, som även den använder riskparametrarna PD, EAD och LGD, utgör kreditförlustskattningen i IFRS 9 från framåtblickande aktuella bedöm-

ningar. Då regelverken har olika syften skiljer sig beräkningsmodellerna åt både vad gäller riskparametersättning och konstruktion. För presentation av huvudsakliga skillnader mellan IFRS 9 och IRK, se tabell ÅR20 Skillnader mellan IFRS 9 och IRK.

Makroekonomisk information

Beräkningarna avseende modellbaserad bedömning av betydande ökning av kreditrisk och förväntade kreditförluster utförs med modeller för de respektive riskparametrarna (PD, EAD och LGD). För att säkerställa att beräkningarna tar hänsyn till icke-linjära aspekter används tre framåtblickande makroekonomiska scenarier (ett neutralt, ett negativt och ett positivt) i modellerna. Respektive scenario inkluderar väsentliga makroekonomiska riskfaktorer som arbetslöshet, BNP, fastighetspriser, styr-/centralbanksräntor och inflation, uppdelade per land. De väsentliga makroekonomiska riskfaktorerna har identifierats från bankens historik och relationen till riskparametrarna är skattade på samma historiska material. De olika scenarierna används för att justera de aktuella riskparametrarna. Varje makroekonomiskt scenario representerar en av banken beslutad sannolikhet. Dessa sannolikhetsfördelningar är i nuläget 80 (70) procent för det neutrala scenariet och 15 (15) procent för det positiva samt 25 (15) procent för det negativa scenariet. Som förväntade kreditförluster redovisas ett sannolikhetsvägt genomsnitt av de förväntade kreditförlusterna för respektive scenario.

Alla makroscenarier tas fram av bankens enhet för ekonomisk analys som ansvarar för all ekonomisk analys som levereras av Handelsbanken, både för internt och externt bruk. Dessa makroekonomiska scenarier avser regionspecifika 30-åriga prognoser för Sverige, Norge, Finland, Danmark, England, Euro-området, USA och världen. En förändring i de makroekonomiska scenarierna, eller i de vikter som tillämpas, påverkar både bedömningen av betydande ökning av kreditrisk och uppskattningen av den förväntade kreditförlusten. Scenarierna uppdateras kvartalsvis av bankens enhet för ekonomisk analys och presenteras för beslutsfattarna innan de tillämpas i ECL-beräkningarna.

Portföljsegmentering

I den modellbaserade bedömningen används statistiska modeller. Dessa är framtagna för olika segment i portföljen där respektive segment avser riskmässigt likartade exponeringar och riskparametrarna kan skattas baserat på en gemensam uppefattning riskfaktorer. För hushållsexponeringar är portföljsegmenteringen baserad på produkttyp och för övriga exponeringar är den baserad på motpartstyp. Segmenten har identifierats genom statistisk analys och expertbedömningar. För hushållsexponeringar finns följande åtta portföljsegment; exponeringar med säkerhet i bostadsfastighet för privatpersoner, revolvingkrediter inklusive kreditkortsexponeringar för privatpersoner respektive små företag, övriga exponeringar för privatpersoner respektive små företag, kortkre-

olter avseende säljfinansiering för privatpersoner respektive små företag, samt avbetalningslån avseende säljfinansiering för privatpersoner respektive små företag. För övriga exponeringar finns följande sex segment: fastighetsbolag, bostadsrättsföreningar, övriga stora icke-finansiella företag, övriga icke-finansiella företag, stater, finansiella företag och banker.

Inom respektive portföljsegment klassificeras avtalen ytterligare till så kallade tillståndsklasser baserat på riskfaktorer som Intern rating, betalningshistorik, landtillhörighet, säkerhetstyp och belåningsgrad. Tillståndsklasserna är framtagna baserat på statistisk analys av historiska utfall. För varje tillståndsklass används statistiska modeller för migration mellan tillstånden för att beräkna framåtblickande sannolikheter för riskparametrarna PD, LGD och EAD. En viktig riskfaktor för tillståndsklasserna är motpartens Intern rating som sätts vid kreditbeslutsfallet och uppdateras minst årligen eller om det finns tecken på att motpartens återbetalningsförmåga har ändrats. Det finns tillståndsklasser för icke-fallerade, fallerade och fördömda exponeringar. Exponeringar mot hushåll klassas i nio tillståndsklasser och övriga exponeringar i 12 tillståndsklasser.

Betydande ökning av kreditrisk

Betydande ökning av kreditrisk avspeglar risken för fallissemang och är ett mått som mäter avtalets relativa förändring av kreditrisk sedan första redovisningstillfället. För beräkning av betydande ökning av kreditrisk används inom Handelsbanken samma underliggande modeller som vid beräkning av förväntade kreditförluster och hänsyn tas till historisk, nuvarande och framåtblickande information. I bedömningen beaktas inte säkerheter. Vid varje rapporteringstillfälle inleds den koncerngemensamma centrala modellbaserade processen med att samtliga avtal bedöms med avseende på om det skett en betydande ökning av kreditrisken sedan första redovisningstillfället (avtalets ingående). Denna bedömning avgör sedan huruvida avtalet får en förväntad kreditförlust beräknad på 12 månaders horisont (Steg 1) eller för avtalets hela återstående löptid (Steg 2). En viktig del som påverkar kreditförlustreservens storlek är således vilka faktorer och tecken som definieras som utlösande för överföring av tillgångar från Steg 1 till Steg 2. Bankens definition av betydande ökning av kreditrisk som är avgörande för att förflytta avtalen till Steg 2 grundar sig på såväl kvalitativa som kvantitativa faktorer.

Den kvantitativa indikator som i första hand används för att bedöma förändring i kreditrisken är den relativa förändringen mellan Instrumentets första redovisningstillfälle och aktuell rapporteringstidpunkt i sannolikheten för fallissemang (PD) under avtalets återstående löptid. I de fall det har krävts orimlig kostnad och ansträngning för att kunna fastslå PD vid ett Instruments första redovisningstillfälle, har förändringar i motpartens eller avtalets Intern rating eller riskklassificering sedan första redovisningstillfället använts för att bedöma betydande ökning av kreditrisken. För avtal som redovisas för första gången den 1 januari 2018 eller senare baseras prognoserna av fallissemangrisken på tre scenarier. För avtal som redovisats före den 1 januari 2018 tillämpas samma kriterier men baseras på ett scenario som utgår från bankens senast publicerade ekonomiska analys vid tidpunkten för det första redovisningstillfället.

Det huvudsakliga kriteriet för att ett avtal bedöms ha fått en betydande ökning av kreditrisk och förflyttas till Steg 2 enligt Handelsbankens definition är att den beräknade återstående fallissemangrisken (PD) vid rapporteringstillfället är större än 2,5 gånger motsvarande fallissemangrisk vid första redovisningstillfället. Gränsvärdet om 2,5 är baserat på statistisk analys av bankens historiska data och jämför ökningen i den återstående risken att motparten fallerar relativt motsvarande förväntade risk vid avtalets första redovisningstillfälle. Därutöver finns det andra kvalitativa faktorer som banken bedömt medför en betydande ökning av kreditrisk, till exempel att motparten har betalningar som är mer än 90 dagar försenade eller att motparten har erhållit eftergifter till följd av försämrad kreditvärdighet.

Om det föreligger en betydande ökning av kreditrisken sedan första redovisningstillfället redovisas en reserv motsvarande förväntade kreditförluster för hela den återstående löptiden och det finansiella instrumentet flyttas till Steg 2. Modellen är symmetrisk, vilket innebär att om det finansiella instrumentets kreditrisk minskar och det därmed inte längre föreligger en betydande försämring i kreditrisk sedan första redovisningstillfället flyttas den finansiella tillgången tillbaka till Steg 1.

Modeller för riskparametrar

och förväntad löptid

Riskparametrarna PD, LGD och EAD beräknas för varje avtal och framtida tidpunkt, baserat på statistiska modeller. Dessa modeller bygger så långt som möjligt på de relationer mellan de väsentliga riskfaktorer och relevanta riskutfall som kan identifieras i bankens egen förlusthistorik. De flesta riskparametrar som kvantifieras baseras på cirka tio års Intern data. I de fall banken saknar tillräckligt med information, till exempel på grund av få fallissemang, sker komplettering med hjälp av extern information. De historiska utfallen analyseras med avseende på samvariation med avtals-, motparts- och regionspecifika riskfaktorer, som till exempel produkttyp, Intern rating, ålder som kund, säkerhetstyp, belåningsgrad, arbetslöshet och BNP-tillväxt. De riskfaktorer som identifieras som väsentliga för en viss riskparameter inkluderas i modellen och det historiska sambandet kvantifieras.

Sannolikhet för fallissemang (PD)

PD motsvarar sannolikheten för att en kund eller ett avtal kommer att hamna i fallissemang vid en given tidpunkt under den tillgångens återstående löptid. PD för 12 månader motsvarar sannolikheten för fallissemang under de kommande 12 månaderna. PD för återstående löptid motsvarar sannolikheten för fallissemang under tillgångens återstående löptid (maximalt 30 år). Vid rapporteringstillfället prognosticeras framtida PD baserat på framåtblickande makroscenarier och aktuell avtals- och motpartsinformation. Den prognostiserade fallissemangrisken tar hänsyn till utvecklingen av scenarier och sannolikheten för migration mellan olika tillståndsklasser över tid. Modellerna beräknar årliga migrations- och fallissemangs-sannolikheter där migrationsmodellen ger sannolikheten att avtalet befinner sig i en given tillståndsklass med en given fallissemangrisk framåt i tiden. Avtalets förväntade PD för ett givet år beräknas av sannolikhetsvägda PD över alla tänkbara tillståndsklasser och scenarier. Förväntad PD för återstående löptid baseras på de årliga förväntade fallissemangsprognoserna och sannolikheten för att avtalet fördömlöses. En försämring av en ekonomisk framtidsutsikt baserad på prognostiserade makroekonomiska riskfaktorer för varje scenario, eller en ökning i att sannolikheten för att det negativa scenariot ska inträffa, resulterar i ett högre PD.

Exponering vid fallissemang (EAD)

EAD avser förväntad kreditexponering vid fallissemangstidpunkten. Vid rapporteringstillfället prognosticeras framtida exponeringar vid fallissemang baserat på nuvarande amorteringsplaner, sannolikhet för fördömlösning och förväntad utnyttjande av exempelvis kreditutrymmen, finansiella garantier och lånelöften. EAD prognosticeras på årsbasis och utgör det belopp på vilket förluster och återvinningar sker vid framtida fallissemang.

Förväntad löptid

Ett Instruments förväntade löptid är relevant för både bedömningen av betydande ökning av kreditrisk, vilken tar hänsyn till förändringar i PD under förväntad återstående löptid, såväl som förvärdningen av förväntade kreditförluster för tillgångens förväntade återstående löptid. Den förväntade löptiden beaktas i beräkningen av återstående PD genom att väga de prognostiserade årliga PD-värdena under avtalets kontraktuella löptid med sannolikheten att avtalet inte fördömlöses innan fallissemang inträffar.

Sannolikheten för fördömlösning av avtalet baseras på en statistisk analys och på bankens Intern historik cirka tio år bakåt och ingår som en komponent i modellen för EAD. I analysen har potentiella riskfaktorer i form av avtals-, motparts- och makroekonomiska riskfaktorer analyserats. De riskfaktorer som identifieras som väsentliga inkluderas i modellen. I flera fall kan inga väsentliga riskfaktorer för fördömlösning identifieras utöver motpartstyp och rating. Dessa riskfaktorer påverkas dock av framåtblickande makroekonomiska scenarier, vilket indirekt medför att fördömlösning är beroende av framåtblickande makroekonomiska scenarier.

För revolverande krediter utan förfallodag, till exempel kreditkort, och bolån med räntecom-

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR:20 Skillnader mellan IFRS 9 och IRK

Riskparameter	IRK	IFRS 9
PD, Sannolikhet för fallissemang	Genomsnittlig risk för fallissemang inom 12 månader över en konjunktcykel, inklusive statistiska säkerhetsmarginaler och regelverksgolv. Fallissemangsdefinitionen enligt Kapitaltäckningsförfordringen tillämpas på avtalsnivå för hushållsexponeringar och på motpartsnivå för övriga exponeringar.	Konjunktberoende (kortfristig, "point in time") risk för fallissemang inom 12 månader. "Utvärdis-PD" avser risken för fallissemang under avtalets förväntade återstående löptid. Fallissemangsdefinitionen enligt Kapitaltäckningsförfordringen tillämpas på avtalsnivå för hushållsexponeringar och på motpartsnivå för övriga exponeringar.
LGD, Förlustandel vid fallissemang	Måsvärdet av förväntad förlustandel på exponering vid fallissemang inom 12 månader på lång sikt och vid en konjunktumgång, inklusive statistiska säkerhetsmarginaler och regelverksgolv. Kvantifiering av förlust för företagsexponeringar baseras på återvinningar inom 12 månader samt kvarstående reserver (24 månader för hushållsexponeringar).	Konjunktberoende förväntad förlustandel på exponering vid fallissemang. LGD justeras baserat på framåtblickande makroekonomiska scenarier.
EAD, Exponering vid fallissemang	Måsvärdet av förväntad exponering vid fallissemang inom 12 månader på lång sikt och vid en konjunktumgång, inklusive statistiska säkerhetsmarginaler och regelverksgolv.	Konjunktberoende förväntad exponering vid fallissemang inom 12 månader. EAD justeras efter avtalsvillkor och framåtblickande makroekonomiska scenarier.
Löptid	Avtals kontraktuella löptid med beaktande av kundens option på förlängning.	Den förväntade löptiden. Avtalets kontraktuella löptid med beaktande av sannolikhet för förlängning.
Prognoshorisont	12 månader	Upp till 12 månader respektive återstående löptid (beroende på Steg 1 eller Steg 2-3).
Diskontering	Prognostiserade förluster diskonteras till rapporteringstidpunkten. Vid kvantifiering av återvinningsgrad diskonteras observerade återvinningar till fallissemangstidpunkten med den genomsnittliga kostnaden för eget kapital.	Prognostiserade förluster diskonteras till rapporteringstidpunkt med avtalets effektivränta vid första rapporteringstillfället. Vid kvantifiering av återvinningsgrad diskonteras observerade återvinningar till fallissemangstidpunkten med den genomsnittliga kostnaden för eget kapital.
Betydande ökning av kreditrisk	Ej tillämpligt	Baseras på förhållandet mellan aktuell återstående fallissemangrisk vid aktuell rapporteringstillfälle samt förväntad aktuell återstående fallissemangrisk beräknad vid första rapporteringstillfället.
Framåtblickande scenarier	Ej tillämpligt	Beräkningar av framåtblickande riskparametrar (PD, LGD, EAD) baseras på ett regionalt basscenari, ett så kallat neutralt scenario och två alternativa regionala makroekonomiska scenarier (ett positivt och ett negativt).
Första rapporteringstillfälle	Ej tillämpligt	Första rapporteringstillfälle för avtalsidentiteten.

sättningsperiod på högst tre månader tillämpas en 30-årig löptid från rapporteringstillfället, vilket innebär att den förväntade löptiden i praktiken definieras av den beteendebaserade statistiska modellen.

Förlustandel vid fallissemang (LGD)

LGD speglar den ekonomiska förlustandel som banken förväntar sig vid ett fallissemang. De viktigaste riskfaktorerna vid beräkning av LGD är säkerhetsvärdet, säkerhetstypen och motpartens egenskaper. Framåtblickande makroekonomiska riskfaktorer återspeglas i LGD-beräkningarna genom dess inverkan på säkerhetsvärdet och belåningsgraden. Kvantifieringen av förlusten delas in i en sannolikhet för att motparten tillfrisknar utan att orsaka banken några ekonomiska förluster, och en återvinningsgrad då motparten inte tillfrisknar. Återvinningsgraden påverkas av belåningsgraden på så sätt att högre belåningsgrader är associerade med lägre återvinningsgrader. Säkerhetens marknadsvärdering ingår i de flesta LGD-modeller. Säkerhetsvärdet för fastigheter, och därmed belåningsgraden och återvinningsgraden, påverkas av prisutvecklingen på fastigheten så att ett förväntat framtida prisfall på fastigheter driver upp belåningsgraden och den förväntade förlustandelen vid fallissemang.

Skillnader mellan IFRS 9 och IRK

Handelsbankens IFRS 9-modeller bygger på samma historiska data och samma övergripande modellansats som bankens IRK-modeller där riskparametrarna PD, LGD och EAD modelleras. Då regelverken har olika syften skiljer sig beräkningsmodellerna åt både vad gäller riskparametersättning och konstruktion och i vissa fall används nya modeller för att uppfylla kraven enligt IFRS 9. De huvudsakliga skillnaderna mellan IFRS 9 och IRK presenteras i tabellen ovan.

Validering av IFRS 9 modeller och modellbaserade beräkningar

Validering av modellerna och av dess ingående riskparametrar utförs årligen och säkerställer att de modellbaserade beräkningarna uppvisar god prognosförmåga och identifierar oväntade avvikelser mellan prognoser och senast tillgängliga utfall. Valideringen sker på flera aggregeringsnivåer och omfattar alla väsentliga riskparametrar samt den sammanvägda beräknade förväntade kreditförlusten på individuell och aggregerad nivå. Valideringen rapporteras till chefen för Group Credits, CRO och CFO.

Principerna för utvärdering och validering av modellerna är fastställda av Group Risk Control och valideringen utförs eller granskas av obero-

ende part från modellutvecklingen. De laktagelser som framkom i valideringen 2019 var av metodmässig karaktär, och bedöms inte medföra några väsentliga effekter på de beräknade reserverna som inte redan har beaktats. Laktagelserna kommer att hanteras i vidareutvecklingen under 2020.

MANUELL BERÄKNING FÖR AVTAL I STEG 3

Tillgångar i Steg 3 provas för nedskrivning på individuell nivå och beräkningen är manuell (med undantag för mindre portfölj av homogena fordringar som har modellberäknad reservering i Steg 3). Denna prövning genomförs löpande och vid varje rapporteringstillfälle av affärsansvarigt bankkontor (kund- och kreditansvarig enhet) och beslutas av regional kreditkommitté eller Group Credits.

Nedskrivningsprövning utförs när det finns objektiva omständigheter som tyder på att motparten inte kommer att kunna fullfölja sina kontraktserliga åtaganden i enlighet med definitionen på fallissemang. Sådana objektiva omständigheter kan exempelvis vara försenad eller utebliven betalning, ändrad intern rating eller om kredittagaren försätts i konkurs.

I nedskrivningsprövningen uppskattas de framtida kassaflödena och säkerhetens värde

(inklusive garantier). Hänsyn tas till normalt minst två möjliga framtidsbaserade scenarier med förväntade kassaflöden baserade både motpartens återbetalningsförmåga och på säkerheternas värde. Utfallet av dessa scenarier sannolikhetsviktas och diskonteras med fordrans ursprungliga effektivränta. De scenarier som används kan innehålla såväl makroekonomiska som avtalspecifika faktorer, utifrån vad som bedöms ha påverkan på den individuella motpartens återbetalningsförmåga och säkerheternas värdeutveckling. Vid bedömningen tas hänsyn till den enskilda motpartens specifika egenskaper. Nedskrivning görs om det beräknade återbetalningsvärdet understiger bokfört värde.

GOVERNANCE OCH INTERN KONTROLL
För att beräkna ECL för avtal i Steg 1 och Steg 2 använder sig Handelsbanken av en koncerngemensam central process med internt utvecklade statistiska modeller (modellbaserad beräkning). För avtal i Steg 3 sker manuell beräkning. Beskrivningen nedan avser i huvudsak de modellberäknade reserverna för förväntade kreditförluster. Denna process omgärdas av en samling interna kontroller, vilka beskrivs nedan. I processens steg sker också olika godkännanden/fastställanden, vilket skapar en struktur för governance, och även den beskrivs nedan.

Kontroll av indata vid rapportering
Vid varje rapporteringstillfälle kontrolleras att den information som utgör grunden för beräkningarna av förväntade kreditförluster är korrekt och komplett. Detta sker genom maskinella avstämmningar av inläst data från levererande källor. Vidare görs en rimlighetsbedömning där systembalanser jämförs med föregående rapporteringstillfälles balanser. De balanser som används stäms slutligen av mot huvudboksvolymer.

Modeller

Innan en ny kvantitativ modell tas in i det övergripande modellsystemet genomgår den validering och godkänns för användning av chefen för Group Credits. Vid rapporteringstillfället kan endast detta modellsystem anropas i samband med beräkning, vilket gör att bara godkända modeller kan användas.

I de kvantitativa modeller som ligger till grund för beräkningen av förväntade kreditförluster ingår flera antaganden och bedömningar. Exempel på antaganden är att de relationer som kan mätas mellan makroekonomiska riskfaktorer och riskparametrar på historiska data är representativa för framtida händelser, samt att avtals förväntade löptid kan baseras på historiskt data om beteenden. Vidare görs ett urval av de mest väsentliga makroekonomiska riskfaktorerna baserat på de enskilda makroekonomiska riskfaktorernas förklaringsförmåga på de enskilda riskparameterna. När makroekonomiska riskfaktorerna väljs ut och modellen specificeras görs en avvägning mellan enkelhet, för-

klaringsförmåga och stabilitet. Samtliga antaganden och avvägningar är presenterade för och beslutade av chefen för Group Credits. Eventuella expertbedömda beräkningar på modellberäknade avtal i Steg 1 och Steg 2 och av manuellt beräknade avtal i Steg 3 tillstyrks av chefen för Group Credits innan de tillämpas.

Makroekonomiska scenarier

De makroekonomiska scenarierna tas fram av bankens enhet för ekonomisk analys baserat på en instruktion från chefen för Group Credits. I denna instruktion framgår önskade makroekonomiska riskfaktorer, geografiska områden som ska ingå samt antal scenarier och sannolikhetsfördelningen mellan dessa.

Inför varje rapportering presenteras aktuella makroekonomiska scenarier för chefen för Group Credits och CFO, vilka godkänner scenarierna för användning i rapporteringsprocessen. De godkända makrosenarierna läses sedan in automatiskt i rapporteringstilotet.

Reserveringsbeloppens storlek

De totala beräknade reserverna i Steg 1 och Steg 2 tillstyrks av chefen för Group Credits. Beräknade reserver i Steg 3 föreslås av affärsansvarigt bankkontor (kund- och kreditansvarig enhet) och beslutas av regionala kreditkommitté eller central enhet beroende på reservens storlek. Kreditreserver i Steg 3 som beslutas regionalt eftergranskas/kvalitetsgranskas av central enhet. Därutöver utför Group Risk Control vid varje rapporteringstillfälle en oberoende granskning av ett urval av de kreditreserver i Steg 3 som beslutas centralt.

Kontrollfunktionernas roll

Group Risk Control fastställer principer för validering och säkerställer att validering av modeller utförs. Vid varje rapporteringstillfälle genomförs en oberoende granskning av ett urval av de kreditreserver i Steg 3 som beslutas centralt. Group Risk Control beskrivs närmare på sidan 65. Group Audit granskar beräkningen av förväntade kreditförluster som ett led i deras uppdrag att självständigt och oberoende granska den interna styrningen och kontrollen samt utvärdera tillförlitligheten i koncernens finansiella rapportering. Group Audit beskrivs närmare på sidan 65.

MOTPARTSRISKER

Motpartsrisiker uppkommer när banken har ingått derivatkontrakt eller kontrakt för lån av värdepapper med en motpart. Kapitältäckningsreglerna behandlar således förutom derivat också repor och aktielån som motpartsrisiker.

Vid beräkningen av såväl kapitalkrav som ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC) beaktas motpartsexponeringarna utifrån de exponeringsbelopp som kapitältäckningsreglerna ställer upp. Handelsbanken tillämpar marknadsvärderingsmetoden vid beräkning av exponeringsbelopp på derivatkontrakt för kapitältäckningsändamål. För att fastställa den aktu-

ella ersättningskostnaden för alla kontrakt med poeltvrtvärde åsätts kontraktens aktuella marknadsvärdena. För att uppskatta den möjliga framtida kreditexponeringen multipliceras kontraktens nominella belopp med i regelverket fastställda procentsatser som beror på typ av derivat och löptiden på exponeringen.

Motpartsrisiken är att betrakta som en kreditrisk, där exponeringens storlek styrs av marknadsvärdet på kontraktet. I det fall det finns ett poeltvrtvärde på kontraktet betyder ett fall i kurs hos motparten en potentiell förlust för banken.

Reducering av motpartsrisk

Motpartsrisk förekommer från affärsdag fram till leverans och innebär att banken kan drabbas av en utvecklingskostnad om motparten inte kan fullfölja sitt åtagande. Denna risk finns i alla derivattransaktioner och i värdepappersaffärer där banken på förhand inte har säkrat betalning. Storleken på motpartsexponeringarna begränsas genom kreditlimitering i den ordinarie kreditprocessen. Exponeringarnas storlek kan variera kraftigt med anledning av prisförändringar på den underliggande tillgången. För att beakta risken att exponeringen kan öka, görs vid kreditlimiteringen tillägg till värdet på den aktuella exponeringen. Tilläggen beräknas med schabloner som beror på typen av kontrakt och kontraktets löptid. Exponeringarna beräknas och följs upp dagligen.

Motpartsrisiken i derivat reduceras genom avtal om så kallad close-out netting, det vill säga kvittning av positiva och negativa värden i alla derivattransaktioner med en och samma motpart. Nettningsavtalen kompletteras med avtal om ställande av säkerheter för nettoexponeringen (Credit Support Annex, CSA), vilket ytterligare reducerar kreditrisken. I huvudsak används kontanter som säkerhet för dessa transaktioner, men även statspapper förekommer. Till följd av den höga andelen kontanter är koncentrationsriskerna i säkerhetsmassan begränsade.

Majoriteten av Handelsbankens avtal innehåller close-out netting och avtalen med de största exponeringarna innehåller även CSA.

Även derivat som clearas via så kallade centrala motparter ger upphov till kapitalkrav. Centrala motparter är clearinghus som går in som motpart till både köpare och säljare i olika transaktioner och som därmed övertar ansvaret för att fullfölja parternas förpliktelser. Alla som använder en central motpart måste lämna säkerheter för alla transaktioner. I de flesta fall är riskvikten för centralt clearade derivat betydligt lägre än för andra typer av derivat.

NOTER | KONCERNEN

Tabell 3.24 (Pelare 3) Motparteriök uppdelat på exponeringsklasser, exponeringsbelopp och riskvägda exponeringsbelopp, intermetoden

Exponeringsbeloppet består av derivat, repor och aktiain.

Motparteriök uppdelat på exponeringsklasser, exponeringsbelopp och riskvägda exponeringsbelopp, intermetoden	2019		2018	
	Exponeringsbelopp	Riskvägt exponeringsbelopp	Exponeringsbelopp ¹	Riskvägt exponeringsbelopp
<i>miljard</i>				
Exponeringsklasser intermetoden				
Institutsxponeringar	41 109	8 516	60 561	9 218
Företagsxponeringar	8 509	2 604	10 050	2 986
Statsxponeringar	3 918	76	3 915	96
Summa intermetoden	53 536	11 196	74 526	12 300

¹ Från 30 sep 2019 rapporterar banken exponeringsbelopp för repor och värdepappersin netto. Jämförelsesiffror för 31 dec 2018 har justerats enligt samma metod.

Tabell 3.25 (Pelare 3) Motparteriök uppdelat på exponeringsklasser, exponeringsvärden och riskvägda exponeringsbelopp, schablonmetoden

Exponeringsvärdet består av derivat, repor och aktiain.

Motparteriök uppdelat på exponeringsklasser, exponeringsvärden och riskvägda exponeringsbelopp, schablonmetoden	2019		2018	
	Exponeringsbelopp	Riskvägt exponeringsbelopp	Exponeringsbelopp ¹	Riskvägt exponeringsbelopp
<i>miljard</i>				
Exponeringsklasser schablonmetoden				
Institutsxponeringar	7 169	144	6 775	136
Varav Centrala motparter (COP)	7 165	143	6 775	136
Övriga xponeringar	200	19	378	162
Summa schablonmetoden	7 468	163	7 154	298
Summa inter- och schablonmetoden	61 004	11 359	81 680	12 598

¹ Från 30 sep 2019 rapporterar banken exponeringsbelopp för repor och värdepappersin netto. Jämförelsesiffror för 31 dec 2018 har justerats enligt samma metod.

Tabell 3.26 (Pelare 3) Motparteriökar i derivatkontrakt exklusive schablontillägg för potentiell framtida exponering

Motparteriökar i derivatkontrakt exklusive schablontillägg för potentiell framtida exponering	2019	2018
<i>miljard</i>		
Positivt bruttomarknadsvärde för derivatkontrakt	66 877	79 091
Nettingavinslar	-29 673	-28 547
Aktuell kvittad exponering	37 204	50 544
Säkerheter ¹	-30 022	-43 805
Nettokreditexponering för derivat	7 182	6 739

¹ Inkluderar säkerheter som kvittats med marknadsvärden i balansräkningen.

Tabell 3.27 (Pelare 3) Motparteriökar i derivatkontrakt inklusive potentiell framtida exponering

Motparteriökar i derivatkontrakt inklusive potentiell framtida exponering 2019	Aktuell kvittad exponering	Potentiell framtida exponering	Exponeringsbelopp	Riskvägt exponeringsbelopp	Kapitalinrev
<i>miljard</i>					
Statsxponeringar	1 433	577	2 010	76	6
Institutsxponeringar	24 023	21 870	45 893	8 419	674
Företagsxponeringar	5 103	4 634	9 737	2 604	208
Övriga	7	15	22	15	1
Summa	30 566	27 096	57 662	11 114	890
varav varksamhet i handelslagret	7 557	10 459	18 016	3 960	317

Motparteriökar i derivatkontrakt inklusive potentiell framtida exponering 2018	Aktuell kvittad exponering	Potentiell framtida exponering	Exponeringsbelopp	Riskvägt exponeringsbelopp	Kapitalinrev
<i>miljard</i>					
Statsxponeringar	1 714	658	2 372	95	8
Institutsxponeringar	37 528	26 531	64 059	8 900	711
Företagsxponeringar	6 120	3 767	9 887	3 021	242
Övriga	75	45	120	88	7
Summa	45 437	31 001	76 438	12 104	968
varav varksamhet i handelslagret	10 665	11 293	22 658	4 185	335

MARKNADSRISK

Marknadsriskerna härrör från pris- och volatilitetsförändringar på de finansiella marknaderna. Marknadsriskerna delas in i ränterisker, aktiekursrisker, valuta-kursrisker och råvaruprisrisker.

I Handelsbankens verksamhet uppstår marknadsrisker till följd av att bankens kunder efterfrågar tjänster som kräver att banken har en flexibel finansiering. Vidare kan banken finansiera sig på andra marknader än där den har sin utlåning i syfte att diversifiera finansieringskällorna. Finansieringen kan också ha en annan räntebindningstid än de tillgångar som ska finansieras. Marknadsrisker kan även ha sitt ursprung i Group Treasurys likviditetsportfölj som med kort varsel kan omsättas till likviditet i samband med eventuella stömningar på de marknader där banken bedriver sin verksamhet. Portföljen säkerställer koncernens betalningar i den dagliga clearingverksamheten och är en del av bankens likviditetsreserv.

Marknadsrisker uppstår också för att möta kunders efterfrågan på finansiella instrument med exponering mot ränte-, valuta-, aktie- eller råvarumarknaderna. För att möta denna efterfrågan kan det krävas att banken håller ett visst lager. Denna situation uppstår exempelvis när banken har åtagit sig att ställa priser, så kallad market maker-funktion.

Affärsverksamhetens marknadsrisker uppstår och hanteras således huvudsakligen i Group Treasury och i Handelsbanken Capital Markets, men uppstår även i Handelsbanken Liv. Marknadsriskerna i Handelsbanken Liv behandlas i ett särskilt avsnitt. De upplysningar

som lämnas i detta avsnitt avser således riskerna exklusive Handelsbanken Liv.

MARKNADSRISKSTRATEGI

Handelsbanken har en restriktiv syn på marknadsrisker. Marknadsrisker i bankens affärsverksamhet tas i alltförst endast som ett led i att lösa kundens placerings- och riskhanteringsbehov. Marknadsrisker ska begränsas genom att matcha kassaflöden och räntebindningstider, säkra öppna positioner och vidta andra riskbegränsande åtgärder.

Marknadsriskerna i Handelsbanken är mot denna bakgrund mycket låga. En konsekvens av de låga marknadsriskerna är att en betydligt mindre andel av bankens resultat kommer från nettoresultat av finansiella transaktioner.

ORGANISATION

Bankens limitssystem begränsar hur stor exponeringen mot marknadsrisker får vara. Mätmetoder och limiter fastställs av styrelsen. CFO har det funktionella ansvaret för likviditet och finansiering; under CFO har chefen Group Treasury ansvaret för koncernens likviditet och finansiering. Ansvaret omfattar att hantera koncernens likviditets-, valutakurs- och ränterisker i bankverksamheten. Limiterna för ränte-, valuta- och likviditetsrisk fördelas av CEO och CFO till Head of Group Treasury, som i sin tur fördelar dessa på de affärsdrivande enheterna. Limiter för aktiekursrisk och råvaruprisrisk fördelas av CFO till Capital Markets.

CEO och CFO beslutar även om kompletterande riskmått, intradagslimiter och närmare riktlinjer. De kompletterande limitmåten syftar till att minska bankens känslighet för volatilitetsförändringar på de finansiella marknaderna samt begränsa riskerna i specifika innehav och likviditetsrisken per valuta. Vidare begränsar de kompletterande limitmåten riskerna ur ett löptidsperspektiv. Marknadsriskerna och utnyttjande av limiter rapporteras löpande till CFO, CEO och styrelsen.

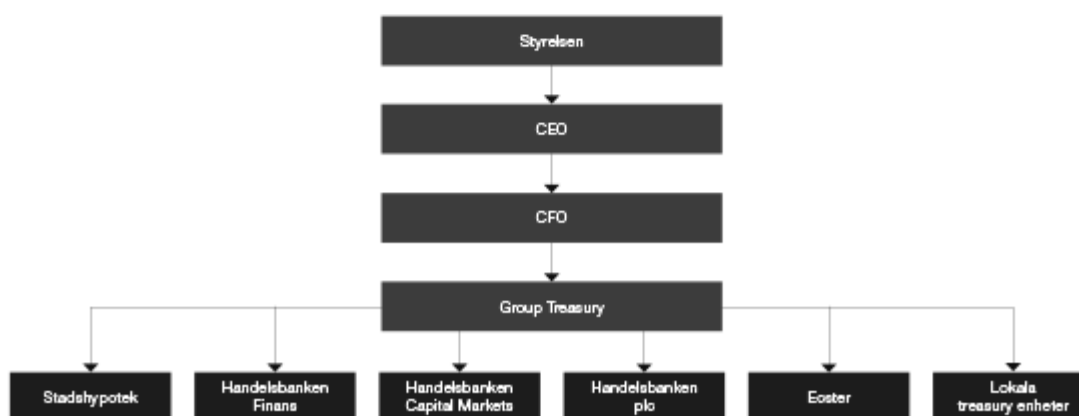
MARKNADSRISKER I HANDELSBANKEN

Marknadsriskerna mäts med flera olika metoder. De känslighetsmått som används visar vilka värdeförändringar som uppstår av fördefinerade förändringar i priser och volatiliteter. Vidare används även positionsrelaterade riskmått och sannolikhetsbaserade Value at Risk-modeller (VaR).

VaR

För de handelslagerklassificerade portföljerna i Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury beräknas Value-at-Risk (VaR). VaR är ett sannolikhetsbaserat mått och uttrycker i kronor de förluster som kan uppstå i riskpositioner på grund av rörelser i underliggande marknader över en specificerad innehavsperiod och en given konfidensnivå. VaR beräknas med historisk simulering och mäts för enskilda riskfaktorer, riskslag och på portföljnivå med 99 procents konfidensnivå och en innehavsperiod på en dag. Detta innebär att banken, i förväntan, kommer att göra en förlust som överstiger VaR-utfallet för en av 100 handelsdagar. Modellen medför att olika riskslag kan behandlas på ett enhetligt sätt, vilket möjliggör en jämförelse mellan riskslag och att dessa kan aggregeras till en total marknadsrisk. Den samlade risken i handelslagerklassificerade portföljer var vid årsskiftet 8 miljoner kronor (9). VaR redovisas löpande till CFO, CEO och styrelsen. VaR-modellen använder historiskt observerade utfall och fångar därmed inte alla potentiella utfall eller alltid risken vid extrema, snabba, marknadsrörelser. Beräkningarna kompletteras därför med stresstester där portföljerna testas mot scenarier som grundar sig på alla händelser på de finansiella marknaderna sedan 1994. Även resultaten av dessa stresstester redovisas löpande till CFO, CEO och styrelsens riskutskott.

Figur ÅR21 Beaktanderivier för marknads- och likviditetsrisker



NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR:22 VaR för handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury¹VaR för handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury¹

mkr	Totalt		Aktier		Räntor		Valuta		Rävaror	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Genomsnitt	9	11	1	0	10	11	2	2	1	1
Maximum	16	16	3	3	15	13	5	5	3	4
Minimum	6	8	0	0	6	8	1	1	0	0
Årsskifte	8	9	1	0	8	8	2	4	1	0

¹ Handelslagerklassificerade portföljer omgärdas av särskilda instruktioner och riktlinjer.

Tabell ÅR:23 Vänta utfall i stress-test av handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury

Vänta utfall i stress-test av handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury		2019	2018
mkr			
Genomsnitt		83	76
Maximum		244	243
Minimum		31	35
Årsskifte		56	57

Ränterisk

Ränterisken uppstår främst inom Handelsbanken Capital Markets, Group Treasury och i utlåningsverksamheten. Ränterisken mäts på flera sätt inom banken. Generell ränterisk mäts dagligen och limiteras som absolutsumman av de minst gynnsamma förändringarna i verkligt värde per valuta vid kraftiga momentana parallellskift uppåt eller nedåt på en procentenhet för samtliga räntor. Vid årsskiftet uppgick bankens totala generella ränterisk till 1 060 miljoner kronor (944). Räntebindningstid för inlåning som saknar kontraktuell löptid fastställs med Internmetod. Utgångspunkten för sådan inlåning är kortast möjliga räntebindningstid, och justering görs endast för den del som på underlag av observationer kan anses vara såväl stabil som icke räntekänslig. Riskmåttet omfattar såväl marknadsvärderade som icke marknadsvärderade räntebärande poster och är därför inte lämpligt för att bedöma resultat effekter på balans- och resultaträkningen.

Specifik ränterisk mäts och limiteras med känsligheten för förändringar i kreditsspreadar, det vill säga skillnaden mellan det aktuella innehavets ränta och räntan på en statsobligation med motsvarande löptid. Denna risk uppkommer främst inom Handelsbanken Capital Markets och i Group Treasury's likviditetsportfölj.

Risken mäts och limiteras utifrån olika rating-

kategorier och beräknas som den minst gynnsamma marknadsvärdet förändringen vid en baspunkts förändring uppåt eller nedåt av samtliga kreditsspreadar. Detta görs för varje enskild motpart och utfallen absolutsummeras. Total specifik ränterisk uppgick vid årsskiftet till 6 miljoner kronor (8).

Ränterisk i handelslagret

Handelslagret i Handelsbanken utgörs av Capital Markets och Group Treasury's handelslagerklassade portföljer. Den generella ränterisken i handelslagret uppgick till 61 miljoner kronor (83) och den specifika ränterisken uppgick till 4 miljoner kronor (5). Hur riskerna utvecklas vid hypotetiska förändringar av olika avkastningskurvor, så kallade kurvvidringsrisker, mäts och följs upp löpande. Den icke-linjära ränterisken, exempelvis en del av risken i ränteoptioner, mäts och limiteras med fördelnade stressscenarier som uttrycks i matriser. Det innebär att risken mäts som förändringar i underliggande marknadsräntor och volatiliteter. För handelslagret mäts risken även med VaR och andra riskmått som kompletteras med olika stressscenarier.

Ränterisk i övrig verksamhet

I utlåningsverksamheten uppstår ränterisken som ett resultat av att utlåningen delvis köper

med annan räntebindningstid än finansieringen. Ränterisk hanteras till stor del genom ränteswappar. Generellt gäller att ränterisken i allt väsentligt tas i marknader som kännetecknas av god likviditet. Den generella ränterisken i övrig verksamhet uppgick till 1 066 miljoner kronor (941) och den specifika ränterisken uppgick till 2 miljoner kronor (2).

För att uppskatta effekten av ränteförändringar på resultaträkningen mäts även räntenettoeffekten. Räntenettoeffekten vid ränteförändringar mäts som förändringen av räntenettot över en tolv månadersperiod vid en generell ökning av marknadsräntorna med en procentenhet. Denna effekt speglar de skillnader som finns i räntebindningstider och volymssammansättning mellan tillgångar, skulder och derivat utanför handelslagret med antagandet att balansräkningens storlek är konstant. I beräkningen fastställs räntebindningstid för inlåning som saknar kontraktuell löptid med Internmetod. Detta görs på basis av observationer och endast den del som är såväl stabil som inte räntekänslig justeras. Räntenettoeffekten uppgick vid årsskiftet till 267 miljoner kronor (337).

Tabell ÅR:24 Generell ränterisk i övrig verksamhet

Generell ränterisk i övrig verksamhet (Förändring i verkligt värde vid största utfallet av parallellskift av samtliga räntor med en procentenhet)		2019	2018
mkr			
SEK		18	218
DKK		292	297
EUR		320	84
NOK		200	142
USD		9	119
GBP		219	67
Övriga valutor		8	14
Summa		1 066	941

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR:25 Räntebindningstider för tillgångar och skulder

Tabellen visar räntebindningstiden för ränterästerade tillgångar och skulder per 2019-12-31. Icke-räntebärande tillgångar och skulder har exkluderats.

Räntebindningstider för tillgångar och skulder 2019 mkr	Upp till 3 månader	3-6 mån	6-12 mån	1-5 år	Över 5 år	Summa
Tillgångar						
Utlåning	1 428 765	99 266	122 178	524 187	48 207	2 292 603
Banker och andra finansinstitut	334 350	3 616	5 543	1 354	1 035	345 898
Obligationer m.m.	74 324	9 800	5 461	44 828	10 466	144 879
Summa tillgångar	1 907 439	112 682	133 182	570 369	60 708	2 783 380
Skulder						
Inlåning	1 044 190	34 617	30 713	6 207	2 100	1 117 827
Banker och andra finansinstitut	116 525	8 458	8 498	9 419	5 089	147 989
Emitterade värdepapper	445 435	195 046	117 595	593 385	69 045	1 420 507
Övriga skulder	-	-	-	-	-	-
Summa skulder	1 606 150	238 121	166 807	609 011	76 234	2 686 323
Poster utanför balansräkningen	-129 510	-40 396	38 602	96 982	-15 227	-43 549
Skilnad mellan tillgångar och skulder inklusive poster utanför balansräkningen	177 779	-165 835	14 977	58 340	-31 753	53 508

Räntebindningstider för tillgångar och skulder 2018 mkr	Upp till 3 månader	3-6 mån	6-12 mån	1-5 år	Över 5 år	Summa
Tillgångar						
Utlåning	1 354 571	142 841	142 413	514 625	34 542	2 189 092
Banker och andra finansinstitut	362 937	5 054	2 058	3 492	0	372 911
Obligationer m.m.	73 147	1 121	1 793	78 379	14 149	168 589
Summa tillgångar	1 790 655	149 016	146 264	606 496	48 701	2 730 932
Skulder						
Inlåning	983 327	5 841	15 820	1 603	1 896	1 008 487
Banker och andra finansinstitut	185 334	3 029	976	2 382	2 361	194 082
Emitterade värdepapper	291 071	168 236	208 324	693 818	84 293	1 445 732
Övriga skulder	-	-	-	-	-	-
Summa skulder	1 460 732	177 068	225 120	697 803	88 550	2 648 301
Poster utanför balansräkningen	-85 413	-66 497	23 063	126 152	23 624	20 929
Skilnad mellan tillgångar och skulder inklusive poster utanför balansräkningen	244 880	-94 577	-55 793	24 845	-16 135	103 220

Aktiekursrisk

Bankens aktiekursrisk uppstår främst i Handelsbanken Capital Markets genom kundhandel och i bankens egna aktieinnehav.

Risken mäts som marknadsvärdeförändringen i bankens totala aktiepositioner vid momentan förändring i aktiepriser och volatiliteter med +/-10 respektive +/-25 procent. Vid årsskiftet uppgick det värsta utfallet av denna risk till 221 miljoner kronor (174). Den största exponeringen i aktier kommer från den brittiska marknaden.

Aktiekursrisk i handelslagret

Aktiekursrisken i Handelsbanken Capital Markets uppkommer vid kundgenererade aktierelate-

rade affärer. Vidare är Handelsbanken Capital Markets market maker för strukturerade produkter, vilket ger upphov till aktiekursrisk, såväl linjär som icke-linjär. Den icke-linjära aktiekursrisken uppkommer via inslag av optioner som finns främst i de strukturerade produkterna.

Banken limiterar och mäter aktiekursrisken i Handelsbanken Capital Markets med matriser. Fördelen med metoden är att den fångar upp aktiekursrisken inklusive den icke-linjära risken på ett ändamålsenligt sätt. Såväl VaR som andra riskmått och stressscenarier används som komplement i mätningen av aktiekursrisken. Vid årsskiftet uppgick VaR för aktiekursrisk i handelslagret till 1 miljoner kronor (0).

Aktiekursrisk utanför handelslagret

Koncernens aktieinnehav utanför handelslagret utgörs bland annat av Nivå 3-aktier som i huvudsak består av olika typer av gemensam-ägd verksamhet med anknytning till bankens affär. Innehaven är klassificerade som verkligt värde via övrigt totalresultat och värderas till verkligt värde i balansräkningen enligt redovisningsregelverket. Värdering sker som regel till bankens andel av substansvärdet i bolaget, alternativt till det pris den senaste transaktionen genomfördes. Aktiekursrisken är mycket liten.

Tabell ÅR:26 Aktiekursrisk

Aktiekursrisk mkr	Förändring i volatilitet					
	2019			2018		
Förändring i aktiepris	-25%	0%	25%	-25%	0%	25%
10%	228	229	229	183	184	186
-10%	-221	-219	-217	-174	-173	-172

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR:27 Aktieexponeringar utanför handelslagret

Aktieexponeringar utanför handelslagret enligt IFRS 9		
mkr	2019	2018
Innehav klassificerade som verkligt värde via övrigt totalresultat	2 303	1 840
varav Nivå 1 och 2	1 057	783
varav Nivå 3	1 252	1 057
Innehav klassificerade som verkligt värde via övrigt totalresultat	2 303	1 840
varav näringsbetingade	1 005	1 633
varav övrigt innehav	308	207
Verklighetsvärdeserv vid årets ingång	361	547
Orealiserad marknadsvärdeförändring under året för kvarvarande samt nya innehav	336	-181
Realiserat till följd av försäljningar och avvecklingar under perioden	15	-5
Verklighetsvärdeserv vid årets utgång	712	361
Inbegripet i supplementärt kapital	0	0

Valutakursrisk

Banken har hemmamarknader utanför Sverige och dessutom verksamhet i ett antal andra länder. Därigenom uppkommer en valutaexponering av strukturell natur då koncernens räkenskaper är uttryckta i svenska kronor. Denna strukturella risk hanteras genom en avvägning mellan att antingen reducera valutakursförändringars påverkan på kapitalrelationerna eller eget kapital. Styrelsen har fastställt den maximala påverkan på eget kapital som den strukturella valutapositionen får ge upphov till i säkringen av kapitalrelationerna. De valutakurs-

förändringar som påverkar bankens egna kapital framgår av tabellen på sidan 81 i årsredovisningen: Förändring i eget kapital, Koncernen.

Bankens direkta valutakursexponering uppstår till följd av kunddriven intradagshandel på de internationella valutamarknaderna. Handeln bedrivs inom Handelsbanken Capital Markets. För denna valutakursrisk har styrelsen, CEO och CFO fastställt VaR-limiter.

Envis valutakursrisk uppstår även i den vanliga bankverksamheten som ett led i hanteringen av kundflöden och inom finansieringsverksamheten i Group Treasury. För dessa risker har

styrelsen, CEO och CFO fastställt positions-limiter. Vid årsskiftet uppgick den aggregerade nettopositionen till 632 miljoner kronor (456), exklusive den strukturella valutapositionen.

Denna valutakursrisk är inte beroende av trendutvecklingen av en enskild valuta eller grupp av valutor, då positionerna är mycket korta och uppkommer i hanteringen av kunddrivna flöden. Den samlade valutakursrisken i handelslagret och övrig verksamhet var 58 miljoner kronor (11), mätt som en påverkan på banken vid en momentan förändring av den svenska kronan med 5 procent.

Tabell ÅR:28 Valutakänslighet

Valutakänslighet (värsta utfall +/-5% förändring av SEK mot respektive valuta)		
mkr	2019	2018
EUR	28	13
NOK	17	8
DKK	5	7
USD	5	9
GBP	9	2
Övriga valutor	8	5

Råvaruprisrisk

Handeln med råvaror bedrivs uteslutande inom Handelsbanken Capital Markets. Exponering i råvarurelaterade instrument uppkommer endast till följd av kunddriven handel på de internationella råvarumarknaderna. Råvaruprisrisk, såväl linjär som icke-linjär, mäts som absolutsumman av risken för alla råvaror där banken har exponering. Råvaruprisrisken var vid årsskiftet 5 miljoner kronor (4), mätt som den maximala förlusten vid prisförändringar upp till 20 procent i underliggande råvaror och volatilitetsförändringar upp till 35 procent. Vid årsskiftet uppgick VaR för råvaruprisrisk till 1 miljoner kronor (0).

Övriga marknaderrisker

Marknadsrisk uppkommer även inom bankens pensionssystem (pensionsrisk). Risken består av risken för värdeförändringar på pensions tillgångarna som tryggar bankens pensionsåtaganden, samt av förändringar i diskonteringsräntor.

Värdering till verkligt värde

Risikokontrollfunktionen kontrollerar att koncernens finansiella instrument värderas korrekt. Detta inbegriper ansvaret för att kontrollera de marknadsdata värderingen grundar sig på och att denna kontroll sker oberoende av risktagarna. Källor för marknadsdata är oberoende från affärsverksamheten. I de fall där marknadsdata erhållits från affärsverksamheten sker dokumenterade kontroller av rimlighet och mot externa källor. Verifiering av marknadspriser och marknadsdata till modeller ska ske åtminstone varje månad men sker i all väsentlighet även dagligen. Värderingsmodeller valideras av risikokontrollfunktionen som är oberoende av den som utvecklat modellen. Värderingskommittén, vars syfte är att samordna värderingsfrågor i Handelsbanken-koncernen, fyller en viktig funktion för att säkerställa, och verka för, att värderingen är korrekt och följer gällande marknadspraxis.

Värderingen av finansiella instrument som värderas till verkligt värde sker enligt IFRS 13.

Se not K40 för närmare information om de tillgångar och skulder som värderas till verkligt värde samt för ytterligare information om bankens värderingsprocess.

Försiktig värdering

I enlighet med artikel 105 i CPR ska banken beräkna ytterligare värdejusteringar för syftet lagstiftningens justeringar av kapitalbasen. Artikel 34 utvidgar omfånget från att endast inbegripa handelslagret till att omfatta samtliga positioner som redovisas till verkligt värde. Kraven och metoden för dessa ytterligare värdejusteringar har därefter förtydligats i Europeiska kommissionens delegerade förordning (EU) 2016/101 avseende den tekniska standarden i enlighet med artikel 105 (14). Handelsbanken använder sig av den huvudmetod som definieras i den tekniska standarden för att beräkna ytterligare värdejusteringar för samtliga positioner som redovisas till verkligt värde.

FINANSIERING OCH LIKVIDITETSRIK

Likviditetsrisk är risken för att banken inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, utan att drabbas av oacceptabla kostnader eller förluster.

FINANSIERINGSSTRATEGI

Handelsbanken har låg tolerans för likviditetsrisker och arbetar aktivt för att minimera dessa, såväl totalt sett som i alla valutor var för sig. Ambitionen är att ha god tillgång till likviditet, låg resultatvariation och stor kapacitet att även i svåra tider kunna tillgodose kundernas finansieringsbehov. Det sker genom att upprätthålla god matchning av ingående och utgående kassaflöden över tid i alla för banken väsentliga valutor och genom att upprätthålla stora likviditetsreserver av god kvalitet. Banken minimerar på det sättet de ekonomiska riskerna i finansieringen och kan därmed upprätthålla stabila och långsiktiga internräntor till de affärsdrivande enheterna.

Vidare eftersträvas en bredd i finansieringsprogrammen och deras användning. Därigenom säkerställs att banken kan bedriva sin kärnverksamhet intakt under en lång period även om de finansiella marknaderna skulle ha omfattande störningar.

Utgångspunkten i detta arbete är en väl matchad balansräkning där likvida tillgångar finansieras med stabil finansiering. De likvida

tillgångarna utgörs av krediter till hushåll och företag. Dessa krediter utgör bankens kärnverksamhet. Den långsiktiga, stabila finansieringen av dessa tillgångar utgörs av säkerställda obligationer emitterade av Stadshypotek, seniora obligationer emitterade av Handelsbanken, inlåning från hushåll och viss inlåning från företag, efterställda skulder och eget kapital. En del av kärnverksamheten utgörs av utlåning till hushåll och företag på kortare löptider, och på skuldsidan är en del av inlåningen för dessa kunder av mer kortfristig natur.

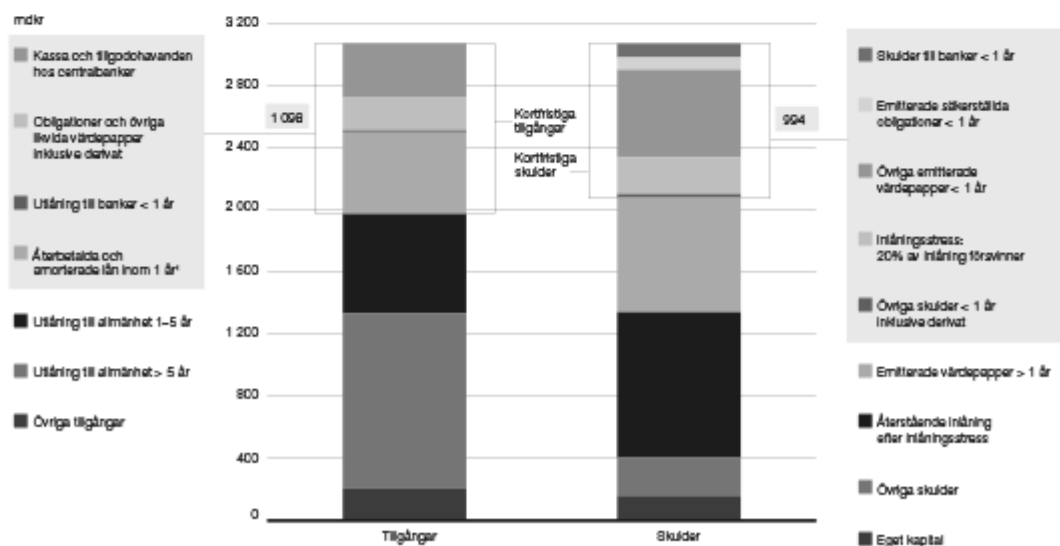
En balansräkning är en ögonblicksbild av tillgångar och skulder. För att säkerställa bankens åtaganden gentemot kunder och investerare är det viktigt med ett framtidsblickande perspektiv i finansierings- och likviditetsriskhanteringen. Balansräkningen är därför strukturerad så att den reala ekonomins aktörer i form av företag och hushåll och deras behov av krediter kan understödjas även under en långvarig stress på de finansiella marknaderna. De kortfristiga skulderna täcks med god marginal av de kortfristiga tillgångarna. I figur AR:29 beskrivs balansräkningen i ett stressat scenario där 20 procent av inlåningen antas försvinna inom ett år och all tillgång till ny marknadsfinansiering försvinner. Trots stressen beräknas korta tillgångar vid årets slut väsentligt överstiga korta skulder. Effekten av en långvarig kris skulle bli en krympt balansräkning med bibehållen kärnverksamhet där volymen korta tillgångar successivt används för att återbeta förfallande korta skulder. Skulle en kris bli än mer långvarig finns det likviditetsskapande åtgärder förberedda för att stödja verksamheten ytterligare.

Handelsbankens förtroende på marknaden är högt och marknaden bedömer att Handelsbankens kreditrisk är låg. Detta illustreras bland

annat av att kostnaden för att försäkra en kreditrisk på banken, den så kallade CDS-spreaden, är en av de lägsta bland europeiska banker, och Handelsbanken har lägst finansieringskostnad bland jämförbara konkurrenter. Handelsbanken har en hög rating hos de externa ratinginstituten. Handelsbankens sammanslagna långsiktiga rating uppgår till AA och banken har därmed högst rating i Europa av samtliga jämförbara banker.

Ett viktigt inslag i finansieringsstrategin är att ha en god spridning mellan olika typer av finansieringskällor i olika marknader, valutor och typer av upplåningsinstrument. På så vis reduceras betydelsen av enskilda marknader eller finansieringskällor. Banken har en geografiskt väl diversifierad långfristig utlandsfinansiering och har emitterat betydande volymer av obligationer i bland annat amerikanska dollar, euros, brittiska pund och asiatiska valutor. De viktigaste finansieringskällorna är inlåning från hushåll och företag samt säkerställda och seniora obligationer. Den korta finansieringen utgörs primärt av inlåning från finansiella företag och institutioner samt emissioner av certifikat och inlåningsbevis (CD). Group Treasury förfogar över ett antal olika finansieringsprogram för marknadsfinansiering. Under dessa program emitteras obligationer och certifikat såväl i bankens namn som för Stadshypotek och Handelsbanken plc. Finansieringsprogrammen säkerställer en väl diversifierad tillgång till finansiering med avseende på olika valutor, antal investerare och geografisk spridning.

Figur AR:29 Balansräkningens sammansättning ur ett löptidsperspektiv



* Enligt amorteringsplaner, kontraktuella förfall och ytterligare återbetalningar av lån enligt prognos.

PANTSATTA TILLGÅNGAR OCH SÄKERHETSPOOLER

Ytterligare ett viktigt led i Handelsbankens likviditetshantering är att hålla betydande volymer av outnyttjade säkerheter som kan användas vid störningar på finansmarknaderna. En förutsättning för att kunna ställa mer säkerheter är att banken förfogar över säkerheter i utgångsläget. Banken upprätthåller därför betydande volymer av icke-pantsatta tillgångar som skulle kunna användas som säkerhet vid emission av säkerställda obligationer och likvida värdepapper med mycket hög kreditvärdighet.

Banken är restriktiv med att ingå avtal med andra än kreditinstitut, till exempel CSA-avtal, som stipulerar att banken under vissa kriterier kan tvingas att ställa säkerheter till en motpart. Ställda kontantsäkerheter enligt CSA-avtal för utestående derivat uppgick till 7 172 miljoner kronor (3 993). För mer information om bankens intecknade tillgångar, se Handelsbankens Faktabok, tabell Ställda säkerheter. Utöver att säkerställa bankens likviditet bidrar det restriktiva arbetssättet till att begränsa i vilken utsträckning bankens seniora långivare blir efterställda de långivare som investerar i säkerställda obligationer, så kallad subordnering.

För att bedöma graden av subordnering mellan investerare av icke-säkerställd finansiering och säkerställd finansiering är det volymen och kreditkvaliteten på de icke-pantsatta tillgångarna som är relevant. Handelsbankens restriktiva syn på risktagande gör att de icke-pantsatta tillgångarna har en hög kvalitet. Eftersom Handelsbanken vill ha en balanserad användning av säkerställda och seniora obligationer finns en betydande volym hypotekslån som inte är pantsatta. Övriga icke-pantsatta lån har också en låg risk mått till exempel i termer av bankens interna rating.

Tabell ÅR:36 visar att volymen icke-pantsatta tillgångar för Handelsbanken utgör 238 procent (216) av den utestående volymen icke-säkerställd upplåning.

Den helt dominerande delen av de pantsatta tillgångarna utgörs av Stadshypoteks cover pooler, vilka består av hypotekslån som ställs som säkerhet för utestående säkerställda obligationer. Dessutom har banken ett frivilligt så kallat OC (over-collateralisation), det vill säga extra tillgångar utöver de som behövs för att täcka de emitterade obligationerna och utöver de 2 procent som lagstiftningen kräver, på 8 procent som ingår i poolen. Dessa extra till-

gångar finns i poolen i händelse av att värdet på hypotekslånen skulle sjunka till en sådan nivå att ytterligare tillgångar behövs för att matcha volymen utestående obligationer.

Vid en bedömning av risken för att ytterligare tillgångar blir nödvändiga att skjuta till, är belåningsgraden på hypotekslånen i tillgångspoolen central. Ju lägre belåningsgrad, desto mindre risk för att ytterligare hypotekslån krävs i poolen vid prisfall på fastighetsmarknaden. Handelsbankens genomsnittliga volymviktade belåningsgrad, LTV-max, uppgick i den svenska poolen till 54,8 procent (53,1), i den norska poolen till 55,7 procent (55,1) och i den finska poolen till 49,2 procent (49,2). Det finns även förutsättningar för en dansk pool, men detta tillgångslager har ännu inte använts för emissioner. Det danska tillgångslagrets genomsnittliga volymviktade belåningsgrad uppgick till 62,4 procent (63,1). Detta visar att banken klarar betydande prisfall på underliggande fastighetstillgångar innan ytterligare hypotekslån måste tillföras poolerna.

De tillgångar som banken valt att hålla utanför cover poolerna återfinns i tabell ÅR:36 och kan användas för emissioner av säkerställda obligationer om så skulle vara nödvändigt.

Tabell ÅR:36 Tillgångar som ej är intecknade/pantsatta

Tillgångar som ej är intecknade/pantsatta	2019		2018	
	IPT (NEA) ¹		IPT (NEA) ¹	
	Akkumulerad andel av icke säkerställd upplåning, % ²		Akkumulerad andel av icke säkerställd upplåning, % ²	
moder				
Kontanter samt behållning hos centralbanken	337	37	351	36
Likvida obligationer i likviditetsportföljen ³	167	65	176	66
Utlåning till hushåll inklusive derivat	663		650	
varav hypotekslån	351	94	366	93
varav utlåning med säkerhet i fastighet	5	94	6	93
varav borgen hushållsutlåning	197	116	178	112
Utlåning till företag inklusive derivat	1 070		985	
varav hypotekslån	350	155	279	141
varav utlåning till bostadsrättsföreningar och hypotekslån	65	162	62	147
varav utlåning till fastighetsbolag och hypotekslån				
- riskklass 1-3	209	195	288	177
- riskklass 4-5	134	210	114	189
- varav riskklass > 5	8	211	9	190
varav borgen företagsutlåning				
- riskklass 1-3	142	227	151	206
- riskklass 4-5	70	235	69	212
- riskklass > 5	11	236	13	214
Utlåning till kreditinstitut inklusive derivat	16		18	
- riskklass 1-3	15	238	16	215
- riskklass > 3	1	238	2	216
Övrig utlåning	0	238	0	216
Övriga tillgångar	0	238	0	216
Summa	2 142	238	2 080	216

¹ IPT: icke-intecknade/pantsatta tillgångar. NEA: Non encumbered assets.

² Emitterad kort och lång icke-säkerställd upplåning samt skulder till kreditinstitut.

³ Avser i centralbank pantsättningsbart värde

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR37 Cover pool-data

Cover pool-data	Sverige		Norge		Finland	
mkr	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Stadshypotek summa utlåning, allmänheten	1 174 773	1 115 985	97 201	86 659	51 063	51 066
Tillgängliga tillgångar för cover pool	1 073 220	1 015 275	93 893	82 527	48 816	48 176
lansspridagna tillgångar i cover pool	623 660	606 294	27 952	26 613	18 400	18 248
Fyllnads säkerheter, spärmat konto	5 000	5 000	-	-	-	-
Max-belåningsgrad %, vägt genomsnitt enligt ABCB:s definition ¹	54,80	53,14	55,68	55,09	49,18	49,20
Belåningsgrad, fördelning						
0-10%	21,9	24,0	21,2	21,9	27,7	27,9
10-20%	19,7	19,9	20,5	20,9	23,5	23,4
20-30%	17,3	16,7	16,9	16,6	19,9	19,8
30-40%	14,6	13,9	14,1	13,9	13,0	13,3
40-50%	11,6	11,0	11,7	11,5	8,3	8,3
50-60%	8,2	7,9	8,7	8,6	4,9	4,8
60-70%	5,1	5,0	5,5	5,3	2,1	2,0
70-75%	1,6	1,6	1,4	1,3	0,6	0,5
Lånestorlek, vägt genomsnitt, kronor	664 000	651 800	4 109 415	3 899 623	1 101 925	1 032 477
Lånelivslängd, vägt genomsnitt, antal månader ²	66	65	26	26	59	56
Räntebindningstider, fördelning						
Förlig ränta, %	46,1	48,2	99,5	99,2	100	99,8
Bunden ränta, %	53,9	51,8	0,5	0,8	0,0	0,2

¹ Association of Swedish Covered Bond Issuers.² Beräknat från lånets beviljanddatum.

LIKVIDITETSRISK

Banken hanterar en stor mängd in- och utgående kassaflöden varje dag. Gapet mellan in- och utgående kassaflöden begränsas med limiter. Group Risk Control rapporterar riskutnyttjandet dagligen till CFO, veckovis till CEO och löpande till styrelsen.

Likviditetsplaneringen bygger på en analys av kassaflöden för respektive valuta. Generellt gäller att exponeringen tillåts vara större i valutor med hög likviditet än i valutor där likviditeten är låg. Strategin är att förväntade kassaflöden ut ur banken alltid ska matchas med minst lika stora kassaflöden in i banken och att ett positivt kassaflöde och en positiv kassaposition ska upprätthållas även under stressade förhållanden. En sådan gapanalys kompletteras också med scenariotester där effekten på likviditeten stressas och analyseras under olika antaganden.

Styrningen av bankens likviditetssituation baseras på dessa stresstester vilka utförs såväl på aggregerad nivå som enskilt på de för banken väsentliga valutorna. Stresstesterna säkerställer att banken har tillräcklig likviditet i olika stressade scenarier och givet olika åtgärder, vilka även ingår i bankens återhämtningsplan. Stresstesterna utförs med såväl marknadsvärd som idiosynkratisk stress på en regelmässig basis samt ad hoc. De kompletteras även med scenarioanalyser som tar kraftiga bostadsprisfall i beaktande. Motståndskraften för mer långvariga störningar på marknaden mäts dagligen genom att kassaflöden stressas under vissa antaganden. Till exempel antas att banken inte kan finansiera sig alls på de finansiella marknaderna samtidigt som 10 procent av den icke-tidsbundna inlåningen från hushåll och företag försvinner successivt under den första måna-

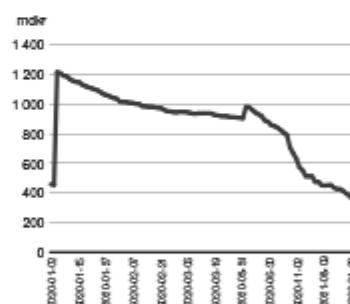
den. Vidare antas att banken fortsätter att bedriva sin kärnverksamhet, det vill säga att den tidsbundna in- och utlåningen till hushåll och företag förlängs vid förfall och att utställda löften och kreditfaciliteter delvis utnyttjas av kunderna. Samtidigt beaktas att tillgodohavanden i centralbanker och banker tas i anspråk och att Group Treasurys värdepapper omedelbart kan ge likviditet genom belåning i första hand via marknaden och som sista utväg i centralbanker.

Därutöver kan banken skapa likviditet genom att nyttja emissionsutrymme av säkerställda obligationer samt likvidera övriga likviditetsskapande åtgärder för att successivt ge likviditet till banken. Under dessa förutsättningar är banken likvid i mer än tre år. Banken har således en stor motståndskraft även mot allvarliga och långvariga störningar på finansieringsmarknaderna.

En förutsättning för att banken ska kunna upprätthålla en stor motståndskraft mot störningar på de finansiella marknaderna är att balansräkningen är väl balanserad. Figur ÅR:29 Balansräkningens sammansättning ur ett löptidsperspektiv visar att volymen kortfristiga tillgångar väsentligen överstiger volymen kortfristiga skulder i ett stressat scenario där 20 procent av inlåningen antas försvinna inom ett år. Vidare krävs att volym och kvalitet på outnyttjade säkerheter är sådana att de vid en kris-situation kan ge banken den likviditet som är nödvändig. Att konsekvent styra banken efter framåtblickande positiva nettokassaflöden, och inte ögonblicksbaserade kvotmått, säkerställer vidare detta över tid.

I tabell ÅR:40 Förfalloanalys för finansiella tillgångar och skulder redovisas kassaflöden för de kontrakterade betalningsåtaganden inklusive ränteflöden som ska erläggas senast inom de

Figur ÅR:38 Stresstest av likviditeten inklusive likviditetsskapande åtgärder – ackumulerad likviditetsposition



angivna tidsintervallen. I tabellen redovisas innehav i obligationer och andra räntebärande värdepapper i det tidsintervall i vilket de kan omsättas till likviditet vid en eventuell belåning eller försäljning. Vidare redovisas tillgångar, skulder och ränteflöden som förfaller i de tidsintervall som motsvarar kontraktensliga förfallodatum. Ränteflöden för utlåning i hypotekssamheten matchas tidsmässigt med de skulder som finansierat utlåningen. Finansiella garantier, lånelöften och outnyttjade räkenskapskrediter redovisas i sin helhet i tidsintervallet upp till 30 dagar. Totalt utestående belopp för dessa åtaganden representerar inte nödvändigtvis framtida finansieringsbehov. För derivatinstrument redovisas kassaflödena netto för ränteswappar och brutto för instrument för vilka bruttokassaflöden erläggs respektive erhålls, som exempelvis valutaswappar.

Likviditetstäckningskvoten LCR (Liquidity Coverage Ratio) är genom Europeiska kommis-

sionens delegerade förordning ett bindande krav för banker inom EU. Måttet uttrycker kvoten mellan bankens likviditetsbuffert och nettokassaflöden i ett mycket stressat scenario under en 30-dagarsperiod. Kravet gäller på aggregerad nivå och kvoten ska uppgå till minst 100 procent. Finansinspektionen utövar även tillsyn av LCR i enskilda valutor inom ramen för översyn och utvärderingsprocessen i Pelare 2. Vid årsskiftet uppgick koncernens aggregerade LCR till 147 procent (146), vilket visar att banken har stor motståndskraft mot kortfristiga störningar på finansieringsmarknaden.

Minimikravet för det strukturella likviditetsmåttet net stable funding ratio (NSFR), relationen mellan tillgänglig stabil finansiering och behovet av stabil finansiering, träder i kraft inom EU i juni 2021. Vid utgången av 2019 uppgick NSFR till 113 procent enligt CRR2 (104 enligt Basel-kommitténs förslag 2014) på koncernnivå.

PRISSÄTTNING AV LIKVIDITETSRISK

En viktig del av likviditetsriskhanteringen är att inlåning och utlåning internt prissätts med hänsyn till de likviditetsrisker de ger upphov till. När banken exempelvis ger ett lån med lång löptid så skapar det ett behov av att skaffa ytterligare långfristig finansiering, vilket är dyrare än mer kortfristig finansiering. Det beror på att investeraren som köper bankens långfristiga obligationer normalt kräver en högre kompensation för löptiden. Detta beaktas i bankens interna prissättning, vilket sker genom att det pris som interna enheter i banken får betala för de lån de tar från Group Treasury bland annat beror på löptiden. Inga likviditetsrisker får tas lokalt. Den interna prissättningen är viktig för att skapa rätt incitament och undvika att ett osunt risktagande uppstår. Bankens har under lång tid arbetat med löptidsbaserade interna priser som säkerställer att priset på kontraktsnivå tar höjd för den likviditetsrisk avtalet gett upphov till.

Tabell ÅR:39 Liquidity coverage ratio (LCR) – delkomponenter

Liquidity coverage ratio (LCR) – delkomponenter mkr	31 dec 2019	31 dec 2018
Högkvalitativa likviditetstillgångar	484 480	508 000
Kassaflöden	379 970	404 045
Inlåning från allmänheten och småföretag	58 136	58 078
Osäkrad kapitalmarknadsfinansiering	264 686	300 750
Säkrad kapitalmarknadsfinansiering	3 568	4 609
Övriga kassaflöden	53 580	40 599
Kassaflöden	40 911	85 006
Intäkten från fullt presterande exponeringar	25 619	25 418
Övriga kassaflöden	23 292	30 538
Liquidity coverage ratio (LCR), %	147	146

Delkomponenterna definieras i enlighet med Kommissionens delegerade förordning (EU) 2015/61

NOTER | KONCERNEN

Tabel ÅR40 Förtälsanalys för finansiella tillgångar och skulder

För inlämningsvolymerna avser kolumn "Ospecifierad löptid" inlåning som är betald på avsevärda, Tabellen innehåller ränteflöden vilket innebär att balansraderna inte är avstämmningsbara mot koncernens balansräkning. Löptidstabeller utan ränteflöden inklusive löptidstabeller i valuta återfinns i Faktabok på handelsbanken.com/sw.

Förtälsanalys för finansiella tillgångar och skulder 2019 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Ospecifierad löptid	Summa
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	347 438	-	-	-	-	-	-	347 438
Betalningsbara statsskuldförbindelser ¹	103 387	-	-	-	-	-	-	103 387
Obligationer och andra räntebärande värdepapper ²	42 639	-	-	-	-	-	-	42 639
Utlåning till kreditinstitut	11 403	1 777	289	935	2 097	3 261	-	19 762
varav omvända repor	-	-	-	-	-	-	-	0
Utlåning till allmänheten	59 185	284 961	204 305	226 877	456 662	1 145 149	-	2 377 139
varav omvända repor	1 0438	-	-	-	-	-	-	1 0438
Övrigt	24 442	-	-	-	-	-	244 868	269 310
varav aktier och andelar	21 390	-	-	-	-	-	-	21 390
varav fordringar på fondskidor	3 052	-	-	-	-	-	-	3 052
Summa tillgångar	688 494	286 738	204 604	227 812	458 759	1 148 410	244 868	3 159 675
Skulder till kreditinstitut	87 251	25 344	4 984	3 426	547	1 283	24 931	148 776
varav repor	-	-	-	-	-	-	-	0
varav inlåning från centralbanker	4 025	12 795	-	-	-	-	26	52 845
In- och upplåning från allmänheten	2 139	27 824	4 098	504	340	6 576	1 075 844	1 117 325
varav repor	-	-	-	-	-	-	-	0
Emitterade värdepapper ³	53 199	365 519	244 008	247 550	443 595	74 562	-	1 429 433
varav säkerställda obligationer	85	63 942	26 761	172 344	333 168	58 595	-	654 895
varav certifikat och andra värdepapper med ursprunglig löptid överstigande ett år	48 203	275 005	117 376	-	-	-	-	440 674
varav andrars obligationer och andra värdepapper med ursprunglig löptid överstigande ett år	4 911	27 482	99 871	75 206	110 427	15 967	-	333 864
Efterställda skulder	-	1 125	29	12 623	24 631	-	-	38 408
Övrigt	4 783	381	383	716	1 692	1 304	381 156	390 415
varav korta positioner	1 865	-	-	-	-	-	-	1 865
varav fondskidskidor	2 904	-	-	-	-	-	-	2 904
Summa skulder	147 382	422 193	263 602	264 819	470 806	83 726	1 481 031	3 124 367
Poster utanför balansräkningen								
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	439 667							
Derivat 2019 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Summa	
Summa derivat inflöde	210 350	458 282	124 620	131 515	205 915	70 538		1 201 220
Summa derivat utflöde	212 716	459 576	117 496	121 935	196 116	69 638		1 177 477
Netto	-2 366	-1 294	7 124	9 580	9 799	900		23 743

Förtälsanalys för finansiella tillgångar och skulder 2018 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Ospecifierad löptid	Summa
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	350 692	-	-	-	-	-	-	350 692
Betalningsbara statsskuldförbindelser ¹	122 260	-	-	-	-	-	-	122 260
Obligationer och andra räntebärande värdepapper ²	50 728	-	-	-	-	-	-	50 728
Utlåning till kreditinstitut	14 067	3 103	1 102	624	2 767	2 852	-	24 515
varav omvända repor	2 758	-	-	-	-	-	-	2 758
Utlåning till allmänheten	51 079	260 480	182 526	234 189	441 981	1 099 482	-	2 269 737
varav omvända repor	9 050	-	-	-	-	-	-	9 050
Övrigt	24 320	-	-	-	-	-	222 533	246 853
varav aktier och andelar	13 821	-	-	-	-	-	-	13 821
varav fordringar på fondskidor	1 0499	-	-	-	-	-	-	1 0499
Summa tillgångar	613 146	263 683	183 628	234 813	444 748	1 102 334	222 533	3 084 785
Skulder till kreditinstitut	104 079	38 652	12 742	4 150	1 056	5 944	30 477	197 100
varav repor	-	-	-	-	-	-	-	0
varav inlåning från centralbanker	42 398	24 092	17	-	-	-	2 316	68 823
In- och upplåning från allmänheten	7 508	24 574	4 670	667	609	7 109	962 707	1 007 844
varav repor	-	-	-	-	-	-	-	0
Emitterade värdepapper ³	98 564	351 948	225 311	193 104	498 156	79 751	-	1 446 834
varav säkerställda obligationer	74	37 007	87 074	111 155	342 814	70 948	-	649 072
varav certifikat och andra värdepapper med ursprunglig löptid överstigande ett år	65 559	254 094	63 516	-	-	-	-	383 169
varav andrars obligationer och andra värdepapper med ursprunglig löptid överstigande ett år	32 931	60 847	74 721	81 949	155 342	8 803	-	414 593
Efterställda skulder	15 655	6 495	27	824	22 839	7 748	-	53 588
Övrigt	9 166	-	-	-	-	-	329 197	338 363
varav korta positioner	6 195	-	-	-	-	-	-	6 195
varav fondskidskidor	2 971	-	-	-	-	-	-	2 971
Summa skulder	234 072	421 669	242 760	108 746	622 680	100 662	1 322 381	3 043 729
Poster utanför balansräkningen								
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	458 772							
Derivat 2018 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Summa	
Summa derivat inflöde	262 475	411 486	102 761	123 746	257 026	68 164		1 225 658
Summa derivat utflöde	256 616	402 697	98 108	113 529	241 314	67 657		1 179 921
Netto	5 859	8 789	4 653	10 217	15 712	807		46 737

¹ Av beloppet (exklusive räntor) har 83 175 mkr (72 611) en återstående löptid som understiger ett år.

² Av beloppet (exklusive räntor) har 16 653 mkr (7 047) en återstående löptid som understiger ett år.

³ Av beloppet (exklusive räntor) har 644 231 mkr (653 553) en återstående löptid som understiger ett år.

NOTER | KONCERNEN

LIKVIDITETSRESERVEN

För att säkerställa att banken har tillräckligt med likviditet för att stödja kärnverksamheten även under stressade finansiella förhållanden håller banken betydande likviditetsreserver i alla för banken relevanta valutor och är tillgängliga för Group Treasury. Likviditetsreserven som är beroende av finansierings- och valutaväxlings-

marknaderna och kan vid varje tid ge likviditet till banken, vissa delar omedelbart och andra delar successivt under en tidsperiod.

Likviditetsreserven består av flera olika delar. Kassa, tillgodoavanden och övrig utlåning till centralbanker är delar som omedelbart kan ge likviditet till banken. Vidare består reserven av likvida värdepapper som statsobligationer,

säkerställda obligationer och övriga värdepapper av god kreditkvalitet som är likvida och belåningsbara i centralbanker. Även dessa kan ge banken likviditet omedelbart. Rasterande delar av likviditetsreserven består av outnyttjat emissionsutrymme av säkerställda obligationer och övriga likviditetsskapande åtgärder.

Tabell ÅR41 Tillgodoavanden i centralbanker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven

Tillgodoavanden i centralbanker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven, marknadsvärde 2019 mkr	SEK	EUR	USD	Övrigt	Summa
Tillgångar nivå 1	167 440	121 485	80 355	131 947	480 236
Kassa samt centralbanksreserver	46 552	114 519	57 959	127 176	345 206
Värdepapper emitterade eller garanterade av statar, centralbanker, multilaterala utvecklingsbanker och internationella organisationer	50 042	6 338	1 395	2	57 778
Värdepapper emitterade av kommuner och enheter inom den offentliga sektorn	1 012	-	-	-	1 012
Säkerställda obligationer med extremt hög kvalitet	29 843	628	-	4 759	35 240
Tillgångar nivå 2	1 100	1 100	3 801	1 775	7 916
Tillgångar nivå 2A	1 100	1 125	3 801	1 775	7 891
Värdepapper emitterade eller garanterade av statar, centralbanker, kommuner och enheter inom den offentliga sektorn	-	-	-	1 739	1 739
Säkerställda obligationer med hög kvalitet	1 100	1 125	3 801	36	6 152
Förstagavärdepapper (nästa rating AA-)	-	-	-	-	-
Tillgångar nivå 2B	-	25	-	-	25
Värdepapper med bakomliggande tillgångar	-	-	-	-	-
Säkerställda obligationer med hög kvalitet	-	-	-	-	-
Förstagavärdepapper (rating A+ till BBB-)	-	25	-	-	25
Aktier (större aktiesladd)	-	-	-	-	-
Summa likvida tillgångar	168 630	122 635	83 156	133 722	488 182

Tillgodoavanden i centralbanker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven, marknadsvärde 2018
mkr

	SEK	EUR	USD	Övrigt	Summa
Tillgångar nivå 1	127 300	139 600	133 045	104 355	504 490
Kassa samt centralbanksreserver	10 192	133 072	105 665	101 750	350 679
Värdepapper emitterade eller garanterade av statar, centralbanker, multilaterala utvecklingsbanker och internationella organisationer	83 744	5 947	27 380	49	117 120
Värdepapper emitterade av kommuner och enheter inom den offentliga sektorn	481	-	-	1	482
Säkerställda obligationer med extremt hög kvalitet	32 973	671	-	2 555	36 199
Tillgångar nivå 2	1 216	1 247	4 097	607	7 167
Tillgångar nivå 2A	1 216	1 164	4 097	607	7 084
Värdepapper emitterade eller garanterade av statar, centralbanker, kommuner och enheter inom den offentliga sektorn	-	-	-	4	4
Säkerställda obligationer med hög kvalitet	1 216	1 164	4 097	603	7 080
Förstagavärdepapper (nästa rating AA-)	-	-	-	-	-
Tillgångar nivå 2B	-	83	-	-	83
Värdepapper med bakomliggande tillgångar	-	-	-	-	-
Säkerställda obligationer med hög kvalitet	-	-	-	-	-
Förstagavärdepapper (rating A+ till BBB-)	-	83	-	-	83
Aktier (större aktiesladd)	-	-	-	-	-
Summa likvida tillgångar	128 606	140 937	137 142	104 962	511 647

NOTER | KONCERNEN

OPERATIV RISK

Operativ risk är risken för förluster till följd av icke ändamålsenliga eller misslyckade interna processer, mänskliga fel, felaktiga system eller externa händelser. Definitionen inkluderar legal risk.

Styrelsen har fastställt Handelsbankenkoncernens risktolerans för operativa risker. Handelsbanken har låg tolerans för operativa risker, samtidigt som operativ risk oundvikligen förekommer i all verksamhet inom banken. Väsentliga operativa risker som skulle kunna orsaka stora operativa förluster, måste genom riskbegränsande åtgärder reduceras till en lägre risknivå så att riskerna ligger inom bankens risktolerans, det vill säga så att konsekvens av och/eller sannolikhet för en incident blir acceptabel. Förluster till följd av en operativ riskhändelse kan täckas av försäkringar eller andra lösningar.

Operativa risker ska hanteras så att koncernens operativa förluster förblir små. CEO har fastställt limiter och gränsvärden för operativa risker. Risker ovanför gränsvärdet måste ha en plan för riskbegränsande åtgärder. Åtgärdsplanerna ska också vara effektiva och fortlöpa enligt fastlagd tidplan.

Handelsbankens operativa förluster, som omfattar förväntade och erkända operativa förluster samt eventuella återvinningar, uppgick under 2019 till 53 miljoner kronor (58). Det är inte ovanligt att beloppet avseende operativ förlust justeras över tiden till följd av återvinningar, eller att ytterligare förluster tillkommer som hänförs till en tidigare rapporterad incident. Detta kan påverka jämförelsetalen för tidigare rapporterade förluster.

ORGANISATION

Ansvaret för att identifiera, bedöma och hantera operativa risker är en integrerad del i chefsansvaret på alla nivåer i Handelsbankenkoncernen. Bankens decentraliserade arbetssätt och kostnadsmedvetenhet främjar en god hantering av operativa risker, vilket leder till en vaksamhet mot potentiella förlustrisker i dagliga rutiner och händelser.

Operativa risker hanteras i affärsverksamheten, och hanteringen kontrolleras av riskkontrollen. Till chefernas hjälp med hanteringen av operativa risker finns på regionbanker, huvudav-

delningar, dotterbolag och enheter utanför bankens hemmamarknader särskilt utsedda lokala koordinatörer för operativ risk (lokala OpRisk-koordinatörer). Deras ansvar är att säkerställa att befintliga metoder och rutiner för hantering av operativa risker används i affärsverksamheten, att hantera uppföljning av rapporterade incidenter och att stödja affärsverksamheten och följa upp beslutade åtgärder beträffande operativa risker.

Group Risk Control har det övergripande ansvaret för de metoder och rutiner som används för att hantera operativa risker, samt för att regelbundet utvärdera metoder och rutiner samt verksamhetens tillämpning av dessa. Group Risk Control säkerställer att regionbanker, huvudavdelningar, dotterbolag, och enheter utanför bankens hemmamarknader identifierar, bedömer, rapporterar och hanterar operativa risker samt att följa upp att beslutade åtgärder genomförs. Group Risk Control ansvarar också för att tillse att risker utvärderas innan beslut fattas om nya eller väsentligt förändrade produkter, tjänster, marknader, processer och IT-system samt vid större förändringar i koncernens verksamhet och organisation. Group Risk Control ansvarar vidare för att på koncernnivå identifiera, mäta, analysera och rapportera alla väsentliga operativa risker och deras utveckling till ledning och styrelse. Riskrapporteringen till ledning och styrelse innehåller även information om väsentliga incidenter och riskbegränsande åtgärder.

METODER FÖR ATT IDENTIFIERA, BEDÖMA OCH HANTERA OPERATIVA RISKER

Som stöd för löpande identifiering, bedömning och hantering av operativa risker har banken ett rapporterings- och ärendehanteringssystem för incidenter, en metod och rutin för självutvärdering av operativa risker samt riskindikatorer.

Incidentrapportering

Den löpande insamlingen av riskfakta i form av incidentrapportering sker hos kontor och avdelningar i hela koncernen i enlighet med CEO:s riktlinjer samt kompletterande instruktioner. Alla medarbetare i hela koncernen ska samla fakta om incidenter med förlust överstigande 25 000 kronor som deras enhet drabbas av. Därtill ska riskfakta samlas in och rapporteras om incidenter utan förluster eller med förluster som understiger 25 000 kronor, men som visar på väsentliga operativa risker som skulle kunna leda till väsentlig negativ påverkan på en enhets resultat. För att ytterligare främja enhetens förebyggande riskarbete uppmuntras alla medarbetare att även samla fakta om incidenter som ger

upphov till mindre förluster eller ingen skada alls.

Rapporterade incidenter granskas och kategoriseras löpande av lokal OpRisk-koordinator. Banken kategoriserar operativ risk efter sju händelsetyper:

- brister i handläggning och processer
- avbrott/störning i verksamhet/system
- kunder, produkter och affärspraxis
- extern brottslighet
- skada på materiella tillgångar
- anställningsförhållanden och arbetsmiljö
- interna bedrägerier.

Självutvärderingsrutin OPRA Riskanalys

OPRA Riskanalys är en metod och självutvärderingsrutin för att dokumentera och bedöma operativa risker som kan få konsekvenser för banken. Den utförs minst en gång om året på alla enheter. Ansvaret för utförandet ligger hos respektive chef. Lokal OpRisk-koordinator ger stöd vid planering och genomförande. Deltagare ska vara personer med bred erfarenhet från enhetens verksamhet. Den samlade kompetensen ska täcka alla identifierade ansvarsområden för analysen. Syftet är att bedöma konsekvens av och sannolikhet för en händelse. Konsekvensbedömningen omfattar både ekonomisk förlust och anseenderisk. Viktig information som underlag för OPRA Riskanalys är bland annat fakta och statistik från tidigare rapporterade incidenter, revisionsrapporter, compliance-rapporter, externa publika händelser i omvärlden samt OPRA Riskanalys från andra enheter och väsentliga processer som är relevanta. Självutvärderingen utmynnar i en åtgärdsplan som anger vilka risker som ska reduceras, hur detta ska ske, vem som är ansvarig samt tidsramar för åtgärderna. Åtgärdsplanen är ett arbetsunderlag som följs upp regelbundet under året av affärsverksamheten med stöd av lokal OpRisk-koordinator. Riskkontrollen tar del av utförd OPRA Riskanalys inklusive åtgärdsplan och utvärderar rutinen. Riskkontrollen ger löpande stöd till lokal OpRisk-koordinator vid planering, genomförande och uppföljning av OPRA Riskanalys.

Riskindikatorer

Riskindikatorer tillämpas för att förvarna om ökad operativ risk. Om ett gränsvärde för en riskindikator överskrids ska en avgränsad OPRA Riskanalys genomföras inom en snabb tidsram som underlag för bedömning av eventuella riskhanterande åtgärder.

ORX

Banken är medlem i föreningen ORX (Operational Riskdata eXchange Association). ORX främsta syfte är att deltagande banker utbyter anonymi-

Figur ÅR42 Tre föreslagna linjer



serade data om incidenter som inneburit operativa förluster. ORX har också en viktig funktion att standardisera och kvalitetsssäkra data om operativa risker. Det sker betydande forskningsarbete om metoder inom området operativ risk, och ORX utgör ett viktigt forum för erfarenhetsutbyte.

IT-VERKSAMHET I

HANDELSBANKENKONCERNEN

Tillgänglighet och säkerhet i bankens it-tjänster är en förutsättning för bankens verksamhet. Den tekniska utvecklingen och digitaliseringen av banktjänster innebär att området ökar i betydelse. CEO fastställer riktlinjer avseende övergripande mål och strategier för it-verksamhet i Handelsbankenkonserten. Operativa risker inom detta område hanteras enligt samma rutiner som i övriga delar av banken, med tillägg av särskilda rutiner för att hantera specifika typer av risker inom området, till exempel:

- övervakning av it-produktion
- hantering av it-incidenter
- hantering av nya eller förändrade it-system
- hantering av cyberrisker
- genomförande av säkerhetstester
- genomförande av riskanalyser av it-system
- granskning av externa leverantörer med avseende på informations- och it-säkerhet
- kontinuitetshantering av it-system.

INFORMATIONSS- OCH IT-SÄKERHET

Känslig information om kunder och kundrelationer hanteras löpande i en banks verksamhet. Handelsbankens arbete med informations- och it-säkerhet fokuserar på tillgänglighet, riktighet, sekretess och spårbarhet. Information och affärssystem ska finnas tillgängliga utifrån verksamhetens affärskrav. Samtidigt ska all information vara tillförlitlig, korrekt och fullständig. Den får inte spridas till obehöriga och får enbart användas i den utsträckning som arbetsuppgiften kräver. Det ska också vara möjligt att i efterhand kunna se vem som tagit del av eller förändrat information, både gällande tidpunkt och vad som har förändrats.

I banken pågår ett strukturerat arbete med att öka medvetenheten hos våra medarbetare och kunder om hot och risker inom informationssäkerhet, till exempel genom föreläsningar, utbildningar och informationsinsatser.

INTEGRITET OCH SEKRETESS –

INFORMATIONSS- OCH IT-SÄKERHET

Arbetet med bankens informations- och it-säkerhet innebär att skydda kunders uppgifter och transaktioner samt bankens it-miljö. Informationssäkerhet omfattar såväl administrativt lösnings- som regler och instruktioner samt tekniska säkerhetslösningar.

Det är viktigt att banken har ett aktivt it-säkerhetsarbete som svarar upp mot eventuella hot, och att det finns rutiner för att hantera förändringar i it-miljön så att inga brister uppstår. Om det skulle uppstå brister i hanteringen eller att information felaktigt skulle spridas, kan det leda till allvarliga konsekvenser, som försämrat förtroende för banken eller ekonomiska förluster.

CEO fastställer riktlinjer för informationssäkerhet i Handelsbanken. Samtliga medarbetare i banken har ansvar att följa regler för skydd av information, och varje chef ansvarar för att reglerna efterlevs inom sitt ansvarsområde.

Arbetet med informationssäkerhet bedrivs i enlighet med den internationella standarden ISO 27001. I juni 2019 certifierades Handelsbankens organisation för informationssäkerhet samt fyra väsentliga processer inom it-produktion enligt ISO 27001. Bankens arbete med informations- och it-säkerhet, samt hantering av känslig information, styrs också av internationellt och nationellt regelverk.

Bankens regelverk för informationssäkerhet bygger på Standard of Good Practice utarbetat av Information Security Forum (ISF), som är en organisation där flera av världens största företag ingår som medlemmar. Arbetet med informations- och it-säkerhet bedrivs systematiskt och banken använder en process där riskanalysen har en central roll. Riskanalyserna genomförs enligt metodiken ISF:s Information Risk Analysis Methodology (IRAM).

Förutsättningarna inom it-säkerhet förändras hela tiden. Handelsbanken behöver därför kontinuerligt utvärdera och ta ställning till nya eventuella hot inom området. En kontinuerlig uppföljning av händelser som inträffar både inom och utom verksamheten ökar möjligheterna att vidta rätt åtgärd vid rätt tidpunkt. Det sker bland annat genom att delta och samarbeta i internationella forum. Handelsbanken är sedan flera år ackrediterad medlem av Trusted Introducer

(europeiskt nätverk för it-säkerhet) och Forum of Incident Response and Security Teams (FIRST). Handelsbanken deltar även i FIDI-finans som är ett forum där information delas mellan stat, näringsliv och andra relevanta organisationer för informationssäkerhetsaspekter inom finanssektorn. Forumet leds av Myndigheten för samhällsskydd och beredskap (MSB).

FINANSIELL KRIMINALITET

Bankens målsättning är att kontinuerligt arbeta för att på ett effektivt och ändamålsenligt sätt minimera risken för att banken, eller bankens produkter eller tjänster, utnyttjas som ett led i finansiell kriminalitet. Finansiell kriminalitet innefattar penningtvätt, finansiering av terrorism, tax evasion, korruption, bedrägerier och brott mot internationella sanktioner. Handelsbanken har en koncerngemensam avdelning som arbetar med att motverka finansiell kriminalitet. Avdelningen leds av bankens särskilt utsedda befälhavare. Viktiga utgångspunkter för bankens arbete mot finansiell kriminalitet är bland annat bankens låga risktolerans samt de externa regelverken gällande penningtvätt och finansiering av terrorism.

FÖRÄNDRINGSHANTERING

Hantering av förändringar innefattar nya eller väsentligt förändrade produkter, tjänster, marknader, processer och it-system samt större förändringar i koncernens verksamhet och organisation och beskrivs i bankens processer, riktlinjer och instruktioner för förändringshantering.

I bankens godkännandeprocesser för förändringar beskrivs de aktiviteter och aktörer som ingår i respektive process, samt hur och när kontrollfunktionerna ska involveras. Processerna omfattar även krav på att riskanalys ska genomföras och exempelvis beakta områden så som finansiell kriminalitet, hållbarhet, informationssäkerhet och datakvalitet. Beslut relaterat till förändringen ska även dokumenteras.

VÄSENTLIGA PROCESSER

Banken har identifierat och dokumenterat de processer som är väsentliga för bankens verksamhet. Bankens förteckning av väsentliga processer ses över och revideras löpande. Riskanalyser utförs årligen och vid en väsentlig förändring av en väsentlig process.

KRIS- OCH KONTINUITETSHANTERING

För att hantera allvarliga störningar finns kris-handböcker och kontinuitetsplaner på plats i alla delar av koncernen. Kontinuitetsplaner görs på organisatoriska enheter, it-system och väsentliga processer. Test av kontinuitetsplaner genomförs regelbundet. Krishantering hjälper krisstaben att snabbt, organiserat och systematiskt starta sitt arbete med att ta sig an en kris-situation och dess effekter. Det finns en central krisstab på koncernnivå och lokala krisstaber på hemmamarknaderna, dotterbolag, utländska enheter utanför bankens hemmamarknader samt inom flera verksamhetsområden.

Figur ÅR43 Fördelning av antal förluster över 25 tkr, 2015-2019



■ Brister i handläggning och processer	47%
■ Avbrott/störning i verksamhet/system	5%
■ Kunder, produkter och affärspraxis	4%
■ Extern brottslighet	42%
■ Skada på materiella tillgångar	1%
■ Anställningsförhållanden och arbetsmiljö	0%
■ Interna bedrägerier	1%

Figur ÅR44 Fördelning av förlustbelopp över 25 tkr, 2015-2019



■ Brister i handläggning och processer	60%
■ Avbrott/störning i verksamhet/system	6%
■ Kunder, produkter och affärspraxis	13%
■ Extern brottslighet	16%
■ Skada på materiella tillgångar	0%
■ Anställningsförhållanden och arbetsmiljö	0%
■ Interna bedrägerier	5%

NOTER | KONCERNEN

Centrala krisstaben är en permanent stab sammansatt av nyckelpersoner i eller nära bankledningen. Centrala krisstabens uppgift är att fungera som sammanhållande krisstab vid större kriser i koncernen, stödja den eller de lokala krisstaber som arbetar med en akut kris och fungera som krisstab för centrala huvudavdelningar. Kontinuitetsplanering syftar till att vidta förberedande åtgärder för att lindra följdverkningar av en allvarlig störning i affärsverksamheten. Group Risk Control gör en årlig utvärdering av rutinen på koncernnivå.

Handelsbanken deltog i FSPOS (Finansiell Sektor Privat Offentlig Samverkan) sektorsövning 2019 som har ett övergripande mål att stärka sektorns förmåga att hantera störningar och avbrott i den finansiella sektorn. Årets fokus var att öka kunskapen om totalförsäkring och den egna samt sektorns förmåga att verka under höjd beredskap.

UTKONTRAKTERING

CEO har utfärdat riktlinjer som anger förutsättningar och krav för utläggande av arbete och funktioner som är kritiska/viktiga för verksamheten samt hur riskbedömningen av leverantörsavtal sker. Riktlinjerna gäller i hela Handelsbankenkoncernen och omfattar även dotterbolagen i koncernen.

ANSEENDERISK, UPPFÖRANDERISK OCH UTBILDNING

Anseenderisk är risken för förluster till följd av att förtroendet för banken skadas. Detta kan ske exempelvis på grund av bristande etik, dåmålpligt agerande, bristfällig information eller oönskat utveckling av nya eller ändrade produkter. Handelsbanken hanterar och minimerar anseenderisken i sin verksamhet genom aktiv omvärldsbevakning med därtill relevanta åtgärder vid behov, samt genom att bedriva verksamheten enligt hög etisk standard. Under 2019 har två utbildningar varit obligatoriska för samtliga medarbetare i koncernen: Finansiell kriminalitet samt Dataskyddsförordningen (GDPR).

Handelsbankens låga risktolerans avspeglas även i synen på ersättning till anställda. Banken anser att fast ersättning bidrar till en sund verksamhet och fast ersättning tillämpas därför som huvudregel.

HÅLLBARHETSRISKER

Hållbarhetsrisker kan uppstå i och med bankens olika roller – som långivare, kapitalförvaltare, tjänsteleverantör, inköpare eller arbetsgivare. Hållbarhetsrisker spänner över många områden, till exempel mänskliga rättigheter, arbetsvillkor, miljö- och klimat, finansiell brottslighet samt informations- och it-säkerhet.

Att identifiera, hantera och även förebygga hållbarhetsrisker är viktigt ur ett ekonomiskt och legalt perspektiv men även för bankens anseende.

Handelsbankens arbete med att hantera hållbarhetsrisker följer vår decentraliserade modell och ligger i linje med bankens generellt låga risktolerans. Bankens affärsverksamheter bär ansvaret för att identifiera hållbarhetsrisker och

att hantera dessa. Det görs inom ramen för etablerade riskhanteringsprocesser.

Den internationella arbetsgruppen Task Force on Climate-Related Financial Disclosure (TCFD) har tagit fram rekommendationer om rapportering av klimatrelaterad information vilka presenterades i juni 2017. Handelsbanken stödjer dessa rekommendationer. En central del som omfattar finanssektorn är utökad rapportering om exponering mot tillgångar kopplade till klimatrelaterade risker.

Handelsbanken påbörjade redan 2017 ett arbete med att implementera TCFD:s rekommendationer och publicerade 2018, för första gången, klimatrapporport i enlighet med dessa rekommendationer för Handelsbanken Liv samt Handelsbanken Asset Management. Även för verksamhetsåret 2019 kommer rapporter att publiceras för dessa båda enheter.

Under det gångna året har arbetet fortsatt med att genomföra bankens olika processer för riskhantering för att identifiera återstående arbete för att fullt ut linjera med TCFD:s rekommendationer. Det kommande arbetet handlar främst om att komplettera styrdokument och instruktioner, öka kunskapsnivån om klimatrelaterade risker, såväl fysiska risker som omställningsrisker och hur de påverkar olika sektorer samt beräkning av klimatpåverkan på bankens kreditportfölj.

COMPLIANCERISK

Compliancerisk är risker förknippade med bristande regel efterlevnad.

Handelsbankenkoncernen har höga ambitioner avseende ordning och reda, etik samt efterlevnad av lagar och regler. Handelsbankens styrelse har fastställt i Policy för regel efterlevnad att "Handelsbanken har låg tolerans för compliance risker och ska så långt som möjligt förebygga dessa".

Med regel efterlevnad menas efterlevnad av förordningar, lagar, myndigheters föreskrifter och allmänna råd, interna regler och god sed eller god standard avseende den tillståndspiktiga verksamheten. Bristande regel efterlevnad kan bl.a. leda till ökade operativa risker, risker för sanktioner och andra inbegränsade, ekonomiska förluster eller minskat förtroende för koncernens verksamhet. Compliancearbetet syftar till att

skydda banken mot compliance risker genom råd och stöd, att identifiera compliance risker och att rekommendera åtgärder för att hantera dessa.

I Finansinspektionens föreskrifter och allmänna råd om styrning, riskhantering och kontroll i kreditinstitut (FFFS 2014:1), Europeiska bankmyndighetens riktlinjer för intern styrning samt Europeiska värdepappers- och marknadsmyndighetens riktlinjer för intern styrning och kraven för funktionen för regel efterlevnad enligt MIFID, anges huvuddragen för hur tillsynsmyndigheterna anser att funktionen för regel efterlevnad ska vara uppbyggd och hur ett institut bör arbeta med regel efterlevnadsfrågor. I Baselkommitténs ramverk för regel efterlevnad, Compliance and the compliance function in banks, anges även riktlinjer för hur compliancefunktionen inom en bank bör utformas. Handelsbanken har genom policy, riktlinjer och instruktioner implementerat detta arbetssätt.

ORGANISATION

Compliancefunktionen är organiserad i dels Group Compliance och dels lokala complianceenheter vid dotterbolag och andra juridiska personer. Alla complianceenheter ska vara oberoende i förhållande till affärsverksamheten och organisatoriskt skilda från de funktioner och områden som ska kontrolleras. Anställda i complianceenheter får inte utföra operativa uppgifter som ingår i verksamhet som de ska kontrollera.

ANSVAR

Regel efterlevnad är ett ansvar för samtliga chefer och medarbetare i koncernen och åtgärder för att trygga regel efterlevnaden är en del av den interna kontrollen. Compliancefunktionen ansvarar för att aktivt verka för god regel efterlevnad och att Handelsbankens låga tolerans för compliance risker uppfylls. Compliancefunktionen har till uppgift att identifiera, övervaka och kontrollera risker och brister i förhållande till regel efterlevnaden, lämna rekommendationer, ge råd och stöd till bankens personal, ledning och enheter i frågor om regel efterlevnad och rapportera till ledning och styrelse om regel efterlevnad. Chief Compliance Officer har ansvaret för compliancefunktionen i koncernen och för rapportering om regel efterlevnad.

RISKBASERAT COMPLIANCEARBETE

Grunden för compliancearbetet är en riskbaserad prioritering av koncernens mest väsentliga riskområden. Dessa riskområden är utgångspunkten för complianceaktiviteter i form av råd och stöd, utbildning och kontroller. Om risker eller brister identifieras värderas dessa och rapporteras enligt en fyrgadig bedömningskala "låg", "medelhög",

Figur AR46 Compliance arbetsprocess



"hög" samt "kritisk". Bedömningarna sker utifrån regelverkets art, frekvensen av eventuella brister samt verksamhetens arbete med att åtgärda brister och andra läktagelser. Signifikanta riskområden som bedöms ha en "hög" eller "kritisk" risk rapporteras minst kvartalsvis av Chief Compliance Officer till CEO, halvårsvis till styrelsens riskutskott och årsvis till styrelsen. Rapporteringen innehåller även en bedömning av de åtgärder som verksamheten vidtagit för att hantera identifierade risker och brister.

COMPLIANCERISKER

Under 2019 har ett fåtal compliance-risker rapporterats som signifikanta, det vill säga höga eller kritiska risker, på koncernnivå och de är alla föremål för åtgärder för att reduceras till en acceptabel nivå. Under 2019 var de signifikanta compliance-riskerna på koncernnivå främst kopplade till regelverket som rör åtgärder mot penningtvätt och finansiering av terrorism. Under året har det noterats positiv utveckling inom området. Fortsatt arbete krävs dock alljämt för att säkerställa god hantering av riskerna och regel efterlevnad inom detta område. Vid behov har interimsåtgärder införts för att säkerställa regel efterlevnad samtidigt som arbete pågår för en långsiktig effektiv lösning. Ett annat fokusområde under året har varit att verka för att ytterligare stärka regel efterlevnaden när det gäller dataskyddsförordningen.

I början av året sänktes den tidigare rapporterade höga risken på koncernnivå avseende kreditriskklassificering baserat bland annat på de åtgärder som vidtagits.

RISK I ERSÄTTNINGSSYSTEMET

Ersättningsrisk utgörs av risken för förlust eller annan skada som uppkommer till följd av ersättningssystemet.

ERSÄTTNINGSSYSTEMET

Ersättningar i Handelsbanken fastställs individuellt för varje medarbetare vid tillträde i ny befattning och i lokala lönesamtal. Ersättningen ska, med beaktande av för Handelsbanken bindande kollektiva avtal eller motsvarande lokala standardiserade avtal eller överenskommelser, baseras på bankens modell för lönesättning och de där angivna lönegrundande faktorer: arbetsart och svårighetsgrad, kompetens, prestationsförmåga och uppnådda arbetsresultat, ledarskap, marknaden samt uppgiften som bärare av bankens kultur. Denna ordning har tillämpats under många år och innebär att chefer på alla nivåer regelbundet deltar i löneprocesser och tar ansvar för bankens lönepolitik och den egna enhetens personalkostnadsutveckling.

För att säkerställa att Handelsbanken har ett väl utformat ersättningssystem hanteras risker i

ersättningssystemet som ett separat riskslag för vilket hanteringen följer samma ansvarsfördelning som för andra typer av risker. Handelsbanken har låg tolerans för ersättningsrisker och eftersträvar aktivt att hålla dessa risker på en låg nivå. Rörig ersättning tillämpas med stor försiktighet och erbjuds inte till medarbetare som i sin yrkesutövning har en väsentlig inverkan på bankens riskprofil.

Under 2019 har rörig ersättning tilldelats med 48 miljoner kronor (46).

ORGANISATION OCH ANSVAR

Principerna för bankens ersättningssystem fastställs i ersättningspolicy som beslutas av styrelsen. Mer detaljerade riktlinjer och tillämpningsföreskrifter beslutas av CEO. Group Compliance granskar att dessa styrdokument överensstämmer med regelverk på området. Ansvaret för att identifiera och hantera ersättningsrisker vilar på varje ansvarig chef i verksamheten. Group Risk Control tillser att ersättningssystemet och dess tillämpning årligen utvärderas ur ett riskperspektiv. Utvärderingen ska också innehålla en analys av ersättningssystemets påverkan på bankens risk-, kapital- och likviditetssituation.

RISKER I ERSÄTTNINGSSYSTEMET

Bedömningen är att Handelsbankens ersättningspolicy och ersättningssystem genererar låga risker, harmoniserar med bankens låga risktolerans samt stöder bankens långsiktiga intressen. Ersättningssystemets påverkan på bankens finansiella risk-, kapital- och likviditetssituation är låg. Totalt avsatt belopp för rörig ersättning under ett år till anställda i Handelsbankkoncernen får inte överstiga 0,4 procent av Handelsbankkoncernens kärnprimärkapital. Underlaget för beräkning av rörig ersättning riskjusteras utifrån bedömning av nuvarande och framtida risker. Det finns regler för uppskjutande av utbetalning av rörig ersättning och för att helt eller delvis nedsätta tilldelad uppskjuten rörig ersättning.

För mer detaljerad information och statistik om bankens ersättningssystem, se bolagsstyrningsrapport och not K8 i årsredovisningen.

Tabell ÅR:46 Rörig ersättning

Rörig ersättning	2019	2018
Avsättning röriga ersättningar ¹ , mkr	48	46
Löner och avoden, mkr	9 291	8 726
Antal personer som har möjlighet att tjäna in rörig ersättning ²	164	187
Medelantal anställda	12 548	12 907
Avsättning rörig ersättning som andel av totala löner och avoden, %	0,5	0,5
Avsättning rörig ersättning som andel av kärnprimärkapitalet, %	0,04	0,04
Antal personer som har möjlighet att tjäna in rörig ersättning som andel av medelantal anställda, %	1,3	1,5

¹ Beloppen redovisas exklusive socialavgifter. Beloppen fastställs efter publicering av årsredovisningen.

² Antal personer som tilldelas rörig ersättning fastställs efter publicering av årsredovisningen. Av de 187 personer som hade möjlighet att tjäna in rörig ersättning 2018, fick 125 personer tilldelning.

RISK I FÖRSÄKRINGSRÖRELSEN

Risken i försäkringsrörelsen består främst av marknadsrisker och försäkringsrisker.

VERKSAMHETEN OCH RISKER I FÖRSÄKRINGSRÖRELSEN

Handelsbanken Liv bedriver livförsäkringsverksamhet med traditionell förvaltning, fondförsäkring och depåförsäkring samt riskförsäkringsverksamhet. Traditionellt förvaldade försäkringar är stängda för nyteckning. Riskprofilen mäts med den i Solvens 2 föreskrivna standardformeln. Riskprofilen domineras av marknadsrisker och försäkringsrisker.

MARKNADSRISK

Marknadsrisk avser den samlade risken att förändringar i riskfaktorer inom finansiella marknader, till exempel förändringar i räntor, fastighetspriser, aktiepriser och valutakurser, resulterar i värdeförändringar på bolagets placeringstillgångar och/eller dess åtaganden. Marknadsrisken uppstår i den traditionella förvaltningen avseende garantiprodukterna samt indirekt från sparprodukter, fond- och depåförsäkringar, där försäkringstagarna själva står för risken men där bolagets intjänning beror på det förvaldade kapitalet i produkterna.

Ränterisk finns även i försäkringsskulderna genom att de försäkringstekniska avsättningarna diskonteras med en riskfri räntesats.

Handelsbanken Liv har låg risktolerans. Handelsbanken Livs styrelse ger genom bolagets placeringsriktlinjer och riskpolicy övergripande anvisningar om hur tillgångarna ska förvaltas givet åtagandena till försäkringstagarna och lagstadgade krav, hur styrning och kontroll av placeringarna ska ske samt hur den totala risknivån i bolagets samlade tillgångar och åtaganden ska hanteras. Tillgångar ska endast investeras på ett aktsamt sätt i tillgångar och instrument vars risker kan identifieras, mätas, analyseras och rapporteras.

NOTER | KONCERNEN

LIKVIDITETSRISK

Likviditetsrisk är risken för att ett bolag inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, utan att drabbas av oacceptabla kostnader eller förluster. Likviditetsrisker hanteras genom en daglig uppföljning av kommande utbetalningar och genom att en betydande del av bolags placeringstillgångar placeras i marknadsnoterade värdepapper med mycket god likviditet.

FÖRSÄKRINGSRISK

Försäkringsriskerna består framförallt av liv- och sjukförsäkringsrisker och kan delas in i nedanstående kategorier.

Risikkategori**Dödsfallsrisk**

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender eller ändrad volatilitet i fråga om dödlighet. Ökad dödlighet leder till att värdet av försäkringsåtagandena ökar.

Livsfallrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender eller ändrad volatilitet i fråga om dödlighet. Minskad dödlighet leder till att värdet av försäkringsåtagandena ökar.

Invaliddets- och sjuklighetsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender eller ändrad volatilitet för insjuknande och tillfrisknande.

Annullationsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer eller ändrad volatilitet i fråga om uppehåll, upphörande, förnyelse och återköp.

Driftkostnadsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender eller ändrad volatilitet för driftkostnaderna för försäkringsavtal.

Omrövningsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender för omrövningsperiodiska utbetalningar på grund av ändrade författningar, ändrade rättsliga förhållanden eller ändrad hälsostatus hos de försäkrade.

Katastrofrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av värdet av försäkringsåtagandena till följd av väsentlig osäkerhet i prissättnings- och avsättningsantagandena i fråga om extrema eller onormala händelser.

Handelsbanken Liv-gruppen är även exponerad för risker kopplade till olycksfallsförsäkring. Dessa bedöms dock inte vara materiella jämfört med övriga risker. En större del av Handelsbanken

Livs försäkringar är tecknade av mindre företag och privatpersoner. Någon riskkoncentration finns inte, utöver att flertalet försäkringar är tecknade i Sverige.

Försäkringsrörelsen rapporterar sina marknads- och försäkringsrisker samt operativa risker till försäkringsbolagets styrelse och CEO, bankens Group Risk Control samt till bankens Riskkommitté som är rådgivande till bankens CEO och CFO.

För mer information om Handelsbanken Livs företagsstyrningssystem och riskhantering hänvisas till Handelsbanken Livs publikation Gemensam rapport om solvens och finansiell ställning som finns tillgänglig på handelsbanken.com/lrv.

EKONOMISKT KAPITAL

Handelsbankens modell för beräkning av ekonomiskt kapital fångar i ett mått koncernens samlade risker och anger det kapital som med en mycket hög sannolikhet ska täcka oväntade förluster eller värdeminskningar.

Group Risk Control har ansvaret för att bedriva en heltäckande bevakning av koncernens olika risker. Ett instrument i den bevakningen är bankens modell för ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC). EC-modellen utgör även del i bankens bedömning av internt kapitalbehov som rapporteras kvartalsvis till styrelsen. Denna bedömning syftar till att säkerställa att koncernen vid varje tidpunkt har tillräckligt med kapital i förhållande till koncernens samtliga risker. Koncernperspektivet innebär att det ekonomiska kapitalet även innefattar risker i försäkringsrörelsen och risker i bankens pensionsåtagandena.

Beräkningen av EC görs med ett års tidshorisont och en konfidensnivå som speglar en acceptabel risknivå och önskad rating. Styrelsen har beslutat att beräkningen av ekonomiskt kapital ska göras på 99,97 procents konfidensnivå, vilket fångar en för banken extremt ogynnsam händelse. EC utgör skillnaden mellan uttalet under ett genomsnittligt år – med positivt resultat och god värdeutveckling av bankens tillgångar – och uttalet vid 99,97 procents konfidensnivå.

I sammanräkningen av EC beaktas diversifieringseffekter mellan de olika riskslagen. Kapitalbehovet för samtliga risker är således lägre än summan av det ekonomiska kapitalet för varje individuell risk för sig, eftersom riskerna delvis är beroende av varandra.

Det kapital och de andra finansiella resurser som utgör en buffert som kan absorbera negativa utfall benämns tillgängliga finansiella resurser (Available Financial Resources, AFR). AFR

är Handelsbankens eget kapital med tillägg av andra finansiella värden i och utanför balansräkningen som är tillgängliga för att täcka förluster med ett års tidshorisont.

Koncernen arbetar med ett aktieägarperspektiv på risk- och kapital situationen. Genom modellen för ekonomiskt kapital erhålls en samlad bild av koncernen som ger förutsättningar för att optimera risk- och kapital situationen utifrån aktieägarens perspektiv. Uttalet från beräkningarna spelar en viktig roll i den interna styrningen av banken och när nya affärer eller strukturförändringar övervägs.

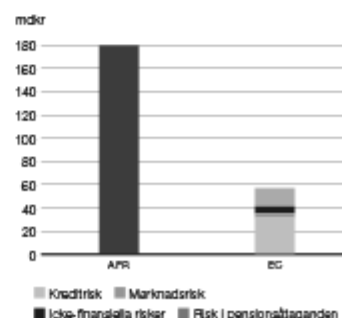
Kreditrisken är beräknad med hjälp av en simulering av utfall avseende fallissemang för koncernens samtliga motparter och exponeringar. Marknadsriskerna består av risken i handelslagerklassificerade tillgångar, ränterisk i övrig verksamhet, marknadsrisker i försäkringsrörelsen och av risken i aktieinnehav i övrig verksamhet.

Risken i pensionsåtagandena består i huvudsak av risken för att de värden som finns inom ramen för trygghandet av bankens pensionsåtagandena ska minska. Huvuddelen av pensionsåtagandena finns i Sverige och tryggas där i en pensionsstiftelse och i en tjänstepensionskassa.

De icke-finansiella riskerna består av operativ risk, affärsrisk, fastighetsrisk och försäkringsrisk. Affärsrisken är relaterad till oväntade resultatförändringar inom respektive affärsområde. Dessa kan exempelvis uppstå på grund av att efterfrågan eller konkurrensen förändras på ett oväntat sätt, med minskade volymer och pressade marginaler som följd. Fastighetsrisken fångar risken att de fastigheter som banken äger faller i värde.

EC uppgick vid årsskiftet till 57,2 miljarder kronor (60,2), där kreditriskerna står för huvuddelen av den totala risken. Den av styrelsen fastställda målsättningen är att kvoten mellan AFR och EC ska överstiga 120 procent. Kvoten var vid årsskiftet 314 procent (271), vilket visar att banken är väl kapitaliserad i förhållande till sina totala risker. Finansinspektionen har inom ramen för sin samlade kapitalbedömning av banken kommit till samma slutsats.

Figur AR47 Sammanställning av AFR och EC inklusive diversifiering 2019



Den redovisade risk- och kapital situationen är en ögonblicksbild, även om det i riskberäkningarna ingår försiktighetsmarginaler för variationer i konjunkturen. För en slutlig bedömning av koncernens kapitalbehov måste också hänsyn tas till den stress- och scenarionanalys som genomförs inom ramen för bankens kapitalplanering.

KAPITALPLANERING

Handelsbankens kapitalplanering syftar till att säkerställa att koncernen vid varje tidpunkt har rätt mängd tillgängliga finansiella resurser och att kapitalet har en optimal sammansättning.

Kapitalbehovet är en funktion av koncernens risker, förväntade utveckling, regelverk och måttal. Handelsbankens modell för ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC) samt stresstester. Bankens kapitalbehov rapporteras veckovis till CFO och CEO och minst kvartalsvis till styrelsen.

Som en del av den proaktiva kapitalplaneringen finns en beredskaps- och handlingsplan med konkreta åtgärder som kan vidtas om banken behöver förbättra sin kapitalposition. Syftet med beredskaps- och handlingsplaneringen är att säkerställa att det finns ett varningssystem som upptäcker potentiella hot i ett tidigt skede och att koncernen är förberedd att skyndsamt kunna genomföra åtgärder, om så måste ske.

Minst årligen upprättas en långsiktig kapitalplan som syftar till att ge en översgripande bild av koncernens nuvarande kapital situation, en prognos över den förväntade kapitalutvecklingen och utfallet i olika scenarier. Dessa scenarier är utformade så att de väsentligt avviker från den förväntade utvecklingen och harmoniserar således med koncernens låga risktolerans. Kapitalplanen innehåller också förslag på hur kapital situationen ska kunna behållas på en tillfredsställande nivå i ett starkt negativt omvärldsscenario, utifrån både ett reglerings- och ett aktieägarperspektiv.

Kapitalplaneringen är uppdelad i ett kortsiktigt och ett medellångt till långsiktigt prognosarbete. Den del av kapitalplaneringen som utgörs av kortsiktiga prognoser på upp till två år är främst inriktad på att bedöma rådande resultatutveckling och utveckling av kapitalkravet. Prognosarbetet är nödvändigt för att löpande kunna anpassa kapitalbasens storlek och sammansättning.

Kapitalplanering görs genom en löpande analys av volym-, risk- och resultatutveckling samt genom bevakning av händelser som kan påverka kapitalbehov och kapitalmängd. Det kortsiktiga prognosarbetet omfattar alla delkomponenter som utgör koncernens kapital-

bas, och kapitalbehovet inkluderar, förutom regleringsmässiga minimikrav och buffertar, även kapitalkravet enligt regelverkets Pelars 2 samt minimikravet på nedskrivningsbara skulder (MREL). I detta arbete ingår också att i ett kortsiktigt perspektiv utföra olika känslighetsanalyser av den förväntade utvecklingen av kapitalkravet och kapitalbasen för att vid behov vara beredd att påverka kapitalbasens storlek och sammansättning genom till exempel marknadsoperationer.

Resultatet av den kortsiktiga analysen utgör grunden för de eventuella kapitaloperationer som genomförs, och resultatet rapporteras veckovis till CFO och CEO och vid behov till styrelsen. Analysen utgår från ett försiktigt grundscenario med beslutspunkter i närhet om hur den befintliga intjäningsförmågan klarar av att bära olika volymförändringar, och vilka effekter som uppkommer av potentiella kapitaloperationer.

Den del av kapitalplaneringen som utgörs av medellånga till långsiktiga prognoser syftar till att säkerställa dels att de lagstadgade kapitalkraven uppfylls, dels att koncernens tillgängliga finansiella resurser (Available Financial Resources, AFR) vid varje tidpunkt med marginal täcker alla risker beräknade enligt modellen för EC.

Även den långsiktiga prognosen innehåller en bedömning av utvecklingen av bankens samlade kapitalbehov över perioden: minimikraven, de kombinerade buffertkraven, Pelars 2-kravet samt MREL-kravet. Syftet är att prognostisera den förväntade utvecklingen och bedöma huruvida bankens motståndskraft är tillfredsställande i olika scenarier. Planeringsperioden är minst fem år och beaktar utvecklingen i hela koncernen.

Basen för den långsiktiga kapitalprognosen är ett grundscenario som ges av den förväntade utvecklingen under de kommande fem åren beträffande resultat, volymtillväxt, finansiella antaganden, som exempelvis kreditförluster, samt utveckling på aktie-, fastighets- och räntemarknaden. Grundscenariot ställs sedan mot utfallen i ett antal konjunktur- och kris scenarier. Stressscenarierna har fastställts efter analys av de historiska sambanden mellan olika makroekonomiska variablers påverkan på de finansiella marknaderna och har valts utifrån de scenarier som kan förväntas påverka Handelsbanken mest negativt.

Kärrprimärkapitalrelationen uppgick vid utgången av 2019 till 18,5 procent (16,8). Kvoten mellan AFR och EC uppgick till 314 procent (271) vid samma tidpunkt. Således överstiger AFR det bedömda interna kapitalbehovet (EC) med mycket god marginal.

Bankens starka position framhävs ytterligare av resultatet av de olika framåtblickande stressscenarier som utförs, vilket visar på att Handelsbankens långsiktiga kapitalisering är mycket stabil ur ett ekonomiskt och legalt perspektiv.

Kapitalplaneringen följer även den regleringsmässiga utvecklingen och bedömer effekten och behoven till följd av nya tillkommande krav.

KONCERNENS MÅLTAL FÖR REGLERINGSMÄSSIGT KAPITAL

Målen för bankens kapitalisering fastställs löpande av styrelsen. En hörnsten i den interna kapitalbehovsbedömningen av den regleringsmässiga kapital situationen är stress- och scenarionalyser av bankens situation både i det långa och i det korta perspektivet. De scenarier som används grundas i första hand på bankens interna risktolerans samt på krav som kommer direkt av regelverket eller andra myndighetskrav. Utöver den interna bedömningen av kapitalbehovet har Finansinspektionen kommunicerat att svenska bankers måttal, oaktat bankernas interna beräkningar, inte får understiga det av Finansinspektionen framräknade samlade bedömda kapitalbehovet. Banken har beaktat detta vid fastställandet av måttalen för den regleringsmässiga kapitaliseringen.

Styrelsen har beslutat att kärrprimärkapitalrelationen, som är det mest relevanta måttet för styrningen av banken enligt nuvarande regler, under normala förhållanden ska uppgå till mellan 1 och 3 procentenheter över det av Finansinspektionen kommunicerade samlade kärrprimärkapitalbehovet. Övriga kapitaldelar (primärkapitalrelation och total kapitalrelation) ska minst uppgå till 1 procentenhet högre värde än det samlade kapitalbehovet som Finansinspektionen har kommunicerat för dessa delar. Vidare ska banken uppfylla samtliga övriga kapitalkrav från myndigheter. I tillägg har styrelsen beslutat att "utdelningsnivån ska inte leda till att kapitalrelationerna underskrider en nivå om en procentenhet över Finansinspektionens kommunicerade krav".

Banken bedömer att Finansinspektionens kärrprimärkapitalkrav vid utgången av det fjärde kvartalet uppgick till 15,8 procent.

NOTER | KONCERNEN

K3 Räntenetto

mk	2019	2018
Ränteintäkter		
Utlåning till kreditinstitut och centralbanker	3 160	3 160
Utlåning till allmänheten	44 445	41 469
Befäringssbara statskuld förbindelser m m	333	387
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	520	811
Derivatinstrument	4 064	1 817
Övriga ränteintäkter	1 341	1 334
Summa	53 863	48 978
Ränteintäkter redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner	- 512	- 193
Summa ränteintäkter	54 306	49 171
varav ränteintäkter enligt effektivräntemetoden samt räntor på derivat för säkring	53 708	48 341
Räntekostnader		
Skulder till kreditinstitut och centralbanker	- 871	- 1 362
In- och upplåning från allmänheten	- 2 157	- 1 814
Emitterade värdepapper	- 20 022	- 18 458
Derivatinstrument	4 440	8 070
Etablerade skulder	- 1 282	- 1 543
Övriga räntekostnader	- 2 366	- 3 090
Summa	- 22 258	- 18 187
Räntekostnader redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner	2	- 302
Summa räntekostnader	- 22 260	- 17 885
varav räntekostnader enligt effektivräntemetoden samt räntor på derivat för säkring	- 20 005	- 15 114
Räntenetto	32 136	31 286

På raderna Derivatinstrument ingår räntenetto som är hänförligt till tillgångar och skulder som säkras. Dessa kan ha både positiv och negativ inverkan på ränteintäkter och räntekostnader.

K4 Provisionsnetto

mk	2019	2018
Courtage och övriga värdepappersprovisioner	625	690
Fonder	3 885	3 692
Depå och övrig kapitalförvaltning	1 151	1 043
Rädgivning	255	214
Försäkringar	757	714
Betalningar	3 757	3 605
Ut- och inlåning	1 401	1 340
Garantier	399	399
Övrigt	532	495
Summa provisionsintäkter	12 782	12 183
Värdepapper	- 240	- 222
Betalningar	- 1 733	- 1 630
Övrigt	- 92	- 84
Summa provisionskostnader	- 2 065	- 1 936
Provisionsnetto	10 697	10 247

Provisionsintäkter per segment 2019		Hemmarknader							Justeringar och eliminerings		Totalt
mk	Sverige	Storbritannien	Norge	Danmark	Finnland	Nederländerna	Capital Markets	Övrigt			
Courtage och övriga värdepappersprovisioner	197	4	13	37	32	25	309	20	- 12		625
Fonder	915	-	35	25	29	58	2 913	24	- 114		3 885
Depå och övrig kapitalförvaltning	418	305	67	143	28	63	128	1	- 2		1 151
Rädgivning	0	40	1	12	-	-	207	- 5	-		255
Försäkringar	363	-	18	24	5	-	370	1	- 24		757
Betalningar	2 555	299	282	213	357	3	60	- 12	0		3 757
Ut- och inlåning	700	166	88	65	296	19	56	13	- 2		1 401
Garantier	126	24	52	63	28	1	104	0	1		399
Övrigt	421	5	2	71	16	0	257	1	- 241		532
Summa provisionsintäkter	6 606	843	688	683	791	169	4 404	43	- 304		12 782

NOTER | KONCERNEN

K4 Forts

Provisionsintäkter per segment 2018	Hemmamarknader							Justeringar och eliminerings		Totalt
	Sverige	Storbritannien	Norge	Danmark	Finland	Nederländerna	Capital Markets	Övrigt		
Courtage och övriga värdepappersprovisioner	200	5	14	36	7	36	372	39	-19	690
Fonder	840	-	65	25	36	61	2 783	0	-118	3 692
Depå och övrig kapitalförvaltning	303	283	26	133	27	59	123	0	-1	1 043
Rådgivning	0	36	-	11	0	-	167	-	0	214
Försäkringar	360	-	17	22	4	-	333	1	-23	714
Betalningar	2 512	260	257	205	314	2	70	-12	-12	3 605
Ut- och inlåning	626	150	96	51	265	19	59	5	-1	1 340
Garantier	102	24	58	56	26	2	122	-	0	390
Övrigt	327	4	2	62	16	1	250	0	-237	495
Summa provisionsintäkter	5 600	771	535	601	606	180	4 279	33	-411	12 183

Provisionsintäkter avser intäkter från avtal med kunder. Intäkter från Courtage och övriga värdepappersprovisioner, Rådgivning, Betalningar samt Ut- och inlåning redovisas huvudsakligen när tjänsterna utförs, det vill säga vid avslutningspunkt. I Betalningar ingår kortavgifter och kommission. Intäkter från Fonder, Depå och övrig kapitalförvaltning, Försäkringar och Garantier redovisas huvudsakligen i takt med att dessa tjänster utförs, det vill säga injämt över tid.

K5 Nettoresultat av finansiella transaktioner

mk	2019	2018
Upphopat anskaffningsvärde	209	180
varav till	323	357
varav räntebärande värdepapper	0	0
varav amorterade värdepapper	-114	-177
Värkligt värde via övrigt totalresultat	-1	0
varav förväntade kreditförluster	-1	-1
Värkligt värde via resultaträkningen, värkligt värdeoptioner	646	-129
varav räntebärande värdepapper	646	-129
Värkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt inköpsalternativ	553	1 107
Säkringsredovisning	-58	-44
varav nettoresultat säkringar av värkligt värde	-49	-4
varav nettoresultat i kassaförskottningar	-9	-40
Resultat från den finansiella komponenten i försäkringskontrakt	-50	-206
Summa	1 299	908

Den ackumulerade värdeförändring som beror på förändringar av kreditrisk från det första redovisningsstilleståndet för finansiella tillgångar som klassificerats till värkligt värde över resultaträkningen, värkligt värdeoptioner, uppgår till 23 mk (-47).

K6 Riskresultat försäkring

mk	2019	2018
Premieinkomst	506	459
Utbetalda försäkringsersättningar	-351	-382
Förändring avsättningar oraglerade skador	-7	33
Övrigt	-3	-4
Summa	145	106

K7 Övriga intäkter

mk	2019	2018
Hyrinntäkter	39	38
Andra rörelseintäkter ¹	104	267
Summa	143	1 006

¹ Handelsbanken AB sålde sina aktier i UC AB under 2018 vilket påverkar andra rörelseintäkter med 837 mk.

NOTER | KONCERNEN

K8 Personalkostnader

mkr	2019	2018
Löner och arvoden	-9 291	-8 726
Socialavgifter	-2 178	-2 069
Pensionskostnader ¹	-1 399	-1 397
Avsättning till resultatändelsystem	829	-859
Andra personalkostnader	-970	-414
Summa	-13 549	-13 465

¹ Komponenterna i redovisade pensionskostnader framgår av tabellen Pensionskostnader.

Löner och arvoden mkr	2019	2018
Ledande befattningshavare ²	-144	-146
Övriga	-9 147	-8 580
Summa	-9 291	-8 726

² Ledande befattningshavare i moderbolaget samt vd:ar, vice vd:ar och styrelser i dotterbolag (i genomsnitt 53 personer).

Könsfördelning	2019	2018
%	Män Kvinnor	Män Kvinnor
Ledande befattningshavare exklusive styrelser	70 30	62 38
varav i moderbolaget	67 33	62 38
varav i dotterbolag	71 29	62 38
Styrelser	68 32	64 36
varav i moderbolaget	55 45	64 36
varav i dotterbolag	70 30	65 35

Medelantal anställda	2019	Män	Kvinnor	2018	Män	Kvinnor
Sverige	7 394	3 532	3 862	7 262	3 483	3 779
Storbritannien	2 442	1 371	1 071	2 319	1 339	980
Norge	777	412	365	771	411	360
Danmark	651	334	317	659	329	330
Finland	617	273	344	635	273	362
Nederländerna	336	225	111	313	215	98
USA	62	41	21	66	44	22
Kina	80	30	50	75	28	47
Luxemburg	46	26	20	52	30	22
Singapore	30	11	19	33	11	22
Tyskland	38	19	19	42	21	21
Polen	33	11	22	36	14	22
Övriga länder	42	14	28	44	18	26
Summa	12 548	6 299	6 249	12 307	6 216	6 091

Ersättningar ² över en miljon EUR	2019	2018
Antal personer		
Lönesteg 1,0–1,5 m euro	5	2
Lönesteg 1,5–2,0 m euro	-	-
Lönesteg 2,0–2,5 m euro	2	2
Lönesteg över 2,5 m euro	-	-
Summa	7	4

² Inklusiva inlånad pension och andra löneförmåner.

ERSÄTTNINGAR TILL ANSTÄLLDA

Information om ersättningsprinciper till samtliga anställda i Handelsbankkoncernen beskrivs närmare i bolagsstyrningsrapporten på sidan 72.

Enligt Finansinspektionens föreskrift FFFS 2011:1 och enligt kommissionens delegerade förordning (EU) 575/2013 samt (EU) 604/2014 ska banker identifiera anställdas arbetsuppgifter har en väsentlig inverkan på bankens riskprofil. Handelsbanken har identifierat 1 163 (1 172) medarbetare med sådana arbetsuppgifter och benämner dem risktagare. I tabellerna nedan redogörs för Handelsbankkoncernens ersättningar till dessa risktagare enligt upplysningskrav i ovan nämnda regelverk. Under 2019 har Handelsbankkoncernen inga risktagare som har tjänat in rörlig ersättning.

Under 2018 gjordes en avsättning till resultatändelsystemet Oktogonen om 859 miljoner kronor, vilken styrelsen i mars 2019, efter en samlad bedömning om bankens utveckling, beslutade att reversera. Den återförda avsättningen redovisades i första kvartalet 2019.

ERSÄTTNINGAR TILL LEDANDE BEFATTNINGSHAVARE

Ledande befattningshavare i Handelsbanken är ledamöter i styrelsen, medlemmar i koncernledningen, vice verkställande direktörer samt cheferna för Group Risk Control och Group Compliance, se även Bolagsstyrningsrapporten sidorna 74–76. Ersättningar till ledande befattningshavare i moderbolaget följer av årsstäm-

man 2019 fastställda ersättningsriktlinjer, se även sidan 72.

Upplysningar om ersättningar, pensionsförpliktelser samt om krediter till och inlåning från ledande befattningshavare i Handelsbanken lämnas på dessa sidor. Det gäller även för dotterbolagens verkställande direktörer, vice verkställande direktörer och styrelseledamöter.

Ersättning till ledande befattningshavare i Handelsbankkoncernen utgår endast i form av fast lön och avsättning till pension samt sedvanliga förmåner som till exempel tjänstebil. Som en del av ersättningen kan banken även tillhandahålla en tjänstebostad efter särskilt styrelsebeslut. Rörlig ersättning förekommer inte. Ledande befattningshavare som är anställd i banken omfattas av Handelsbankens resultatändelsystem Oktogonen och har rätt att väkta lön till pension på samma villkor som gäller för alla medarbetare.

Styrelseledamöter som inte är anställda i banken eller i bankens dotterbolag har endast erhållit arvode enligt årsstämans beslut.

Styrelseledamöter som är anställda i banken eller bankens dotterbolag erhåller ersättning och pensionsförmåner med anledning av sin anställning. Inga ytterligare ersättningar eller pensionsförmåner utgår på grund av styrelseuppdraget. Information om arvode till styrelseledamöter i moderbolaget finns på sidorna 74–75 i bolagsstyrningsrapporten.

Den pensionskostnad som banken anger i nedanstående ersättningsupplysningar för ledande befattningshavare utgörs av service

cost enligt IAS19 avseende förmånsbestämda pensioner, avtalad premie för premiebestämda pensioner och eventuell pensionspremie som växlats från lön.

Verkställande direktörens

ersättningar och pensionsvillkor

Verkställande direktören, Carina Åkerström, som tillträdde i samband med årsstämma 2019 har under perioden 27 mars till och med 31 december erhållit fast lön om 9,1 miljoner kronor. Övriga löneförmåner utgör 0,2 miljoner kronor och pensionskostnaden uppgick till 3,2 miljoner kronor. Den verkställande direktören omfattas av premiebestämd pension som uppgår till 35 procent av fast lön.

Den tidigare verkställande direktören i moderbolaget, Anders Bouvin, har för perioden fram till 27 mars erhållit fast lön om 3,4 miljoner kronor (13,2). Övriga löneförmåner utgör 0,2 miljoner kronor (0,5) och pensionskostnaden, i form av premiebestämd pension, uppgick till 1,2 miljoner kronor (8,0). För perioden efter 27 mars till pensionsdagen 31 augusti har Anders Bouvin erhållit fast lön om 5,6 miljoner kronor och övriga löneförmåner om 0,3 miljoner kronor. Premiebestämd pensionskostnad uppgick till 2,0 miljoner kronor.

Ersättningar och pensionsvillkor till övriga ledande befattningshavare i moderbolaget

Pensionsvillkor

Av bankens övriga ledande befattningshavare, anställda i moderbolaget, erhåller 3 personer (3) förmånsbestämd ålderspension med som mest

² Finansinspektionen använder begreppet verkställande ledning i sina föreskrifter FFFB 2011:1. I Handelsbanken motsvaras detta av bankens Ledande betalningshavare.

NOTER | KONCERNEN

K8 Forts

Antal personer som omfattas av dessa förpliktelser är i koncernen 84 (82), varav 63 är pensionärer (60). Motsvarande antal för moderbolaget är 69 (67), varav 57 är pensionärer (54).

KREDITER TILL OCH INLÄNING FRÅN LEDANDE BEFATTNINGSHAVARE

Krediter till ledande befattningshavare i moderbolaget uppgick per den 31 december 2019 i moderbolaget till 9,3 miljoner kronor (64,3) och i dotterbolagen till 95,3 miljoner kronor (93,9). Inlåning till moderbolaget från dessa perso-

ner uppgick till 702,3 miljoner kronor (458,0). Bankens räntetäkter från dessa personer för krediter i moderbolaget uppgick för 2019 till 0,3 miljoner kronor (0,2) och i dotterbolagen till 1,2 miljoner kronor (1,2). Erlagd ränta till dessa personer för inlåning i moderbolaget uppgick till 2,1 miljoner kronor (1,5).

Krediter till ledande befattningshavare i dotterbolagen uppgick per den 31 december 2019 i Handelsbankenkoncernen till 100,1 miljoner kronor (129,5).

Villkor för krediter och inlåning för ledande befattningshavare som är anställda i Handelsbankenkoncernen är i enlighet med samma principer som för alla andra medarbetare i koncernen. Alla krediter beviljas efter kreditprövning.

PENSIONER

Pensionsförpliktelser, netto mkr	2019	2018
Pensionsförpliktelser	35 724	31 969
Förvaltningsutgifter och andra verkliga värde	36 378	28 743
Pensionsnetto	654	-3 228

Utöver pensionsförpliktelserna och förvaltningsutgifter i tabellen ovan finns inom Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse avsättningar som gjorts under åren 1989-2004 till en särskild kompletterande pension (SKP). I den ingår förvaltningsutgifter vars marknadsvärde uppgår till 10 072 mkr (10 458). SKP:n medför en utfästelse för banken uppgående till samma belopp som förvaltningsutgifterna.

En del av denna utfästelse, 7 631 mkr (7 919), är villkorad.

Från och med den 1 mars 2018 sker all ny intäkt av pension i Storbritannien i en avgiftsbestämd plan. Anställda innan den 1 januari 2006 omfattades av förmånsbestämd pensionsplan, vilken lades i frivillig per den 28 februari 2018 och ingår fortsatt i bankens pensionsförpliktelser. Övergången från förmånsbestämd plan till ny intäkt i avgiftsbestämd plan medförde per den 31 december 2018 en minskad pensionsförpliktelse med 144 mkr.

Från och med den 1 april 2017 sker all ny intäkt av pension i Norge i en avgiftsbestämd plan. I samband med detta stängdes den förmånsbestämda pensionsplanen. Stängningen medförde per den 31 december 2018 en minskad pensionsförpliktelse med 52 mkr.

Pensionskostnader mkr	2019	2018
Pensioner intjänade under året	-885	-842
Pensioner intjänade under tidigare år ¹	-	166
Ränta på pensionsförpliktelserna	-664	-681
Ränta på förvaltningsutgifter	596	703
Vinstar och förluster från regleringar och reduceringar	-	58
Socialavgifter, förmånsbaserade planer	0	4
Pensionskostnader, förmånsbaserade planer	-664	-682
Pensionskostnader, avgiftsbaserade planer	-831	-767
Socialavgifter, avgiftsbaserade planer	-154	-38
Summa pensionskostnader	-1 650	-1 307

¹ Stängning av den norska förmånsbestämda pensionsplanen under 2018, gav per den 31 december 2018 en positiv effekt på pensionskostnaden med 26 mkr.

Övergången till avgiftsbestämd plan i Storbritannien under 2018, gav per den 31 december 2018 en positiv effekt på pensionskostnaden med 144 mkr.

Pensionsförpliktelser mkr	2019	2018
Ingående balans	31 969	30 455
Pensioner intjänade under året	885	838
Pensioner intjänade under tidigare år	-	-196
Ränta på pensionsförpliktelserna	664	681
Betalda förmåner	-965	-947
Vinstar och förluster från regleringar och reduceringar	-	-58
Aktuariella vinster (-)/förluster (+)	2 980	1 107
Valutaeffekt	191	89
Utgående balans	35 724	31 969

Förvaltningsutgifter mkr	2019	2018
Ingående balans	28 743	31 604
Pensioner intjänade under tidigare år	-	-30
Ränta på förvaltningsutgifter	596	703
Tillskjutna medel från arbetsgivaren	535	542
Erstatning till arbetsgivaren	-426	-480
Vinstar och förluster från regleringar och reduceringar	-	-
Utbetalda medel direkt till anställd	-424	-420
Aktuariella vinster (-)/förluster (+)	7 248	-3 309
Valutaeffekt	178	43
Utgående balans	36 378	28 743

Avkastning på förvaltningsutgifter mkr	2019	2018
Ränta på förvaltningsutgifter	596	703
Aktuariella vinster (-)/förluster (+)	7 248	-3 309
Verklig avkastning	7 844	-2 606

Fördelning av förvaltningsutgifter mkr	2019	2018
Noterade aktier och fondandelar ²	32 968	25 908
Icke-noterade aktier och andelar	513	348
Noterade räntebärande värdepapper	2 049	2 185
Icke-noterade räntebärande värdepapper	-	-
Övriga förvaltningsutgifter	848	302
Summa	36 378	28 743

² Fondandelarna är i sin helhet placerade i räntefonder och uppgår till 8 798 mkr (8 145).

I förvaltningsutgifterna ingår aktier i Svenska Handelsbanken AB (publ) med ett marknadsvärde om 118 mkr (115) på balansdagen den 31 december 2019. Obligationer utgivna av Svenska Handelsbanken AB (publ) ingår med ett marknadsvärde om - mkr (439). I övriga förvaltningsutgifter ingår en skuld avseende ännu ej utbetald gottgörelse.

NOTER | KONCERNEN

KB Forts

Aktuariella vinster (-)/förluster (+), pensionsförpliktelser mkr	2019	2018
Ändringar i demografiska antaganden	312	-41
Ändringar i finansiella antaganden	2 258	843
Erfarenhetsbaserade justeringar	412	305
Summa	2 980	1 107

Framtida kassaflöden mkr	Utfall 2019	Prognos 2020
Betalda förmåner	-965	-894
Tillskjutna medel från arbetsgivaren	535	570

Förmånsbestämd pension intjänas huvudsakligen av anställda i Sverige. Av den totala pensionsförpliktsen avser 32 478 mkr (29 579) den svenska planen och 3 113 mkr (2 275) den stängda planen i Storbritannien. Därutöver finns en förmånsbestämd plan i Tyskland av mindre omfattning, som med hänsyn till sin storlek inte anses väsentlig och därför inte redogörs för närmare.

Av de totala förvaltningsutgångarna avser 33 728 mkr (26 497) den svenska planen och 2 642 mkr (2 238) den stängda planen i Storbritannien. Därutöver finns förvaltningsutgångar i Tyskland av mindre omfattning, som med hänsyn till sin storlek inte anses väsentliga och därför inte redogörs för närmare.

I Sverige utgår ålderspension från och med 65 års ålder enligt pensionsavtal mellan BAO och Finanstillsammans/BACO-förbunden med 10% av årslönen, upp till 7,5 inkomstbasbelopp. På löne-dal i inkomstbasbeloppintervall 7,5–20 utgår ålderspension med 65% och i inkomstbasbeloppintervall 20–30 med 32,5% av årslönen. På löne-dal överstigande 30 inkomstbasbelopp utgår ingen ålderspension. Från och med den 1 mars 2020, kommer alla nyanställda och anställda yngre än 25 år att tjäna in pension i en ny avgiftsbestämd pensionsplan. Anställda som redan är medlemmar i den förmånsbestämda pensionsplanen påverkas inte.

I Storbritannien stängdes den förmånsbestämda pensionsplanen den 28:e februari 2018 och all nyintjäning av pension sker fr.o.m. den 1 mars 2018 i en avgiftsbestämd plan.

Pensionsplanerna är exakt fonderade, där förvaltningsutgångarna innehåller av pensionskassa, stiftelser eller liknande juridiska personer. Dessa verksamheter regleras av nationella bestämmelser och praxis, vilka även reglerar förhållandet mellan koncernen och förvaltare (eller motvarande) av förvaltningsutgångar, samt sätter rammar för hur förvaltningsutgångar får placeras. I Sverige är det främst byggförsäkringen och lagen om understödsförsäkringar som är tillämplig. I Storbritannien tillämpas standard UK pensions and tax law.

Väsentliga antaganden	Sverige		Storbritannien	
	2019	2018	2019	2018
Diskonteringsränta, %	1,70	2,00	2,00	2,00
Förväntad lönnedgång, %	3,5	3,5	N/A	N/A
Pensionsuppträff, %	2,0	2,0	3,0	3,2
Inkomstbasbelopp, %	3,0	3,0	N/A	N/A
Inflation, %	2,0	2,0	3,2	3,4
Personalomsättning, %	3,5	3,0	N/A	N/A
Förväntad återstående livslängd vid pension, år	23,1	23,1	24,1	23,6
Genomsnittlig duration (Macaulay), år	18,8	19,9	20,0	20,0

Känslighetsanalys

	Ändring i antagande	Påverkan på pensionsförpliktsen			
		Ökad pensionsförpliktsen, mkr		Minskad pensionsförpliktsen, mkr	
		2019	2018 ^a	2019	2018 ^a
Diskonteringsränta, %	0,5	3 823	3 308	-3 317	-2 904
Förväntad lönnedgång, %	1,0	1 613	1 512	-2 441	-2 275
Pensionsuppträff, %	0,5	2 158	1 843	-1 993	-1 707
Förväntad återstående livslängd vid pension, år	1,0	1 432	1 191	-1 303	-1 178

^a Jämförelsesiffrorna har justerats.

Känslighetsanalysen ovan baseras på att ett antagande förändras och övriga antaganden är konstanta. I praktiken är det osannolikt att detta inträffar och förändringar i vissa antaganden kan vara korrelerade. Vid beräkningen av känsligheten i pensionsförpliktsen för förändringar i väsentliga antaganden, har samma metod använts för att beräkna pensionsförpliktsen som den som använts för den redovisade pensionsförpliktsen. Metoden beskrivs närmare i bankens redovisningsprinciper (se not K1, avsnitt 19). Jämfört med årsredovisningen 2018 har det inte skett några förändringar i de metoder som använts vid upprättandet av känslighetsanalysen.

Genom sina förmånsbestämda pensionsplaner är banken exponerad för ett antal risker. De viktigaste riskerna beskrivs nedan:

Tillgångsrelaterade: Pensionsförpliktsen beräknas med hjälp av en diskonteringsränta som baseras på företagsobligationer. Om förvaltningsutgångarna genererar sämre avkastning än diskonteringsräntan, kommer det att skapa ett underskott. I förvaltningsutgångarna ingår en betydande andel aktier, vilket förväntas ge högre avkastning än företagsobligationer på lång sikt, samtidigt som det ger högre volatilitet och risk på kort sikt. Med anledning av pensionsförpliktsens långsiktiga karaktär anser banken att en fortsatt hög andel aktier är lämplig för att hantera planerna effektivt.

Förändringar i obligationsräntan: Om företagsobligationsräntorna sjunker så kommer pensionsförpliktsen att öka. Detta kommer dock delvis att kompenseras genom att värdet av de obligations som ingår i förvaltningsutgångarna kommer att öka.

Inflationerelaterade: Pensionsförpliktserna är kopplade till inflationen. Högre inflation kommer att leda till att pensionsförpliktsen ökar. Värdet av förvaltningsutgångarna påverkas inte direkt av inflationen i någon väsentlig utsträckning. Om inflationen ökar så kommer det sannolikt att leda till ett ökat underskott i pensionsplanerna.

Förväntad livslängd: Bytet med pensionsplanerna är att generera en pension som sträcker sig över den anställdas livstid. Detta innebär att om den förväntade livslängden ökar så kommer pensionsförpliktsen att öka.

Val av tillgångar och skulden: Placering av tillgångar utgår från utfästelsans sammansättning och förväntade utveckling. Den övergripande målsättningen är att placeringstillgångarnas avkastning på medellång och lång sikt minst ska motsvara pensionsförpliktsens utveckling. Den största andelen av tillgångarna har investerats i aktier, men investeringar har även gjorts i räntebärande instrument och likvida medel. En hög andel aktier anses lämplig för att hantera planerna effektivt.

Fondering: Lågsta fonderingsnivåer skiljer sig åt mellan planer, men där sådana krav är baserade på kollektivtval eller intern fastställt policy så är fonderingsnivåer normalt att pensionsförpliktsen värderas till lokala krav ska täckas fullt ut. Fonderingsnivån övervakas löpande. Bankens anses att den nuvarande avgiftsnivån är lämplig.

NOTER | KONCERNEN

K9 Övriga kostnader

mkr	2019	2018
Fastigheter och lokaler	-656	-1 310
Externa datakostnader	-2 288	-2 191
Kommunikation	-334	-344
Resor och marknadsföring	-292	-305
Köpta tjänster	-2 001	-1 760
Materiellansskaffning	-186	-178
Andra omkostnader	-760	-624
Summa	-6 824	-6 712

mkr	2018
Varav kostnader avseende operationell leasing	
Leasingavgift	-752
Varabel avgift	-80
Summa	-832

Operationell leasing är främst hänförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorsutrustning. Hyreskostnader avseende lokaler har normalt en variabel avgift knuten till inflation och fastighetslaskatt.

Avtalade, ej uppgångsbara, framtida operationella leasingavgifter fördelade på förfallotidpunkter

mkr	2018
Inom 1 år	-788
Mellan 1 och 5 år	-2 250
Senare än 5 år	-1 411
Summa	-4 449

Information om Banken som leasingtagare finns för 2019 i not K43 Leasing.

Erstättning till revisorer och revisionsbolag

	Ernst & Young AB		PricewaterhouseCoopers AB	
mkr	2019	2018	2019	2018
Revisionsuppdraget	-28	-19	-4	-4
Revisionsverksamhet utöver revisionsuppdraget	-2	-3	-	-
Skatterådgivning	-	-	-	-
Övriga tjänster	-	-	-	-

Kostnader för interrevision har under året uppgått till 186 mkr (160).

K10 Kreditförluster

mkr	2019	2018
Förväntade kreditförluster på poster i balansräkningen		
Årets reservering Stag 3	-1 585	-1 155
Stag 3 reservering som åtarförs till Stag 1 eller Stag 2	386	265
Summa förväntade kreditförluster i Stag 3	-1 199	-890
Årets nettoreservering Stag 2	129	33
Årets nettoreservering Stag 1	-48	93
Summa förväntade kreditförluster i Stag 1 och Stag 2	81	126
Summa förväntade kreditförluster på poster i balansräkningen	-1 118	-764
Förväntade kreditförluster på poster utanför balansräkningen		
Årets nettoreservering Stag 3	-107	0
Årets nettoreservering Stag 2	-1	23
Årets nettoreservering Stag 1	9	33
Summa förväntade kreditförluster på poster utanför balansräkningen	-99	56
Bortskrivningar		
Årets konstaterade kreditförluster ¹	-501	-3 060
Utrytt andel av tidigare reserverat i Stag 3	421	2 711
Summa bortskrivningar	-80	-349
Återvinningar	252	176
Kreditförluster netto	-1 046	-881
varav utövning till allmänheten	-950	-829

¹ Av årets konstaterade kreditförluster omfattas 159 mkr (413) av efterbevakning.

NOTER | KONCERNEN

KIO Forts

Poster i och utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2019

mkr	Brutto			Reservar		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3 ¹	Steg 1	Steg 2	Steg 3
Poster i balansräkningen						
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	327 958	-	-	0	-	-
Övrig utlåning till centralbanker	19 547	-	-	0	-	-
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	1 427	-	-	0	-	-
Utlåning till övriga kreditinstitut	17 750	193	-	-1	-3	-
Utlåning till allmänheten	2 236 671	51 689	8 831	-360	-441	-3 767
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	4 953	-	-	-2	-	-
Summa	2 608 306	51 882	8 831	-363	-444	-3 767
Poster utanför balansräkningen						
Eventualförpliktelser	400 479	7 985	712	-69	-66	-106
varav ansvarsförbindelser	92 097	2 593	496	-7	-13	-71
varav åtaganden	308 382	5 392	216	-62	-53	-35
Summa	400 479	7 986	712	-69	-66	-106

Poster i och utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2018

mkr	Brutto			Reservar		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3 ¹	Steg 1	Steg 2	Steg 3
Poster i balansräkningen						
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	317 217	-	-	0	-	-
Övrig utlåning till centralbanker	33 557	-	-	-	-	-
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	1 296	-	-	0	-	-
Utlåning till övriga kreditinstitut	21 751	397	-	-3	-8	-
Utlåning till allmänheten	2 126 983	58 179	7 731	-312	-552	-2 937
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	5 373	-	-	-1	-	-
Summa	2 508 117	58 576	7 731	-316	-560	-2 937
Poster utanför balansräkningen						
Eventualförpliktelser	420 024	7 619	411	-78	-64	-
varav ansvarsförbindelser	89 801	2 755	383	-5	-9	-
varav åtaganden	330 223	4 864	28	-73	-55	-
Summa	420 024	7 619	411	-78	-64	-

¹ Bruttovolym i Steg 3 där ingen reservering gjorts på grund av säkerheter uppgår till 2 125 mkr [1 335].

Mycketal kreditförluster		
Utlåning till allmänheten	2019	2018
Kreditförlustnivå ack, %	0,04	0,04
Total reserveringsgrad, %	0,20	0,17
Reserveringsgrad Steg 1, %	0,02	0,01
Reserveringsgrad Steg 2, %	0,85	0,95
Reserveringsgrad Steg 3, %	42,65	38,00
Andel utlåning i Steg 3, %	0,22	0,22

NOTER | KONCERNEN

KIO Forts
FÖRÄNDRINGSANALYSER

Förändring av reserv för förväntade kreditförluster, poster i balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning

mkr	2019				2018			
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Reserv vid årets ingång	-316	-560	-2 937	-3 813	-401	-576	-4 696	-5 673
Bortbokningar	35	107	81	223	51	109	145	305
Bortskrivningar	1	1	419	421	0	26	2 685	2 711
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-197	-134	63	-268	-126	-619	-175	-920
Förändringar i modellriskparametrar	-4	-5	-	-9	29	154	-	183
Valutaeffekt m m	-11	-9	-47	-67	-7	-23	-40	-70
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	-46	-17	-16	-79	-59	-82	-16	-157
Förflyttning till Steg 1	-26	52	1	27	-13	44	0	31
Förflyttning till Steg 2	93	-225	20	-112	94	-245	2	-149
Förflyttning till Steg 3	108	346	-1 351	-897	116	652	-842	-74
Reserv vid årets utgång	-383	-444	-3 767	-4 674	-318	-660	-2 937	-3 813

Förändring av reserv för förväntade kreditförluster, utövning till attminnheten

mkr	2019				2018			
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Reserv vid årets ingång	-312	-552	-2 937	-3 801	-400	-573	-4 696	-5 669
Bortbokningar	33	101	81	215	50	109	145	304
Bortskrivningar	1	1	419	421	0	26	2 685	2 711
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-196	-134	63	-267	-118	-619	-175	-912
Förändringar i modellriskparametrar	-4	-5	-	-9	28	153	-	181
Valutaeffekt m m	-11	-9	-47	-67	-7	-23	-40	-70
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	-46	-16	-16	-78	-58	-81	-16	-155
Förflyttning till Steg 1	-26	52	1	27	-13	44	0	31
Förflyttning till Steg 2	93	-225	20	-112	90	-240	2	-148
Förflyttning till Steg 3	108	346	-1 351	-897	116	652	-842	-74
Reserv vid årets utgång	-380	-441	-3 767	-4 688	-312	-662	-2 937	-3 801

Förändring av reserv för förväntade kreditförluster, poster utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning

mkr	2019				2018			
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Reserv vid årets ingång	-78	-64	-	-142	-110	-86	0	-196
Bortbokningar	19	13	-	32	16	13	0	29
Bortskrivningar	0	0	-	0	-	-	-	-
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-10	1	-106	-115	9	-23	-	-14
Förändringar i modellriskparametrar	2	2	-	4	24	25	-	49
Valutaeffekt m m	-1	-1	-	-2	-1	-2	-	-3
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	-13	-9	-	-22	-28	-4	-	-32
Förflyttning till Steg 1	-4	11	-	7	-4	18	-	14
Förflyttning till Steg 2	11	-31	-	-20	11	-33	-	-22
Förflyttning till Steg 3	5	12	-	17	5	28	-	33
Reserv vid årets utgång	-69	-68	-106	-241	-78	-84	-	-142

¹ Ansvärsförbindelser och åtaganden som vid årets ingång var klassificerade i Steg 1 eller Steg 2 men som vid periodens utgång är utryttade, ingår vid rapporteringsstillfället som en tillgång i balansräkningen. Vid förflyttning av sådana avtal till Steg 3 redovisas reserverat belopp i motsvarande tabell för poster i balansräkningen.

Förändringsanalysen visar nettoeffekten på reserven i angivet steg per förklaringspost under perioden. Effekten av bortbokningar och bortskrivningar beräknas på ingående balans. Effekten av omvärdering till följd av förändringar i modellriskparametrar samt valutaeffekt m m beräknas innan eventuell förflyttning av nettobeloppet mellan steg. Nyutgivna eller förvärvade tillgångar och förflyttade belopp mellan stegen redovisas efter att effekten av övriga förklaringsposter beaktats. Förflyttningsraderna anger effekten på reserven i angivet steg.

NOTER | KONCERNEN

KIO Forts

Förändring av bruttovolymer, poster i balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning

mkr	2019				2018			
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Summa	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Summa
Volymer vid årets ingång	2 506 117	58 576	7 731	2 572 424	2 339 400	30 876	10 186	2 380 462
Bortbokningar	-191 016	-9 667	-585	-201 268	-186 770	-7 462	-827	-195 059
Bortskrivningar	-11	-3	-482	-501	-12	-38	-3 010	-3 060
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	18 585	-1 486	-952	16 147	36 142	12 891	-1 116	47 917
Förändringar i modell/riskparametrar	-	-	-	-	-	-	-	-
Valutaeffekt m m	44 575	1 454	144	46 173	40 078	863	114	41 055
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	232 236	3 641	87	236 024	293 919	7 066	124	301 109
Förflyttning till Stag 1	44 887	-44 847	-40	-	34 136	-33 768	-368	-
Förflyttning till Stag 2	-46 439	46 646	-207	-	-49 980	50 447	-467	-
Förflyttning till Stag 3	-688	-2 447	3 135	-	-796	-2 239	3 095	-
Volymer vid årets utgång	2 608 306	51 862	8 831	2 668 999	2 506 117	58 576	7 731	2 572 424

Förändring av bruttovolymer, utlåning till allmänheten

mkr	2019				2018			
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Summa	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Summa
Volymer vid årets ingång	2 126 983	58 179	7 731	2 192 893	2 030 102	30 749	10 045	2 070 896
Bortbokningar	-168 657	-9 427	-585	-178 669	-167 919	-7 418	-827	-176 164
Bortskrivningar	-11	-3	-482	-501	-12	-38	-3 010	-3 060
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	36 579	-1 422	-944	34 213	-6 897	12 596	-971	4 728
Förändringar i modell/riskparametrar	-	-	-	-	-	-	-	-
Valutaeffekt m m	28 652	1 454	144	30 250	20 812	851	114	21 777
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	215 317	3 581	87	218 985	267 599	7 033	120	274 716
Förflyttning till Stag 1	44 885	-44 845	-40	-	33 822	-33 454	-368	-
Förflyttning till Stag 2	-46 389	46 596	-207	-	-49 722	50 189	-467	-
Förflyttning till Stag 3	-688	-2 439	3 127	-	-796	-2 239	3 095	-
Volymer vid årets utgång	2 236 671	51 680	8 831	2 297 171	2 126 983	58 179	7 731	2 192 893

Förändring av bruttovolymer, poster utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning

mkr	2019				2018			
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Summa	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Summa
Volymer vid årets ingång	420 024	7 619	411	428 054	415 943	7 309	681	423 933
Bortbokningar	-37 132	-1 513	-15	-38 660	-40 196	-1 109	-21	-41 326
Bortskrivningar	-	-	0	0	-	0	0	0
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-23 720	1 516	146	-22 058	-17 348	5 015	-410	-12 743
Förändringar i modell/riskparametrar	-	-	-	-	-	-	-	-
Valutaeffekt m m	5 405	210	14	5 629	5 801	442	13	6 256
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	35 114	1 094	3	36 211	51 342	599	3	51 934
Förflyttning till Stag 1	6 528	-6 523	-5	-	14 780	-14 761	-19	-
Förflyttning till Stag 2	-5 690	5 705	-15	-	-10 222	10 246	-24	-
Förflyttning till Stag 3	-50	-123	173	-	-76	-112	188	-
Volymer vid årets utgång	400 479	7 988	712	409 179	420 024	7 619	411	428 054

Förändringsanalysen avseende bruttovolymer visar, i likhet med analysen av reserv, effekten av valda förklaringsposter på volymerna i angivet stag. Posterna för förflyttning mellan stagen och "Nyutgivna eller förvärvade tillgångar" anger beloppen i angivet stag vid periodens utgång. Övriga poster anger effekten i det stag som var gällande vid periodens ingång.

NOTER | KONCERNEN

KIO Forts

KÄNSLIGHETSSANALYSER

Känslighetsanalys makroscenarier

Beräkningen av förväntade kreditförluster enligt IFRS 9 tillämpar framtidsblickande information i form av makroscenarier. Den förväntade kreditförlusten är ett sannolikhetsvägt genomsnitt av de beräknade prognoserna över tre scenarier. Prognosen i det neutrala scenariet vägs med 60% (70), medan en uppgång i ekonomin vägs med 15% (15) och en nedgång i ekonomin med 25% (15). I tabellen nedan presenteras de högsta, lägsta och genomsnittliga årsvisa prognoserna för några av de centrala makroekonomiska riskfaktorerna per hemmamarknad och scenario för de kommande fem åren. Dessa har legat till grund för beräkningar av förväntade kreditförluster i Stag 1 och Stag 2 per den 31 december 2019 respektive 31 december 2018.

Makroekonomiska riskfaktorer	Lägsta						Genomsnittliga						Högsta					
	Negativt		Neutralt		Positivt		Negativt		Neutralt		Positivt		Negativt		Neutralt		Positivt	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
BNP-tillväxt																		
Sverige	-1,49	-0,40	0,81	1,60	1,70	1,70	1,84	1,89	1,96	2,00	2,08	2,11	2,70	2,50	2,20	2,30	2,84	3,20
Storbritannien	-0,90	0,10	1,00	1,30	1,20	1,20	1,50	1,53	1,61	1,62	1,71	1,71	1,90	1,90	1,77	1,77	2,60	2,70
Norge	-0,04	0,10	1,24	1,50	1,20	1,20	1,57	1,60	1,67	1,69	1,78	1,81	1,85	2,21	1,84	2,40	3,64	3,80
Danmark	-0,56	-0,90	1,09	0,70	1,10	1,10	1,39	1,39	1,49	1,48	1,59	1,59	1,81	1,81	1,81	1,81	3,04	2,50
Finland	-1,67	-0,70	0,73	1,20	1,10	1,10	1,50	1,56	1,62	1,66	1,73	1,77	1,95	1,95	1,88	1,95	2,63	3,10
Nederländerna och övriga Europa	-1,17	-0,40	0,93	1,30	1,00	1,00	1,16	1,20	1,28	1,32	1,39	1,42	1,70	1,70	1,40	1,63	2,63	2,80
USA	0,54	0,80	1,25	1,30	1,94	1,80	1,95	1,95	1,98	1,98	2,02	2,02	2,50	2,50	2,30	2,35	2,30	2,44
Övriga länder	2,40	2,90	2,90	3,00	3,00	3,00	3,07	3,10	3,10	3,13	3,12	3,15	3,50	3,50	3,50	3,52	3,50	3,61
Arbetskraftsindex																		
Sverige	6,60	6,30	6,60	6,30	6,30	5,90	6,90	6,90	6,75	6,66	6,66	6,66	6,58	6,35	7,70	7,24	6,70	6,70
Storbritannien	4,80	4,19	4,10	4,19	3,50	3,70	5,18	5,18	5,04	5,06	4,90	4,94	5,80	6,10	5,20	5,20	5,20	5,20
Norge	3,50	3,50	3,40	3,40	2,80	2,80	3,61	3,61	3,50	3,50	3,39	3,39	4,40	4,90	3,60	3,53	3,50	3,53
Danmark	5,50	4,50	5,18	4,50	4,68	4,30	5,67	5,60	5,50	5,44	5,40	5,31	7,00	6,70	5,60	5,50	5,50	5,50
Finland	6,90	6,90	6,48	6,90	5,80	6,20	7,05	7,09	6,88	6,93	6,74	6,82	8,20	8,35	6,90	7,23	6,90	7,23
Nederländerna och övriga Europa	7,80	7,80	7,80	7,80	6,90	7,10	8,05	8,02	7,83	7,85	7,70	7,72	9,50	9,50	8,10	8,20	7,80	7,93
USA	4,24	3,70	4,04	3,70	3,74	3,70	4,53	4,65	4,48	4,61	4,42	4,57	4,90	5,60	4,50	5,30	4,50	5,00
Övriga länder	6,00	5,59	6,00	5,59	5,85	5,59	6,03	6,01	6,01	5,99	5,99	5,97	6,40	6,35	6,10	6,10	6,00	6,00
Styrräntan																		
Sverige	-0,50	0,00	0,00	0,21	0,50	0,21	2,14	2,55	2,34	2,72	2,45	2,62	3,30	3,30	3,30	3,30	3,30	3,30
Storbritannien	0,25	0,25	0,75	0,75	1,35	0,75	2,40	2,53	2,59	2,68	2,71	2,80	3,30	3,30	3,30	3,30	3,30	3,30
Norge	0,25	0,50	1,50	1,21	2,00	1,21	2,08	2,48	2,29	2,67	2,38	2,78	3,10	3,10	3,10	3,10	3,10	3,10
Danmark	-0,05	0,00	0,05	0,14	0,25	0,14	1,70	2,38	1,91	2,53	1,99	2,61	3,12	3,20	3,12	3,20	3,12	3,20
Finland	-0,10	0,00	0,00	0,00	0,25	0,00	1,69	2,38	1,91	2,53	1,99	2,61	3,12	3,20	3,12	3,20	3,12	3,20
Nederländerna och övriga Europa	-0,10	0,00	0,00	0,00	0,25	0,00	1,69	2,38	1,91	2,53	1,99	2,61	3,12	3,20	3,12	3,20	3,12	3,20
USA	0,88	2,08	1,38	2,38	1,63	2,58	2,64	2,89	2,70	2,92	2,73	2,94	3,30	3,10	3,30	3,10	3,30	3,10
Övriga länder	2,60	3,00	2,80	3,09	2,95	3,09	3,54	3,74	3,57	3,75	3,60	3,76	4,10	4,10	4,10	4,10	4,10	4,10
Fästighetspremier, kommersiella fastigheter																		
Sverige	-7,65	-8,72	-7,77	-6,13	-11,16	-9,55	-1,53	-1,47	-1,42	-1,43	-1,17	-1,33	6,92	7,71	11,48	9,52	22,99	12,34
Storbritannien	-4,93	-7,09	-3,63	-3,90	-4,09	-2,33	-0,09	0,10	0,03	0,11	0,19	0,17	5,48	8,02	7,42	4,46	17,04	1,71
Norge	-5,77	-9,49	-5,03	-8,21	-7,44	-9,28	-1,54	-1,82	-1,45	-1,70	-1,31	-1,51	3,06	4,19	5,20	6,29	9,47	8,67
Danmark	-8,94	-9,21	-8,49	-7,55	-10,81	-6,79	-2,11	-2,24	-1,97	-2,05	-1,81	-1,84	3,42	3,13	7,07	4,22	12,50	5,33
Finland	-8,25	-7,89	-7,24	-6,27	-9,98	-5,73	-1,08	-1,06	-0,92	-0,96	-0,72	-0,86	7,07	7,99	8,74	5,14	17,77	6,23
Nederländerna och övriga Europa	-6,29	-5,95	-5,72	-3,61	-5,46	-6,51	0,03	0,64	0,27	0,48	0,75	0,49	2,02	2,73	4,70	4,07	12,48	5,85
USA	1,25	1,30	-4,97	-3,98	1,25	1,30	1,98	1,98	0,75	0,60	1,98	1,98	2,30	2,35	2,58	2,00	2,30	2,35
Övriga länder	-1,17	-0,40	0,93	1,30	1,00	1,00	1,16	1,20	1,28	1,32	1,39	1,42	1,70	1,70	1,40	1,63	2,63	2,80
Fästighetspremier, bostadsfastigheter																		
Sverige	-0,74	-2,63	0,03	-0,72	-0,37	-0,14	1,79	2,00	1,96	2,10	2,14	2,18	6,55	4,64	5,28	2,99	7,76	3,55
Storbritannien	-4,30	-1,13	1,41	1,90	1,55	1,63	1,98	2,36	2,34	2,66	2,79	2,88	4,94	5,31	3,95	3,76	8,40	6,75
Norge	-0,40	-1,70	1,86	1,00	0,43	1,73	2,85	2,60	2,56	2,68	3,09	2,76	4,80	3,80	5,62	3,00	9,31	3,00
Danmark	-2,77	-1,90	1,75	1,50	1,45	1,00	2,88	2,28	3,02	2,37	3,17	2,47	4,72	2,70	3,90	2,60	6,23	4,20
Finland	0,92	-1,50	1,51	0,75	1,57	0,80	1,59	2,10	1,71	2,18	1,81	2,25	1,77	2,70	1,89	2,50	2,46	2,80
Nederländerna och övriga Europa	-1,70	0,20	1,80	1,50	1,70	1,60	2,14	2,28	2,36	2,37	2,43	2,45	2,50	2,50	2,50	3,10	3,20	4,00
USA	-1,70	0,20	1,80	1,50	1,70	1,60	2,14	2,28	2,36	2,37	2,43	2,45	2,50	2,50	2,50	3,10	3,20	4,00
Övriga länder	-1,70	0,20	1,80	1,50	1,70	1,60	2,14	2,28	2,36	2,37	2,43	2,45	2,50	2,50	2,50	3,10	3,20	4,00

Tabellen nedan visar procentuell ökning respektive minskning av reserven för förväntade kreditförluster i Stag 1 och Stag 2 per den 31 december om det negativa respektive positiva scenariet tilldelats sannolikhet om 100 %.

%	2019		2018	
	Procentuell ökning av reserv vid negativt scenario	Procentuell minskning av reserv vid positivt scenario	Procentuell ökning av reserv vid negativt scenario	Procentuell minskning av reserv vid positivt scenario
Sverige		6,37		-6,20
Storbritannien		5,32		-6,05
Norge		4,05		-4,14
Danmark		5,07		-5,10
Finland		1,40		-1,19
Nederländerna		1,28		-1,27
USA		6,60		-7,54
Övriga länder		7,11		-6,94

NOTER | KONCERNEN

KIO Forts

Känslighetsanalys betydande ökning av kreditrisk

Tabellen nedan visar hur reserven för förväntade kreditförluster i Steg 1 och Steg 2 per den 31 december påverkas om det gränsvärde som tillämpas för kvoten mellan återstående kreditrisk beräknat vid rapportering och första redovisningstillfället var satt till 0,5 enheter lägre respektive högre än det tillämpade gränsvärdet 2,5. En minskning av gränsvärdet med 0,5 enheter skulle öka antalet lån som överförs från Steg 1 till Steg 2 och också öka reserven för förväntade kreditförluster. En ökning av gränsvärdet med 0,5 enheter skulle ha motsatt effekt. Banken använder både kvantitativa och kvalitativa indikatorer för att bedöma betydande ökning av kreditrisk. För utförligare information, se not K2 avsnitt Kreditrisk.

Förändring av den totala reserven för Steg 1 och Steg 2, %	2019	2018
Tröskelvärde		
2	2,97	3,42
2,5	0,00	0,00
3	-1,96	-2,09

KREDITEXPONERING SOM ÄR FÖREMÅL FÖR NEDSKRIVNINGSPRÖVNING PER PD-INTERVALL

Poster i balansräkningen fördelat på pd-intervaller	2019			2018		
	Bruttovolymer, mkr			Bruttovolymer, mkr		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3
pd-värde ¹						
0,00 till <0,15	2 220 408	11 885	-	2 115 004	11 404	-
0,15 till <0,25	256 109	4 862	-	255 600	6 220	-
0,25 till <0,50	60 292	3 241	-	65 057	4 406	-
0,50 till <0,75	24 544	2 701	-	28 657	1 296	-
0,75 till <2,50	33 614	8 103	-	34 971	11 145	-
2,50 till <10,00	12 539	18 059	-	11 057	19 958	-
10,00 till <100	800	2 971	-	771	4 147	-
100 (tallssamant)	-	-	8 831	-	-	7 731
Summa	2 606 908	51 862	8 831	2 606 117	68 676	7 731

Utlåning till allmänheten fördelat på pd-intervaller	2019			2018		
	Bruttovolymer, mkr			Bruttovolymer, mkr		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3
pd-värde ¹						
0,00 till <0,15	1 904 041	11 841	-	1 795 038	11 328	-
0,15 till <0,25	219 618	4 844	-	216 932	6 178	-
0,25 till <0,50	51 702	3 229	-	55 215	4 376	-
0,50 till <0,75	21 047	2 601	-	20 078	1 287	-
0,75 till <2,50	28 825	8 073	-	29 681	11 059	-
2,50 till <10,00	10 752	18 031	-	9 384	19 822	-
10,00 till <100	686	2 960	-	655	4 119	-
100 (tallssamant)	-	-	8 831	-	-	7 731
Summa	2 238 671	51 689	8 831	2 128 983	68 179	7 731

Poster utanför balansräkningen fördelat på pd-intervaller	2019			2018		
	Bruttovolymer, mkr			Bruttovolymer, mkr		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3
pd-värde ¹						
0,00 till <0,15	335 516	2 705	-	358 587	3 204	-
0,15 till <0,25	24 068	1 336	-	28 438	523	-
0,25 till <0,50	20 448	587	-	15 898	458	-
0,50 till <0,75	6 788	554	-	7 453	131	-
0,75 till <2,50	11 643	880	-	12 063	1 079	-
2,50 till <10,00	1 810	1 532	-	2 456	1 668	-
10,00 till <100	205	391	-	129	556	-
100 (tallssamant)	-	-	712	-	-	411
Summa	400 479	7 985	712	420 034	7 619	411

¹ Avser 12-månaders pd-värde vid rapporteringstillfället.

Tillgångar övertagna för skyddande av fordran mkr	2019	2018
Fastigheter	11	73
Lös egendom	1	0
Aktier och andelar	0	0
Redovisat värde	12	73

Lös egendom består i all väsentligt av återtagna leasingobjekt. Värderingsprinciper för tillgångar och skulder som övertagits för skyddande av fordran beskrivs i not K1.

NOTER | KONCERNEN

K11 Vinster/förluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar

mkd	2019	2018
Inventarier	8	9
Fastigheter	12	5
Summa	20	14

K12 Resultat per aktie

	2019	2018
Årets resultat, mkd	16 925	17 357
varav räntekostnad på konvertibla skuldbrev efter skatt	-41	-104
Genomsnittligt antal under året konverterade aktier, miljoner	12,6	0,0
Genomsnittligt innehav av egna aktier i handelslagar, miljoner	-	-
Genomsnittligt antal utestående aktier, miljoner	1 956,8	1 944,2
Genomsnittlig utspädningseffekt antal aktier, miljoner	20,1	30,3
Genomsnittligt antal utestående aktier efter utspädning, miljoner	1 976,9	1 974,5
Resultat per aktie, kr	8,66	8,98
efter utspädning	8,58	8,84

Resultat per aktie efter utspädning beräknas genom att ta hänsyn till effekterna av en konvertering av utestående konvertibla skuldbrev. Det innebär att genomsnittligt antal aktier justeras med potentiella stamaktier och att årets resultat justeras med årets räntekostnad på utestående konvertibla skuldbrev efter skatt.

K13 Övrig utlåning till centralbanker

mkd	2019	2018
Övrig utlåning till centralbanker i svenska kronor	13	10 128
Övrig utlåning till centralbanker i utländsk valuta	19 534	23 429
Summa	19 547	33 557
Reservering för förväntade kreditförluster	-	-
Summa övrig utlåning till centralbanker	19 547	33 557
varav upplupna räntesintakt	-5	-5
Medelvolymer		
mkd	2019	2018
Övrig utlåning till centralbanker i svenska kronor	36 071	35 391
Övrig utlåning till centralbanker i utländsk valuta	12 006	25 125
Summa	48 077	60 516
varav omvända repor	-	-

NOTER | KONCERNEN

K14 Utlåning till övriga kreditinstitut

mkd	2019	2018
Utlåning i svenska kronor		
Banker	2 245	1 918
Övriga kreditinstitut	18	161
Summa	2 263	2 079
Utlåning i utländsk valuta		
Banker	11 279	12 956
Övriga kreditinstitut	4 401	7 113
Summa	15 680	20 069
Reservering för förväntade kreditförluster	-4	-11
Summa utlåning till övriga kreditinstitut	17 939	22 137
varav upplupna räntefordrar	47	63
varav omvärde repor	-	2 756
Modervolymer		
mkd	2019	2018
Utlåning till övriga kreditinstitut i svenska kronor	4 753	3 419
Utlåning till övriga kreditinstitut i utländsk valuta	40 016	41 094
Summa	44 769	44 513
varav omvärde repor	6 922	7 356

K15 Utlåning till allmänheten

mkd	2019	2018
Utlåning i svenska kronor		
Hushåll	873 595	845 880
Företag	500 877	494 228
Riksgälden	-	120
Summa	1 374 472	1 340 228
Utlåning i utländsk valuta		
Hushåll	344 861	315 625
Företag	577 838	537 040
Riksgälden	-	-
Summa	922 699	852 665
Reservering för förväntade kreditförluster	-4 568	-3 801
Summa utlåning till allmänheten	2 292 603	2 189 092
varav upplupna räntefordrar	3 302	3 119
varav omvärde repor	10 441	9 050
varav efterställda	-	90
Modervolymer, exkl Riksgälden		
mkd	2019	2018
Utlåning till allmänheten i svenska kronor	1 376 234	1 326 137
Utlåning till allmänheten i utländsk valuta	907 845	848 158
Summa	2 284 079	2 174 336
varav omvärde repor	16 205	13 648

NOTER | KONCERNEN

K16 Rantebärande värdepapper

mkr	2019			2018		
	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde
Betalningsbara statskultförbindelser m m	103 387	103 387	101 154	122 260	122 260	120 924
varav upplupna räntelåntid	217			322		
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	42 640	42 640	30 818	50 729	50 729	44 279
varav upplupna räntelåntid	212			216		
Summa	146 027	146 027	140 972	172 989	172 989	165 203
varav efter ställde	15	15		20	20	

Räntebärande värdepapper fördelade på emittent	2019			2018		
	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde
Stat	103 387	103 387	101 154	122 260	122 260	120 924
Kreditinstitut	10 529	10 529	9 911	14 872	14 872	14 139
Bostadsinstitut	25 814	25 814	23 714	30 787	30 787	26 032
Övrigt	6 297	6 297	6 193	5 070	5 070	4 108
Summa	146 027	146 027	140 972	172 989	172 989	165 203

Räntebärande värdepapper som är föremål för nedskrivningsprövning	2019		2018	
mkr				
Betalningsbara statskultförbindelser m m				
Verkligt värde via övrigt totalresultat		403		405
Upplupet anskaffningsvärde		1 024		891
Summa bruttovolymer		1 427		1 296
Reservering för förväntade kreditförluster av sådana instrument värderade till upplupet anskaffningsvärde		0		0
Summa redovisat värde		1 427		1 296
Reservering för förväntade kreditförluster redovisad i verkligt värdereserven i eget kapital		0		0
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Verkligt värde via övrigt totalresultat		4 953		5 373
Summa redovisat värde		4 953		5 373
Reservering för förväntade kreditförluster redovisad i verkligt värdereserven i eget kapital		-2		-1

Medelvolymer	2019		2018	
mkr				
Räntebärande värdepapper		222 609		206 215
Räntebärande värdepapper, försäkringsgrönska		4 224		6 434
Summa		227 833		212 649

K17 Aktier och andelar

mkr	2019	2018
Verkligt värde via resultaträkningen, obligationsid	19 087	11 981
Verkligt värde via övrigt totalresultat	2 303	1 840
Summa aktier och andelar	21 390	13 821

Innehav klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat	2019		2018	
mkr				
Asiakassiteo Group Oy		712		545
BEC		489		432
Buroclear plc		431		381
Visa Inc		308		207
Övriga innehav		363		275
Summa		2 303		1 840

Handelsbanken klassificerar ovanstående aktieinnehav till verkligt värde via övrigt totalresultat då dessa inte innehas i handelsämbete. Under året erhöll Handelsbanken endast utdelningar för aktier som fortfarande ägs vid rapporteringsperiodens slut. Utdelningarna uppgår till 110 mkr (218) och redovisas i resultaträkningen som övriga utdelningsintäkter. Under året har Banken avyttrat innehav i CLIR Kredit, Lei-P Holding AB, Samink Oy samt två bostadsrättsföreningar om totalt 39 mkr (5). Skälet till avyttringarna var i huvudsak omlokeringar samt att aktierna justerats i förhållande till andelarna.

För information om omvärderat och realiserat resultat för eget kapital instrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat se Förändring av eget kapital Koncernen.

K18 Andelar i intresseföretag

Handelsbanken har inga enskilda väsentliga innehav i intresseföretag. Det finns vissa företag som anses strategiska för bankverksamheten i koncernen då de utför stödjande verksamheter, såsom exempelvis betalkontjänster. Samtliga innehav är onoterade.

Andelar i intresseföretag	2019	2018
mk		
Redovisat värde vid årets början	259	297
Andel av årets resultat	32	0
Skatt	-6	0
Utdelning	0	-2
Avyttringar	-	-36
Omräkningsskillnader	0	0
Redovisat värde vid årets slut	285	259

Resultat från intresseföretag	2019	2018
mk		
Årets resultat	32	0
Övrigt totalresultat	0	0
Årets totalresultat	32	0

Intresseföretag	Organisationsnummer	Stäte	Antal aktier	Röstandel, %	Redovisat värde, mk	
					2019	2018
Bankomat AB	556817-9716	Stockholm	150	20,00	81	76
B3C Holding AB	556607-0993	Stockholm	25 382	25,38	173	153
Dyson Group plc	00163096	Sheffield	74 333 672	24,01	0	0
Finansial ID-teknik BID AB	556690-4628	Stockholm	12 735	28,30	12	18
Gatowish AB	556913-7382	Stockholm	10 000	20,00	19	12
USE Intressenter AB	559161-9464	Stockholm	2 448	24,48	0	0
Summa					285	259

K19 Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken

mk	2019	2018
Fond- och depåförsäkringstillgångar	169 601	132 077
Övriga fondtillgångar	5 387	4 225
Ej ägd andel av konsoliderade fonder	-	44
Summa	174 988	136 346

K20 Innehav i icke-konsoliderade strukturerade företag

mk	Innehav i fonder	
	2019	2018
Tillgångar		
Aktier och andelar	6 825	585
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	155 912	118 610
Summa innehav i strukturerade företag som inte konsolideras	162 737	119 195

En strukturerat företag är ett företag som har utformats så att röster eller liknande rättigheter inte är den dominerande faktorn vid avgörandet av vem som har det bestämmande inflytandet i företaget, exempelvis när rösträtten endast avser administrativa uppgifter och relevanta aktiviteter regleras genom avtal. Handelsbankens innehav i icke-konsoliderade strukturerade företag är begränsade och utgörs av fondandelar. Fondandelar ägs främst genom fondförsäkringsavtal hos Handelsbanken Liv samt liknande avtal i andra länder. Fondandelar som ägs genom fondförsäkringsavtal utgör inte grund för konsolidering, se vidare not K1, och utgör därmed icke-konsoliderade strukturerade företag. Handelsbanken äger vidare fondandelar i egenskap av marknad maker. I den mån dessa innehav inte konsolideras utgör de andelar i icke-konsoliderade strukturerade företag. Den maximala exponeringen för förlust för alla innehav i icke-konsoliderade strukturerade företag är det redovisade värdet på innehaven. De totala tillgångarna för dessa företag anses inte som meningsfull information för att förstå de relaterade riskerna och därför har de inte presenterats.

NOTER | KONCERNEN

K21 Derivatinstrument

mkr	Nominellt belopp/löptid			Nominellt belopp		Positiva marknadsvärden		Negativa marknadsvärden	
	upp till 1 år	mer än 1 år upp till 5 år	mer än 5 år	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Derivat för handel									
Ränterelaterade kontrakt									
Optioner	9 524	16 661	2 442	28 627	35 842	16	148	68	211
FRAs/terminaler	735 640	157 965	0	893 595	1 464 132	211	85	172	462
Swappar	447 025	1 018 910	320 437	1 786 372	1 971 004	19 366	18 937	20 860	19 945
Valutarelaterade kontrakt									
Optioner	25 101	540	44	25 685	42 936	136	238	212	344
Terminaler	56 330	7 007	517	63 853	108 706	863	1 189	480	792
Swappar	626 457	59 791	17 710	703 958	557 798	4 529	5 375	11 860	4 398
Aktierelaterade kontrakt									
Optioner	6 973	2 506	106	9 585	13 138	545	534	425	779
Terminaler	1 814	0	0	1 814	1 217	0	5	13	0
Swappar	10 373	4 345	37	14 755	15 386	138	742	1 157	587
Råvarurelaterade kontrakt									
Optioner	241	738	43	1 022	2 377	35	178	103	324
Terminaler	9 840	3 111	0	12 951	17 119	430	672	494	1 016
Kreditrelaterade kontrakt									
Swappar	1 127	6 740	168	8 035	6 098	465	252	289	246
Summa	1 990 464	1 278 304	341 604	3 650 282	4 235 753	28 734	28 854	38 161	29 104
Derivat för marknadsvärdesåtkomster									
Ränterelaterade kontrakt									
Optioner	1 835	2 806	0	4 641	5 385	3	12	0	0
Swappar	26 321	95 968	27 333	149 642	74 410	1 958	25	587	241
Valutarelaterade kontrakt									
Swappar	0	580	919	1 499	0	166	0	0	0
Summa	28 156	99 374	28 252	155 782	79 795	2 127	37	587	241
Derivat för kassaflödesåtkomster									
Ränterelaterade kontrakt									
Swappar	92 386	382 585	57 482	532 453	614 098	13 104	12 592	1 974	3 381
Valutarelaterade kontrakt									
Swappar	71 877	211 313	27 986	311 176	382 808	24 912	37 608	1 163	2 454
Summa	164 263	593 898	85 468	843 629	996 906	38 016	50 200	3 137	5 835
Summa derivatinstrument	2 122 873	1 971 576	455 224	4 540 673	5 312 454	66 877	79 091	39 875	35 180
Värd av börshandlade derivat				440 829	1 060 603	347	745	1 223	1 127
Värd av OTC-derivat clearade via CCP				2 472 034	2 335 104	22 588	17 438	16 203	14 121
Värd av OTC-derivat ej clearade via CCP				1 636 819	1 916 747	43 942	60 858	22 350	19 932
Kvittade belopp totalt				-2 147 269	-2 241 073	-25 332	-21 050	-19 233	-17 820
Nettobelopp				2 402 403	3 071 381	41 545	58 041	20 642	17 360
Valutafördelning av marknadsvärden									
SEK						-31 740	-123 391	257 947	147 160
USD						39 098	296 057	-348 281	-83 058
EUR						204 475	167 851	-14 322	-20 447
Övriga						-144 947	-261 426	145 131	-8 475
Summa						68 877	79 091	39 875	35 180

I noten presenteras derivatkontrakt brutto. Kvittade belopp består av det kvittade marknadsvärdet och tillhörande nominella belopp på kontrakt för vilka det finns en laglig rätt och avsikt att registrera avtalade kassaflöden netto (därjämte clearade kontrakt). Dessa kontrakt nationellredovisas i balansräkningen per motpart och valuta.

Positiva skillnader mellan det värde som räknats fram med en värderingsmodell vid det första redovisningsförfallet och transaktionspriset (dag 1-resultat) periodiseras över derivatets löptid. Vid änskrift uppgick sådana ännu ej resultatförda dag 1-resultat till 630 mkr (602).

K22 Säkringsredovisning

Koncernens övergripande mål för riskhantering och säkringsredovisning är att säkra risken för variationer i framtida kassaflöden respektive verkliga värden hänförliga till ut- och upplåning med avseende på förändringar i räntor och valutakurser. För att uppnå detta använder koncernen derivat. Säkringsredovisning tillämpas för att koncernens riskhanteringsstrategi ska avspeglas i de finansiella rapporterna. För information om koncernens hantering av marknadsrisker, se not K2. Nedan beskrivs koncernens säkringsstrategier samt de olika typer av säkringsredovisning som tillämpas uppdelat per riskkategorier. För en beskrivning av redovisningsprinciperna för säkringsredovisning, se not K1.

KASSAFLÖDESSÄKRING

Ränterisk i ut- och upplåning till rörlig ränta
Syftet med denna säkringsstrategi är att minska osäkerheten i framtida in- och utbetalningar av räntor till följd av förändringar i rörliga räntor, och istället erhålla respektive betala en fast ränta som är känd vid ingången av säkringen. Den säkrade posten utgörs av mycket sannolika framtida in- och utbetalningar avseende ränterörlig utlåning till allmänheten respektive emitterade värdepapper med rörlig ränta. Den säkrade risken definieras som en rörlig referensränta i respektive valuta, vilken utgör en observerbar komponent i räntan. Säkringsinstrumenten utgörs av ränteswappar, i vilka fast ränta erhålls och rörlig ränta betalas respektive fast ränta betalas och rörlig ränta erhålls.

Valutakursrisk i upplåning

Säkringsstrategin syftar till att minska osäkerheten i framtida räntebetalningar till följd av förändringar i valutakurser och istället betala en ränta i den funktionella valutan, som är känd vid tidpunkten för

ingången av säkringen. Den säkrade posten utgörs av mycket sannolika framtida räntebetalningar och återbetalningar av nominella belopp hänförliga till emitterade värdepapper i en annan valuta än den funktionella valutan. Den säkrade risken utgörs av risken för förändringar i dessa framtida betalningar till följd av förändringar i valutakurser mellan upplåningsvalutan och den funktionella valutan. Säkringsinstrumenten utgörs av valutarelaterade derivat.

Valutakursrisk i internlån till eller från utlandsverksamhet

Intentionen med denna säkringsstrategi är att minska risken för volatilitet hänförlig till valutakursrörelser avseende ett internlån, till eller från en utlandsverksamhet. Den säkrade posten utgörs av det nominella beloppet avseende ett internlån mellan koncernens finansavdelning och en utländsk verksamhet, utgivet i den funktionella valutan för den utländska verksamheten. Den säkrade risken utgörs av värdeförändringsrisken avseende ett internlån, till eller från en utlandsverksamhet, till följd av skillnader i valutakurser mellan internlånets valuta och moderbolagets funktionella valuta, svenska kronor. Säkringsinstrumenten utgörs av valutarelaterade derivat.

Effektivitetsmätning

Effektiviteten testas vid ingången av säkringsrelationen samt löpande kvartalsvis. Säkringsam effektivitet testas såväl prospektivt som retrospektivt. I de fall villkoren avseende den säkrade risken och säkringsinstrumentet inte överensstämmer fullständigt tillämpas regressionsanalys. Med fullständigt menas att kassaflöden och diskonteringsfaktorer i var tid är identiska. Vid mätning av effektivitet representeras den säkrade risken av ett

så kallat hypotetiskt derivat (PEH), vilket ska matcha de kritiska villkoren i den säkrade posten. Det verkliga värdet avseende det hypotetiska derivatet (PEH) är noll vid ingången av säkringsrelationen. Vid effektivitetsmätning jämförs förändringen i verkligt värde avseende det hypotetiska derivatet (PEH) med derivatets förändring i verkligt värde.

Kriterier vid effektivitetsmätning

För att kvalificera för säkringsredovisning ska kvoten mellan förändringen i verkligt värde avseende den säkrade risken i den säkrade posten, vilken representeras av det hypotetiska derivatet (PEH), och derivatet vara inom intervallet 80–125 procent. I de fall detta kontrolleras genom regressionsanalys ska följande kriterier vara uppfyllda för att bestämma ett effektivt säkringsförhållande:

- Linjens lutning ska vara inom intervallet 0,8 < b < 1,25 och
- R2 ska vara > 0,96.

Ineffektivitet

Ineffektiviteten beräknas genom att jämföra förändringen i verkligt värde avseende den säkrade risken i den säkrade posten, vilken representeras av det hypotetiska derivatet (PEH), med derivatets förändring i verkligt värde. Ineffektivitet föreligger om derivatets förändring i verkligt värde överstiger värdeförändringen för det hypotetiska derivatet (PEH) i absoluta belopp.

De huvudsakliga förhållningarna till ineffektivitet i dessa säkringsrelationer är skillnader i marknadsräntor och valutakurser mellan tidpunkten för ingången av säkringsrelationen och affärstidpunkten för derivatet. Ineffektiviteten förklaras också av förändringar i verkligt värde hänförligt till vissa räntekomponenter i derivatet som inte ingår i den säkrade risken.

Säkringsinstrument i kassaflödessäkring	2019			2018		
	Upp till 1 år	1-5 år	Över 5 år	Upp till 1 år	1-5 år	Över 5 år
Ränterisk						
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta						
Nominellt belopp	13 649	73 337	17 886	22 474	68 488	14 910
Genomsnittlig fast ränta %	0,91	0,56	0,50	0,56	0,88	1,02
Ränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta						
Nominellt belopp	78 737	309 248	39 596	103 413	350 629	57 189
Genomsnittlig fast ränta %	2,50	1,94	1,15	2,36	2,11	1,07
Valutakursrisk						
Valutansäkrade derivat EUR/SEK						
Nominellt belopp	9 620	67 575	24 513	14 844	56 060	18 838
Genomsnittlig valutakurs EUR/SEK	0,1130	0,1040	0,0960	0,1118	0,1079	0,0972
Valutansäkrade derivat EUR/NOK						
Nominellt belopp	4 741	36 400	-	-	40 184	-
Genomsnittlig valutakurs EUR/NOK	0,1200	0,1200	-	-	0,1172	-
Valutansäkrade derivat GBP/SEK						
Nominellt belopp	-	7 562	-	-	7 274	-
Genomsnittlig valutakurs GBP/SEK	-	0,0900	-	-	0,0907	-
Valutansäkrade derivat USD/GBP						
Nominellt belopp	11 599	19 410	932	6 012	29 252	879
Genomsnittlig valutakurs USD/GBP	1,4300	1,3600	1,3200	1,6033	1,3913	1,3157
Valutansäkrade derivat USD/NOK						
Nominellt belopp	19 402	25 572	337	16 220	43 356	368
Genomsnittlig valutakurs USD/NOK	0,1300	0,1300	0,1300	0,1561	0,1289	0,1326
Valutansäkrade derivat USD/SEK						
Nominellt belopp	13 164	23 524	-	32 527	35 891	-
Genomsnittlig valutakurs USD/SEK	0,1300	0,1100	-	0,1278	0,1169	-
Valutansäkrade derivat AUD/USD						
Nominellt belopp	-	9 301	-	4 740	8 949	796
Genomsnittlig valutakurs AUD/USD	-	1,3800	-	1,0819	1,3823	1,3928
Valutansäkrade derivat övriga valutor						
Nominellt belopp	13 351	21 969	2 204	15 338	39 155	12 125
Summa	164 283	693 898	86 488	212 588	679 233	108 106

NOTER | KONCERNEN

K22 Forts

Säkringsinstrument samt ineffektivitet i kassafödersäkring 2019	Nominellt belopp säkringsinstrument	Redovisat värde säkringsinstrument		Förändring i verkligt värde som avväntas för att beräkna ineffektivitet	Värdeförändring avseende säkringsinstrumenten som redovisas i övrigt totalresultat	Ineffektivitet som redovisas i resultaträkningen	Omklassificerat från säkringsreserven till resultaträkningen
mkr		Tillgångar	Skulder				
Ränterisk							
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta	104 872	131	1 813	-861	-864	3	-
Ränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta	427 581	12 973	161	4 006	4 010	-4	17
Valutarisk							
Valutaseriade derivat EUR/SEK	101 708	7 556	424	-42	-42	-	-
Valutaseriade derivat EUR/DKK	3 653	4	-	16	16	-	-
Valutaseriade derivat EUR/GBP	12 915	735	122	147	147	-	-
Valutaseriade derivat EUR/NOK	41 141	4 309	-	60	57	3	-
Valutaseriade derivat GBP/SEK	7 562	782	-	17	17	-	-
Valutaseriade derivat USD/GBP	31 941	1 715	169	-79	-74	-5	-
Valutaseriade derivat USD/NOK	45 311	4 682	-	0	0	-	-
Valutaseriade derivat USD/SEK	36 688	3 383	-	-39	-39	-	-
Valutaseriade derivat AUD/USD	9 301	22	265	77	77	-	-2
Valutaseriade derivat övriga valutor	20 256	1 724	183	452	458	-6	7
Summa	843 829	38 018	3 137	3 784	3 783	-9	22

Säkringsinstrument samt ineffektivitet i kassafödersäkring 2018	Nominellt belopp säkringsinstrument	Redovisat värde säkringsinstrument		Förändring i verkligt värde som avväntas för att beräkna ineffektivitet	Värdeförändring avseende säkringsinstrumenten som redovisas i övrigt totalresultat	Ineffektivitet som redovisas i resultaträkningen	Omklassificerat från säkringsreserven till resultaträkningen
mkr		Tillgångar	Skulder				
Ränterisk							
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta	105 867	586	930	125	123	2	-
Ränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta	508 231	12 006	2 451	-662	-659	-3	-
Valutarisk							
Valutaseriade derivat EUR/SEK	89 742	7 742	48	-74	-74	-	-
Valutaseriade derivat EUR/DKK	3 796	4	12	46	46	-	-
Valutaseriade derivat EUR/GBP	12 331	1 333	-	75	75	-	-
Valutaseriade derivat EUR/NOK	40 184	4 625	-	-53	-44	-9	-
Valutaseriade derivat GBP/SEK	7 274	188	-	-36	-36	-	-
Valutaseriade derivat USD/GBP	36 143	4 007	-	240	246	-6	-
Valutaseriade derivat USD/NOK	59 944	8 922	-	320	320	-	-
Valutaseriade derivat USD/SEK	68 418	6 256	14	257	257	-	-
Valutaseriade derivat AUD/USD	14 485	-	1 549	-22	-22	-	-
Valutaseriade derivat övriga valutor	50 491	4 491	831	512	536	-24	-
Summa	908 908	60 200	5 835	728	788	-40	-

¹ Vid analys utfördes ett säkringsredovisningsytte baserat på omvandlingen till moderbolagets funktionella valuta, svenska kronor, genom att nominella derivatens imputeras i säkringsrelationerna. De imputerade derivatens värden är inte inkluderade i de nominella volymerna i tabellerna ovan. Redovisat värde avseende säkringsinstrument ingår i posten Derivatinstrument i balansräkningen. Ineffektivitet som redovisas i resultaträkningen ingår i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Omklassificerat till resultaträkningen ingår i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner och avser kassafödersäkring som är avslutad i förtid.

Säkrade poster i kassafödersäkring	2019			2018		
mkr	Förändring i värde som avväntas för att beräkna ineffektivitet	Säkringsreserv	Belopp som kvarstår i säkringsreserven från säkringsförhållanden där säkringsredovisning inte längre tillämpas	Förändring i värde som avväntas för att beräkna ineffektivitet	Säkringsreserv	Belopp som kvarstår i säkringsreserven från säkringsförhållanden där säkringsredovisning inte längre tillämpas
Ränterisk						
Emitterade värdepapper till rörlig ränta	864	-1 544	-	-123	-477	-
Utlåning till allmänheten till rörlig ränta	-4 010	7 769	1 492	659	3 601	-
Valutarisk						
Emitterade värdepapper EUR samt internlån DKK, GBP och NOK	-294	-867	-	-202	-1 080	-
Emitterade värdepapper USD samt internlån DKK, EUR, GBP och NOK	62	82	121	-842	207	-
Emitterade värdepapper samt internlån övriga valutor	-385	-93	19	-260	-645	-
Summa	-3 763	5 347	1 632	-788	1 608	-

SÄKRING AV VERKLIGT VÄRDE

Ränterisk i ut- och upplåning till fast ränta

Syftet med denna säkringsstrategi är att minska risken för förändringar i verkligt värde avseende ut- och upplåning till fast ränta, till följd av förändringar i marknadsräntor. Den säkrade risken definieras som referensräntan i respektive valuta, vilken utgör en observerbar komponent i räntan. De säkrade posterna utgörs av utlåning

till allmänheten till fast ränta och emitterade värdepapper till fast ränta. Säkringsinstrumenten utgörs av ränteswappar, i vilka fast ränta betalas och rörlig ränta erhålls respektive ränteswappar i vilka fast ränta erhålls och rörlig ränta betalas.

Effektivitetsmätning

Säkringarnas effektivitet mäts genom att jämföra förändringen i verkligt värde avseende den

säkrade risken i ut- och upplåning med ränteswapparnas värdeförändring. Effektivitetsmätningen utförs, såväl prospektivt som retrospektivt, genom regressionsanalys. Effektiviteten testas vid ingången av säkringsrelationen samt löpande kvartalsvis. De kriterier som ska vara uppfyllda för att kvalificera för säkringsredovisning är desamma som beskrivs ovan i avsnittet om kassafödersäkring.

NOTER | KONCERNEN

K22 Forts

Säkringsinstrument i säkring av verkligt värde	2019			2018		
	Upp till 1 år	1-5 år	Över 5 år	Upp till 1 år	1-5 år	Över 5 år
Ränterisk						
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta						
Nominalt belopp	26 321	71 963	2 412	15 141	56 946	2 323
Gnomsnittlig fast ränta %	0,00	0,07	0,53	-0,22	0,12	0,62
Ränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta						
Nominalt belopp	-	24 025	24 021	-	-	-
Gnomsnittlig fast ränta %	-	1,60	0,79	-	-	-
Valutaswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta						
Nominalt belopp	-	580	919	-	-	-
Gnomsnittlig fast ränta %	-	3,26	3,69	-	-	-

Säkringsinstrument samt ineffektivitet i säkring av verkligt värde 2019		Nominalt belopp	Redovisat värde		Förändring i verkligt värde som använts för att beräkna ineffektivitet	Ineffektivitet som redovisas i resultaträkningen
mkr	Säkringsinstrument	Tillgångar	Skulder			
Ränterisk						
	Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta	100 696	219	355	82	5
	Ränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta	48 946	1 739	232	-227	-51
	Valutaswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta	1 499	166	-	-16	-3
	Summa	151 141	2 124	587	-161	-49
Portföljsäkring av verkligt värde						
Ränterisk						
	Ränteoptioner (cappor)	4 641	3	-	8	0

Säkringsinstrument samt ineffektivitet i säkring av verkligt värde 2018		Nominalt belopp	Redovisat värde		Förändring i verkligt värde som använts för att beräkna ineffektivitet	Ineffektivitet som redovisas i resultaträkningen
		Säkringsinstrument	Säkringsinstrument			
mkr			Tillgångar	Skulder		
Ränterisk						
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta		74 410	25	241	-131	-4
Portföljsäkring av verkligt värde						
Ränterisk						
Ränteoptioner (cappor)		5 385	12	-	2	-1

Redovisat värde avseende säkringsinstrument ingår i posten Derivatinstrument i balansräkningen. Ineffektivitet som redovisas i resultaträkningen ingår i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Säkrade poster i säkring av verkligt värde 2019	Redovisat värde		Ackumulerad justering till verkligt värde som ingår i det redovisade värdet för den säkrade posten		Förändring i värde som använts för att beräkna ineffektivitet	Det upplupna beloppet för justeringar av säkring av verkligt värde som kvarstår i balansräkningen för säkrade poster som inte längre justeras för förändringar i verkligt värde
	Tillgångar	Skulder	Tillgångar	Skulder		
Ränterisk						
Utlåning till allmänheten till fast ränta	101 432		114		-77	-
Emitterade värdepapper och efterställda skulder till fast ränta		50 545		-189	189	-
Summa	101 432	50 545	114	-189	112	
Portföljsäkring av verkligt värde						
Ränterisk						
Räntetak i utlåning till rörlig ränta	25				-8	

Säkrade poster i säkring av verkligt värde 2018	Redovisat värde		Ackumulerad justering till verkligt värde som ingår i det redovisade värdet för den säkrade posten		Förändring i värde som använts för att beräkna ineffektivitet	Det upplupna beloppet för justeringar av säkring av verkligt värde som kvarstår i balansräkningen för säkrade poster som inte längre justeras för förändringar i verkligt värde
	Tillgångar	Skulder	Tillgångar	Skulder		
Ränterisk						
Utlåning till allmänheten till fast ränta	74 652		191		127	-
Portföljsäkring av verkligt värde						
Ränterisk						
Räntetak i utlåning till rörlig ränta	33				-3	-

Ineffektivitet

Ineffektivitet beräknas genom att jämföra förändringen i verkligt värde för ränteswappen med verkligt värde för den säkrade risken i ut- respektive upplåning från ingången av säkringen till periodens utgång.

Den huvudsakliga förklaringen till ineffektivitet i dessa säkringsrelationer är förändringar i verkligt värde med avseende på den rörliga räntan i ränteswappen, vilken ej motsvaras av en värdeförändring avseende den säkrade risken i ut- eller upplåningen.

PORTFÖLJSÄKRING AV VERKLIGT VÄRDE MED AVSEENDE PÅ RÄNTERISK I EN UTLÅNINGSPORTFÖLJ TILL RÖRLIG RÄNTA MED RÄNTETAK

Syftet med denna säkringsstrategi är att minska risken för förändring i verkligt värde avseende utlåningsportföljer med tre månaders räntebindning, där låntagaren har ett räntetak. Den säkrade risken definieras som referensräntan i det avtalade räntetaket. Säkringsinstrumenten utgörs av ränteooptioner (cappar).

Den nominella utlåningsvolymen som säkras för en viss period fastställs kvartalsvis. Vid beräkning av effektivitet jämförs förändringen i verkligt värde under perioden avseende räntetak med ränteooptionernas (capparnas) förändring i verkligt värde. Kvoten ska vara inom intervallet 80-125 procent för att säkringen ska kvalificeras för säkringsredovisning.

De huvudsakliga förklaringarna till ineffektivitet i dessa säkringsrelationer är avvikelser i köptid och ränta mellan räntetak i utlåning och

NOTER | KONCERNEN

K22 Rörts

cappar, eftersom volymen för respektive cap fastställs för en portfölj av utlåning med räntetäck och inte för respektive lån.

För en specifikation av förändringen av säkringsreserven respektive omräkningsreserven, se Förändring i eget kapital Koncernen.

SÄKRING AV VALUTAKURSRISK I NETTO-INVESTERING I UTLANDSVERKSAMHET

Syftet med säkringsstrategin är att reducera valutakursexponeringen avseende en nettoinvestering i en utlandsverksamhet. Den säkrade posten utgörs av det nominella beloppet avseende intern långfristig utlåning mellan koncernens finansavdelning och en utlandsverksamhet utgivet i den funktionella valutan för den utländska verksamheten. För att utgöra en del av en nettoinvestering i en utlandsverksamhet krävs att en återbetalning av den interna utlåningen varken är planerad eller trolig under en överskådlig framtid. Den säkrade risken utgörs av värdeförändringsrisken avseende en nettoinvestering i en utlandsverksamhet, till följd av förändringar i valutakursen mellan den utländska verksamhetens funktionella valuta och moderbolagets funktionella valuta, svenska kronor. Säkringsinstrumenten utgörs av valutarrelaterade derivat. Det föreligger endast äldre säkringsrelationer, och banken ingår inga nya säkringsrelationer i denna säkringsstrategi.

Effektivitetsmätning

Vid effektivitetsmätning avseende säkring av en nettoinvestering i en utlandsverksamhet tillämpas motsvarande rutiner som vid effektivitetsmätning för kassaflödessäkringar, vilka beskrivs ovan i avsnittet om kassaflödessäkringar.

Ineffektivitet

Ineffektiviteten beräknas på motsvarande sätt som för kassaflödessäkringar, vilket beskrivs ovan i avsnittet om kassaflödessäkringar.

Den huvudsakliga förklaringen till ineffektivitet i dessa säkringsrelationer är skillnader i valutakurser mellan tidpunkten för ingången av säkringsrelationen och affärstidpunkten för derivatet.

BENCHMARKREFORMEN

Ändringar i IAS 39 Finansiella instrument:

Redovisning och värdering

Ändringar har genomförts som innebär temporära undantag från att tillämpa vissa specifika krav avseende säkringsredovisning för säkringsrelationer som direkt påverkas av Benchmarkreformen. De temporära undantagen syftar till att säkringsrelationer inte ska behöva brytas upp endast till följd av osäkerhet från benchmarkreformen. Se not K1 punkt 2.

Anpassningar till Benchmarkreformen

Det pågår ett omfattande arbete internationellt med framtagande av alternativa referensräntor, vilka utgörs av nästan riskfria räntor, så kallade RFR (Nearly Risk-free Rates). Inom EU pågår såväl en anpassning av nuvarande interbankräntor till att uppfylla kraven enligt Benchmarkförordningen ((EU) 2016/1011) som framtagande av alternativa RFR.

Inom banken föreligger en koncernövergripande koordinering som har till syfte att säkerställa att samtliga enheter i koncernen utför förberedande arbeten inför en potentiell omställning till RFR. Arbetet omfattar identifiering av vilka produkter, kundavtal och IT-system som påverkas vid en implementering av RFR, samt vilka åtgärder som behöver vidtas. Vidare omfattas bland annat påverkan på redovisning, värdering av finansiella instrument och riskmätning vid en övergång till RFR.

Bedömning av säkringsrelationer som påverkas av Benchmarkreformen

De interbankräntor som bedöms vara väsentliga för banken är hemmamarknaderna och USD, vilka är Stibor, Euribor, GBP Libor, Nibor, Clibor och USD Libor.

Den brittiska tillsynsmyndigheten (Prudential Regulation Authority (PRA)) har beslutat att de inte kommer att tvinga någon bank att bidra till att fastställa GBP Libor efter 2021. GBP Libor ersätts sannolikt med SONIA (Reformed Sterling Overnight Index Average). Övergångsperioden för implementeringen är till och med 2021-12-31. Motsvarande gäller avseende USD Libor, vilken sannolikt ersätts med SOFR (Secured Overnight Financing Rate). Bankens bedömning är således att GBP Libor och USD Libor ej förväntas kvarstå som referensräntor efter 2021-12-31 och att det därmed föreligger en osäkerhet från Benchmarkreformen på säkringsrelationer som förfaller efter 2021-12-31, i vilka GBP Libor eller USD Libor har en direkt påverkan på säkrad post eller säkringsinstrument.

En reformerad Euribor är framtagen och godkänd som referensränta enligt Benchmarkförordningen. ESTER (Euro Short Term Rate) är beslutad att utgöra RFR i euro och publiceras från och med den 2 oktober 2019. Till och med 2021 publiceras ESTER parallellt med den nuvarande dagsutlåningsräntan EONIA. Med utgångspunkt från att en reformerad Euribor är godkänd, och fortsättningsvis kommer att publiceras, är bankens bedömning att det ej föreligger en osäkerhet från Benchmarkreformen på befintliga säkringsrelationer i vilka Euribor har en direkt påverkan på säkrad post eller säkringsinstrument.

Det finns inget beslut om att Stibor ska upphöra som referensränta. Det pågår ett arbete inom Bankföreningen med att ta fram en RFR.

Målsättningen är att den nya referensräntan ska börja publiceras under 2020. Ingen myndighet har uttryckt krav på, eller önskemål om, att Stibor ska upphöra att gälla. Det föreligger i dagsläget således ingen plan för eller något krav på att Stibor ska upphöra. Stibor måste dock uppfylla de krav som ställs enligt Benchmarkförordningen och godkännas av Finansinspektionen. Ansökan ska lämnas före utgången av 2021, eftersom Stibor är en kritisk referensränta enligt Benchmarkförordningen. I nuläget är bankens bedömning att Stibor förväntas godkännas enligt Benchmarkförordningen och kvarstå som referensränta. Med anledning härav är bankens bedömning att det ej föreligger en osäkerhet till följd av benchmarkreformen i befintliga säkringsrelationer där Stibor har en direkt påverkan på säkrad post eller säkringsinstrument.

De övriga nordiska interbankräntorna, Nibor i Norge och Clibor i Danmark, är inte definierade som kritiska referensräntor och ska därmed uppfylla kraven enligt Benchmarkförordningen från och med den 1 januari 2020. Den danska tillsynsmyndigheten har godkänt Clibor enligt Benchmarkförordningen. I Norge krävs lagstiftning för att implementera Benchmarkförordningen, eftersom Norge inte är medlem i EU. Ansökan om att godkänna Nibor enligt Benchmarkförordningen har lämnats till tillsynsmyndigheten i Norge. Det pågår ett arbete med framtagande av RFR i såväl Norge som i Danmark. Bankens bedömning är att även Nibor förväntas godkännas enligt Benchmarkförordningen och kvarstå som referensränta. Med anledning härav är bankens bedömning att det ej föreligger en osäkerhet till följd av benchmarkreformen i befintliga säkringsrelationer där Nibor respektive Clibor har en direkt påverkan på säkrad post eller säkringsinstrument.

Med utgångspunkt från bedömningen ovan utgörs den säkrade risken, som direkt påverkas av osäkerheten till följd av benchmarkreformen, av den rörliga referensräntan i ut- och upplåning i GBP respektive USD. Vidare påverkas kassaflöden hänförliga till ut- och upplåning samt derivatinstrument som är baserade på GBP Libor respektive USD Libor. Osäkerheten till följd av Benchmarkreformen upphör för de säkrade posterna respektive säkringsinstrumenten när den nya räntan är fastställd och har införts i de enskilda kontrakten.

Säkringsinstrument som ingår i säkringsrelationer som påverkas av osäkerheten från benchmarkreformen 2019

mkr	Nominellt belopp
Räntaswappar GBP	38 355
Räntaswappar USD	30 352
Valutaräntaswappar AUD/USD	5 991
Valutaräntaswappar EUR/GBP	6 588
Valutaräntaswappar GBP/SEK	7 562
Valutaräntaswappar JPY/GBP	348
Valutaräntaswappar USD/CZK	2 602
Valutaräntaswappar USD/EUR	919
Valutaräntaswappar USD/GBP	7 985
Valutaräntaswappar USD/INCK	4 805
Valutaräntaswappar USD/SEK	13 678
Summa	110 186

K23 Kvittning av finansiella instrument

2019	Återköpsavtal samt utlåning av värdepapper		
mkr	Derivat		Totalt
Finansiella tillgångar som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	66 877	18 436	85 313
Kvittade belopp	-25 332	-5 816	-31 148
Redovisat värde i balansräkningen	41 545	12 620	54 165
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-12 023	-	-12 023
Mottagna finansiella säkerheter	-22 340	-12 620	-34 960
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-34 363	-12 620	-46 983
Nettobelopp	7 182	-	7 182
Finansiella skulder som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	39 875	5 816	45 691
Kvittade belopp	-19 233	-5 816	-25 049
Redovisat värde i balansräkningen	20 642	-	20 642
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-12 023	-	-12 023
Ställda finansiella säkerheter	-5 179	-	-5 179
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-17 202	-	-17 202
Nettobelopp	3 440	-	3 440
2018	Återköpsavtal samt utlåning av värdepapper		
mkr	Derivat		Totalt
Finansiella tillgångar som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	79 091	20 041	99 132
Kvittade belopp	-21 050	-7 155	-28 205
Redovisat värde i balansräkningen	58 041	12 886	70 927
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-12 604	-	-12 604
Mottagna finansiella säkerheter	-38 628	-12 886	-51 514
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-51 302	-12 886	-64 188
Nettobelopp	6 739	-	6 739
Finansiella skulder som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	35 180	7 155	42 335
Kvittade belopp	-17 820	-7 155	-24 975
Redovisat värde i balansräkningen	17 360	-	17 360
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-12 604	-	-12 604
Ställda finansiella säkerheter	-1 766	-	-1 766
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-14 370	-	-14 370
Nettobelopp	2 990	-	2 990

Derivatinstrument kvittas i balansräkningen när det återspeglar bankens förväntade kassaflöden vid regleringen av två eller flera avtal. Återköpsavtal och omvända återköpsavtal mot centrala clearingmotparter kvittas i balansräkningen när det återspeglar bankens förväntade kassaflöden vid regleringen av två eller flera avtal. Det inträffar när banken har både en avtalsmässig rätt och avsikt att reglera avtalade kassaflöden netto. I det kvittade beloppet för derivattillgångar ingår kvittade kontantsäkerheter om

7 682 miljoner kronor (5 106) vilka härrör från balansräkningsposten In- och upplåning från allmänheten. I det kvittade beloppet för derivat-skulder ingår kvittade kontantsäkerheter om 1 583 miljoner kronor (1 877) vilka härrör från balansräkningsposten Utlåning till allmänheten.

Den kvarvarande motparteriska i derivat reduceras genom avtal om nettnings vid betalningsinställelse, det vill säga nettnings av positiva och negativa värden i alla derivattransaktioner med en och samma motpart i en konkurs situa-

tion. Banken har som policy att teckna nettningsavtal med alla bankmotparter. Nettningsavtalen kompletteras med avtal om ställande av säkerheter för nettoexponeringen. I huvudsak används kontanter som säkerhet, men även statspapper förekommer. Säkerheter för återköpsavtal samt in- och utlåning av värdepapper utgår i regel i form av kontanter eller andra värdepapper.

NOTER | KONCERNEN

K24 Immateriella tillgångar

2019 mkr	Goodwill	Varumärken och andra rättigheter	Kund- kontrakt	Internt utvecklad programvara	Totalt 2019
Anskaffningsvärde vid ingången av året	6 922	192	818	3 765	11 697
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	-	-	1120	1 120
Avyttringar och utgångar	-	-	-	-55	-55
Valutaeffekt	85	7	29	24	145
Anskaffningsvärde vid utgången av året	7 007	199	847	4 854	12 907
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-	-119	-201	-922	-1 242
Avyttringar och utgångar	-	-	-	55	55
Årets avskrivningar	-	-27	-42	-380	-449
Årets nedskrivningar	-	-	-	-69	-69
Valutaeffekt	-	-5	-8	-4	-17
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-	-181	-209	-1320	-1 722
Redovisat värde	7 007	48	638	3 534	11 185

Under 2019 har utvecklingskostnader uppgående till 1 610 mkr (1 740) kostnadsförts.

2018 mkr	Goodwill	Varumärken och andra rättigheter	Kund- kontrakt	Internt utvecklad programvara	Totalt 2018
Anskaffningsvärde vid ingången av året	6 798	185	790	3 040	10 813
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	-	-	786	786
Avyttringar och utgångar	-	-	-	-67	-67
Valutaeffekt	124	7	28	6	165
Anskaffningsvärde vid utgången av året	6 922	192	818	3 765	11 697
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-	-85	-155	-712	-952
Avyttringar och utgångar	-	-	-	67	67
Årets avskrivningar	-	-31	-41	-272	-344
Årets nedskrivningar	-	-	-	-4	-4
Valutaeffekt	-	-3	-5	-1	-9
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-	-119	-201	-922	-1 242
Redovisat värde	6 922	73	617	2 843	10 455

mkr	Goodwill		Immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod	
	2019	2018	2019	2018
Handelsbanken Sverige	3 331	3 331	-	-
Handelsbanken Storbritannien	175	162	-	-
Handelsbanken Finland	18	18	-	-
Handelsbanken Danmark	2 608	2 558	-	-
Handelsbanken Norge	629	680	-	-
Handelsbanken Nederländerna	166	163	-	-
Handelsbanken Capital Markets	10	10	3	3
Summa	7 007	6 922	3	3

Nedskrivningsprövning av goodwill och immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod

Redovisad koncerngoodwill hänför till övervägande del från traditionell bankverksamhet på Handelsbankens hemmamarknader. Goodwill och immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod prövas för nedskrivning årligen i samband med årsbokslutet. Vid nedskrivningsprövningen beräknas nyttjandevärdet för de enheter till vilka goodwill fördelats ut genom diskontering av estimerade framtida kassaflöden samt slutvärde. I tabellen har goodwill fördelats ut på rörelsesegment.

Estimerade framtida kassaflöden bygger de första fem åren på prognoser för riskvägda volymer, intäkter, kostnader samt kreditförluster.

Prognoseerna baseras främst på en intern bedömning av den framtida intäkt- och kostnadsutvecklingen, konjunkturläge, förväntad ränteutveckling samt förväntade effekter av kommande regelverk. Efter den första femårsperioden görs en prognos baserad på ett antagande om långsiktig tillväxttakt. Antagandet om kassaflödestillväxt baseras på historisk real BNP-utveckling samt Riksbankens långsiktiga inflationsmål. Årets nedskrivningsprövning bygger på ett antagande om en långsiktig tillväxttakt på 2 procent (2). Den totala prognosperioden är 20 år. Som slutvärde används det prognostiserade substatensvärdet för den prövade enheten. Estimerade kassaflöden har diskonterats med en ränta som baseras på riskfri ränta samt riskjustering motsvarande markna-

dens genomsnittliga avkastningskrav. Diskonteringsräntan uppgick vid årets nedskrivningsprövning till 5,2 procent (5,8) efter skatt. Motsvarande ränta före skatt uppgick till 7,7 procent (8,4).

Vid årets nedskrivningsprövning bedömdes skillnaden mellan återvinningsvärde och bokfört värde på goodwill vara betryggande. Det beräknade nyttjandevärdet på goodwill är känsligt för ett antal olika variabler som har betydelse för förväntade kassaflöden samt diskonteringsräntan. De variabler som har störst betydelse för beräkningen är antaganden om ränte- och konjunkturutveckling, framtida marginaler och kostnadseffektivitet. Ingen rimlig möjlig förändring av viktiga antaganden skulle påverka det redovisade värdet på goodwill.

NOTER | KONCERNEN

K25 Fastigheter och inventarier

Fastigheter och inventarier mkr	2019	2018
Inventarier	1 015	823
Fastigheter	5 619	1 353
Egendom övertagen för skyddande av fordran	11	53
Summa	6 645	2 229

I posten Egendom övertagen för skyddande av fordran ingår fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde i enlighet med koncernens redovisningsprinciper för tillgångar som övertagits för skydd av fordran, se not K1. Det verkliga värdet på fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde uppgår till 11 mkr (53). Realiserade värdeförändringar på dessa fastigheter har påverkat årets resultat med 0 mkr (2). Värdering av privattobäckar bygger i allt väsentligt på marknadsobservationer av jämförbara fastighetsköp på den aktuella orten. Värdering av kommersiella fastigheter bygger på diskontering av framtida kassaflöden och baseras på antaganden om bland annat hyresnivå, vakansgrad, drift- och underhållskostnader, direkta/kastningskrav och kallefrista. I värderingen tas även hänsyn till fastigheters skick, läge samt alternativ användning. Banken har som princip att alltid använda en oberoende, godkänd värderingsman vid värdering av affärs- och kontorsfastigheter samt industrifastigheter. Värdering som enbart bygger på marknadsobservationer 8 mkr (43) klassificeras som nivå 2 i den värderingshierarki som beskrivs i not K1. Värdering som har ett väsentligt inslag av egna antaganden 2 mkr (10) klassificeras som nivå 3 i värderingshierarkin. Realiserade värdeförändringar i nivå 3 avseende fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde har påverkat årets resultat med 0 mkr (3). Årets försäljning av fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde uppgår till 47 mkr (42) varav 2 mkr (1) var klassade som nivå 3 innan försäljningen. Nya fastigheter har tillkommit under året med 2 mkr (2) varav 2 mkr (3) klassats som nivå 3.

Inventarier mkr	2019	2018
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 242	2 135
Anskaffningsvärde på tillkommande under året	495	351
Avyttringar och utrangeringar	-548	-287
Valutaeffekt	45	43
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 234	2 242
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 419	-1 344
Årets avskrivningar enligt plan	-385	-329
Avyttringar och utrangeringar	536	281
Valutaeffekt	-17	-27
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 285	-1 419
Redovisat värde	949	823
Redovisat värde nyttjanderätter	68	
Summa redovisat värde	1 015	823

Fastigheter mkr	2019	2018
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 360	2 313
Ny- och ombyggnation	63	63
Avyttringar och utrangeringar	-12	-25
Valutaeffekt	4	9
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 415	2 360
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 007	-971
Årets avskrivningar enligt plan	-40	-37
Avyttringar och utrangeringar	2	4
Valutaeffekt	-1	-3
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 046	-1 007
Redovisat värde	1 369	1 353
Redovisat värde nyttjanderätter	4 250	
Summa redovisat värde	5 619	1 353

NOTER | KONCERNEN

K26 Övriga tillgångar

mkr	2019	2018
Fondlikvidfordringar	3 050	10 500
Övrigt	3 117	6 380
Summa	6 167	16 880

K27 Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter

mkr	2019	2018
Upplupna intäkter	1 333	2 646
Förutbetalda kostnader	618	780
Summa	1 951	3 426

K28 Skulder till kreditinstitut

mkr	2019	2018
Skulder i svenska kronor		
Banker	28 251	43 174
Övriga kreditinstitut	9 759	10 169
Summa	38 010	53 343
Skulder i utländsk valuta		
Banker	109 827	140 680
Övriga kreditinstitut	152	59
Summa	109 979	140 739
Summa skulder till kreditinstitut	147 989	194 082
varav upplupna räntekostnader	-73	204
Medelvolymer		
mkr	2019	2018
Skulder till kreditinstitut i svenska kronor	52 775	69 225
Skulder till kreditinstitut i utländsk valuta	152 056	166 290
Summa	204 831	235 515
varav repor	369	237

NOTER | KONCERNEN

K29 In- och upplåning från allmänheten

Inlåning från allmänheten mkr	2019	2018
Inlåning i svenska kronor		
Hushåll	376 314	351 519
Förstag	250 866	221 077
Riksgälden	-	-
Summa	627 180	572 596
Inlåning i utländsk valuta		
Hushåll	142 227	130 959
Förstag	306 425	269 152
Riksgälden	-	-
Summa	448 652	390 111
Summa inlåning från allmänheten	1 075 832	962 707
Upplåning från allmänheten mkr	2019	2018
Upplåning i svenska kronor	22 290	30 507
Upplåning i utländsk valuta	19 703	15 273
Summa upplåning från allmänheten	41 993	45 780
Summa in- och upplåning från allmänheten	1 117 825	1 008 487
varav: upplåpta räntekostnader	521	780
varav inom försäkringsrörelsen	7 224	7 501
Medskuldymer mkr	2019	2018
Inlåning från allmänheten		
Inlåning från allmänheten i svenska kronor	612 267	561 093
Inlåning från allmänheten i utländsk valuta	439 816	398 432
Summa	1 052 083	959 525
Upplåning från allmänheten		
Upplåning i svenska kronor	33 212	32 090
Upplåning i svenska kronor, försäkringsrörelsen	7 389	7 720
Upplåning i utländsk valuta	50 117	83 396
Summa	90 718	123 206
varav: repor	10 976	12 239

K30 Skulder där kunden står värdeförändringsrisken

mkr	2019	2018
Fond- och depåförsäkringskulder	169 601	132 077
Övriga fondskulder	5 387	4 225
Ej lägd andel av konsoliderade fonder	-	44
Summa	174 988	136 346

NOTER | KONCERNEN

K31 Emitterade värdepapper

mkr	2019		2018	
	Redovisat värde	Nominellt belopp	Redovisat värde	Nominellt belopp
Certifikat				
Certifikat i svenska kronor	2 286	2 254	11 049	11 556
varav upplupet anskaffningsvärde	1 480	1 480	10 000	10 000
varav varkligt värde obligatoriskt	806	774	1 040	1 556
Certifikat i utländsk valuta	499 192	499 289	480 090	480 068
varav upplupet anskaffningsvärde	496 745	496 889	478 880	478 871
varav varkligt värde obligatoriskt	2 447	2 394	1 210	1 197
Summa	601 478	601 637	491 148	491 624
Obligationsslån				
Obligationsslån i svenska kronor	467 527	445 862	440 966	432 338
varav upplupet anskaffningsvärde	467 527	445 862	440 966	432 338
varav ingår i säkring av varkligt värde	1 090	1 000		
Obligationsslån i utländsk valuta	415 956	415 936	453 533	452 605
varav upplupet anskaffningsvärde	415 956	415 936	453 533	452 605
varav ingår i säkring av varkligt värde	42 524	43 276		
Summa	883 483	861 198	893 499	884 943
Summa emitterade värdepapper	1 384 961	1 362 735	1 384 647	1 376 567
varav upplupna räntekostnader	5 258		7 070	

mkr	2019	2018
Emitterade värdepapper vid årets ingång	1 384 647	1 276 595
Emitterade	1 025 300	1 116 122
Återköpta	-35 146	-74 918
Förfallna	-1 014 860	-967 815
Valutaaffekter m.m.	15 020	44 663
Emitterade värdepapper vid årets utgång	1 384 961	1 384 647

Medelvolymer	2019	2018
mkr		
Svenska kronor	481 504	472 182
Utländsk valuta	905 401	913 966
Summa	1 436 906	1 386 148

K32 Kortapositioner

mkr	2019	2018	Medelvolymer	2019	2018
Korta positioner värderade till varkligt värde			mkr		
Aktier	708	1 731	Svenska kronor	13 129	13 683
Räntebärande värdepapper	1 148	4 432	Utländsk valuta	530	530
Summa	1 856	6 163	Summa	13 649	14 213
varav upplupna räntekostnader	9	32			

K33 Försäkringsskulder

mkr	2019	2018
Skuld för sjukförsäkringar	154	157
Skuld för livsförsäkringar	231	222
Skuld för andra oreglerade skador	140	128
Skuld för förbetalda premier	53	35
Summa	578	542

NOTER | KONCERNEN

K34 Skatter

Uppskjutna skattefordringar mkr	2019	2018
Säkringsinstrument	327	90
Immateriella tillgångar	1	3
Fastigheter och inventarier	19	13
Pensioner	202	930
Övrigt	144	8
Summa	693	1 044

Uppskjutna skattekulder mkr	2019	2018
Utläning till alminsheten ¹	3 745	4 792
Säkringsinstrument	1 386	671
Immateriella tillgångar	159	167
Fastigheter och inventarier	115	112
Pensioner	105	-
Övrigt	124	44
Summa	5 634	5 786

Netto uppskjutna skattekulder	4 941	4 742
-------------------------------	-------	-------

Förändring av uppskjutna skatter 2019 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Valutaeffekt	Utgående balans
Utläning till alminsheten ¹	4 792	-1 047	-	-	3 745
Säkringsinstrument	581	-	478	-	1 059
Immateriella tillgångar	164	-7	-	1	158
Fastigheter och inventarier	99	-3	-	-	96
Pensioner	-930	-78	910	1	-97
Övrigt	36	-56	-	-	-20
Summa	4 742	-1 191	1 388	2	4 941

Förändring av uppskjutna skatter 2018 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Valutaeffekt	Utgående balans
Utläning till alminsheten ¹	5 372	-717	-	137	4 792
Säkringsinstrument	626	-12	-33	-	581
Immateriella tillgångar	239	-59	1	-17	164
Fastigheter och inventarier	100	5	-6	-	99
Pensioner	39	17	-977	-9	-930
Övrigt	78	-34	3	-11	36
Summa	6 404	-800	-1 012	100	4 742

Redovisade skattekostnader i resultaträkningen mkr	2019	2018
Aktuell skatt		
Årets skattekostnad	-6 074	-5 444
Justerings av skatt hänförlig till tidigare år	12	-12
Uppskjuten skatt		
Förändringar i temporära skillnader	1 191	508
Förändringar pga ändrad skattesats	-	292
Summa	-4 871	-4 686
Skatt beräknat som 21,4% (22) på årets resultat före skatt	-4 864	-4 843
Skilnad	-207	187
Skilnaden förklaras av skatteeffekt avseende följande poster		
Diverse ej avdragsgilla kostnader	-34	-62
Ej avdragsgill ränta på efterställda skulder	-263	-310
Annan skattesats i försäkringsföretag	173	144
Ej skattepliktiga rävinster och utdelningar	23	214
Annan skattesats i utlandet	-132	-92
Omväntad uppskjutna skatter pga ändrad skattesats	-	292
Övrigt	26	1
Summa	-207	187

¹ Varav leasing 3 745 mkr (4 792).

NOTER | KONCERNEN

K35 Avsättningar

mkr	Avsättningar för förväntade kreditförluster på poster utanför balansräkningen ¹	Omstruktureringsreserv ²	Övriga avsättningar ³	Summa 2019	Summa 2018
Avsättningar vid årets ingång	142	-	80	222	254
Avsatt under året		930	15	945	55
Anspråktagat		-66	-42	-108	-27
Återfört			-17	-17	-6
Nettoförändring av förväntade kreditförluster	99			99	-54
Avsättningar vid årets utgång	241	864	36	1 141	222

¹ Föryttligare information, se not K10 och K42.

² Avsättning för omstrukturering av ser främst kostnader som hänför sig till stängning av kontor utanför hemmamarknaderna, nedläggning av vissa produktområden samt hantering av övertalig-
het inom främst centrala enheter. Marparien av avsättningsbeloppet förväntas vara reglerat vid utgången av 2021. Som för alla reserver finns en osäkerhet kring tidpunkt och belopp, men
denna förväntas minska allt eftersom planen skickas.

³ Under Övriga avsättningar redovisas de belopp som avsatts för reglering av de anspråk som riktats mot banken.

K36 Övriga skulder

mkr	2019	2018
Fondinvestskulder	2 904	2 971
Leasingskuld	4 240	
Övrigt	6 894	10 013
Summa	14 038	12 984

K37 Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter

mkr	2019	2018
Upplupna kostnader	1 670	2 401
Förutbetalda intäkter	1 683	1 464
Summa	3 353	3 865

NOTER | KONCERNEN

K38 Efterställda skulder

mk	2019	2018
Förtagsskuld i svenska kronor	3 003	8 691
Förtagsskuld i utländsk valuta	32 543	42 394
Summa	35 546	51 085
varav: upplupna räntekostnader	932	1 193

Modervolymer		
mk	2019	2018
Förtagsskuld i svenska kronor	5 625	8 758
Förtagsskuld i utländsk valuta	32 400	35 428
Summa	38 025	44 186

Specifikation, förtagsskuld	Valuta	Ursprungligt nominellt belopp av respektive valuta	Räntesats, %	Utvärdande belopp
Emissionsår/förfall				
I svenska kronor				
Svenska förtagsskuld ¹		6 179		3 003
Summa				3 003
I utländsk valuta				
2015/avg ²	USD	1 200	5,250	11 675
2018/tidsbunden ³	EUR	750	1,250	7 904
2018/tidsbunden ³	EUR	750	1,630	7 926
2019/avg ²	USD	500	6,250	5 038
Summa				32 543
Summa efterställda skulder				35 546

¹ För upplysningar avseende svenska förtagsskuld, se not K49.

² För ytterligare upplysning om förtagsskuld i EUR, se not K49.

³ För ytterligare upplysning om förtagsskuld i USD, se not K49.

mk	2019	2018
Förtagsskuld vid årets ingång	51 085	32 896
Emitterade	4 654	15 408
Återköpta	-3 179	0
Förfallna	-17 674	-
Valutaeffekter m.m.	660	2 691
Förtagsskuld vid årets utgång	35 546	51 085

NOTER | KONCERNEN

K39 Klassificering av finansiella tillgångar och skulder

2019	Verdligt värde via resultaträkningen					Summa redovisat värde	Verdligt värde
mkr	Obligatoriskt	Verdligt värde- optionen	Derivat identifierat som säkringelinstrument	Verdligt värde via övrigt totalresultat	Upplupet anskaffnings- värde		
Tillgångar							
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					327 958	327 958	327 958
Övrig utlåning till centralbanker					19 547	19 547	19 547
Befäringssäkra statsobligationsförbindelser m m	3 001	98 959		403	1 024	103 387	103 387
Utlåning till övriga kreditinstitut					17 939	17 939	17 940
Utlåning till allmänheten					2 292 603	2 292 603	2 301 479
Värdetförändring på räntesäkrad post i portföljsäkring					25	25	
Obligationer och andra ränteförädlade värdepapper	8 642	29 045		4 953		42 640	42 640
Aktier och andelar	19 087			2 933		21 390	21 390
Tillgångar där kunden står värdetförändringsrisken	174 926				62	174 988	174 988
Derivatinstrument	8 882		32 663			41 545	41 545
Övriga tillgångar	10				6 157	6 167	6 167
Summa	214 548	128 004	32 663	7 689	2 686 315	3 048 189	3 057 041
Andelar i intresseföretag						285	
Iska finansiella tillgångar						21 193	
Summa tillgångar						3 069 667	
Skulder							
Skulder till kreditinstitut					147 989	147 989	148 322
In- och upplåning från allmänheten					1 117 825	1 117 825	1 117 732
Skulder där kunden står värdetförändringsrisken		174 926			62	174 988	174 988
Emitterade värdepapper	3 253				1 381 708	1 384 961	1 395 070
Derivatinstrument	18 985		1 657			20 642	20 642
Korta positioner	1 856					1 856	1 856
Övriga skulder	11				14 027	14 038	14 038
Efterstälda skulder					35 546	35 546	35 825
Summa	24 105	174 926	1 657		2 687 157	2 807 845	2 908 473
Iska finansiella skulder						11 920	
Summa skulder						2 819 765	

2018	Verdligt värde via resultaträkningen					Summa redovisat värde	Verdligt värde
mkr	Obligatoriskt	Verdligt värde- optionen	Derivat identifierat som säkringelinstrument	Verdligt värde via övrigt totalresultat	Upplupet anskaffnings- värde		
Tillgångar							
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					317 217	317 217	317 217
Övrig utlåning till centralbanker					33 557	33 557	33 557
Befäringssäkra statsobligationsförbindelser m m	2 567	118 457		405	831	122 260	122 260
Utlåning till övriga kreditinstitut					22 137	22 137	22 072
Utlåning till allmänheten					2 189 092	2 189 092	2 199 205
Värdetförändring på räntesäkrad post i portföljsäkring					33	33	
Obligationer och andra ränteförädlade värdepapper	8 748	36 608		5 373		50 729	50 729
Aktier och andelar	11 981			1 840		13 821	13 821
Tillgångar där kunden står värdetförändringsrisken	136 287				59	136 346	136 346
Derivatinstrument	12 547		45 404			58 041	58 041
Övriga tillgångar	19				16 861	16 880	16 880
Summa	172 149	155 065	45 404	7 618	2 679 787	2 680 113	2 670 128
Andelar i intresseföretag						259	
Iska finansiella tillgångar						17 802	
Summa tillgångar						2 978 174	
Skulder							
Skulder till kreditinstitut					194 082	194 082	196 447
In- och upplåning från allmänheten					1 008 487	1 008 487	1 008 562
Skulder där kunden står värdetförändringsrisken		136 287			59	136 346	136 346
Emitterade värdepapper	2 250				1 392 397	1 394 647	1 409 560
Derivatinstrument	13 155		4 205			17 360	17 360
Korta positioner	6 163					6 163	6 163
Övriga skulder	20				12 964	12 984	12 984
Efterstälda skulder					51 085	51 085	51 081
Summa	21 588	136 287	4 205		2 659 074	2 821 154	2 832 593
Iska finansiella skulder						14 759	
Summa skulder						2 835 913	

K40 Värdering av finansiella instrument till verkligt värde

Finansiella instrument värderade till verkligt värde 2019				
mk	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m				
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt	1 452	1 540	-	3 001
Verkligt värde via resultaträkningen, verkligt värdoptionen	98 959	-	-	98 959
Verkligt värde via övrigt totalresultat	403	-	-	403
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt	4 636	4 006	-	8 642
Verkligt värde via resultaträkningen, verkligt värdoptionen	29 045	-	-	29 045
Verkligt värde via övrigt totalresultat	4 740	213	-	4 953
Aktier och andelar				
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt	17 705	1 326	56	19 087
Verkligt värde via övrigt totalresultat	711	340	1 252	2 303
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	173 609	824	403	174 926
Derivatinstrument	402	41 074	69	41 545
Summa	391 663	49 331	1 870	382 864
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	173 609	824	403	174 926
Emitterade värdepapper	-	3 253	-	3 253
Derivatinstrument	489	20 063	70	20 642
Korta positioner	1 708	148	-	1 856
Summa	175 806	24 308	683	200 677
Finansiella instrument värderade till verkligt värde 2018				
mk	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m				
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt	2 507	60	-	2 567
Verkligt värde via resultaträkningen, verkligt värdoptionen	116 426	2 031	-	118 457
Verkligt värde via övrigt totalresultat	405	-	-	405
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt	8 154	504	-	8 748
Verkligt värde via resultaträkningen, verkligt värdoptionen	35 275	1 333	-	36 608
Verkligt värde via övrigt totalresultat	5 373	-	-	5 373
Aktier och andelar				
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt	10 117	1 786	78	11 981
Verkligt värde via övrigt totalresultat	545	238	1 057	1 840
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	134 715	1 088	484	136 287
Derivatinstrument	421	57 796	-176	58 041
Summa	313 038	64 928	1 443	380 307
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	134 715	1 088	484	136 287
Emitterade värdepapper	-	2 250	-	2 250
Derivatinstrument	501	17 035	-176	17 360
Korta positioner	6 060	103	-	6 163
Summa	141 276	20 476	308	162 060

NOTER | KONCERNEN

K40 Forts

Värderingshierarkin

Finansiella instrument värderade till verkligt värde har i tabellerna kategoriserats med avseende på hur de värderats och graden av transparens kring marknadsdata som använts vid värderingen. Kategoriseringen framgår som nivå 1–3 i tabellerna. Finansiella instrument som värderas till ett direkt och likvitt marknadspris kategoriseras som nivå 1. Dessa finansiella instrument består främst av statspapper och andra räntebärande värdepapper som handlas aktivt, noterade aktier samt korta positioner i motsvarande tillgångar. I nivå 1 ingår även merparten av de fondandelar och andra tillgångar som är kopplade till fondförsäkringskontrakt och liknande avtal samt motsvarande skulder. Finansiella instrument som värderas med värderingsmodeller som i allt väsentligt bygger på marknadsdata kategoriseras som nivå 2. I nivå 2 ingår främst räntebärande värdepapper samt ränte- och valutarelaterade derivat. Finansiella instrument vars värdering i väsentlig utsträckning påverkas av indata som inte går att verifiera med externa marknadsuppgifter kategoriseras som nivå 3. I nivå 3 ingår onoterade aktier, vissa innehav i riskkapitalfonder samt vissa derivat.

Som grund för indelningen ligger den värderingsmetod som använts på balansdagen. Om kategorin för ett specifikt instrument har förändrats i jämförelse med föregående balansdag

(2018-12-31) har instrumentet flyttats mellan nivåerna i tabellen. Under räkenskapsåret har vissa volymer flyttats mellan nivå 1 och nivå 2 till följd av en ny bedömning av marknadsaktiviteten. På tillgångssidan har räntebärande värdepapper till ett värde av 213 miljoner kronor, tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken till ett värde av 153 miljoner kronor och aktier till ett värde av 149 miljoner kronor flyttats från nivå 1 till nivå 2. Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken till ett värde av 29 miljoner kronor och aktier till ett värde av 2 miljoner kronor har flyttats från nivå 2 till nivå 1. På skuldsidan har derivat till ett värde av 55 miljoner kronor flyttats från nivå 1 till nivå 2. Årets förändringar av innehav i nivå 3 redovisas i en separat tabell, se nedan.

Innehav i nivå 3 består främst av onoterade aktier. Koncernens innehav av onoterade aktier består till övervägande del av andelar i företag som utför stödjande verksamhet för banken. Det kan exempelvis röra sig om andelar i clearingorganisationer och infrastruktursamarbeten på Handelsbankens hemmamarknader. Sådana innehav värderas i regel till bankens andel av substansvärdet i bolaget, alternativt till det pris till vilket den senaste transaktionen genomfördes. Onoterade aktier är i allt väsentligt klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat. Värdeförändringar på dessa inne-

hav redovisas därmed i övrigt totalresultat.

Vissa innehav i riskkapitalfonder kategoriseras som nivå 3. De värderas med värderingsmodeller som huvudsakligen bygger på relativvärdering av jämförbara noterade företag i samma bransch. Det resultatmätt som jämförelsen bygger på justeras för faktorer som stor jämförelsen mellan investeringen och jämförelsebolaget. Därefter beräknas värdet på basis av vinstmultiplar, exempelvis P/E-tal. Merparten av dessa innehav utgör placeringstillgångar i koncernens försäkringsrörelse. Värdeförändringar på placeringstillgångarna ingår i underlaget för beräkning av avkastningsdelning i försäkringsrörelsen och redovisas därmed inte direkt i resultaträkningen.

Vidare kategoriseras derivatkomponenten i vissa av bankens emitterade strukturerade obligationer och dess tillhörande säkrande derivat i nivå 3. För dessa derivat har interna antaganden väsentlig påverkan för beräkningen av det verkliga värdet. Säkrande derivat i nivå 3 är handlade under CSA-avtal, där marknadsvärdena stäms av och säkerställs på daglig basis med bankens motparter.

Årets realiserade värdeförändringar på finansiella instrument i nivå 3 uppgår till 90 miljoner kronor (27). Hela beloppet ingår i underlaget för beräkning av avkastningsdelning i försäkringsrörelsen.

Förändring av innehav i finansiella instrument i nivå 3 2019						
mkr	Aktier och andelar	Derivat-tillgångar	Derivat-skulder	Utlåning till allmänheten	Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	Skulder där kunden står värdeförändringsrisken
Redovisat värde vid årets ingång	1 136	-178	178	-	484	-484
Nyanskaffningar	74	-	1	-	-	-
Återköp/avyttrat	-33	2	-	-	-	-
Förtälet	-	-	-	-	-	-
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	-17	-13	10	-	9	-9
Orealiserad värdeförändring i övrigt totalresultat	149	-	-	-	-	-
Förändringar i metod	-	352	-352	-	-	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	4	-4	-	-	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	-100	99	-	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 308	89	-70	-	493	-493

Förändring av innehav i finansiella instrument i nivå 3 2018						
mkr	Aktier och andelar	Derivat-tillgångar	Derivat-skulder	Utlåning till allmänheten	Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	Skulder där kunden står värdeförändringsrisken
Redovisat värde per 2017-12-31	1 246	-87	88	13	464	-464
Effekt av övergång till IFRS 9	-	-	-	-13	-	-
Redovisat värde vid årets ingång	1 246	-87	88	-	464	-464
Nyanskaffningar	24	-20	14	-	-	-
Återköp/avyttrat	-33	10	4	-	-	-
Förtälet	-	-	-	-	-	-
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	6	-107	100	-	20	-20
Orealiserad värdeförändring i övrigt totalresultat	-108	-	-	-	-	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	-3	3	-	-	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	31	-33	-	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 136	-178	176	-	484	-484

NOTER | KONCERNEN

K40 Forts

Skilnader mellan transaktionspris och det värde som räknas fram med hjälp av en värderingsmodell

Som framgår av redovisningsprinciperna i not K1 periodiseras väsentliga positiva skilnader mellan det värde som räknas fram vid det första redovisningstillfället och transaktionspriset (så kallat dag 1-resultat) vid modellvärdering av derivat. Principen innebär att en periodiserings-effekt om 154 miljoner kronor (1 58) redovisats i nettoresultat av finansiella transaktioner under året. Vid utgången av året uppgick sammanlagda ännu ej resultatförda dag 1-resultat till 630 miljoner kronor (602).

Principer för upplysningar om verkligt värde på finansiella instrument som redovisas till upplupet anskaffningsvärde
Upplysningar om verkligt värde på finansiella

instrument som redovisas till upplupet anskaffningsvärde lämnas i not K39 och i tabellen nedan. Dessa instrument består i allt väsentligt av utlåning samt in- och upplåning. För betalningsmedel samt kortfristiga fordringar och skulder har det redovisade värdet bedömts vara en godtagbar estimering av det verkliga värdet. Fordringar och skulder med förfallodag alternativt tidpunkt för nästkommande ränteomsättning som infaller inom 30 dagar, har definierats som kortfristiga.

Värderingen av utlåning till fast ränta baseras på aktuell marknadsränta med justering för antagande om marknadsmässig kredit- och likviditetsriskpremie. Premien har antagits vara lika med genomsnittlig marginal för nyutlåning vid mättdpunkten. Räntebärande värdepapper har värderats till aktuellt marknadspris i den mån ett sådant funnits tillgängligt. Upplåning samt rän-

tebärande värdepapper för vilka marknadsprisinformation inte funnits har värderats med en värderingsmodell som bygger på marknadsdata i form av priser eller räntor för liknande instrument.

I tabellen har den värdering som ligger till grund för uppgifterna om verkligt värde på finansiella instrument som redovisas till upplupet anskaffningsvärde kategoriserats i den värderingshierarki som beskrivits ovan. Betalningsmedel samt inlåning har likställts med kontanter och kategoriserats som nivå 1. I nivå 1 redovisas även räntebärande värdepapper (tillgångar och skulder) för vilka det finns ett aktuellt marknadspris. Utlåning för vilken antagandet om kredit- och likviditetspremie väsentligt påverkat upplysningen om verkligt värde har kategoriserats som nivå 3. Övriga instrument är kategoriserade som nivå 2.

Verkligt värde på finansiella instrument redovisade till upplupet anskaffningsvärde 2019

nr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Kassa och tillgodoavanden hos centralbanker	327 958	-	-	327 958
Övrig utlåning till centralbanker	19 359	188	-	19 547
Betalningsbara statsskuldförbindelser m m	549	475	-	1 024
Utlåning till övriga kreditinstitut	5 643	12 239	58	17 940
Utlåning till allmänheten	4 871	121 759	2 174 840	2 301 479
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	-	62	-	62
Summa	358 380	134 723	2 174 907	2 668 010
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	47 519	100 803	-	148 322
In- och upplåning från allmänheten	1 087 501	30 231	-	1 117 732
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	-	62	-	62
Emitterade värdepapper	840 701	551 116	-	1 391 817
Efterställda skulder	-	35 825	-	35 825
Summa	1 975 721	718 027	-	2 693 748

Verkligt värde på finansiella instrument redovisade till upplupet anskaffningsvärde 2018

nr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Kassa och tillgodoavanden hos centralbanker	317 217	-	-	317 217
Övrig utlåning till centralbanker	23 422	10 135	-	33 557
Betalningsbara statsskuldförbindelser m m	557	274	-	831
Utlåning till övriga kreditinstitut	6 939	11 108	4 025	22 072
Utlåning till allmänheten	300	16 159	2 182 746	2 199 205
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	-	59	-	59
Summa	348 436	37 736	2 186 771	2 572 941
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	67 750	128 607	-	196 447
In- och upplåning från allmänheten	985 441	23 121	-	1 008 562
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	-	59	-	59
Emitterade värdepapper	903 353	497 957	-	1 401 310
Efterställda skulder	-	51 081	-	51 081
Summa	1 956 544	700 815	-	2 657 400

NOTER | KONCERNEN

K41 Ställda och mottagna säkerheter samt överförda finansiella tillgångar

Föräga skulder ställda säkerheter mkr	2019	2018
Kontanter	18 392	14 807
Statspapper och obligationer	7 526	41 829
Utlåning till allmänheten	670 012	651 155
Aktier	7 006	947
Tillgångar där kunden står värdetförändringsrisken	160 675	132 203
Övrigt	5 839	9 427
Summa	878 467	890 368
varav pantar som förtäkan återkallas av banken	38	27 056

Övriga ställda säkerheter mkr	2019	2018
Kontanter	1 223	1 326
Statspapper och obligationer	41 761	40 632
Utlåning till allmänheten	-	-
Aktier	6 760	6 664
Övrigt	-	0
Summa	49 744	48 622
varav pantar som förtäkan återkallas av banken	39 110	38 919

Med Övriga ställda säkerheter avses säkerheter som ställs för förpliktelser som ej redovisas i balansräkningen.

Ställda säkerheter

Ställda säkerheter är redovisade som tillgångar i balansräkningen. Ställda säkerheter i form av räntebärande värdepapper består i huvudsak av värdepapper som ställs som säkerhet i centralbanker och andra kreditinstitut, för betalningssystem, värdepappershandel och clearing samt värdepapper som sålts under bindande återköpsavtal (repo). Ställda säkerheter i form av aktier består av utlånade aktier och aktier i försäkringsföretagen.

Utlåning till allmänheten som ställs som säkerhet utgörs till största delen av den registrerade säkerhetsmassan till förmån för innehavare av säkerställda obligationer emitterade av Stadshypotek. Säkerhetsmassan består av hypotekslån som lämnats mot pant i huvudsakligen småhus, fritidshus, flerbostadshus och bostadsrätter med belåningsgrad inom 75 procent av marknadsvärdet. I händelse av bolagets obestånd har innehavarna av de säkerställda obligationerna förmånsrätt enligt lagen om säkerställda obligationer och förmånsrättslagen i de pantföreskrivna tillgångarna. Om tillgångarna i säkerhetsmassan vid tiden för ett konkursbeslut uppfyller de villkor som uppställts i lagen, ska de hållas åtskilda från konkursboets övriga tillgångar och skulder. Innehavarna av obligationerna erhåller då fortsatt kontraktssenliga betalningar enligt obligationsvillkoren fram till förfall.

Tillgångar där kunden står värdetförändringsrisken består i huvudsak av fondandelar under fondförsäkringsavtal i Handelsbanken Liv i vilka försäkringstagarna har förmånsrätt.

Mottagna säkerheter

Mottagna säkerheter redovisas inte i balansräkningen. Vid omvända återköpsavtal och aktielån mottas värdepapper som kan säljas eller pantsättas vidare till tredje part. Det verkliga värdet av mottagna värdepapper under omvända återköpsavtal och avtal om aktielån uppgick till 28 530 miljoner kronor (28 592) vid räkenskapsårets slut, varav säkerheter till ett värde av 8 761 miljoner kronor (8 034) sålts eller pantsatts vidare. Information om mottagna pantar för utlåning och andra mottagna säkerheter framgår av not K2.

Överförda finansiella tillgångar redovisade i balansräkningen

Överförda finansiella tillgångar är redovisade som tillgångar i balansräkningen, men för dessa har rätten till framtida kassaflöden direkt eller indirekt överförs till en extern motpart. Merparten av de överförda finansiella tillgångar som redovisas i balansräkningen består av räntebärande värdepapper som sålts under bindande återköpsavtal samt utlånade aktier. I normalfallet regleras villkoren för bindande återköp och aktielån i ramavtal som ingåtts mellan banken och respektive motpart.

Bindande återköpsavtal innebär försäljning av ett värdepapper med förbindelse om återköp till ett fastställt pris vid en förutbestämd framtida tidpunkt. Säljaren av värdepappret är därmed fortsatt exponerad för risken för värdetförändringar under avtalets löptid. Sål原因 värdepapper under återköpsavtal kvarstår till marknadsvärde

i balansräkningen under avtalets löptid. Mottagen köpeskillning redovisas som skuld till motparten. Enligt standardvillkoren i återköpsavtal övergår äganderätten till det sålda värdepappret helt från säljare till köpare, vilket innebär att köparen har rätt att vidareförsälja, återpanta eller på annat sätt förfoga över de köpta värdepappren.

Enligt standardavtalen för aktielån kvarstår exponeringen för värdetförändring i den utlånade aktien hos långvararen. Utlånade aktier kvarstår därmed i balansräkningen under lånets löptid. Säkerheter för utlånade aktier utgår i regel i form av kontanter eller andra värdepapper. Mottagen kontantsäkerhet redovisas som skuld i balansräkningen. På samma sätt som för återköpsavtal innebär det standardavtal som används för aktielån att låntagaren under lånets löptid har rätt att vidareförsälja, återpanta eller på annat sätt förfoga över de lånade aktierna.

Som övriga överförda finansiella tillgångar redovisas statspapper, obligationer och aktier som ställs som säkerhet för värdepappershandel, clearing med mera och där förfoganderätten över värdepappret övergår till mottagaren. Som överförda finansiella tillgångar redovisas även vissa tillgångar där kunden står värdetförändringsrisken. Dessa tillgångar består av portföljer av finansiella instrument till vilka banken har formell äganderätt, men där de risker som är förknippade med tillgångarna liksom rätten till framtida kassaflöden överförs till en tredje part. Värdetförändringen av dessa tillgångar speglar värdetförändringen av den motsvarande skuldposten.

NOTER | KONCERNEN

K41 Forts

Överförda finansiella tillgångar redovisade i balansräkningen

mkr	2019		2018	
	Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld	Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld
Aktier, värdepappersutlåning	7 051	342 ¹	7 115	485 ¹
Aktier, övrigt	-	-	-	-
Statspapper och obligationer, repor	5 811	-	7 141	-
Statspapper och obligationer, övrigt	549	-	252	-
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	561	561	547	547
Summa	13 972	903	15 065	1 032

¹ Mottagen kontantsäkerhet.

K42 Eventualförpliktelser

mkr	2019	2018
Ansvarsförbindelser		
Garantförbindelser, kreditor	11 936	10 319
Garantförbindelser, övriga	77 089	75 200
Obligatoriska rembursar	4 301	4 680
Övrigt	1 860	2 650
Summa	95 186	92 849
varav föremål för nedskrivningsprövning	95 186	92 849
Åtaganden		
Kreditförlust	303 401	314 437
Outnyttjad del av beviljade räkningsskrediter	120 947	123 744
Övrigt	15 229	20 591
Summa	439 667	458 772
varav föremål för nedskrivningsprövning	313 920	335 115
Summa eventualförpliktelser	534 853	551 711
Reservering för förväntade kreditförluster redovisad som avsättning, se not K35	241	142

Ansvarsförbindelser

Ansvarsförbindelserna består i huvudsak av olika typer av garantiförbindelser. Kreditgarantier ges till kunder för att garantera åtaganden i andra kredit- och pensionsinstitut. Övriga garantier utgörs främst av kommersiella garantier såsom anbudsgarantier, garantier avseende förskottsbetalningar, garantier under ansvartiden och exportrelaterade garantier. Ansvarsförbindelser omfattar också outnyttjade obligatoriska importrembursar och bekräftade exportrembursar. Dessa transaktioner ingår i bankens tjänster och är till stöd för bankens kunder. I tabellen anges garantiernas nominella belopp.

Tvister

Bank inom koncernen är föremål för krav i ett antal tvistemål som drivs i allmän domstol. Bedömningen är att tvistemålen i allt väsentligt kommer att utfälla till vår fördel. Tvistebeloppen bedöms inte kunna få en väsentlig inverkan på koncernens ställning eller resultat.

Bankens polska verksamhet har en portfölj av bolån, bokförd till strax under 400 mkr, som är utställda i schweizerfranc respektive euro. Det har visat sig finnas en generell osäkerhet i polsk rätt när det gäller tillämpningen av olika kreditvillkor som involverar utländsk valuta. Blindande prejudikat väntas i närtid från Polens högsta domstol. Nämnda rättsutveckling kan bli relevant även för bankens del och leda till att vissa av talavtal i dess polska verksamhet inte kan tillämpas såsom avsett och att vissa kunder ska ersättas. Det är i nuläget inte praktiskt möjligt att uppskatta de eventuella finansiella effekterna på banken eller sannolikheten för olika utfall.

NOTER | KONCERNEN

K43 Leasing

HANDELSBANKEN SOM LEASEGIVARE

Finansiella leasingavtal mkr	2019
Vinstar och förluster vid försäljning	0
Finansiella intäkter från nettoinvesteringen	468
Variable leasingavgifter	124
Summa	592

Fördelning av odiskonterade leasingfordringar på förfallotidpunkter samt nettoinvestering mkr	2019
Upp till 1 år	3 889
1 år till 2 år	5 107
2 år till 3 år	6 119
3 år till 4 år	3 874
4 år till 5 år	4 074
Över 5 år	5 018
Summa odiskonterade leasingfordringar	28 061
Ej intjänade finansiella intäkter	-468
Nettoinvestering	27 615

Uppgift om bruttoinvestering och nettoinvestering mkr	2018
Bruttoinvestering	32 486
Ej intjänade finansiella intäkter	-384
Nettoinvestering	32 102

Fördelning på förfallotidpunkter mkr	Inom 1 år	Mellan 1 och 5 år	Senare än 5 år	Summa
2018				
Fördelning av bruttoinvestering	5 052	15 847	11 588	32 486
Fördelning av nettoinvestering	5 026	15 616	11 460	32 102

Samtliga avtal där koncernen är leasegivare har definierats som finansiella leasingavtal. Sådana leasingavtal redovisas som utlåning i balansräkningen, initialt till ett belopp som motsvarar nettoinvesteringen. Förändringen mellan åren beror främst på minskade leasingvolymer (-4 mkr), vilka huvudsakligen avser ett specifikt kundengagemang som avslutats 2019. Leasingobjekten består huvudsakligen av fordon och maskiner. Samtliga leasingavtal har garanterade restvärden. Vid utgången av året fanns i koncernen fyra leasingengagemang som varit och ett enskilt hade ett redovisat värde överstigande 1 mkr.

NOTER | KONCERNEN

K43 Forts

HANDELSBANKEN SOM LEASETAGARE

Poster i resultaträkningen	
mkr	2019
Räntekostnader leasingkulder	-75
Avskrivning nyttjanderätter	
Fastigheter	-708
Inventarer	-17
Summa	-725
Kostnader för korttidsleasing	-49
Kostnader för leasingavtal i vilka den underliggande tillgången är av lågt värde	-17
Variable leasingavgifter som inte ingår i beräkningen av leasingkulder	-98

Poster i balansräkningen	
mkr	2019
Nyttjanderätter ¹	
Fastigheter	4 250
Inventarer	66
Summa	4 316
Tillkommande nyttjanderätter ²	524
Leasingkulder ³	4 240
Kassauffböden för leasingavtal som minskat leasingkulder	-753

¹ Nyttjanderätter ingår i balansposten Fastigheter och Inventarer.

² Under året nya leasingkontrakt som ingår i nyttjanderätter.

³ Leasingkulder ingår i balansposten Övriga skulder.

Återstående löptider avseende leasingkulder	
mkr	2019
Upp till 6 månader	395
6 månader till 1 år	384
1 år till 2 år	716
2 år till 5 år	1 692
Över 5 år	1 304
Summa	4 491

Bankens leasingavtal utgörs huvudsakligen av hyreskontrakt avseende lokaler. Därutöver omfattar leasingavtalen främst multifunktionsutrustning, persondatorer och diverse övriga kontorsinventarer.

Huvuddelen av hyreskontrakten avseende lokaler har en avtalstid mellan 3 år till 10 år. Vissa av bankens hyreskontrakt för lokaler innehåller en möjlighet till förlängning av avtalstiden, vilken innebär att hyreskontraktet förlängs för en angiven period om kontraktet inte sägs upp vid en specifik tidpunkt. Det förekommer även hyreskontrakt avseende lokaler som innehåller en möjlighet för banken att säga upp hyreskontraktet i förtid. Vid fastställande av leasingperiodens längd för hyreskontrakt inkluderas möjligheter att förlänga ett leasingkontrakt, eller avsluta ett leasingkontrakt i förtid, endast vid mycket hög grad av sannolikhet att dessa kommer att utnyttjas.

Banken har ingått leasingavtal som är kortare än 12 månader och leasingavtal i vilka den underliggande tillgången är av lågt värde, vilka kostnadsförs i enlighet med undantaget i IFRS 16. Leasingavtal, och därmed inte ingår i leasingkulder och nyttjanderätter.

Inledande tillämpning av IFRS 16 leasingavtal

Banken tillämpade den modifierade retrospektiva metoden vid implementeringen av IFRS 16 Leasingavtal. I enlighet med IFRS 16 tillämpade banken den praktiska lösningen som innebär att avtal inte behöver omprövas med avseende på huruvida de är, eller innehåller, ett leasingavtal på den första tillämpningsdagen. IFRS 16 applicerades således på avtal som bedömts utgöra leasingavtal enligt IAS 17. Vidare har banken, i enlighet med den praktiska lösningen i IFRS 16, valt att vid beräkningen av leasingkulden vid övergången inte inkludera leasingavtal som hade en återstående löptid på mindre än 12 månader. Därutöver har möjligheten att göra bedömningar i efterhand, vid exempelvis fastställande av leasingperioden, tillämpats.

Skillnaden mellan upplysningar om operationella leasingåtaganden i årsredovisningen 2018, diskonterade med den marginella upplåningsrenten 2019-01-01, och leasingkulder redovisade i balansräkningen på den första tillämpningsdagen	
mkr	2019
Framtida operationella leasingavgifter enligt årsredovisningen 2018, enligt IAS 17 ⁴	4 449
Diskonteringsattskedar	-308
Övriga effekter ⁵	9
Summa	4 150

⁴ Se not K9.

⁵ Utgör ett netto av effekter från korttidsleasing och leasingavtal i vilka den underliggande tillgången är av lågt värde, som inte ingår i beräkningen av leasingkuldena, tillkommande variabla leasingavgifter kopplade till index samt ändringar i bedömningen av leasingperioderna etc.

Den vägda genomsnittliga marginella upplåningsrenten som tillämpades vid beräkning av leasingkuldena per 2019-01-01 uppgick till 1,8%.

NOTER | KONCERNEN

K44 Segmentinformation

Segmentinformation 2019	Hemmamärknader								Justeringer och eliminerings	Totalt
	Sverige	Storbritannien	Norge	Danmark	Finland	Nederländerna	Capital Markets	Övrigt		
ink										
Räntanetto	17 503	6 029	3 957	1 666	1 386	800	437	357		32 135
Provisionsnetto	4 152	777	415	516	572	151	4 122	-8		10 697
Nettoreultat av finansiella transaktioner	485	222	63	98	46	37	1 044	-696		1 299
Ränteresultat försäkring							145			145
Andelar i intresseföretags resultat								32		32
Övriga intäkter	52	1	9	8	17	-2	12	159		256
Summa intäkter	22 192	7 029	4 444	2 288	2 021	986	5 760	-156		44 564
Personalkostnader	-3 429	-2 384	-884	-768	-446	-400	-1 795	-3 209	-234	-13 549
Övriga kostnader	-849	-962	-190	-140	-193	-86	-696	-3 408		-6 524
Internt köpta och sålda tjänster	-3 743	-758	-443	-403	-399	-142	-1 178	7 066		
Av- och nadsjusteringar av materiella och immateriella tillgångar	-297	-246	-94	-49	-70	-55	-85	-774		-1 670
Summa kostnader	-8 319	-4 390	-1 611	-1 360	-1 108	-683	-3 754	-326	-234	-21 743
Resultat före kreditförluster	13 874	2 639	2 833	928	913	303	2 006	-481	-234	22 821
Kreditförluster, netto	-1 069	10	-99	3	103	-3	9	1		-1 045
Vinstskatt vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	6	1	6	6	-1	0	0	2		20
Rörelseresultat	12 811	2 650	2 740	937	1 015	300	2 015	-478	-234	21 706
Resultatutdelning	2 012	42	124	72	175	2	-2 427			
Rörelseresultat efter resultatutdelning	14 823	2 732	2 864	1 009	1 190	302	-412	-478	-234	21 706
Interna intäkter ¹	138	-1 540	-3 596	-240	-185	-366	-2 560	8 358		
KPI-fot, %	34,4	61,5	35,3	57,6	50,5	69,1	112,6			48,8
Kreditförlustnivå, %	0,08	-0,01	0,02	-0,01	-0,09	0,01	-0,02	-0,17		0,04
Tillgångar	1 921 187	444 290	285 175	131 170	212 594	71 342	313 829	2 261 013	-2 570 933	3 069 667
Skulder	1 835 508	426 997	264 894	124 060	205 113	69 144	307 637	2 261 013	-2 584 531	2 909 835
Allokerat kapital	85 679	17 293	20 281	7 110	7 481	2 198	6 192		13 508	159 832
Räntabilitet på allokerat kapital, %	14,0	13,3	12,0	12,0	13,3	11,8	-6,2			11,9
Årets investeringar i icke-finansiella anläggningstillgångar	165	208	48	1	81	6	148	1 021		1 678
Årets investeringar i intresseföretag								-		-
Medelantal anställda	3 841	2 361	699	600	506	317	990	3 234		12 548

¹ Interna intäkter som ingår i Summa intäkter består av intäkter från transaktioner med andra rörelsesegment och Övrigt. Eftersom räntaresultat och räntekostnader redovisas netto som en intäkt innebär det att interna intäkter bland annat innehåller nettot av intern finansieringskostnad mellan segmenten och Övrigt.

Rörelsesegmenten redovisas i enlighet med IFRS 8 Rörelsesegment, vilket innebär att segmentinformationen presenteras på motsvarande sätt som tillämpas internt i styrningssyfte. Handelsbankens verksamhet presenteras uppdelat på segmenten Sverige, Storbritannien, Norge, Danmark, Finland, Nederländerna samt Capital Markets. Kontorsrörelsen i Handelsbanken, vars verksamhet består av att tillhandahålla ett fullsortiment av banktjänster, var under 2019 uppdelad i fjorton regionbanker, varav fem svenska och nio belägna utanför Sverige. Varje regionbank styrs av en regionbankschef och följs upp som en fristående resultatenheter. Segmentet Capital Markets är bankens investmentbank, vilket bland

annat inbegriper värdepappershandel och investeringsrådgivning. I verksamheten ingår även kapitalförvaltning, försäkringsverksamhet samt bankens internationella verksamhet utanför hemmamärknaderna.

Segmentens resultat visas före och efter intern resultatutdelning. Den interna resultatutdelningen innebär att kundensvarlig enhet tilldelas allt resultat som härrör från dess kunders transaktioner med banken, oavsett inom vilket segment transaktionen är genomförd. Dessutom redovisas intäkter och kostnader för internt utförda tjänster netto på raden Internt köpta och sålda tjänster. Transaktioner mellan segmenten redovisas huvudsakligen enligt självkostnadsprincipen. I kolumnerna Övrigt samt

Justeringer och eliminerings visas poster som inte hör till något specifikt segment eller elimineras på koncernnivå. I kolumnen Övrigt ingår finansförvaltning och centrala stabsavdelningar samt transaktioner hänförliga till avsättningen till vinstandelsstiftelsen Oktogonen. I kolumnen Justeringar och eliminerings redovisas bland annat justeringar för personalkostnader. I justeringar för personalkostnader ingår skillnaden mellan koncernens pensionskostnader beräknade enligt IAS 19 Ersättningar till anställda och lokalt beräknade pensionskostnader.

Interna intäkter består främst av interna räntor och provisioner. I segmentens resultaträkningar ingår dessutom interna poster i form av ersättningar för interna tjänster. Intern debitering

NOTER | KONCERNEN

K44 Forts

Segmentinformation 2018	Hemmarknader								Justeringar och elimineringar	Totalt
	Sverige	Storbritannien	Norge	Danmark	Finland	Nederländerna	Capital Markets	Övrigt		
mkr										
Räntenetto	16 988	5 555	3 832	1 713	1 315	675	440	768		31 286
Provisionsnetto	3 905	704	413	478	502	160	3 968	27		10 247
Nettoreultat av finansiella transaktioner	626	210	88	103	45	21	802	-987		908
Risikoresultat försäkring							106			106
Andelar i intresseföretags resultat								0		0
Övriga intäkter	55	7	7	10	16	2	17	1 109		1 223
Summa intäkter	21 664	6 478	4 340	2 304	1 878	858	6 383	917		43 770
Personalkostnader	-3 428	-1 970	-824	-782	-437	-355	-1 791	-3 808	-70	-13 465
Övriga kostnader	-1 036	-881	-250	-214	-195	-103	-781	-3 252		-6 712
Inom köpta och sålda tjänster	-3 616	-786	-460	-364	-365	-117	-789	6 407		
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella tillgångar	-65	-72	-17	-8	-21	-17	-28	-485		-713
Summa kostnader	-8 145	-3 709	-1 551	-1 368	-1 018	-602	-3 389	-1 048	-70	-20 860
Resultat före kreditförluster	13 519	2 767	2 789	936	860	256	1 944	-131	-70	22 880
Kreditförluster, netto	-202	-125	-413	5	-172	14	10	2		-881
Vinstförlustar vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	5	-1	4	5	0	-	0	1		14
Rörelseresultat	13 322	2 641	2 380	946	688	280	1 964	-128	-70	22 013
Resultatutdelning	1 883	32	127	70	183	2	-2 297			
Rörelseresultat efter resultatutdelning	15 205	2 673	2 507	1 016	871	282	-343	-128	-70	22 013
Interna intäkter ¹	-632	-1 086	-2 572	-209	-157	-206	-2 772	7 724		47,7
KK-fal, %	34,6	57,0	34,7	57,6	40,4	68,8	111,6			
Kreditförlustnivå, %	0,02	0,06	0,17	-0,01	0,14	-0,03	-0,02	-0,23		0,04
Tillgångar	1 831 844	384 417	262 164	122 915	193 618	54 684	277 159	2 160 503	-2 309 130	2 978 174
Skulder	1 746 592	369 536	244 395	116 451	186 931	52 861	272 734	2 160 503	-2 314 090	2 835 913
Allokerat kapital	85 252	14 881	17 769	6 464	6 687	1 823	4 425		4 960	142 261
Räntabilitet på allokerat kapital, %	14,4	14,7	11,5	12,7	10,4	12,9	-5,9			12,8
Årets investeringar i icke-finansiella anläggningstillgångar	106	145	12	4	1	42	417	473		1 200
Årets investeringar i intresseföretag								-		-
Medelantal anställda	3 985	2 230	697	615	518	300	1 076	2 895		12 307

Under första kvartalet 2019 genomfördes en omorganisation som innebär att viss verksamhet inom segmenten Handelsbanken Sverige och Handelsbanken Capital Markets flyttats till Group IT samt den nybildade enheten Group Products and Services. Intäkter och kostnader hänförliga till Group IT och Group Products and Services redovisas inom Övriga enheter. Jämförelsesiffror har med anledning av detta omräknats. Samtidigt har modellen för den interna kapitalallokeringen till segmenten justerats något.

¹ Interna intäkter som ingår i Summa intäkter består av intäkter från transaktioner med andra rörelsesegment och Övrigt. Eftersom räntaintäkter och räntekostnader redovisas netto som en intäkt innebär det att interna intäkter bland annat innehåller nettot av intern finansieringskostnad mellan segmenten och Övrigt.

sker huvudsakligen enligt självkostnadsprincipen. I kontorsrörelsen består tillgångarna till största delen av utlåning till allmänheten och skulderna av inlåning från allmänheten samt intern upplåning. I segmentet Capital Markets består tillgångarna främst av värdepapper som förvaltas inom ramen för kapitalförvaltning och försäkringsverksamheten. Tillgångarna i kolumnen Övrigt består till övervägande del av internutlåning till de olika segmenten, medan skulderna framförallt består av extern upplåning. Det allokerade kapitalet för segmenten överensstämmer med kapitalfördelningen enligt den interna styrmodellen.

Intäkter per produktområde mkr	2019	2018
In- och utlåning privat	15 725	15 448
In- och utlåning företag	17 784	16 711
Belåningar netto	2 025	1 975
Kapitalförvaltning fonder	5 036	4 735
Pension och Försäkring	854	631
Investmentbankstjänster	1 201	1 818
Övrigt	1 939	2 468
Summa	44 664	43 786

NOTER | KONCERNEN

K45 Geografisk information

Geografisk information 2019 mkr	Intäkter	Rörelseresultat	Skatt	Tillgångar
Sverige	26 621	13 886	-4 078	2 612 909
Storbritannien	7 185	3 074	-890	380 677
Norge	4 336	2 646	-615	316 359
Danmark	2 312	849	-165	143 762
Finland	2 214	1 143	-201	262 504
Nederländerna	1 022	326	-74	66 371
USA	288	43	-20	340 105
Luxemburg	192	80	-20	43 596
Kina	123	-84	-11	5 300
Tyskland	100	-15	-10	14 011
Frankrike	64	31	-5	4 002
Singapore	49	-85	3	6 444
Polen	40	-57	-	1 118
Estland	12	-14	-	215
Lettland	4	-13	-	482
Litauen	2	-14	-	45
Elimineringar	-	-	1 155	-1 108 233
Koncernen	44 564	21 798	-4 871	3 069 887

Intäkter, rörelseresultat och tillgångar som presenteras i den geografiska informationen består av interna och externa intäkter, kostnader och tillgångar i respektive land. Den geografiska fördelningen av intäkter och kostnader är baserad på det land där transaktionen är genomförd och är inte jämförbar med redovisningen av segmentinformationen. Med skatt avses aktuell och uppskjuten skatt. Ytterligare geografisk information lämnas i not M16 avseende koncernföretag och deras söte samt i not K8 avseende medelantal anställda per land.

Geografisk information 2018 mkr	Intäkter	Rörelseresultat	Skatt	Tillgångar
Sverige	27 004	16 196	-3 558	2 589 641
Storbritannien	6 346	1 730	-537	331 946
Norge	4 260	2 244	-577	288 393
Danmark	2 259	700	-175	136 549
Finland	2 079	768	-162	277 642
Nederländerna	889	235	-46	51 820
USA	359	101	-41	473 406
Luxemburg	208	70	-18	35 796
Kina	109	-11	-41	7 989
Tyskland	81	-20	-2	18 126
Frankrike	60	18	0	3 987
Singapore	53	4	-3	5 963
Polen	42	-6	-	1 128
Estland	13	0	-	1 069
Lettland	5	-7	-	447
Litauen	3	-9	-	206
Elimineringar	-	-	504	-1 225 934
Koncernen	43 770	22 013	-4 666	2 978 174

NOTER | KONCERNEN

K46 Tillgångar och skulder i valuta

2019 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	46 552	114 477	22 096	291	85 069	58 039	1 434	327 958
Övrig utlåning till centralbanker	13	182	2 968	15 484	1 003	-	0	19 547
Utlåning till övriga kreditinstitut	2 260	5 569	440	366	1 046	7 028	1 230	17 939
Utlåning till alminsheten	1 372 132	243 507	280 110	104 095	267 214	20 803	4 742	2 292 603
varav företag	499 072	157 535	176 218	38 050	181 116	20 598	2 832	1 075 411
varav hushåll	873 060	85 972	103 892	66 045	86 098	215	1 910	1 217 192
Balanseringsbara statskultförbindelser m m	91 603	8 256	1 144	20	-	1 358	1 006	103 387
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	32 612	2 032	4 112	12	0	3 872	-	42 640
Övriga ej valutafördelade poster	265 593							265 593
Summa tillgångar	1 810 765	374 023	310 770	120 288	354 329	91 100	8 412	3 080 667
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	38 010	89 030	5 384	4 119	2 527	8 428	491	147 989
In- och upplåning från alminsheten	649 470	121 251	74 402	50 035	196 009	21 310	5 354	1 117 825
varav företag	260 874	96 867	50 526	27 558	128 848	17 161	4 781	596 625
varav hushåll	388 596	24 384	23 876	22 467	67 155	4 149	573	531 200
Emitterade värdepapper	469 814	345 368	25 878	100	68 584	451 930	23 287	1 384 961
Efterställda skulder	3 003	15 829	-	-	19	16 697	-2	35 546
Övriga ej valutafördelade poster, inkl eget kapital	383 346							383 346
Summa skulder och eget kapital	1 543 643	671 478	106 664	54 264	267 138	498 365	20 130	3 080 667
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder (netto)		197 540	-204 941	-65 918	-87 015	407 292	20 776	
Nettoposition i valuta		85	165	96	181	27	58	612

Bankens syn på valutafördelade framgår av not K2.

2018 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	56	133 057	3 548	505	73 394	105 765	892	317 217
Övrig utlåning till centralbanker	10 128	-	-	22 583	846	-	-	33 557
Utlåning till övriga kreditinstitut	2 071	7 090	820	151	543	10 188	1 274	22 137
Utlåning till alminsheten	1 338 696	225 596	255 700	99 330	238 624	24 637	6 509	2 189 092
varav företag	498 278	147 086	160 461	34 663	163 535	24 574	5 000	1 028 627
varav hushåll	845 418	78 511	95 239	64 667	75 089	1 23	1 419	1 160 486
Balanseringsbara statskultförbindelser m m	89 716	7 139	5	14	-	24 567	819	122 260
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	39 784	2 122	1 217	-	558	7 048	-	50 729
Övriga ej valutafördelade poster	243 182							243 182
Summa tillgångar	1 723 693	376 004	261 290	122 683	313 085	172 205	9 494	2 978 174
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	53 343	104 355	6 416	5 432	839	13 714	9 983	194 082
In- och upplåning från alminsheten	603 103	108 519	64 004	43 719	161 974	23 835	3 333	1 008 487
varav företag	238 197	86 964	42 506	23 915	106 423	21 444	2 830	522 278
varav hushåll	364 906	21 555	21 499	19 808	55 551	2 390	504	486 208
Emitterade värdepapper	461 015	267 125	25 165	86	85 509	494 203	31 544	1 394 647
Efterställda skulder	8 691	31 222	-	-	-	11 172	-	51 085
Övriga ej valutafördelade poster, inkl eget kapital	329 873							329 873
Summa skulder och eget kapital	1 406 025	641 221	96 685	49 237	248 322	542 924	44 880	2 978 174
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder (netto)		166 291	-165 567	-73 215	-85 607	370 651	35 422	
Nettoposition i valuta		74	138	131	36	-68	56	367

NOTER | KONCERNEN

K47 Uppllysningar om närstående

Fordringar på och skulder till närstående	Intressföretag		Övriga närstående	
	2019	2018	2019	2018
mkr				
Utlåning till alminnheten	521	774	-	-
Övriga tillgångar	-	43	6	4
Summa	521	817	6	4
In- och upplåning från alminnheten	72	104	724	252
Efterställda skulder	-	-	-	654
Övriga skulder	-	-	11	66
Summa	72	104	735	972

Närstående – intäkter och kostnader	Intressföretag		Övriga närstående	
	2019	2018	2019	2018
mkr				
Räntaintäkter	7	8	0	0
Räntekostnader	0	0	-16	-72
Provisionsintäkter	0	0	-	-
Provisionskostnader	-65	-257	-37	-33
Nettoreultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	0	0	-	-
Övriga intäkter	0	0	18	19
Övriga kostnader	0	-53	-67	-51
Summa	-58	-302	-102	-137

Specifikation över intressföretagen samt information om aktieägartillskott till intressföretag finns i not K18. Intressföretagens verksamhet består i att utföra olika typer av tjänster som har anknytning till bankens verksamhet. I gruppen Övriga närstående ingår följande företag: Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse, Svenska Handelsbankens Personalstiftelse och Pensionskassan SHB, Försäkringsförening (pensionskassan). Företagen anlitar Svenska Handelsbanken AB för sedvanliga bank- och rådgivningstjänster.

Moderbolagets svenska dotterbolag har betalat pensionspremier avseende förmånsbestämda pensioner till pensionskassan uppgående till 67 mkr (50). Pensionskassans utfästelser till anställda i dotterbolag garanteras av moderbolaget, det vill säga om pensionskassan inte skulle kunna betala sina åtaganden så är moderbolaget skyldigt att ta över och betala åtagandet. Pensionskassans förpliktelser uppgår till 7 461 mkr (6 904). Svenska Handelsbanken AB har begärt ersättning av Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse uppgående till 498 mkr (480) avseende pensionskostnader och - mkr (455) avseende särskild kompletterande pension samt av Svenska Handelsbankens Personalstiftelse uppgående till 29 mkr (25) för personalfrämjande åtgärder.

Information om krediter till ledande befattningshavare samt om ledande befattningshavares villkor och ersättningar i övrigt framgår av not K8.

K48 Händelser efter balansdagen

Inga väsentliga händelser har inträffat efter balansdagen.

K49 Kapitaltäckning

Numreringen av vissa tabeller och figurer i denna not följer den numrering som återfinns i Handelsbankens publikation Risk and Capital – Information according to Pillar 3.

KAPITALPOLICY

Banken har som mål att upprätthålla en betryggande kapitalnivå som svarar mot de risker som koncernens verksamhet innebär och som överstiger de minimikrav som lagen föreskriver. En god kapitalnivå behövs för att kunna hantera situationer med finansiell påfrestning, men även andra händelser såsom förvärv och kraftig volymtillväxt.

KAPITALKRAVSREGLER

Enligt kapitaltäckningsreglerna, förordning nr 575/2013 EU (CRR) som trädde i kraft inom EU den 1 januari 2014 och direktiv 2013/36/EU (CRD IV) som genomfördes i Sverige den 2 augusti 2014, ska banken ha kärnprimärkapital, primärkapital och en total kapitalbas som minst motsvarar de enskilda kraven i förhållande till det totala riskvägda exponeringsbeloppet för kreditrisker, marknadsrisker och operativa risker. Utöver att hålla kapital enligt minimikravet ska banken hålla kärnprimärkapital för att uppfylla det kombinerade buffertkravet som i Sverige utgörs av summan av en kapitalkonserveringsbuffert, en cykeltillräcklighet samt en systemriskbuffert. Banken måste även hålla kapital för pelare 2 krav. Pelare 2-kravet är ett individuellt krav och ska täcka risker som inte fullt ut fångas av regelverkets minimi- och kombinerade buffertkrav. Banken ska dessutom göra en intern kapitalutvärdering. Handelsbankens kapitalpolicy anger riktlinjerna för den interna kapitalutvärderingen. Banken omfattas även av ett kapitalkrav på nivåns finansiellt konglomerat enligt lagen (2006:531) om särskild tillsyn över finansiella konglomerat, se vidare Kapitaltäckning för det finansiella konglomeratet nedan. Sedan 1 februari 2016 gäller även att resolutionsmyndigheten, som i Sverige är Riksgäldskontoret, ska fastställa ett minimikrav på nedskrivningsbara skulder (MREL) för banken, se nedan Minimikravet för nedskrivningsbara skulder. Banken har under 2019, med god marginal, uppfyllt samtliga av de lagstadgade minimi- och buffertnivåerna. Detaljerad information om bankens kapitalbas och kapitalkrav finns i not K2, Risk- och kapitalhantering, samt i Handelsbankens publikation Risk and Capital – Information according to Pillar 3, se handelsbanken.com/krav. I denna publikation återfinns även fullständig information kring villkoren avseende Handelsbankens samtliga kapitalbasinstrument.

BESKRIVNING AV KONSOLIDERAD SITUATION

Den regleringsmässiga konsolideringen (konsoliderad situation) består av moderbolaget samt dotter- och intresseföretag som också ingår i koncernens redovisning, se tabell 2.10 Företag som ingår i konsoliderad situation. De bolag

som ingår i koncernredovisningen men som inte ingår i den konsoliderade situationen framgår också av tabell 2.10 Företag som ingår i konsoliderad situation. Precis som i koncernredovisningen konsolideras intresseföretag enligt kapitalandelsmetoden i den regleringsmässigt konsoliderade situationen. Vidare konsolideras dotterbolag enligt förvärvsmetoden. Samtliga dotterbolag som omfattas av regelverket ingår i konsoliderad situation. Handelsbanken har inga dotterbolag där den faktiska kapitalbasen underskrider föreskrivna kapitalbas.

BESKRIVNING AV KAPITALBASEN FÖR KONSOLIDERAD SITUATION

Kapitalbasen består av primärt respektive supplementärt kapital. Det primära kapitalet delas in i kärnprimärkapital samt övrigt primärkapital. Kärnprimärkapitalet utgörs i huvudsak av aktiekapital, upperbetade vinstmedel samt övriga reserver i de bolag som ingår i konsolideringen. Övrigt primärkapital utgörs av utgivna primärkapitaltillskott. Det supplementära kapitalet består i huvudsakligen av förlagslån. Från kapitalbasen görs därefter vissa avdrag. Avdragen görs i huvudsakligen från kärnprimärkapitalet. För bankens riskhantering är det viktigt att såväl koncernen som den regleringsmässiga konsolideringen riskmässigt kan ses som en enhet. För att risker ska kunna hanteras effektivt i koncernen kan kapital behöva omfördelas mellan de olika företagen i koncernen. Banken har generellt sett möjlighet att omfördela kapital mellan koncernens bolag, inom ramen för de begränsningar som följer av lagstiftning, till exempel kapitaltäckningskrav och bolagsrättsliga begränsningar. Banken ser i övrigt inga materiella eller rättsliga hinder för en snabb överföring av medel ur kapitalbasen eller återbetalning av skulder mellan moderbolaget och dess dotterföretag.

Primärkapital

Primärkapitalet utgörs av kärnprimärkapital respektive övrigt primärkapital.

Kärnprimärkapital

Kärnprimärkapitalet utgörs till största delen av aktiekapital, upperbetade vinstmedel samt övriga reserver i de bolag som ingår i den regleringsmässiga konsolideringen. I och med att koncernens försäkringsbolag inte ingår i konsolideringen, se tabell på sidan 179, ingår inte upperbetade vinstmedel i dessa bolag i kärnprimärkapitalet. De poster som ska exkluderas från kärnprimärkapitalet är främst goodwill och andra immateriella tillgångar samt kapitaltillskott till försäkringsbolag i koncernen eller vissa uppskjutna skattefordringar som överstiger 10 procent av kärnprimärkapitalet. Summan av kapitaltillskott och uppskjutna skattefordringar får

heller inte överstiga 15 procent av kärnprimärkapitalet. Eftersom varken kapitaltillskottet till försäkringsbolagen i koncernen eller de uppskjutna skattefordringarna överstiger tröskelvärdet, belastar dessa inte kärnprimärkapitalet. Neutralitetsjustering görs för påverkan som kassafödessäkringar har haft på eget kapital. Dessutom ska en prisjustering beräknas och vid behov göras för försiktig värdering av instrument som värderas till verkligt värde. Institut som har tillstånd att använda interna riskklassificeringsmodeller ska göra ett avdrag för skillnaden mellan förväntad kreditförlust enligt Internmetoden och gjorda reserveringar för sannolika kreditförluster i det fall de förväntade kreditförlusterna överstiger gjorda reserveringar. Avdrag ska även göras för nettovärdet av redovisade övertvärden i pensonstillgångar. Avdraget får emellertid minskas med ett belopp som motsvarar bankens rätt till ersättning för pensionskostnader från Handelsbankens Pensionsstiftelse. Vidare görs ett avdrag för tillstånd att inneha egna aktier i egenskap av marknadsgarant. Avdraget ska motsvara det högsta marknadsvärdet tillståndet omfattar. Slutligen görs ett avdrag för investeringar i värdepapperiseringar.

Övrigt primärkapital

Övrigt primärkapital utgörs av instrument som uppfyller kraven för primärkapitaltillskott. Bland annat ska tillskotten ha evig löptid och kunna förtidsinlösas tidigast efter fem år och först efter att tillstånd utfärdats av tillsynsmyndigheten. Det nominella värdet ska kunna skrivas ned eller konverteras till aktier för att skapa kärnprimärkapital vid en förutbestämd nivå på kärnprimärkapitalet, och räntebetalningarna ska ovillkorligen kunna ställas in.

Bankens samtliga primärkapitaltillskott uppgår till 15,8 miljarder kronor. 11,2 miljarder kronor av dessa emitterades under 2015 och 4,6 miljarder kronor emitterades under 2019, samtliga uppfyller kraven enligt CRR. I det fall utdelningsbara medel saknas måste kupongutbetalningar ställas in för primärkapitaltillskott.

Supplementärkapital

Det supplementära kapitalet utgörs av förlagslån med en löptid om minst fem år. Avdrag görs för förlagslånetillskott till försäkringsbolagen inom koncernen.

KAPITALKRAV

Kreditrisk

Kapitalkravet för kreditrisk beräknas enligt schablonmetoden och Internmetoden enligt CRR. För Internmetoden återfinns två olika metoder: Internmetoden utan egna skattningar av LGD och KF (grundläggande Internmetoden) och Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF (avancerade Internmetoden).

NOTER | KONCERNEN

K49 Förs

I Internmetoden utan egna skattningar av LGD och KF beräknar banken med en egen metod sannolikheten för att kunden ska falla inom ett år (PD), medan övriga parametrar är givna i regelverket CRR. I Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF använder banken egna metoder för att beräkna förlustandel givet fallissemang (LGD) och konverteringsfaktor (KF). För definition av konverteringsfaktor (KF) hänvisas till Handelsbankens Faktabok.

Handelsbanken tillämpar Internmetoden utan egna skattningar av LGD och KF för exponeringar mot Institut, samt för vissa produkt- och säkerhetstyper avseende företagsexponeringar för hela regionbanksrörelsen samt i dotterbolagen Stadshypotek AB, Handelsbanken Finans AB, Ecster AB och Raholms Oy.

Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF tillämpas för merparten av exponeringarna mot stora företag, medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar i regionbanksrörelsen (exklusive Nederländerna), Handelsbanken Capital Markets, Stadshypotek AB och Handelsbanken Finans AB, samt för hushållsexponeringar i Sverige, Norge, Danmark och Finland samt i dotterbolagen Stadshypotek AB, Handelsbanken Finans AB, Ecster AB och Raholms Oy.

Från den 1 december 2018 bedrivs Handelsbankens verksamhet i Storbritannien i dotterbolaget Handelsbanken plc. Innan detta datum bedrevs verksamheten som en filial. I konsoliderad situation på gruppnivå kapitaltäckningsföretagsexponeringar i Storbritannien med Internmetoden, medan det lokala kapitalkravet beräknas enligt schablonmetoden.

Internmetoden omfattade vid årsskiftet 86 procent (86) av det totala riskvägda exponeringsbeloppet för kreditrisk. För resterande kreditriskexponeringar beräknas kapitalkravet enligt schablonmetoden. Sifferuppgifter som redovisas i detta avsnitt avser minimikapitalkraven enligt Pelare 1 samt buffertar i kapitaltäckningsreglerna CRR och CRD IV.

Den totala genomsnittliga riskvikten för exponeringar godkända för Internmetoden minskade under året och uppgick till 13,7 procent (13,9). Minskningen är marginal och beror främst på portföljförändring där exponeringsklasser med något lägre riskvikter, bostadsrättsföreningar och hushåll, proportionellt sett ökat något mer än de med högre riskvikter. Justerat för att riskviktsgolvet för svenska bolån flyttat från Pelare 2 till Pelare 1 så blir den totala genomsnittliga riskvikten 20,0 procent (19,9).

Kreditkvaliteten är god. Av Handelsbankens företagsexponeringar var 98 procent (98) kunder med en bedömd återbetalningsförmåga som var normal, eller bättre än normal, det vill säga hade en riskklassificering mellan 1 och 5 i bankens tiogradiga skala för riskklassificering.

2017 blev Handelsbanken godkänd för att använda nya PD-modeller för företag i Intern-

metoden. Dessa modeller utgår från den historiska fallissemangsfrekvensen, både per riskklass och per portfölj. Skattningarna per portfölj är baserade dels på bankens interna data, dels på data från andra källor, såsom till exempel externa kreditvärderingsinstitut, och ska gälla över en tänkt konjunkturscykel där ett av fem år är ett nedgångsår och där den svenska bankkrisen på 1990-talet beaktas, enligt krav från Finansinspektionen. Till skattningarna adderas väsentliga föreläggingsmarginaler, och dessa portfölj-PD väntas i normalfallet inte variera mellan åren. Skattningarna per riskklass baseras på bankens interna fallissemangsdata och en modell som fastställer relationen i fallissemangsrisk mellan olika riskklasser. Marginaler adderas sedan så att varje portföljs aggregerade PD sammanfaller med skattningen av portfölj-PD. Detta innebär att PD per riskklass kan komma att variera över tid trots att portfölj-PD inte gör det, då fördelningen av motparter över riskklasserna varierar över tid.

Kapitalkravet för aktieexponeringar i Internmetoden beräknas enligt förenklad riskviktsmetod.

För närmare information om förändringar under året hänvisas till bankens delårsrapporter under 2019 samt till bankens publikation Risk and Capital – Information according to Pillar 3.

Marknadsrisker

Kapitalkravet för marknadsrisker beräknas för bankens konsoliderade situation. Kapitalkravet för ränterisker och aktiekursrisker beräknas dock endast för positioner i handelslagret. Vid beräkning av kapitalkravet för marknadsrisker tillämpas schablonmetoden.

Kapitalkrav för operativa risker

Handelsbanken använder schablonmetoden för att beräkna kapitalkravet för operativa risker. Kapitalkravet enligt schablonmetoden beräknas genom att en i regelverket bestämd faktor multipliceras med den genomsnittliga rörelseintäkter under de tre senaste verksamhetsåren. Olika faktorer tillämpas för olika affärssegment.

Det totala kapitalkravet för operativa risker för konsoliderad situation uppgick vid utgången av 2019 till 5 282 miljoner kronor (5 115).

KAPITALTÄCKNING FÖR DET FINANSIELLA KONGLOMERATET

Institut och försäkringsföretag som ingår i ett finansiellt konglomerat skall ha en kapitalbas som är tillräckligt stor med hänsyn till kapitalkravet för det finansiella konglomeratet. Kapitalbasen och kapitalkravet för det finansiella konglomeratet har beräknats i enlighet med avräknings- och totalmetoden (metod 2, bilaga 1, direktiv 2002/87/EG). Det finansiella konglomeratets sammanlagda kapitalbas överstiger det finansiella konglomeratets kapitalkrav.

MINIMIKRAVET PÅ NEDSKRIVNINGSBARA SKULDER (MREL)

Resolutionsdirektivet 2014/59/EU (or BARD) infördes i Sverige genom Resolutionslagen (2015:1016). Regelverket innehåller sätt att hantera banker i kris och möjliggör för myndigheter att, inom dessa ramar, ta kontroll över, omstrukturera och sälja av hela eller delar av en bank. Detta utan att likvidera eller försätta banken i konkurs. Som tillägg till ovan åtgärder i kris, innebär regelverket en möjlighet att skriva ned vissa skuldlinstrument för att återkapitalisera en krisutsatt bank.

Som en del av detta regelverk infördes ett minikrav på nedskrivningsbara skulder (MREL) från och med den 1 januari 2018. Kravet beslutas i bankens resolutionsplan som upprättas av Riksgälden i samarbete med Finansinspektionen. För 2020, uppgår Handelsbankens MREL krav till 5,8 procent (6,2) av totala skulder och kapitalbas på konsoliderad nivå. Kravet består av ett förlustabsorberingsbelopp och ett återkapitaliseringsbelopp.

Riksgälden tillämpar även skuldandelsprincipen, som innebär att MREL kravet delvis måste uppfyllas av endast medräkningsbara, kvalificerade skulder (och inte kapitalbas). För att fylla behovet har en ny typ av skuldlinstrument införts i svensk lagstiftning från december 2018. Dessa efterställs nuvarande seniora skuldlinstrument, men rankas högre än kapitalbasinstrument vid ett resolutionsförfarande. Handelsbanken har emitterat denna typ av efterställda skuldlinstrument under 2019. Under 2020 kommer regelverket att anpassas till nya EU-direktiv. Handelsbanken följer utvecklingen.

NOTER | KONCERNEN

K49 Forts

Tabell 2.10 (På sida 3) Företag som ingår i konsoliderad situation

Företag som ingår i konsoliderad situation	Ägarandel, %	Organisationsnummer	Säte
Handelsbanken AB (publ)¹		502007-7862	Stockholm
KONCERNFÖRETAG			
Handelsbanken Finans AB²	100	556053-0841	Stockholm
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	100	310101717882194	Shanghai
Stadshypotek AB¹	100	556459-6715	Stockholm
Svenska Infocentrings Garanti AB Sigsb (inaktiv)	100	556432-7285	Stockholm
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	100	556070-0683	Stockholm
Handelsbanken Fonder AB	100	556418-8851	Stockholm
Handelsinvest Investeringsförvaltning A/S	100	12930879	Köpenhamn
Xact Kapitalförvaltning AB	100	556997-8140	Stockholm
AB Handel och Industri	100	556013-5336	Stockholm
EcoStar AB	100	556993-2311	Stockholm
Handelsbanken plc^{3A}	100	11905395	London
Heartwood Wealth Management Limited	100	04132340	London
Heartwood Nominees Limited (inaktiv)	100	2290877	London
Heartwood Second Nominees Limited (inaktiv)	100	3193458	London
Heartwood ACD Limited (inaktiv)	100	4332528	London
Svenska Property Nominees Limited (inaktiv)	100	2308524	London
Optimix Vermogensbeheer N.V.	100	33194359	Amsterdam
Add Value Fund Management B.V.	80	19196768	Amsterdam
Optimix Beheer en Belegging B.V. (inaktiv)	100	33186584	Amsterdam
Övriga dotterbolag			
Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/S ²	100	59173812	Hillared
Forva AS	100	945812141	Oslo
Handelsbanken Markets Securities, Inc ²	100	11-3257438	New York
Handelsbanken Raholtus Oy	100	0112308-8	Helsingfors
Lokalbolig A/S	71,05	78488018	Hillared
Rådstupass 4 AB	100	910508423	Bergen
Lila stugan i Stockholm AB (inaktiv)	100	556993-9084	Stockholm
Blå stugan i Stockholm (inaktiv)	100	556993-9357	Stockholm
Dotterbolag till Handelsbanken Liv Försäkrings AB			
Handelsbanken Fastigheter AB	100	556873-0021	Stockholm
INTRESSEFÖRETAG			
Bankomat AB	20	556817-9716	Stockholm
BGC Holding AB	25,38	556607-0933	Stockholm
Bankgironcentralen BGC AB ²	100	556047-3521	Stockholm
Torlg AB	100	556564-5404	Stockholm
Finansiall ID-teknik BID AB	28,3	556630-4928	Stockholm
USE Intressenter AB	24,48	559161-9464	Stockholm
Getawish AB	20	556913-7382	Stockholm

¹ Kreditinstitut.² Avser ägande i dotterbolag samt intressebolag.³ Från den 1 december 2018 bedrivs Handelsbankens verksamhet i Storbritannien i dotterbolaget Handelsbanken plc. Handelsbanken plc innehar på sokenivå en egen konsoliderad situation där dotterbolaget Heartwood ingår.

Företag som inte ingår i konsoliderad situation	Ägarandel, %	Organisationsnummer	Säte
Handelsbanken Liv Försäkring AB (koncernen äger Handelsbanken Fastigheter AB)	100	516401-8284	Stockholm
Svenska Re S.A.	100	RCB Lux B-32053	Luxemburg
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	100	516401-6767	Stockholm
Dyson Group plc	27	00163096	Sheffield
Dyson Industries Ltd	100	1187031	Sheffield
Boopart Ltd	100	177682	Sheffield
Pickford Holland & Company Ltd	100	128414	Sheffield
Millennium Materials Inc	100	-	Knoxville
Dyson US Holdings Inc	100	-	Wilmington
EPN Ekonomikanalen AB	100	556930-1608	Stockholm
SHB Liv Försäkringsaktieföretag	100	2478149-7	Helsingfors
Svenska RKA International Insurance Services AB (inaktiv)	100	556324-2964	Stockholm

NOTER | KONCERNEN

K49 Forts

Tabell 2.1 (Polen 3) Balansräkning

Balansräkning	2019		2018	
	Konsoliderad situation	Koncern	Konsoliderad situation	Koncern
mil				
TILLGÅNGAR				
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	327 958	327 958	317 217	317 217
Övrig utlåning till centralbanker	19 547	19 547	33 557	33 557
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	103 387	103 387	118 929	122 260
Utlåning till övriga kreditinstitut	17 934	17 939	22 133	22 137
Utlåning till allmänheten	2 293 735	2 292 603	2 190 223	2 189 092
Värdeförändring på ränteskrädd post i portföljsäkring	25	25	33	33
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	42 640	42 640	47 850	50 729
varav räntebärande instrument klassificerade som tillgängliga för försäljning (redovisat värde)	4 953	4 953	5 373	5 373
varav räntebärande instrument klassificerade som tillgängliga för försäljning, ackumulerad värdeförändring	-73	-73	-79	-79
Aktier och andelar	14 340	21 300	13 168	13 821
varav aktier klassificerade som tillgängliga för försäljning (redovisat värde)	2 303	2 303	1 841	1 841
varav aktier klassificerade som tillgängliga för försäljning, ackumulerad värdeförändring	739	739	367	367
Andelar i intressföretag	6 560	285	6 534	259
Tillgångar där kunden står för värdeförändringsrisken	6 514	17 498	5 345	136 346
Derivatinstrument	41 545	41 545	58 041	58 041
varav kassaflödessäkringar	4 203	4 203	1 263	1 263
Åtarsförsäkringstillgångar	-	11	-	12
Immateriella tillgångar	11 051	11 185	10 322	10 455
Fastigheter och inventarer	6 644	6 645	2 229	2 229
Aktuella skattefordringar	50	53	615	617
Uppskjutna skattefordringar	693	693	1 044	1 044
varav relaterade till kassaflödessäkringar	-	-	-	-
varav relaterade till räntebärande instrument klassificerade som tillgängliga för försäljning	20	20	21	21
Pensionsstillgångar	700	654	-	-
Tillgångar som innehåller för försäljning	1	1	19	19
Övriga tillgångar	5 917	6 167	16 652	16 890
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	1 925	1 951	3 406	3 426
Summa tillgångar	2 901 166	3 069 667	2 847 317	2 978 174
SKULDER OCH EGET KAPITAL				
Skulder till kreditinstitut	147 934	147 989	194 033	194 082
In- och upplåning från allmänheten	1 117 260	1 117 825	1 007 837	1 008 487
Skulder där kunden står för värdeförändringsrisken	6 514	17 498	5 345	136 346
Emitterade värdepapper	1 384 961	1 384 961	1 394 647	1 394 647
Derivatinstrument	20 642	20 642	17 361	17 360
varav kassaflödessäkringar	-	-	-	-
Korta positioner	1 856	1 856	6 163	6 163
Försäkringsskulder	-	578	-	542
Aktuella skatteskulder	1 264	1 284	1 105	1 118
Uppskjutna skatteskulder	5 594	5 634	5 746	5 786
varav relaterade till kassaflödessäkringar	1 144	1 144	344	344
varav relaterade till aktier klassificerade som tillgängliga för försäljning	27	27	6	6
Avskrivningar	1132	1141	213	222
Pensionskulder	0	0	3 171	3 226
Skulder hänförliga till tillgångar som innehåller för försäljning	-	-	-	-
Övriga skulder	13 714	14 038	12 694	12 984
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	3 271	3 353	3 784	3 865
Efterställda skulder	35 546	35 546	51 085	51 085
varav primärkapitallån	15 819	15 819	13 053	13 053
varav lån med återstående löptid > 5 år	18 639	18 639	18 325	18 325
varav lån med återstående löptid < 5 år	-	-	-	-
varav övriga lån	2	2	18 514	18 514
Summa skulder	2 730 686	2 900 836	2 703 184	2 838 913
Minoritetsintresse	8	8	12	12
Aktiekapital	3 069	3 069	3 013	3 013
innehav egna aktier	0	0	0	0
Överkursfond	8 758	8 758	5 629	5 629
varav eget kapital från sammansatta finansiella instrument	0	0	466	466
Andra reserver	13 130	13 141	5 105	5 098
Balanserad vinst	119 799	117 934	113 799	111 155
Ansats resultat, tillhörande aktieägarna i Svenska Handelsbanken AB	16 714	16 922	16 575	17 354
Summa eget kapital	161 478	168 832	144 133	142 261
Summa skulder och eget kapital	2 901 166	3 069 667	2 847 317	2 978 174

NOTER | KONCERNEN

K49 Forts

Tabell 2.2 (På sida 3) Kapitalbas under övergångsperioden

Uppställning i enlighet med kraven i Genomförandeförordningen (EU) nr 1423/2013. Exkluderade rader bedöms ej relevanta för Handelsbanken vid tidpunkt för publicering.

Kapitalbas under övergångsperioden		2019		2018	
		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förrekrivut redovisade enligt förordning (EU) nr 575/2013		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förrekrivut redovisade enligt förordning (EU) nr 575/2013	
mkr		Belopp på uppläringsdagen		Belopp på uppläringsdagen	
Käprprimärkapital: Instrument och reserver					
1	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	11 827	26.1, 27, 28, 29, EBA-förteckningen 25.3	8 177	
	Varav: aktiekapital	11 827	EBA-förteckningen 25.3	8 177	
	Varav: konvertibler		EBA-förteckningen 25.3	-	
2	Ej utdelade vinstmedel	119 799	26.1 c	113 799	
3	Akkumulerat annat totalresultat (och andra reserver, för att inkludera realiserade vinster och förluster enligt tillämpliga redovisningsstandarder)	13 130	26.1	5 536	
5a	Deltärsresultat netto efter avdrag för förutsäbara kostnader och utdelningar som har utfärdats av personer som har en oberoende ställning	5 824	26.2	5 881	
6	Käprprimärkapital före lagstiftningsjusteringar	160 580		133 393	
Käprprimärkapital: lagstiftningsjusteringar					
7	Yttre värdepappersfonder (negativt belopp)	-399	34, 105	-375	
8	Immateriella tillgångar (netto efter minskning för tillhörande skattekulder) (negativt belopp)	-11 119	36.1 b, 37	-10 390	
11	Reserver i verkligt värde relaterade till vinster eller förluster på kassaförändringar	-4 203	33.1 a	-1 253	
12	Negativa belopp till följd av beräkningen av förväntade förlustbelopp	-1 581	36.1 d, 40, 159	-2 047	
14	Vinster eller förluster på skulder som värderas till verkligt värde och som beror på ändringar av institutets egen kreditstatus	-	33.1 b	-	
15	Förmånsbestämda pensionsplaner (negativt belopp)	-	36.1 e, 41	-	
16	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna käprprimärkapitalinstrument (negativt belopp)	-527	36.1 f, 42	-508	
19	Instituts direkta, indirekta och synskatade innehav av käprprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp över tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-	36.1 i, 43, 45, 47, 48.1 b, 49.1-49.3, 79	-	
20a	Exponeringsbelopp för följande poster som är kvalificerade för en riskvid på 1 250 % när institutet väljer alternativet med avdrag	-20	36 (1) (4)		
20c	Varav: värdepappersansättningspositioner (negativt belopp)	-20	36 (1) (4), 243 (7) (b), 244 (7) (b), 258		
21	Uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader (belopp över tröskelvärdet på 10%, netto efter minskning av tillhörande skattekuld när villkoren i artikel 38.3 är uppfyllade) (negativt belopp)	-	36.1 c, 38, 48.1 a	-	
22	Belopp som överskrider tröskelvärdet på 15% (negativt belopp)	-	48.1	-	
23	Varav: institutets direkta och indirekta innehav av käprprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn när institutet har en väsentlig investering i de enheterna	-	36.1 i, 48.1 b	-	
25	Varav: uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader	-	36.1 c, 38, 48.1 a	-	
25a	Förluster för innevarande räkenskapsår (negativt belopp)	-	36.1 a	-	
25b	Förutsäbara skatter som är relaterade till käprprimärkapitalposter (negativt belopp)	-	36.1 i	-	
27	Avdrag från kvalificerade primärkapitalfiskott som överskrider institutets primärkapitalfiskott (negativt belopp)	-	36.1 j	-	
28	Sammanlagda lagstiftningsjusteringar av käprprimärkapital	-17 849		-14 083	
29	Käprprimärkapital	132 731		119 310	
Primärkapitalfiskott: Instrument					
30	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	15 819	51, 52	10 701	
32	Varav: klassificerade som skulder enligt tillämpliga redovisningsstandarder	15 819		10 701	
33	Belopp för kvalificerade poster som avses i artikel 484.4 och tillhörande överkursfonder som omfattas av utfästning från primärkapitalfiskott	-	486.3	2 352	2 352
36	Primärkapitalfiskott före lagstiftningsjusteringar	15 819		13 053	

NOTER | KONCERNEN

K49 Forts

Kapitalbas under övergångsperioden		2019		2018	
		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 675/2013 eller förskrivet nedsträckt enligt förordning (EU) nr 675/2013		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordningen (EU) nr 675/2013 eller förskrivet nedsträckt enligt förordningen (EU) nr 675/2013	
Belopp på upplysningsdagen		Förordning (EU) nr 675/2013 artikelhänvisning		Belopp på upplysningsdagen	
mikr					
Primärkapitaltillskott: lagstiftningsjusteringar					
37	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna primärkapitaltillskottsinstrument (negativt belopp)	-	52.1 b, 56 a, 57	-400	-400
40	Institutets direkta och indirekta innehav av primärkapitaltillskottsinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp över bröskvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-	56 d, 59, 79	-	
42	Avdrag från kvalificerade supplementärkapital som överstiger institutets supplementärkapital (negativt belopp)	-	56 a	-	
43	Summa lagstiftningsjusteringar av primärkapitaltillskott	0		-400	
44	Primärkapitaltillskott	15 810		12 653	
45	Primärkapital (primärkapital = kärnprimärkapital + primärkapitaltillskott)	148 590		131 463	
Supplementärkapital: instrument och avdrättningar					
46	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	18 639	62, 63	33 704	
50	Kreditriskjusteringar	0	62 c och d	0	
61	Supplementärkapital före lagstiftningsjusteringar	18 639		33 704	
Supplementärkapital: lagstiftningsjusteringar					
52	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna supplementärkapitalinstrument och återställda lån (negativt belopp)	-	63 b i, 66 a, 67	-15 379	
55	Institutets direkta och indirekta innehav av supplementärkapitalinstrument och återställda lån i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-1 129	66 d, 69, 79	-1 129	
67	Summa lagstiftningsjusteringar av supplementärkapital	-1 129		-16 508	
68	Supplementärkapital	17 510		17 196	
69	Totalt kapital (totalt kapital = primärkapital + supplementärkapital)	166 080		148 659	
80	Summa riskvägda tillgångar	716 462		707 579	
Kapitalrelationer och buffertar					
61	Kärnprimärkapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	18,5	92.2 a	16,8	
62	Primärkapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	20,7	92.2 b	18,6	
63	Summa kapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	23,2	92.2 c	21,0	
64	Institutspecifika buffertkrav (krav på kärnprimärkapital i enlighet med artikel 92.1 a plus krav på kapitalkonserveringsbuffert och kontracyklisk kapitalbuffert, plus systemriskbuffert, plus buffert för systemvidiga institut (buffert för globala systemvidiga institut eller andra systemvidiga institut) uttryckt som en procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	7,4	Kapitalkravsdirektiv 128, 129, 130	7,0	
65	Varav: krav på kapitalkonserveringsbuffert	2,5		2,5	
66	Varav: krav på kontracyklisk kapitalbuffert	1,9		1,5	
67	Varav: krav på systemriskbuffert	3,0		3,0	
67a	Varav: buffert för globalt systemvidigt institut eller för annat systemvidigt institut	0,0	Kapitalkravsdirektiv 131	0,0	
68	Kärnprimärkapital tillgängligt att användas som buffert (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	14,0	Kapitalkravsdirektiv 128	12,3	

NOTER | KONCERNEN

K49 Forts

Kapitalbas under övergångsperioden		2019		2018
		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivat närtrände enligt förordning (EU) nr 575/2013		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordningen (EU) nr 575/2013 eller förskrivat närtrände enligt förordningen (EU) nr 575/2013
mikr		Belopp på upplysningsdagen	Förordning (EU) nr 575/2013 artikelhänvisning	Belopp på upplysningsdagen
Kapitalrelationer och buffertar				
72	Direkta och indirekta innehav av kapital i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet inte har någon väsentlig investering (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner)	0	36.1 h, 45, 46, 56 c, 59, 60, 66 c, 69, 70	0
73	Institutets direkta och indirekta innehav av kärnprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner)	-	36.1 i, 45, 48	-
75	Uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter minskning av tillhörande skatteskuld när vilken i artikel 38.3 är uppfylld)	-2	36.1 c, 38, 48	-950
Tak som ska tillämpas på inkludering av avsättnings- i supplementärkapitalet				
76	Kreditriskjusteringar som inkluderas i supplementärkapitalet med avseende på exponeringar som omfattas av schablonmetoden (före tillämpningen av taket)	-	62	-
77	Tak för inkludering av kreditriskjusteringar i supplementärkapitalet enligt schablonmetoden	1 084	62	1 093
78	Kreditriskjusteringar som inkluderas i supplementärkapitalet med avseende på exponeringar som omfattas av intermetoden (före tillämpningen av taket)	-	62	-
79	Tak för inkludering av kreditriskjusteringar i supplementärkapitalet enligt intermetoden	3 308	62	3 247
Kapitalinstrument som omfattas av utfasningsarrangemang (för endast tillämpas mellan den 1 januari 2019 och den 1 januari 2022)				
80	Nuvarande tak för kärnprimärkapitalinstrument som omfattas av utfasningsarrangemang	-	484.3, 486.2 och 486.5	58
81	Belopp som utesluts från kärnprimärkapital på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förfallodagar)	-	484.3, 486.2 och 486.5	-
82	Nuvarande tak för primärkapitaltillskottsinstrument som omfattas av utfasningsarrangemang	-	484.4, 486.3 och 486.5	2 445
83	Belopp som utesluts från primärkapitaltillskott på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förfallodagar)	-	484.4, 486.3 och 486.5	-
84	Nuvarande tak för supplementärkapitalinstrument som omfattas av utfasningsarrangemang	-	484.5, 486.4 och 486.5	1 481
85	Belopp som utesluts från supplementärkapital på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förfallodagar)	-	484.5, 486.4 och 486.5	-

Tabell 2.12 (Fotote 3) Kapitaltäckning finansiella konglomeratet

Tabellen visar relation mellan kapital och kapitalräv för det finansiella konglomeratet. Överskottet har ökat jämfört med föregående år.

Kapitaltäckning finansiella konglomeratet		2019	2018
mikr			
Kapitalbas efter avdrag och justeringar		174 186	152 229
Kapitalräv		153 484	139 687
Överskott		20 702	12 542

NOTER | KONCERNEN

K49 Forts

Tabell 2.11 (På sida 3) EU OV1 – Översikt av riskvägda exponeringsbelopp

Tabellen visar riskvägda exponeringsbelopp (REA) för kreditrisk, motpartsrisk, marknadsrisk och operativ risk per utgången av 2019 och föregående år. Beloppen för kreditrisk är beräknade för exponeringar som behandlas enligt schablonmetoden, den grundläggande internmetoden och den avancerade internmetoden. Beloppen för marknadsrisk och operativ risk är beräknade för exponeringar som behandlas enligt schablonmetoden. REA för kreditrisk har ökat jämfört med föregående år. REA för motpartsrisk har minskat jämfört med föregående år. REA för marknadsrisk har minskat jämfört med föregående år. REA för operativ risk har ökat jämfört med föregående år.

EU OV1 – Översikt av riskvägda exponeringsbelopp		Riskvägda exponeringsbelopp		Minimikapitalkrav
mkr		2019	2018	2019
Artikel 438 c och d	1 Kreditrisk (exklusive motparts-kreditrisk)	626 682	616 009	50 132
	2 Varav schablonmetoden	86 573	87 147	6 926
Artikel 438 c och d	3 Varav den grundläggande internmetoden ¹	53 846	53 978	4 305
	4 Varav den avancerade internmetoden ²	475 964	467 474	38 077
Artikel 438 d	5 Varav den kapitalbaserade internmetoden inom ramen för den enkla riskvärdade metoden eller den interna modellen	10 292	7 410	824
	6 Motparts-kreditrisk	11 371	12 603	910
Artikel 438 c och d	7 Varav marknadsvärdering	11 359	12 598	909
Artikel 438 c och d	8 Varav ursprunglig exponering			
	9 Varav schablonmetoden			
Artikel 438 c och d	10 Varav metoden med interna modeller			
	11 Varav riskexponeringsbelopp för bidrag till en central motparts obeståndsfond	12	5	1
Artikel 438 c och d	12 Kreditivärdighetsjustering	4 114	5 219	329
Artikel 438 e	13 Avvecklingsrisk	9	0	1
Artikel 449 c i)	14 Värdepapperiseringsexponeringar utanför handelslagret (efter faktet)	-	51	-
	15 Varav internmetoden	-	51	-
Artikel 438 e	16 Varav den interna formalbaserade metoden			
	17 Varav internmetoden			
Artikel 438 e	18 Varav schablonmetoden			
	19 Marknadsrisk	8 263	9 765	662
Artikel 438 e	20 Varav schablonmetoden	8 263	9 765	662
	21 Varav den interna modellen			
Artikel 438 e	22 Stora exponeringar			
	23 Operativ risk	66 023	63 932	5 282
Artikel 438 f	24 Varav basmetoden			
	25 Varav schablonmetoden	66 023	63 932	5 282
Artikel 437.2, artikel 48 och artikel 60	26 Varav intermedlingsmetoden			
	27 Belopp under tröskeln för avdrag (föremål för riskvikning på 250 procent)			
Artikel 500	28 Justering av minimigränsen			
	29 Summa	716 482	707 579	67 317

¹ Motpartsrisks exponeringar redovisas under den grundläggande internmetoden

² Riskvikningsnivå för svenska bolån redovisas under den avancerade internmetoden

Tabell 4.1 (På sida 3) EU MR1 – Marknadsrisk som behandlas enligt schablonmetoden

Tabellen visar kapitalkrav och riskexponeringsbelopp för marknadsriskar enligt schablonmetoden (CRR) per utgången av 2019.

EU MR1 – Marknadsrisk som behandlas enligt schablonmetoden		2019		2018	
		a	b	a	b
mkr		Riskexponeringsbelopp	Kapitalkrav	Riskexponeringsbelopp	Kapitalkrav
Direkta produkter					
Ränterisk		8 130	651	9 552	764
varav generell risk		6 923	554	7 888	631
varav specifik risk		1 207	97	1 664	133
Aktiekursrisk		43	3	84	7
varav generell risk		12	1	27	2
varav specifik risk		30	2	54	5
varav fonder		1	0	3	0
Valutakursrisk		-	-	-	-
Råvarurisk		54	4	85	7
Optioner					
Scenario-metod		36	3	43	3
varav ränterisk		3	0	4	0
varav aktiekursrisk		33	3	39	3
varav valutakursrisk		-	-	-	-
varav råvarurisk		-	-	0	0
Värdepapperisering (specifik risk)		-	-	-	-
Avvecklingsrisk		9	1	1	0
Summa		8 272	662	9 765	781

NOTER | KONCERNEN

K49 Ports

Tabell A47 Minimikrav på nedskrivningsbara skulder (MREL)

MREL krav uttryckt som andel av totala skulder och kapitalbas (SFB 2015:1016). Minimikravet på nedskrivningsbara skulder och kapitalbas bestäms i bankens resolutionsplan av resolutionsmyndigheten RSK, i samarbete med FL. Totala skulder och kapitalbas samt MREL krav baseras på siffror från det tredje kvartalet.

mkr	2019	2018
MREL krav	184 086	191 255
Nedskrivningsbara skulder och kapitalbas	350 820	289 591
Totala skulder och kapitalbas	2 086 085	2 900 642

%	2019	2018
MREL krav som procent av totala skulder och kapitalbas	6,2	6,6
Nedskrivningsbara skulder och kapitalbas som procent av totala skulder och kapitalbas	11,7	10,0

Tabell 3.14 (På sida 3) Kreditriskexponeringar godkända för internmetoden

Kreditriskexponeringar godkända för internmetoden	Exponeringsbelopp		Varav utanför balansräkningen		Riskvärdigt exponeringsbelopp		Kapitalkrav		Genomsnittlig riskvikt i %	
mkr	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Statsexponeringar	426 414	436 476	10 083	13 141	7 098	7 604	688	616	1,7	1,8
Företagsexponeringar	909 304	899 041	121 104	133 763	246 710	260 750	19 737	20 060	27,1	27,9
Förätagsutlåning	900 795	888 991	121 104	133 763	244 106	247 764	19 529	19 821	27,1	27,9
varav övrig utlåning, internmetod utan egna skattningar av LGD och RF	110 550	125 126	64 725	72 146	33 651	37 526	2 693	3 002	30,4	30,0
varav övrig utlåning, internmetod med egna skattningar av LGD och RF	790 245	763 865	56 459	61 617	210 455	210 238	16 836	16 819	26,6	27,5
varav stora företag	140 751	154 297	32 185	36 485	51 641	57 241	4 131	4 579	36,7	37,1
varav medelstora företag	91 926	85 130	9 538	8 961	37 399	37 275	2 992	2 982	40,7	43,8
varav fastighetsbolag	557 568	524 438	14 751	16 171	121 415	115 722	9 713	9 258	21,8	22,1
Motpartsrisk	8 509	10 050	-	-	2 604	2 986	208	239	30,6	29,7
Boelsiderettsföreningar	235 854	216 026	2 798	3 812	9 806	9 902	783	791	4,2	4,6
Hushållsexponeringar	1 119 800	1 079 337	88 312	86 531	82 406	85 185	6 593	6 816	7,4	7,9
Privatpersoner	1 095 928	1 054 730	52 195	49 507	74 659	77 746	5 973	6 220	6,8	7,4
varav fastighetskrediter	1 046 593	991 558	35 074	29 601	63 871	62 459	5 110	4 997	6,1	6,3
varav övriga	49 335	63 172	16 121	19 906	10 788	15 287	863	1 223	21,9	24,2
Små företag	23 872	24 607	6 117	6 024	7 747	7 438	620	595	32,5	30,2
varav fastighetskrediter	11 892	7 280	1 010	63	4 268	1 409	341	113	35,9	19,4
varav övriga	11 980	17 327	5 107	5 961	3 479	6 029	279	482	29,0	34,8
Institutsexponeringar	67 683	78 120	6 316	6 014	14 436	14 898	1 185	1 180	25,0	19,0
Institutsutlåning	16 554	17 559	6 316	6 014	5 920	5 640	474	452	35,8	32,1
Motpartsrisk	41 109	60 561	-	-	8 516	9 218	681	737	20,7	15,2
Aktieexponeringar	3 028	2 121	-	-	10 299	7 410	824	593	340,2	340,4
varav börsnoterade aktier	1 129	545	-	-	3 274	1 581	262	126	290,0	290,0
varav övriga aktier	1 899	1 576	-	-	7 025	5 829	562	467	370,0	370,0
Motpartsleas exponeringar	6 046	2 239	-	-	6 046	2 239	566	179	100,0	100,0
Positioner i värdepappersförsäkring	-	22	-	-	-	61	-	4	-	229,2
varav traditionell värdepappersförsäkring	-	22	-	-	-	51	-	4	-	229,2
varav syntetisk värdepappersförsäkring	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Summa internmetoden	2 768 709	2 713 382	199 601	212 261	377 701	378 069	30 216	30 247	13,7	13,9
Risikviktigol Svenska bolån**					173 604	163 123	13 888	13 050		
Totalt internmetoden med effekt av riskviktigol Svenska bolån	2 768 709	2 713 382	199 601	212 261	551 305	541 212	44 104	43 297	20,0	19,9

** Från 30 sep 2019 rapporterar banken exponeringsbelopp för repor och värdepappersförsäkring netto. Jämför siffror för 31 dec 2018 har justerats enligt samma metod.

NOTER | KONCERNEN

K49 Forts

Tabell 3.15 (Pelare 3) Kreditrisikexponeringar enligt schablonmetoden¹

Kreditrisikexponeringar enligt schablonmetoden ¹	Exponeringsvärde		Varav utanför balansräkningen		Räskvärdigt exponeringsbelopp		Kapitalkrav		Genomsnittlig riskvikt i %	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
mil										
Stater och centralbanker	353	403	79	21	7	-	1	-	1,9	0,0
Kommuner	-	25	-	-	-	5	-	0	-	20,0
Multilaterala utvecklingsbanker	274	183	2	-	0	-	0	-	0,0	0,0
Internationella organisationer	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Institut	9 639	9 570	407	490	762	897	61	72	7,9	9,4
Företag	8 466	10 282	2 326	2 360	8 408	10 191	673	815	99,0	99,1
Hushåll	10 226	9 198	2 898	2 306	7 480	6 867	597	549	72,9	74,7
Stärktheter i fastigheter	141 460	125 107	2 064	7 126	50 655	46 682	4 052	3 735	35,8	37,3
Fallerade exponeringar	598	705	21	13	725	878	58	70	121,2	124,6
Högrisk poster	26	-	-	-	39	-	3	-	150,0	-
Fonder	151	-	-	-	151	-	12	-	100,0	-
Aktier	6 254	6 254	-	-	15 636	15 636	1 251	1 251	250,0	250,0
varav börsnoterade aktier	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
varav övriga aktier	6 254	6 254	-	-	15 636	15 636	1 251	1 251	250,0	250,0
Övriga poster	3 244	6 604	17	26	2 905	6 295	232	504	89,6	95,3
Summa schablonmetoden	180 759	188 331	7 814	12 342	88 748	87 481	8 940	8 906	48,0	52,0

¹ Uppgifter om kapitalkrav för exponeringsklasser där det förekommer exponeringar.

Tabell 2.13 (Pelare 3) LRCOm: Bruttosoliditetsgrad – gemensam upplysning

Tabellen visar bruttosoliditetsgrad per utgången av innevarande respektive föregående år. Exponeringarna är specificerade för kategorierna balansräkning, derivat, värdepappersfinansiering och exponeringar utanför balansräkning. Bruttosoliditetsgraden beräknas som primärkapital dividerat med sammanlagda exponeringar. Bruttosoliditetsgraden har även jämförts med föregående år.

LRCOm: Bruttosoliditetsgrad – gemensam upplysning		2019	2018
mil			
1	Exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat och transaktioner för värdepappersfinansiering)		
2	Poster i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och förvaltningsstillgångar, men inklusive stärktheter) (Tillgångsbelopp som dragits av för att fastställa kärnprimärkapital)	2 843 612	2 777 127
3	Sammanlagda exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och förvaltningsstillgångar) (summa av raderna 1 och 2)	2 825 783	2 762 544
4	Derivatexponeringar		
5	Äteranskaffningskontrakt förbunden med samtliga derivattransaktioner (dvs netto av medräkningsbara konstantvariationsmarginal)	6 667	8 183
6	Tilläggsbelopp för potentiell framtida exponering förbunden med samtliga derivattransaktioner (marknadsvärdering)	27 036	31 001
EU-5a	Exponering fastställt enligt ursprunglig åtagandemetod	-	-
7	Gross-up för derivatsstärkthet vid avdrag från tillgångar i balansräkningen i enlighet med den tillämpliga redovisningsramen	-	-
8	(Avdrag för fordringar på konstantvariationsmarginal i derivattransaktioner)	-8 466	-5 418
9	(Undantagen central motpartsdelt i handelsexponeringar som är clearade med denna motpart)	-	-
10	Justerat effektivt teoretiskt belopp för skriftliga kreditderivat	5 621	5 774
11	(Justerat effektivt teoretiskt kompensations och tilläggsavdrag för skriftliga kreditderivat)	-116	-
12	Sammanlagda derivatexponeringar (summa av rad 4 till 10)	30 802	30 540
13	Exponeringar i transaktioner för värdepappersfinansiering		
14	Bruttotillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering (utan godkännande av netto) efter justering för försäljningstransaktioner	16 010	12 149
15	(Nettade belopp för kontantsskulder och kontantfordringar i bruttotillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering)	-	-
16	Motpartens kreditrisikexponering mot tillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering	3 342	3 850
EU-14a	Undantag för transaktioner för värdepappersfinansiering: Motpartens kreditrisikexponering i enlighet med artikel 429 b 4 och artikel 222 i förordning (EU) nr 575/2013	-	-
17	Exponeringar mot förmedlade transaktioner	-	-
EU-15a	(Undantagen central motpartsdelt av exponeringar mot transaktioner för värdepappersfinansiering som är clearade med motparten)	-	-
18	Sammanlagda exponeringar i transaktioner för värdepappersfinansiering (summa av raderna 12 till 16a)	19 382	16 000
19	Andra poster utanför balansräkningen		
20	Poster utanför balansräkningen i teoretiska bruttobelopp	522 450	535 815
21	(Justerat för konservering till kreditkvalitet)	-338 171	-343 827
22	Övriga exponeringar utanför balansräkningen (summa av rad 17 till 18)	184 279	191 988
23	Undantagna exponeringar i enlighet med artikel 429.7 och 429.14 (j och utanför balansräkningen)		
EU-19a	(Undantag för exponeringar inom gruppen (individuellt nivå) i enlighet med artikel 429.7 i förordning (EU) nr 575/2013 (j och utanför balansräkningen))	-	-
EU-19b	(Undantagna exponeringar i enlighet med artikel 429.14 i förordning (EU) nr 575/2013 (j och utanför balansräkningen))	-	-
24	Kapital- och sammanlagda exponeringar		
25	Primärkapital	148 550	131 463
26	Sammanlagda exponeringar i bruttosoliditetsgrad (summa av raderna 3, 11, 16, 19, EU-19a och EU-19b)	3 060 195	3 010 071
27	Bruttosoliditetsgrad		
28	Bruttosoliditetsgrad	4,85%	4,37%
29	Val av övergångsarrangemang och belopp för förvaltningsposter som har tagits bort från balansräkningen		
EU-29	Val av övergångsarrangemang för definitionen av kapitalmät	Transitional	Transitional
EU-24	Belopp för förvaltningsposter som har tagits bort från balansräkningen i enlighet med artikel 429.13 i förordning (EU) nr 575/2013	0	0

NOTER | KONCERNEN

K49 Förs

Tabell 2.14 (Pelare 3) LRSum: Sammanfattande avstämning av redovisningstillgångar och exponeringar i bruttosoliditetsgrad

Tabellen specificerar redovisningstillgångar och exponeringar i bruttosoliditetsgrad per utgången av 2019 och föregående år. Totalt exponeringsmått för bruttosoliditetsgrad har ökat jämfört med föregående år.

LRSum: Sammanfattande avstämning av redovisningstillgångar och exponeringar i bruttosoliditetsgrad mkr		2019	2018
1	Sammanlagda tillgångar enligt offentliga finansiella rapporter	3 060 667	2 978 174
2	Justering för enheter som har konsoliderats för redovisningsändamål men som inte omfattas av konsolidering under tillägn	-168 500	-130 857
3	(Justering för förvalningstillgångar som redovisas i balansräkningen i enlighet med den tillämpliga redovisningsramen, men som är undantagna från exponeringsmålet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.13 i förordning (EU) nr 575/2013)	-	-
4	Justeringar för finansiella derivatinstrument	-10 743	-18 501
5	Justeringar för transaktioner för värdepappersfinansiering	3 342	3 850
6	Justering för poster utanför balansräkningen (dvs konvertering till kreditkvaliteter för exponeringar utanför balansräkningen)	184 279	191 988
EU-6a	(Justering för exponeringar inom gruppen som inte omfattas av exponeringsmålet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.7 i förordning (EU) nr 575/2013)	-	-
EU-6b	(Justering för exponeringar inom gruppen som inte omfattas av exponeringsmålet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.14 i förordning (EU) nr 575/2013)	-	-
7	Andra justeringar	-17 850	-14 583
8	Summa exponeringsmål för bruttosoliditetsgrad	3 080 198	3 010 071

Tabell 2.15 (Pelare 3) LRSpt: Uppdelning av exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och undantagna exponeringar)

Tabellen specificerar redovisningstillgångar och exponeringar i bruttosoliditetsgrad. Totalt exponeringsmål för bruttosoliditetsgrad har ökat jämfört med föregående år.

LRSpt: Uppdelning av exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och undantagna exponeringar) mkr		2019	2018
EU-1	Sammanlagda exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och undantagna exponeringar) varav:	2 833 306	2 757 336
EU-2	Exponeringar i handelslagret	160 009	180 589
EU-3	Exponeringar utanför handelslagret, varav:	2 673 297	2 576 747
EU-4	Säkerställda obligationer	4 952	5 372
EU-5	Exponeringar som hanteras som exponeringar mot nationella regeringar	411 782	419 788
EU-6	Exponeringar mot delstatliga självstyrelseorgan, multilaterala utvecklingsbankar, internationella organisationer och offentliga organ som inte behandlas som exponeringar mot nationella regeringar	0	25
EU-7	Institut	7 346	8 476
EU-8	Säkrade genom pantbrett i fastigheter	1 984 322	1 843 389
EU-9	Hushållsexponeringar	52 512	64 218
EU-10	Förstag	186 732	211 962
EU-11	Fallande exponeringar	4 703	4 797
EU-12	Övriga exponeringar (t.ex. aktier, värdepappersfutures och övriga motpartslösa tillgångar)	20 948	18 720

RESULTATRÄKNING | MODERBOLAGET

Resultaträkning Moderbolaget

mkr		2019	2018
Ränteintäkter	Not M3	28 701	30 745
Leasingintäkter	Not M3	1 488	724
Räntekostnader	Not M3	-17 150	-14 235
Erhållna utdelningar	Not M4	17 338	11 023
Provisionsintäkter	Not M5	8 028	8 206
Provisionskostnader	Not M5	-2 017	-1 988
Nettoreultat av finansiella transaktioner	Not M6	618	1 020
Övriga rörelseintäkter	Not M7	2 638	2 805
Summa rörelseintäkter		30 644	38 300
Allmänna administrationskostnader			
Personalkostnader	Not M8	-10 148	-12 255
Övriga administrationskostnader	Not M9	-5 808	-6 332
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar	Not M20, M21	-2 156	-1 350
Summa kostnader före kreditförluster		-18 112	-19 937
Resultat före kreditförluster		21 532	18 363
Kreditförluster, netto	Not M10	-1 059	-835
Nedskrivning av finansiella anläggningstillgångar		-148	-
Rörelseresultat		20 325	17 528
Bokslutsadjusterationer	Not M11	-380	332
Resultat före skatter		19 945	17 860
Skatter	Not M28	-4 297	-4 005
Årets resultat		15 648	13 855

TOTALRESULTAT | MODERBOLAGET

Totalresultat Moderbolaget

mkr	2019	2018
Årets resultat	15 648	13 855
Övrigt totalresultat		
Poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen		
Eget kapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	372	-189
Skatt på poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	-21	1
varav eget kapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	-27	1
Summa poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	351	-187
Poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen		
Kassafördersäkringar	1 751	829
Skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	7	-12
Årets omräkningsdifferens	-259	41
varav säkring av nettotillgångar i utlandsverksamhet	-826	-848
Skatt på poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	-200	19
varav kassafördersäkringar	-375	-178
varav skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	-2	3
varav säkring av nettotillgångar i utlandsverksamhet	177	194
Summa poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	1 290	877
Summa övrigt totalresultat	1 650	690
Årets totalresultat	17 298	14 545
Årets omklassificeringar till resultaträkningen framgår av Förändring i eget kapital		

BALANSRÄKNING | MODERBOLAGET

Balansräkning Moderbolaget

mkr		2019	2018
TILLGÅNGAR			
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker		242 889	243 824
Belåningsbara statskultförbindelser m m	Not M14	103 370	118 918
Utlåning till kreditinstitut	Not M12	890 557	841 085
Utlåning till allmänheten	Not M13	620 175	611 699
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Not M14	53 096	50 993
Aktier och andelar	Not M15	14 335	13 156
Aktier i koncern- och intresseföretag	Not M16	72 138	72 267
Tillgångar där kunden står värdepappersförändringsanskan		6 443	5 240
Derivatinstrument	Not M17	41 840	59 109
Immateriella tillgångar	Not M20	3 190	2 772
Fastigheter, inventarer och leasingobjekt	Not M21	8 145	5 434
Aktuella skattefordringar		-	531
Uppskjutna skattefordringar	Not M28	653	285
Övriga tillgångar	Not M22	21 522	25 910
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Not M23	1 152	2 476
Summa tillgångar	Not M34	2 079 806	2 053 699
SKULDER OCH EGET KAPITAL			
Skulder till kreditinstitut	Not M24	208 697	251 735
In- och upplåning från allmänheten	Not M25	918 146	839 835
Skulder där kunden står värdepappersförändringsanskan		6 443	5 240
Emitterade värdepapper m m	Not M26	724 640	716 531
Derivatinstrument	Not M17	38 669	36 226
Korta positioner	Not M27	1 856	6 163
Aktuella skatteskulder		202	-
Uppskjutna skatteskulder	Not M28	956	528
Avsättningar	Not M29	1 100	109
Övriga skulder	Not M30	8 790	12 044
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Not M31	1 847	2 255
Efterställda skulder	Not M32	35 546	51 085
Summa skulder	Not M34	1 948 892	1 931 781
Obeskattade reserver	Not M33	1 678	888
Aktiekapital		3 069	3 013
Övarkursfond		8 758	5 629
Andra fonder		10 472	8 285
Balanserad vinst		92 988	90 280
Årets resultat		15 648	13 855
Summa eget kapital		130 936	121 062
Summa skulder och eget kapital		2 079 806	2 053 699

FÖRÄNDRING I EGET KAPITAL | MODERBOLAGET

Förändring i eget kapital

Moderbolaget

mkr	Bundet eget kapital			Fritt eget kapital					Totalt
	Aktiekapital	Reservfond	Fond för internt utvecklad programvara	Överturs- fond	Säkrings- reserv ¹	Verkligt värde- reserv ¹	Omräknings- reserv ¹	Balanserade vinstermodell inld årets resultat	
Ingående eget kapital 2019	3 013	2 682	2 407	5 629	564	304	2 238	104 135	121 062
Årets resultat								15 648	15 648
Övrigt totalresultat					1 376	356	-82		1 650
varav omklassificering/inom eget kapital						15	-29		-84
Årets totalresultat					1 376	366	-82	15 648	17 298
Omklassificerat till balanserat resultat								84	84
Utdelning								-10 693	-10 693
Lämnade koncernbidrag								-1	-1
Skatteeffekt på koncernbidrag								0	0
Effekter av konvertibla förlagslån	56			3 129					3 185
Fond för internt utvecklad programvara			537					-537	
Utgående eget kapital 2019	3 069	2 682	3 034	8 758	1 940	660	2 156	108 636	130 935

mkr	Bundet eget kapital			Fritt eget kapital					Totalt
	Aktiekapital	Reservfond	Fond för internt utvecklad programvara	Överturs- fond	Säkrings- reserv ¹	Verkligt värde- reserv ¹	Omräknings- reserv ¹	Balanserade vinstermodell inld årets resultat	
Utgående eget kapital 2017	3 013	2 682	2 223	5 629	-87	400	2 003	104 238	120 200
Effekt av övergång till IFRS 9						1		-366	-365
Skatteeffekt vid övergång till IFRS 9						0		81	81
Ingående eget kapital 2018	3 013	2 682	2 223	5 629	-87	600	2 003	103 953	119 916
Årets resultat								13 855	13 855
Övrigt totalresultat					651	-136	235		690
varav omklassificering/inom eget kapital						-5	-1 129		-1 195
Årets totalresultat					651	-136	235	13 855	14 545
Omklassificerat till balanserat resultat								1 196	1 196
Utdelning								-14 581	-14 581
Lämnade koncernbidrag								-11	-11
Skatteeffekt på koncernbidrag								-3	-3
Effekter av konvertibla förlagslån	0			0					0
Fond för internt utvecklad programvara			274					-274	
Utgående eget kapital 2018	3 013	2 682	2 497	5 629	564	304	2 238	104 135	121 062

¹ Ingår i fond för verkligt värde.

I omräkningsreserven ingår omräknings effekter avseende koncernens utländska filialers balans- och resultaträkningar. Ackumulerade omräknings effekter tas upp till beskattning vid nedläggning eller avyttring av sådan filial. Skattemålen avseende beskattning av omräknings effekter är mycket komplicerade och därför föremål för olika tolkningar. Det kan därför inte uteslutas att omräknings effekter kan komma att behöva tas upp till beskattning vid en tidigare tidpunkt än en avyttring/nedläggning.

Under perioden januari-december 2019 hade konvertibla till ett nominellt värde av 3 185 mkr (0) avseende konvertibla förlagslån konverterats till 35 853 334 A-aktier (1 609). Vid räkenskapsårets slut uppgick antalet egna aktier i handelslagret till 0 aktier (0).

FÖRÄNDRING I EGET KAPITAL | MODERBOLAGET

Specifikation av förändringar i eget kapital

Förändring av säkerhetsreserv mkr	2019	2018
Säkerhetsreserv vid årets ingång	564	-87
Kassaförskottsättning		
Effektiv del av förändringen i verkligt värde		
Ränterisk	1 109	-442
Valutakursrisk	654	1 271
Realiserade värdeförändringar		
Omklassificerat till resultaträkningen ¹	-12	-
Skatt	-375	-178
Säkerhetsreserv vid årets utgång	1 940	564
Förändring av verkligt värdesreserv mkr	2019	2018
Verkligt värdesreserv vid utgången av 2017		400
Effekt av övergång till IFRS 9		1
Verkligt värdesreserv vid årets ingång	304	800
Realiserade värdeförändringar – eget kapitalinstrument	351	-187
Realiserade värdeförändringar – eget kapitalinstrument	-15	5
Realiserade värdeförändringar – skuldinstrument	4	-10
Förändring av reserv för förväntade kreditförluster – skuldinstrument	1	1
Omklassificerat till balanserade vinstmedel – eget kapitalinstrument	15	-5
Omklassificerat till resultaträkningen – skuldinstrument ²	-	-
Verkligt värdesreserv vid årets utgång	680	304
Förändring av omräkningarreserv mkr	2019	2018
Omräkningarreserv vid årets ingång	2 238	2 008
Förändring av omräkningsdifferens	15	1 424
Omklassificerat till resultaträkningen ³	2	2
Omklassificerat till balanserade vinstmedel ⁴	-99	-1 191
Omräkningarreserv vid årets utgång	2 156	2 238

¹ Skatt som omklassificerats till resultaträkningen hänförlig till denna post 5 mkr [-].² Skatt som omklassificerats till resultaträkningen hänförlig till denna post 0 mkr [-].³ Skatt som omklassificerats till resultaträkningen hänförlig till denna post 0 mkr [0].⁴ Skatt som omklassificerats till balanserade vinstmedel hänförlig till denna post 21 mkr [835].

KASSAFLÖDESANALYS | MODERBOLAGET

Kassaflödesanalys Moderbolaget

mkr	2019	2018
LÖPANDE VERKSAMHET		
Rörelseresultat	20 325	17 528
varav inbetalda räntor	28 760	28 226
varav utbetalda räntor	-18 524	-9 853
varav inbetalda utdelningar	17 338	11 023
Justering för ej kassaflödespåverkande poster i rörelseresultatet		
Kreditförluster	1 204	987
Orealiserade värdeförändringar	-59	1 385
Av- och nedskrivningar	2 297	1 350
Koncernbidrag att erhålla	-15 992	-10 104
Betalda inkomstskatter	-3 702	-4 386
Förändring i den löpande verksamhetens tillgångar och skulder		
Utläning till kreditinstitut	-49 473	-177 047
Utläning till allmänheten	-9 636	182 800
Räntebärande värdepapper och aktier	12 716	1 138
Skulder till kreditinstitut	-52 968	89 415
In- och uppläning från allmänheten	78 261	-109 068
Emitterade värdepapper	8 110	61 893
Derivatinstrument, nettopositioner	20 070	-4 781
Korta positioner	-4 439	4 178
Fondlikvidförändringar och fondlikvidskulder	7 396	-7 684
Övrigt	-9 950	-13 409
Kassaflöde från löpande verksamhet	4 140	20 145
INVESTERINGSVERKSAMHET		
Förvärf av och tillskott till intresseförslag	-134	-25 432
Förstärkning av aktier och andelar	39	542
Förvärf av materiella anläggningstillgångar	-6 833	-5 484
Avyttring av materiella anläggningstillgångar	2 460	1 925
Förvärf av immateriella anläggningstillgångar	-894	-658
Avyttring av immateriella anläggningstillgångar		137
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-8 362	-28 969
FINANSIERINGSVERKSAMHET		
Amortering efterställda skulder	-17 730	-
Emission efterställda skulder	4 670	15 449
Utbetald utdelning	-10 693	-14 581
Utdelningar från koncernföretag	15 992	11 814
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-7 761	12 682
varav valutaskursförändringar	635	3 936
Årets kassaflöde	-8 983	3 898
Likvida medel vid årets början	243 824	226 314
Kassaflöde från löpande verksamhet	4 140	20 145
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-8 362	-28 969
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-7 761	12 682
Kursdifferens i likvida medel	8 048	13 652
Likvida medel vid årets slut	242 889	243 834

Kassaflödesanalysen har upprättats i enlighet med den indirekta metoden, vilket innebär att rörelseresultatet har justerats för transaktioner som inte medfört in- eller utbetalningar, t.ex. avskrivningar och kreditförluster.

Likvida medel definieras som kassa och tillgodohavanden hos centralbanker.

5-ÅRSÖVERSIKT | MODERBOLAGET

5-årsöversikt Moderbolaget

Resultaträkning mkr	2019	2018	2017	2016	2015
Räntesaldo	13 039	17 234	16 326	15 011	15 250
Erfoliga utdelningar	17 338	11 023	13 705	17 045	11 978
Provisionsnetto	6 011	6 218	6 592	6 509	6 778
Nettorisultat av finansiella transaktioner	618	1 020	1 339	3 076	2 349
Övriga rörelseintäkter	2 638	2 805	1 690	1 647	1 644
Summa rörelseintäkter	30 644	38 900	39 652	43 288	37 999
Allmänna administrationskostnader					
Personalkostnader	-10 148	-12 255	-10 938	-10 427	-10 904
Övriga administrationskostnader	-5 808	-6 332	-5 702	-5 224	-5 040
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar	-2 156	-1 350	-1 094	-591	-507
Summa kostnader före kreditförluster	-18 112	-19 937	-17 734	-16 242	-16 451
Resultat före kreditförluster	21 532	18 963	21 918	27 046	21 548
Kreditförluster, netto	-1 059	-835	-1 685	-1 730	-1 614
Nedskrivning av finansiella anläggningstillgångar	-148	-	-	-20	-15
Rörelseresultat	20 325	17 628	20 233	25 296	19 919
Solusutsaldispositioner	-390	332	115	-193	100
Resultat före skatt	19 945	17 960	20 348	25 103	20 019
Skatter	-4 297	-4 005	-4 662	-4 503	-4 176
Årets resultat	15 648	13 955	15 686	20 600	15 843
Utdelning för året	10 890 ¹	10 693	14 581	9 721	11 442

¹ Enligt styrelsens förslag

Totalresultat mkr	2019	2018	2017	2016	2015
Årets resultat	15 648	13 955	15 686	20 600	15 843
Övrigt totalresultat					
Poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen					
Egetkapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	372	-188			
Skatt på poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	-21	1			
Varav egetkapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	-21	1			
Summa poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	351	-187			
Poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen					
Kassafördelsåtkningar	1 751	829	41	-1 882	125
Skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	7	-12			
Instrument tillgängliga för försäljning (IAS 39)			-470	-1 152	694
Årets omräkningsdifferens	-259	41	-2 261	387	-1 155
Varav säkring av nettotillgångar i utlandsvärksamhet	-826	-848	-1 476	-65	-444
Skatt på poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	-200	19	311	538	73
Varav kassafördelsåtkningar	-375	-178	-9	414	-43
Varav skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	-2	3			
Varav instrument tillgängliga för försäljning (IAS 39)			-5	110	18
Varav säkring av nettotillgångar i utlandsvärksamhet	177	194	325	14	98
Summa poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	1 299	877	-2 379	-2 109	-193
Summa övrigt totalresultat	1 650	690	-2 379	-2 109	-193
Årets totalresultat	17 298	14 645	13 307	18 491	15 650

5-ÅRSÖVERSIKT | MODERBOLAGET

5-årsöversikt Moderbolaget, forts

Balansräkning mkr	2019	2018	2017	2016	2015
Tillgångar					
Utlåning till allmänheten	620 175	611 600	795 691	763 567	733 988
Utlåning till kreditinstitut	890 557	841 085	654 018	593 125	596 441
Räntebärande värdepapper	156 466	169 911	172 107	154 547	112 410
Övriga tillgångar	412 307	431 004	381 060	383 465	397 219
Summa tillgångar	2 079 505	2 053 600	2 012 876	1 894 704	1 840 058
Skulder och eget kapital					
In- och upplåning från allmänheten	918 146	839 835	941 401	827 753	755 066
Skulder till kreditinstitut	208 697	261 735	193 822	189 176	173 533
Emitterade värdepapper	724 640	716 531	654 637	648 977	676 950
Efterställda skulder	35 546	51 085	32 896	33 400	34 216
Övriga skulder	59 863	62 565	69 237	77 963	92 611
Oberskattade reserver	1 678	886	683	793	570
Eget kapital	130 935	121 062	120 200	116 642	107 112
Summa skulder och eget kapital	2 079 505	2 053 600	2 012 876	1 894 704	1 840 058
Nyckeltal	2019	2018	2017	2016	2015
Reserveringsgrad för osäkra fordringar, %			65,7	60,1	54,3
Andel osäkra fordringar, %			0,18	0,23	0,30
Känpåmarkniskapitalrelation, % enligt CRR	20,2	18,7	21,4	23,4	19,9
Primärkapitalrelation, % enligt CRR	23,0	21,0	23,9	26,3	22,6
Total kapitalrelation, % enligt CRR	26,2	24,1	27,5	30,0	26,1
Räntabilitet på totalt kapital, %	0,74	0,63	0,74	0,99	0,74

För definitioner av alternativa nyckeltal hänvisas till sidan 254 och för beräkning av dessa nyckeltal hänvisas till Faldaboken som finns tillgänglig på handelsbanken.se/it.

Noter Moderbolaget

M1 Redovisningsprinciper

Lag- och föreskriftsenlighet

Moderbolagets årsredovisning är upprättad i enlighet med lagen 1995:1559 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag (ÅRKL) och Finansinspektionens föreskrifter och allmänna råd FFRS 2008:25 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. Moderbolaget tillämpar också RFR 2 Redovisning för juridiska personer och uttalanden från Rådet för finansiell rapportering. I enlighet med Finansinspektionens allmänna råd tillämpar moderbolaget så kallad lagbegränsad IFRS. Det innebär att de internationella redovisningsstandarder och tolkningar av dessa standarder som har antagits av EU har tillämpats i den utsträckning som det är möjligt inom ramen för nationella lagar och föreskrifter samt sambandet mellan redovisning och beskattning.

Sambandet mellan moderbolagets och koncernens redovisningsprinciper
Moderbolagets redovisningsprinciper överensstämmer i stora delar med koncernens. I det följande redogörs endast för de områden där moderbolagets principer skiljer sig från koncernens. I allt övrigt hänvisas till redovisningsprinciperna för koncernen i not K1.

Förändrade redovisningsprinciper

IFRS 16 Leasingavtal ska tillämpas från och med räkenskapsåret 2019. Den största förändringen som den nya standarden medför är att alla leasingkontrakt (med undantag för kortfristiga leasingkontrakt och leasingkontrakt av mindre värde) ska redovisas som en tillgång (nyttjanderätt) och som en skuld i leasetagarens balansräkning. I resultaträkningen ersätts den linjära operationella leasingkostnaden med en kostnad för avskrivning av den leasade tillgången och en räntekostnad för leasingkulden. I enlighet med undantaget i RFR 2 Redovisning för juridiska personer, som innebär att IFRS 16 inte behöver tillämpas i juridisk person, tillämpar banken inte IFRS 16 i moderbolaget.

Presentation

Moderbolaget tillämpar de uppställningsformer för resultat- och balansräkning som följer av ÅRKL och Finansinspektionens föreskrifter. Det innebär främst följande skillnader i förhållande till den uppställning som tillämpas av koncernen:

- Fordringar på centralbanker som är direkt disponibla på anmodan redovisas i moderbolagets balansräkning som utlåning till kreditinstitut. I koncernens balansräkning redovisas de i posten Övrig utlåning till centralbanker.
- Broker- och börskostnader redovisas i moderbolaget som Provisionskostnader.

- Erhållna utdelningar redovisas på särskild rad i moderbolagets resultaträkning.
- Resultat vid avyttring av materiella och immateriella anläggningstillgångar redovisas i moderbolaget som övrig Intäkt eller kostnad.
- Obeskattade reserver redovisas i moderbolaget i en egen balanspost. I koncernen delas de upp i egen kapitalandel respektive skatteskuld.

Tillgångar och skulder i utländsk valuta

Lån i moderbolaget som säkrar nettoinvesteringar i utlandsverksamhet värderas till historisk anskaffningskurs.

Tillgångar som innehåller försäljning

Någon särredovisning av nettoresultat efter skatt från avvecklad verksamhet sker inte i moderbolagets resultaträkning. I balansräkningen görs inte heller någon särskild uppdelning av tillgångar som innehåller försäljning.

Aktier och andelar i dotter- och intresseföretag

Aktier och andelar i dotterföretag och intresseföretag värderas till anskaffningsvärde. Varje balansdag provas alla innehav för att bedöma om de behöver skrivas ner. I de fall värdet har minskat sker nedskrivning till koncernmässigt värde. Eventuella nedskrivningskostnader klassificeras i resultaträkningen som Nedskrivning av finansiella tillgångar. Utdelningar på aktier i dotter- och intresseföretag redovisas som Intäkt i resultaträkningen i posten Erhållna utdelningar.

Finansiella garantier

Finansiella garantier i form av borgensförbindelser till förmån för dotter- och intresseföretag redovisas i moderbolaget som en avsättning i balansräkningen. I den utsträckning moderbolaget har ett befintligt åtagande och betalning sannolikt krävs för att reglera åtagandet.

Immateriella tillgångar

I moderbolaget görs avskrivningar på Inkrämsgoodwill och andra immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod i enlighet med bestämmelserna i ÅRKL. De kundrelationer som förvärvat gett upphov till, och därmed nyttjandeperioden för Inkrämsgoodwill, är erfarenhetsmässigt mycket långa. Avskrivningstiden är satt till 20 år.

Leasing

Banken som leasegivare

Moderbolaget redovisar finansiella leasingavtal som operationella leasingavtal. Det innebär att tillgångarna redovisas som leasingobjekt med

avskrivningar inom Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar i resultaträkningen. Hyresintäkter redovisas som leasingintäkter inom Räntetot i resultaträkningen.

Leasingobjekten består huvudsakligen av fordon och maskiner. Leasingobjekten skrivs av under leasingavtalets löptid enligt annuitetsmetoden.

Banken som leasetagare

Moderbolaget redovisar leasingavgifter som kostnader linjärt över leasingperioden.

Utdelningar

I posten Erhållna utdelningar redovisas alla erhållna utdelningar i moderbolaget, inklusive utdelningar från dotterföretag och intresseföretag, samt erhållna koncernbidrag. Anticiperad utdelning redovisas endast om moderbolaget har beslutanderätt över utdelningens storlek och beslutet har fattats innan publiceringen av de finansiella rapporterna.

Redovisning av pensioner

Moderbolaget tillämpar inte bestämmelserna IAS 19 om redovisning av förmånsbestämda pensionsplaner. Istället sker beräkning av kalkylmässig pensionskostnad i moderbolaget enligt Trygghetens bestämmelser och Finansinspektionens föreskrifter. Det innebär framförallt skillnader i fråga om hur diskonteringsräntan fastställs och att beräkningen av framtida förpliktelser inte tar hänsyn till antaganden om framtida löneökningar. Redovisad nettokostnad för pensioner beräknas som summan av utbetalda pensioner, pensionspremier samt avsättning till pensionsstiftelse, med avräkning för eventuell gottgörelse från pensionsstiftelse. Årets nettokostnad för pensioner redovisas som Personalkostnad i moderbolagets resultaträkning.

Överskjutande belopp till följd av att förvaltningskostnader värde överstiger beräknade pensionsförpliktelser redovisas inte som en tillgång i moderbolagets balansräkning. Under-skott redovisas som en skuld.

Skatter

I moderbolaget redovisas obeskattade reserver som en egen post i balansräkningen. Obeskattade reserver består av en komponent som utgör uppskjuten skatteskuld och en komponent som utgör eget kapital.

NOTER | MODERBOLAGET

M2 Risk- och kapitalhantering

Handelsbankkoncernens riskhantering beskrivs i not K2. Specifika uppgifter om moderbolagets risker presenteras nedan. För definitioner se sidorna 250–252.

Kreditriskexponeringar Geografisk fördelning 2019 mkr		Sverige	Norge	Danmark	Finland	Neder- länderna	Övriga länder	Summa
Poster i balansräkningen								
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker		46 551	22 097	270	106 105	7 996	59 870	242 889
Utlåning till kreditinstitut	Nr M12	820 107	9 588	19 175	37 221	89	4 377	890 557
Utlåning till allmänheten	Nr M13	210 745	185 803	60 055	84 693	56 975	21 904	620 175
Balansräkningar, statsskuldförbindelser mm	Nr M14	102 364	-	-	-	-	1006	103 370
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nr M14	53 096	-	-	-	-	-	53 096
Derivatinstrument ¹	Nr M17	41 807	-	7	-	-	26	41 840
Summa		1 274 870	217 488	79 507	228 019	65 060	87 183	1 951 927
Poster utanför balansräkningen								
Eventualförpliktelser	Nr M37	372 096	66 221	33 826	43 017	7 765	47 280	570 205
varav ansvarsförbindelser		54 307	6 820	10 588	15 578	195	27 537	115 065
varav åtaganden		317 789	59 391	23 238	27 439	7 570	19 743	455 140
Summa		372 096	66 221	33 826	43 017	7 765	47 280	570 205
Summa poster i och utanför balansräkningen		1 646 966	283 709	113 333	271 036	72 825	134 463	2 522 132

Kreditriskexponeringar Geografisk fördelning 2018 mkr		Sverige	Norge	Danmark	Finland	Neder- länderna	Övriga länder	Summa
Poster i balansräkningen								
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker		55	3 549	505	129 633	3 096	106 986	243 824
Utlåning till kreditinstitut	Nr M12	763 204	5 312	28 145	95 123	10	8291	841 085
Utlåning till allmänheten	Nr M13	230 846	173 161	58 010	77 760	47 319	24 603	611 699
Balansräkningar, statsskuldförbindelser mm	Nr M14	93 532	-	-	-	-	25 386	118 918
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nr M14	43 959	-	-	-	-	7034	50 993
Derivatinstrument ¹	Nr M17	58 820	-	10	-	-	279	59 109
Summa		1 190 416	182 022	86 670	243 516	50 425	172 679	1 925 628
Poster utanför balansräkningen								
Eventualförpliktelser	Nr M37	396 292	65 239	32 105	43 508	7 233	50 137	594 514
varav ansvarsförbindelser		64 437	7 131	9 462	15 432	186	26 332	122 980
varav åtaganden		331 855	58 108	22 643	28 076	7 047	23 805	471 534
Summa		396 292	65 239	32 105	43 508	7 233	50 137	594 514
Summa poster i och utanför balansräkningen		1 586 708	247 261	118 775	287 024	57 658	222 816	2 520 142

Vid geografisk fördelning avses det land där exponeringarna är redovisade.

¹ Avser summa positiva marknadsvärden. Om rättsliga hållbara nettingavtal beaktas uppgår exponeringen till 29 817 mkr (46 505).

Utlåning till allmänheten Fördelat per sektor och bransch 2019 mkr	Brutto			Reserver			Netto
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3	
Privatpersoner	115 165	3 663	1 023	-23	-27	-498	119 303
Bostadsrättsföreningar	33 325	1 116	68	-4	-4	-2	34 492
Fastighetsförvaltning	292 213	5 515	977	-69	-87	-203	298 346
Tillverkningsindustri	21 172	3 142	1 287	-10	-33	-1214	24 344
Handel	20 542	1 921	158	-11	-22	-110	22 478
Hotell- och restaurangverksamhet	3 898	103	15	-2	-2	-7	4 005
Person- och godstransport till sjöss	4 427	49	1 616	-1	-3	-496	5 592
Övrig transport och kommunikation	6 034	579	93	-3	-8	-78	6 617
Byggnadsverksamhet	12 489	1 030	250	-11	-15	-209	13 534
Elektricitet, gas och vatten	9 779	2 142	8	-2	-8	-8	11 911
Jordbruk, jakt och skogsbruk	4 939	335	73	-3	-7	-34	5 303
Övrig serviceverksamhet	10 204	745	234	-7	-18	-129	11 029
Holding-, investering- och försäkringsbolag, fonder m.m.	43 470	883	138	-11	-11	-106	44 363
Stat och kommun	1 161	2	-	0	0	-	1 163
Övrig företagsutlåning	17 258	143	522	-2	-2	-231	17 688
Summa	896 076	21 388	6 462	-100	-247	-3 325	920 176

NOTER | MODERBOLAGET

M2 Ports

Utlåning till allmänheten Fördelat per sektor och bransch 2018 mkr	Brutto			Reservar			Netto
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3	
Privatpersoner	111 695	3 963	1 043	-22	-30	-516	116 133
Bostadsrättsföreningar	35 248	1 630	46	-6	-11	-5	36 902
Fastighetsförvaltning	272 357	9 042	620	-51	-101	-236	281 631
Tillverkningsindustri	20 510	3 403	440	-8	-63	-272	24 010
Handel	14 968	1 569	133	-9	-24	-106	16 531
Hotell- och restaurangverksamhet	4 096	135	30	-2	-2	-22	4 235
Person- och godstransport till sjöss	4 900	145	1 574	-1	-3	-405	6 210
Övrig transport och kommunikation	6 262	1 629	105	-5	-10	-80	7 901
Byggnadsverksamhet	15 628	771	151	-11	-33	-110	16 596
Elektricitet, gas och vatten	11 359	957	51	-1	-9	-50	12 307
Jordbruk, jakt och skogsbruk	3 975	248	77	-2	-8	-36	4 254
Övrig serviceverksamhet	15 325	459	277	-8	-16	-137	15 900
Holding-, investerings- och försäkringsbolag, fonder m.m.	57 795	2 662	283	-10	-18	-201	60 511
Stat och kommun	807	7	-	0	0	-	814
Övrig företagsutlåning	6 138	1 335	613	-18	-8	-266	7 764
Summa	881 283	27 005	6 443	-154	-336	-2 472	611 609

Kreditriskexponeringar, fördelade per säkerhet 2019 mkr		Bostads- fastigheter ¹	Övriga fastigheter och landsting ²	Stat, kommun Borgen ³	Finansiella säkerheter	Objekt	Övriga säkerheter	Blanko ⁴	Summa
Poster i balansräkningen									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker				242 889					242 889
Utlåning till kreditinstitut ⁴	Nor M1 2	-	-	2 969	45	-	-	887 543	890 557
Utlåning till allmänheten	Nor M1 3	186 011	213 300	23 547	13 051	10 614	5 537	23 125	144 950
Belåningsbara statsskuldförbindelser m.m.	Nor M1 4			103 370					103 370
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nor M1 4			2 982				50 114	53 096
Derivatinstrument	Nor M1 7	463	875	1 739	60	29 993	0	184	8 526
Summa		186 474	214 175	377 406	13 156	40 607	5 537	23 309	1 091 173
Poster utanför balansräkningen									
Eventualförbindelser	Nor M3 7	56 661	33 706	39 213	3 678	4 703	1 209	20 315	410 630
varav ansvarsförbindelser		3 510	2 403	15 265	1 622	1 083	1 024	2 985	87 151
varav låganden		53 151	31 303	23 947	1 056	3 620	1 85	17 329	323 479
Summa		56 661	33 706	39 213	3 678	4 703	1 209	20 315	410 630
Summa poster i och utanför balansräkningen		243 135	247 971	416 709	16 834	45 310	6 746	43 624	1 601 803

Kreditriskexponeringar, fördelat per säkerhet 2018 mkr	Bostads- fastigheter ¹	Övriga fastigheter och landsting ²	Stat, kommun och landsting ³	Borgen ⁴	Finansiella säkerheter	Objekt	Övriga säkerheter	Blanko ⁵	Summa
Poster i balansräkningen									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker			243 824						243 824
Utlåning till kreditinstitut	Nor M1 2	-	38 495	-	46 101	-	-	756 489	841 085
Utlåning till allmänheten	Nor M1 3	167 065	192 243	20 138	23 026	18 794	8 932	15 240	611 699
Belåningsbara statsskuldförbindelser m.m.	Nor M1 4		118 918						118 918
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nor M1 4							50 993	50 993
Derivatinstrument	Nor M1 7	101	65	2 372	68	43 709	-	-	59 109
Summa		167 166	192 308	423 747	23 094	108 604	8 932	15 240	1 925 628
Poster utanför balansräkningen									
Eventualförbindelser	Nor M3 7	53 804	40 382	52 966	12 163	16 019	4 027	5 095	594 514
varav ansvarsförbindelser		6 229	2 333	16 861	6 277	874	1 876	639	122 980
varav låganden		47 575	38 049	36 095	5 886	15 145	2 151	4 456	471 534
Summa		53 804	40 382	52 966	12 163	16 019	4 027	5 095	594 514
Summa poster i och utanför balansräkningen		220 970	232 690	357 785	35 257	124 623	12 959	20 335	2 620 142

¹ Inklusive bostadsrätter.² Avser direkta stats- och kommunexponeringar samt statsgarantier.³ Inkluderar ej statsgarantier.⁴ I denna kolumn ingår moderbolagets interna utlåning och låganden till koncernens dotterbolag. För poster i balansräkningen uppgår den interna utlåning till 939 007 mkr och för poster utanför balansräkningen uppgår den till 86 766 mkr.

Marknadsrisk

Marknadsrisk mkr	2019	2018
Ränterisk	1 098	831
Valutakursrisk ¹	56	11
Arskursrisk	221	174
Råvaruprisrisk	5	4

¹ Värsta utfall av +/-5% förändring av SEK.

NOTER | MODERBOLAGET

M2 Forts

Likviditetsrisk

Förfallsanalys för finansiella tillgångar och skulder 2019 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Opspecificerad löptid	Summa
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	242 844	-	-	-	-	-	-	242 844
Betalningsbara statsskuldförbindelser ¹	103 370	-	-	-	-	-	-	103 370
Obligationer och andra räntebärande värdepapper ²	53 095	-	-	-	-	-	-	53 095
Utlåning till kreditinstitut	93 282	87 882	82 087	164 154	195 014	289 158	-	911 577
varav omvända repor	211	-	-	-	-	-	-	211
Utlåning till allmänheten	44 767	124 985	92 110	83 439	157 207	140 807	-	643 315
varav omvända repor	1 0438	-	-	-	-	-	-	1 0438
Övrigt	17 318	-	-	-	-	-	153 742	171 060
varav aktier och andelar	14 335	-	-	-	-	-	-	14 335
varav fordringar på fondskulder	2 983	-	-	-	-	-	-	2 983
Summa tillgångar	564 676	212 867	174 197	247 593	392 221	429 965	153 742	2 126 261
Skulder till kreditinstitut	121 452	26 407	5 239	304	854	1 328	54 029	209 613
varav repor	-	-	-	-	-	-	-	0
varav inlåning från centralbanker	4 025	12 795	-	-	-	-	26	52 846
In- och upplåning från allmänheten	16 651	11 350	2 685	3 382	342	51	883 197	917 658
varav repor	-	-	-	-	-	-	-	0
Emitterade värdepapper ³	49 583	272 285	214 779	75 202	110 421	15 966	-	738 286
varav säkerställda obligationer	-	-	-	-	-	-	-	0
varav certifikat och andra värdepapper med ursprunglig löptid undergående ett år	44 672	245 855	114 912	-	-	-	-	405 439
varav andra obligationer och andra värdepapper med ursprunglig löptid övergående ett år	4 911	26 430	99 867	75 202	110 421	15 966	-	332 797
Efterställda skulder	-	1 125	29	12 629	24 631	-	-	38 408
Övrigt	4 705	-	-	-	-	-	190 412	195 117
varav korta positioner	1 865	-	-	-	-	-	-	1 865
varav fondskulderskulder	2 840	-	-	-	-	-	-	2 840
Summa skulder	192 391	311 167	222 732	91 611	136 248	17 345	1 127 638	2 009 082
Poster utanför balansräkningen								
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	455 140							

Derivat 2019 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Summa
Summa derivat inflöda	210 539	467 477	134 089	155 969	255 219	96 582	1 319 855
Summa derivat utflöda	212 872	470 500	129 877	151 188	251 681	96 252	1 312 370
Netto	-2 333	-3 023	4 212	4 781	3 538	310	7 485

Förfallsanalys för finansiella tillgångar och skulder 2018 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Opspecificerad löptid	Summa
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	277 322	-	-	-	-	-	-	277 322
Betalningsbara statsskuldförbindelser ¹	118 918	-	-	-	-	-	-	118 918
Obligationer och andra räntebärande värdepapper ²	50 993	-	-	-	-	-	-	50 993
Utlåning till kreditinstitut	102 361	149 638	80 275	205 131	257 626	31 841	-	826 872
varav omvända repor	3 288	-	-	-	-	-	-	3 288
Utlåning till allmänheten	99 083	139 252	89 676	95 255	157 575	146 231	-	658 072
varav omvända repor	9 050	-	-	-	-	-	-	9 050
Övrigt	29 607	-	-	-	-	-	165 262	188 869
varav aktier och andelar	13 156	-	-	-	-	-	-	13 156
varav fordringar på fondskulder	1 0451	-	-	-	-	-	-	1 0451
Summa tillgångar	612 284	279 890	169 951	300 386	416 201	178 072	165 262	2 121 046
Skulder till kreditinstitut	146 767	41 623	12 408	354	1 505	5 994	56 189	264 840
varav repor	-	-	-	-	-	-	-	0
varav inlåning från centralbanker	42 352	24 075	13	-	-	-	2 316	68 756
In- och upplåning från allmänheten	7 435	7 731	3 731	3 645	589	66	815 993	839 190
varav repor	-	-	-	-	-	-	-	0
Emitterade värdepapper ³	92 228	260 213	138 236	81 949	155 342	8 803	-	736 771
varav säkerställda obligationer	-	-	-	-	-	-	-	0
varav certifikat och andra värdepapper med ursprunglig löptid undergående ett år	59 297	199 372	63 516	-	-	-	-	322 185
varav andra obligationer och andra värdepapper med ursprunglig löptid övergående ett år	32 931	60 841	74 720	81 949	155 342	8 803	-	414 586
Efterställda skulder	15 655	6 405	27	824	22 839	7 748	-	53 588
Övrigt	9 108	-	-	-	-	-	179 167	188 275
varav korta positioner	6 195	-	-	-	-	-	-	6 195
varav fondskulderskulder	2 913	-	-	-	-	-	-	2 913
Summa skulder	271 193	316 062	164 402	86 772	180 276	22 611	1 051 340	2 082 664
Poster utanför balansräkningen								
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	471 534							

Derivat 2018 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Summa
Summa derivat inflöda	262 718	425 667	113 562	142 710	323 843	89 287	1 357 787
Summa derivat utflöda	256 863	420 409	114 013	136 070	314 483	88 361	1 330 199
Netto	5 855	5 258	-451	6 640	9 360	926	27 588

¹ Av beloppet (exklusive räntor) har 83 175 mkr (72 611) en återstående löptid som understiger ett år.² Av beloppet (exklusive räntor) har 16 653 mkr (7 047) en återstående löptid som understiger ett år.³ Av beloppet (exklusive räntor) har 528 690 mkr (480 492) en återstående löptid som understiger ett år.

För inlåningsvolym avser kolumn "Opspecificerad löptid" inlåning som är betalbar på anfordran.

Tabellen innehåller ränteflöden vilket innebär att balansräkningen inte är avstämmningsbara mot moderbolagets balansräkning.

NOTER | MODERBOLAGET

M3 Rantenetto

mkr	2019	2018
Räntetäcknader		
Utlåning till kreditinstitut och centralbanker	8 193	6 478
Utlåning till allmänheten	14 230	19 897
Betalningsbara statsskuldförbindelser m m	333	386
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	519	810
Derivatinstrument	4 083	1 816
Övriga räntetäcknader	832	1 165
Summa	28 190	30 552
Räntetäcknader redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner	-511	-193
Summa räntetäcknader	28 701	30 745
varav räntetäcknader enligt effektivräntemetoden samt räntor på derivat för säkring	28 705	29 915
Leasingintäkter	1 488	734
Räntekostnader		
Skulder till kreditinstitut och centralbanker	-1 161	-1 428
In- och upplåning från allmänheten	-1 413	-1 775
Emitterade värdepapper	-14 370	-12 827
Derivatinstrument	2 776	5 250
Efterställda skulder	-1 282	-1 542
Övriga räntekostnader	-1 699	-2 214
Summa	-17 140	-14 836
Räntekostnader redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner	1	-301
Summa räntekostnader	-17 150	-14 236
varav räntekostnader enligt effektivräntemetoden samt räntor på derivat för säkring	-15 802	-12 528
Räntenetto	13 030	17 234
Avskrivningar enligt plan för finansiella leasingavtal	-1 348	-651
Samtat räntenetto inklusive avskrivningar enligt plan för finansiella leasingavtal	11 681	16 583

¹ Redovisas i posten Av- och nadskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar.

På raderna Derivatinstrument ingår räntenetto som är hänförligt till tillgångar och skulder som säkras. Dessa kan ha både positiv och negativ inverkan på räntetäcknader och räntekostnader.

M4 Erhållna utdelningar

mkr	2019	2018
Utdelningar på aktier och andelar	246	372
Utdelningar från intressatföretag	3	2
Utdelningar från koncernföretag	1 097	545
Erhållna koncernbidrag	15 992	10 104
Summa	17 338	11 023

M5 Provisionsnetto

mkr	2019	2018
Courtago och övriga värdepappersprovisioner	604	657
Fonder	1 186	1 227
Depå och övrig kapitalförvaltning	790	709
Rådgivning	207	170
Betalningar	3 424	3 526
Ut- och inlåning	870	1 007
Garantier	377	387
Övrigt	570	523
Summa provisionsintäkter	8 028	8 206
Värdepapper	-251	-303
Betalningar	-1 695	-1 626
Övrigt	-71	-59
Summa provisionskostnader	-2 017	-1 988
Provisionsnetto	6 011	6 218

Provisionsintäkter avser intäkter från avtal med kunder. Intäkter från Courtago och övriga värdepappersprovisioner, Rådgivning, Betalningar samt Ut- och inlåning redovisas huvudsakligen när tjänsterna utförs, delvis såga vid en viss tidpunkt. I Betalningar ingår kortutgivning och kortlösning. Intäkter från Fonder, Depå och övrig kapitalförvaltning, Försäkringar och Garantier redovisas huvudsakligen i takt med att dessa tjänster utförs, delvis såga i hjärt över tid.

NOTER | MODERBOLAGET

M6 Nettoresultat av finansiella transaktioner

mkr	2019	2018
Upplupet anskaffningsvärde	89	200
varav lån	73	200
varav räntebärande värdepapper	0	0
varav emitterade värdepapper	16	0
Världigt värde via övrigt totalresultat	-1	0
varav förväntade kreditförluster	-1	-1
Världigt värde via resultaträkningen, verkligt värdeoptionen	646	-129
varav räntebärande värdepapper	646	-129
Världigt värde via resultaträkningen, obligatorisk inkl valutakursseffekter	-71	991
Säktingsredovisning	-45	-42
varav nettoresultat säktningar av världigt värde	-37	-3
varav inaffektivet af i kassafördessäktningar	-8	-39
Summa	618	1 000

M7 Övriga rörelseintäkter

mkr	2019	2018
Hänsintäkter	27	24
Andra rörelseintäkter	2 611	2 781
Summa	2 638	2 805

M8 Personalkostnader

mkr	2019	2018
Löner och arvoden	-7 015	-7 968
Socialavgifter	-1 816	-1 900
Pensionskostnader ¹	-1 202	-1 236
Avsättning till vinstandelsystem	644	-794
Andra personalkostnader	-759	-357
Summa	-10 148	-12 295

¹ Uppgift om pensionskostnaderna visas i not M3B.

Löner och arvoden	2019	2018
mkr		
Ledande befattningshavare ² , 20 personer (23)	-81	-95
Övriga	-6 934	-7 873
Summa	-7 015	-7 968

² Ledande befattningshavare inklusive styrelse.

Könsfördelning %	2019		2018	
	Män	Kvinnor	Män	Kvinnor
Styrelse	55	45	64	36
Ledande befattningshavare exklusive styrelse	67	33	62	38

Medelantal anställda	2019		2018	
	Män	Kvinnor	Män	Kvinnor
Sverige	6 971	3 315	3 656	6 803
Storbritannien	0	0	0	1 998
Norge	768	408	360	762
Danmark	646	330	316	654
Finland	557	244	313	576
Nederländerna	293	188	105	271
USA	56	37	19	59
Kina	80	30	50	75
Luxemburg	46	26	20	52
Singapore	30	11	19	33
Tyskland	38	19	19	42
Polen	33	11	22	36
Övriga länder	42	14	28	44
Summa	9 690	4 833	4 927	11 406

Information om principer avseende ersättningar till ledande befattningshavare i moderbolaget finns i not KB.

M9 Övriga administrationskostnader

mkr	2019	2018
Fastigheter och lokaler	-1 241	-1 425
Externa datakostnader	-2 108	-2 121
Kommunikation	-248	-311
Resor och marknadsföring	-214	-259
Köpta tjänster	-1 200	-1 536
Materialanskaffning	-157	-163
Andra omkostnader	-640	-517
Summa	-6 808	-8 332
varav kostnader avseende operationell leasing		
Leasingavgift	-525	-995
Varabel avgift	-112	-80
Summa	-637	-1 075

Operationell leasing är främst hänförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorsutrustning. Hyreskostnader avseende lokaler har normalt en variabel avgift knuten till inflation och fastighetsskatt.

Avtalade, ej uppdelbara, framtida operationella leasingavgifter fördelade på förlätningspunkter mkr	2019	2018
Inom 1 år	-954	-808
Mellan 1 och 5 år	-3 070	-2 872
Senare än 5 år	-3 348	-3 587
Summa	-7 382	-7 307

Enskilt till revisorer och revisionsbolag	Ernst & Young AB		PricewaterhouseCoopers AB	
mkr	2019	2018	2019	2018
Revisionsuppdraget	-10	-13	-4	-4
Revisionsverksamhet utöver revisionsuppdraget	-1	-2	-	-
Skattberedgning	-	-	-	-
Övriga tjänster	-	-	-	-

M10 Kreditförluster

mkr	2019	2018
Förväntade kreditförluster på poster i balansräkningen		
Årets reservering Slag 3	-1 475	-1 058
Slag 3 reservering som återförs till Slag 1 eller Slag 2	334	246
Summa förväntade kreditförluster i Slag 3	-1 141	-812
Årets nettoreservering Slag 2	90	85
Årets nettoreservering Slag 1	-7	58
Summa förväntade kreditförluster i Slag 1 och Slag 2	83	143
Summa förväntade kreditförluster på poster i balansräkningen	-1 058	-669
Förväntade kreditförluster på poster utanför balansräkningen		
Årets nettoreservering Slag 3	-107	0
Årets nettoreservering Slag 2	-7	26
Årets nettoreservering Slag 1	-2	25
Summa förväntade kreditförluster på poster utanför balansräkningen	-116	51
Bortskrivningar		
Årets konstaterade kreditförluster ¹	-353	-2 985
Utnyttjad andel av tidigare reserverat i Slag 3	323	2 667
Summa bortskrivningar	-30	-318
Åsavinningar	145	101
Kreditförluster, netto	-1 059	-836
varav utlösning till allmänheten	-943	-833

¹ Av årets konstaterade kreditförluster omfattas 107 mkr (376) av efterbevakning.

NOTER | MODERBOLAGET

MIO Forts

Poster i och utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2019

mkr	Brutto			Reserver		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3 ¹	Steg 1	Steg 2	Steg 3
Poster i balansräkningen						
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	242 889	-	-	0	-	-
Betalningsbara statskultförbindelser m m	1 410	-	-	0	-	-
Utlåning till kreditinstitut	890 368	193	-	-1	-3	-
Utlåning till allmänheten	596 076	21 368	6 462	-159	-247	-3 325
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	4 953	-	-	-2	-	-
Summa	1 735 696	21 561	6 462	-162	-250	-3 325
Poster utanför balansräkningen						
Eventuallånpåbud	435 921	7 921	685	-38	-50	-106
varav ansvarförbindelser	111 518	3 020	527	-7	-13	-71
varav ålaganden	324 403	4 901	158	-31	-37	-35
Summa	435 921	7 921	685	-38	-50	-106

Poster i och utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2018

mkr	Brutto			Reserver		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3 ¹	Steg 1	Steg 2	Steg 3
Poster i balansräkningen						
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	243 824	-	-	0	-	-
Betalningsbara statskultförbindelser m m	1 225	-	-	0	-	-
Utlåning till kreditinstitut	840 668	397	-	-3	-8	-
Utlåning till allmänheten	581 252	27 956	5 443	-149	-331	-2 472
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	5 373	-	-	-1	-	-
Summa	1 672 342	28 353	5 443	-153	-339	-2 472
Poster utanför balansräkningen						
Eventuallånpåbud	463 128	7 304	425	-36	-43	-
varav ansvarförbindelser	119 488	3 069	423	-8	-12	-
varav ålaganden	343 640	4 235	2	-28	-31	-
Summa	463 128	7 304	425	-36	-43	-

¹ Bruttovolym i Steg 3 där ingen reservering gjorts på grund av säkerheter uppgår till 1 237 mkr (738).

Nyckeltal kreditförtuster		
Utlåning till allmänheten	2019	2018
Kreditförtustnivå ack, %	0,15	0,10
Total reserveringsgrad, %	0,60	0,48
Reserveringsgrad Steg 1, %	0,03	0,03
Reserveringsgrad Steg 2, %	1,16	1,20
Reserveringsgrad Steg 3, %	51,45	45,42
Andel utlåning i Steg 3, %	0,50	0,48

NOTER | MODERBOLAGET

MIO Forts
FÖRÄNDRINGSANALYSER

Förändring av reserver för förväntade kreditförluster, poster i balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning

mkr	2019				2018			
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Reserv vid årets ingång	-153	-339	-2 472	-2 964	-258	-519	-4 499	-5 276
Bortbokningar	20	41	75	136	74	136	264	474
Bortskrivningar	0	1	322	323	0	25	2 642	2 667
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-62	-167	42	-187	-62	-579	-29	-670
Förändringar i modal/riskparametrar	0	0	-	0	29	156	0	185
Valutaeffekt m m	-2	-4	-35	-41	-4	-20	-35	-59
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	-19	-7	-3	-29	-31	-30	-11	-72
Förflyttning till Steg 1	-13	24	1	12	-8	21	0	13
Förflyttning till Steg 2	38	-101	13	-50	51	-126	1	-74
Förflyttning till Steg 3	29	302	-1 268	-937	56	597	-805	-152
Reserv vid årets utgång	-162	-290	-3 325	-3 737	-183	-339	-2 472	-2 994

Förändring av reserver för förväntade kreditförluster, utökning till allmänheten

mkr	2019				2018			
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Reserv vid årets ingång	-149	-331	-2 472	-2 952	-254	-516	-4 499	-5 269
Bortbokningar	19	35	75	129	73	135	264	472
Bortskrivningar	0	1	322	323	0	25	2 642	2 667
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-62	-166	42	-186	-59	-577	-29	-665
Förändringar i modal/riskparametrar	0	0	-	0	28	155	0	183
Valutaeffekt m m	-2	-4	-35	-41	-3	-20	-35	-58
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	-19	-7	-3	-29	-29	-29	-11	-69
Förflyttning till Steg 1	-13	24	1	12	-8	20	0	12
Förflyttning till Steg 2	38	-100	13	-49	47	-121	1	-73
Förflyttning till Steg 3	29	301	-1 268	-938	56	597	-805	-152
Reserv vid årets utgång	-169	-247	-3 325	-3 731	-149	-331	-2 472	-2 962

Förändring av reserver för förväntade kreditförluster, poster utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning

mkr	2019				2018			
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Reserv vid årets ingång	-36	-43	-	-79	-67	-71	0	-138
Bortbokningar	5	7	-	12	9	13	0	22
Bortskrivningar	0	0	-	0	-	-	-	-
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-6	-1	-106	-113	6	-20	-	-14
Förändringar i modal/riskparametrar	0	0	-	0	18	23	-	41
Valutaeffekt m m	0	0	-	0	-1	-1	-	-2
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	-7	-8	-	-15	-9	-1	-	-10
Förflyttning till Steg 1	-2	5	-	3	-3	7	-	4
Förflyttning till Steg 2	7	-21	-	-14	7	-20	-	-13
Förflyttning till Steg 3 ¹	1	11	-	12	4	27	-	31
Reserv vid årets utgång	-38	-60	-106	-194	-38	-43	-	-79

¹ Ansvarstilldelningar och åtaganden som vid årets ingång var klassificerade i Steg 1 eller Steg 2 men som vid periodens utgång är utryttade, ingår vid rapporteringsstillfället som en tillgång i balansräkningen. Vid förflyttning av sådana avtal till Steg 3 redovisas reserverat belopp i motsvarande tabell för poster i balansräkningen.

Förändringsanalysen visar nettoeffekten på reserven i angivet steg per förklaringspost under perioden. Effekten av bortbokningar och bortskrivningar beräknas på ingående balans. Effekten av omvärdering till följd av förändringar i modal/riskparametrar samt valutaeffekt m m beräknas innan eventuell förflyttning av nettobeloppet mellan steg. Nyutgivna eller förvärvade tillgångar och förflyttade belopp mellan stegen redovisas efter att effekten av övriga förklaringsposter beaktats. Förflyttningarna anger effekten på reserven i angivet steg.

NOTER | MODERBOLAGET

MIO Forts

Förändring av bruttovolymer, poster i balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning

mkr	2019				2018			
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Volym vid årets ingång	1 672 342	28 353	5 443	1 706 138	1 667 693	23 611	8 627	1 699 931
Bortbokningar	-101 903	-5 894	-272	-108 159	-380 230	-10 617	-1 304	-392 151
Bortskrivningar	-7	-6	-334	-347	-11	-37	-2 892	-2 940
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	61 480	-2 513	-608	58 359	246 418	6 354	-897	251 875
Förändringar i modellriskparametrar	-	-	-	-	-	-	-	-
Valutaeffekt m m	17 888	531	79	18 498	27 867	670	89	28 626
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	87 237	1 973	20	89 230	116 989	3 750	58	120 797
Förflyttning till Steg 1	15 479	-15 455	-24	-	14 704	-14 517	-187	-
Förflyttning till Steg 2	-16 519	16 622	-103	-	-20 719	21 056	-337	-
Förflyttning till Steg 3	-211	-2 050	2 261	-	-369	-1 917	2 285	-
Volym vid årets utgång	1 735 696	21 561	6 462	1 763 719	1 672 342	28 353	6 443	1 706 138

Förändring av bruttovolymer, utlåning till allmänheten

mkr	2019				2018			
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Volym vid årets ingång	581 252	27 956	5 443	614 651	768 640	23 483	8 486	800 609
Bortbokningar	-80 023	-5 656	-272	-85 951	-281 423	-10 567	-1 304	-299 294
Bortskrivningar	-7	-6	-334	-347	-11	-37	-2 892	-2 940
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	17 501	-2 448	-599	14 454	-833	6 085	-753	4 499
Förändringar i modellriskparametrar	-	-	-	-	-	-	-	-
Valutaeffekt m m	8 078	531	79	8 688	10 604	658	89	11 351
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	70 478	1 913	20	72 411	90 684	3 688	54	94 426
Förflyttning till Steg 1	15 477	-15 453	-24	-	14 424	-14 238	-186	-
Förflyttning till Steg 2	-16 469	16 573	-104	-	-20 464	20 801	-337	-
Förflyttning till Steg 3	-211	-2 042	2 253	-	-369	-1 917	2 285	-
Volym vid årets utgång	606 076	21 388	6 462	633 906	661 252	27 956	6 443	614 651

Förändring av bruttovolymer, poster utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning

mkr	2019				2018			
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Volym vid årets ingång	463 128	7 304	425	470 857	468 505	7 752	936	477 593
Bortbokningar	-25 408	-1 257	-9	-26 674	-78 738	-3 167	-19	-81 924
Bortskrivningar	0	0	-6	-6	0	0	-45	-45
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-33 812	1 774	131	-31 907	24 220	5 558	-571	29 207
Förändringar i modellriskparametrar	-	-	-	-	-	-	-	-
Valutaeffekt m m	2 893	166	12	3 071	4 783	396	12	5 191
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	28 172	1 014	0	29 186	40 319	515	1	40 835
Förflyttning till Steg 1	6 127	-6 126	-1	-	13 312	-13 294	-18	-
Förflyttning till Steg 2	-5 152	5 164	-12	-	-9 631	9 651	-20	-
Förflyttning till Steg 3	-27	-118	145	-	-42	-107	149	-
Volym vid årets utgång	435 921	7 921	685	444 527	463 128	7 304	425	470 857

Förändringsanalysen avseende bruttovolymer visar, i likhet med analysen av reserv, effekten av valda förklaringsposter på volymerna i angivet steg. Posterna för förflyttning mellan stegen och "Nyutgivna eller förvärvade tillgångar" anger beloppen i angivet steg vid periodens utgång. Övriga poster anger effekten i det steg som var gällande vid periodens ingång.

NOTER | MODERBOLAGET

MIO Forts

KÄNSLIGHETSSANALYSER

Känslighetsanalys makroscenarier

Beräkningen av förväntade kreditförluster enligt IFRS 9 tillämpar framtidsblickande information i form av makroscenarier. Den förväntade kreditförlusten är ett sannolikhetsvägt genomsnitt av de beräknade prognoserna över tre scenarier. Prognosen i det neutrala scenariet vägs med 60% (70), medan en uppgång i ekonomin vägs med 15% (15) och en nedgång i ekonomin med 25% (15). I tabellen nedan presenteras de högsta, lägsta och genomsnittliga årsvisa prognoserna för några av de centrala makroekonomiska riskfaktorerna per hemmamarknad och scenario för de kommande fem åren. Dessa har lagat till grund för beräkningar av förväntade kreditförluster i Steg 1 och Steg 2 per den 31 december 2019 respektive 31 december 2018.

Makroekonomiska riskfaktorer	Lägsta						Genomsnittliga						Högsta					
	Negativt		Neutralt		Positivt		Negativt		Neutralt		Positivt		Negativt		Neutralt		Positivt	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
BNP-tillväxt																		
Sverige	-1,49	-0,40	0,81	1,60	1,70	1,70	1,84	1,89	1,96	2,00	2,08	2,11	2,70	2,50	2,20	2,20	2,84	3,20
Norge	-0,04	0,10	1,24	1,50	1,20	1,20	1,57	1,60	1,67	1,69	1,78	1,81	1,85	2,21	1,84	2,40	3,64	3,30
Danmark	-0,66	-0,90	1,09	0,70	1,10	1,10	1,39	1,39	1,49	1,48	1,59	1,59	1,81	1,81	1,81	1,81	3,04	2,50
Finland	-1,67	-0,70	0,73	1,20	1,10	1,10	1,50	1,56	1,62	1,66	1,73	1,77	1,95	1,95	1,88	1,95	2,63	3,10
Nederländerna och övriga Europa	-1,17	-0,40	0,93	1,30	1,00	1,00	1,16	1,20	1,28	1,32	1,39	1,42	1,70	1,70	1,40	1,63	2,63	2,80
USA	0,54	0,80	1,25	1,30	1,94	1,80	1,95	1,95	1,98	1,98	2,02	2,02	2,50	2,50	2,30	2,35	2,30	2,44
Övriga länder	2,40	2,90	2,90	3,00	3,00	3,00	3,07	3,10	3,10	3,13	3,12	3,15	3,50	3,50	3,50	3,52	3,50	3,61
Arbetskraftsindex																		
Sverige	6,60	6,30	6,60	6,30	6,30	5,90	6,80	6,75	6,66	6,65	6,58	6,35	7,70	7,24	6,70	6,70	6,70	6,70
Norge	3,50	3,50	3,40	3,40	2,80	2,80	3,61	3,50	3,50	3,39	3,39	4,40	4,30	3,60	3,53	3,50	3,53	3,53
Danmark	5,50	4,50	5,18	4,50	4,68	4,30	5,67	5,60	5,50	5,44	5,40	5,31	7,00	6,70	5,60	5,50	5,50	5,50
Finland	6,90	6,90	6,48	6,90	6,90	6,20	7,05	7,09	6,88	6,93	6,74	6,82	8,20	8,35	6,90	7,23	6,90	7,23
Nederländerna och övriga Europa	7,80	7,80	7,80	7,80	6,90	7,10	8,05	8,02	7,83	7,85	7,70	7,72	9,50	9,50	8,10	8,20	7,80	7,93
USA	4,24	3,70	4,04	3,70	3,74	3,70	4,53	4,65	4,48	4,61	4,42	4,57	4,90	5,60	4,50	5,30	4,50	5,00
Övriga länder	6,00	5,59	6,00	5,59	5,85	5,59	6,03	6,01	6,01	5,99	5,99	5,97	6,40	6,35	6,10	6,10	6,00	6,00
Styrmäntan																		
Sverige	-0,50	0,00	0,00	0,21	0,50	0,21	2,14	2,55	2,34	2,72	2,45	2,82	3,30	3,30	3,30	3,30	3,30	3,30
Norge	0,25	0,50	1,50	1,21	2,00	1,21	2,08	2,48	2,29	2,67	2,38	2,78	3,10	3,10	3,10	3,10	3,10	3,10
Danmark	-0,05	0,00	0,05	0,14	0,25	0,14	1,70	2,38	1,91	2,53	1,99	2,61	3,12	3,12	3,12	3,12	3,12	3,12
Finland	-0,10	0,00	0,00	0,00	0,25	0,00	1,69	2,38	1,91	2,53	1,99	2,61	3,12	3,12	3,12	3,12	3,12	3,12
Nederländerna och övriga Europa	-0,10	0,00	0,00	0,00	0,25	0,00	1,69	2,38	1,91	2,53	1,99	2,61	3,12	3,12	3,12	3,12	3,12	3,12
USA	0,88	2,08	1,38	2,38	1,63	2,58	2,64	2,89	2,70	2,92	2,73	2,94	3,30	3,10	3,30	3,10	3,30	3,10
Övriga länder	2,60	3,00	2,80	3,00	2,95	3,09	3,54	3,74	3,57	3,75	3,60	3,76	4,10	4,10	4,10	4,10	4,10	4,10
Fastighetsprisindex, kommersiella fastigheter																		
Sverige	-7,65	-8,72	-7,77	-6,13	-11,16	-9,55	-1,53	-1,47	-1,42	-1,43	-1,17	-1,33	6,92	7,71	11,48	9,52	22,99	12,34
Norge	-5,77	-9,49	-5,03	-8,21	-7,44	-9,28	-1,54	-1,82	-1,45	-1,70	-1,31	-1,51	3,06	4,19	5,20	6,29	9,47	8,67
Danmark	-8,94	-9,21	-8,49	-7,55	-10,81	-6,79	-2,11	-2,24	-1,97	-2,05	-1,81	-1,84	3,42	3,13	7,07	4,22	12,50	5,33
Finland	-8,25	-7,89	-7,24	-6,27	-9,98	-5,73	-1,08	-1,06	-0,92	-0,98	-0,72	-0,86	7,07	7,99	8,74	5,14	17,77	6,23
Nederländerna och övriga Europa	-6,29	-5,95	-5,72	-3,61	-5,46	-6,51	0,03	0,64	0,27	0,48	0,75	0,49	2,02	2,73	4,70	4,07	12,48	5,85
USA	1,25	1,30	-4,97	-3,98	1,25	1,30	1,98	1,98	0,75	0,60	1,98	1,98	2,30	2,35	2,58	2,00	2,30	2,35
Övriga länder	-1,17	-0,40	0,93	1,30	1,00	1,00	1,16	1,20	1,28	1,32	1,39	1,42	1,70	1,70	1,40	1,63	2,63	2,80
Fastighetsprisindex, bostadsfastigheter																		
Sverige	-0,74	-2,63	0,03	-0,72	-0,37	-0,14	1,79	2,00	1,96	2,10	2,14	2,18	6,55	4,64	5,28	2,99	7,75	3,55
Norge	-0,40	-1,70	1,86	1,00	0,43	1,73	2,85	2,60	2,96	2,68	3,09	2,76	4,80	3,80	5,62	3,00	9,31	3,00
Danmark	-2,77	-1,90	1,75	1,50	1,45	1,00	2,88	2,28	3,02	2,37	3,17	2,47	4,72	2,70	3,90	2,60	6,23	4,20
Finland	0,92	-1,50	1,51	0,75	1,57	0,80	1,59	2,10	1,71	2,18	1,81	2,25	1,77	2,70	1,89	2,50	2,46	2,80
Nederländerna och övriga Europa	-1,70	0,30	1,80	1,50	1,70	1,60	2,14	2,28	2,36	2,37	2,43	2,45	2,50	2,50	2,50	3,10	3,20	4,00
USA	-1,70	0,30	1,80	1,50	1,70	1,60	2,14	2,28	2,36	2,37	2,43	2,45	2,50	2,50	2,50	3,10	3,20	4,00
Övriga länder	-1,70	0,30	1,80	1,50	1,70	1,60	2,14	2,28	2,36	2,37	2,43	2,45	2,50	2,50	2,50	3,10	3,20	4,00

Tabellen nedan visar procentuell ökning respektive minskning av reserven för förväntade kreditförluster i Steg 1 och Steg 2 per den 31 december, om det negativa respektive positiva scenariot tilldelats sannolikheter om 100%.

%	2019		2018	
	Procentuell ökning av reserv vid negativt scenario	Procentuell minskning av reserv vid positivt scenario	Procentuell ökning av reserv vid negativt scenario	Procentuell minskning av reserv vid positivt scenario
Sverige	8,26	-8,20	3,55	-3,05
Norge	4,20	-4,42	1,78	-1,97
Danmark	4,60	-4,78	1,40	-1,45
Finland	5,95	-5,78	2,72	-2,54
Nederländerna	1,28	-1,27	0,14	-0,13
USA	6,60	-7,54	0,52	-0,51
Övriga länder	7,11	-6,94	1,45	-1,37

NOTER | MODERBOLAGET

M10 Forts

Känslighetsanalys betydande ökning av kreditrisk

Tabellen nedan visar hur reserven för förväntade kreditförluster i Stag 1 och Stag 2 per den 31 december påverkas om det gränsvärde som tillämpas för kvoten mellan återstående kreditrisk beräknat vid rapportering och första redovisningsstillfället var satt till 0,5 enheter lägre respektive högre än det tillämpade gränsvärdet 2,5. En minskning av gränsvärdet med 0,5 enheter skulle öka antalet lån som överförs från Stag 1 till Stag 2 och också öka reserven för förväntade kreditförluster. En ökning av gränsvärdet med 0,5 enheter skulle ha motsatt effekt. Banken använder både kvantitativa och kvalitativa indikatorer för att bedöma betydande ökning av kreditrisk. För utförligare information, se not K2 avsnitt Kreditrisk.

Förändring av den totala reserven för Stag 1 och Stag 2, %	2019	2018
Gränsvärde		
2	3,09	3,53
2,5	0,00	0,00
3	-2,97	-3,31

KREDITEXPONERING SOM ÄR FÖREMÅL FÖR NEDSKRÄVNINGSPRÖVNING PER PD-INTERVALL

Poster i balansräkningen fördelat på pd-intervaller	2019			2018		
	Bruttovolym, mkr			Bruttovolym, mkr		
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3
pd-värde ¹						
0,00 till <0,15	1 513 033	6 227	-	1 431 555	5 612	-
0,15 till <0,25	97 650	1 022	-	99 433	2 032	-
0,25 till <0,50	59 019	1 487	-	65 134	2 129	-
0,50 till <0,75	21 998	1 859	-	25 118	968	-
0,75 till <2,50	34 696	3 810	-	42 614	6 580	-
2,50 till <10,00	8 763	5 669	-	7 795	8 419	-
10,00 till <100	537	1 487	-	693	2 613	-
100 (tillsammans)	-	-	6 462	-	-	5 443
Summa	1 735 606	21 561	6 462	1 672 342	28 363	5 443

Utlåning till allmänheten fördelat på pd-intervaller	2019			2018		
	Bruttovolym, mkr			Bruttovolym, mkr		
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3
pd-värde ¹						
0,00 till <0,15	519 609	6 079	-	497 561	5 534	-
0,15 till <0,25	33 535	1 013	-	34 560	2 004	-
0,25 till <0,50	20 268	1 474	-	22 639	2 099	-
0,50 till <0,75	7 555	1 842	-	8 730	954	-
0,75 till <2,50	11 915	3 776	-	14 812	6 488	-
2,50 till <10,00	3 010	5 710	-	2 709	8 301	-
10,00 till <100	184	1 474	-	241	2 576	-
100 (tillsammans)	-	-	6 462	-	-	5 443
Summa	606 078	21 388	6 462	681 262	27 968	5 443

Poster utanför balansräkningen fördelat på pd-intervaller	2019			2018		
	Bruttovolym, mkr			Bruttovolym, mkr		
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3
pd-värde ¹						
0,00 till <0,15	372 960	2 728	-	400 362	3 209	-
0,15 till <0,25	24 789	1 350	-	24 240	430	-
0,25 till <0,50	19 580	528	-	16 858	458	-
0,50 till <0,75	6 152	557	-	7 667	143	-
0,75 till <2,50	11 317	851	-	12 477	1 088	-
2,50 till <10,00	1 078	1 555	-	1 476	1 432	-
10,00 till <100	45	352	-	48	544	-
100 (tillsammans)	-	-	686	-	-	425
Summa	435 921	7 921	686	463 128	7 304	425

¹ Avser 12-månaders pd-värde vid rapporteringstillfället.

Tillgångar övertagna förskyddande av fordran	2019	2018
mkr		
Fastigheter	3	46
Lös egendom	1	0
Aktier och andelar	0	0
Redovisat värde	4	46

NOTER | MODERBOLAGET

M11 Bokslutsdispositioner

mkr	2019	2018
Förändring av överavskrivning inventarier och leasingobjekt	-500	210
Förändring av överavskrivning inreklamsgoodwill	120	122
Summa	-380	332

M12 Utlåning till kreditinstitut

mkr	2019	2018
Utlåning i svenska kronor		
Banker	2 259	12 047
Övriga kreditinstitut	571 995	528 146
Summa	574 254	540 193
Utlåning i utländsk valuta		
Banker	29 250	34 861
Övriga kreditinstitut	287 057	266 042
Summa	316 307	300 903
Reservering för förväntade kreditförluster	-4	-11
Summa utlåning till kreditinstitut	890 557	841 085
varav upplupna räntebärande	1 047	1 072
varav omvända repor	211	3 285
varav efterställda	29 078	21 719

Medelskolymer		
mkr	2019	2018
Utlåning till kreditinstitut i svenska kronor	579 403	531 180
Utlåning till kreditinstitut i utländsk valuta	332 246	223 313
Summa	911 649	754 493
varav omvända repor	7 048	7 407

M13 Utlåning till allmänheten

mkr	2019	2018
Utlåning i svenska kronor		
Hushåll	31 380	34 943
Företag	150 255	165 370
Riksgälden	-	120
Summa	181 635	200 433
Utlåning i utländsk valuta		
Hushåll	113 975	105 324
Företag	328 206	308 804
Riksgälden	-	-
Summa	442 271	414 218
Reservering för förväntade kreditförluster	-3 731	-2 952
Summa utlåning till allmänheten	620 178	611 699
varav upplupna räntebärande	1 119	1 038
varav omvända repor	10 441	9 050
varav efterställda	1 132	1 221

Medelskolymer, exkl Riksgälden		
mkr	2019	2018
Utlåning till allmänheten i svenska kronor	203 571	208 299
Utlåning till allmänheten i utländsk valuta	444 407	633 910
Summa	648 068	842 209
varav omvända repor	16 205	13 648

NOTER | MODERBOLAGET

M14 Räntebärande värdepapper

mkr	2019			2018		
	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde
Betalningsbara statskuldförbindelser m m	103 370	103 370	101 137	118 918	118 918	117 680
varav upplupna räntelänteförbindelser	217			374		
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	53 096	53 096	50 698	50 993	50 993	45 324
varav upplupna räntelänteförbindelser	212			208		
Summa	156 466	156 466	151 835	169 911	169 911	163 004
varav efterställda	15	15		20	20	

Räntebärande värdepapper fördelade på emittent	2019			2018		
	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde
Stat	103 370	103 370	101 137	118 918	118 918	117 680
Kreditinstitut	10 529	10 529	9 911	12 972	12 972	12 265
Bostadskreditinstitut	36 273	36 273	34 597	32 981	32 981	28 979
Övrigt	6 294	6 294	6 190	5 040	5 040	4 080
Summa	156 466	156 466	151 835	169 911	169 911	163 004

Räntebärande värdepapper som är föremål för nedskrivningsprövning	2019		2018	
	mkr		mkr	
Betalningsbara statskuldförbindelser m m				
Verkligt värde via övrigt totalresultat			403	405
Upplupet anskaffningsvärde			1 007	819
Summa bruttovolymer			1 410	1 224
Reservering för förväntade kreditförluster av sålda instrument värderade till upplupet anskaffningsvärde			0	0
Summa redovisat värde			1 410	1 224
Reservering för förväntade kreditförluster redovisad i verkligt värdereserven i eget kapital			0	0
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Verkligt värde via övrigt totalresultat			4 953	5 373
Summa redovisat värde			4 953	5 373
Reservering för förväntade kreditförluster redovisad i verkligt värdereserven i eget kapital			-2	-1

Modervolymer	2019		2018	
	mkr		mkr	
Räntebärande värdepapper			222 592	206 191

M15 Aktier och andelar

mkr	2019		2018	
	Verkligt värde via resultaträkningen, obligationsid		Verkligt värde via övrigt totalresultat	
Summa aktier och andelar			14 386	13 106

Innehav klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat	2019		2018	
	mkr		mkr	
Asiakassiteo Group Oy			712	545
BEC			489	432
Euroclear plc			431	381
Visa Inc			308	207
Övriga innehav			363	275
Summa			2 303	1 840

Handelsbanken klassificerar ovanstående aktieinnehav till verkligt värde via övrigt totalresultat då dessa inte innehas i handelsøyfte. Under året erhöj Handelsbanken endast utdelningar för aktier som fortfarande ägs vid rapporteringsperiodens slut. Utdelningarna uppgår till 110 mkr (218) och redovisas i resultaträkningen som övriga utdelningsintäkter. Under året har Banken avyttrat innehav i CLP Kredit, Leri-P Holdings AB, Samlink Oy samt två bostadsrättsföreningar om totalt 39 mkr (5). Skälet till avyttringarna var i huvudsak omkostnader samt att aktierna justerats i förhållande till andelen.

För information om realiserat och realiserat resultat för eget kapital/instrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat se Förändring av eget kapital Moderbolag.

NOTER | MODERBOLAGET

M16 Aktier och andelar i koncern- och intresseföretag

Aktier och andelar i koncern- och intresseföretag mkr	2019	2018
Intresseföretag, icks-noterade	213	213
Koncernföretag, icks-noterade	71 925	72 054
Summa	72 138	72 267

Intresseföretag	Organisations-nummer	Säte	Antal aktier	Ägarandel, %	Redovisat värde, mkr	
					2019	2018
Bankomat AB	556817-9716	Stockholm	150	20,00	67	67
BGC Holding AB	556607-0933	Stockholm	25 382	25,38	80	80
Dyson Group plc	00163096	Shanghai	74 333 672	27,00	21	21
Finansial ID-teknik BID AB	556630-4928	Stockholm	12 735	28,30	24	24
Getawish AB	556913-7382	Stockholm	10 000	20,00	21	21
USE Intressentar AB	559161-9464	Stockholm	2 448	24,48	0	0
Summa					213	213

Koncernföretag	Organisations-nummer	Säte	Antal aktier	Ägarandel, %	Redovisat värde, mkr	
					2019	2018
Handelsbanken Finans AB ¹	556053-0841	Stockholm	1 550 000	100	11 672	11 672
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	Shanghai		100		
Stadshypotek AB ¹	556459-6715	Stockholm	162 000	100	26 870	26 870
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	556070-0683	Stockholm	10 000	100	1	1
Handelsbanken Fonder AB	556418-8851	Stockholm		100		
Handelsinvest Investeringsförvaltning A/S	12930879	Köpenhamn		100		
Xact Kapitalförvaltning AB	556997-8140	Stockholm		100		
Handelsbanken Liv Försäkrings AB	516401-8284	Stockholm	100 000	100	6 189	6 189
SHB Liv Försäkringsaktiebolag	2478149-7	Helsingfors		100		
Handelsbanken Fastigheter AB	556873-0021	Stockholm		100		
Ecostr AB	556993-2311	Stockholm	50 000	100	850	850
Handelsbanken plc ¹	11305395	London	5 050 401	100	24 087	24 087
Heartwood Wealth Management Limited	04132340	London	1 319 206	100		
Optimix Vermogensbeheer N.V.	33194359	Amsterdam	10 209	100	658	655
Add Value Fund Management BV	19196768	Amsterdam		80		
Övriga dotterbolag						
EPN Ekonomikanalen AB	556930-1608	Stockholm	100	100	0	0
Ejendomselskabet af 1. maj 2009 A/S	59173812	Hillared	2 700 000	100	200	200
Forva AS	945812141	Oslo	4 000 000	100	1	1
AB Handel och Industri	556013-5336	Stockholm	100 000	100	14	104
Handelsbanken Markets Securities, Inc. ¹	11-3257438	New York	1 000	100	30	82
Handelsbanken Raholus Oy	0112308-8	Helsingfors	37 026 871	100	1 276	1 276
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	Stockholm	1 500	100	31	31
Lokalbolig A/S	78488018	Hillared	540 000	71,05	1	1
Rådstuplass 4 AS	910508423	Bergen	40 000	100	0	0
Svenska Re S.A.	RCS Lux B-32053	Luxemburg	20 000	100	35	35
Ula stugan i Stockholm AB	556993-9084	Stockholm	50	100	0	0
Blå stugan i Stockholm AB	556993-9357	Stockholm	50	100	0	0
Summa					71 925	72 054

Förteckningen över koncernföretag omfattar direktägda dotterbolag samt större dotterbolag till dessa.

¹ Kreditinstitut.

NOTER | MODERBOLAGET

M17 Derivatinstrument

mkr	Nominellt belopp/Köptid			Nominellt belopp		Positiva marknadsvärden		Negativa marknadsvärden	
	upp till 1 år	mer än 1 år upp till 5 år	mer än 5 år	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Derivat för handel									
Ränteswapparade kontrakt									
Optioner	13 258	22 286	2 442	37 586	46 688	19	160	71	225
FRAs/terminaler	738 287	157 955	0	896 242	1 464 133	211	85	170	462
Swappar	498 638	1 371 914	423 474	2 294 026	2 471 431	28 228	26 689	29 733	27 700
Valutaswapparade kontrakt									
Optioner	25 101	540	44	25 685	42 936	136	238	212	344
Terminaler	56 339	7 007	517	63 863	108 713	863	1 189	480	792
Swappar	663 691	206 980	66 735	937 406	815 094	13 995	18 046	21 327	16 565
Aktieswapparade kontrakt									
Optioner	6 973	2 506	106	9 585	13 139	545	534	425	779
Terminaler	1 814	0	0	1 814	1 217	0	5	13	0
Swappar	10 373	4 345	37	14 755	15 385	138	742	1 157	587
Ränteswapparade kontrakt									
Optioner	241	738	43	1 022	2 377	35	178	103	324
Terminaler	9 840	3 111	0	12 951	17 119	430	671	494	1 016
Kreditswapparade kontrakt									
Swappar	1 127	6 740	168	8 035	6 098	465	252	289	246
Summa	2 025 682	1 784 122	493 566	4 303 370	5 004 330	45 068	48 788	54 474	40 040
Derivat för marknadsvärdesberäkningar									
Ränteswapparade kontrakt									
Swappar	26 321	90 760	14 833	131 914	74 410	1 233	25	587	241
Valutaswapparade kontrakt									
Swappar	0	580	919	1 499		166			
Summa	26 321	91 340	15 752	133 413	74 410	1 399	25	587	241
Derivat för kassaflödesberäkningar									
Ränteswapparade kontrakt									
Swappar	66 580	211 311	18 464	296 355	363 884	5 083	5 951	1 857	2 360
Valutaswapparade kontrakt									
Swappar	53 260	137 718	3 473	194 451	254 194	15 634	25 485	985	2 405
Summa	119 840	349 029	21 937	490 806	618 078	20 717	31 348	2 842	4 765
Summa derivatinstrument	2 171 842	2 224 491	531 255	4 927 588	5 696 818	67 172	80 159	57 902	54 046
varav bilshandlade derivat				440 820	1 060 603	347	745	1 223	1 127
varav OTC-derivat clearade via CCP				2 472 024	2 335 104	22 588	17 488	16 293	14 121
varav OTC-derivat ej clearade via CCP				2 014 736	2 301 111	44 237	61 926	40 385	38 798
Kvittade belopp				-2 147 269	-2 241 073	-25 332	-21 050	-12 233	-17 820
Nettobelopp				2 780 319	3 455 745	41 840	59 109	38 669	36 226
Valutafördelning av marknadsvärden									
SEK						-18 191	-111 747	164 129	40 300
USD						39 129	296 695	-326 930	-48 975
EUR						191 180	156 637	67 564	63 778
Övriga						-144 946	-261 426	153 140	-1 066
Summa						67 172	80 159	57 903	54 046

I noten presenteras derivatkontrakt brutto. Kvittade belopp består av det kvittade marknadsvärdet och tillhörande nominella belopp på kontrakt för vilka det finns en legal rätt och avsikt att reglera avtalade kassaflöden netto (därmed clearade kontrakt). Dessa kontrakt nettoavvärderas i balansräkningen per motpart och valuta.

Positiva skillnader mellan det värde som räknats fram med en värderingsmodell vid det första redovisningsögonblicket och transaktionspriset (dag 1-resultat) periodiseras över derivatets löptid. Vid årsstämman uppgick sådana ännu ej resultatförda dag 1-resultat till 630 mkr (602).

M18 Särskild redovisning

Säkringsinstrument i kassafödersäkring	2019			2018		
	Upp till 1 år	1-5 år	Över 5 år	Upp till 1 år	1-5 år	Över 5 år
miR						
Ränterisk:						
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta						
Nominellt belopp	12 687	63 337	17 136	9 829	67 520	14 160
Genomsnittlig fast ränta %	0,72	0,62	0,87	1,22	0,85	0,99
Ränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta						
Nominellt belopp	53 893	147 974	1 328	62 672	195 787	13 916
Genomsnittlig fast ränta %	2,63	2,45	3,02	2,73	2,50	1,98
Valutarisk:						
Valutansäkrade derivat EUR/NOK						
Nominellt belopp	4 741	36 400	-	-	40 184	-
Genomsnittlig valutakurs EUR/NOK	0,1200	0,1200	-	-	0,1172	-
Valutansäkrade derivat USD/GBP						
Nominellt belopp	11 599	19 410	932	6 012	29 252	879
Genomsnittlig valutakurs USD/GBP	1,4300	1,3600	1,3200	1,6033	1,3913	1,3157
Valutansäkrade derivat USD/NOK						
Nominellt belopp	19 402	25 572	337	16 220	43 356	368
Genomsnittlig valutakurs USD/NOK	0,1300	0,1300	0,1300	0,1561	0,1289	0,1325
Valutansäkrade derivat USD/SEK						
Nominellt belopp	4 167	12 145	-	20 868	15 952	-
Genomsnittlig valutakurs USD/SEK	0,1400	0,1200	-	0,1195	0,1201	-
Valutansäkrade derivat AUD/USD						
Nominellt belopp	-	9 300	-	4 740	8 949	796
Genomsnittlig valutakurs AUD/USD	-	1,3800	-	1,0819	1,3823	1,3028
Valutansäkrade derivat övriga valutor						
Nominellt belopp	13 351	34 891	2 204	15 338	39 155	12 125
Summa	119 840	349 029	21 937	136 679	440 185	42 244

Säkringsinstrument samt ineffektivitet i kassafödersäkring 2019	Nominellt belopp säkringsinstrument	Redovisat värde säkringsinstrument		Förändring i verkligt värde som avväntas för att beräkna ineffektivitet	Värdeförändring avseende säkringsinstrumenten som redovisas i övrigt totalresultat	Ineffektivitet som redovisas i resultatbränningen	Omklassificerat från säkringsreserven till resultatbränningen
		Tillgångar	Skulder				
miR							
Ränterisk:							
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta	93 160	118	1 727	-810	-810	-	-
Ränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta	203 195	4 965	130	1 919	1 919	-	8
Valutarisk:							
Valutansäkrade derivat EUR/SEK	3 653	4	-	15	15	-	-
Valutansäkrade derivat EUR/GBP	12 915	735	122	147	147	-	-
Valutansäkrade derivat EUR/NOK	41 141	4 309	-	60	57	3	-
Valutansäkrade derivat EUR/SEK	12 922	458	246	5	5	-	-
Valutansäkrade derivat USD/GBP	31 941	1 715	169	-79	-74	-5	-
Valutansäkrade derivat USD/NOK	45 311	4 682	-	0	0	-	-
Valutansäkrade derivat USD/SEK	16 312	1 985	-	-30	-30	-	-
Valutansäkrade derivat AUD/USD	9 300	22	265	78	78	-	-2
Valutansäkrade derivat övriga valutor	20 956	1 724	183	450	456	-6	6
Summa	490 806	20 717	2 842	1 785	1 783	-8	12

Säkringsinstrument samt ineffektivitet i kassafödersäkring 2018	Nominellt belopp säkringsinstrument	Redovisat värde säkringsinstrument		Förändring i verkligt värde som avväntas för att beräkna ineffektivitet	Värdeförändring avseende säkringsinstrumenten som redovisas i övrigt totalresultat	Ineffektivitet som redovisas i resultatbränningen	Omklassificerat från säkringsreserven till resultatbränningen
		Tillgångar	Skulder				
miR							
Ränterisk:							
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta	91 509	579	792	-21	-21	-	-
Ränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta	272 375	5 282	1 568	-421	-421	-	-
Valutarisk:							
Valutansäkrade derivat EUR/SEK	3 797	4	12	45	45	-	-
Valutansäkrade derivat EUR/GBP	12 331	1 333	-	75	75	-	-
Valutansäkrade derivat EUR/NOK	40 184	4 625	-	-53	-44	-9	-
Valutansäkrade derivat USD/GBP	36 143	4 037	-	240	246	-6	-
Valutansäkrade derivat USD/NOK	59 944	8 922	-	320	320	-	-
Valutansäkrade derivat USD/SEK	36 820	2 104	14	115	115	-	-
Valutansäkrade derivat AUD/USD	14 485	-	1 548	-22	-22	-	-
Valutansäkrade derivat övriga valutor	50 460	4 490	831	512	536	-24	-
Summa	618 078	31 346	4 786	790	829	-39	

¹Vid analys utifrån ett särskild redovisningspolicy beaktas omvandlingen till moderbolagets funktionella valuta, svenska kronor, genom att nominella derivatbelopp imputeras i säkringsrelationerna. De imputerade derivatbelopp är inte inkluderade i de nominella volymerna i tabellerna ovan. Redovisat värde avseende säkringsinstrument ingår i posten Derivatinstrument i balansräkningen. Ineffektivitet som redovisas i resultatbränningen ingår i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Omklassificering till resultatbränningen ingår i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner och avser kassafödersäkring som avslutats i förlid.

NOTER | MODERBOLAGET

M18 Forts

Säkrade poster i kassafördesäkring	2019			2018		
	Förändring i värde som avväntas för att beräkna ineffektivitet	Säkrings-reserv	Belopp som kvarstår i säkringsreserven från säkrings-förhållanden där säkringsredovisning inte längre tillämpas	Förändring i värde som avväntas för att beräkna ineffektivitet	Säkrings-reserv	Belopp som kvarstår i säkringsreserven från säkrings-förhållanden där säkringsredovisning inte längre tillämpas
mkr						
Ränterisk						
Emitterade värdepapper till rörlig ränta	810	-1 493	-	21	-377	-
Utlåning till allmänheten till rörlig ränta	-1 919	4 355	639	421	2 171	-
Valutarisk						
Emitterade värdepapper EUR samt internlån DKK, GBP och NOK	-340	-384	-	-276	-644	-
Emitterade värdepapper USD samt internlån DKK, EUR, GBP och NOK	54	68	121	-700	181	-
Emitterade värdepapper AUD	-78	77	-4	-5	-9	-
Emitterade värdepapper och internlån övriga valutor	-290	-155	23	-250	-605	-
Summa	-1 783	2 468	779	-829	717	-

Säkringsinstrument i säkring av verkligt värde	2019			2018		
	Upp till 1 år	1-5 år	Över 5 år	Upp till 1 år	1-5 år	Över 5 år
mkr						
Ränterisk						
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta						
Nominellt belopp	26 321	71 963	2 412	15 141	56 946	2 323
Gemensnittlig fast ränta %	0,00	0,07	0,53	-0,22	0,12	0,62
Ränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta						
Nominellt belopp	-	18 797	12 421	-	-	-
Gemensnittlig fast ränta %	-	1,94	0,53	-	-	-
Valutaränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta						
Nominellt belopp	-	580	919	-	-	-
Gemensnittlig fast ränta %	-	3,26	3,69	-	-	-
Summa	26 321	91 340	16 782	15 141	56 946	2 323

Säkringsinstrument samt ineffektivitet i säkring av verkligt värde 2019	Redovisat värde säkringsinstrument			Förändring i verkligt värde som avväntas för att beräkna ineffektivitet	Ineffektivitet som redovisas i resultaträkningen
	Nominellt belopp säkringsinstrument	Tillgångar	Skulder		
mkr					
Ränterisk					
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta	100 696	219	355	82	5
Ränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta	31 218	1 014	232	-63	-39
Valutaränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta	1 499	166	-	-17	-3
Summa	133 413	1 399	587	2	-37

Säkringsinstrument samt ineffektivitet i säkring av verkligt värde 2018	Redovisat värde säkringsinstrument			Förändring i verkligt värde som avväntas för att beräkna ineffektivitet	Ineffektivitet som redovisas i resultaträkningen
	Nominellt belopp säkringsinstrument	Tillgångar	Skulder		
mkr					
Ränterisk					
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta	74 410	25	241	-131	-4

Redovisat värde avseende säkringsinstrument ingår i posten Derivatinstrument i balansräkningen.
Ineffektivitet som redovisas i resultaträkningen ingår i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Säkrade poster i säkring av verkligt värde 2019	Redovisat värde säkrad post		Ackumulerad justering till verkligt värde som ingår i det redovisade värdet för den säkrade posten		Förändring i värde som avväntas för att beräkna ineffektivitet	Det upplupna beloppet för justeringar av säkring av verkligt värde som kvarstår i balansräkningen för säkrade poster som inte längre justeras för förändringar i verkligt värde
	Tillgångar	Skulder	Tillgångar	Skulder		
mkr						
Ränterisk						
Utlåning till allmänheten till fast ränta	101 432		114		-77	-
Emitterade värdepapper och efterställda skulder till fast ränta		32 950		-38	38	-
Summa	101 432	32 950	114	-38	-39	-

Säkrade poster i säkring av verkligt värde 2018	Redovisat värde säkrad post		Ackumulerad justering till verkligt värde som ingår i det redovisade värdet för den säkrade posten		Förändring i värde som avväntas för att beräkna ineffektivitet	Det upplupna beloppet för justeringar av säkring av verkligt värde som kvarstår i balansräkningen för säkrade poster som inte längre justeras för förändringar i verkligt värde
	Tillgångar	Skulder	Tillgångar	Skulder		
mkr						
Ränterisk						
Utlåning till allmänheten till fast ränta	74 652		191		127	-

M19 Kvittning av finansiella instrument

2019 mkr	Derivat	Återköpsavtal samt utlåning av värdepapper	Totalt
Finansiella anläggningstillgångar som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	67 172	16 648	85 820
Kvittade belopp	-25 332	-5 816	-31 148
Rädovisat värde i balansräkningen	41 840	12 832	54 672
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-12 023	-	-12 023
Mottagna finansiella säkerheter	-22 340	-12 892	-35 172
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-34 363	-12 892	-47 105
Nettobelopp	7 477	-	7 477
Finansiella skulder som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	57 902	5 816	63 718
Kvittade belopp	-19 233	-5 816	-25 049
Rädovisat värde i balansräkningen	38 669	-	38 669
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-12 023	-	-12 023
Ställda finansiella säkerheter	-5 179	-	-5 179
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-17 202	-	-17 202
Nettobelopp	21 467	-	21 467
2018 mkr			
Finansiella tillgångar som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	80 159	20 571	100 730
Kvittade belopp	-21 050	-7 155	-28 205
Rädovisat värde i balansräkningen	59 109	13 416	72 525
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-12 604	-	-12 604
Mottagna finansiella säkerheter	-38 698	-13 416	-52 114
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-51 302	-13 416	-64 718
Nettobelopp	7 807	-	7 807
Finansiella skulder som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	54 046	7 155	61 201
Kvittade belopp	-17 820	-7 155	-24 975
Rädovisat värde i balansräkningen	36 226	-	36 226
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-12 604	-	-12 604
Ställda finansiella säkerheter	-1 766	-	-1 766
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-14 370	-	-14 370
Nettobelopp	21 856	-	21 856

NOTER | MODERBOLAGET

M20 Immateriella tillgångar

2019 mkr	Inkräms- goodwill	Internt utvecklad programvara	Totalt 2019
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 383	3 239	5 622
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	894	894
Avyttringar och utgångar	-	-3	-3
Valutaeffekt	51	2	53
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 434	4 132	6 566
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-2 108	-742	-2 850
Avyttringar och utgångar	-	3	3
Årets avskrivningar enligt plan	-126	-329	-455
Årets nedskrivningar	-	-30	-30
Valutaeffekt	-43	-1	-44
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-2 277	-1 060	-3 336
Redovisat värde	157	3 083	3 100

Under 2019 har utvecklingskostnader uppgående till 1 395 mkr (1 602) kostnadsförts.

2018 mkr	Inkräms- goodwill	Internt utvecklad programvara	Totalt 2018
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 258	2 819	5 117
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	658	658
Avyttringar och utgångar	-	-241	-241
Valutaeffekt	85	3	88
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 343	3 239	5 582
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 912	-595	-2 507
Avyttringar och utgångar	-	104	104
Årets avskrivningar enligt plan	-128	-245	-373
Årets nedskrivningar	-	-4	-4
Valutaeffekt	-68	-2	-70
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-2 108	-742	-2 850
Redovisat värde	275	2 497	2 772

M21 Fastigheter, inventarier och leasingobjekt

Fastigheter, inventarier och leasingobjekt mkr	2019	2018
Inventarier	624	545
Fastigheter	133	140
Leasingobjekt	7 385	4 704
Egendom överlragen för skyddande av fordran	3	45
Summa	8 145	5 434

I posten Egendom överlragen för skyddande av fordran ingår fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde i enlighet med koncernens redovisningsprinciper för tillgångar som överlagts för skydd av fordran, se not K1. Det verkliga värdet på fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde uppgår till 3 mkr (45). Realiserade värdeförändringar på dessa fastigheter har påverkat årets resultat med 0 mkr (0). Värdering av privatbostäder bygger i allt väsentligt på marknadsobservationer av jämförbara fastighetsköp på den aktuella orten. Värdering av kommersiella fastigheter bygger på diskivering av framtida kassaflöden och baseras på antaganden om bland annat hyresnivå, vakansgrad, drift- och underhållskostnader, direktavkastningskvot och kalkyl-ränta. I värderingen tas även hänsyn till fastighetens skick, ålder och allmännyttanvändning. Banken har som princip att alltid använda en oberoende godkänd värderingsman vid värdering av affärs- och kontorstfastigheter samt industrifastigheter. Värdering som enbart bygger på marknadsobservationer 0 mkr (45) klassificeras som nivå 2 i den värderingshierarki som beskrivs i not K1. Värdering som har ett väsentligt inslag av egna antaganden 2 mkr (2) klassificeras som nivå 3 i värderingshierarkin. Realiserade värdeförändringar i nivå 3 avseende fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde har påverkat årets resultat med 0 mkr (0). Årets förskjutning av fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde uppgår till 47 mkr (40) varav 2 mkr (1) var klassade som nivå 3 innan förskjutningen. Nya fastigheter har tillkommit under året med 2 mkr (2) varav 2 mkr (2) klassats som nivå 3.

Inventarier mkr	2019	2018
Anskaffningsvärde vid ingången av året	1 617	2 032
Anskaffningsvärde på tillkommande under året	373	342
Förändring genom rörelseöverlåtelse under året	22	-531
Avyttringar och utgångar	-484	-275
Valutaeffekt	-1	49
Anskaffningsvärde vid utgången av året	1 527	1 617
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 072	-1 267
Ackumulerade avskrivningar genom rörelseöverlåtelse under året	-5	270
Årets avskrivningar enligt plan	-316	-316
Avyttringar och utgångar	483	272
Valutaeffekt	7	-31
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-903	-1 072
Redovisat värde	624	545

NOTER | MODERBOLAGET

M21 Fört

Fastigheter mkr	2019	2018
Anskaffningsvärde vid ingången av året	238	221
Ny- och ombyggnation	0	17
Anskaffningsvärde vid utgången av året	238	238
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-98	-91
Årets avskrivningar enligt plan	-7	-7
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-105	-98
Redovisat värde	133	140

Leasingobjekt mkr	2019	2018
Anskaffningsvärde vid ingången av året	8 383	3 276
Avyttrat genom rörelseöverlåtelse under året	-	-64
Anskaffat genom rörelseöverlåtelse under året	3 071	4 628
Anskaffningsvärde på tillkommande under året	1 907	1 283
Avyttringar och utrangeringar	-1 076	-841
Valkursförlust	85	101
Anskaffningsvärde vid utgången av året	12 370	8 383
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-3 679	-1 445
Akkumulerade avskrivningar genom rörelseöverlåtelse under året	-	44
Akkumulerade avskrivningar genom rörelseöverlåtelse under året	-1 337	-1 735
Årets avskrivningar enligt plan	-1 350	-1 166
Årets nedskrivningar	-16	-10
Avyttringar och utrangeringar	1 436	677
Valkursförlust	-39	-44
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-4 085	-3 679
Redovisat värde	7 385	4 704

Fördelning av framtida leasingavgifter på förfallotidpunkter mkr	Inom 1 år	Mellan 1 och 5 år	Senare än 5 år	Summa
2019				
Fördelning av framtida leasingavgifter	1 513	5 471	616	7 600
2018				
Fördelning av framtida leasingavgifter	1 236	3 109	595	4 940

Leasingobjekten består huvudsakligen av fordon och maskiner. Leasingobjekten skrivs av under leasingavtalets löptid enligt annuitetsmetoden. Summan av räkningsårsrets intäktsförda leasingavgifter uppgår till 141 mkr (73) varav den variabla delen av leasingintäkten uppgår till 73 mkr (44).

M22 Övriga tillgångar

mkr	2019	2018
Fondinvesteringar	2 983	10 451
Övrigt	18 539	15 459
Summa	21 522	25 910

M23 Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter

mkr	2019	2018
Upplupna intäkter	437	1 811
Förutbetalda kostnader	715	665
Summa	1 152	2 476

NOTER | MODERBOLAGET

M24 Skulder till kreditinstitut

mil	2019	2018
Skulder i svenska kronor		
Banker	28 251	43 174
Övriga kreditinstitut	32 005	30 409
Summa	60 256	73 583
Skulder i utländsk valuta		
Banker	108 954	140 403
Övriga kreditinstitut	39 487	47 749
Summa	148 441	188 152
Summa skulder till kreditinstitut	208 697	261 735
varav upplupna räntekostnader	-69	212
Medelvolymer		
mil	2019	2018
Skulder till kreditinstitut i svenska kronor	71 299	78 728
Skulder till kreditinstitut i utländsk valuta	187 932	176 224
Summa	259 231	254 952
varav repor	84	237

M25 In- och upplåning från allmänheten

Inlåning från allmänheten		
mil	2019	2018
Inlåning i svenska kronor		
Hushåll	376 202	351 450
Företag	258 687	229 046
Riksgälden	-	-
Summa	634 889	580 496
Inlåning i utländsk valuta		
Hushåll	75 928	64 595
Företag	181 306	163 678
Riksgälden	-	-
Summa	257 234	228 673
Summa inlåning från allmänheten	892 123	809 169
Upplåning från allmänheten		
mil	2019	2018
Upplåning i svenska kronor	15 066	21 305
Upplåning i utländsk valuta	10 957	9 360
Summa upplåning från allmänheten	26 023	30 666
Summa in- och upplåning från allmänheten	918 146	839 835
varav upplupna räntekostnader	428	767
Medelvolymer		
mil	2019	2018
Inlåning från allmänheten		
Inlåning från allmänheten i svenska kronor	619 620	568 313
Inlåning från allmänheten i utländsk valuta	263 585	385 349
Summa	883 205	953 662
Upplåning från allmänheten		
Upplåning från allmänheten i svenska kronor	33 072	31 863
Upplåning från allmänheten i utländsk valuta	42 309	82 674
Summa	75 381	114 537
varav repor	10 276	12 239

NOTER | MODERBOLAGET

M26 Emitterade värdepapper

mkr	2019		2018	
	Redovisat värde	Nominellt belopp	Redovisat värde	Nominellt belopp
Certifikat				
Certifikat i svenska kronor	2 286	2 254	1 040	1 556
varav upplupat/anskaffningsvärde	1 480	1 480	-	-
varav väntigt värde obligations	806	774	1 040	1 556
Certifikat i utländsk valuta	462 968	463 059	426 314	426 284
varav upplupat/anskaffningsvärde	460 521	460 686	425 104	425 087
varav väntigt värde obligations	2 447	2 393	1 210	1 197
Summa	465 254	465 313	427 354	427 840
Obligationsskuld				
Obligationsskuld i svenska kronor	7 074	6 939	11 107	10 688
varav upplupat/anskaffningsvärde	7 074	6 939	11 107	10 688
Obligationsskuld i utländsk valuta	252 312	251 701	278 070	276 714
varav upplupat/anskaffningsvärde	252 312	251 701	278 070	276 714
varav ingår i säkering av väntigt värde	26 329	26 549		
Summa	259 386	258 640	289 177	287 402
Summa emitterade värdepapper	724 640	723 953	716 531	715 242
varav upplupna räntekostnader	1 790		2 250	

mkr	2019	2018
Emitterade värdepapper vid årets ingång	716 531	654 637
Emitterade	768 077	938 857
Återköpta	-5 666	-2 954
Förtäta	-768 391	-855 460
Övertäta		-54 838
Valutasäskader m m	14 089	36 289
Emitterade värdepapper vid årets utgång	724 640	716 531

Modervolymer	2019	2018
mkr		
Svenska kronor	11 797	15 296
Utländsk valuta	731 930	728 635
Summa	743 727	743 931

M27 Korta positioner

mkr	2019	2018
Korta positioner värderade till verkligt värde		
Aktier	708	1 731
Räntebärande värdepapper	1 148	4 432
Summa	1 856	6 163
varav upplupna räntekostnader	9	32

Modervolymer	2019	2018
mkr		
Svenska kronor	13 129	13 683
Utländsk valuta	520	530
Summa	13 649	14 213

NOTER | MODERBOLAGET

M28 Skatter

Uppskjutna skattefordringar				
mkr	2019			2018
Fastigheter och inventarier	-			2
Säkeringsinstrument	321			84
Övrigt	332			199
Summa	653			285
Uppskjutna skattekulder				
mkr	2019			2018
Fastigheter och inventarier	22			19
Säkeringsinstrument	934			499
Övrigt	-			10
Summa	956			528
Netto uppskjutna skattekulder	303			243
Förändring av uppskjutna skatter 2019				
mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i Övrigt totalresultat	Utgående balans
Fastigheter och inventarier	17	5	-	22
Säkeringsinstrument	415	-	198	613
Övrigt	-189	-143	-	-332
Summa	243	-138	198	303
Förändring av uppskjutna skatter 2018				
mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i Övrigt totalresultat	Utgående balans
Fastigheter och inventarier	13	4	-	17
Säkeringsinstrument	441	-10	-16	415
Övrigt	-155	-34	-	-189
Summa	299	-40	-16	243
Redovisade skattekostnader i resultaträkningen				
mkr	2019			2018
Aktuell skatt				
Årets skattekostnad				-4 029
Justering av skatt hänförlig till tidigare år				44
Uppskjuten skatt				
Förändringar i temporära skillnader				138
Förändringar pga ändrad skattesats				-
Summa				-4 297
Skatt beräknat som 21,4% (22) på årets resultat före skatt				-4 268
Skilnad				-29
Skilnaden förklaras av skatteeffekt avseende följande poster				
Diverse ej avdragsbara kostnader				-61
Ej avdragsgill ränta på efterställda skulder				-263
Ej skattepliktiga reavinstar och utdelningar				258
Annan skattesats i utlandet				-
Omvärdering uppskjutna skatter pga ändrad skattesats				-
Övrigt				37
Summa				-29

M29 Avsättningar

mkr	Avsättning för poster utanför balansräkningen ¹	Omstrukturerings-reserv ²	Övriga avsättningar ³	Summa 2019	Summa 2018
Avsättningar vid årets ingång	79	-	30	109	189
Avsatt under året		930	22	952	10
Anspråktagat		-66	-4	-70	-22
Återfört			-6	-6	-9
Nettoförändring av förväntade kreditförluster	115			115	-59
Avsättningar vid årets utgång	194	864	42	1 100	100

¹ För ytterligare information, se not M10 och M57.

² Avsättning för omstrukturering avser främst kostnader som hänförs till stängning av kontor utanför hemmamarknaderna, nedläggning av vissa produktområden samt hantering av övertagalighet inom främst centrala enheter. Merparten av avsättningsbeloppet förväntas vara reglerat vid utgången av 2021. Som för alla reserver finns en osäkerhet kring tidpunkt och belopp, men denna förväntas minska allt eftersom planen avvecklas.

³ Under Övriga avsättningar redovisas de belopp som avsatts för reglering av de anspråk som riksdats mot banken.

NOTER | MODERBOLAGET

M30 Övriga skulder

mkr	2019	2018
Fondlikvidskulder	2 840	2 913
Övrigt	5 950	9 131
Summa	8 790	12 044

M31 Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter

mkr	2019	2018
Upplupna kostnader	1 118	1 670
Förutbetalda intäkter	729	585
Summa	1 847	2 255

M32 Efterställda skulder

mkr	2019	2018
Förtagstilln i svenska kronor	3 003	8 691
Förtagstilln i utländsk valuta	32 543	42 394
Summa	35 546	51 085

varav upplupna räntekostnader	932	1 193
Modervolymer		
mkr	2019	2018
Förtagstilln i svenska kronor	5 625	8 758
Förtagstilln i utländsk valuta	32 400	35 428
Summa	38 025	44 186

Specifikation, förtagstilln		Ursprungligt nominellt belopp av respektive valuta	Räntesats, %	Utslående belopp
Emissionsår/förfall	Valuta			
I svenska kronor				
Svenska förtagstilln ¹		€ 179		3 003
Summa				3 003
I utländsk valuta				
2015/avgift ²	USD	1 200	5,250	11 675
2018/åldsbunden ³	EUR	750	1,250	7 904
2018/åldsbunden ³	EUR	750	1,630	7 926
2019/avgift ²	USD	500	6,250	5 038
Summa				32 543

Summa efterställda skulder 35 546

¹ För upplysningar avseende svenska förtagstilln, se not K49.

² För ytterligare upplysning om förtagstilln i EUR, se not K49.

³ För ytterligare upplysning om förtagstilln i USD, se not K49.

mkr	2019	2018
Förtagstilln vid årets ingång	51 085	32 896
Emitterade	4 654	15 498
Åsankta	-3 179	0
Förfallna	-17 674	-
Valutasätkingar m.m.	660	2 691
Förtagstilln vid årets utgång	35 546	51 085

M33 Obeskattade reserver

mkr	2019	2018
Akkumulerade överavskrivningar inventarier och leasingobjekt	1 532	627
Akkumulerade överavskrivningar inkrätsgoodwill	146	259
Summa	1 678	886

NOTER | MODERBOLAGET

M34 Klassificering av finansiella tillgångar och skulder

2019	Verdligt värde via resultaträkningen							
			Derivat identifierat som säkrings- instrument	Verdligt värde via övrigt totalresultat		Upplupet anskaffningsvärde	Summa redovisat värde	Verdligt värde
mkr	Obligatoriskt	Verdligt värdeoptionen						
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker						242 889	242 889	242 889
Belåningsbara statskultförbindelser m m	3 001	98 959		403		1 007	103 370	103 370
Utlåning till kreditinstitut	21 335					869 222	890 557	895 178
Utlåning till allmänheten						620 175	620 175	623 065
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	19 099	29 044		4 953			53 096	53 096
Aktier och andelar	12 032			2 303			14 335	14 335
Tillgångar där kunden står värdepappersrisken	6 381					62	6 443	6 443
Derivatinstrument	22 105		19 735				41 840	41 840
Övriga tillgångar	10					21 512	21 522	21 522
Summa	83 683	128 003	19 735	7 669		1 764 867	1 994 227	2 001 738
Aktier och andelar i koncern- och intressettrelaterad							72 138	
Icke finansiella tillgångar							13 140	
Summa tillgångar							2 079 506	
Skulder								
Skulder till kreditinstitut						208 697	208 697	209 090
In- och upplåning från allmänheten						918 146	918 146	918 069
Skulder där kunden står värdepappersrisken		6 381				62	6 443	6 443
Emitterade värdepapper	3 253					721 387	724 640	731 197
Derivatinstrument	36 869		1 800				38 669	38 669
Korta positioner	1 856						1 856	1 856
Övriga skulder	11					8 779	8 790	8 790
Efterställda skulder						35 546	35 546	35 825
Summa	41 089	6 381	1 800			1 892 617	1 942 787	1 949 879
Icke finansiella skulder							4 105	
Summa skulder							1 946 892	

2018	Verdligt värde via resultaträkningen							
			Derivat identifierat som säkrings- instrument	Verdligt värde via övrigt totalresultat		Upplupet anskaffningsvärde	Summa redovisat värde	Verdligt värde
mkr	Obligatoriskt	Verdligt värdeoptionen						
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker						243 824	243 824	243 824
Belåningsbara statskultförbindelser m m	2 567	115 127		405		819	118 918	118 918
Utlåning till kreditinstitut	21 731					819 354	841 085	850 090
Utlåning till allmänheten						611 699	611 699	613 327
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	11 892	33 728		5 373			50 993	50 993
Aktier och andelar	11 316			1 840			13 156	13 156
Tillgångar där kunden står värdepappersrisken	5 181					59	5 240	5 240
Derivatinstrument	32 481		26 628				59 109	59 109
Övriga tillgångar	19					25 891	25 910	25 910
Summa	85 187	148 855	26 628	7 618		1 701 846	1 989 934	1 989 587
Aktier och andelar i koncern- och intressettrelaterad							72 267	
Icke finansiella tillgångar							11 498	
Summa tillgångar							2 083 699	
Skulder								
Skulder till kreditinstitut						261 735	261 735	264 096
In- och upplåning från allmänheten						839 835	839 835	839 918
Skulder där kunden står värdepappersrisken		5 181				59	5 240	5 240
Emitterade värdepapper	2 250					714 281	716 531	720 568
Derivatinstrument	33 091		3 135				36 226	36 226
Korta positioner	6 163						6 163	6 163
Övriga skulder	20					12 024	12 044	12 044
Efterställda skulder						51 085	51 085	51 081
Summa	41 624	5 181	3 135			1 879 019	1 928 859	1 936 336
Icke finansiella skulder							2 892	
Summa skulder							1 931 751	

M35 Värdering av finansiella instrument till verkligt värde

Finansiella instrument värderade till verkligt värde 2019 mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m				
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt	1 452	1 549	-	3 001
Verkligt värde via resultaträkningen, verkligt värdeoptionen	98 959	-	-	98 959
Verkligt värde via Övrigt totalresultat	403	-	-	403
Utlåning till kreditinstitut	-	21 335	-	21 335
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt	15 093	4 006	-	19 099
Verkligt värde via resultaträkningen, verkligt värdeoptionen	29 044	-	-	29 044
Verkligt värde via Övrigt totalresultat	4 740	213	-	4 953
Aktier och andelar				
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt	10 706	1 326	-	12 032
Verkligt värde via Övrigt totalresultat	711	340	1 252	2 303
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	5 888	-	493	6 381
Derivatinstrument	402	41 369	69	41 840
Summa	167 399	70 137	1 814	239 350
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	5 888	-	493	6 381
Emitterade värdepapper	-	3 253	-	3 253
Derivatinstrument	489	38 110	70	38 669
Korta positioner	1 708	148	-	1 856
Summa	8 085	41 511	663	50 259

Redogörelse för tillämpade principer återfinns i not K40.

Finansiella instrument värderade till verkligt värde 2018 mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m				
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt	2 507	60	-	2 567
Verkligt värde via resultaträkningen, verkligt värdeoptionen	115 127	-	-	115 127
Verkligt värde via Övrigt totalresultat	405	-	-	405
Utlåning till kreditinstitut	-	21 731	-	21 731
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt	11 298	594	-	11 892
Verkligt värde via resultaträkningen, verkligt värdeoptionen	33 728	-	-	33 728
Verkligt värde via Övrigt totalresultat	5 373	-	-	5 373
Aktier och andelar				
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt	9 530	1 786	-	11 316
Verkligt värde via Övrigt totalresultat	546	238	1 057	1 841
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	4 697	-	484	5 181
Derivatinstrument	421	58 864	-176	59 109
Summa	183 631	83 273	1 365	268 269
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	4 697	-	484	5 181
Emitterade värdepapper	-	2 250	-	2 250
Derivatinstrument	501	35 901	-176	36 226
Korta positioner	6 060	103	-	6 163
Summa	11 258	38 254	308	49 820

Redogörelse för tillämpade principer återfinns i not K40.

NOTER | MODERBOLAGET

M36 Forts

Förändring av innehav i finansiella instrument i nivå 3 2019

mkr	Aktier och andelar	Derivat- tillgångar	Derivat- skulder	Utlåning till allmänheten	Tillgångar där kunden står värde- förändringsrisken	Skulder där kunden står värde- förändringsrisken
Redovisat värde vid årets ingång	1 057	-178	178	-	484	-484
Nyanskaffningar	74	-	-	-	-	-
Återköp/avyttring	-28	2	-	-	-	-
Förtälet	-	-	-	-	-	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	-13	10	-	-	-
Realiserad värdeförändring i övrigt totalresultat	149	-	-	-	9	-9
Förändringar i metod	-	352	-352	-	-	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	4	-4	-	-	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	-100	100	-	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 252	69	-70	-	493	-493

Förändring av innehav i finansiella instrument i nivå 3 2018

mkr	Aktier och andelar	Derivat- tillgångar	Derivat- skulder	Utlåning till allmänheten	Tillgångar där kunden står värde- förändringsrisken	Skulder där kunden står värde- förändringsrisken
Redovisat värde per 2017-12-31	1 121	-87	88	13	464	-464
Effekt av övergång till IFRS 9	-	-	-	-13	-	-
Redovisat värde vid årets ingång	1 121	-87	88	-	464	-464
Nyanskaffningar	24	-20	14	-	-	-
Återköp/avyttring	-	-	4	-	-	-
Förtälet	-5	10	-	-	-	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	25	-107	100	-	-	-
Realiserad värdeförändring i övrigt totalresultat	-106	-	-	-	20	-20
Förändringar i metod	-	-	-	-	-	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	-3	3	-	-	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	31	-33	-	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 057	-178	178	-	484	-484

Verkligt värde på finansiella instrument redovisade till upplupet anskaffningsvärde 2019

mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	242 889	-	-	242 889
Belåningsbara statskultförbindelser m m	550	457	-	1 007
Utlåning till kreditinstitut	24 032	849 811	-	873 843
Utlåning till allmänheten	2 475	15 086	605 504	623 065
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	-	62	-	62
Summa	269 946	865 416	605 504	1 740 866
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	51 041	157 989	-	209 030
In- och upplåning från allmänheten	895 063	23 006	-	918 069
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	-	62	-	62
Emitterade värdepapper	246 814	481 130	-	727 944
Efterstälda skulder	-	35 825	-	35 825
Summa	1 192 918	698 012	-	1 890 930

Verkligt värde på finansiella instrument redovisade till upplupet anskaffningsvärde 2018

mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	243 824	-	-	243 824
Belåningsbara statskultförbindelser m m	557	262	-	819
Utlåning till kreditinstitut	33 684	790 724	3 951	828 359
Utlåning till allmänheten	301	15 642	597 384	613 327
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	-	59	-	59
Summa	278 366	806 687	601 335	1 686 388
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	73 878	190 218	-	264 096
In- och upplåning från allmänheten	824 794	15 124	-	839 918
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	-	59	-	59
Emitterade värdepapper	296 005	422 313	-	718 318
Efterstälda skulder	-	51 081	-	51 081
Summa	1 194 677	678 794	-	1 873 472

M36 Ställda och mottagna säkerheter samt överförda finansiella tillgångar

För egna skulder ställda säkerheter			
mkr	2019	2018	
Kontanter	9 640	5 797	
Statspapper och obligationer	7 526	35 641	
Utlåning till alminsheten	-	-	
Aktier	292	451	
Övrigt	536	509	
Summa	17 004	42 308	
varav pantar som fritt kan återkallas av banken	38	27 056	
Övriga ställda säkerheter			
mkr	2019	2018	
Kontanter	224	480	
Statspapper och obligationer	41 761	40 632	
Utlåning till alminsheten	-	-	
Aktier	6 760	6 664	
Övrigt	192	241	
Summa	48 937	48 017	
varav pantar som fritt kan återkallas av banken	39 110	38 919	

Med Övriga ställda säkerheter avses säkerheter som ställs för förpliktelser som ej redovisas i balansräkningen.

Mottagna säkerheter

Som en del av ingångna omvända återköpsavtal och värdepapperslån har koncernen accepterat säkerheter som kan säljas eller pantsättas vidare till tredje part. Det verkliga värdet av sådana accepterade säkerheter uppgick till 28 741 mkr (29 122) vid räkenskapsårets slut, varav säkerheter till ett värde av 8 761 mkr (8 034) var sålda eller pantsatta till tredje part.

Överförda finansiella tillgångar redovisade i balansräkningen		2019		2018	
mkr		Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld	Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld
Aktier, värdepappersutlåning		7 051	342 ¹	7 115	485 ¹
Aktier, övrigt		-	-	-	-
Statspapper och obligationer, repor		5 811	-	7 141	-
Statspapper och obligationer, övrigt		549	-	262	-
Tillgångar där kunden står värdelösränteriskens		551	561	547	547
Summa		13 972	903	15 065	1 038

¹ Mottagen kontantsäkerhet.

M37 Eventualförpliktelser

mkr	2019	2018
Ansvarsförbindelser		
Garantförbindelser, kreditförsäkring	28 293	37 860
Garantförbindelser, övriga	82 482	80 454
Obligatoriska rembours	4 269	4 645
Övrigt ¹	21	21
Summa	115 065	122 980
varav förbehåll för nedskrivningsprövning	115 065	122 980
Åtaganden		
Kreditförsäkring	267 501	271 214
Outnyttjad del av beviljade rättningskrediter	116 715	116 947
Övrigt ¹	70 924	83 373
Summa	455 140	471 534
varav förbehåll för nedskrivningsprövning	329 462	347 877
Summa eventualeförpliktelser	570 205	594 514
Reservering för förväntade kreditförluster redovisad som avsättning, se not M29	194	79

¹ I raden Övrigt ingår interna livförsäkringsgarantier till dotterbolag på 56 194 mkr (53 594).

Ansvarsförbindelser

Ansvarsförbindelserna består i huvudsak av olika typer av garantförbindelser. Kreditgarantier ges till kunder för att garantera åtaganden i andra kredit- och pensionsinstitut. Övriga garantier utgörs främst av kommersiella garantier såsom arbudsgarantier, garantier avseende försäkringsbetalningar, garantier under ansvarsloven och exportrelaterade garantier. Ansvarsförbindelser omfattar också outnyttjade obekräftade importrembours och bekräftade exportrembours. Dessa transaktioner ingår i bankens tjänster och är till stöd för bankens kunder. I tabellen anges garantiernas nominella belopp.

Tvister

Handelsbanken är föremål för krav i ett antal tvistemål som drivs i allmän domstol. Bedömningen är att tvistemålen i all väsentlighet kommer att utfästa till vår fördel. Tvistebeloppet bedöms inte kunna få en väsentlig inverkan på bankens ställning eller resultat.

Bankens polska verksamhet har en portfölj av bolån, belådd till strax under 400 mkr, som är utställda i schweizerfranc respektive euro. Det har visat sig finnas en generell osäkerhet i polsk rätt när det gäller tillämpningen av olika kreditvillkor som involverar utländsk valuta. Bindande prejudikat väntas i närtid från Polens högsta domstol. Nämnda rättshänsyn kan bli relevant även för bankens del och leda till att vissa avtal villkor i dessa polska verksamhet inte kan tillämpas såsom avsett och att vissa kunder ska ersättas. Det är i nuläget inte praktiskt möjligt att uppskatta de eventuella finansiella effekterna på banken eller sannolikheten för olika utfall.

NOTER | MODERBOLAGET

M38 Pensionsförpliktelser

mkr	2019	2018
Förvaltningsstillgångarnas verkliga värde	31 212	26 868
Pensionsförpliktelser	32 799	31 712
Pensionsnetto ¹	-1 587	-4 844

Pensionsförpliktelser har beräknats enligt Finansinspektionens försäkringsfaktorer, vilket innebär att skuld i Sverige är beräknad enligt trygghetslagen, och motsvarande utländska förpliktelser har beräknats utifrån lokal reglering. Förvaltningsstillgångarna innehas av Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse, Pensionskassan SHB, Försäkringsförening och liknande juridiska personer avseende utfästelser i bankens filialer i Storbritannien och Tyskland. Då varken Pensionskassans tillgångar eller försäkringsaktiva avsättning finns fördelad på arbetsgivare som har försäkring hos Pensionskassan ingår ingen av dessa i tabellen ovan. I Pensionskassan SHB, Försäkringsförening uppgår pensionsförpliktelserna till 7 461 mkr (5 904) och marknadsvärdet av tillgångarna till 15 015 mkr (12 132). Överskottet i Pensionskassan SHB, Försäkringsförening uppgår således till 7 554 mkr (5 228).

Av det verkliga värdet på förvaltningsstillgångarna i Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse avser 10 072 mkr (10 458) avsättningar som gjorts under åren 1989–2004 till en särskild kompletterande pension (SKP). I förpliktelserna ingår utfästelse avseende SKP med samma belopp som förvaltningsstillgångarnas verkliga värde.

En del av denna utfästelse, 7 631 mkr (7 219), är villkorad.

¹ Med hänsyn till att överskottet i Pensionskassan SHB, Försäkringsförening kan utnyttjas för att täcka moderbolagets pensionsförpliktelser, samt att delar av utfästelsen är villkorad, redovisas inte ett underskott som en skuld i balansräkningen för 2019.

Pensionskostnader	2019	2018
mkr		
Utbetalda pensioner	-1 022	-522
Pensionspremier	-512	-663
Socialavgifter	-154	-38
Erstättning från pensionsstiftelse	498	480
Avsättning till pensionsstiftelse	-13	-492
Summa pensionskostnader	-1 202	-1 235

Utbetalda pensioner i moderbolaget har ökat på grund av att banken avstått från att ta gottgörelse för delar av pensionsutbetalningarna i syfte att öka konsolideringen av Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse.

Nästa års förväntade utbetalda pensioner avseende förmånsbestämda pensionsplaner uppgår till 1 034 mkr. Kostnaderna för pensionspremier innehåller premier för BTPK (avgiftsbestämd pension) med 94 mkr (89).

Förvaltningsstillgångar	2019	2018
mkr		
Ingående balans	26 868	26 838
Avkastning	4 830	-1 982
Avsättning till pensionsstiftelse	13	492
Erstättning från pensionsstiftelse	-498	-480
Utgående balans	31 212	26 868
Procentuell avkastning på förvaltningsstillgångar	18%	-7%

Pensionsförpliktelser	2019	2018
mkr		
Ingående balans	31 712	30 978
Teknisk avgift	787	1 199
Ränta	223	203
Värdesäkring	494	444
Förtida pensionering	128	48
Utbetalda pensioner	-1 022	-595
Ändrade antaganden	420	603
Värdeförändring villkorad förpliktelser	181	-346
Effekt av planändring	-	-90
Beständsöverförelse	-	-571
Annan förändring av kapitalvärdet	-124	-222
Utgående balans	32 799	31 712

Fördelning av förvaltningsstillgångar	2019	2018
mkr		
Aktier och fondandelar ^a	28 924	25 180
Räntebärande värdepapper	1 909	1 801
Övriga förvaltningsstillgångar ^a	379	-112
Summa	31 212	26 868

I Sverige utgår ålderspension från och med 65 års ålder enligt pensionsavtal mellan BAO och Finansförbundet/SACO-förbunden med 10% av årslönen, upp till 7,5 inkomstbasbelopp. På lönebas i inkomstbasbeloppstjänst 7,5–20 utgår ålderspension med 65% och i inkomstbasbeloppstjänst 20–30 med 32,5% av årslönen. På lönebas överstigande 30 inkomstbasbelopp utgår ingen ålderspension. Värdet av pensionsförpliktelserna beräknas årligen, per balansdagen, på försäkringsaktiva grunder.

De mest väsentliga beräkningsantagandena är dödligheten och diskonteringsräntan. Dödlighetsantagandet och diskonteringsräntan följer antagandena i trygghetslagens grunder.

Diskonteringsräntan är 0,4% (0,4%) efter skatt och antaganden om omkostnader.

Pensionsförpliktelserna i de utländska filialerna är beräknade enligt lokala redovisningskrav.

^a Fondandelarna är i sin helhet placerade i räntefonder och uppgår till 13 921 mkr (10 750).

¹ I övriga förvaltningsstillgångar ingår en skuld avseende ännu ej utbetalad gottgörelse.

NOTER | MODERBOLAGET

M39 Tillgångar och skulder i valuta

2019 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	46 552	114 477	22 096	291	0	58 030	1 434	242 889
Utlåning till kreditinstitut	574 251	47 731	74 116	66 964	119 238	6 983	1 274	890 557
Utlåning till allmänheten	179 594	172 820	181 266	54 719	7 455	19 732	4 589	620 175
<i>varav företag</i>	147 362	109 793	150 209	37 678	7 180	19 555	2 699	474 476
<i>varav hushåll</i>	32 232	63 027	31 057	17 041	275	177	1 890	145 699
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	91 604	8 256	1 144	2	-	1 358	1 006	103 370
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	43 080	2 032	4 112	-	0	3 872	-	53 096
Övriga ej valutafördelade poster	169 418							169 418
Summa tillgångar	1 104 409	346 316	282 734	121 976	126 693	89 084	8 303	2 070 805
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	60 256	93 137	6 000	7 388	29 890	11 444	582	208 697
In- och upplåning från allmänheten	649 955	116 248	74 576	50 187	4 768	17 221	5 191	918 146
<i>varav företag</i>	264 122	92 631	50 705	27 763	2 328	13 808	4 650	456 007
<i>varav hushåll</i>	385 833	23 617	23 871	22 424	2 440	3 413	541	462 139
Emitterade värdepapper	9 360	236 261	403	100	24 395	430 834	23 287	724 640
Efterställda skulder	3 003	15 829	-	-	-	16 716	-2	35 546
Övriga ej valutafördelade poster, inkl eget kapital	192 476							192 476
Summa skulder och eget kapital	915 080	461 475	80 979	57 675	59 053	476 215	29 058	2 070 805
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder (netto)		116 238	-201 588	-64 205	-67 453	386 252	20 807	
Nettoposition i valuta		79	167	96	187	21	52	632

Bankens syn på valutarisiktagande framgår av not K2.

2018 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	56	133 057	3 548	505	1	105 765	892	243 824
Utlåning till kreditinstitut	540 185	48 861	62 920	72 072	105 699	10 120	1 228	841 085
Utlåning till allmänheten	199 328	154 864	168 628	51 867	6 967	23 716	6 329	611 699
<i>varav företag</i>	164 605	99 729	138 018	34 245	6 890	23 608	4 930	472 025
<i>varav hushåll</i>	34 723	55 135	30 610	17 622	77	1 08	1 399	199 674
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	96 386	7 139	5	2	-	24 567	819	118 918
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	40 048	2 122	1 217	-	558	7 048	-	50 993
Övriga ej valutafördelade poster	187 180							187 180
Summa tillgångar	1 063 183	346 043	236 318	124 446	113 225	171 216	9 288	2 063 699
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	73 583	108 705	8 135	8 763	35 745	16 790	10 014	261 735
In- och upplåning från allmänheten	601 802	103 464	64 082	43 708	3 527	20 142	3 110	839 835
<i>varav företag</i>	299 733	82 795	42 588	23 990	2 220	18 457	2 644	412 427
<i>varav hushåll</i>	362 069	20 669	21 494	19 717	1 308	1 684	466	427 407
Emitterade värdepapper	12 147	187 023	913	86	24 649	460 169	31 544	716 531
Efterställda skulder	8 691	31 223	-	-	-	11 171	-	51 085
Övriga ej valutafördelade poster, inkl eget kapital	184 513							184 513
Summa skulder och eget kapital	880 736	430 415	73 130	52 557	63 921	608 272	44 688	2 063 699
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder (netto)		84 447	-163 041	-71 758	-49 268	336 988	35 456	
Nettoposition i valuta		75	147	131	36	-68	56	377

NOTER | MODERBOLAGET

M40 Upplysningar om närstående

Fordringar på och skulder till närstående	Dotterbolag		Intresseföretag		Övriga närstående	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018
mkr						
Utlåning till kreditinstitut	854 999	786 883	-	-	-	-
Utlåning till allmänheten	1 132	1 131	591	774	-	-
Derivat	295	1 068	-	-	-	-
Övriga tillgångar	16 154	10 263	0	43	6	4
Summa	872 680	799 345	591	817	6	4
Skulder till kreditinstitut	65 577	72 068	-	-	-	-
In- och upplåning från allmänheten	9 080	9 159	66	98	724	252
Derivat	18 028	18 867	0	-	-	-
Efterställda skulder	0	0	0	-	0	654
Övriga skulder	42	126	0	-	11	66
Summa	92 727	100 220	66	98	736	972
Evantualförpliktelser	21 911	28 578	-	-	7 461	6 904
Derivat, nominella värden	368 435	372 757	-	-	-	-

Närstående – intäkter och kostnader	Dotterbolag		Intresseföretag		Övriga närstående	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018
mkr						
Räntelänsintäkter	5 771	3 472	7	8	0	0
Räntekostnader	-540	-268	0	0	-16	-72
Provisionsintäkter	0	0	0	0	-	-
Provisionskostnader	0	0	-55	-248	0	-
Nettoreultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	0	0	0	0	-	-
Övriga intäkter	2 521	1 905	0	1	18	19
Övriga kostnader	-376	-308	0	-54	-	-
Summa	7 376	4 701	-48	-293	2	-63

Specifikation över dotterbolagen och intresseföretagen finns i not M16. Intresseföretagens verksamhet består av att utföra olika typer av tjänster i anknytning till de finansiella marknaderna. I gruppen övriga närstående ingår följande företag: Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse, Svenska Handelsbankens Personalförsäkring och Pensionskassan SHB, Försäkringsförening (pensionskassan). Företagen ansluter Svenska Handelsbanken AB för sedvanliga bank- och redovisningstjänster. Upplysningar om aktieägarintäkt till koncern- och intresseföretag lämnas i not M16.

Pensionskassans utfästelser till anställda i dotterbolag garanteras av moderbolaget, det vill säga om pensionskassan inte skulle kunna betala sina åtaganden så är moderbolaget skyldigt att ta över och betala åtagandet. Pensionskassans förpliktelser uppgår till 7 461 mkr (6 904). Svenska Handelsbanken AB har begärt ersättning av Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse uppgående till 468 mkr (482) avseende pensionskostnader och - mkr (455) avseende särskild kompletterande pension samt av Svenska Handelsbankens Personalförsäkring uppgående till 29 mkr (25) för personalfrånjande åtgärder.

Information om krediter till ledande befattningshavare samt om ledande befattningshavares villkor och ersättningar i övrigt framgår av not K8.

M41 Förslag till vinstdisposition

Styrelsen föreslår en utdelning om 5,50 kronor (5,50 kronor för 2018). Styrelsens förslag till vinstdisposition finns på sidan 189.

M42 Aktieinformation

31 december 2019						
Aktieslag	Antal	% av kapital	% av röster	Aktiekapital	Krokvärde	
Serie A	1 944 777 165	98,22	99,82	3 014 404 605	1,55	
Serie B	35 251 329	1,78	0,18	54 639 560	1,55	
	1 980 028 494	100,00	100,00	3 069 044 165		

M43 Händelser efter balansdagen

Inga väsentliga händelser har inträffat efter balansdagen.

M44 Kapiteltäckning

Banken har under 2019 rapporterat om kapitalkravet per 2018-12-31 till Finansinspektionen avseende vissa aktier i dotterbolag. Dessa rapporteras nu i schablonmetoden med en riskvikt på 100% mot tidigare i införmätkoden med en riskvikt på 370%. Kapitalrelationerna per 2018-12-31 är uppdaterade med effekten av denna förändring.

Uppställning i enlighet med kraven i Genomförandeförordningen (EU) nr 1423/2013. Exkluderade rader bedöms ej relevanta för Handelsbanken vid tidpunkt för publicering.

Mkr	2019			2018	
	Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet rättskrävs enligt förordning (EU) nr 575/2013			Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet rättskrävs enligt förordning (EU) nr 575/2013	
	Belopp på upplysningsdagen		Förordning (EU) nr 575/2013 artikel 117	Belopp på upplysningsdagen	
Kapitalbas under övergångsperioden					
Kärnprimärkapital: Instrument och reserver					
1	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	11 827	26.1, 27, 28, 29, EBA-förordningen 26.3	8 177	
	Varav: aktiekapital	11 827	EBA-förordningen 26.3	8 177	
	Varav: konvertiblar		EBA-förordningen 26.3		
2	Ej utdelade vinstmedel	98 702	26.1 c	95 457	
3	Akkumulerat annat totalresultat (och andra reserver, för att inkludera oränsade vinster och förluster enligt tillämpliga redovisningsstandarder)	4 758	26.1	3 539	
5a	Delårsresultat netto efter avdrag för förutsäbara kostnader och utdelningar som har verifiserats av personer som har en oberoende ställning	4 758	26.2	3 161	
6	Kärnprimärkapital före lagstiftningsjusteringar	120 045		110 334	
Kärnprimärkapital: lagstiftningsjusteringar					
7	Ytterligare värdejusteringar (negativt belopp)	-131	34, 105	-193	
8	Immateriella tillgångar (netto efter minskning för tillhörande skatteskulder) (negativt belopp)	-3 044	36.1 b, 37	-2 514	
11	Reserver i verkligt värde relaterade till vinster eller förluster på kassaflödesräkningar	-1 540	33.1 a	-564	
12	Negativa belopp till följd av beräkningen av förväntade förlustbelopp	-2 060	36.1 d, 40, 159	-2 453	
14	Vinster eller förluster på skulder som värderas till verkligt värde och som beror på ändringar av institutets egen kreditstatus	-	33.1 b	-	
15	Förmånsbestämda pensionsplaner (negativt belopp)	-	36.1 e, 41	-	
16	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna kärnprimärkapitalinstrument (negativt belopp)	-527	36.1 f, 42	-508	
19	Institutets direkta, indirekta och avvikande innehav av kärnprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp över tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-	36.1 i, 43, 45, 47, 48.1 b, 49, 1-49.3, 79	-	
20a	Exponeringsbelopp för följande poster som är kvalificerade för en riskvikt på 1 250 % när institutet väljer alternativet med avdrag	-20	36 (1) (k)		
20c	Varav: värdepappersfonder (negativt belopp)	-20	36 (j) (k), 243 (1) (k), 244 (1) (k), 258		
21	Uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader (belopp över tröskelvärdet på 10%, netto efter minskning av tillhörande skatteskulder när villkoren i artikel 38.3 är uppfyllda) (negativt belopp)	-	36.1 c, 38, 48.1 a	-	
22	Belopp som överskrider tröskelvärdet på 15% (negativt belopp)	-	48.1	-	
23	Varav: institutets direkta och indirekta innehav av kärnprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn när institutet har en väsentlig investering i de enheterna	-	36.1 i, 48.1 b	-	
25	Varav: uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader	-	36.1 c, 38, 48.1 a	-	
25a	Förluster för innavärande näringskapital (negativt belopp)	-	36.1 a	-	
25b	Förutsäbara skatter som är relaterade till kärnprimärkapitalposter (negativt belopp)	-	36.1 i	-	
27	Avdrag från kvalificerade primärkapitalfiskott som överskrider institutets primärkapitalfiskott (negativt belopp)	-	36.1 j	-	
28	Sammenlagda lagstiftningsjusteringar av kärnprimärkapital	-7 722		-6 232	
29	Kärnprimärkapital	112 323		104 102	

NOTER | MODERBOLAGET

M44: Ports

Kapitalbas under övergångsperioden		2019		2018	
		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet reservvärde enligt förordning (EU) nr 575/2013	Förordning (EU) nr 575/2013 artikel 4 utvärdering	Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet reservvärde enligt förordning (EU) nr 575/2013	
mkr	Belopp på upplysningsdagen			Belopp på upplysningsdagen	
Primärkapitalbilsnitt: Instrument					
30	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	15 819	51, 52	10 701	
32	Varar: Klassificerade som skulder enligt tillämpliga redovisningsstandarder	15 819		10 701	
33	Belopp för kvalificerade poster som avses i artikel 484.4 och tillhörande överkursfonder som omfattas av utvärdering från primärkapitalbilsnittet	-	486.3	2 352	2 352
36	Primärkapitalbilsnittet före lagstiftningsjusteringar	15 819		13 053	
Primärkapitalbilsnitt: lagstiftningsjusteringar					
37	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna primärkapitalbilsnittsinstrument (negativt belopp)	-	52.1 b, 56 a, 57	-400	-400
40	Instituts direkta och indirekta innehav av primärkapitalbilsnittsinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp över bröskvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-	56 d, 59, 79	-	
42	Avdrag från kvalificerade supplementärkapital som överstiger instituts supplementärkapital (negativt belopp)	-	56 e	-	
43	Summa lagstiftningsjusteringar av primärkapitalbilsnittet	0		-400	
44	Primärkapitalbilsnittet	15 819		12 653	
45	Primärkapital (primärkapital = kärnprimärkapital + primärkapitalbilsnittet)	128 142		116 756	
Supplementärkapital: Instrument och avsättningar					
46	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	18 639	62, 63	33 704	
50	Kreditriskjusteringar	0	62 c och d	0	
51	Supplementärkapital före lagstiftningsjusteringar	18 639		33 704	
Supplementärkapital: lagstiftningsjusteringar					
52	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna supplementärkapitalinstrument och efterstälda lån (negativt belopp)	0	63 b i, 66 a, 67	-15 379	
55	Instituts direkta och indirekta innehav av supplementärkapitalinstrument och efterstälda lån i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-1 129	66 d, 69, 79	-1 129	
57	Summa lagstiftningsjusteringar av supplementärkapital	-1 129		-16 508	
58	Supplementärkapital	17 510		17 196	
59	Totalt kapital (totalt kapital = primärkapital + supplementärkapital)	145 652		133 961	
60	Summa riskvägda tillgångar	656 291		656 731	
Kapitalrelationer och buffertar					
61	Kärnprimärkapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	20,2	92.2 a	18,7	
62	Primärkapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	23,0	92.2 b	21,0	
63	Summa kapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	26,2	92.2 c	24,1	
64	Institutspecifika buffertkrav (krav på kärnprimärkapital i enlighet med artikel 92.1 a plus krav på kapitalkonservationsbuffert och kontraptykisk kapitalbuffert, plus systemriskbuffert, plus buffert för systemviktiga institut (buffert för globala systemviktiga institut eller andra systemviktiga institut) uttryckt som en procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	4,5	Kapitalkravskrivning 128, 129, 130	4,1	
65	Varar: krav på kapitalkonservationsbuffert	2,5		2,5	
66	Varar: krav på kontraptykisk kapitalbuffert	2,0		1,6	
67	Varar: krav på systemriskbuffert	0,0		0,0	
67a	Varar: buffert för globalt systemviktigt institut eller för annat systemviktigt institut	0,0	Kapitalkravskrivning 131	0,0	
68	Kärnprimärkapital tillgängligt att användas som buffert (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	15,7	Kapitalkravskrivning 128	14,2	

NOTER | MODERBOLAGET

M44 Forts

Kapitalbas under övergångsperioden		2019		2018	
mikr		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet rättsvärde enligt förordning (EU) nr 575/2013		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordningen (EU) nr 575/2013 eller förskrivet rättsvärde enligt förordningen (EU) nr 575/2013	
		Belopp på upplysningsdagen	Förordning (EU) nr 575/2013 artikelhänvisning	Belopp på upplysningsdagen	
Kapitalrelationer och buffertar					
72	Direkta och indirekta innehav av kapital i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet inte har någon väsentlig investering (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner)	0	36.1 h, 45, 46, 56 c, 59, 60, 66 c, 69, 70	0	
73	Institutets direkta och indirekta innehav av kärnprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner)	-	36.1 i, 45, 48	-	
75	Uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter minskning av tillhörande skatteskuld när villkoren i artikel 38.3 är uppfyllida)	0	36.1 c, 38, 48	-202	
Tak som ska tillämpas på inkludering av avdrättningar i supplementärkapitalet					
76	Kreditriskjusteringar som inkluderas i supplementärkapitalet med avseende på exponeringar som omfattas av schablonmetoden (före tillämpningen av taket)	-	62	-	
77	Tak för inkludering av kreditriskjusteringar i supplementärkapitalet enligt schablonmetoden	1 504	62	1 405	
78	Kreditriskjusteringar som inkluderas i supplementärkapitalet med avseende på exponeringar som omfattas av internmetoden (före tillämpningen av taket)	-	62	-	
79	Tak för inkludering av kreditriskjusteringar i supplementärkapitalet enligt internmetoden	2 226	62	2 314	
Kapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang (för endast tillämpas mellan den 1 januari 2013 och den 1 januari 2022)					
80	Nuvarande tak för kärnprimärkapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	-	484.3, 486.2 och 486.5	58	
81	Belopp som utesluts från kärnprimärkapital på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förfallodagar)	-	484.3, 486.2 och 486.5	-	
82	Nuvarande tak för primärkapitaltillskottsinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	-	484.4, 486.3 och 486.5	2 445	
83	Belopp som utesluts från primärkapitaltillskott på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förfallodagar)	-	484.4, 486.3 och 486.5	-	
84	Nuvarande tak för supplementärkapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	-	484.5, 486.4 och 486.5	1 481	
85	Belopp som utesluts från supplementärkapital på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förfallodagar)	-	484.5, 486.4 och 486.5	-	

NOTER | MODERBOLAGET

M44 Ports

EU CV1 – Översikt av riskvägda exponeringsbelopp		Riskvägda exponeringsbelopp		Minimikapitalkrav
mkr		2019	2018 ^a	2019
	1 Kreditrisk (exklusive motparts kreditrisk)	480 052	485 428	38 404
Artikel 438 c och d	2 Varav schablonmetoden	120 172	112 108	9 614
Artikel 438 c och d	3 Varav den grundläggande intermetoden ¹	41 395	46 138	3 312
Artikel 438 c och d	4 Varav den avancerade intermetoden ²	161 488	171 461	12 917
Artikel 438 d	5 Varav den kapitalrelaterade intermetoden inom ramen för den enlita riskvägda metoden eller den interna modellen	157 017	155 721	12 561
Artikel 107	6 Motparts kreditrisk	11 371	12 603	910
Artikel 438 c och d	7 Varav marknadsvärdering	11 359	12 598	909
Artikel 438 c och d	8 Varav ursprunglig exponering			
Artikel 438 c och d	9 Varav schablonmetoden			
Artikel 438 c och d	10 Varav metoden med interna modeller			
Artikel 438 c och d	11 Varav riskexponeringsbelopp för bidrag till en central motparts oberördningsfond	12	5	1
Artikel 438 c och d	12 Kreditvärdighetsjustering	4 114	5 218	329
Artikel 438 e	13 Avvecklingsrisk	9	0	1
Artikel 440 c i	14 Värdepappersiseringsexponeringar utomför handelslagret (ej efter teckel)	-	51	-
	15 Varav intermetoden		51	
	16 Varav den interna formelbaserade metoden			
	17 Varav intermetoden			
	18 Varav schablonmetoden			
Artikel 438 e	19 Marknadsrisk	17 575	9 765	1 405
	20 Varav schablonmetoden	17 575	9 765	1 405
	21 Varav den interna modellen			
Artikel 438 e	22 Stora exponeringar			
Artikel 438 f	23 Operativ risk	43 130	42 666	3 450
	24 Varav basmetoden			
	25 Varav schablonmetoden	43 130	42 666	3 450
	26 Varav intermetoden			
Artikel 437.2, artikel 48 och artikel 60	27 Belopp under trösklarna för avdrag (föremål för riskvidning på 250 procent)			
Artikel 500	28 Justering av minimigränsen			
	29 Summa	558 261	556 731	44 500

¹ Motpartslosta exponeringar redovisas under den grundläggande intermetoden.² Riskvägda belopp för svenska bolån redovisas under den avancerade intermetoden.

Banken har under 2019 rapporterat om kapitalkravet per 2018: 12-31 till Finansinspektionen avseende vissa aktier i dotterbolag. Dessa rapporteras nu i schablonmetoden med en riskvid på 100% mot tillgång i intermetoden med en riskvid på 370%. Detta minskar det riskvägda exponeringsbeloppet med 69 250 mkr.

EU MR1 – Marknadsrisk som behandlas enligt schablonmetoden		2019		2018	
		a	b	a	b
mkr		Risikexponeringsbelopp	Kapitalkrav	Risikexponeringsbelopp	Kapitalkrav
Direkta produkter					
Ränterisk		8 130	651	9 552	764
varav generell risk		6 923	554	7 888	631
varav specifik risk		1 207	97	1 664	133
Aktiekursrisk		43	3	84	7
varav generell risk		12	1	27	2
varav specifik risk		30	2	54	5
varav fonder		1	0	3	0
Valutakursrisk		9 312	745	-	-
Ränterisk		54	4	85	7
Optioner					
Binomialmetod		36	3	43	3
varav ränterisk		3	0	4	0
varav aktiekursrisk		33	3	39	3
varav valutakursrisk		-	-	-	-
varav ränterisk		-	-	0	0
Värdepappersisering (specifik risk)		-	-	-	-
Avvecklingsrisk		9	1	1	0
Summa		17 884	1 407	9 765	781

NOTER | MODERBOLAGET

M44 Forts

Kreditriskexponeringar godkända för intermetoden ¹	Exponeringsbelopp		Riskvägt exponeringsbelopp		Kapitalkrav		Genomsnittlig riskvikt i %	
mk	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Statsexponeringar	320 165	338 024	4 982	5 288	301	423	1,5	1,8
Företagsexponeringar	521 798	543 560	157 478	171 687	12 558	13 735	30,2	31,8
Förstaexponering	513 289	535 519	154 874	168 701	12 390	13 496	30,2	31,6
varav övrig utlåning, intermetod utan								
egna skattningar av LGD och RF	102 549	116 535	29 755	33 721	2 381	2 698	23,0	23,9
varav övrig utlåning, intermetod med								
egna skattningar av LGD och RF	410 540	419 985	125 108	134 980	10 009	10 738	30,5	32,4
varav stora företag	129 195	142 949	45 500	52 874	3 720	4 230	35,0	37,0
varav medelstora företag	53 879	51 024	25 885	27 091	2 071	2 167	43,0	53,1
varav fastighetsbolag	227 555	222 963	52 723	55 015	4 218	4 401	23,2	24,7
Motpartsrisik	8 509	10 050	2 604	2 986	208	239	30,6	29,7
Boetadsrättsföreningar	25 690	24 981	3 412	3 873	273	310	13,3	18,8
Hushållsexponeringar	190 205	190 282	27 275	28 282	2 182	2 280	17,1	17,7
Privatpersoner	141 799	141 311	20 489	21 795	1 639	1 744	14,4	15,4
varav fastighetskrediter	110 551	96 137	15 553	13 953	1 252	1 068	14,2	13,9
varav övriga	31 238	45 174	4 837	8 442	387	675	15,5	18,7
Små företag	17 405	17 951	6 786	6 457	543	515	35,0	35,0
Instituts-exponeringar	57 338	77 684	14 279	14 738	1 142	1 178	24,9	19,0
Institutsutlåning	16 227	17 123	5 753	5 508	451	441	35,5	32,2
Motpartsrisik	41 109	60 561	8 516	9 218	681	737	20,7	15,2
Aktieexponeringar	42 501	42 205	157 017	155 721	12 551	12 495	388,7	360,0
varav börsnoterade aktier	712	545	2 054	1 581	155	125	290,0	290,0
varav övriga aktier	41 679	41 660	154 953	154 140	12 396	12 331	370,0	370,0
Motpartslosta exponeringar	780	741	780	741	51	50	100,0	100,0
Positioner i värdepappersföretag	-	22	-	51	-	4	-	229,2
varav traditionell värdepappersföretag	-	22	-	51	-	4	-	229,2
varav syntetisk värdepappersföretag	-	-	-	-	-	-	-	-
Summa intermetoden	1 127 545	1 188 368	385 102	380 339	29 208	30 427	32,4	32,1
Risikviktsgolv Svenska bolån ²			5 075	5 331	478	426		
Totalt intermetoden								
med effekt av risikviktsgolv Svenska bolån	1 127 545	1 188 368	371 077	385 670	29 686	30 853	32,9	32,5

¹ Banken har under 2019 rapporterat om kapitalkravet per 2018-12-31 till Finansinspektionen avseende vissa aktier i dotterbolag.

Deessa rapporteras nu i schablonmetoden med en riskvikt på 100% mot tidigare i intermetoden med en riskvikt på 370%.

² Exponeringsbeloppet som träffas av reglerna för risikviktsgolv Svenska bolån är 38 420 mk per 31 dec 2019.

Kreditriskexponeringar enligt schablonmetoden ^{1,2}	Exponeringsvärde		Riskvägt exponeringsbelopp		Kapitalkrav		Genomsnittlig riskvikt i %	
mk	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Stater och centralbanker	318	353	0	0	0	0	0	0
Kommuner	-	25	-	5	-	0	-	20,0
Multilaterala utvecklingsbanker	274	183	0	0	0	0	0	0
Internationella organisationer	-	-	-	-	-	-	-	-
Institut	827 920	749 317	17 049	13 811	1 364	1 105	2,1	1,8
Företag	5 562	8 919	6 475	8 828	518	705	93,7	92,0
Hushåll	4 782	4 100	3 518	3 044	281	244	73,6	74,2
Säkerheter i fastigheter	63 134	51 383	23 254	18 459	1 860	1 477	35,8	35,9
Fallerade exponeringar	276	268	296	279	24	22	107,4	103,8
Högstisksposter	9	-	13	-	1	-	150,0	-
Aktier	58 477	53 621	67 858	63 002	5 429	5 040	116,0	117,5
varav börsnoterade aktier	-	-	-	-	-	-	-	-
varav övriga aktier	58 477	53 621	67 858	63 002	5 429	5 040	116,0	117,5
Övriga poster	2 212	5 300	1 882	4 084	151	399	55,1	94
Summa schablonmetoden	983 984	873 469	120 346	112 412	9 628	8 963	12,5	12,8

¹ Uppgifter om kapitalkrav för exponeringsklasser där det förekommer exponeringar.

² Banken har under 2019 rapporterat om kapitalkravet per 2018-12-31 till Finansinspektionen avseende vissa aktier i dotterbolag. Deessa rapporteras nu i schablonmetoden med en riskvikt på 100% mot tidigare i intermetoden med en riskvikt på 370%.

NOTER | MODERBOLAGET

M44. Ports

Minimikrav på nedskrivningsbara skulder (MREL)

MREL-krav uttryckt som andel av totala skulder och kapitalbas (SFB 2015:1016). Minimikravet på nedskrivningsbara skulder och kapitalbas bestäms i bankens resolutionsplan av resolutionsmyndigheten R3K, i samarbete med FI. Totala skulder och kapitalbas samt MREL-krav baseras på siffror från det tredje kvartalet.

mkr	2019	2018
MREL-krav	105 233	124 589
Nedskrivningsbara skulder och kapitalbas	330 412	274 883
Totala skulder och kapitalbas	2 170 329	2 268 389
%	2019	2018
MREL-krav som procent av totala skulder och kapitalbas	4,8	5,5
Nedskrivningsbara skulder och kapitalbas som procent av totala skulder och kapitalbas	15,2	12,1

LRCome Bruttoolidtetsgrad – gemensam upplysning

mkr	2019	2018
Exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat och transaktioner för värdepappersfinansiering)		
Poster i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och förvaltningsstillgångar)	2 022 617	1 981 319
Tilläggsbelopp som dragits av för att fastställa kärnprimärkapital	-7 723	-6 232
Sammanlagda exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och förvaltningsstillgångar)	2 014 894	1 975 087
Derivatexponeringar		
Återanskaffningskostnad förbunden med samtliga derivattransaktioner (dvs netto av madrättningsbar konventionsvariationsmarginal)	6 678	8 183
Tilläggsbelopp för potentiellt framtida exponering förbunden med samtliga derivattransaktioner (marknadsvärderingar)	29 977	33 835
Exponering fastställt enligt ursprunglig itagandemått	-	-
Gross-up för derivatsäkerhet vid avdrag från tillgångar i balansräkningen i enlighet med den tillämpliga redovisningsramen	-	-
Avdrag för fordringar på konventionsvariationsmarginal i derivattransaktioner	-8 466	-5 418
Undantagen central motpartsdel i handelsexponeringar som är clearade med denna motpart	-	-
Justerat effektivt teoretiskt belopp för skriftliga kreditderivat	5 621	5 774
Justerat effektivt teoretiskt kompensations- och tilläggsavdrag för skriftliga kreditderivat	-116	-23
Sammanlagda derivatexponeringar	33 604	42 361
Exponeringar i transaktioner för värdepappersfinansiering		
Bruttostillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering (utan godkännande av notering) efter justering för försäljningstransaktioner	16 010	12 679
Nettade belopp för konventionskrediter och konventionsfordringar i bruttostillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering	-	-
Motpartens kreditriskexponering mot tillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering	3 553	3 850
Undantag för transaktioner för värdepappersfinansiering: Motpartens kreditriskexponering i enlighet med artikel 429b 4 och artikel 222 i förordning (EU) nr 575/2013	-	-
Exponeringar mot förmedlade transaktioner	-	-
Undantagen central motpartsdel av exponeringar mot transaktioner för värdepappersfinansiering som är clearade med motparten	-	-
Sammanlagda exponeringar i transaktioner för värdepappersfinansiering	19 563	16 529
Andra poster utanför balansräkningen		
Poster utanför balansräkningen i teoretiska bruttobelopp	426 337	517 183
Justeringar för konvertering till kreditriskvärdier	-306 790	-335 815
Övriga exponeringar utanför balansräkningen	188 547	181 388
Undantagna exponeringar		
Undantag för exponeringar inom gruppen (individuellt nivå) i enlighet med artikel 429.7 i förordning (EU) nr 575/2013 (j och utanför balansräkningen)	-736 853	-699 237
Undantagna exponeringar i enlighet med artikel 429.14 i förordning (EU) nr 575/2013 (j och utanför balansräkningen)	-	-
Kapital- och sammanlagda exponeringar		
Primärkapital	128 142	116 755
Sammanlagda exponeringar i bruttosoliditetsgrad	1 519 846	1 516 098
Bruttosoliditetsgrad		
Bruttosoliditetsgrad	8,43%	7,70%
Val av övergångsarrangemang och belopp för förvaltningsposter som har tagits bort från balansräkningen		
Val av övergångsarrangemang för definitionen av kapitalmätbart	Transitional	Transitional
Belopp för förvaltningsposter som har tagits bort från balansräkningen i enlighet med artikel 429.13 i förordning (EU) nr 575/2013	-	-

Banken har ändrat rapporteringen till Finansinspektionen avseende skulder i dotterbolag per 2018-12-31. Vissa av dessa exponeringar rapporteras nu i schablonmodellen med en riskvikt på 100% och vissa i interimmodellen med en riskvikt på 370%. Som en följd av detta påverkas kapitalbasen och därigenom bruttosoliditetsgraden.

LRCome Sammanfattande avstämning av redovisningstillgångar och exponeringar i bruttosoliditetsgrad

mkr	2019	2018
Sammanlagda tillgångar enligt offentliga finansiella rapporter	2 079 505	2 053 699
Justering för enheter som har konsoliderats för redovisningsändamål men som inte omfattas av konsolidering under tillägg	-	-
Justering för förvaltningsstillgångar som redovisas i balansräkningen i enlighet med den tillämpliga redovisningsramen, men som är undantagna från exponeringsmålet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.13 i förordning (EU) nr 575/2013	-	-
Justeringar för finansiella derivatinstrument	-8 146	-16 735
Justering för transaktioner för värdepappersfinansiering	3 553	3 850
Justering för poster utanför balansräkningen (dvs konvertering till kreditriskvärdier för exponeringar utanför balansräkningen)	188 547	181 368
Justering för exponeringar inom gruppen som inte omfattas av exponeringsmålet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.7 i förordning (EU) nr 575/2013	-736 852	-699 237
Justering för exponeringar inom gruppen som inte omfattas av exponeringsmålet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.14 i förordning (EU) nr 575/2013	-	-
Andra justeringar	-5 761	-5 847
Summa exponeringsmålet för bruttosoliditetsgrad	1 519 846	1 516 098

STYRELSENS OCH VD:S UNDERSKRIFTER

Styrelsens och vd:s underskrifter

Härmed försäkras att koncernredovisningen har upprättats i enlighet med de internationella redovisningsstandarder som avses i Europaparlamentets och rådets förordning (EG) nr 1606/2002 av den 19 juli 2002 om tillämpning av internationella redovisningsstandarder, att moderbolagets årsredovisning har upprättats i enlighet med god redovisningssed för aktiemarknadsbolag, att års- och koncernredovisningen ger en rättvisande bild av koncernens och moderbolagets ställning och resultat samt att förvaltningsberättelsen ger en rättvisande översikt över utvecklingen av moderbolagets och koncernens verksamhet, ställning och resultat samt beskriver väsentliga risker och osäkerhetsfaktorer som moderbolaget och de övriga företag som ingår i koncernen står inför.

STOCKHOLM DEN 4 FEBRUARI 2020

Pär Boman
styrelseordförande

Fredrik Lundberg
vice ordförande

Jon Fredrik Baksaas
styrelseledamot

Hans Blörck
styrelseledamot

Kerstin Hesselius
styrelseledamot

Jan-Erik Höög
styrelseledamot

Ole Johansson
styrelseledamot

Lise Kaas
styrelseledamot

Bente Rathe
styrelseledamot

Charlotte Skog
styrelseledamot

Carina Åkerström
verkställande direktör

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6-1-(1) 連結財務書類」及び「第6-1-(2) 個別財務書類」の注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 訴訟及び規制手続

該当事項なし。

(2) 後発事象

該当事項なし。

4【IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当行グループの連結財務書類は欧州委員会により承認されている国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び国際財務報告委員会解釈指針委員会による基準の解釈指針に準拠して作成されている。さらに、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年第1559号)及びSFSAが発行した規定及び一般指針であるFFFS2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告にも従っている。連結財務書類には企業グループの報告を規定するRFR第1号補足会計規則、並びにスウェーデン財務報告審議会による意見書も適用されている。

親会社の財務書類は、スウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法(1995年第1559号)、SFSAが発行した規定及び一般指針であるFFFS2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告、スウェーデン財務報告審議会の勧告RFR第2号「事業体に関する会計処理」及びスウェーデン財務報告審議会による意見書に準拠して作成されている。SFSAの推奨に準拠して、親会社は法定IFRSを採用している。これはEUが採用する国際財務報告基準及びこれらの基準の解釈が、国内法及び指令並びに会計と税との間の関連性の枠組みの範囲内で可能な限り採用されていることを意味する。

以下の記述は、当行グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則の差異を概説したものである。当行グループは、連結財務書類並びに親会社の個別財務書類及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の記述が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

(1) 連結

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、親会社に直接又は間接的に支配されている企業(子会社)はすべて連結される。親会社は企業への投資から生じるリターンの変動性にさらされているか、又はそのリターンに対する権利を有しており、かつ、その企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼすことができる場合に、その企業を直接支配しているとみなされるため連結する。

親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則

日本の会計原則でも、親会社は支配しているすべての会社を連結することが求められている。一定の特別目的会社については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものと推定され、連結することが求められない。

親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務書類は原則として親会社の会計方針(日本の会計原則)に修正する必要があるが、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の会計処理、研究開発費の会計処理、投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合及びのれん

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。のれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。のれんについては年一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される。

IAS第38号によると、のれん及び耐用年数を確定できない無形固定資産は連結財務書類において償却されない。親会社において、耐用年数を確定出来ないその他の無形固定資産の取得は年次報告法の規定に準拠して償却される。通常、買収により取得したのれんは20年で償却される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、確定可能な耐用年数を有する無形資産は、資産に減損の兆候がある場合に減損について検証が行われる。不動産及び器具備品の減損テストは、資産価値の減少の兆候がある場合に実施される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、必要な場合に減損損失が損益に認識される。減損損失は、IAS第36号の要件を満たす場合には損益に戻入れることができるが、戻入れ後に増加する資産額は、減損処理前の価格を超えてはならない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積り将来キャッシュ・フロー総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度において年金債務は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて、給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が制度負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。制度資産からの期待収益は、正味確定給付債務(資産)の算定に使用される割引率を適用することで

計算される。数理計算上の損益は、リサイクルされず、その発生年度においてその他包括利益に計上される。

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わり、年金費用は年金債務保護法の規定及びSFSAの規定に準拠して親会社の年金数理計算を基に計算される。これは主に割引率の設定方法、親会社の年金債務の計算における将来債務の計算に将来の昇給が考慮されないこと、年金数理差損益は発生時に全額が認識されること(改訂IAS第19号と類似しているが、旧IAS第19号とは異なる。)に関して差異があることを意味する。認識された正味年金費用は、支払給付金及び年金拠出金から年金基金支給額を控除したものとされる。当期の正味年金費用は、親会社の損益計算書において人件費として報告される。

制度資産の価値が見積もり年金債務を超過したことによる超過額は親会社の財務書類において資産として認識されない。不足額は負債として認識される。

日本の会計原則

日本の会計原則でも、確定給付型年金制度は、退職給付債務から年金資産の額を控除した額が貸借対照表に計上される。数理計算上の差異は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理(その他包括利益からリサイクル)することとされており、また、発生時に費用処理する方法も認められている。

利息費用は退職給付債務に割引率を乗じて算定され、制度資産からの期待収益は、期首の年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じて計算される。

(5) 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

IFRS

売却目的に分類された非流動資産又は処分予定の資産及び負債は、貸借対照表(財政状態計算書)上、他の資産及び負債と区分して表示しなければならない。これら資産及び負債は相殺されず、1つの区分として表示される。また、売却目的保有として分類した非流動資産(又は処分予定の資産)に関連してその他包括利益で認識された収益又は費用の累計額を区分して表示しなければならない。(IFRS第5号)

日本の会計原則

資産又は負債を売却目的保有あるいは処分予定の資産及び負債へ分類する基準、並びに非継続事業の区分表示に関する基準はない。

(6) 保険契約

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRS第4号「保険契約」の定義を満たす保険契約及び裁量権のある有配当性のある金融商品に対してIFRS第4号が適用される。IFRS第4号における「保険契約」とは、「一方の当事者(保険者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重要な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

日本の会計原則

日本においては、IFRS第4号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。保険契約には保険業法による会計処理が適用される。

(7) 保険契約における預り金要素の区分(アンバンドリング)

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

保険契約の中には保険要素と預り金要素の両方を有するものがある。場合によっては、保険者は、それらの構成要素をアンバンドリングすることを要求又は許容される。

- (a) 次の要件をいずれも満たす場合には、預り金要素のアンバンドリングが要求される。
- () 保険者が当該預り金要素(すべての組込解約オプションを含む)を分離して(すなわち、保険要素を考慮することなく)測定することが可能である。
 - () 当該保険者の会計方針が、預り金要素から生じるすべての義務及び権利を認識することを特に要求していない。
- (b) 保険者が預り金要素を(a)()に記述のように分離して測定することが可能であるが、会計方針が預り金要素から生じるすべての義務及び権利を認識することを求めている場合には、権利及び義務の測定に使用される基礎に関係なく、アンバンドリングは許容されるが要求はされない。
- (c) 保険者が預り金要素を(a)()のように分離して測定することができない場合には、アンバンドリングは禁止される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、保険契約における預り金要素のアンバンドリングを扱った基準はない。

(8) グループ利益分配

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

スウェーデンにおいては、連結税務申告は認められていない。

子会社から受領したグループ利益分配は、すべて親会社の損益計算書において受取配当金として報告される。このグループ利益分配は、親会社の貸借対照表において子会社持分の価値の増加として報告される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、税金費用の最適化目的で行うグループ利益分配についての基準はない。

(9) 金融商品

金融商品の分類及び測定

IFRS

(金融資産)

IFRS9 では、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性(以下「SPPI要件」という。)に基づき、原則として下記(a)～(c)のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。(IFRS第9号「金融商品」)

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(b) その他の包括利益(以下「OCI」という。)を通じて公正価値測定(以下「FVOCI」という。)

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定 (以下「FVPL」という。)

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている。

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること (以下「リサイクリング」という。) は認められない。

(金融負債)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券 (「その他の有価証券 (IFRSにおける売却可能有価証券に類似) 」) は、時価で測定し、時価の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 時価を測定することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1) 社債その他の債券である時は、取得原価または償却原価で計上する。(2) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

金融資産の減損

IFRS

IFRS9では、償却原価測定及びFVOCI 測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する (IFRS第9号「金融資産」)。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損

失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値を反映する方法
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計原則

日本では企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。

売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。損失損失の額は当期純損益利益に認識される。

その他有価証券について、純資産に認識された累積未実現損失は、純資産から除かれ、当期純利益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

ヘッジ

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、認識済みの資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に計上されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、これもまた損益計算書に計上されている。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ(すなわち、認識済み資産又は負債に係る特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益計算書に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。

IFRSでは、類似の資産、負債、発生可能性の非常に高い予定取引又は在外営業活動体に対する純投資のポートフォリオをヘッジ対象とすることができる。このため、IAS第39号は類似した項目のみを1つのポートフォリオにグループ化することを認めている。次の両方に該当する場合、項目は類似していると考えら

れる。a)ヘッジされるリスクを共有していること、b)ヘッジされるリスクに起因する個々の項目の公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに起因するポートフォリオの公正価値の全体の変動におおむね比例すると見込まれること。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計上されるのと同じの会計期間に損益に計上する。)が適用されるが、売却可能有価証券については、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。)を適用できる。

日本の会計原則では、共通したリスク要因(金利リスク、為替リスク等)、かつ、リスクに対する反応が同一グループ内の個々の資産又は負債との間でほぼ同様である場合に、ポートフォリオに対するヘッジ指定ができる。

金融資産の認識の中止

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクと経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き貸借対照表(財政状態計算書)で認識される。実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本の会計原則では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

(10) リース

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に従い、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すべてのリース契約(短期リース契約及び原資産が少額であるリース契約を除く)につき、借手の貸借対照表に資産(使用権資産)および負債が認識される。また当該資産の減価償却費ならびにリース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

日本の会計原則

企業会計基準第13号に従い、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。

オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

(1スウェーデン・クローネ当たり、単位：円)

事業年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	15.24	14.25	14.09	13.95	12.22
最低	13.62	11.36	11.98	12.01	10.78
平均	14.35	12.71	13.14	12.71	11.53
期末	14.39	12.81	13.71	12.33	11.75

出典：株式会社三菱UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」

(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1スウェーデン・クローネ当たり、単位：円)

月別	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月
最高	11.75	11.65	11.45	11.36	10.90	11.29
最低	11.40	11.31	11.23	10.58	10.67	10.78
平均	11.57	11.50	11.35	10.97	10.77	11.04

出典：株式会社三菱UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」

(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

3【最近日の為替相場】

1スウェーデン・クローネ = 11.36円 (2020年6月19日)

出典：株式会社三菱UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」

(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

2019年1月1日以降、本書の提出日までの間に、提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

(1) 訂正報告書及びその添付書類

2019年3月15日 2018年11月14日の臨時報告書の訂正報告書を関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書及びその添付書類

2019年3月15日 2018年6月27日の発行登録書(募集)の訂正発行登録書を関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書及びその添付書類

2019年3月15日 2018年6月27日の発行登録書(売出し)の訂正発行登録書を関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

2019年6月27日 関東財務局長に提出

(5) 半期報告書及びその添付書類

2019年9月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(翻訳)

監査報告書

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (企業識別番号502007-7862号)

定時株主総会御中

年次財務諸表及び連結財務諸表に関する報告

監査意見

私たちは、43-61ページ(訳注:原文のページ番号である。以下同様)のサステナビリティ・レポートを除く、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの2019年度の年次財務諸表及び連結財務諸表の監査を行った。当社の年次財務諸表は本書の6-237ページに含まれている。

私たちの意見では、年次財務諸表は信用機関及び証券会社に係る年次報告法に準拠して作成されており、また、親会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、同法に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されているものと認める。連結財務諸表は、信用機関及び証券会社に係る年次報告法に準拠して作成されており、また、当行グループの2019年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の財務成績及びキャッシュ・フローの状況は、同法及びEUが採択した国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されているものと認める。

コーポレート・ガバナンス報告書が作成されているが、法定の経営報告書及びコーポレート・ガバナンス報告書は年次財務諸表及び連結財務諸表の他の部分と整合している。また、コーポレート・ガバナンス報告書は、信用機関及び証券会社に係る年次報告法に準拠している。

したがって、私たちは、定時株主総会に対し親会社及び当行グループの損益計算書及び貸借対照表の採択を勧告する。

年次財務諸表及び連結財務諸表に関する本報告書の中の私たちの意見は、監査規則(537/2014)第11条に準拠して親会社の監査委員会に提出されている追加の報告書の内容と整合している。

監査意見の基礎

私たちは、国際監査基準(以下、「ISA」という。)及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。本基準における私たちの責任は「監査人の責任」項目で詳述されている。私たちは、スウェーデンの会計士に係る職業倫理に準拠して親会社及び当行グループから独立しており、これらの規定で定められている私たちの倫理的責任を果たした。これには、私たちの知る限りにおいて、監査先企業又は該当する場合、その親会社若しくはEUの中で支配下にある企業に対し、監査規則(537/2014)第5条1項に規定されている禁止業務は行われていないことが含まれている。

私たちは、私たちの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当年度の年次財務諸表及び連結財務諸表で最も重要な事項である。これらの事項は、年次財務諸表及び連結財務諸表全体に対する監査及び監査意見の形成において対応したものであり、私たちはこれらの事項に対し個別に意見を表明しない。各事項に対しどのように対応したかについて記載されている。

私たちは、これらの事項に関するものを含め、私たちの報告書の中の財務諸表の監査対象部分に対し、監査人の責任のセクションにおいて記載されている責任を果たした。従って、私たちの監査には財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するために策定された手続の実施が含まれている。私たちの監査手続の結果は、後述する事項に対応するために実施した手続を含め、添付の財務諸表に対する監査意見の基礎を提供している。

予想信用損失引当金

本項目に関する詳細情報及び説明は、年次財務諸表及び連結財務諸表に示されている。信用リスクエクスポージャー及び信用リスク管理は99ページ注記G2で説明されている。当行グループが計上した予想信用損失については注記G10に記載されている。親会社に関する情報は注記P2及びP10に記載されている。関連する当行グ

グループの会計方針は、88ページの注記G1のセクション10で説明されている。注記P1には、信用供与及び予想信用損失引当金に関する親会社の会計原則が当行グループの会計原則と一致していることが記載されている。

監査上の主要な検討事項の説明

2019年12月31日現在の一般顧客への貸出金は2,292,603百万スウェーデン・クローネ（親会社は620,175百万スウェーデン・クローネ）であり、これは資産合計の75%（親会社は30%）である。オフバランスシート・コミットメントを含めた全体的な信用リスクエクスポージャーの金額は3,380,472百万スウェーデン・クローネ（親会社は2,522,132百万スウェーデン・クローネ）であった。一般顧客への貸出金に対する予想信用損失引当金の金額は4,568百万スウェーデン・クローネ（親会社は3,731百万スウェーデン・クローネ）であり、そのうちの801百万スウェーデン・クローネ（親会社は406百万スウェーデン・クローネ）はモデルベースの算定に基づいており（ステージ1及び2）、3,767百万スウェーデン・クローネ（親会社は3,325百万スウェーデン・クローネ）はマニュアルの算定（ステージ3）によるものであった。モデルでは会計処理されない要因を勘案するために、当行はステージ1及び2に関するモデルベースの算定結果に対し調整を加えている。

予想信用損失引当金は、一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定され、また過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況に基づいた偏りのない確率加重された金額を反映する方法で測定される。引当を行うに当たり、当行には、信用リスクの著しい増大を特定するための要件に関する見積りと仮定を行うこと及びや予想信用損失を算定する方法を構築することが求められている。算定の複雑さに加え、当行には見積りと仮定が求められることから、予想信用損失の引当は監査上の重要な検討事項であると考えられる。

監査における本項目への対応

私たちは、倒産確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー、予想信用損失に加え、信用リスクの著しい増大に関する当行の評価がIFRS第9号に従っているかどうかを評価した。

私たちは、与信プロセス及び与信承認、与信レビュー、格付区分、デフォルトとなる与信の識別及び判定におけるキーコントロールのデザイン及び有効性テストを実施した。私たちはまた、モデルデータのインプット及びこれらのシステムの承認の取扱いを含むIT全般統制のテストを実施した。私たちは、監査を実施する上で、統制に依拠できるものと評価した。

さらに私たちは、試査により当行の当初の信用格付と最新の信用格付を批判的に検討した。私たちは、モデルにおいて使用される対応システムで処理されているデータが網羅的かつ正確であるかどうかをテストした。私たちは、仮定とパラメーターを含むモデルの検証と評価を行ったほか、行われたモデル検証結果を評価し、使用されたマクロ経済データの妥当性を検討した。私たちは、当行が行った手作業による修正の妥当性を検討した。私たちの監査では、内部のモデル専門家による支援を受けて監査手続を実施した。

私たちはまた、信用リスクに関する財務諸表の開示が適切であるかどうか評価を行った。

市場価格が入手不能な金融商品の公正価値測定

監査上の主要な検討事項の詳細情報及び説明は、年次財務諸表及び連結財務諸表に示されている。公正価値で測定される金融商品について、当行グループについては注記G40、親会社については注記P35で説明されている。関連する当行グループの会計原則は、88ページの注記G1のセクション9で説明されている。注記P1には、公正価値で測定される金融商品に関する親会社の会計原則が当行グループの会計原則と一致していることが記載されている。

監査上の主要な検討事項の説明

当行は市場価格が入手不能な金融商品を有しており、この場合、公正価値は市場データに基づく評価モデルを利用して決定されている。これらの金融商品はIFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル2に区分される。スウェンスカ・ハンデルスバンケンは、評価モデルを使用して公正価値測定が決定される金融商品で、その評価が外部の市場データによる裏付け不能なインプットデータに影響されるものを一部保有している。これらの金融商品はIFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル3に区分される。

当行グループは49,331百万スウェーデン・クローネ（親会社は70,137百万スウェーデン・クローネ）及び24,308百万スウェーデン・クローネ（親会社は41,511百万スウェーデン・クローネ）のレベル2の金融資産及び金融負債を保有している。レベル3の金融資産及び負債の金額は、それぞれ1,870百万スウェーデン・クローネ（親会社は1,814百万スウェーデン・クローネ）及び563百万スウェーデン・クローネ（親会社は563百万スウェーデン・クローネ）である。

当行グループが保有する、金利スワップ及びさまざまな種類の線形通貨デリバティブを含むデリバティブの大部分並びに社債はレベル2に分類されている。レベル2の社債及びデリバティブは、市場金利及びその他の市場価格に基づく評価モデルを使用して評価される。レベル3の金融商品は、主にジョイントベンチャーの非上場株式及び保険事業における投資、並びに観察不能なデータを用いて評価される特定のデリバティブで構成される。算定の複雑さに加え当行による見積りが必要とされることから、市場価格がない金融商品の評価は監査上の主要な検討事項であると考えられる。

監査における本項目への対応

私たちは、市場価格が入手不能な金融商品に対する当行の評価方法について、公正価値ヒエラルキーの分類も含め、IFRS第13号に則っているかどうかを評価した。

私たちは、当行のモデルベースの計算で使用された手法と仮定の評価と承認、データ品質の管理及び内部評価モデルの変更の取扱いを含めた、評価プロセスにおけるキーコントロールをテストした。私たちはまた、これらのシステムの承認の取扱いを含むIT全般統制をテストした。

私たちは、これらのキーコントロールが整備され、実施され有効に運用されていることを評価し、そのため私たちの監査手続上、これらのキーコントロールに依拠できるものと判断した。

さらに私たちは、市場価格が入手不能な金融商品の価値を測定するために用いられた手法と仮定を検証した。私たちは、評価モデルを評価ガイダンスや標準的な業界慣行と比較した。私たちは、用いられた仮定を価格情報源と比較し、重要な逸脱について調査した。また私たちは、見積りの正確性をサンプルベースで検証したほか、独自に独立した評価を実施した。私たちは、内部の評価専門家の支援を受けて監査手続を実施した。私たちはまた、金融商品の公正価値に関する財務諸表の開示が適切であるかどうか評価を行った。

年次財務諸表及び連結財務諸表以外のその他の情報

この報告書には、年次財務諸表及び連結財務諸表以外のその他の情報（1-5ページ及び242-256ページに記載されている。）も含まれている。取締役会及び最高経営責任者はその他の情報について責任を負っている。

年次財務諸表及び連結財務諸表に対する私たちの意見は、その他の情報を対象としていない。また、私たちは当該その他の情報に関していかなる形式の保証の結論も表明しない。

年次財務諸表及び連結財務諸表監査に関連する私たちの責任は、上記で特定された情報の通読及びその情報と年次財務諸表及び連結財務諸表との間に重要な不整合があるか否かを検討することである。この手続きにより、私たちは監査の過程で得た知識から、この情報に重要な虚偽表示があると考えられるか否かについても評価した。

当該情報に関する私たちの手続きに基づいて、当該その他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけられた場合、私たちはその事実の報告が求められる。この件について私たちからの報告事項はない。

取締役会及び最高経営責任者の責任

取締役会及び最高経営責任者は、信用機関及び証券会社に係る年次報告法に準拠して適正に表示された年次財務諸表の作成、及びEUに採択されたIFRSに準拠して適正かつ正確に表示された連結財務諸表を作成する責任がある。取締役会及び最高経営責任者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務諸表及び連結財務諸表の作成に必要と考える内部統制に対する責任がある。

年次財務諸表及び連結財務諸表の作成において、取締役会及び最高経営責任者は、当社及び当行グループが継続企業として存続する能力を評価する責任がある。該当する場合には、継続企業に関する事項を開示し、継続企業を前提とした会計を適用する。ただし、継続企業を前提とした会計は、取締役会及び最高経営責任者が当社の清算、事業を終了する意思がある場合、または現実的にそれ以外の代替手段がない場合には適用されない。監査委員会は、取締役会の責任及び全般的な業務に影響を及ぼさずに、特に当社の財務報告プロセスを監視する。

監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表及び連結財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証であるが、国際監査基準（以下、「ISA」という。）及びスウェーデンにおける一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集約して、年次財務諸表及び連結財務諸表利用者の経済的意思決定に影響することが合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。ISAに準拠した監査の過程を通じて、私たちは職表的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を実施した。

- ・不正又は誤謬による年次財務諸表及び連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの識別及び評価、これらリスクに対応した監査手続の立案及び実施、並びに私たちの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手した。不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。
- ・状況に応じた適切な監査手続を立案するために、私たちの監査に関連する当社の内部統制を理解する。ただし、これは、当社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・適用されている会計方針の適切性、並びに取締役会及び最高経営責任者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価した。
- ・取締役会及び最高経営責任者が、継続企業を前提とした会計に基づく年次財務諸表及び連結財務諸表を作成することの適切性について結論を得た。私たちは、入手した監査証拠に基づいて当社及び当社グループの事業継続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が認められるかどうかについて結論に達した。重要な不確実性が認められる場合、私たちは、監査報告書において年次財務諸表及び連結財務諸表関連の開示に注意喚起することが求められる。また、その開示が不適切である場合は、年次財務諸表及び連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明する。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した以下の監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況により当社及び当社グループは継続企業として存続できなくなる場合がある。

- ・年次財務諸表及び連結財務諸表全体の表示、構成及び内容について評価した。ここには年次財務諸表及び連結財務諸表が基礎となる取引及び事象を適正に表示しているか否かの評価が含まれる。
- ・連結財務諸表に対する意見表明のための、当行グループ内の企業活動及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手した。私たちは当行グループ監査を指示、監督及び実施する責任がある。私たちは監査意見について単独で責任を負う。

私たちは、その他の事項とともに、監査の範囲及び時期に関する監査計画について取締役会に報告しなければならない。私たちはまた、私たちが識別した内部統制の重要な不備を含む重要な監査上の発見事項について報告しなければならない。

また私たちは、取締役会に対して私たちが独立性に関する倫理規定に準拠している旨の宣誓書を提供しなければならないほか、取締役会に対して、私たちの独立性に影響することが合理的に考えられる関係及びその他の事項のすべてを報告し、また、該当する場合には関連するセーフガードを通知しなければならない。

私たちは、取締役会に報告された事項の中で、最も重要と評価された重要な虚偽表示リスクを含む、年次財務諸表及び連結財務諸表監査において最も重要と考える事項を決定した。したがって、これが監査上の主要な検討事項となる。私たちは、これらの事項について法規制により公表が禁止されている、あるいは、極端にまれな状況であるが、監査報告書に記載することにより生じる不利益が公共の利益を上回ることが合理的に予想され、当該事項を監査報告書に記載すべきでないと私たちが決定した場合を除き、これらの事項を監査報告書において説明している。

他の法令上の要件及び規制上の要件に関する報告

監査意見

私たちは、年次財務諸表及び連結財務諸表の監査に加えて、2019年度のスウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの取締役会及び最高経営責任者の業務及び当社の利益処分案も監査した。

私たちは、定時株主総会に対して、法定経営報告書に記載されている提案に従った利益（損失と合わせ）処分、及び当事業年度について取締役会のメンバー及び最高経営責任者の責任解除を勧告する。

監査意見の基礎

私たちはスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施した。本基準における私たちの責任は、「監査人の責任」項目に詳述されている。私たちは、スウェーデンの会計士に係る職業倫理に準拠して親会社及び当行グループから独立しており、これらの規定で定められている私たちの倫理的責任を果たした。私たちは、私たちの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

取締役会及び最高経営責任者の責任

取締役会は、当社の利益処分案について責任がある。この責任には、配当案において、親会社及び当行グループの資本に対する当社及び当行グループの事業区分、規模及びリスク、連結要件、流動性及び全般的な財政の規模に対する要件を考慮して、配当が正当なものであるか否かの評価が含まれている。

取締役会は当社の組織及び業務経営について責任がある。この責任には、特に当社及び当行グループの財政状態の継続評価に加え、当社の経理、資産管理及び財政状況が適切な方法で管理されるよう組織を整備することが含まれる。

最高経営責任者は、「取締役会ガイドライン及びインストラクション」に従って継続的に業務運営を行うほか、法令に準拠して当社の会計処理を行い、確実に資産の管理を行うために必要な措置を講じなければならない。

監査人の責任

業務監査に関する私たちの目的、責任解除に関する私たちの意見は、取締役会のメンバー又は最高経営責任者の誰かが、重要な点において、以下のいずれかに該当するか否かについて合理的な保証を得るために監査証拠を入手することである。

- ・当社に不利益をもたらし得る行為若しくは不作為を行った又は
- ・何らかの方法により、会社法、銀行及び金融業法、信用機関及び証券会社に係る年次報告法又は定款に違反する行為を行った

当社の利益処分案の監査及び監査意見に関する私たちの目的は、利益処分案が会社法に準拠しているか否かについて合理的な保証を得るために評価することにある。

合理的な保証は高い水準の保証であるが、スウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査が、当社に不利益をもたらし得る行為若しくは不作為があること、又は利益処分案が会社法に準拠していないことを常に発見することを確約するものではない。

スウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を保持する。業務及び当社の利益処分案の調査は主に財務諸表の監査に基づいている。追加の監査手続は、リスク及び重要性を主眼に、職業的専門家としての判断に基づいて実施された。これは、事業への影響が高く、逸脱及び違反が会社の状況にとって重大となる行為、領域、及び関連性の検査にわたる注力したことを意味する。私たちは、行使された意思決定、営業判断に用いられた裏付け、実施された行動及び責任解除に関する私たちの意見に影響する他の状況について検証シテストを実施した。取締役会による当社の利益処分案に対する意見の基礎として、私たちは、本処分案が会社法に準拠していたかどうかを評価するために取締役会の陳述書及び選択された裏付け証拠を検証した。

法定サステナビリティ・レポートに関する監査人の意見

取締役会は、43-61ページの法定サステナビリティ・レポートについて責任があり、本レポートは年次報告法に準拠して作成されなければならない。

私たちは、FARの監査基準RevR12「法定サステナビリティ・レポートに関する監査人の意見」に準拠して検証を実施した。これは、法定サステナビリティ・レポートに関する私たちの検証が、国際監査基準及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施される監査とは異なり、範囲が遥かに狭いことを意味する。私たちは、この検証で私たちの意見表明に十分な基礎を入手したと判断している。

法定サステナビリティ・レポートが作成されている。

ストックホルム、Jakobsbergsgatan 24, 11124 に所在するアーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビーは、2019年3月27日に開催された定時株主総会において、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの監査人に指名され、1998年4月28日より当社の監査人を務めている。

ストックホルム、Torsgatan 21, 11397 に所在するプライス・ウォーターハウス・クーパース・エイ・ビーは、2019年3月27日に開催された年次株主総会において、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの監査人に指名され、2017年3月29日より当社の監査人を務めている。

ストックホルム、2020年2月12日

アーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビー

プライス・ウォーターハウス・クーパース・エイ・ビー

ジェスパー・ニルソン

ヨハン・リップ

公認会計士

公認会計士

[次へ](#)

Revisionsberättelse

Till årsstämman i Svenska Handelsbanken AB (publ) Org nr 502007-7862

Rapport om årsredovisningen och koncernredovisningen

Uttalanden

Vi har utfört en revision av årsredovisningen och koncernredovisningen för Svenska Handelsbanken AB (publ) för år 2019 med undantag för hållbarhetsrapporten på sidorna 43 - 61. Bolagets årsredovisning och koncernredovisning ingår på sidorna 6 - 237 i detta dokument. Enligt vår uppfattning har årsredovisningen upprättats i enlighet med lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och ger en i alla väsentliga avseenden rättvisande bild av moderbolagets finansiella ställning per den 31 december 2019 och av dess finansiella resultat och kassaflöde för året enligt lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. Koncernredovisningen har upprättats i enlighet med lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och ger en i alla väsentliga avseenden rättvisande bild av koncernens finansiella ställning per den 31 december 2019 och av dess finansiella resultat och kassaflöde för året enligt International Financial Reporting Standards (IFRS), såsom de antagits av EU, och lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. En bolagsstyrningsrapport har upprättats. Förvaltningsberättelsen och bolagsstyrningsrapporten är förenliga med årsredovisningens och koncernredovisningens övriga delar, och bolagsstyrningsrapporten är i överensstämmelse med lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag.

Vi tillstyrker därför att bolagsstämman fastställer resultaträkningen och balansräkningen för moderbolaget och koncernen.

Våra uttalanden i denna rapport om årsredovisningen och koncernredovisningen är förenliga med innehållet i den kompletterande rapport som har överlämnats till moderbolagets revisionsutskott i enlighet med Revisorsförordningens (537/2014) artikel 11.

Grund för uttalanden

Vi har utfört revisionen enligt International Standards on Auditing (ISA) och god revisionssed i Sverige. Vårt ansvar enligt dessa standarder beskrivs närmare i avsnittet Revisorns ansvar. Vi är oberoende i förhållande till moderbolaget och koncernen enligt god revisorssed i Sverige och har i övrigt fullgjort vårt yrkesetiska ansvar enligt dessa krav. Detta innefattar att, baserat på vår bästa kunskap och övertygelse, inga förbjudna tjänster som avses i revisorsförordningens (537/2014) artikel 5.1 har tillhandahållits det granskade bolaget eller, i förekommande fall, dess moderföretag eller dess kontrollerade företag inom EU.

Vi anser att de revisionsbevis vi har inhämtat är tillräckliga och ändamålsenliga som grund för våra uttalanden.

SÄRSKILT BETYDELSEFULLA OMRÅDEN

Särskilt betydelsefulla områden för revisionen är de områden som enligt vår professionella bedömning var de mest betydelsefulla för revisionen av årsredovisningen och koncernredovisningen för den aktuella perioden. Dessa områden behandlades inom ramen för revisionen av, och i vårt ställningstagande till, årsredovisningen och koncernredovisningen som helhet, men vi gör inga separata uttalanden om dessa områden. Beskrivningen nedan av hur revisionen genomfördes inom dessa områden ska läsas i detta sammanhang.

Vi har fullgjort de skyldigheter som beskrivs i avsnittet Revisorns ansvar i vår rapport om årsredovisningen också inom dessa områden. Därmed genomfördes revisionsåtgärder som utformats för att beakta vår bedömning av risk för väsentliga felaktigheter i årsredovisningen och koncernredovisningen. Utfallet av vår granskning och de granskningsåtgärder som genomförts för att behandla de områden som framgår nedan utgör grunden för vår revisionsberättelse.

Reservering för förväntade kreditförluster

Detaljerade upplysningar och beskrivning av området lämnas i årsredovisningen och koncernredovisningen. Kreditriskexponeringar och dess hantering beskrivs i not K2 från sid 99. Koncernens redovisade förväntade kreditförluster specificeras i not K10. Upplysningar avseende moderbolaget finns i not M2 och M10. För området relevanta redovisningsprinciper för koncernen beskrivs i not K1, avsnitt 10 på sid 88. Av not M1 framgår att moderbolagets redovisningsprinciper avseende kreditgivning och reserveringar för förväntade kreditförluster överensstämmer med koncernens redovisningsprinciper.

Beskrivning av området

Per den 31 december 2019 uppgår utlåning till allmänheten till 2 292 603 (620 175) mkr i koncernen (moderbolaget) vilket motsvarar 75 (30) % av totala tillgångar. Den totala kreditriskexponeringen, inklusive åtaganden utanför balansräkningen, uppgår till 3 380 472 (2 522 132) mkr. Reservering för förväntade kreditförluster för utlåning till allmänheten uppgår till 4 568 (3 731) mkr varav 801 (406) mkr baseras på modellbaserade beräkningar (Steg 1 och 2) och 3 767 (3 325) mkr på manuella beräkningar (Steg 3). Banken utför justeringar för modellberäknade reserver i Steg 1 och 2 för att beakta effekter från faktorer som inte bedöms fångas upp av modellen.

Förlustreserven ska värderas på ett sätt som återspeglar ett objektivt och sannolikhetsvägt belopp som bestäms genom att utvärdera ett intervall av möjliga utfall och baseras på tidigare händelser, nuvarande förhållanden och prognoser för framtida ekonomiska förutsättningar. Reserveringen kräver att Banken gör bedömningar och antaganden av exempelvis kriterier för att identifiera en väsentlig ökning i kreditrisk och metoder för att beräkna förväntade kreditförluster. Givet komplexiteten vid beräkningen och att det kräver att Banken gör bedömningar och antaganden har värdering av reserven för förväntade kreditförluster ansetts vara ett särskilt betydelsefullt område.

Hur detta område beaktades i revisionen

Vi har utvärderat huruvida Bankens bedömning av sannolikhet för fallissemang, förlust vid fallissemang, exponering vid fallissemang och förväntad kreditförlust samt väsentlig ökning av kreditrisk är i enlighet med IFRS 9.

Vi har erhållit förståelse för och testat utformningen av nyckelkontroller i kreditprocessen inklusive kreditbeslut, kreditgranskning, ratingklassificering samt identifiering och fastställande av krediter som bedöms vara i fallissemang. Vi har även testat kontroller avseende inläsning av modelldata och generella IT-kontroller inklusive behörighetshantering för dessa system. Vår bedömning är att vi kan ha en kontrollbaserad ansats i vår revision.

Vidare har vi utmanat bankens initiala och aktuella kreditrating för ett stickprov av krediter. Vi har testat att data från underliggande system som används i modellen är fullständig och korrekt. Vi har granskat och bedömt modellen som används inklusive antagande och parameter samt kontrollerat modellens funktionalitet. Vi har även granskat och bedömt utfall av de modellvalideringar som har utförts och bedömt rimligheten i den makroekonomiska data som används. Vi har bedömt rimligheten i de manuella justeringar som utförts av Banken. I vår revision har vi använt våra interna modellspecialister för att bistå oss i de granskningsåtgärder vi utfört.

Vi har även granskat att lämnade upplysningar i de finansiella rapporterna angående kreditrisk är ändamålsenliga.

Värdering av finansiella instrument där marknadspriser saknas

Detaljerade upplysningar och beskrivning av området lämnas i årsredovisningen och koncernredovisningen. Finansiella instrument värderade till verkligt värde beskrivs i not K40 för koncernen och M35 för moderbolaget. För området relevanta redovisningsprinciper för koncernen beskrivs i not K1, avsnitt 9 på sid 88. Av not M1 framgår att moderbolagets redovisningsprinciper avseende finansiella instrument värderade till verkligt värde överensstämmer med koncernens redovisningsprinciper.

Beskrivning av området

Banken har finansiella instrument där aktuella marknadspriser saknas varför verkligt värde bestäms utifrån värderingsmodeller som bygger på marknadsdata. Dessa finansiella instrument kategoriseras i nivå 2 enligt IFRS värderingshierarki. Svenska Handelsbanken har även i viss omfattning finansiella instrument vars värdering till verkligt värde bestäms utifrån värderingsmodeller där värdet påverkas av indata som inte går att verifiera med externa marknadsuppgifter. Dessa finansiella instrument kategoriseras i nivå 3 enligt IFRS värderingshierarki. Koncernen (moderbolaget) har finansiella tillgångar och finansiella skulder i nivå 2 om 49 331 (70 137) mkr respektive 24 308 (41 511) mkr. Finansiella tillgångar och skulder i nivå 3 uppgår till 1 870 (1 814) mkr respektive 563 (563) mkr.

Finansiella instrument i nivå 2 utgörs främst av derivatkontrakt, däribland ränteswappar och olika typer av linjära valutaderivat, samt företagsobligationer. Dessa instrument värderas med värderingsmodeller som bygger på marknadsräntor och andra marknadspriser.

Finansiella instrument i nivå 3 utgörs främst av onoterade aktier i gemensamägda bolag, placeringstillgångar i försäkringsrörelsen samt vissa derivatkontrakt som värderas med icke-observerbara data. Givet komplexiteten vid beräkningar och att det kräver att Banken gör bedömningar har värdering av finansiella instrument där marknadspriser saknas bedömts vara ett särskilt betydelsefullt område.

Hur detta område beaktades i revisionen

Vi har utvärderat huruvida Bankens metod för värdering av finansiella instrument där marknadspriser saknas inklusive klassificering i värderingshierarki är i enlighet med IFRS 13.

Vi har testat nyckelkontroller i värderingsprocessen, innefattande bankens fastställande och godkännande av antaganden och metoder som använts i modellbaserade beräkningar, kontroller av datakvalitet samt förändringshantering avseende interna värderingsmodeller. Vi har även testat generella IT-kontroller inklusive behörighetshantering för dessa system. Vår bedömning är att dessa nyckelkontroller är designade, implementerade och operativt effektiva och vi har därför bestämt att vi kan förlita oss på dessa nyckelkontroller i vår revision. Vidare har vi bedömt och utmanat de metoder och antaganden som används vid värdering av finansiella instrument där marknadsvärden saknas. Vi har jämfört värderingsmodellerna mot värderingsriktlinjer och branschpraxis. Vi har jämfört använda antaganden med lämpliga referensvärden och priskällor och undersökt betydande avvikelser. Vi har kontrollerat rimligheten i beräkningarna genom att stickprovsvis utföra egna oberoende värderingar. I vår revision har vi använt våra interna värderingsspecialister för att bistå oss i de granskningsåtgärder vi utfört.

Vi har även granskat att lämnade upplysningar i de finansiella rapporterna angående värdering av finansiella instrument till verkligt värde är ändamålsenliga.

Annan information än årsredovisningen och koncernredovisningen

Det tryckta årsredovisningsdokumentet innehåller även annan information än den formella årsredovisningen och koncernredovisningen och återfinns på sidorna 1-5 och 242-256. Det är styrelsen och verkställande direktören som har ansvaret för denna andra information.

Vårt uttalande avseende årsredovisningen och koncernredovisningen omfattar inte denna information och vi gör inget uttalande med bestyrkande avseende denna andra information.

I samband med vår revision av årsredovisningen och koncernredovisningen är det vårt ansvar att läsa den information som identifieras ovan och överväga om informationen i väsentlig utsträckning är oförenlig med årsredovisningen och koncernredovisningen. Vid denna genomgång beaktar vi även den kunskap vi i övrigt inhämtat under revisionen samt bedömer om informationen i övrigt verkar innehålla väsentliga felaktigheter.

Om vi, baserat på det arbete som har utförts avseende denna information, drar slutsatsen att den andra informationen innehåller en väsentlig felaktighet, är vi skyldiga att rapportera detta. Vi har inget att rapportera i det avseendet.

Styrelsens och verkställande direktörens ansvar

Det är styrelsen och verkställande direktören som har ansvaret för att årsredovisningen och koncernredovisningen upprättas och att de ger en rättvisande bild enligt lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och, vad gäller koncernredovisningen, enligt IFRS såsom de antagits av EU. Styrelsen och verkställande direktören ansvarar även för den interna kontroll som de bedömer är nödvändig för att upprätta en årsredovisning och koncernredovisning som inte innehåller några väsentliga felaktigheter, vare sig dessa beror på oegentligheter eller på misstag.

Vid upprättandet av årsredovisningen och koncernredovisningen ansvarar styrelsen och verkställande direktören för bedömningen av bolagets och koncernens förmåga att fortsätta verksamheten. De uppger, när så är tillämpligt, om förhållanden som kan påverka förmågan att fortsätta verksamheten och att använda antagandet om fortsatt drift. Antagandet om fortsatt drift tillämpas dock inte om styrelsen och verkställande direktören avser att likvidera bolaget, upphöra med verksamheten eller inte har något realistiskt alternativ till att göra något av detta.

Styrelsens revisionsutskott ska, utan att det påverkar styrelsens ansvar och uppgifter i övrigt, bland annat övervaka bolagets finansiella rapportering.

Revisorns ansvar

Våra mål är att uppnå en rimlig grad av säkerhet om att årsredovisningen och koncernredovisningen som helhet inte innehåller några väsentliga felaktigheter, vare sig dessa beror på oegentligheter eller på misstag, och att lämna en revisionsberättelse som innehåller våra uttalanden. Rimlig säkerhet är en hög grad av säkerhet, men är ingen garanti för att en revision som utförs enligt ISA och god revisionssed i Sverige alltid kommer att upptäcka en väsentlig felaktighet om en sådan finns. Felaktigheter kan uppstå på grund av oegentligheter eller misstag och anses vara väsentliga om de enskilt eller tillsammans rimligen kan förväntas påverka de ekonomiska beslut som användare fattar med grund i årsredovisningen och koncernredovisningen.

Som del av en revision enligt ISA använder vi professionellt omdöme och har en professionellt skeptisk inställning under hela revisionen. Dessutom:

- identifierar och bedömer vi riskerna för väsentliga felaktigheter i årsredovisningen och koncernredovisningen, vare sig dessa beror på oegentligheter eller på misstag, utformar och utför granskningsåtgärder bland annat utifrån dessa risker och inhämtar revisionsbevis som är tillräckliga och ändamålsenliga för att utgöra en grund för våra uttalanden. Risken för att inte upptäcka en väsentlig felaktighet till följd av oegentligheter är högre än för en väsentlig felaktighet som beror på misstag, eftersom oegentligheter kan innefatta agerande i maskopi, förfalskning, avsiktliga utelämnanden, felaktig information eller åsidosättande av intern kontroll.
- skaffar vi oss en förståelse av den del av bolagets interna kontroll som har betydelse för vår revision för att utforma granskningsåtgärder som är lämpliga med hänsyn till omständigheterna, men inte för att uttala oss om effektiviteten i den interna kontrollen.
- utvärderar vi lämpligheten i de redovisningsprinciper som används och rimligheten i styrelsens och verkställande direktörens uppskattningar i redovisningen och tillhörande upplysningar.
- drar vi en slutsats om lämpligheten i att styrelsen och verkställande direktören använder antagandet om fortsatt drift vid upprättandet av årsredovisningen och koncernredovisningen. Vi drar också en slutsats, med grund i de inhämtade revisionsbevisen, om det finns någon väsentlig osäkerhetsfaktor som avser sådana händelser eller förhållanden som kan leda till betydande tvivel om bolagets förmåga att fortsätta verksamheten. Om vi drar slutsatsen att det finns en väsentlig osäkerhetsfaktor, måste vi i revisionsberättelsen fästa uppmärksamheten på upplysningarna i årsredovisningen och koncernredovisningen om den väsentliga osäkerhetsfaktorn eller, om sådana upplysningar är otillräckliga, modifiera uttalandet om årsredovisningen och koncernredovisningen. Våra slutsatser baseras på de revisionsbevis som inhämtas fram till datumet för revisionsberättelsen. Dock kan framtida händelser eller förhållanden göra att ett bolag inte längre kan fortsätta verksamheten.
- utvärderar vi den övergripande presentationen, strukturen och innehållet i årsredovisningen och koncernredovisningen, däribland upplysningarna, och om årsredovisningen och koncernredovisningen återger de underliggande transaktionerna och händelserna på ett sätt som ger en rättvisande bild.
- inhämtar vi tillräckliga och ändamålsenliga revisionsbevis avseende den finansiella informationen för enheterna eller affärsaktiviteterna inom koncernen för att göra ett uttalande avseende koncern-redovisningen. Vi ansvarar för styrning, övervakning och utförande av koncernrevisionen. Vi är ensamt ansvariga för våra uttalanden.

Vi måste informera styrelsen om bland annat revisionens planerade omfattning och inriktning samt tidpunkten för den. Vi måste också informera om betydelsefulla iakttagelser under revisionen, däribland de betydande brister i den interna kontrollen som vi identifierat.

Vi måste också förse styrelsen med ett uttalande om att vi har följt relevanta yrkesetiska krav avseende oberoende, och ta upp alla relationer och andra förhållanden som rimligen kan påverka vårt oberoende, samt i tillämpliga fall tillhörande motåtgärder.

Av de områden som kommuniceras med styrelsen fastställer vi vilka av dessa områden som varit de mest betydelsefulla för revisionen av årsredovisningen och koncernredovisningen, inklusive de viktigaste bedömda riskerna för väsentliga felaktigheter, och som därför utgör de för revisionen särskilt betydelsefulla områdena. Vi beskriver dessa områden i revisionsberättelsen såvida inte lagar eller andra författningar förhindrar upplysning om frågan.

RAPPORT OM ANDRA KRAV ENLIGT LAGAR OCH ANDRA FÖRFATTNINGAR

Uttalanden

Utöver vår revision av årsredovisningen och koncernredovisningen har vi även utfört en revision av styrelsens och verkställande direktörens förvaltning av Svenska Handelsbanken AB (publ) för år 2019 samt av förslaget till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust.

Vi tillstyrker att bolagsstämman disponerar vinsten enligt förslaget i förvaltningsberättelsen och beviljar styrelsens ledamöter och verkställande direktören ansvarsfrihet för räkenskapsåret.

Grund för uttalanden

Vi har utfört revisionen enligt god revisionssed i Sverige. Vårt ansvar enligt denna beskrivs närmare i avsnittet Revisorns ansvar. Vi är oberoende i förhållande till moderbolaget och koncernen enligt god revisorssed i Sverige och har i övrigt fullgjort vårt yrkesetiska ansvar enligt dessa krav.

Vi anser att de revisionsbevis vi har inhämtat är tillräckliga och ändamålsenliga som grund för våra uttalanden.

Styrelsens och verkställande direktörens ansvar

Det är styrelsen som har ansvaret för förslaget till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust. Vid förslag till utdelning innefattar detta bland annat en bedömning av om utdelningen är försvarlig med hänsyn till de krav som bolagets och koncernens verksamhetsart, omfattning och risker ställer på storleken av moderbolagets och koncernens egna kapital, konsolideringsbehov, likviditet och ställning i övrigt.

Styrelsen ansvarar för bolagets organisation och förvaltningen av bolagets angelägenheter. Detta innefattar bland annat att fortlöpande bedöma bolagets och koncernens ekonomiska situation och att tillse att bolagets organisation är utformad så att bokföringen, medelsförvaltningen och bolagets ekonomiska angelägenheter i övrigt kontrolleras på ett betryggande sätt. Den verkställande direktören ska sköta den löpande förvaltningen enligt styrelsens riktlinjer och anvisningar och bland annat vidta de åtgärder som är nödvändiga för att bolagets bokföring ska fullgöras i överensstämmelse med lag och för att medelsförvaltningen ska skötas på ett betryggande sätt.

Revisorns ansvar

Vårt mål beträffande revisionen av förvaltningen, och därmed vårt uttalande om ansvarsfrihet, är att inhämta revisionsbevis för att med en rimlig grad av säkerhet kunna bedöma om någon styrelseledamot eller verkställande direktören i något väsentligt avseende:

- företagit någon åtgärd eller gjort sig skyldig till någon försummelse som kan föranleda ersättningsskyldighet mot bolaget, eller
- på något annat sätt handlat i strid med aktiebolagslagen, lagen om bank- och finansieringsrörelse, lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag eller bolagsordningen.

Vårt mål beträffande revisionen av förslaget till dispositioner av bolagets vinst eller förlust, och därmed vårt uttalande om detta, är att med rimlig grad av säkerhet bedöma om förslaget är förenligt med aktiebolagslagen.

Rimlig säkerhet är en hög grad av säkerhet, men ingen garanti för att en revision som utförs enligt god revisionssed i Sverige alltid kommer att upptäcka åtgärder eller försummelser som kan föranleda ersättningsskyldighet mot bolaget, eller att ett förslag till dispositioner av bolagets vinst eller förlust inte är förenligt med aktiebolagslagen.

Som en del av en revision enligt god revisionssed i Sverige använder vi professionellt omdöme och har en professionellt skeptisk inställning under hela revisionen. Granskningen av förvaltningen och förslaget till dispositioner av bolagets vinst eller förlust grundar sig främst på revisionen av räkenskaperna. Vilka tillkommande granskningsåtgärder som utförs baseras på vår professionella bedömning med utgångspunkt i risk och väsentlighet. Det innebär att vi fokuserar granskningen på sådana åtgärder, områden och förhållanden som är väsentliga för verksamheten och där avsteg och överträdelser skulle ha särskild betydelse för bolagets situation. Vi går igenom och prövar fattade beslut, beslutsunderlag, vidtagna åtgärder och andra förhållanden som är relevanta för vårt uttalande om ansvarsfrihet. Som underlag för vårt uttalande om styrelsens förslag till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust har vi granskat styrelsens motiverade yttrande samt ett urval av underlagen för detta för att kunna bedöma om förslaget är förenligt med aktiebolagslagen.

Revisorns yttrande avseende den lagstadgade hållbarhetsrapporten

Det är styrelsen som har ansvaret för hållbarhetsrapporten på sidorna 43 - 61 och för att den är upprättad i enlighet med årsredovisningslagen.

Vår granskning har skett enligt FARs rekommendation RevR 12 Revisorns yttrande om den lagstadgade hållbarhetsrapporten. Detta innebär att vår granskning av hållbarhetsrapporten har en annan inriktning och en väsentligt mindre omfattning jämfört med den inriktning och omfattning som en revision enligt International Standards on Auditing och god revisionssed i Sverige har. Vi anser att denna granskning ger oss tillräcklig grund för vårt uttalande.

En hållbarhetsrapport har upprättats.

Ernst & Young AB, Jakobsbergsgatan 24, 111 24 Stockholm, utsågs till Svenska Handelsbanken AB (publ)s revisor av bolagsstämman den 27 mars 2019 och har varit bolagets revisor sedan 28 april 1998.

PricewaterhouseCoopers AB, Torsgatan 21, 113 97 Stockholm, utsågs till Svenska Handelsbanken AB (publ)s revisor av bolagsstämman den 27 mars 2019 och har varit bolagets revisor sedan 29 mars 2017.

Stockholm den 12 februari 2020

Ernst & Young AB

PricewaterhouseCoopers AB

Jesper Nilsson
Auktoriserad revisorJohan Rippe
Auktoriserad revisor

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本
有価証券報告書提出会社が別途保管しております。